

令和 4 年度 一般 会 計 予 算

(令和 4 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 208 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

令和4年度一般会計予算

(参考)

予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25
乙 号 継 続 費	83
丙 号 繰 越 明 許 費	86
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	113

ページ

コード番号について	1077
予算書情報について	1080

(添付)

財政法の規定により令和4年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和4年度に発行を予定する公債の償還計画表

171

令和4年度一般会計予算参照書

令和4年度一般会計歳入
予算明細書

173

令和4年度一般会計各省
各庁予定経費要求書等

237

令和4年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	環 境 省 主 管	37
		防 衛 省 主 管	37
甲号歳入歳出予算	25	歳 出	39
歳 入	25	皇 室 費	39
国 会 主 管	25	国 会 所 管	39
裁 判 所 主 管	25	裁 判 所 所 管	39
会 計 検 査 院 主 管	26	会 計 検 査 院 所 管	40
内 閣 主 管	26	内 閣 所 管	40
内 閣 府 主 管	27	内 閣 府 所 管	40
デ ジ タ ル 庁 主 管	28	デ ジ タ ル 庁 所 管	45
総 務 省 主 管	28	総 務 省 所 管	45
法 務 省 主 管	28	法 務 省 所 管	48
外 務 省 主 管	29	外 務 省 所 管	50
財 務 省 主 管	30	財 務 省 所 管	51
文 部 科 学 省 主 管	32	文 部 科 学 省 所 管	52
厚 生 労 働 省 主 管	33	厚 生 労 働 省 所 管	56
農 林 水 産 省 主 管	34	農 林 水 産 省 所 管	63
経 済 産 業 省 主 管	35	経 済 産 業 省 所 管	68
国 土 交 通 省 主 管	36	国 土 交 通 省 所 管	71

環境省所管	79	環境省所管	109
防衛省所管	81	防衛省所管	111
乙号継続費	83	丁号国庫債務負担行為	113
防衛省所管	83	皇室費	113
丙号繰越明許費	86	国会所管	113
皇室費	86	裁判所所管	114
国会所管	86	会計検査院所管	114
裁判所所管	86	内閣所管	115
会計検査院所管	86	内閣府所管	116
内閣所管	86	デジタル庁所管	122
内閣府所管	86	総務省所管	123
デジタル庁所管	89	法務省所管	125
総務省所管	90	外務省所管	128
法務省所管	91	財務省所管	129
外務省所管	92	文部科学省所管	132
財務省所管	92	厚生労働省所管	135
文部科学省所管	93	農林水産省所管	138
厚生労働省所管	95	経済産業省所管	143
農林水産省所管	98	国土交通省所管	144
経済産業省所管	102	環境省所管	162
国土交通省所管	103	防衛省所管	164

(添 付)

令和4年度一般会計予算参照書目録

<p>令和4年度一般会計歳入予算明細書 173 <small>ページ</small></p> <p style="margin-left: 20px;">歳入予算部款項目別表 175</p> <p style="margin-left: 40px;">国会主管 184</p> <p style="margin-left: 40px;">裁判所主管 186</p> <p style="margin-left: 40px;">会計検査院主管 188</p> <p style="margin-left: 40px;">内閣主管 189</p> <p style="margin-left: 40px;">内閣府主管 191</p> <p style="margin-left: 40px;">デジタル庁主管 195</p> <p style="margin-left: 40px;">総務省主管 196</p> <p style="margin-left: 40px;">法務省主管 198</p> <p style="margin-left: 40px;">外務省主管 200</p> <p style="margin-left: 40px;">財務省主管 202</p> <p style="margin-left: 40px;">文部科学省主管 211</p> <p style="margin-left: 40px;">厚生労働省主管 214</p> <p style="margin-left: 40px;">農林水産省主管 218</p> <p style="margin-left: 40px;">経済産業省主管 224</p> <p style="margin-left: 40px;">国土交通省主管 226</p>		<p style="margin-left: 40px;">環境省主管 232</p> <p style="margin-left: 40px;">防衛省主管 234</p> <p>令和4年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等 237</p> <p style="margin-left: 40px;">予定経費要求書主要 経費別表 239</p> <p style="margin-left: 60px;">皇室費 241</p> <p style="margin-left: 80px;">甲号予定経費要求書 241</p> <p style="margin-left: 80px;">丙号繰越明許費要求書 243</p> <p style="margin-left: 80px;">丁号国庫債務負担行為 要求書 244</p> <p style="margin-left: 40px;">国会所管 245</p> <p style="margin-left: 60px;">甲号予定経費要求書 245</p> <p style="margin-left: 80px;">衆議院 245</p> <p style="margin-left: 80px;">参議院 248</p> <p style="margin-left: 80px;">国立国会図書館 250</p> <p style="margin-left: 80px;">裁判官訴追委員会 252</p> <p style="margin-left: 80px;">裁判官弾劾裁判所 253</p>
--	--	--

丙号繰越明許費要求書	254	丁号国庫債務負担行為 要求書	292
丁号国庫債務負担行為 要求書	255	予算定員及び俸給額表	295
予算定員及び俸給額表	258	内 閣 府 所 管	301
裁 判 所 所 管	265	甲号予定経費要求書	301
甲号予定経費要求書	265	内 閣 本 府	302
裁 判 所	265	地方創生推進事務局	318
丙号繰越明許費要求書	269	知的財産戦略推進事 務局	320
丁号国庫債務負担行為 要求書	270	科学技術・イノベ ーション推進事務局	321
予算定員及び俸給額表	271	健康・医療戦略推進 事務局	323
会 計 検 査 院 所 管	277	宇宙開発戦略推進事 務局	324
甲号予定経費要求書	277	北 方 対 策 本 部	326
会 計 検 査 院	277	子 ども ・ 子 育 て 本 部	327
丙号繰越明許費要求書	280	総合海洋政策推進事 務局	329
丁号国庫債務負担行為 要求書	281	国際平和協力本部	331
予算定員及び俸給額表	282	日 本 学 術 会 議	332
内 閣 所 管	285	官民人材交流セン ター	333
甲号予定経費要求書	285	沖縄総合事務局	334
内 閣 官 房	285	宮 内 庁	339
内 閣 法 制 局	288	公正取引委員会	340
人 事 院	289	警 察 庁	342
丙号繰越明許費要求書	291		

個人情報保護委員会	348	予算定員及び俸給額表	447
カジノ管理委員会	350	法務省所管	455
金融庁	352	甲号予定経費要求書	455
消費者庁	355	法務本省	455
丙号繰越明許費要求書	357	法務総合研究所	461
丁号国庫債務負担行為 要求書	365	検察庁	463
予算定員及び俸給額表	380	矯正官署	465
デジタル庁所管	409	更生保護官署	468
甲号予定経費要求書	409	法務局	470
デジタル庁	409	出入国在留管理庁	472
丙号繰越明許費要求書	412	公安審査委員会	475
丁号国庫債務負担行為 要求書	413	公安調査庁	476
予算定員及び俸給額表	414	丙号繰越明許費要求書	477
総務省所管	417	丁号国庫債務負担行為 要求書	479
甲号予定経費要求書	417	予算定員及び俸給額表	486
総務本省	417	外務省所管	507
管区行政評価局	431	甲号予定経費要求書	507
総合通信局	433	外務本省	507
公害等調整委員会	435	在外公館	517
消防庁	436	丙号繰越明許費要求書	522
丙号繰越明許費要求書	438	丁号国庫債務負担行為 要求書	523
丁号国庫債務負担行為 要求書	442	予算定員及び俸給額表	527

財務省所管	531	国立ハンセン病療養所	674
甲号予定経費要求書	531	厚生労働本省試験研究機関	676
財務本省	532	国立更生援護機関	679
財務局	541	地方厚生局	681
税関	543	都道府県労働局	684
国税庁	545	中央労働委員会	688
丙号繰越明許費要求書	548	丙号繰越明許費要求書	689
丁号国庫債務負担行為要求書	550	丁号国庫債務負担行為要求書	695
予算定員及び俸給額表	556	予算定員及び俸給額表	702
文部科学省所管	569	農林水産省所管	719
甲号予定経費要求書	569	甲号予定経費要求書	719
文部科学本省	570	農林水産本省	719
文部科学本省所轄機関	593	農林水産本省検査指導機関	738
スポーツ庁	596	農林水産技術会議	740
文化庁	599	地方農政局	743
丙号繰越明許費要求書	605	北海道農政事務所	746
丁号国庫債務負担行為要求書	611	林野庁	747
予算定員及び俸給額表	617	水産庁	755
厚生労働省所管	623	丙号繰越明許費要求書	762
甲号予定経費要求書	623	丁号国庫債務負担行為要求書	771
厚生労働本省	624	予算定員及び俸給額表	783
検疫所	672		

経済産業省所管	797	運輸安全委員会	908
甲号予定経費要求書	797	海上保安庁	909
経済産業本省	797	丙号繰越明許費要求書	913
経済産業局	812	丁号国庫債務負担行為 要求書	927
産業保安監督官署	813	予算定員及び俸給額表	971
資源エネルギー庁	814	環境省所管	995
中小企業庁	817	甲号予定経費要求書	995
丙号繰越明許費要求書	821	環境本省	995
丁号国庫債務負担行為 要求書	825	地方環境事務所	1008
予算定員及び俸給額表	828	原子力規制委員会	1010
国土交通省所管	835	丙号繰越明許費要求書	1013
甲号予定経費要求書	835	丁号国庫債務負担行為 要求書	1017
国土交通本省	836	予算定員及び俸給額表	1021
国土技術政策総合研 究所	879	防衛省所管	1027
国土地理院	882	甲号予定経費要求書	1027
海難審判所	884	防衛本省	1027
地方整備局	885	地方防衛局	1038
北海道開発局	891	防衛装備庁	1040
地方運輸局	897	乙号継続費要求書	1042
地方航空局	900	丙号繰越明許費要求書	1046
観光庁	901	丁号国庫債務負担行為 要求書	1050
気象庁	905	予算定員及び俸給額表	1061

(参 考)

コード番号について	1077
予算書情報について	1080

令和4年度一般会計予算

令和4年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 令和4年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ107,596,424,558千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により令和4年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和4年度において公債を発行することができる限度額は、6,251,000,000千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和4年度において公債を発行することができる限度額は、30,675,000,000千円とする。

3 第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項
国	会	衆議院	参議院	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁	判	所	所	裁判所施設費
内	閣	内閣官房	人事院	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費 人事院施設費
内	閣	府	府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 地方創生推進事務局 沖縄総合事務局 公正取引委員会

所 管	組 織	項
	警 察 庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消 防 庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在 外 公 館	在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費
	財 務 局	財務局施設費
	税 関	税関施設費、船舶建造費
	国 税 庁	国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費
	ス ポ ー ツ 庁	私立学校振興費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文 化 庁	文化庁施設費、文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費

所 管	組 織	項
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 地方厚生局 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 地方厚生局施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省施設費、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機 関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水</p>

所	管	組	織	項
				<p>環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費</p>

所 管	組 織	項
	国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 気 象 庁 海 上 保 安 庁	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費 国土地理院施設費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省 地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	環境本省施設費、廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 地方環境事務所施設費 原子力規制委員会施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により令和 4 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
内 閣 府	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
財 務 省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

- 2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。(損失補償契約等の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和4年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,504,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 21,600
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	令和4年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,289
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	令和4年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 119,687
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	令和4年度以降20箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,843,841
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	令和4年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,427,806
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	令和4年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 371,800
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	令和4年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 39,000
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和4年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 408,200
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	令和4年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 439,400

区 分	限 度 額
「国家戦略特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 4 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 56,000千円
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 619,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 20,349,042,924
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計 2,450,000,000 額

(債務保証契約の限度額)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる法人が令和 4 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、第 5 号左欄の「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)」と、「石油天然ガス・金属鉱物資源債券」とあるのは「エネルギー・金属鉱物資源債券(仮称)」と、中欄の「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」(仮称)」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,836,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>口 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項</p>	<p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるもの に係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 118,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項</p>	<p>元本金額 70,319,923 千円及びその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>5 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p> <p>石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 2,054,100,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>6 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p>日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条</p>	<p>額面総額 120,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>7 独立行政法人住宅金融支援機構</p> <p>住宅金融支援機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条</p>	<p>額面総額 220,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条</p>	<p>元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>9 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの		<p>債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>(ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては 220,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,854,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第 126 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条	19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 農水産業協同組合貯金保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保険法」第 110 条第 2 項	元本金額 8,900,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第 119 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,340,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
17 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外需要開拓支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第32条	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
20 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第33条	額面総額及び元本金額の合計額 64,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
21 電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」第28条の53	額面総額及び元本金額の合計額 120,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第33条	額面総額 15,500,000 千円及びその利息に相当する金額
23 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 介護保険関係業務に関するもの (2) 高齢者医療制度関係業務((3)に掲げるものを除く。)に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同 条	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 290,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(4) 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等 支給関係業務に関するもの	「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第 4 条第 3 項	300,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 580,000,000 千円並びに(4)に掲げる借入金にあっては元本金額 417,400,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
24 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項	額面総額及び元本金額の合計額 45,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項	額面総額 23,100,000 千円及びその利息に相当する金額
26 生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
27 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 670,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第6号から第9号までの各号、第24号若しくは第25号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第7号までの各号、第9号から第11号までの各号、第13号から第18号までの各号及び第20号から第25号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第13条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第14条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府 地方創生推進事務局 科学技術・イノベーション推進事務局 宇宙開発戦略推進事務局 子ども・子育て本部	沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費、特定地域づくり事業推進費 科学技術イノベーション創造推進費 宇宙開発利用推進費 大学等修学支援費
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 観 光 庁	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 国際観光旅客税財源観光振興費
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3 国土交通省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|---|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項 |

(新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用)

第16条 「甲号歳入歳出予算」に計上した新型コロナウイルス感染症対策予備費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 18 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	大学等修学支援費、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)

所 管	組 織	項
	宮 内 庁 公 正 取 引 委 員 会 カ ジ ノ 管 理 委 員 会 金 融 庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) カジノ管理委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省 国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金及び医療提供体制設備整備交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険

所 管	組 織	項
	<p>国立更生援護機関</p>	<p>協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)</p>
<p>農 林 水 産 省</p>	<p>農 林 水 産 本 省</p> <p>林 野 庁</p>	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>

所 管	組 織	項
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,067,592			
				1,956,717			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,956,307			
			国 有 財 産 使 用 収 入	410			
			諸 収 入	110,875			
			弁 償 及 返 納 金	22,035			
			物 品 売 払 収 入	7,865			
			雑 収 入	80,975			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入		2,229,189	
					回 収 金 等 収 入	2,229,189	
					貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,229,189	
					雑 収 入	64,078,015	
					国 有 財 産 利 用 収 入	722,446	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	718,729			
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,717			
			納 付 金	49,180			
			法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	49,180			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		63,306,389	
			許 可 及 手 数 料	1,666,993	
			懲 罰 及 没 収 金	319,775	
			弁 償 及 返 納 金	117,922	
			物 品 売 払 収 入	36,179	
			雑 収 入	61,165,520	
			計	66,307,204	
会 計 検 査 院	雑 収 入			4,682	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,065	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,065	
		諸 収 入		3,617	
			弁 償 及 返 納 金	935	
			物 品 売 払 収 入	873	
			雑 収 入	1,809	
内 閣	雑 収 入			482,884	
		国 有 財 産 利 用 収 入		33,654	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	33,414	
			国 有 財 産 使 用 収 入	240	
		諸 収 入		449,230	
			弁 償 及 返 納 金	445,059	
			物 品 売 払 収 入	1,728	
			雑 収 入	2,443	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入		20,235	
			病 院 収 入	20,235	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入		33,086,034	
			国 有 財 産 売 払 収 入	1,197,789	
			回 収 金 等 収 入	1,197,789	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	31,888,245	
			東日本大震災復興放射性 物質汚染対策緊急除染等 事業費回収金収入	2,332,773	
				29,555,472	
			雑 収 入	66,150,014	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,316,848	
				1,135,006	
				181,842	
	納 付 金	諸 収 入		5,144,086	
			雑 納 付 金	5,144,086	
				59,689,080	
			特 別 会 計 受 入 金	151,224	
			許 可 及 手 数 料	554,737	
			懲 罰 及 没 収 金	54,113,746	
			弁 償 及 返 納 金	4,576,248	
	221,398				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			雑 入	71,727	
			計	99,256,283	
デジタル庁	雑 収 入			2,917	
		諸 収 入		2,917	
			弁 償 及 返 納 金	1,871	
			雑 入	1,046	
総 務 省	雑 収 入			178,406,157	
		国 有 財 産 利 用 収 入		187,582	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	187,582	
		納 付 金		89,166,592	
			雑 納 付 金	89,166,592	
		諸 収 入		89,051,983	
			許 可 及 手 数 料	1,103,470	
			弁 償 及 返 納 金	2,322,611	
			物 品 売 払 収 入	32,457	
			電 波 利 用 料 収 入	74,995,721	
			特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	9,100,000	
			雑 入	1,497,724	
法 務 省	雑 収 入			89,177,180	
		国 有 財 産 利 用 収 入		760,616	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	759,584	
			利 子 収 入	1,032	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	政府資産整理収入	諸 収 入		88,416,564	
			許 可 及 手 数 料	47,096,277	
			懲 罰 及 没 収 金	36,949,584	
			弁 償 及 返 納 金	958,997	
			物 品 売 払 収 入	172,318	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	2,821,246	
			雑 収 入	418,142	
			政府資産整理収入	101,077	
			国 有 財 産 処 分 収 入	101,077	
			国 有 財 産 売 払 収 入	101,077	
			雑 収 入	39,468,437	
			国 有 財 産 利 用 収 入	519,146	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	500,996	
			利 子 収 入	18,150	
			納 付 金	13,849,536	
			雑 納 付 金	13,849,536	
			諸 収 入	25,099,755	
			許 可 及 手 数 料	17,233,973	
			弁 償 及 返 納 金	7,786,051	
			物 品 売 払 収 入	38,202	
雑 収 入	41,529				
	計	39,569,514			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		65,235,000,000	
				64,291,000,000	
			所 得 税	20,382,000,000	
			法 人 税	13,336,000,000	
			相 続 税	2,619,000,000	
			消 費 税	21,573,000,000	
			酒 税	1,128,000,000	
			た ば こ 税	934,000,000	
			揮 発 油 税	2,079,000,000	
			石 油 ガ ス 税	5,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	34,000,000	
			石 油 石 炭 税	660,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	313,000,000	
			自 動 車 重 量 税	385,000,000	
			国 際 観 光 旅 客 税	9,000,000	
			関 税	825,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
	印 紙 収 入	944,000,000			
	印 紙 収 入	944,000,000			
	政 府 資 産 整 理 収 入	66,956,671			
	国 有 財 産 処 分 収 入	39,864,310			
	国 有 財 産 売 払 収 入	34,647,280			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特定国有財産売却収入	5,217,030	
		回 収 金 等 収 入		27,092,361	
			特別会計整理収入	23,402,334	
			引継債権整理収入	24	
			政府出資回収金収入	3,690,003	
	雑 収 入			2,787,081,586	
		国 有 財 産 利 用 収 入		86,483,431	
			国有財産貸付収入	36,186,349	
			国有財産使用収入	274	
			利 子 収 入	19,381	
			配 当 金 収 入	50,277,427	
		納 付 金		933,604,408	
			日本銀行納付金	931,200,000	
			独立行政法人造幣局納付金	1,746,330	
			雑 納 付 金	658,078	
		諸 収 入		1,766,993,747	
			特別会計受入金	1,694,628,065	
			許可及手数料	2,310,291	
			受託調査試験及役務収入	15,849,251	
			懲 罰 及 没 収 金	73,700	
			弁 償 及 返 納 金	1,344,699	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
文 部 科 学 省	公 債 金	公 債 金	物 品 売 払 収 入	444,621		
			文官恩給費特別会計等負担金	265,593		
			雑 入	52,077,527		
				36,926,000,000		
				36,926,000,000		
				公 債 金	6,251,000,000	
				特 例 公 債 金	30,675,000,000	
			前年度剰余金受入		53,145,806	
				前年度剰余金受入	53,145,806	
				東日本大震災復興前年度剰余金受入	53,145,806	
				計	105,068,184,063	
			政府資産整理収入		52,451,995	
				回 収 金 等 収 入	52,451,995	
				貸付金等回収金収入	52,451,995	
			雑 収 入		23,339,841	
				国 有 財 産 利 用 収 入	711,671	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	697,049	
	国 有 財 産 使 用 収 入	14,622				
	納 付 金	5,124,800				
	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,773,053				
	雑 納 付 金	1,351,747				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	諸 収 入		17,503,370	
			許 可 及 手 数 料	21,789	
			弁 償 及 返 納 金	11,727,519	
			物 品 売 払 収 入	5,249	
			雑 収 入	5,748,813	
			計	75,791,836	
			官 業 収 入	836,710	
			病 院 収 入	836,710	
			政 府 資 産 整 理 収 入	5,143,911	
			回 収 金 等 収 入	5,143,911	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,143,911	
			雑 収 入	675,041,749	
			国 有 財 産 利 用 収 入	477,469	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	471,460	
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,009	
			納 付 金	2,112,906	
			雑 納 付 金	2,112,906	
			諸 収 入	672,451,374	
			特 別 会 計 受 入 金	806,150	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	115,017	
許 可 及 手 数 料	85,206				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	受託調査試験及役務収入	170,367	
			弁償及返納金	670,075,346	
			物品売払収入	71,948	
			雑 入	1,127,340	
			計	681,022,370	
				34,880,623	
				34,880,623	
				34,880,623	
			政府資産整理収入	1,857,473	
				885,633	
			国有財産処分収入	885,633	
				971,840	
			回収金等収入	971,840	
				971,840	
			雑 収 入	411,504,572	
				972,032	
				971,108	
	924				
	341,263,253				
	340,479,993				
	783,260				
	69,269,287				
	3,377,571				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	30	
			公 共 事 業 費 負 担 金	41,411,959	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	13,560	
			許 可 及 手 数 料	57,219	
			受託調査試験及役務収入	5,702,303	
			懲 罰 及 没 収 金	16,222	
			弁 償 及 返 納 金	16,696,023	
			物 品 売 払 収 入	199,468	
			雑 収 入	1,794,932	
			計	448,242,668	
			1,356,011		
			回 収 金 等 収 入	1,356,011	
			特 別 会 計 整 理 収 入	133	
			貸付金等回収金収入	1,355,878	
			17,175,530		
			国 有 財 産 利 用 収 入	251,408	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	251,408	
			納 付 金	10,638,096	
			特定アルコール譲渡者納付金	10,621,930	
	雑 納 付 金	16,166			
諸 収 入	6,286,026				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入		許 可 及 手 数 料	316	
			弁 償 及 返 納 金	4,262,993	
			物 品 売 払 収 入	139,050	
			雑 入	1,883,667	
			計	18,531,541	
		国 有 財 産 処 分 収 入	8,506		
		国 有 財 産 売 払 収 入	8,506		
		回 収 金 等 収 入	88,003,190		
		特 別 会 計 整 理 収 入	66,497,510		
		貸 付 金 等 回 収 金 収 入	21,289,222		
	東 日 本 大 震 災 復 興 貸 付 金 等 回 収 金 収 入	216,458			
	雑 収 入	683,882,206			
	国 有 財 産 利 用 収 入	5,834,721			
	国 有 財 産 貸 付 収 入	3,328,807			
	国 有 財 産 使 用 収 入	2,500,521			
	利 子 収 入	5,393			
	納 付 金	546,811			
	特 定 タ ン カ ー 所 有 者 納 付 金	98,000			
	雑 納 付 金	448,811			
	諸 収 入	677,500,674			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			公共事業費負担金	526,051,550	
			許 可 及 手 数 料	7,075,814	
			受託調査試験及役務収入	85,241,457	
			懲 罰 及 没 収 金	12,900	
			弁 償 及 返 納 金	29,273,052	
			物 品 売 払 収 入	1,789,632	
			附 帶 工 事 費 負 担 金	16,459,000	
			雑 入	11,597,269	
			計	771,893,902	
環 境 省	雑 収 入			2,861,335	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,495,866	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	897,091	
			国 有 財 産 使 用 収 入	598,775	
		諸 収 入		1,365,469	
			許 可 及 手 数 料	29,951	
			弁 償 及 返 納 金	1,272,454	
			物 品 売 払 収 入	152	
			雑 入	62,912	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			15,184,188	
		官 業 収 入		15,184,188	
			病 院 収 入	15,184,188	
	政 府 資 産 整 理 収 入			522,338	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入		522,338	
			貸付金等回収金収入	474,742	
			事故補償費返還金	47,596	
				38,915,904	
			国 有 財 産 利 用 収 入	6,797,184	
				6,690,006	
				105,141	
				2,037	
			納 付 金	30,588	
				30,588	
			諸 収 入	32,088,132	
				4,301	
				27,661	
				27,303,143	
				1,514,873	
				3,238,154	
				計	54,622,430
	歳 入	総 計		107,596,424,558	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	324,000
				宮廷費	6,724,774
				皇族費	260,165
				計	7,308,939
国	会	衆議院		衆議院	64,204,171
				衆議院施設費	2,293,394
				衆議院予備経費	7,000
				計	66,504,565
		参議院		参議院	40,186,915
				参議院施設費	1,118,418
				参議院予備経費	5,000
				計	41,310,333
		国立国会図書館		国立国会図書館	19,003,302
				国立国会図書館施設費	1,240,059
				計	20,243,361
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	134,374
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	114,990
		国会所		管合計	128,307,623
裁	判	所		最高裁判所	85,081,071

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	203,308,154	
		検 察 審 査 費	285,591	
		裁 判 費	19,574,076	
		裁 判 所 施 設 費	14,556,658	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	322,813,550	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,928,289	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	33,497,346	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,602,676	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	55,760,651	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	6,756,494	
		計	97,617,167	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,017,697	
	人 事 院	人 事 院	8,488,593	
		人 事 院 施 設 費	48,957	
		計	8,537,550	
	内 閣 所	管 合 計	107,172,414	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	26,304,121	
		内 閣 本 府 施 設 費	2,440,356	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	51,650	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	2,411,031	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	33,610	
		政 府 広 報 費	8,073,868	
		ア イ ヌ 政 策 推 進 費	2,052,916	
		経 済 財 政 政 策 費	758,598	
		地 方 創 生 支 援 費	1,436,717	
		防 災 政 策 費	6,467,970	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	8,871,000	
		沖 縄 政 策 費	31,763,987	
		沖縄振興交付金事業推進費	76,249,814	
		沖縄振興特定事業推進費	8,000,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000	
		沖縄振興推進調査費	40,000	
		沖縄教育振興事業費	5,000,136	
		沖縄保健衛生諸費	1,998	
		沖縄国立大学法人施設整備費	16,262,677	
		沖 縄 開 発 事 業 費	101,970,244	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共 生 社 会 政 策 費	2,260,962	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	62,526,359	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		重要土地等調査費	492,186	
		栄 典 行 政 費	2,741,945	
		男女共同参画社会形成促進費	1,429,349	
		食 品 安 全 政 策 費	316,602	
		公益法人制度適正運営推進費	43,616	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	1,843,788	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,070,929	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	242,759	
		計	379,228,188	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	2,093,789	
		総合特区推進調整費	5,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,423,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	
		特定地域づくり事業推進費	500,000	
		計	104,798,789	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	215,999	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	1,964,307	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		計	57,464,307	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	256,661	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	17,661,789	
		宇宙開発利用推進費	1,300,000	
		計	18,961,789	
	北方対策本部	北方対策本部	358,122	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,342,983	
		計	1,701,105	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,284,826	
		大学等修学支援費	519,609,350	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,492,016,226	
		計	3,012,910,402	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	165,582	
		有人国境離島政策推進費	5,035,517	
		計	5,201,099	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	682,024	
	日本学術会議	日本学術会議	950,358	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	254,329	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,176,808	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,300	
		沖縄治水事業工事諸費	1,744,317	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,370,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	931,339	
		沖繩道路環境整備事業工事諸費	110,000	
		沖繩国営公園事業工事諸費	230,419	
		沖繩農業農村整備事業工事諸費	839,005	
		沖繩水産基盤整備事業調査諸費	3,617	
		沖繩災害復旧事業工事諸費	275,000	
		計	10,683,805	
	宮 内 庁	宮 内 庁	12,060,772	
	公正取引委員会	公正取引委員会	10,352,821	
		公正取引委員会施設費	133,985	
		計	10,486,806	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	93,052,443	
		警 察 庁 施 設 費	12,416,135	
		生 活 安 全 警 察 費	223,507	
		刑 事 警 察 費	242,153	
		組 織 犯 罪 対 策 費	97,587	
		交 通 警 察 費	17,368,970	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,113,746	
		警 備 警 察 費	9,720,583	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		皇 宮 警 察 本 部	8,319,609	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,078,102	
		サ イ バ ー 警 察 費	218,852	
		科 学 警 察 研 究 所	2,001,378	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	88,478,427	
		計	287,331,492	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,129,301	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,522,352	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	21,201,646	
		金 融 政 策 費	1,433,717	
		計	22,635,363	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	4,176,655	
		消 費 者 政 策 費	3,614,934	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,025,830	
		計	10,817,419	
		内 閣 府 所 管 合 計	3,943,292,360	
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁 共 通 費	10,137,522	
		デ ジ タ ル 社 会 形 成 推 進 費	1,834,595	
		情 報 通 信 技 術 調 達 等 適 正 ・ 効 率 化 推 進 費	460,053,433	
		計	472,025,550	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	41,564,431	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総務本省施設費	1,133,372	
		行政管理実施費	140,104	
		行政評価等実施費	183,299	
		地方行政制度整備費	639,572	
		地域振興費	1,900,405	
		地方財政制度整備費	52,204	
		地方交付税交付金	15,655,838,658	
		地方特例交付金	226,700,000	
		地方税制度整備費	33,669	
		選挙制度等整備費	60,699,027	
		電子政府・電子自治体推進費	107,105,795	
		情報通信技術研究開発推進費	8,545,303	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	28,253,965	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90,200	
		情報通信技術高度利活用推進費	4,145,838	
		情報通信技術利用環境整備費	5,859,416	
		電波利用料財源電波監視等実施費	71,883,056	
		情報通信国際戦略推進費	1,362,114	
		郵政行政推進費	800,639	
		一般戦災死没者追悼等事業費	514,837	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		恩 給 費	114,085,796	
		統 計 調 査 費	23,357,781	
		独立行政法人統計セン タ－運営費	7,906,235	
		政 党 助 成 費	31,560,166	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	29,940,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	7,600,000	
		計	16,431,895,882	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,479,294	
		行政評価等実施費	805,957	
		計	7,285,251	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	7,974,352	
		情報通信技術高度利活用 等推進費	45,550	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,112,665	
		計	11,132,567	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	550,069	
	消 防 庁	消防庁共通費	2,296,533	
		消防庁施設費	126,355	
		消防防災体制等整備費	9,121,327	
		計	11,544,215	
	総 務 省 所 管 合 計		16,462,407,984	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	128,368,493	
		基 本 法 制 整 備 費	129,248	
		司 法 制 度 改 革 推 進 費	17,679,727	
		日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	15,663,505	
		再 犯 防 止 等 企 画 調 整 推 進 費	82,961	
		検 察 企 画 調 整 費	59,865	
		矯 正 企 画 調 整 費	135,798	
		更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費	372,472	
		債 権 管 理 回 収 業 審 査 監 督 費	10,301	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,308,684	
		訟 務 費	1,743,599	
		法 務 省 施 設 費	24,272,665	
		法 務 行 政 情 報 化 推 進 費	397,725	
		計	190,225,043	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所 共 通 費	1,834,582	
		法 務 調 査 研 究 費	33,609	
		国 際 協 力 推 進 費	312,878	
		計	2,181,069	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	104,226,480	
		検 察 費	5,379,844	
		検 察 運 営 費	1,682,564	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	111,288,888	
	矯 正 官 署	矯正官署共通費	167,755,079	
		矯正管理業務費	6,454,242	
		矯正収容費	44,326,920	
		矯正施設民間開放推進費	15,373,130	
		計	233,909,371	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	14,091,481	
		更生保護活動費	12,604,919	
		計	26,696,400	
	法 務 局	法務局共通費	69,997,896	
		登記事務処理費	23,217,738	
		国籍等事務処理費	16,462,936	
		人権擁護活動費	2,175,725	
		計	111,854,295	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	39,140,310	
		出入国管理企画調整推進費	3,176,728	
		出入国管理業務費	9,297,442	
		計	51,614,480	
	公 安 審 査 委 員 会	公安審査委員会	66,160	
	公 安 調 査 庁	公安調査庁共通費	13,453,760	
		破壊的団体等調査費	2,495,747	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	15,949,507	
	法 務 省 所 管	合 計	743,785,213	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	57,072,382	
		外 務 本 省 施 設 費	767,301	
		地 域 別 外 交 費	5,840,237	
		分 野 別 外 交 費	99,647,167	
		広報文化交流及報道対策費	11,457,661	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,624,845	
		領 事 政 策 費	5,188,743	
		経 済 協 力 費	197,284,818	
		独立行政法人国際協力機構運営費	150,139,262	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,612,306	
		計	541,634,722	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	134,838,827	
		在 外 公 館 施 設 費	5,253,142	
		地 域 別 外 交 費	996,568	
		分 野 別 外 交 費	547,820	
		広報文化交流及報道対策費	1,506,035	
		領 事 政 策 費	4,578,488	
		経 済 協 力 費	1,044,536	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	148,765,416	
	外 務 省 所 管 合 計		690,400,138	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	216,824,224	
		財 務 本 省 施 設 費	260,075	
		財 政 健 全 化 推 進 費	851,370	
		税 制 企 画 立 案 費	159,162	
		資 産 債 務 管 理 費	91,183	
		国 債 費	24,339,284,865	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	7,463,915	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	2,316,615	
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	248,251	
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	17,160,487	
		関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	899,638	
		経 済 協 力 費	77,806,694	
		政 策 金 融 費	60,686,494	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	84,997,057	
		復 興 事 業 費 等 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	82,931,326	
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費	5,000,000,000	
		予 備 費	500,000,000	
		計	30,391,981,356	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	42,528,732	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		財 務 局 施 設 費	426,950	
		財 務 局 業 務 費	13,140,246	
		計	56,095,928	
	税 関	税 関 共 通 費	73,248,081	
		税 関 施 設 費	635,883	
		税 関 業 務 費	20,623,143	
		船 舶 建 造 費	841,465	
		計	95,348,572	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	555,549,279	
		国 税 庁 施 設 費	3,037,668	
		税 務 業 務 費	61,118,850	
		国 税 不 服 審 判 所	4,697,176	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,010,829	
		計	625,413,802	
		財 務 省 所 管 合 計	31,168,839,658	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	97,314,588	
		教 育 政 策 推 進 費	43,115,390	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,223,205	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,405,009	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	526,432	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	524,321,834	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,084,169	
		義務教育費国庫負担金	1,501,467,000	
		高等教育振興費	29,321,892	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,862,274	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,515,127	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	951,471	
		育英事業費	105,753,331	
		私立学校振興費	550,063,217	
		科学技術・学術政策推進費	3,743,374	
		研究振興費	307,930,727	
		国立大学法人施設整備費	37,979,610	
		国立大学法人運営費	1,078,633,649	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	27,175,350	
		研究開発推進費	122,996,722	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,417,070	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,667,835	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,337,918	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	54,164,053	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,661,287	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,718,208	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,860,959	
		南極地域観測事業費	4,306,196	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	107,978,088	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,292,576	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,551,804	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	123,759,200	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,781,196	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,379,870	
		公立文教施設整備費	69,329,257	
		文化 振 興 費	959,000	
		国際交流・協力推進費	29,099,427	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,534,730	
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	415,036	
		計	5,137,598,081	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,589,215	
		科学技術・学術政策研究所	893,138	
		日 本 学 士 院	623,650	
		計	5,106,003	
	ス ポ ー ツ 庁	ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	1,241,913	
		初等中等教育振興費	24,110	
		私立学校振興費	80,000	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	9,815,698	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	20,604,158	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	93,130	
		計	31,859,009	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	4,199,656	
		文 化 庁 施 設 費	166,744	
		文 化 振 興 費	23,142,149	
		文化財保存事業費	43,874,476	
		文化財保存施設整備費	585,309	
		文化振興基盤整備費	2,991,020	
		日 本 芸 術 院	518,344	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,546,467	
		独立行政法人国立美術館運営費	8,423,176	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立美術館 施設整備費	400,000	
		独立行政法人国立文化財 機構運営費	8,918,489	
		独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	11,515,905	
		計	107,281,735	
	文 部 科 学 省 所 管 合 計		5,281,844,828	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	107,706,732	
		厚生労働本省施設費	247,131	
		医療提供体制確保対策費	27,507,232	
		医療従事者等確保対策費	574,702	
		医療従事者資質向上対策 費	54,393	
		医療情報化等推進費	1,571,267	
		医療安全確保推進費	1,412,452	
		国立研究開発法人国立がん 研究センター運営費	6,556,300	
		国立研究開発法人国立がん 研究センター施設整備 費	130,576	
		国立研究開発法人国立循 環器病研究センター運営 費	3,823,888	
		国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター運営費	3,775,243	
		国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター施設整備費	1,529,450	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,790,733	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	476,631	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,456,047	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	301,240	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,932,676	
		感 染 症 対 策 費	152,281,214	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	149,898,717	
		ハンセン病資料館施設費	503,108	
		移 植 医 療 推 進 費	3,309,349	
		原爆被爆者等援護対策費	122,433,439	
		医薬品承認審査等推進費	897,958	
		医薬品安全対策等推進費	1,166,702	
		医薬品適正使用推進費	135,593	
		血 液 製 剤 対 策 費	649,423	
		医療技術実用化等推進費	1,982,521	
		医療提供体制基盤整備費	179,877,460	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,277,889	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	10,171,548,474	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,786,519	
		医療費適正化推進費	2,457,500	
		地域保健対策費	3,781,388	
		保健衛生施設整備費	3,622,852	
		健康増進対策費	37,363,630	
		健康危機管理推進費	876,754	
		食品等安全確保対策費	2,342,378	
		水道安全対策費	77,849	
		水道施設整備費	4,922,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	21,804,000	
		麻薬・覚醒剤等対策費	508,688	
		化学物質安全対策費	362,081	
		生活衛生対策費	4,642,712	
		労働条件確保・改善対策費	273,851	
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	1,188,922	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	301,578	
		労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入	8,140	
		職務上年金給付費年金特別 会計へ繰入	511	
		独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	429,050	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		男女均等雇用対策費	120,849	
		高齢者等雇用安定・促進費	18,900,077	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	48,828,913	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,711,936	
		職業能力開発強化費	5,030,147	
		若年者等職業能力開発支援費	74,461	
		障害者等職業能力開発支援費	4,055,850	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	
		保 育 対 策 費	87,019,244	
		児童虐待等防止対策費	160,709,397	
		母子保健衛生対策費	15,859,868	
		母子家庭等対策費	179,291,969	
		子ども・子育て支援対策費	9,313,845	
		児童福祉施設整備費	6,491,594	
		生活保護等対策費	2,918,656,171	
		自 殺 対 策 費	3,559,999	
		社 会 福 祉 諸 費	34,117,890	
		遺族及留守家族等援護費	6,033,343	
		戦没者慰霊事業費	3,962,215	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		中国残留邦人等支援事業費	1,070,840	
		恩給進達等実施費	172,339	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,315,911	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	165,207	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,467,312	
		社会福祉施設整備費	5,264,329	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,725,836	
		障害保健福祉費	2,339,684,315	
		公的年金制度等運営諸費	531,326,619	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,155,728,244	
		私的年金制度整備運営費	4,036,434	
		高齢者日常生活支援等推進費	197,996,320	
		介護保険制度運営推進費	3,336,828,691	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	107,547,435	
		国際機関活動推進費	12,445,331	
		国際協力費	218,871	
		厚生労働調査研究等推進費	59,761,397	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	4,024,297	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	20,196	
		社会保障・税番号活用推進費	10,480,034	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	356,000	
		計	33,328,803,633	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	9,944,182	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	9,326,855	
		輸入食品検査業務実施費	1,735,695	
		計	21,006,732	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,418,253	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,383,868	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,338,880	
		計	32,141,001	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	9,810,714	
		厚生労働本省試験研究所施設費	235,191	
		血清等製造及検定費	374,216	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,041,249	
		計	15,461,370	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	5,917,922	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立更生援護機関施設費	90,361	
		国立児童自立支援施設運営費	177,833	
		国立更生援護所運営費	1,877,938	
		計	8,064,054	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	13,717,004	
		地方厚生局施設費	64,392	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,350,420	
		医師等国家試験実施費	915,584	
		麻薬・覚醒剤等対策費	523,951	
		医療観察等実施費	72,076	
		計	16,643,427	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	85,444,292	
		都道府県労働局施設費	195,331	
		労働条件確保・改善対策費	700,016	
		男女均等雇用対策費	125,296	
		個別労働紛争対策費	80,472	
		職業紹介事業等実施費	34,316	
		高齢者等雇用安定・促進費	4,614,172	
		若年者等職業能力開発支援費	1,241,043	
		計	92,434,938	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,210,444		
		労使関係等安定形成促進費	283,001		
		計	1,493,445		
	厚生労働省所管合計			33,516,048,600	
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	92,173,388	
			農林水産本省施設費	655,899	
			新市場創出対策費	968,633	
			農林水産物・食品輸出促進対策費	9,114,749	
			消費者・食農連携深化対策費	239,604	
			食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,249,188	
			独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,718,918	
			独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	57,370	
			食料安全保障確立対策費	19,672,163	
			食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	113,100,000	
			担い手育成・確保等対策費	186,756,057	
独立行政法人農業者年金基金運営費			4,166,742		
農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	106,090,599				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	63,767,387	
		農地集積・集約化等対策費	46,398,058	
		農業生産基盤整備推進費	26,861,119	
		海 岸 事 業 費	3,976,851	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	381,232,836	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	37,690,740	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,768,897	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,886	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,900,596	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,833,769	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	200,000	
		農業・食品産業強化対策費	12,565,973	
		農林水産政策研究所	1,056,983	
		農林水産業環境政策推進費	943,429	
		農村整備推進対策費	77,592,983	
		農業農村整備事業費	198,135,271	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	5,911,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農山漁村活性化対策費	19,822,789	
		農山漁村地域整備事業費	64,119,000	
		農林水産統計調査費	3,542,898	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	5,649,777	
		海岸事業調査諸費	3,472	
		農業農村整備事業調査諸費	1,038,687	
		農業施設災害復旧事業費	8,243,338	
		農業施設災害関連事業費	189,607	
		計	1,512,580,119	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,207,192	
		農林水産本省検査指導所施設費	240,627	
		計	16,447,819	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,137,412	
		農林水産技術会議施設費	162,722	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,251,169	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,358,663	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	424,369	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,631,426	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費	46,641	
		計	65,012,402	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	52,023,659	
		地方農政局施設費	294,994	
		海岸事業工事諸費	417,677	
		農業農村整備事業工事諸 費	19,833,042	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	6,434	
		計	72,575,806	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	3,833,514	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	31,718,971	
		林 野 庁 施 設 費	1,031,160	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,275,780	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	289,768	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	5,928,940	
		国有林野産物等売払及管 理処分業務費	15,623,032	
		治 山 事 業 費	49,074,656	
		森 林 整 備 事 業 費	110,854,284	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	1,184,114	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	18,764,390	
		林業振興対策費	5,682,946	
		林産物供給等振興対策費	2,514,015	
		森林整備・林業等振興対 策費	7,383,800	
		治山事業工事諸費	5,303,344	
		森林整備事業工事諸費	7,247,716	
		山林施設災害復旧事業費	5,324,843	
		山林施設災害関連事業費	4,999,231	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	17,926	
		計	283,218,916	
	水 産 庁	水産庁共通費	7,814,624	
		食料安全保障確立対策費	634,100	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	17,088,778	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費	247,863	
		水産資源回復対策費	27,468,323	
		船舶建造費	1,969,558	
		漁業経営安定対策費	30,698,935	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	17,618,760	
		漁村振興対策費	4,439,260	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 事 業 費	2,928,114	
		水 産 基 盤 整 備 費	35,820,337	
		水 産 業 強 化 対 策 費	2,654,526	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	4,886	
		水産基盤整備事業工事諸費	52,663	
		漁港施設災害復旧事業費	1,132,621	
		漁港施設災害関連事業費	20,000	
		計	150,593,348	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,104,261,924	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省 共 通 費	46,995,275	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,646,255	
		産 業 ・ 事 業 新 陳 代 謝 促 進 費	832,966	
		独 立 行 政 法 人 経 済 産 業 研 究 所 運 営 費	1,890,000	
		技 術 革 新 促 進 ・ 環 境 整 備 費	1,823,563	
		登 録 免 許 税 納 付 確 認 等 事 務 費 特 許 特 別 会 計 へ 繰 入	17,599	
		国 立 研 究 開 発 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所 運 営 費	61,484,113	
		国 立 研 究 開 発 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費	540,500	
		国 立 研 究 開 発 法 人 新 工 業 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 運 営 費	14,537,336	
		基 準 認 証 政 策 推 進 費	2,959,814	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,801,977	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	2,165,000	
		経済産業統計調査費	1,475,375	
		ものづくり産業振興費	23,172,677	
		情報技術利活用促進費	3,730,982	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,806,772	
		サービス産業強化費	3,049,668	
		クールジャパン推進費	5,051,449	
		サイバーセキュリティ対策推進費	1,966,164	
		産業保安・危機管理費	3,116,853	
		国際交渉・連携推進費	3,536,018	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,503,111	
		海外市場開拓支援費	7,866,420	
		対内投資促進費	39,155	
		貿易管理費	2,100,721	
		地域経済活性化対策費	1,175,580	
		工業用水道事業費	2,025,000	
		環境政策推進費	391,617	
		消費者行政推進費	365,666	
		化学物質管理推進費	571,788	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	236,639,414	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局 共 通 費	14,192,449	
		経 済 産 業 局 施 設 費	86,969	
		計	14,279,418	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	2,616,475	
		産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 費	46,021	
		計	2,662,496	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 共 通 費	4,043,329	
		鉱物資源安定供給確保費	686,362	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,797,650	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	407,882,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	143,278,000	
		計	559,687,341	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁 共 通 費	2,388,434	
		経営革新・創業促進費	46,834,325	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,592,565	
		中小企業事業環境整備費	19,953,272	
		経営安定・取引適正化費	2,352,565	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	89,121,161	
	経 済 産 業 省 所 管 合 計		902,389,830	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	128,878,949	
		国土交通本省施設費	75,268	
		住宅対策事業費	1,700,000	
		住宅対策諸費	40,885,445	
		住宅市場整備推進費	5,986,619	
		総合的バリアフリー推進費	41,216	
		海洋環境対策費	561,848	
		港湾環境整備事業費	2,936,497	
		道路環境等対策費	406,935	
		道路環境改善事業費	114,341,000	
		水資源対策費	93,130	
		水資源開発事業費	14,110,996	
		緑地環境対策費	160,000	
		国営公園等事業費	21,423,927	
		水環境対策費	193,183	
		都市水環境整備事業費	21,817,942	
		下水道事業費	8,824,794	
		地球温暖化防止等対策費	7,661,824	
		災害情報整備推進費	2,167	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		住宅・市街地防災対策費	124,814	
		市街地防災事業費	270,000	
		住宅防災事業費	115,242,000	
		都市公園防災事業費	2,437,000	
		下水道防災事業費	52,138,106	
		水害・土砂災害対策費	296,575	
		河川管理施設整備費	64,914	
		河川整備事業費	473,565,174	
		多目的ダム建設事業費	66,798,789	
		総合流域防災事業費	6,519,825	
		砂防事業費	114,796,880	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,175	
		防災・減災対策等強化事業推進費	19,971,000	
		海岸事業費	29,036,717	
		公共交通等安全対策費	1,532,144	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,520,223	
		鉄道安全対策事業費	5,511,000	
		道路交通安全対策費	269,993	
		道路交通安全対策事業費	858,555,000	
		総合的物流体系整備推進費	1,602,492	
		港湾事業費	184,396,322	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	700,094	
		景 観 形 成 推 進 費	72,000	
		地域連携道路事業費	539,730,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,432,000	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	25,220,398	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	6,001,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	58,000	
		都市・地域づくり推進費	1,605,900	
		都市再生・地域再生整備事業費	100,981,952	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	304,396	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	18,311,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	21,062,286	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	260,050	
		都市・地域交通整備事業費	900,000	
		道路交通円滑化推進費	130,779	
		道路交通円滑化事業費	224,601,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,111,077	
		不動産市場整備等推進費	4,593,032	
		建設市場整備推進費	757,461	
		国土交通統計調査費	819,156	
		国 土 調 査 費	5,362,869	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	483,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	133,260	
		海事産業市場整備等推進費	1,030,766	
		独立行政法人海技教育機構運営費	6,795,323	
		国 土 形 成 推 進 費	308,554	
		社会資本総合整備事業費	1,299,703,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	71,714	
		離 島 振 興 費	4,893,753	
		離 島 振 興 事 業 費	53,033,940	
		北海道総合開発推進費	1,752,666	
		北 海 道 開 発 事 業 費	509,109,148	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	
		技術研究開発推進費	2,562,490	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,733,327	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	270,754	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,854,982	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	53,597	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,113,778	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	735,548	
		情報化推進費	735,092	
		国際協力費	1,970,333	
		官庁施設保全等推進費	168,885	
		官庁営繕費	17,556,017	
		附帯・受託工事費	97,911,000	
		治水海岸事業調査諸費	147,459	
		水資源開発事業調査諸費	1,870	
		道路整備事業調査諸費	65,364	
		港湾事業調査諸費	81,536	
		都市開発事業調査諸費	24,048	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,443	
		住宅建設事業調査諸費	100,555	
		国営公園等事業調査諸費	30,832	
		下水道事業調査諸費	86,100	
		河川等災害復旧事業費	37,269,982	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	974,000	
		河川等災害関連事業費	17,811,695	
		自動車安全特別会計へ繰入	5,400,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	274,661	
		計	5,422,165,805	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,062,373	
		国土技術政策総合研究所 施設費	84,328	
		技術研究開発推進費	381,181	
		治水海岸事業工事諸費	577,485	
		道路整備事業工事諸費	493,163	
		港湾空港整備事業工事諸費	206,674	
		計	4,805,204	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,175,482	
		国土地理院施設費	58,676	
		災害情報整備推進費	512,771	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	2,781,622	
		技術研究開発推進費	79,707	
		計	8,608,258	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	907,121	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 難 審 判 費	25,685	
		計	932,806	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	32,952,806	
		地 方 整 備 推 進 費	497,657	
		治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	88,334,630	
		道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	77,495,473	
		港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	19,003,539	
		都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	8,472,615	
		国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	1,823,241	
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	457,869	
		計	229,037,830	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局 共 通 費	9,302,999	
		北 海 道 開 発 局 施 設 費	33,643	
		北 海 道 開 発 行 政 推 進 費	47,897	
		北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	9,517,000	
		北 海 道 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	16,182,000	
		北 海 道 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	2,798,000	
		北 海 道 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	1,558,000	
		北 海 道 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	75,621	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道農業農村整備事業 等工事諸費	9,302,231	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	38,454	
		計	48,855,845	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,080,846	
		地方運輸行政推進費	691,274	
		計	20,772,120	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,364,651	
		地方航空行政推進費	47,077	
		計	2,411,728	
	観 光 庁	観光庁共通費	2,119,818	
		観光振興費	7,114,103	
		国際観光旅客税財源観光 振興費	8,094,000	
		独立行政法人国際観光振 興機構運営費	6,540,000	
		国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	1,000	
		計	23,868,921	
	気 象 庁	気象官署共通費	34,931,134	
		気象官署施設費	38,562	
		観測予報等業務費	10,272,373	
		気象研究所	2,241,735	
		計	47,483,804	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
環 境 省	運 輸 安 全 委 員 会 海 上 保 安 庁	運 輸 安 全 委 員 会	2,141,138		
		海 上 保 安 官 署 共 通 費	107,369,947		
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	2,240,169		
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	71,962,414		
		船 舶 建 造 費	20,210,075		
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 費	17,074,506		
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	785,494		
		計	219,642,605		
	国 土 交 通 省 所 管 合 計		6,030,726,064		
	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	15,188,364		
		環 境 本 省 施 設 費	4,174,726		
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	1,377,268		
		石 油 石 炭 税 財 源 工 ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	131,662,000		
		地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 費	213,516		
		地 球 環 境 保 全 費	2,678,689		
大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費		5,431,809			
廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費		6,802,169			
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費		37,604,374			
生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	6,258,641				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環境保全施設整備費	445,998	
		自然公園等事業費	7,152,248	
		化学物質対策推進費	2,150,641	
		環境保健対策推進費	14,210,736	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,767,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	721,755	
		環境政策基盤整備費	4,300,687	
		環境調査研修所	1,291,730	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,671,445	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,387,344	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	726,657	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	231,444	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,626	
		自然公園等事業工事諸費	602,752	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	273,086,619	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	4,880,185	
		地方環境事務所施設費	49,918	
		地方環境対策費	2,339,360	
		計	7,269,463	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会共通費	4,484,721		
		原子力規制委員会施設費	4,525,090		
		原子力安全確保費	4,789,175		
		放射能調査研究費	1,171,417		
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	33,820,000		
			計	48,790,403	
		環 境 省 所 管 合 計		329,146,485	
	防 衛 本 省		防衛本省共通費	743,178,496	
			防衛本省施設費	3,837,721	
			自衛官給与費	1,442,837,001	
			防衛力基盤強化推進費	795,704,688	
			武器車両等整備費	837,519,515	
			艦船整備費	179,333,399	
			航空機整備費	654,899,838	
			平成30年度甲 型警備艦 建造費	8,434,196	
			平成30年度潜水艦建造費	16,595,171	
			令和元年度甲 型警備艦 建造費	27,297,601	
			令和元年度潜水艦建造費	14,196,848	
			令和2年度甲 型警備艦 建造費	34,310,046	
			令和2年度潜水艦建造費	16,974,805	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		令和3年度甲 型警備艦 建造費	7,262,992	
		令和3年度潜水艦建造費	1,909,350	
		令和4年度甲 型警備艦 建造費	2,209,486	
		令和4年度潜水艦建造費	184,549	
		在日米軍等駐留関連諸費	363,190,141	
		独立行政法人駐留軍等労 働者労務管理機構運営費	3,271,212	
		安全保障協力推進費	504,208	
		計	5,153,651,263	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	20,065,247	
		地方防衛局施設費	63,771	
		計	20,129,018	
	防 衛 装 備 庁	防衛装備庁共通費	18,311,797	
		防衛力基盤強化推進費	176,633,031	
		計	194,944,828	
	防 衛 省 所 管 合 計		5,368,725,109	
	歳 出	総 計	107,596,424,558	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省	平成30年度潜水艦建造費									
		既 定	71,757,636	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,123	-	平成30年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	71,757,684	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,171	-		
		令和元年度甲型警備艦建造費									
		既 定	95,030,559	-	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,294,851	-	令和元年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	95,033,309	-	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,297,601	-		
		令和元年度潜水艦建造費									
		既 定	69,923,084	-	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,847	23,651,033	令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	69,923,133	-	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,081		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)		
	令和2年度甲 型警備艦建造費								
	既 定	94,262,013	5,852,202	13,526,620	34,262,212	40,620,979	-	令和2年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	改 定	94,312,595	5,852,202	13,526,620	34,310,046	40,623,727	-		
	令和2年度潜水 艦建造費								
	既 定	71,040,780	914,704	7,537,872	16,974,802	24,721,496	20,891,906	令和2年度潜水艦建造費について は、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため	
	改 定	71,043,126	914,704	7,537,872	16,974,805	24,723,791	20,891,954		
	令和3年度甲V 型警備艦建造費								
	既 定	94,705,533	-	1,729,356	7,228,096	42,128,182	43,619,899	令和3年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	改 定	94,776,313	-	1,729,356	7,262,992	42,160,648	43,623,317		

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)		
	令和3年度潜水艦建造費									
	既定	68,495,870	214,323	1,909,348	19,526,786	26,603,787	20,241,626	-		
	改定	68,504,835	214,323	1,909,350	19,526,788	26,606,475	20,247,899	-		令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和4年度甲V型警備艦建造費	104,567,160	-	2,209,486	8,523,305	48,624,627	45,209,742	-		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	令和4年度潜水艦建造費	73,974,828	-	184,549	2,797,493	23,991,983	25,272,612	21,728,191		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。)			内閣官房施設費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	内 閣 府	内 閣 本 府	情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			情報収集衛星施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			(項) 内閣本府施設費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			独立行政法人国立公文書館施設整備費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 のうち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発費及び会計検査院ネットワークシステム整備費に限る。)			アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費 のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費			地方創生支援費のうち 地方創生支援委託費(デジタル実装地域活性化推進事業費に限る。)
					地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成推進事業費及び高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。)
					防 災 政 策 費 のうち 被災者生活再建支援金補助金
					沖 縄 政 策 費 のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄離島活性化推進事業費補助金</p> <p>沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金</p> <p>沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄産業域外競争力強化促進事業費に限る。)</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設整備費</p> <p>沖縄開発事業費</p>		<p>地方創生推進事務局</p> <p>科学技術・イノベーション推進事務局</p>	<p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>共生社会政策費のうち</p> <p>地域子供の未来応援交付金</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>男女共同参画社会形成促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食品安全政策費のうち</p> <p>食品健康影響評価技術研究委託費</p> <p>(項) 地方創生推進事務局のうち</p> <p>地方創生推進委託費(スーパーシティ構想推進事業費に限る。)</p> <p>地方創生推進費</p> <p>地方創生基盤整備事業推進費</p> <p>(項) 科学技術イノベーション創造推進費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 宇宙開発利用推進費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち 地域少子化対策重点推進交付金			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)			沖縄国営公園事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事 諸費のうち		公正取引委員会	(項) 公正取引委員会施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 共 通 費 の うち 庁 費 (警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 に 限 る 。) 移 転 費 警 察 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 刑 事 警 察 費 の うち 警 察 装 備 費 (警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 に 限 る 。) 交 通 警 察 費 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 警 備 警 察 費 の うち 警 察 装 備 費 (警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 に 限 る 。) 皇 宮 警 察 本 部 の うち 警 察 装 備 費 (護 衛 ・ 警 備 資 機 材 整 備 費 に 限 る 。) サ イ バ ー 警 察 費 の うち 警 察 装 備 費 (警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 に 限 る 。) 警 察 活 動 基 盤 整 備 費 の うち			警 察 通 信 機 器 整 備 費 (広 域 犯 罪 対 策 通 信 機 器 整 備 費 、 警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 、 無 線 多 重 等 通 信 機 器 整 備 費 、 移 動 無 線 通 信 機 器 整 備 費 及 び 通 信 指 令 機 器 整 備 費 に 限 る 。) 警 察 通 信 維 持 費 (広 域 犯 罪 対 策 通 信 機 器 整 備 費 、 警 察 総 合 庁 舎 移 転 関 係 経 費 及 び 無 線 多 重 等 通 信 機 器 整 備 費 に 限 る 。) 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 (項) 金 融 政 策 費 の うち 諸 謝 金 (金 融 機 能 強 化 特 別 措 置 調 査 費 に 限 る 。) (項) 消 費 者 政 策 費 の うち 地 方 消 費 者 行 政 強 化 交 付 金 (項) デ ジ タ ル 社 会 形 成 推 進 費 の うち 情 報 処 理 業 務 庁 費 (準 公 共 分 野 デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費 に 限 る 。) 情 報 通 信 技 術 調 達 等 適 正 ・ 効 率 化 推 進 費 の うち 情 報 処 理 業 務 庁 費 (政 府 情 報 シ ス テ ム 整 備 費 に 限 る 。) 情 報 通 信 技 術 調 達 等 適 正 ・ 効 率 化 推 進 委 託 費
			金 融 庁		
			消 費 者 庁		
			デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	総 務 本 省	<p>マイナンバーカード関係システム事業費補助金</p> <p>預貯金口座情報提供等業務交付金</p> <p>(項) 総務本省施設費</p> <p>地 域 振 興 費のうち</p> <p>地域経済循環創造事業交付金</p> <p>過疎地域持続的発展支援交付金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>社会保障・税番号制度システム開発等委託費</p> <p>マイナンバーカード交付事業費補助金</p> <p>マイナンバーカード交付事務費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p>			<p>情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用支援推進事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、地域防災等地理空間情報利活用推進事業費及び地域課題解決スマートシティ推進事業経理検査等業務費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用支援推進事業費及び放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費に限る。)</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、周波数国際協調利用促進事業費及び課題解決型ローカル5G等実現開発実証事業費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(多国間枠組データ流通等連携強化事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)</p>			<p>情報通信技術研究開発調査費(ICT海外展開パッケージ支援事業費、多国間枠組データ流通等連携強化事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)</p> <p>恩 給 費のうち</p> <p>国会議員互助年金</p> <p>文官等恩給費</p> <p>旧軍人遺族等恩給費</p> <p>(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>電波監視等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)</p> <p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費に限る。)</p> <p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p> <p>(項) 更生保護企画調整推進費のうち</p>
			総 合 通 信 局		
			消 防 庁		
			法 務 省	法 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。) 国籍等事務処理費のうち 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (項) 出入国管理企画調整推進費のうち 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) 出入国管理業務費のうち 出入国管理業務庁費(出入国審査体制整備費に限る。) (項) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務払戻金			経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (項) 在外公館共通費のうち 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 在外公館施設費 (項) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費 (項) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 普通財産維持費(崖地等補修費及び旧軍用墓地納骨堂補修費に限る。) (項) 税関施設費のうち 施設施工旅費
法 務 局			財 務 省	財 務 本 省	
出入国在留管理庁				財 務 局	
外 務 省	外 務 本 省			税 関	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文部科学省	国 税 庁 文 部 科 学 本 省	施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 船 舶 建 造 費 (項) 国 税 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 教 育 政 策 推 進 費 の うち 放 送 大 学 学 園 補 助 金 (教 材 作 成 事 業 費 及 び 放 送 事 業 費 に 限 る 。) 初 等 中 等 教 育 振 興 費 の うち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 設 備 整 備 費 に 限 る 。) 公 立 文 教 施 設 整 備 等 都 道 府 県 事 務 費 交 付 金 (公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 事 務 費 交 付 金 に 限 る 。) 教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費 交 付 金 (I C T 環 境 整 備 事 業 費 に 限 る 。) 認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 交 付 金 高 等 教 育 振 興 費 の うち 国 際 化 拠 点 整 備 事 業 費 補 助 金			研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院構築事業費、 ダブルメジャー大学院教育 構築事業費及び医療人材養 成拠点形成事業費に限る。) 人材育成連携拠点形成費等 補助金 国立大学改革・研究基盤強 化推進補助金 国立大学法人先端研究推進 費補助金 独立行政法人国立高等 専門学校機構施設整備 費 私 立 学 校 振 興 費 の うち 私立大学等研究設備整備費 等補助金 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推 進費 のうち 政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金 地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金 研 究 振 興 費 の うち 大学研究基盤強化委託費 科学技術試験研究委託費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費に限る。)</p> <p>高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金</p> <p>次世代放射光施設整備費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p> <p>次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金</p> <p>人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>研究開発推進費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委託費</p> <p>先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金</p>			<p>研究開発施設共用等促進費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)</p> <p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)</p> <p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>廃炉研究等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>ス ポ ー ツ 庁</p> <p>文 化 庁</p>	<p>国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人日本学生支援機構施設整備費</p> <p>(項) 私立学校振興費</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費</p> <p>(項) 文化庁共通費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>文化庁施設費</p> <p>文化振興費のうち</p> <p>文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p> <p>国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金</p> <p>国宝重要文化財等防災施設整備費補助金</p> <p>史跡等購入費補助金</p>	厚生労働省	厚生労働本省	<p>文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)</p> <p>文化財保存施設整備費</p> <p>文化振興基盤整備費のうち</p> <p>文化芸術振興費補助金</p> <p>(項) 厚生労働本省施設費</p> <p>国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費</p> <p>感染症対策費のうち</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)</p> <p>感染症流行予測調査費(新型コロナウイルス感染症疫学調査費に限る。)</p> <p>ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)</p> <p>医薬品買上費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費に限る。)</p> <p>特定疾患等対策費のうち</p> <p>ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(難病全ゲノム解析等実証事業費、臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)</p> <p>小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)</p> <p>ハンセン病資料館施設費</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム改修事業費に限る。)</p>			<p>国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。)</p> <p>保育対策費のうち</p> <p>保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族及留守家族等援護事務委託費(しょうけい館移転経費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>遺 族 等 年 金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等委託費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p>		<p>国立ハンセン病療養所</p>	<p>介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費及び介護関連データ活用基盤構築事業費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金</p> <p>厚生労働行政推進調査事業費補助金</p> <p>保健衛生医療調査等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費</p> <p>社会保障・税番号活用推進費のうち</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費等補助金</p> <p>水道施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 国立ハンセン病療養所施設費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費のうち 移 転 費 厚生労働本省試験研究所施設費			独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 食料安全保障確立対策費のうち
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費			食料安全保障確立対策推進交付金(農畜水産物安全性向上事業費及び伝染性疾病・病虫害の発生予防・まん延防止事業費に限る。)
	地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 地方厚生局施設費			食料安全保障確立対策整備交付金
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費			担い手育成・確保等対策費のうち
	農 林 水 産 本 省	(項) 農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(既存添加物等申請事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費、品目団体輸出力強化支援事業費及び海外出願促進対策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金			担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農の雇用事業費、経営発展支援事業費、サポート体制構築事業費、雇用就農資金事業費及び農業教育高度化事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農活性化プロジェクト促進事業費及び人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金 農地利用効率化等支援交付金 農地集積・集約化等対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農地集積・集約化等対策整備交付金</p> <p>農業生産基盤整備推進費のうち</p> <p>農業生産基盤整備推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策費のうち</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p>		<p>農林水産本省検査指導機関</p>	<p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>農林水産業環境政策推進費のうち</p> <p>農林水産業環境政策推進整備交付金</p> <p>農業農村整備事業費</p> <p>農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 農林水産技術会議施設費 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			森 林 整 備 ・ 保 全 費 の う ち 国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費及び民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。) 森林整備・保全費補助金(花粉症対策苗木等植替促進事業費及び採種園等造成・改良等事業費に限る。)
	地 方 農 政 局	(項) 地 方 農 政 局 の う ち 移 転 費 地 方 農 政 局 施 設 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農 業 農 村 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費			森 林 整 備 ・ 保 全 地 方 公 共 団 体 事 業 費 補 助 金 (早 生 樹 母 樹 林 保 全 ・ 整 備 事 業 費 及 び 採 種 園 等 造 成 ・ 改 良 等 事 業 費 に 限 る 。) 治 山 事 業 費 森 林 整 備 事 業 費 の う ち 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 補 助 水 源 林 造 成 事 業 費 補 助 美 しい 森 林 づ くり 基 盤 整 備 交 付 金 林 業 振 興 対 策 費 の う ち 林 業 振 興 事 業 費 補 助 金 (緑 の 雇 用 新 規 就 業 者 育 成 推 進 事 業 費 及 び 経 営 モ デ ル 実 証 事 業 費 に 限 る 。)
	林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費			林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 費 の う ち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	<p>林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p> <p>森林整備・林業等振興整備交付金</p> <p>治山事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>森林整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>山林施設災害復旧事業費</p> <p>山林施設災害関連事業費</p> <p>山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費</p>			<p>水産資源回復対策費のうち</p> <p>水産資源回復対策事業費補助金(海産物共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費補助金</p> <p>水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>漁業経営安定対策費のうち</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策費のうち</p> <p>漁村振興対策事業費補助金(特定水産物供給平準化事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>水 産 業 強 化 対 策 費 の うち</p> <p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	<p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>産業・事業新陳代謝促進費のうち</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業費補助金</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業費補助金</p> <p>産学連携推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>基準認証政策推進費のうち</p> <p>産業標準化推進事業委託費(国際標準開発事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>中小企業支援調査委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)</p>			<p>産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(官民若手研究者発掘支援事業費、予防・健康づくり研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、医療機器等先進的研究開発・開発体制強化事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費及び再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費に限る。)</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>クールジャパン推進費のうち</p> <p>コンテンツ産業等強化事業委託費(展示会等イベント産業高度化推進事業費に限る。)</p> <p>国際博覧会出展事業委託費</p> <p>コンテンツ産業等強化事業費補助金</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>サイバーセキュリティ対策推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金</p> <p>産業保安・危機管理費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>海外市場開拓支援費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>消費者行政推進費のうち</p> <p>キャッシュレス化推進事業委託費</p>			<p>中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・引継ぎ・再生支援事業費、地方公共団体小規模事業者支援推進事業費、成長型中小企業等研究開発支援事業費及び商店街等機能活性化事業費に限る。)</p>
			国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費
					住宅対策事業費
					住宅市場整備推進費のうち
					住宅市場整備推進等事業費補助金(共生社会実現住宅セーフティネット機能強化・推進事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)
					海洋環境対策費のうち
					海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)
	経済産業局	(項) 経済産業局施設費			港湾環境整備事業費
	資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち			道路環境等対策費のうち
		希少金属資源開発推進基盤整備委託費			自動車環境総合改善対策費補助金
	中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち			道路環境改善事業費
		中小企業経営支援等対策委託費(成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。)			水資源開発事業費
					国営公園等事業費
					都市水環境整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>下 水 道 事 業 費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。)</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>環境対応等住宅需要喚起対策費補助金</p> <p>空港脱炭素化推進事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p> <p>都市安全確保促進事業費補助金</p> <p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p>			<p>防災・減災対策等強化事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>鉄道安全対策事業費</p> <p>道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費及び港湾貨物輸送高度化実証事業費に限る。)</p> <p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化事業費補助金</p> <p>港湾事業費</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費</p> <p>景観形成推進費</p> <p>地域連携道路事業費のうち</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>道路調査費</p> <p>地域連携道路事業費補助</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>高速道路連結部整備事業費補助</p> <p>道路調査費補助</p> <p>特定連絡道路工事資金貸付金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>集落活性化推進事業費補助金</p> <p>半島振興広域連携促進事業費補助金</p> <p>都市開発海外展開支援事業費補助金</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>官民連携都市再生推進事業費補助金</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>豪雪地帯安全確保緊急対策交付金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p>			<p>都市構造再編集集中支援事業費補助</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設整備費、旅客船整備費及び新モビリティサービス推進事業費に限る。)</p> <p>地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>不動産市場整備等推進費のうち</p> <p>所有者不明土地等対策事業費補助金</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>測量庁費(効率的な手法導入推進基本調査費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>社会資本整備円滑化地籍整備事業費</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動運航船実用化推進調査費及び船舶産業生産性向上促進調査費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>官民連携基盤整備推進調査費</p> <p>離島振興費のうち</p> <p>離島活性化交付金</p> <p>奄美群島振興交付金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興事業費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>北海道開発事業費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p>			<p>技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所施設整備費</p> <p>情報化推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(高速ネットワーク等環境整備費に限る。)</p> <p>官庁営繕費</p> <p>附帯・受託工事費のうち</p> <p>附帯工事費</p> <p>道路附属物等復旧費</p> <p>受託工事費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>住宅施設災害復旧事業費</p> <p>鉄道施設災害復旧事業費</p> <p>河川等災害関連事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費 技術研究開発推進費のうち 試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費			庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費に限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費 地理空間情報整備・活用等推進費のうち 職員旅費(航空重力測量費に限る。) 測量庁費(航空重力測量費及び空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)			都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち			国営公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 河川等災害復旧事業等 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	北 海 道 開 発 局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道国営公園等事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道道路整備事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道農業農村整備事 業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	地 方 運 輸 局		(項) 地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費
			観 光 庁		(項) 観光振興費のうち 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。) 訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国際観光旅客税財源観 光振興費のうち 国立公園等資源整備庁費 国立公園等資源整備調査費 文化資源活用委託費 文化資源活用事業費補助金 観光振興事業費補助金(イン ンパウンド受入環境整備高 度化事業費に限る。) 国立公園等資源整備事業費 補助金			船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 環境本省施設費 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費 補助金 地球環境保全等試験研 究費 大気・水・土壌環境等 保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費 補助金(ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物対策環境整備事業 費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補 助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち
	気 象 庁	(項) 気 象 官 署 共 通 費のうち 移 転 費 気 象 官 署 施 設 費	環 境 省	環 境 本 省	
	海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。) 航空機及船舶運航費(燃料 費及び修繕費に限る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船舶交通安全基盤整備 事業費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全調査費(西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費及び特定外来生物駆除等経費に限る。) 不動産購入費 環境保全施設整備費補助金 鳥獣捕獲等事業交付金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。)			環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費及びいぶき後継機観測技術開発事業費に限る。) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (項) 地方環境事務所施設費 地方環境対策費のうち 移 転 費 (項) 原子力規制委員会施設費 放射能調査研究費のうち
				地方環境事務所	
				原子力規制委員会	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	防 衛 本 省	放射能測定費(原子力艦放 射能測定調査設備整備費に 限る。) 放射能測定調査委託費 (項) 防衛本省施設費 防衛力基盤強化推進費のうち 職 員 旅 費 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 防衛施設安定運用業務庁費 教育訓練費(教育訓練器材 整備費に限る。) 油 購 入 費 提 供 施 設 等 借 料 住宅防音工事助成申請等事 務委託費 施 設 整 備 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 提 供 施 設 等 整 備 費 不 動 産 購 入 費 障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事 業費補助金 施設周辺整備助成補助金			道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補 助金 再編推進事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整 交付金 施設運営等関連見舞金 移 転 等 補 償 金 施設運営等関連補償費 武器車両等整備費のうち 武 器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 武 器 修 理 費 通信維持費(通信機器修理 費に限る。) 車 両 修 理 費 諸器材等維持費(諸器材等 修理費に限る。) 艦 船 整 備 費 の うち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		艦 船 修 理 費 艦 艇 建 造 費 航 空 機 整 備 費 在日米軍等駐留関連諸 費 のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に 限る。) 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費		地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金 (項) 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 試験研究費(開発試験費に 限る。) 研 究 用 機 械 器 具 費 試 作 品 費 防衛技術研究開発委託費 施 設 整 備 費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
皇 室	費	医療機器借入れ	18,495	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	19,901	令和4年度	令和5年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	335,199	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		三の丸尚蔵館収蔵品情報システム保守等	158,400	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	三の丸尚蔵館収蔵品情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国 会	衆 議 院	事務機器等借入れ	216,874	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,382	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,236,412	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	43,982	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
裁 判 所	参 議 院	衆議院施設整備	528,769	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	議事堂本館及び衆議院第二別館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会議録速成システム開発等	283,492	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	791,307	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	1,189	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	3,010,391	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	1,500,243	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備並びに本館の施設の整備に必要な調査については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	2,725,328	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	362,843	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判所施設整備	7,194,790	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	津地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	事務機器借入れ等	9,264	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	車 両 借 入 れ	5,480	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会 計 検 査 院 ネットワークシステム運用	1,634,117	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	会計検査院ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決 算 確 認 シ ス テ ム 運 用	17,570	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	675,126	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	7,755	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	476	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	131,811	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 計 算 機 借 入 れ 等	1,155,373	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内 閣 官 房 施 設 整 備	1,228,193	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ 等	10,663,237	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁 舎 機 械 警 備	1,082,403	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣 府	人 事 院 内 閣 本 府	情報収集衛星システム運用	117,150	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	28,231,859	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	1,167,515	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	49,908	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	17,424	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	78,765	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	219,875	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	17,896	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
内閣本府施設整備	379,297	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	内閣本府庁舎及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		仕様の変更に伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額	762,055	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した迎賓館本館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度まで1箇年度延長	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	976,480	令和4年度	令和5年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	98,061	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	162,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	7,971	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	7,295	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,326,802	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	1,466,757	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	667,050	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,227,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	2,930,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道58号読谷道路(その4)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	19,660,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	一般国道506号小禄道路(その4)ほか11箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,255,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	312,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	2,479,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		沖縄港湾改修事業	6,464,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	那覇港ほか2港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾整備事業発注者支援業務	829,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	650,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道329号金武屋嘉地区交差点改良(その2)ほか2箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	540,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道58号羽地地区歩道及び331号津波古地区歩道の交通事故重点対策工事並びに一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	140,000	令和4年度	令和5年度	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	8,435,175	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園維持管理	5,767,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	国営沖縄記念公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	1,918,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又中央部)建設工事及び石垣島地区大浦1号配水池その他建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	80,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄道路更新防災等 対策事業費補助	180,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		遺棄化学兵器発掘回 収事業	1,290,415	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業 務	3,869	令和4年度	令和5年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学技術・イノ ベーション推進 事務局	事務機器借入れ	4,752	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	国際平和協力本 部	事務機器借入れ	3,804	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流セ ンター	再就職支援業務	36,808	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	再就職支援業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	8,557	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,672	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿 舎 維 持 管 理	19,805	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	11,328	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補 助業務	73,251	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎機械警備	1,837	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	皇室施設公開業務	10,688	令和4年度	令和5年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	60,268	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	188,999	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,113	令和4年度	令和4年度以 降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	7,262,972	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	皇宮警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	1,538,359	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	20,068	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器整備	660,007	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	1,527,374	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
デジタリ庁	個人情報保護委員会	都道府県警察施設整備費補助	1,266,967	令和4年度	令和5年度及び令和6年度	都道府県警察施設のうち千葉県富津警察署及び福岡県警察篠栗合同庁舎(仮称)の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		事務機器借入れ	6,910	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		監視・監督分析支援業務	378,455	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	金融庁	公認会計士試験問題作成業務	3,212	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		グローバル金融連携センター研究員招へい	44,175	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	グローバル金融連携センターへの研究員の招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	消費者庁	事務機器借入れ	2,251	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		電子商取引モニタリング事業	248,133	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	デジタル庁	デジタル庁	庁舎管理運營業務	27,540	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			社会保障・税番号制度コールセンター運營業務	1,074,060	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	社会保障・税番号制度コールセンター運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
総 務 省	総 務 本 省	情報通信技術調達	268,633,141	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	312,165	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	656,319	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	320,120	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	146,649	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		総合無線局監理システム運用	1,719,446	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,287	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	3,755,400	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額 175	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降	退職した1名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて令和4年度以降の年金につき年額175千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
図書保管等業務	110,086	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		政府統計共同利用システム整備	438,118	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	政府統計共同利用システムの整備については、多くの日数を要するため
		統計調査事業	8,693,248	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費者物価指数基礎情報収集等業務	20,293	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	消費者物価指数基礎情報収集等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	9,848	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車 両 借 入 れ	31,255	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	53,538	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		管区行政評価局移転事務室改修	42,020	令和4年度	令和6年度及び令和7年度	東京行政評価事務所の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	314	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	車 両 借 入 れ	33,460	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消 防 庁	庁舎管理運営業務	13,546	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
法 務 省	法 務 本 省	事務機器借入れ	8,517	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		消防庁施設整備	164,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	消防大学校本館の施設の整備については、多くの日数を要するため	
		電話交換業務	103,578	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		法務省施設整備	37,973,449	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	大阪拘置所ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため	
		法務総合研究所	庁舎管理運営業務	82,981	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		検 察 庁	庁舎機械警備	14,357	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎管理運営業務	1,823,586	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			電話交換業務	24,552	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			電話交換設備借入れ	30	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯 正 官 署	再犯防止等対策事業	100,546	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			矯正施設医療業務	270,168	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	矯正施設の医療業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	325,350	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額	42,188	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	22,388	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	1,935	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	212,953	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	11,636	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法 務 局	事務機器借入れ	2,576	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	6,725	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,777,564	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	152,699	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,741	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	83,732	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	4,361,842	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	237,238	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国在留管理庁	車 両 借 入 れ	8,942	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,610	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	158,655	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	214	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	29,751	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	571	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	8,968,646	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	1,441,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,116	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	12,394	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	320,304	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	22,386	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難民等定住支援事業	174,352	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	難民等定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	229,970	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	237,802	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	51,880,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	1,179,011	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,980,207	令和4年度	令和4年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	財務本省	事務機器借入れ等	1,262,270	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	3,805	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	財 務 局	特 定 施 設 整 備	20,914,964	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備 については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用特定 施設整備調査	120,839	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計 画による庁舎等の整備に関する調査につい ては、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	64,377	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	40,809	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	171,918	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	5,675	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地埋蔵文 化財調査	90,607	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	未利用国有地の埋蔵文化財調査につい ては、多くの日数を要するため
		建 物 改 修	140,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	建物の改修については、多くの日数を要す るため
	税 関	宿 舎 維 持 管 理	5,232	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		土 地 補 修	281,985	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	土地の補修については、多くの日数を要す るため
		庁舎管理運営業務	20,064	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		庁舎等機械警備	2,195	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	607,421	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		監視取締用機器借入れ等	7,315,281	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	579,986	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国 税 庁	庁舎管理運営業務	1,844,721	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,397	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	2,302,953	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	沼津合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,231,062	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	266,887	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	955,836	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	全国学力・学習状況調査事業	3,798,498	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	37,969,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	令和5年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和5年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		アントレプレナーシップ全国展開調査分析業務	400,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	アントレプレナーシップ全国展開調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	1,041,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	12,349,274	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地震調査研究推進業務	780,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,572,500	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助に係 る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度ま で1箇年度延長	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に 基づいて実行した国庫の負担となる契約の一 部を、令和4年度において変更し、当該契約 による支出すべき年限を令和5年度まで1箇 年度延長する必要があるため
		地球観測システム研 究開発費補助に係る 契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度ま で1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「地球観測システム研究開発費補助」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約の一部 を、令和4年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を令和5年度まで1箇年 度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開 発費補助	220,000	令和4年度	令和5年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機 構が行う先進的核融合研究開発事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		国際宇宙ステーショ ン開発費補助	12,017,138	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 行う国際宇宙ステーション開発事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		基幹ロケット高度化 推進費補助	815,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 行う基幹ロケット高度化推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		基幹ロケット高度化 推進費補助に係る契 約の一部変更	-	令 和 4 年 度	令和 5 年度ま で 1 箇年度延長	令和元年度及び令和 2 年度の各年度の一般 会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット 高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、令和 4 年度にお いて変更し、当該契約による支出すべき年限 を令和 5 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する 必要があるため
		国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構施設整備費補助	2,995,060	令 和 4 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機 構が施行する施設整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構施設整備費補助 に係る契約の一部変 更	-	令 和 4 年 度	令和 5 年度ま で 1 箇年度及び 令和 6 年度ま で 1 箇年度延長	令和元年度、令和 2 年度及び令和 3 年度の 各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項) 「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機 構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、令和 4 年度にお いて変更し、当該契約による支出すべき年限 を、令和元年度及び令和 2 年度に係るもの については令和 5 年度まで 1 箇年度、令和 3 年 度に係るものについては令和 6 年度まで 1 箇 年度それぞれ延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船 機器整備	191,653	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備につ いては、その生産又は輸入に多くの日数を要 するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	南極地域観測用航空機整備	227,690	令和4年度	令和5年度	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助	7,562,668	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	38,306,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		文化庁移転業務	217,706	令和4年度	令和5年度	文化庁の移転業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	93,149	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	62,284	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハンセン病資料館施設整備	1,671,861	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	ハンセン病資料館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		成果連動型民間委託契約方式保健事業費補助	316,800	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式保健事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		医薬品等費用対効果 評価実施事業	1,638,144	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等 経営実態調査事業	110,358	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	障害福祉サービス等経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融情報サービス利用	7,665	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	金融情報サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付 金システム開発	551,915	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		保険者機能強化推進 交付金等調査分析業 務	30,843	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	保険者機能強化推進交付金等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営実態調 査事業	288,881	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検 疫 所	事務機器借入れ等	539,335	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病 療養所	国立ハンセン病療養 所施設整備	2,080,332	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	国立療養所東北新生園ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試 験研究機関	厚生労働本省試験研 究所施設整備	435,410	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	258,808	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	国立更生援護機 関	国立更生援護機関施 設整備	206,187	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	国立障害者リハビリテーションセンターの 改修工事については、多くの日数を要するた め
		庁舎等解体撤去	371,804	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数 を要するため
		事務機器借入れ等	153,416	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	地 方 厚 生 局	庁舎管理運営業務	46,787	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	204,086	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,750	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局施設整備	20,251	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	岡山第2合同庁舎及びさいたま新都心合同 庁舎2号館の施設の整備については、多くの 日数を要するため
		競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	9,581	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	50,140	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	68,328	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	中央労働委員会	庁舎機械警備	175	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局施設整備	41,647	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	岡山第2合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	農林水産本省	事務機器借入れ	3	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	18,744	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等管理運営業務	49,926	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省施設整備	433,219	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	中央合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	960,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	268,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	令和5年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		指定野菜価格差補給 交付金等交付資金補 助	78,347,674	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和4年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービ ス土地改良事業現場 技術業務	616,600	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	29,664,790	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	田沢二期地区水管理施設整備工事ほか31件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	3,372,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	南周防地区新川・本町団地区画整理(その1)工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	369,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	笹ヶ峰二期地区索道建設工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	15,983,750	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	河北潟周辺地区河北潟放水路防潮水門建設工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業競争力強化基盤 整備事業費補助	293,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		畜産物流通調査事業	103,172	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	畜産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		青果物卸売市場調査事業	66,808	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	青果物卸売市場調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	2,393,333	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓かんがい排水事業第二発電所水槽管理用道路その他工事ほか6件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	庁舎管理運営業務	81,469	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	52,925	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	148,428	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	4,827	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	619,717	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	事務機器借入れ	216,385	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	102,335	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	北海道農政事務所	庁舎機械警備	20,722	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	265,422	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方農政局施設整備	527,204	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎2号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	9,875	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林 野 庁	庁舎機械警備	4,240	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	176,192	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	9,840	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	300,692	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	北海道森林管理局森林技術・支援センター庁舎及び三陸北部森林管理署久慈支署庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		治山事業	980,000	令和4年度	令和5年度	手取川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
国有林野内治山事業	1,198,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	小良ヶ浜地区ほか8地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		治山事業費補助	707,000	令和4年度	令和5年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	5,363,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	網走西部地区ほか40地区の造林事業並びに日高地区ほか16地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	304,800	令和4年度	令和5年度及び令和6年度	釧路根室地区ほか18地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,300,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	280,000	令和4年度	令和5年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産庁	電子計算機等借入れ	44,473	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	22,560	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	660	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	24,866	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	水産物供給基盤整備事業費補助	820,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	1,095	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	283,140	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	594,342	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		データセンター地方拠点整備事業費補助	45,540,000	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	データセンター地方拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		経済産業省企業活動基本調査事業	181,508	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	経済産業省企業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業	206,867	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う海外事業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	239,012	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工場立地動向調査事業	2,200	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	経 済 産 業 局	事務機器借入れ	50,998	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,017	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	資源エネルギー 庁	事務機器借入れ	12,753	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中 小 企 業 庁	事務機器借入れ	7,920	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス 中小企業実態基本 調査事業	801,093	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 土 交 通 本 省	国土交通本省施設整備	74,615	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		港湾環境整備事業費補助	184,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,013,975	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿道環境改善事業	2,200,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	一般国道愛知 302 号名二環西部沿道環境改善及び神奈川 409 号川崎縦貫道路沿道環境改善の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		道路整備事業等発注者支援業務	37,841,400	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	13,462,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか49箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	2,600,000	令和4年度	令和4年度以降24箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道愛媛33号電線共同溝及び富山41号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	369,542	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		無電柱化推進事業費補助	1,497,100	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	4,675,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	国営木曾三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国営公園等事業発注者支援業務	252,100	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園維持管理	11,172,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	国営みちのく杜の湖畔公園ほか4箇所の維持管理については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	15,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営明石海峡公園の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総合水系環境整備事業	3,623,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	阿武隈川水系ほか65水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		治水事業等発注者支援業務	17,651,384	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	8,282,530	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	93,057,468	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか3河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,823	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		治水事業用地補償総合技術業務	132,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	55,705,720	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか101河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		航空機購入	3,100,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川等公物管理補助業務	15,970,790	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		堰 堤 維 持	27,211,240	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか89ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	32,363,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか15ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	18,535,600	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	3,034,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	高梁川及び六角川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	11,486,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	鳴瀬川ほか17河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰 堤 改 良 事 業	5,764,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	天竜川小渋ダムほか4ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	6,165,500	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定洪水対策等推進事業費補助	1,866,100	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム 建設工事	8,310,000	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取 得については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設 工事	5,321,300	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	65,358,000	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		豊川設楽ダム建設 工事	10,919,829	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建 設工事	4,058,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事	1,031,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		砂 防 事 業	32,193,740	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		地すべり対策事業	2,783,000	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか6地区の地すべ り対策工事については、多くの日数を要する ため
		砂 防 管 理	1,060,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	桜島及び雲仙普賢岳の維持修繕工事につい ては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		特定緊急砂防事業	6,720,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	阿武隈川水系ほか2水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急地すべり対策事業費補助	140,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	58,000	令和4年度	令和5年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	10,757,200	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	和歌山下津港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,369,880	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	530,130	令和4年度	令和5年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	80,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	36,951,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	一般国道福井8号敦賀防災道路ほか45箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道 路 維 持	57,024,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線ほか 207 箇所の維持については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 除 雪	7,359,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車 道ほか 119 箇所の除雪については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業 務	7,966,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 修 繕 事 業	200,547,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線修繕ほか 252 箇所の修繕工事につい ては、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業	1,312,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び令 和 5 年 度	一般国道広島 2 号広島防雪ほか 8 箇所の雪 寒工事については、多くの日数を要するため
		交 通 連 携 道 路 事 業	10,830,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	一般国道東京 15 号品川道路及び東京 246 号渋谷道路(その 3)の交通連携推進工事並び に一般国道東京 15 号の交通連携推進事業に 必要な用地の取得については、多くの日数を 要するため
		道路交通安全施設等 整備事業	32,558,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号神奈川地区道路情報提 供装置ほか 216 箇所の交通安全施設等整備工 事並びに一般国道和歌山 42 号及び石川 157 号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の 取得については、多くの日数を要するため
		道路整備事業用地補 償総合技術業務	358,000	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路整備事業用地補償総合技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		交通事故重点対策道路事業	22,521,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	一般国道岡山2号岡山香登西地区歩道ほか97箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	12,686,584	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		交通連携道路事業費補助	407,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	109,351,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	東京港ほか77港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		港湾整備事業等発注者支援業務	6,619,406	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定離島港湾施設整備事業	11,086,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	6,589,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		和歌山下津港整備工事	833,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業	455,481,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田高架橋ほか405箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿兒島3号ほか33箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	40,703,500	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	219,429,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡清藤枝道路(その2)ほか200箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか18箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	1,694,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	1,088,326	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建設関連業受注等調査業務	10,728	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務	609,246	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	1,135,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	両津港ほか3港並びに蠅蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事業発注者支援業務	198,858	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島治山事業費補助	50,000	令和4年度	令和5年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,686,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	785,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設整備事業	200,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	390,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	紋別海岸地区及び樽前山地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道河川改修事業	10,532,500	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道治水事業発注者支援業務	2,672,400	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	6,120,100	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川等公物管理補助業務	645,800	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道堰堤維持	4,045,132	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発事業	320,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	14,455,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,167,000	令和4年度	令和5年度	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定緊急砂防事業	925,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	厚真川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	9,875,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	一般国道239号苫前トンネルほか13箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路整備事業 発注者支援業務	2,339,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	道路整備事業発注者支援業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		北海道地域連携道路 事業	65,860,000	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名 寄線オオヌマトンネル(その3)ほか53箇所 の地域連携推進工事及び高速自動車国道北海 道縦貫自動車道函館名寄線ほか2箇所の地域 連携推進事業に必要な用地の取得について は、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑 化事業	770,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	一般国道12号進徳光珠内道路(その2)及 び275号篠津道路の交通円滑化工事について は、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	3,221,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	一般国道5号ほか21箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路除雪	1,933,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	一般国道5号ほか17箇所の除雪について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路公物管理 補助業務	204,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路修繕事業	37,092,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	560,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	一般国道238号豊浜防雪(その2)ほか2箇 所の雪寒工事については、多くの日数を要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道港湾改修事業	4,276,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾整備事業 発注者支援業務	203,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系環境 整備事業	286,300	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業	8,090,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	一般国道230号留寿都中央帯ほか71箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業	1,585,000	令和4年度	令和5年度	一般国道5号宿野辺付加車線ほか6箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進 事業	516,000	令和4年度	令和5年度	一般国道12号電線共同溝及び233号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水 事業	890,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	芽室川西地区帯広かわにし導水路建設工事及び宇遠別川地区美咲排水機場改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス北海道土地改良事 業発注者支援業務	328,000	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道特定漁港漁場 整備事業	1,347,000	令和4年度	令和5年度	東浦漁港及び大津漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道特定洪水対策 等推進事業費補助	280,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	特定洪水対策等推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道道路更新防災 等対策事業費補助	204,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道農業競争力強 化基盤整備事業費補 助	154,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	農業競争力強化基盤整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		北海道農村整備事業 費補助	77,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	農村整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災 減災事業費補助	264,000	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	農村地域防災減災事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		官 庁 営 繕	25,038,963	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの 日数を要するため
		河川改修附帯工事	1,253,732	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	道路管理者の負担に係る中川ほか3河川の 改修附帯工事については、多くの日数を要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川等災害復旧附帯工事	67,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	道路管理者の負担に係る久慈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	1,654,544	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道東京20号共同溝ほか60箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路改築附帯工事	27,200	令和4年度	令和12年度以降16箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道富山41号電線共同溝の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	4,257,834	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道東京1号ほか26箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	3,802,500	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る西川樋門ほか10箇所の樋門等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	584,920	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る中川ほか3河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	1,566,540	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る庄川利賀ダムほか10ダムの一般国道471号改良工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	5,083,196	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道三重475号東海環状自動車道ほか9箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		道路維持受託事業	610,975	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか17箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川等災害復旧事業	183,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	久慈川の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		道路災害復旧事業	15,430,000	令和4年度	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道熊本219号鎌瀬橋ほか8箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		河川大規模災害関連事業	24,345,000	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか8河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事並びに那珂川ほか2河川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	情報通信設備利用	4,767	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎管理運営業務	44,820	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		測量士・測量士補試験事業	103,921	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海難審判所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	20,610	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	114,930	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	1,799,627	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方整備局事務室改 修	632,154	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎2号館及び小石川 地方合同庁舎の事務室の改修については、多 くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	3,167	令和4年度	令和4年度以 降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		事務機器借入れ等	6,112,276	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	528,903	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業 務	98,200	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	653,708	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	140,109	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	15,920	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局	庁舎管理運営業務	4,840	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	63	令和4年度	令和4年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	観 光 庁	事務機器借入れ等	48,210	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気 象 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,360	令和4年度	令和4年度以降8箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	90,784	令和4年度	令和4年度以降8箇年度以内	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,699	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	20,115	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	海 上 保 安 庁	海上保安官署施設整備	5,941,653	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	北九州航空基地及び北九州航空研修センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	188,976	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,402	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	165,578	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	133,190	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無操縦者航空機借入れ	18,399,994	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	無操縦者航空機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	275,987	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等	11,375,915	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度 以 降 20 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	航空機用部品購入	504,320	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
環 境 省	環 境 本 省	事務機器借入れ等	6,062	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		不発弾陸上処理	1,025,904	令和4年度	令和6年度及び令和7年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		オゾン計測機器借入れ等	43,890	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	オゾン計測機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水鳥・湿地センター施設整備	352,800	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	洄沼水鳥・湿地センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		国民公園整備	650,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	新宿御苑の整備については、多くの日数を要するため
		環境保全普及推進事業	26,424	令和4年度	令和5年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	15,108	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	11,978	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		分析機器借入れ	50,195	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	222,348	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方環境事務所	事務機器借入れ	30,350	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	原子力規制委員会	庁舎管理運営業務	6,861	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	114,520	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
	地方環境事務所施設 整備	78,451	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	岡山第2合同庁舎及びくじゅう管理官事務 所の施設の整備については、多くの日数を要 するため	
	事 務 機 器 借 入 れ	4,146	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため	
	放射能調査研究機器 整備	5,755	令和4年度	令和6年度	放射能調査研究機器の整備については、多 くの日数を要するため	
	防衛省職員採用試験 問題作成等業務	5,940	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等 業務については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため	
	事 務 機 器 借 入 れ 等	2,779,798	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	情報化推進支援業務	97,566	令和4年度	令和4年度及 び令和5年度	情報化推進に係る支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	自衛官特殊被服購入	3,167,957	令和4年度	令和5年度	自衛官特殊被服の購入については、その生 産に多くの日数を要するため	
	庁舎管理運営業務	58,918	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
庁 舎 機 械 警 備	465	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		防衛本省施設整備	3,317,771	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入	21,371,979	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち固定翼哨戒機(P-1)用搭乗員訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	6,326,561	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち飛行管理総合実習装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材整備	7,740,674	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター(SH-60K)用総合戦術訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		装備品取得等効率化推進業務	839,604	令和4年度	令和5年度	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,454,106	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	39,943,352	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか21箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,564,462	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	東富士演習場ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	5,441,601	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	22,952,223	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補 助	27,177,403	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補 助	5,351,206	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公務員宿舍改修等	21,556,096	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	公務員宿舍の改修等については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	111,410,605	令和4年度	令和4年度以 降4箇年度以内	串本分屯基地警戒管制施設ほか97箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		医療器材購入	660,000	令和4年度	令和5年度	医療器材のうち線形加速器システムの購入については、その生産に多くの日数を要するため
		武器購入	122,910,317	令和4年度	令和4年度以 降5箇年度以内	武器のうち地对空誘導弾、機動戦闘車、戦車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		仕様の变更に伴う武器購入に係る限度額の増額	5,817,604	令和4年度	令和6年度及び令和7年度	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器購入に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和7年度まで2箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで2箇年度延長する必要があるため
		通信機器購入	140,884,297	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度まで1箇年度延長	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
		車 両 購 入	7,718,552	令和4年度	令和5年度以降3箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	119,719,185	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	弾薬のうち空対空誘導弾(AIM-120)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		諸 器 材 購 入	42,043,151	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	諸器材のうち固定翼哨戒機(P-1)用整備 器材等の購入については、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		武 器 車 両 等 整 備	301,783,668	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	武器、車両等の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		艦 船 建 造	71,198,537	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	海洋観測艦等5隻の建造については、多く の日数を要するため
		艦 船 整 備	141,957,087	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	艦船の整備については、その修理又は部品 の生産若しくは輸入に多くの日数を要するた め
		物価の変動に伴う民間 資金等活用船舶維持 管理運営に係る限度 額の増額	255,256	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基 づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係 る国庫の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要があるた め
		航 空 機 購 入	176,434,414	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	戦闘機(F-35A)等13機、固定翼哨戒機 (P-1)用機体構成部品等の購入については、 その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機 購入	1,809,660	令 和 4 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定防衛調達により行う輸送機(C-2)及 び電波情報収集機(RC-2)用機体構成部品 の購入については、その生産に多くの日数を 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地 方 防 衛 局	航 空 機 整 備	647,314,990	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	12,807,175	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設移設整備	477,457,484	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	164,599	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,865	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	34,145	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防 衛 装 備 庁	研 究 開 発	264,784,343	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	さいたま新都心合同庁舎2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため 研究開発のうち次期戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		防衛通信衛星整備等 支援業務	167,568	令和4年度	令和5年度	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化 推進業務	826,630	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	19,067,654	令和4年度	令和4年度以 降3箇年度以内	次世代装備研究所庁舎ほか11箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		サイバーセキュリ ティ対策支援業務	47,021	令和4年度	令和5年度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 4 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 4 年度に発
行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により令和4年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令和4年度	6,251,000,000	
令和24年度		820,800,000
令和34年度		3,596,300,000
令和44年度		1,833,900,000

- (備考)
- 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 - 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 - 3 各年度に償還される公債について、令和4年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 - 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和4年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和24年度の償還額820,800,000千円、令和34年度の償還額3,596,300,000千円及び令和44年度の償還額1,833,900,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する 法律の規定により令和4年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令 和 4 年 度	30,675,000,000	
令 和 5 年 度		3,500,000,000
令 和 6 年 度		9,562,500,000
令 和 9 年 度		6,203,600,000
令 和 14 年 度		7,840,700,000
令 和 24 年 度		3,568,200,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、令和5年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和4年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和4年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和5年度の償還額3,500,000,000千円、令和6年度の償還額9,562,500,000千円、令和9年度の償還額6,203,600,000千円、令和14年度の償還額7,840,700,000千円及び令和24年度の償還額3,568,200,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 4 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

令和4年度一般会計歳入予算明細書

令和4年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	65,235,000,000	63,880,000,000	1,355,000,000	1106-01 揮発油税	2,079,000,000	2,128,000,000	49,000,000
1100-00 租 税	64,291,000,000	62,986,000,000	1,305,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	20,382,000,000	20,027,000,000	355,000,000	1107-01 石油ガス税	5,000,000	4,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	17,084,000,000	16,739,000,000	345,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,298,000,000	3,288,000,000	10,000,000	1117-01 航空機燃料税	34,000,000	37,000,000	3,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	13,336,000,000	12,887,000,000	449,000,000	1154-02 石油石炭税	660,000,000	606,000,000	54,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	2,619,000,000	2,555,000,000	64,000,000	1123-01 電源開発促進税	313,000,000	305,000,000	8,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	21,573,000,000	21,108,000,000	465,000,000	1116-01 自動車重量税	385,000,000	382,000,000	3,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒 税	1,128,000,000	1,176,000,000	48,000,000	1125-01 国際観光旅客税	9,000,000	4,000,000	5,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	934,000,000	912,000,000	22,000,000	1114-01 関 税	825,000,000	846,000,000	21,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
1115-01 とん 税	9,000,000	9,000,000	0	4101-05 船舶売払代	39,746	82,996	43,250
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	366,327	156,998	209,329
1201-00 印紙収入	944,000,000	894,000,000	50,000,000	4101-04 工作物売払代	7,351	6,351	1,000
1201-01 収入印紙	538,000,000	535,000,000	3,000,000	4101-09 証券売払代	7,922,689	8,352,258	429,569
1201-02 現金収入	406,000,000	359,000,000	47,000,000	4101-02 立木竹売払代	246,289	219,834	26,455
3000-00 官業益金及官業 収入				4102-00 特定国有財産売 払収入			
3200-00 官業収入	50,921,756	52,206,382	1,284,626	4102-01 特定施設売払代	5,217,030	13,172,970	7,955,940
3201-00 病院収入	16,041,133	18,451,130	2,409,997	4200-00 回収金等収入	209,659,080	187,526,755	22,132,325
3201-01 宮内庁病院収入	20,235	15,650	4,585	4201-00 特別会計整理収 入	89,899,977	81,949,638	7,950,339
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	825,612	848,478	22,866	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	89,061,900	80,291,179	8,770,721
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	11,098	11,684	586	4201-06 産業投資特別会 計整理収入	837,944	1,658,342	820,398
3201-02 防衛省病院収入	15,184,188	17,575,318	2,391,130	4201-03 貿易特別会計整 理収入	121	105	16
3203-00 国有林野事業収 入				4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0
3203-01 国有林野事業収 入	34,880,623	33,755,252	1,125,371	4203-00 貸付金等回収金 収入	86,249,550	84,661,188	1,588,362
4000-00 政府資産整理収 入	251,716,395	245,331,743	6,384,652	4203-36 修習資金貸与金 償還金	2,229,189	1,857,702	371,487
4100-00 国有財産処分収 入	42,057,315	57,804,988	15,747,673	4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	2,332,773	2,298,856	33,917
4101-00 国有財産売払収 入	36,840,285	44,632,018	7,791,733	4203-44 育英資金貸付金 償還金	52,451,995	50,822,055	1,629,940
4101-01 土地売払代	27,936,637	35,387,673	7,451,036	4203-19 母子父子寡婦福 祉資金貸付金償 還金	5,143,911	3,328,043	1,815,868
4101-03 建物売払代	321,246	425,908	104,662				

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4203-37 農地保有合理化 促進対策資金貸 付金償還金	14,301	16,128	1,827	4254-00 東日本大震災復 興放射性物質汚 染対策緊急除染 等事業費回収金 収入			
4203-38 就農支援資金貸 付金償還金	957,539	1,181,728	224,189	4254-01 放射性物質汚染 対策緊急除染等 事業費回収金	29,555,472	3,930,776	25,624,696
4203-25 小規模企業者等 設備導入資金貸 付金償還金	1,355,878	2,172,270	816,392	4202-00 引継債権整理収 入			
4203-35 都市開発資金貸 付金償還金	4,538,874	5,306,526	767,652	4202-01 公団引継債権整 理収入	24	24	0
4203-39 有料道路整備資 金貸付金償還金	13,190,708	13,828,988	638,280	4250-00 政府出資回収金 収入	3,690,003	16,716,783	13,026,780
4203-40 連続立体交差事 業資金貸付金償 還金	16,673	15,007	1,666	4250-75 国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構出資回 収金	3,690,003	5,928,224	2,238,221
4203-41 埠頭整備等資金 貸付金償還金	3,389,027	3,229,408	159,619	4250-26 独立行政法人造 幣局出資回収金	0	6,734,666	6,734,666
4203-42 港湾開発資金貸 付金償還金	140,372	124,122	16,250	4250-31 独立行政法人家 畜改良センター 出資回収金	0	3,441	3,441
4203-43 港湾物流高度化 基盤施設整備資 金貸付金償還金	12,408	12,408	0	4250-32 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構出資回収金	0	102,650	102,650
4203-45 特定連絡道路工 事資金貸付金償 還金	1,000	1,000	0	4250-35 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構出資回収 金	0	37,329	37,329
4203-46 自動運行補助施 設設置工事資金 貸付金償還金	160	0	160	4250-53 独立行政法人農 林漁業信用基金 出資回収金	0	3,863,294	3,863,294
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	474,742	466,947	7,795	4250-19 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資回収金	0	42,000	42,000
4204-00 東日本大震災復 興貸付金等回収 金収入	216,458	216,458	0	4250-39 独立行政法人海 技教育機構出資 回収金	0	5,179	5,179
4204-01 埠頭災害復旧事 業資金貸付金償 還金	7,392	7,392	0	4205-00 事故補償費返還 金			
4204-02 空港機能施設災 害復旧事業資金 貸付金償還金	209,066	209,066	0				

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4205-01 在日合衆国軍事 故補償費返還金	47,596	51,888	4,292	5104-02 指定預金利子収 入	771	771	0
5000-00 雑 収 入	5,079,640,601	6,618,779,596	1,539,138,995	5104-06 都市開発資金貸 付金利子収入	5,393	9,271	3,878
5100-00 国有財産利用収 入	108,521,856	136,747,542	28,225,686	5103-00 配 当 金 収 入	50,277,427	75,058,262	24,780,835
5101-00 国有財産貸付収 入	54,785,961	57,193,423	2,407,462	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
5101-01 土地及水面貸付 料	23,814,106	24,701,198	887,092	5103-05 日本郵政株式会 社配当金収入	50,238,272	75,000,005	24,761,733
5101-02 建物及物件貸付 料	4,807,927	5,347,512	539,585	5103-06 日本アルコール 産業株式会社配 当金収入	16,001	30,002	14,001
5101-03 公務員宿舍貸付 料	25,279,025	26,302,705	1,023,680	5103-07 輸出入・港湾関 連情報処理セン ター株式会社配 当金収入	20,404	25,505	5,101
5101-04 機 械 貸 付 料	6,347	5,272	1,075	5200-00 納 付 金	1,401,530,256	1,423,708,047	22,177,791
5101-06 港湾施設貸付料	878,556	836,736	41,820	5209-00 法科大学院設置 者納付金			
5102-00 国有財産使用収 入	3,411,551	4,439,440	1,027,889	5209-01 法科大学院設置 者納付金	49,180	49,100	80
5102-01 版權及特許権等 収入	238,149	250,329	12,180	5201-00 日本銀行納付金			
5102-03 入場料等収入	2,900,984	3,905,854	1,004,870	5201-01 日本銀行納付金	931,200,000	978,300,000	47,100,000
5102-05 公益認定等総合 情報システム利 用料収入	24,214	28,194	3,980	5206-00 独立行政法人造 幣局納付金			
5102-06 電子情報処理組 織使用料収入	246,621	253,547	6,926	5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	1,746,330	1,542,240	204,090
5102-02 寄 宿 料	124	115	9	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	1,459	1,401	58	5204-01 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金	3,773,053	5,702,343	1,929,290
5104-00 利 子 収 入	46,917	56,417	9,500	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5104-03 延納利子収入	22,603	26,182	3,579	5202-01 日本中央競馬会 納付金	340,479,993	329,354,579	11,125,414
5104-01 預託金利子収入	18,150	20,193	2,043				

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金				5203-87 独立行政法人造 幣局納付金	256,556	850,457	593,901
5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	10,621,930	9,274,390	1,347,540	5203-88 独立行政法人国 立印刷局納付金	151,322	936,271	784,949
5211-00 特定タンカー所 有者納付金				5203-68 国立研究開発法 人科学技術振興 機構納付金	247,697	0	247,697
5211-01 特定タンカー所 有者納付金	98,000	105,000	7,000	5203-42 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構納付 金	5,266	0	5,266
5203-00 雑 納 付 金	113,561,770	99,372,668	14,189,102	5203-99 国立大学法人納 付金	1,098,784	0	1,098,784
5203-04 公認会計士法違 反者納付金	14,840	14,590	250	5203-69 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構納付金	94,238	0	94,238
5203-05 価格協定等違反 者納付金	2,748,113	1,935,737	812,376	5203-75 国立研究開発法 人医薬基盤・健 康・栄養研究所 納付金	2,018,668	0	2,018,668
5203-06 金融商品取引法 違反者納付金	1,616,270	935,160	681,110	5203-46 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター納 付金	178,754	375,300	196,546
5203-25 不当表示違反者 納付金	748,285	311,101	437,184	5203-81 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	604,506	1,007,364	402,858
5203-17 独立行政法人国 立公文書館納付 金	9,000	5,236	3,764	5203-63 独立行政法人製 品評価技術基盤 機構納付金	16,166	13,838	2,328
5203-31 国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構納付金	7,578	6,663	915	5203-22 国立研究開発法 人土木研究所納 付金	375,928	0	375,928
5203-74 独立行政法人統 計センター納付 金	466,375	688,608	222,233	5203-23 国立研究開発法 人建築研究所納 付金	70,106	0	70,106
5203-72 独立行政法人郵 便貯金簡易生命 保険管理・郵便 局ネットワーク 支援機構納付金	88,700,217	0	88,700,217	5203-89 独立行政法人日 本高速道路保 有・債務返済機 構納付金	2,777	0	2,777
5203-37 独立行政法人国 際協力機構納付 金	12,207,855	0	12,207,855				
5203-73 独立行政法人国 際交流基金納付 金	1,641,681	0	1,641,681				
5203-07 株式会社国際協 力銀行納付金	250,200	274,696	24,496				

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	30,588	22,119	8,469	5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	709,247	709,247
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	662,759	662,759	5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	5,635,894	5,635,894
5203-09 預金保険機構納付金	0	429,115	429,115	5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	0	590,304	590,304
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	450,994	450,994	5203-58 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	0	1,596,065	1,596,065
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	143,326	143,326	5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	1,715,931	1,715,931
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	426,640	426,640	5203-48 独立行政法人海技教育機構納付金	0	291,548	291,548
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	33,232	33,232	5203-30 独立行政法人航空大学校納付金	0	316,507	316,507
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	133,857	133,857	5203-24 独立行政法人自動車技術総合機構納付金	0	350,893	350,893
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	745,142	745,142	5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	60,179	60,179
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	0	192,317	192,317	5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	76,255,957	76,255,957
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	0	106,288	106,288	5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	0	894,338	894,338
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	47,890	47,890	5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	103,765	103,765	5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	7,727	7,727
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	103,340	103,340	5300-00 諸収入	3,569,588,489	5,058,324,007	1,488,735,518
				5303-00 特別会計受入金	1,698,963,010	1,928,861,400	229,898,390

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,424,483,658	1,921,330,459	496,846,801	5304-13 地すべり対策事業費負担金	119,503	86,293	33,210
5303-26 財政投融资特別会計受入金	270,144,398	72,871	270,071,527	5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,188,221	5,764,614	1,576,393
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	8	0	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,110,415	24,461,178	18,350,763
5303-28 年金特別会計受入金	806,150	789,046	17,104	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	146,151	137,761	8,390
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,377,572	3,909,912	532,340	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,252	4
5303-27 自動車安全特別会計受入金	151,224	2,759,104	2,607,880	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	33,199	301
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	16,290	34
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	30	10,516	10,486	5304-08 河川等災害関連事業費負担金	2,371,539	23,683,229	21,311,690
5304-00 公共事業費負担金	567,463,509	761,308,408	193,844,899	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,602	3,742	140
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,251,764	9,972,085	3,720,321	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	18,095	165
5304-04 治山事業費負担金	3,217,088	4,538,993	1,321,905	5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	99,618	99,618
5304-29 河川等整備事業費負担金	130,659,798	179,703,162	49,043,364	5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	13,560	88,650	75,090
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	24,293,584	24,296,655	3,071	5332-01 土地改良事業費負担金	13,560	27,908	14,348
5304-27 道路整備事業費負担金	298,315,000	362,011,000	63,696,000	5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	7,801	7,801
5304-25 港湾整備事業費負担金	57,794,792	84,709,546	26,914,754	5332-02 農地災害復旧事業費負担金	0	36,139	36,139
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	365,000	294,539	70,461	5332-04 農業用施設等災害関連事業費負担金	0	16,802	16,802
5304-11 国営公園整備事業費負担金	679,852	1,333,837	653,985				
5304-01 土地改良事業費負担金	32,874,860	40,140,320	7,265,460				

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5305-00 授業料及入学検 定料	119,318	115,318	4,000	5308-04 国税犯則者納金	73,700	282,251	208,551
5305-01 授 業 料	82,080	80,133	1,947	5309-00 弁償及返納金	778,186,958	1,843,012,869	1,064,825,911
5305-02 入学及検定料	17,031	16,570	461	5309-01 弁償及違約金	6,521,530	6,013,166	508,364
5305-03 講 習 料	20,207	18,615	1,592	5309-02 返 納 金	771,665,428	1,836,999,703	1,065,334,275
5306-00 許可及手数料	77,236,036	83,847,014	6,610,978	5311-00 物品売払収入	4,676,013	5,573,794	897,781
5306-01 手 数 料	69,974,991	77,377,709	7,402,718	5311-01 試験場製品等売 払代	72,413	67,649	4,764
5306-02 許 可 料	7,261,045	6,469,305	791,740	5311-04 不用物品売払代	4,507,945	5,339,024	831,079
5307-00 受託調査試験及 役務収入	106,991,039	96,099,717	10,891,322	5311-03 特殊薬品売払代	5,099	18,402	13,303
5307-01 受託調査及試験 収入	128,096	123,019	5,077	5311-02 刊行物売払代	2,500	2,750	250
5307-03 受託研究員費受 入	854	1,171	317	5311-05 返還物品売払代	87,896	145,677	57,781
5307-04 受託測量等収入	1,802	1,891	89	5311-06 残飯売払代	160	292	132
5307-06 受託工事収入	90,940,687	79,919,087	11,021,600	5315-00 電波利用料収入			
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	15,849,251	15,982,656	133,405	5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,989,656	6,065
5307-02 受託造修収入	70,147	71,689	1,542	5333-00 特定基地局開設 料収入			
5307-05 測量標移転改埋 費受入	202	204	2	5333-01 特定基地局開設 料収入	9,100,000	3,100,000	6,000,000
5308-00 懲罰及没収金	91,485,927	93,604,046	2,118,119	5310-00 矯正官署作業収 入	2,821,246	3,529,140	707,894
5308-02 過 料	1,789,181	1,639,110	150,071	5310-01 刑務所作業収入	2,817,464	3,525,368	707,904
5308-03 没 収 金	1,001,164	1,086,950	85,786	5310-02 少年院職業指導 収入	3,782	3,772	10
5308-05 交通反則者納金	54,113,746	53,002,937	1,110,809	5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金			
5308-01 罰金及科料	34,508,136	37,592,798	3,084,662	5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	265,593	340,009	74,416

部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5325-00 附帯工事費負担金	16,459,000	19,792,000	3,333,000	5399-99 雑 収	82,081,585	78,363,453	3,718,132
5325-01 附帯工事費負担金	14,551,000	17,879,000	3,328,000	6000-00 公 債 金			
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,908,000	1,913,000	5,000	6100-00 公 債 金	36,926,000,000	65,655,000,000	28,729,000,000
5399-00 雑 入	140,811,529	144,051,470	3,239,941	6101-00 公 債 金			
5399-01 労働保険料被保険者負担金	358,383	342,541	15,842	6101-01 公 債 金	6,251,000,000	9,168,000,000	2,917,000,000
5399-03 小切手支払未済金収入	4,887	5,913	1,026	6102-00 特例公債金			
5399-04 延 滞 金	132,947	124,000	8,947	6102-01 特例公債金	30,675,000,000	56,487,000,000	25,812,000,000
5399-05 期 満 後 収 入	98,612	179,281	80,669	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-17 経過利子受入	51,156,739	57,670,292	6,513,553	7100-00 前年度剰余金受入	53,145,806	6,147,900,978	6,094,755,172
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,439,193	4,845,278	406,085	7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	22,985	24,591	1,606	7102-01 前年度剰余金受入	53,145,806	0	53,145,806
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	297,218	282,572	14,646	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-07 給食費受入	2,218,980	2,213,549	5,431	7101-01 前年度剰余金受入	0	6,147,900,978	6,147,900,978
				歳 入 合 計	107,596,424,558	142,599,218,699	35,002,794,141

令和4年度国会主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,067,592	2,249,979	182,387	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,067,592	2,249,979	182,387	
5100-00 国有財産利用収入	1,956,717	1,988,973	32,256	
5101-00 国有財産貸付収入	1,956,307	1,988,548	32,241	
5101-01 土地及水面貸付料	1,214,305	1,183,741	30,564	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	703,585	764,801	61,216	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,417	40,006	1,589	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	410	425	15	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	110,875	261,006	150,131	
5309-00 弁償及返納金	22,035	21,563	472	
5309-01 弁償及違約金	125	100	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,910	21,463	447	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	7,865	8,734	869	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	80,975	230,709	149,734	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,209	2,189	20	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2	1	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	78,764	228,519	149,755	同

令和4年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	66,307,204	63,423,142	2,884,062	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,229,189	1,857,702	371,487	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	64,078,015	61,565,440	2,512,575	
5100-00 国有財産利用収入	722,446	782,710	60,264	
5101-00 国有財産貸付収入	718,729	778,390	59,661	
5101-01 土地及水面貸付料	95,010	97,136	2,126	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	168,907	200,969	32,062	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	454,812	480,285	25,473	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,717	4,320	603	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,180	49,100	80	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	63,306,389	60,733,630	2,572,759	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,666,993	1,621,615	45,378	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	319,775	285,087	34,688	
5308-02 過料	80	127	47	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	319,695	284,960	34,735	同
5309-00 弁償及返納金	117,922	116,469	1,453	
5309-01 弁償及違約金	64,036	63,924	112	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	53,886	52,545	1,341	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	36,179	41,735	5,556	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	61,165,520	58,668,724	2,496,796	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	17,607	16,570	1,037	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6	7	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,304	5,337	967	同
5399-05 期満後収入	2,757	1,853	904	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	61,138,846	58,644,957	2,493,889	最近までの収入実績を基礎として算出
計	66,307,204	63,423,142	2,884,062	

令和4年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	4,682	5,789	1,107	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	4,682	5,789	1,107	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,065	1,120	55	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	28	56	28	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,020	1,047	27	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,617	4,669	1,052	
5309-00 弁償及返納金	935	1,052	117	
5309-01 弁償及違約金	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	930	1,047	117	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	873	1,715	842	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,809	1,902	93	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,399	1,407	8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	409	494	85	同

令和4年度内閣主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	482,884	783,486	300,602	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	482,884	783,486	300,602	
5100-00 国有財産利用収入	33,654	32,190	1,464	
5101-00 国有財産貸付収入	33,414	31,564	1,850	
5101-01 土地及水面貸付料	28,278	26,655	1,623	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,456	1,374	82	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,680	3,535	145	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	240	626	386	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	449,230	751,296	302,066	
5309-00 弁償及返納金	445,059	747,664	302,605	
5309-01 弁償及違約金	19	189	170	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	445,040	747,475	302,435	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,728	1,588	140	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,443	2,044	399	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,376	2,041	335	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	67	3	64	最近までの収入実績を基礎として算出

令和4年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	99,256,283	72,700,757	26,555,526	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	20,235	15,650	4,585	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	33,086,034	6,625,590	26,460,444	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	1,197,789	395,958	801,831	
4101-01 土地売払代	831,153	236,711	594,442	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	309	309	0	警察庁における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	366,327	156,998	209,329	警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	0	1,940	1,940	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	31,888,245	6,229,632	25,658,613	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,332,773	2,298,856	33,917	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4254-00 東日本大震災復興放射 物質汚染対策緊急除染等事業費回収 金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策 緊急除染等事業費回 収金	29,555,472	3,930,776	25,624,696	「原子力損害の賠償に関する法律」に基づき原子力事業者から受け入れる 回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑 収 入	66,150,014	66,059,517	90,497	
5100-00 国有財産利用収入	1,316,848	1,330,925	14,077	
5101-00 国有財産貸付収入	1,135,006	1,141,345	6,339	
5101-01 土地及水面貸付料	246,252	228,941	17,311	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	315,648	329,337	13,689	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	573,106	583,067	9,961	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	181,842	189,580	7,738	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,590	3,190	600	宮内庁に属する著作権及び警察庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	155,038	158,196	3,158	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	24,214	28,194	3,980	公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を 計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	5,144,086	3,205,247	1,938,839	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	14,840	14,590	250	「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計 上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	2,748,113	1,935,737	812,376	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から 納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	1,616,270	935,160	681,110	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	748,285	311,101	437,184	「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	9,000	5,236	3,764	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	7,578	3,423	4,155	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	59,689,080	61,523,345	1,834,265	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	151,224	142,570	8,654	「特別会計に関する法律」に基づき自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	554,737	516,553	38,184	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	54,113,746	53,002,937	1,110,809	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,576,248	7,578,541	3,002,293	
5309-01 弁償及違約金	89,755	84,402	5,353	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,486,493	7,494,139	3,007,646	同
5311-00 物品売払収入	221,398	212,970	8,428	
5311-01 試験場製品等売払代	6,428	5,964	464	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	214,970	207,006	7,964	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	71,727	69,774	1,953	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	13,398	12,607	791	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,546	3,562	1,016	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	55,783	53,605	2,178	同
計	99,256,283	72,700,757	26,555,526	

令和4年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 デジタル庁主管歳入予算額	2,917	426	2,491	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入				
5300-00 諸収入	2,917	426	2,491	
5309-00 弁償及返納金	1,871	37	1,834	
5309-01 弁償及違約金	1	1	0	収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,870	36	1,834	同
5399-00 雑入	1,046	389	657	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,019	388	631	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	27	1	26	収入見込額を計上

令和 4 年度 総務省 主管 歳入 予算 明細 書

	令和 4 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
08 総務省 主管 歳入 予算額	178,406,157	101,494,185	76,911,972	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 4 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	178,406,157	101,494,185	76,911,972	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	187,582	156,296	31,286	
5101-01 土地及水面貸付料	57,861	56,982	879	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	63,918	70,068	6,150	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員 宿舎 貸付料	65,803	29,246	36,557	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	89,166,592	1,351,367	87,815,225	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	466,375	688,608	222,233	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構納付金	88,700,217	0	88,700,217	「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」に基づき独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	662,759	662,759	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	89,051,983	99,986,522	10,934,539	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	1,103,470	955,455	148,015	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,322,611	19,913,851	17,591,240	
5309-01 弁償及違約金	2,977	4,700	1,723	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	2,319,634	19,909,151	17,589,517	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	32,457	21,739	10,718	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,989,656	6,065	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	9,100,000	3,100,000	6,000,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上
5399-00 雑 入	1,497,724	1,005,821	491,903	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,958	6,638	320	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,380	1,387	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	1,489,386	997,796	491,590	同

令和4年度法務省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 法務省主管歳入予算額	89,177,180	93,661,221	4,484,041	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	89,177,180	93,661,221	4,484,041	
5100-00 国有財産利用収入	760,616	783,861	23,245	
5101-00 国有財産貸付収入	759,584	782,751	23,167	
5101-01 土地及水面貸付料	231,808	226,826	4,982	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	305,107	304,450	657	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	222,669	251,475	28,806	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,032	1,110	78	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	88,416,564	92,877,360	4,460,796	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	47,096,277	47,759,504	663,227	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	36,949,584	39,989,407	3,039,823	
5308-02 過料	1,789,101	1,638,983	150,118	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	652,347	757,626	105,279	同
5308-01 罰金及科料	34,508,136	37,592,798	3,084,662	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	958,997	957,437	1,560	
5309-01 弁償及違約金	451,197	466,413	15,216	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	507,800	491,024	16,776	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	172,318	174,726	2,408	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	2,821,246	3,529,140	707,894	
5310-01 刑務所作業収入	2,817,464	3,525,368	707,904	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	3,782	3,772	10	同
5399-00 雑入	418,142	467,146	49,004	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	57,658	52,311	5,347	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4,855	5,879	1,024	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,366	2,247	119	同
5399-05 期満後収入	95,855	177,428	81,573	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	257,408	229,281	28,127	最近までの収入実績を基礎として算出

令和4年度外務省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 外務省主管歳入予算額	39,569,514	31,874,471	7,695,043	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	101,077	126,987	25,910	
4101-01 土地売払代	66,140	79,388	13,248	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	34,937	47,599	12,662	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	39,468,437	31,747,484	7,720,953	
5100-00 国有財産利用収入	519,146	531,392	12,246	
5101-00 国有財産貸付収入	500,996	511,199	10,203	
5101-01 土地及水面貸付料	9,613	9,096	517	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,345	46,358	13	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	445,038	455,745	10,707	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	18,150	20,193	2,043	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	13,849,536	0	13,849,536	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	12,207,855	0	12,207,855	「独立行政法人国際協力機構法」に基づき独立行政法人国際協力機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	1,641,681	0	1,641,681	「独立行政法人国際交流基金法」に基づき独立行政法人国際交流基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	25,099,755	31,216,092	6,116,337	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,233,973	23,567,921	6,333,948	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,786,051	7,560,879	225,172	
5309-01 弁償及違約金	2,711	3,831	1,120	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,783,340	7,557,048	226,292	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	38,202	39,623	1,421	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	41,529	47,669	6,140	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,612	2,893	719	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	318	284	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	37,599	44,491	6,892	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	1	1	前年度限りの収入
計	39,569,514	31,874,471	7,695,043	

令和4年度財務省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 財務省主管歳入予算額	105,068,184,063	138,886,420,964	33,818,236,901	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	65,235,000,000	63,880,000,000	1,355,000,000	
1100-00 租 税	64,291,000,000	62,986,000,000	1,305,000,000	
1101-00 所 得 税	20,382,000,000	20,027,000,000	355,000,000	
1101-01 源泉所得税	17,084,000,000	16,739,000,000	345,000,000	令和3年度の課税見込額を基礎とし、令和4年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	3,298,000,000	3,288,000,000	10,000,000	令和3年の課税見込額を基礎とし、令和4年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	13,336,000,000	12,887,000,000	449,000,000	令和3年度の課税見込額を基礎とし、令和4年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	2,619,000,000	2,555,000,000	64,000,000	令和3年度の課税見込額を基礎とし、令和4年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	21,573,000,000	21,108,000,000	465,000,000	令和3年度の課税見込額を基礎とし、令和4年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,128,000,000	1,176,000,000	48,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	934,000,000	912,000,000	22,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,079,000,000	2,128,000,000	49,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	5,000,000	4,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	34,000,000	37,000,000	3,000,000	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した現行法による航空機燃料税収入見込額の9分の5に相当する額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	660,000,000	606,000,000	54,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	313,000,000	305,000,000	8,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	385,000,000	382,000,000	3,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	9,000,000	4,000,000	5,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	825,000,000	846,000,000	21,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	944,000,000	894,000,000	50,000,000	
1201-01 収入印紙	538,000,000	535,000,000	3,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	406,000,000	359,000,000	47,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	66,956,671	104,183,372	37,226,701	
4100-00 国有財産処分収入	39,864,310	56,409,579	16,545,269	
4101-00 国有財産売払収入	34,647,280	43,236,609	8,589,329	
4101-01 土地売払代	26,400,000	34,500,000	8,100,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	286,000	378,000	92,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	31,240	0	31,240	税関における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	7,351	6,351	1,000	財務局及び税関における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-09 証券売払代	7,922,689	8,352,258	429,569	財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	5,217,030	13,172,970	7,955,940	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	27,092,361	47,773,793	20,681,432	
4201-00 特別会計整理収入	23,402,334	31,056,986	7,654,652	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	837,944	1,658,342	820,398	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	22,564,390	29,398,644	6,834,254	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	3,690,003	16,716,783	13,026,780	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	3,690,003	5,928,224	2,238,221	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	0	6,734,666	6,734,666	前年度限りの収入
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,441	3,441	同
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	102,650	102,650	同
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	0	37,329	37,329	同
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	0	3,863,294	3,863,294	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	42,000	42,000	前年度限りの収入
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	0	5,179	5,179	同
5000-00 雑収入	2,787,081,586	3,099,336,614	312,255,028	
5100-00 国有財産利用収入	86,483,431	112,988,096	26,504,665	
5101-00 国有財産貸付収入	36,186,349	37,906,515	1,720,166	
5101-01 土地及水面貸付料	18,606,176	19,601,064	994,888	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	1,131,006	1,273,510	142,504	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,449,167	17,031,941	582,774	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	274	402	128	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	19,381	22,917	3,536	
5104-03 延納利子収入	18,610	22,146	3,536	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	50,277,427	75,058,262	24,780,835	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	50,238,272	75,000,005	24,761,733	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	30,002	14,001	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	20,404	25,505	5,101	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5200-00 納付金	933,604,408	982,783,773	49,179,365	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	931,200,000	978,300,000	47,100,000	「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	1,746,330	1,542,240	204,090	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	658,078	2,941,533	2,283,455	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	250,200	274,696	24,496	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	256,556	850,457	593,901	「独立行政法人造幣局法」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	151,322	936,271	784,949	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	0	429,115	429,115	前年度限りの収入
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	0	450,994	450,994	同
5300-00 諸収入	1,766,993,747	2,003,564,745	236,570,998	
5303-00 特別会計受入金	1,694,628,065	1,924,019,873	229,391,808	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,424,483,658	1,921,330,459	496,846,801	「特別会計に関する法律」に基づき外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	270,144,398	72,871	270,071,527	「特別会計に関する法律」に基づき財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	8	8	0	「特別会計に関する法律」に基づきエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づき食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計 受入金	0	2,616,534	2,616,534	前年度限りの収入
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,310,291	2,345,551	35,260	
5306-01 手 数 料	872,638	923,650	51,012	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許 可 料	1,437,653	1,421,901	15,752	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	15,849,251	15,982,656	133,405	「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	73,700	282,251	208,551	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,344,699	1,463,090	118,391	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	887,411	978,994	91,583	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	457,288	484,096	26,808	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	444,621	415,644	28,977	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	265,593	340,009	74,416	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	52,077,527	58,715,671	6,638,144	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	88,645	88,576	69	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	0	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	20,987	22,566	1,579	同
5399-17 経 過 利 子 受 入	51,156,739	57,670,292	6,513,553	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	811,150	934,237	123,087	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	36,926,000,000	65,655,000,000	28,729,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	6,251,000,000	9,168,000,000	2,917,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	30,675,000,000	56,487,000,000	25,812,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	53,145,806	6,147,900,978	6,094,755,172	
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				

210 財務省主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7102-01 前年度剰余金受入	53,145,806	0	53,145,806	令和2年度の決算上の剰余金のうち、東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための受入額を計上
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	6,147,900,978	6,147,900,978	前年度限りの収入
計	105,068,184,063	138,886,420,964	33,818,236,901	

令和4年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 文部科学省主管歳入予算額	75,791,836	117,492,204	41,700,368	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	52,451,995	50,822,055	1,629,940	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	23,339,841	66,670,149	43,330,308	
5100-00 国有財産利用収入	711,671	713,410	1,739	
5101-00 国有財産貸付収入	697,049	697,462	413	
5101-01 土地及水面貸付料	668,527	667,345	1,182	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,697	3,269	428	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	24,825	26,848	2,023	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	14,622	15,948	1,326	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	5,124,800	7,638,040	2,513,240	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,773,053	5,702,343	1,929,290	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,351,747	1,935,697	583,950	
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	247,697	0	247,697	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」に基づき国立研究開発法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-42 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	5,266	0	5,266	「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づき国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-99 国立大学法人納付金	1,098,784	0	1,098,784	「国立大学法人法」に基づき国立大学法人から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	0	143,326	143,326	前年度限りの収入
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	426,640	426,640	同
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	0	33,232	33,232	同
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	133,857	133,857	同
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	0	745,142	745,142	同
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	0	192,317	192,317	同
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	0	106,288	106,288	同
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	47,890	47,890	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	0	103,765	103,765	前年度限りの収入
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 納付金	0	3,240	3,240	同
5300-00 諸 収 入	17,503,370	58,318,699	40,815,329	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	21,789	30,874	9,085	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	11,727,519	52,095,591	40,368,072	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	523	539	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	11,726,996	52,095,052	40,368,056	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	5,249	21,083	15,834	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	5,748,813	6,171,151	422,338	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負担金	3,515	4,064	549	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,741	1,678	63	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原 子 力 損 害 賠 償 補 償 料等収入	4,439,193	4,845,278	406,085	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	1,304,364	1,320,131	15,767	最近までの収入実績を基礎として算出
計	75,791,836	117,492,204	41,700,368	

令和4年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 厚生労働省主管歳入予算額	681,022,370	997,965,161	316,942,791	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	836,710	860,162	23,452	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	825,612	848,478	22,866	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	11,098	11,684	586	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-19 母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還金	5,143,911	3,328,043	1,815,868	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	675,041,749	993,776,956	318,735,207	
5100-00 国有財産利用収入	477,469	477,960	491	
5101-00 国有財産貸付収入	471,460	471,934	474	
5101-01 土地及水面貸付料	360,306	352,837	7,469	用地の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	42,523	44,213	1,690	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	68,631	74,884	6,253	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,009	6,026	17	国立感染症研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	2,112,906	110,371	2,002,535	
5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	94,238	0	94,238	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づき独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-75 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	2,018,668	0	2,018,668	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」に基づき国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	103,340	103,340	前年度限りの収入
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	7,031	7,031	同
5300-00 諸収入	672,451,374	993,188,625	320,737,251	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	806,150	789,046	17,104	「特別会計に関する法律」及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づき年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	115,017	109,830	5,187	
5305-01 授業料	77,779	74,645	3,134	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	17,031	16,570	461	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	20,207	18,615	1,592	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	85,206	80,383	4,823	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	170,367	171,909	1,542	
5307-01 受託調査及試験収入	100,220	100,220	0	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	70,147	71,689	1,542	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	670,075,346	990,771,858	320,696,512	
5309-01 弁償及違約金	40,874	34,652	6,222	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	670,034,472	990,737,206	320,702,734	同
5311-00 物品売払収入	71,948	81,667	9,719	
5311-01 試験場製品等売払代	65,215	60,838	4,377	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,634	2,427	793	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,099	18,402	13,303	同
5399-00 雑入	1,127,340	1,183,932	56,592	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	31,779	31,456	323	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	20	23	3	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	4,677	1,895	2,782	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	22,985	24,591	1,606	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	297,218	282,572	14,646	労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別 会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	770,661	843,395	72,734	最近までの収入実績を基礎として算出
計	681,022,370	997,965,161	316,942,791	

令和4年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 農林水産省主管歳入予算額	448,242,668	466,271,602	18,028,934	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	34,880,623	33,755,252	1,125,371	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,857,473	1,989,264	131,791	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	885,633	791,408	94,225	
4101-01 土地売払代	639,344	571,574	67,770	農林水産本省における農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	246,289	219,834	26,455	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	971,840	1,197,856	226,016	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	14,301	16,128	1,827	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	957,539	1,181,728	224,189	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	411,504,572	430,527,086	19,022,514	
5100-00 国有財産利用収入	972,032	1,004,243	32,211	
5101-00 国有財産貸付収入	971,108	999,782	28,674	
5101-01 土地及水面貸付料	199,279	204,450	5,171	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,593	81,839	1,246	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	691,236	713,493	22,257	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	924	915	9	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	0	3,546	3,546	前年度限りの収入
5200-00 納 付 金	341,263,253	340,992,411	270,842	
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	340,479,993	329,354,579	11,125,414	「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	783,260	11,630,105	10,846,845	
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	178,754	375,300	196,546	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	604,506	1,007,364	402,858	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	709,247	709,247	前年度限りの収入
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	5,635,894	5,635,894	同
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	0	590,304	590,304	同
5203-58 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	0	1,596,065	1,596,065	同
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	0	1,715,931	1,715,931	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	7,727	7,727	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	69,269,287	88,530,432	19,261,145	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,377,571	3,909,911	532,340	「特別会計に関する法律」等に基づき食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	30	10,516	10,486	「特別会計に関する法律」に基づき食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	41,411,959	51,636,658	10,224,699	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	790,194	893,099	102,905	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,217,088	4,538,993	1,321,905	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	32,874,860	40,140,320	7,265,460	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	119,503	86,293	33,210	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,188,221	5,764,614	1,576,393	「漁港漁場整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	146,151	137,761	8,390	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,252	4	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	33,199	301	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	16,290	34	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,602	3,742	140	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	18,095	165	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	13,560	88,650	75,090	
5332-01 土地改良事業費負担金	13,560	27,908	14,348	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5332-06 農業用施設災害復旧 事業費負担金	0	7,801	7,801	前年度限りの収入
5332-02 農地災害復旧事業費 負担金	0	36,139	36,139	同
5332-04 農業用施設等災害関 連事業費負担金	0	16,802	16,802	同
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	57,219	58,523	1,304	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	5,702,303	5,187,349	514,954	
5307-01 受託調査及試験収入	215	215	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	5,701,243	5,186,289	514,954	土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-03 没 収 金	16,222	34,864	18,642	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	16,696,023	25,215,271	8,519,248	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	73,570	236,555	162,985	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	16,622,453	24,978,716	8,356,263	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	199,468	205,506	6,038	
5311-01 試験場製品等売払代	770	847	77	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	198,698	204,659	5,961	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,794,932	2,183,184	388,252	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	33,386	30,069	3,317	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	32,887	44,770	11,883	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,728,659	2,108,342	379,683	同
5399-03 小切手支払未済金収 入	0	3	3	前年度限りの収入
計	448,242,668	466,271,602	18,028,934	

令和4年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 経済産業省主管歳入予算額	18,531,541	675,321,783	656,790,242	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	1,356,011	2,172,387	816,376	
4201-00 特別会計整理収入	133	117	16	
4201-03 貿易特別会計整理収入	121	105	16	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	1,355,878	2,172,270	816,392	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	17,175,530	673,149,396	655,973,866	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	251,408	251,241	167	
5101-01 土地及水面貸付料	59,187	55,968	3,219	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	182,353	183,749	1,396	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,868	11,524	1,656	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	10,638,096	9,305,434	1,332,662	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,621,930	9,274,390	1,347,540	「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	16,166	31,044	14,878	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	16,166	13,838	2,328	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	17,206	17,206	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	6,286,026	663,592,721	657,306,695	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	316	348	32	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,262,993	662,875,552	658,612,559	
5309-01 弁償及違約金	7,446	9,717	2,271	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,255,547	662,865,835	658,610,288	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	139,050	164,581	25,531	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,883,667	552,240	1,331,427	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,410	7,187	223	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,200	1,898	302	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,874,057	543,155	1,330,902	同
計	18,531,541	675,321,783	656,790,242	

令和4年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 国土交通省主管歳入予算額	771,893,902	1,030,203,262	258,309,360	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	88,011,696	73,626,452	14,385,244	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	8,506	0	8,506	地方整備局及び海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	88,003,190	73,626,452	14,376,738	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	66,497,510	50,892,535	15,604,975	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	21,289,222	22,517,459	1,228,237	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	4,538,874	5,306,526	767,652	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	13,190,708	13,828,988	638,280	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	16,673	15,007	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,389,027	3,229,408	159,619	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	124,122	16,250	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-45 特定連絡道路工事資金貸付金償還金	1,000	1,000	0	特定連絡道路工事資金貸付金の償還見込額を計上
4203-46 自動運行補助施設設置工事資金貸付金償還金	160	0	160	自動運行補助施設設置工事資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	683,882,206	956,576,810	272,694,604	
5100-00 国有財産利用収入	5,834,721	6,856,029	1,021,308	
5101-00 国有財産貸付収入	3,328,807	3,663,059	334,252	
5101-01 土地及水面貸付料	226,418	250,255	23,837	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	553,881	794,386	240,505	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,663,605	1,776,410	112,805	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	6,347	5,272	1,075	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	878,556	836,736	41,820	同
5102-00 国有財産使用収入	2,500,521	3,183,699	683,178	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	204,209	215,846	11,637	海上保安庁等に属する著作権及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	2,049,691	2,714,306	664,615	国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	246,621	253,547	6,926	「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	5,393	9,271	3,878	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	546,811	77,355,847	76,809,036	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	98,000	105,000	7,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	448,811	77,250,847	76,802,036	
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	375,928	0	375,928	「国立研究開発法人土木研究所法」に基づき国立研究開発法人土木研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-23 国立研究開発法人建 築研究所納付金	70,106	0	70,106	「国立研究開発法人建築研究所法」に基づき国立研究開発法人建築研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-89 独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構納付金	2,777	0	2,777	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-48 独立行政法人海技教 育機構納付金	0	291,548	291,548	前年度限りの収入
5203-30 独立行政法人航空大 学校納付金	0	316,507	316,507	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-24 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金	0	350,893	350,893	前年度限りの収入
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	35,942	35,942	同
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	0	76,255,957	76,255,957	同
5300-00 諸 収 入	677,500,674	872,364,934	194,864,260	
5304-00 公共事業費負担金	526,051,550	709,671,750	183,620,200	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	5,461,570	9,078,986	3,617,416	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	130,659,798	179,703,162	49,043,364	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	24,293,584	24,296,655	3,071	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担 金	298,315,000	362,011,000	63,696,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担 金	57,794,792	84,709,546	26,914,754	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事受益者工 事費負担金	365,000	294,539	70,461	「企業合理化促進法」に基づき受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費 負担金	679,852	1,333,837	653,985	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	6,110,415	24,461,178	18,350,763	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業 費負担金	2,371,539	23,683,229	21,311,690	同

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-18 水資源開発施設災害 復旧事業費負担金	0	99,618	99,618	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料	7,075,814	6,885,884	189,930	
5306-01 手数料	1,252,422	1,838,480	586,058	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	5,823,392	5,047,404	775,988	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入	85,241,457	74,735,219	10,506,238	
5307-03 受託研究員費受入	738	1,055	317	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,073	1,162	89	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	85,239,444	74,732,798	10,506,646	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受 入	202	204	2	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	12,900	9,500	3,400	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	29,273,052	47,600,424	18,327,372	
5309-01 弁償及違約金	438,269	471,991	33,722	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	28,834,783	47,128,433	18,293,650	同
5311-00 物品売払収入	1,789,632	2,205,365	415,733	
5311-04 不用物品売払代	1,787,132	2,202,615	415,483	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,500	2,750	250	国土地理院における地図等の売払見込数量等を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	16,459,000	19,792,000	3,333,000	
5325-01 附帯工事費負担金	14,551,000	17,879,000	3,328,000	河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5325-02 道路附属物等復旧費 負担金	1,908,000	1,913,000	5,000	道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	11,597,269	11,464,792	132,477	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	42,861	41,384	1,477	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	47,120	27,866	19,254	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	11,507,288	11,395,542	111,746	同
計	771,893,902	1,030,203,262	258,309,360	

令和4年度環境省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 環境省主管歳入予算額	2,861,335	3,929,867	1,068,532	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,861,335	3,929,867	1,068,532	
5100-00 国有財産利用収入	1,495,866	1,755,278	259,412	
5101-00 国有財産貸付収入	897,091	850,756	46,335	
5101-01 土地及水面貸付料	810,870	762,423	48,447	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,934	74,411	2,477	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	14,287	13,922	365	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	598,775	904,522	305,747	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,365,469	1,280,251	85,218	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	29,951	24,403	5,548	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,272,454	1,199,291	73,163	
5309-01 弁償及違約金	396	1,221	825	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,272,058	1,198,070	73,988	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	152	143	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	62,912	56,414	6,498	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,645	3,078	433	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,741	1,860	119	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	58,526	51,476	7,050	同
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	0	894,338	894,338	前年度限りの収入

令和4年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和4年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	54,622,430	55,420,400	797,970	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和4年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	15,184,188	17,575,318	2,391,130	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	522,338	599,891	77,553	
4200-00 回収金等収入	522,338	518,835	3,503	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	474,742	466,947	7,795	「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	47,596	51,888	4,292	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	0	81,056	81,056	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	38,915,904	37,245,191	1,670,713	

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	6,797,184	7,093,818	296,634	
5101-00 国有財産貸付収入	6,690,006	6,961,461	271,455	
5101-01 土地及水面貸付料	1,000,199	977,462	22,737	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,136,946	1,174,722	37,776	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,552,861	4,809,277	256,416	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	105,141	130,346	25,205	
5102-01 著作権及特許権等収入	6,078	0	6,078	防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	97,480	128,830	31,350	自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	124	115	9	教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,459	1,401	58	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,037	2,011	26	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	30,588	22,119	8,469	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	32,088,132	30,129,254	1,958,878	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	4,301	5,488	1,187	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	令和4年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	27,661	22,584	5,077	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	27,303,143	24,894,299	2,408,844	
5309-01 弁償及違約金	4,462,215	3,655,932	806,283	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,840,928	21,238,367	1,602,561	同
5311-00 物品売払収入	1,514,873	1,976,975	462,102	
5311-04 不用物品売払代	1,426,817	1,831,006	404,189	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	87,896	145,677	57,781	同
5311-06 残飯売払代	160	292	132	同
5399-00 雑入	3,238,154	3,229,908	8,246	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	41,906	39,683	2,223	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,583	8,644	61	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,218,980	2,213,549	5,431	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出
5399-99 雑収	968,685	968,032	653	最近までの収入実績を基礎として算出
計	54,622,430	55,420,400	797,970	

令和 4 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

令和4年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	令和4年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和4年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	24,339,284,865	24,704,840,565	365,555,700
02 年金給付費	12,764,072,176	12,700,453,801	63,618,375	25 恩給関係費	122,149,377	145,333,682	23,184,305
03 医療給付費	12,092,506,004	12,031,185,831	61,320,173	31 地方交付税交付金	15,655,838,658	19,102,875,491	3,447,036,833
04 介護給付費	3,580,256,585	3,581,281,693	1,025,108	32 地方特例交付金	226,700,000	454,707,339	228,007,339
05 少子化対策費	3,109,416,261	3,017,369,117	92,047,144	35 防衛関係費	5,368,725,109	6,080,040,934	711,315,825
06 生活扶助等社会福祉 費	4,175,866,897	7,631,184,602	3,455,317,705	40 (公共事業関係費)			
07 保健衛生対策費	475,601,544	5,259,420,874	4,783,819,330	41 治山治水対策事業費	950,737,000	1,238,292,026	287,555,026
08 雇用労災対策費	75,822,695	2,721,313,672	2,645,490,977	42 道路整備事業費	1,665,986,000	1,973,237,078	307,251,078
計	36,273,542,162	46,942,209,590	10,668,667,428	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	398,783,000	486,876,606	88,093,606
10 (文教及び科学振興) 費				44 住宅都市環境整備事 業費	729,932,000	812,311,076	82,379,076
11 義務教育費国庫負担 金	1,501,467,000	1,527,125,699	25,658,699	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	161,911,000	210,252,810	48,341,810
13 科学技術振興費	1,378,764,936	3,706,020,751	2,327,255,815	46 農林水産基盤整備事 業費	608,052,000	864,913,116	256,861,116
14 文教施設費	74,329,393	211,378,911	137,049,518	47 社会資本総合整備事 業費	1,397,301,000	1,913,147,000	515,846,000
15 教育振興助成費	2,313,851,595	2,471,950,123	158,098,528	48 推 進 費 等	67,573,000	76,003,000	8,430,000
16 育英事業費	121,703,097	193,517,944	71,814,847	小 計	5,980,275,000	7,575,032,712	1,594,757,712
計	5,390,116,021	8,109,993,428	2,719,877,407	49 災害復旧等事業費	77,248,000	476,774,000	399,526,000

240 主要経費別表

事 項	令和4年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和4年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
計	6,057,523,000	8,051,806,712	1,994,283,712	95 その他の事項経費	5,834,967,838	15,657,356,607	9,822,388,769
50 経済協力費	510,547,003	668,674,927	158,127,924	94 新型コロナウイルス 感染症対策予備費	5,000,000,000	5,000,000,000	0
60 中小企業対策費	171,267,428	4,145,002,343	3,973,734,915	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0
63 エネルギー対策費	875,642,103	1,266,430,836	390,788,733	合 計	107,596,424,558	142,599,218,699	35,002,794,141
65 食料安定供給関係費	1,270,120,994	1,769,946,245	499,825,251				

令和4年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
01 皇室費合計	7,308,939	12,417,666	5,108,727	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	7,308,939	12,417,666	5,108,727	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,819,774	7,893,205	2,073,431	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
		95 国際観光旅客税財 源宮廷に必要な経 費	905,000	3,934,958	3,029,958	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客 税収入を財源として施行する三の丸尚蔵館の整備
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	260,165	265,503	5,338	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
			皇室費計	7,308,939	12,417,666	5,108,727

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	002 宮 廷 費	6,724,774	11,828,163	5,103,389

242 皇室費

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2129-06 諸 謝 金	28,996	31,376	2,380	95199-2133-09 自動車重量税	1,615	1,400	215
95011-2959-07 報 償 費	298,940	311,476	12,536	95011-2204-15 施設整備費	2,654,716	7,426,797	4,772,081
95011-2123-09 庁 費	2,232,331	2,461,893	229,562	95011-2129-17 交 際 費	44,088	44,088	0
95011-2123-09 情報処理業務庁 費	39,600	0	39,600	003 皇 族 費 (95011-2129-)	260,165	265,503	5,338
95011-2123-09 各 所 修 繕	1,338,723	1,462,993	124,270	計	7,308,939	12,417,666	5,108,727
95011-2123-09 招 宴 費	85,765	88,140	2,375				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。) 施 設 整 備 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	18,495	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	1,423	17,072	医療機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	皇室施設公開業 務	19,901	令和4年度	令和5年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	0	19,901	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設整備	335,199	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	123,574 67,543 56,031	211,625 143,147 68,478	皇室施設の整備については、多くの 日数を要するため
	三の丸尚蔵館収 藏品情報システ ム保守等	158,400	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 情報処理業務庁 費	39,600	118,800	三の丸尚蔵館収藏品情報システムの 保守等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

令和 4 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 4 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	128,307,623	133,711,553	5,403,930			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,142,486	1,149,837	7,351			
95 その他の事項経費	127,165,137	132,561,716	5,396,579			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 4 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	43,086,259	44,181,870	1,095,611	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,117,912	21,242,216	124,304	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,686,905	1,691,201	4,296	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	606,489	595,205	11,284	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」に基づく予備金
			衆 議 院 計	66,504,565	67,717,492	1,212,927

国会

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	64,204,171	65,424,086	1,219,915	95012-2122-08 赴任旅費	2,437	2,437	0	
95012-2111-01 議員歳費	9,521,740	9,291,236	230,504	95012-2122-08 委員等旅費	2,517	2,517	0	
95012-2111-02 職員基本給	8,782,319	8,733,925	48,394	95012-2122-08 証人等旅費	9,494	9,494	0	
95012-2111-03 職員諸手当	4,284,730	4,477,576	192,846	95012-2123-09 庁費	1,002,290	1,002,290	0	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,347,699	1,480,431	132,732	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,263,295	2,151,755	111,540	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,221,297	12,357,174	135,877	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	3,630,774	3,689,817	59,043	
95012-2111-05 非常勤職員手当	247,803	248,736	933	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	911,955	911,955	0	
95012-2111-05 休職者給与	32,157	31,370	787	95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	23,026	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	150,379	96,494	53,885	95012-2123-09 議案類印刷費	501,160	558,952	57,792	
95012-2151-05 公務災害補償費	12,564	11,082	1,482	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	73,594	73,594	0	
95012-2111-05 退職手当	1,783,305	1,653,074	130,231	95012-2123-09 各所修繕	76,640	76,401	239	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	287,901	1,353,725	1,065,824	95012-2123-09 国政調査活動費	359,347	359,347	0	
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	3,385,877	3,372,516	13,361	
95089-2111-05 児童手当	71,740	71,440	300	95199-2133-09 自動車重量税	1,916	1,086	830	
95012-2129-06 諸謝金	6,327	6,327	0	95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2122-08 議員旅費	316,429	316,429	0	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,223,400	2,243,211	19,811	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,580,000	5,718,000	138,000	95012-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	589,050	575,305	13,745	
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	730	716	14	
95012-2122-08 職員旅費	147,070	147,070	0					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	482,812	509,871	27,059	95012-1203-09 施設施工庁費	105,509	75,211	30,298
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	110,684	105,994	4,690	95012-1204-15 施設整備費	1,579,702	1,614,296	34,594
95012-2129-17 交 際 費	59,138	59,138	0	95012-1204-15 不動産購入費	607,489	596,205	11,284
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)	7,000	7,000	0
002 衆議院施設費	2,293,394	2,286,406	6,988	計	66,504,565	67,717,492	1,212,927
95012-1202-08 施設施工旅費	694	694	0				

国
会

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	24,694,881	23,363,701	1,331,180	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,492,034	15,966,617	474,583	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,118,418	1,533,307	414,889	議事堂本館等の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」に基づく予備金
		参 議 院 計	41,310,333	40,868,625	441,708	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	40,186,915	39,330,318	856,597	95012-2111-05 退職手当	1,248,603	1,509,493	260,890
95012-2111-01 議員歳費	5,059,978	4,879,596	180,382	95012-2111-05 議員秘書退職手当	669,061	139,265	529,796
95012-2111-02 職員基本給	6,539,575	6,510,292	29,283	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-03 職員諸手当	3,200,199	3,342,103	141,904	95089-2111-05 児 童 手 当	48,820	49,295	475
95012-2111-04 超過勤務手当	984,341	1,116,246	131,905	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,600,845	6,408,731	192,114	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	176,567	177,465	898	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,020,000	2,940,000	80,000
95012-2111-05 休職者給与	34,645	36,385	1,740	95012-2122-08 議 会 雑 費	29,700	29,700	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	82,142	27,705	54,437	95012-2122-08 職 員 旅 費	87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,133	2,133	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	証人等旅費	10,779	10,779	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,679,886	1,684,907	5,021
95012-2123-09	庁費	563,660	564,643	983	95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	434,572	427,389	7,183
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,391,953	1,297,427	94,526	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	415	327	88
95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,891,745	2,665,362	226,383	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	412,132	433,890	21,758
95012-2123-09	議員特殊乗車券 等購入費	478,041	472,860	5,181	95012-2129-17	交際費	31,017	31,017	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,850	18,850	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,360	2,360	0
95012-2123-09	議案類印刷費	200,604	193,548	7,056	012	参議院施設費	1,118,418	1,533,307	414,889
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	50,870	50,870	0	95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-2123-09	各所修繕	62,787	62,787	0	95012-1203-09	施設施工庁費	87,534	91,133	3,599
95012-2123-09	国政調査活動費	186,140	186,140	0	95012-1204-15	施設整備費	1,030,009	1,441,299	411,290
95012-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,847,890	1,847,890	0	019	参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	869	727	142		計	41,310,333	40,868,625	441,708
95012-2123-11	立法事務費	1,926,600	1,911,000	15,600					

国会

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,230,369	10,110,804	119,565	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,630,447	12,424,575	4,794,128	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,142,486	1,149,837	7,351	科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,240,059	1,199,823	40,236	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,243,361	24,885,039	4,641,678	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,003,302	23,685,216	4,681,914	95089-2111-05 児童手当	23,495	24,785	1,290
95012-2111-02 職員基本給	4,728,627	4,675,331	53,296	95012-2129-06 諸謝金	21,350	21,350	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,419,030	2,524,760	105,730	95012-2122-08 職員旅費	57,439	57,319	120
95012-2111-04 超過勤務手当	397,426	485,354	87,928	95012-2122-08 赴任旅費	9,400	9,400	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	212,962	213,553	591	95012-2122-08 委員等旅費	3,186	3,186	0
95012-2111-05 休職者給与	33,050	34,852	1,802	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	58,340	36,378	21,962	95012-2123-09 庁費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,736	2,736	0	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,393,163	9,268,872	4,875,709
95012-2111-05 退職手当	967,852	718,405	249,447	95012-2123-09 図書館資料購入費	771,767	771,274	493

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	立法資料購入費	63,904	63,904	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,926	2,822	104
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,142,486	1,149,837	7,351	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	8,513	7,949	564
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	68,783	68,783	0	95012-2129-17	交 際 費	651	651	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,622,426	1,541,431	80,995	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,557	4,557	0	95012-2959-20	納入出版物代償金	397,476	397,476	0
95012-2123-09	各 所 修 繕	80,916	80,916	0	022	国立国会図書館施設費	1,240,059	1,199,823	40,236
95199-2133-09	自動車重量税	109	62	47	95012-1202-08	施設施工旅費	253	373	120
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,143,581	1,156,945	13,364	95012-1203-09	施設施工庁費	14,666	110,773	96,107
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	300,918	296,122	4,796	95012-1204-15	施設整備費	1,225,140	1,088,677	136,463
95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	106	79	27		計	20,243,361	24,885,039	4,641,678

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	134,374	131,176	3,198	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	134,374	131,176	3,198	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	75,552	73,347	2,205	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	36,730	36,878	148	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	904	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,661	4,622	39	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	907	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,676	8,249	427	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	330	0
95089-2111-05 児 童 手 当	1,375	700	675	95012-2123-09 庁 費	4,239	4,239	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	114,269	108,773	5,496	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	721	448	273	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理
		裁判官弾劾裁判 所計	114,990	109,221	5,769	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	114,990	109,221	5,769	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	67,820	63,639	4,181	95012-2122-08 職 員 旅 費	219	407	188
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	36,008	35,662	346	95012-2122-08 委 員 旅 費	281	281	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,129	3,039	90	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	317	44	273
95089-2111-05 児 童 手 当	860	405	455	95012-2123-09 庁 費	5,382	4,665	717
95012-2129-06 諸 謝 金	74	159	85	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	20	20

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							国会開会期間の関係 同 同
参	議 院	(項) 参議院施設費							同
国 立	国 会 図 書 館	(項) 国立国会図書館施設費							同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	事務機器等借入れ	216,874	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	19,547 15,765 3,782	197,327 110,352 86,975	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,382	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,620	9,762	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	1,236,412	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	199,179	1,037,233	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	43,982	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,398	39,584	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
参 議 院	衆議院施設整備	528,769	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	158,631	370,138	議事堂本館及び衆議院第二別館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 参議院 (目) 庁 費	1,340	1,142	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	会議録速成システム開発等	283,492	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 参議院 (目) 情報処理業務庁 費	62,480	221,012	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	791,307	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 参議院 (目) 情報処理業務庁 費	51,526	739,781	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	1,189	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 参議院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	205	984	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	3,010,391	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	175,686	2,834,705	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	国立国会図書館 施設整備	1,500,243	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	413,706 0 413,706	1,086,537 38,338 1,048,199	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備並びに本館の施設の整備に必要な調査については、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													456,744
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,293		9	55	93	138	187	111	286	302	85	27	5,078,058	
	課長	54		9	39	6									
	課長補佐	267					107	105	55						
	係長	315								191	124				
	法制局参事	51				1	7	12	6	9	16				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	242				14	22	48	38	26	43	51			
	専門職	158			2	56	2	22	12	4	60				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	956		9	49	60	87	156	75	207	219	80	14		3,711,303
	課長	47		9	34	4									
	課長補佐	199					65	92	42						
	係長	206								125	81				
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	14				14									
	調査員	168				5	13	44	16	19	38	33			
	専門職	118			3	35	4	7	12	14	43				
	技術職員	100								41	43	16			
	一般職員	45										31	14		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,374
	速記職給料表	69							37	32	-	-	-		221,744
	速記監督	37							37						
	速記副監督	32							32						
	議院警察職給料表	201							10	12	28	73	50	28	725,781

264 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	42,090
	課長	2			1	1									
	課長補佐	3					1	1	1						
	係長	2								1	1				
	技術職員	1									1				
	一般職員	2											2		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度裁判所所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	322,813,550	325,334,008	2,520,458			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	322,813,550	325,334,008	2,520,458			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	76,543,327	73,633,634	2,909,693	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	2,730,445	1,034,507	1,695,938	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	5,807,299	6,157,178	349,879	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	194,941,968	198,185,140	3,243,172	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,366,186	8,213,097	153,089	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	285,591	293,210	7,619	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

裁判所

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判費	95 裁判に必要な経費	19,574,076	21,603,642	2,029,566	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理	
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,556,658	16,205,600	1,648,942	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」に基づく予備金	
		裁 判 所 計	322,813,550	325,334,008	2,520,458		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	85,081,071	80,825,319	4,255,752	95014-2719-06 修習給付金	3,115,727	3,288,079	172,352
95014-2111-02 職員基本給	5,383,766	5,263,511	120,255	95014-2122-08 職員旅費	596,523	619,522	22,999
95014-2111-03 職員諸手当	2,673,031	2,769,437	96,406	95014-2122-08 外国留学旅費	53,185	34,990	18,195
95014-2111-04 超過勤務手当	712,519	756,541	44,022	95014-2122-08 赴任旅費	609,477	795,246	185,769
95014-2111-05 委員手当	14,811	16,623	1,812	95014-2122-08 委員等旅費	11,332	11,778	446
95014-2111-05 非常勤職員手当	60,680	8,507	52,173	95014-2122-08 司法修習生旅費	106,430	147,832	41,402
95014-2111-05 休職者給与	447,415	456,480	9,065	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,420	3,813	1,393
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,729	1,883	154	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2151-05 公務災害補償費	114,360	100,349	14,011	95014-2123-09 庁 費	1,159,171	1,155,320	3,851
95014-2111-05 退職手当	23,352,796	21,190,432	2,162,364	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	46,665	46,665	0
95089-2111-05 児童手当	57,680	64,195	6,515	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,210,175	496,082	1,714,093
95014-2129-06 諸謝金	233,230	261,023	27,793	95014-2123-09 研 修 費	442,501	418,361	24,140

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 裁判資料整備費	488,569	537,202	48,633	95014-2111-05 委員手当	6,752,417	6,752,417	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	6,772	6,772	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	169,123	110,375	58,748
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	1,988	2,724	736	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	9,897	1,486	8,411
95014-2123-09 各所修繕	1,154,499	1,116,640	37,859	95089-2111-05 児童手当	851,465	905,770	54,305
95199-2133-09 自動車重量税	729	317	412	95014-2129-06 諸謝金	61,672	65,476	3,804
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	0	2,530	2,530	95014-2122-08 職員旅費	229,259	231,396	2,137
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	94,593	96,889	2,296	95014-2122-08 委員等旅費	425,725	429,033	3,308
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	32,466,162	31,825,894	640,268	95014-2123-09 庁費	5,324,893	5,355,750	30,857
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,129,117	8,039,442	89,675	95014-2123-09 情報処理業務庁費	276,179	137,589	138,590
95014-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	16,474	13,968	2,506	95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	64,542	14,747	49,795
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	179,618	177,006	2,612	95014-2203-09 法廷等器具整備費	508,695	485,655	23,040
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	402	384	18	95014-2123-09 土地建物借料	27,318	20,849	6,469
95014-2129-17 交際費	2,114	2,114	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,442	1,437	1,005
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	120,324	6,076	114,248	95014-2129-17 交際費	658	813	155
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,014,075	1,090,680	76,605	003 検察審査費	285,591	293,210	7,619
002 下級裁判所	203,308,154	206,398,237	3,090,083	95014-2111-05 委員手当	4,145	4,145	0
95014-2111-02 職員基本給	126,334,547	125,986,389	348,158	95014-2129-06 諸謝金	434	434	0
95014-2111-03 職員諸手当	59,158,011	62,322,293	3,164,282	95014-2122-08 職員旅費	264	527	263
95014-2111-04 超過勤務手当	3,111,311	3,576,762	465,451	95014-2122-08 委員等旅費	173	173	0
				95014-2122-08 検察審査員旅費	231,675	235,312	3,637

裁判所

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	142	142	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	294,285	277,694	16,591
95014-2123-09 庁費	48,758	52,477	3,719	95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
004 裁判費	19,574,076	21,603,642	2,029,566	95014-2959-20 刑事補償金	565,701	506,960	58,741
95014-2129-06 諸謝金	2,063,732	2,143,654	79,922	95014-2959-20 少年補償金	10,021	10,021	0
95014-2122-08 裁判旅費	277,277	277,277	0	005 裁判所施設費	14,556,658	16,205,600	1,648,942
95014-2122-08 執行官旅費	43,858	43,858	0	95014-1202-08 施設施工旅費	49,852	60,763	10,911
95014-2122-08 委員等旅費	1,421,746	1,452,528	30,782	95014-1203-09 施設施工庁費	748,101	852,774	104,673
95014-2122-08 証人等旅費	184,802	184,915	113	95014-1204-15 施設整備費	13,710,495	15,292,063	1,581,568
95014-2123-09 裁判庁費	13,947,433	15,966,506	2,019,073	95014-1944-15 不動産購入費	48,210	0	48,210
95014-2123-09 特別送達料	614,510	584,037	30,473	009 裁判所予備経費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	424	424	0	計	322,813,550	325,334,008	2,520,458
95014-2125-14 少年補導委託費	140,287	145,768	5,481				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	電子計算機等借 入れ	2,725,328	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所	554,304	2,171,024	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 情報処理業務庁 費	32,158	125,952	
					(項) 下級裁判所			
	(目) 情報処理業務庁 費	110,628	433,293					
	(項) 検 察 審 査 費							
	(目) 庁 費	1,271	4,978					
	(項) 裁 判 費							
	(目) 裁 判 庁 費	410,247	1,606,801					
	庁舎等機械警備	362,843	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 下級裁判所			
(目) 庁 費					72,655	290,188		
裁判所施設整備	7,194,790	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費	1,056,403	6,138,387	津地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎 ほか8件の施設の整備については、多 くの日数を要するため	
				(目) 施設施工庁費	141,630	557,158		
				(目) 施設整備費	914,773	5,581,229		

274 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(一般職の俸給表の準用職) 員	20,745													83,563,767
	指 定 職 俸 給 表	(8) 24													146,796
	事 務 局 長	(8) 9													
	事 務 局 次 長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	20,303		26	107	222	475	2,178	3,910	5,030	4,564	2,124	1,667	82,074,184	
	事 務 局 長	99		15	36	46	2								
	事 務 局 次 長	116				12	98	6							
	課 長	610				23	4	544	39						
	課 長 補 佐	346						54	286	6					
	係 長	1,304								1,100	204				
	主 任	2,292									1,901	391			
	検察審査会事務局長	165					11	72	82						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同 係 長	146								8	138				
	裁 判 所 調 査 官	21			2	7	12								
	首 席 書 記 官	177		9	47	75	46								
	次 席 書 記 官	168				28	133	7							
	主 任 書 記 官	2,364					44	923	1,397						
	書 記 官	7,121							1,218	3,359	1,687	857			
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67								
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407							
	家庭裁判所調査官	903						8	371	297	191	36			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級							
	家庭裁判所調査官補	109											109							
	主任速記官	126							86	40										
	速記官	79								13	66									
	技術員	35							9	7	10	9								
	専門職	1,083						8	40	457	184	394								
	法廷警備員	100										40	29	31						
	一般職員	2,338											702	1,636						
	行政職俸給表(二)																			
	技能労務職員	303											21	97	171	7	7	901,515		
	医療職俸給表(一)																			
	医師	50											-	2	28	20	-	205,336		
	医療職俸給表(三)	65											-	-	-	-	41	24	-	235,936
	看護師長	41													41					
	看護師	24														24				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 4 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

令和4年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	16,928,289	16,611,860	316,429	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	16,928,289	16,611,860	316,429	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,984,745	14,632,910	351,835	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,943,544	1,978,950	35,406	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	16,928,289	16,611,860	316,429	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	16,928,289	16,611,860	316,429	95016-2111-02 職員基本給	6,189,153	6,036,726	152,427

会計検査

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,096,410	3,241,013	144,603	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	1,015,743	1,042,865	27,122
95016-2111-04 超過勤務手当	886,131	974,751	88,620	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2111-05 委員手当	1,417	1,417	0	95016-2203-09 施設施工庁費	5,269	638	4,631
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,638	14,833	195	95016-2123-09 通信専用料	830	821	9
95016-2111-05 休職者給与	22,061	22,302	241	95016-2123-09 電子計算機等借料	173,576	186,758	13,182
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	216	221	5	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,146	0	1,146
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	191,158	120,852	70,306	95016-2123-09 各所修繕	13,054	13,456	402
95016-2151-05 公務災害補償費	14,944	14,728	216	95016-2123-09 会計検査活動費	225,604	235,764	10,160
95016-2111-05 退職手当	1,197,279	1,110,163	87,116	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	685,287	519,141	166,146
95089-2111-05 児童手当	44,670	45,650	980	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	405,213	134,548	270,665
95016-2129-06 諸謝金	6,531	8,043	1,512	95199-2133-09 自動車重量税	60	172	112
95016-2122-08 職員旅費	43,439	34,142	9,297	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	9,188	9,188
95016-2122-08 検査旅費	397,425	366,150	31,275	95016-1204-15 施設整備費	0	107,442	107,442
95016-2202-08 施設施工旅費	200	1,224	1,024	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,549,894	1,570,230	20,336
95016-2122-08 外国留学旅費	7,640	7,547	93	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	412,223	415,561	3,338
95016-2122-08 赴任旅費	5,127	7,887	2,760	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	629	597	32
95016-2122-08 委員等旅費	3,446	2,578	868	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	199	210	11
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,334	0	4,334	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,858	2,777	81
95016-2123-09 庁費	207,926	236,882	28,956				
95016-2123-09 研修所庁費	95,465	117,413	21,948				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,860	4,860	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2129-17	交 際 費	689	765	76					

会計検査

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
会計検査院	事務機器借入れ等	9,264	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 庁 費	588	8,676	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	5,480	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 研修所庁費	1,096	4,384	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	会計検査院ネットワークシステム運用	1,634,117	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	270,645	1,363,472	会計検査院ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	決算確認システム運用	17,570	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	3,514	14,056	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	675,126	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 電子計算機等借料	82,550	592,576	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会計検査

会 計 検 査 院 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													53,402
一 般 職		1,250													4,988,704
	指 定 職 俸 給 表	22													230,064
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,201		12	38	42	87	283	107	133	283	126	90	4,661,940	
	行 政 職 俸 給 表(二)	14							2	4	6	2	-	43,336	
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	-	2	-	7,399
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11									-	9	2	-	45,965	
合 計		1,254													5,042,106

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,254													5,042,106
特 別 職		4													53,402
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,250												4,988,704	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	22													230,064
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	1,201		12	38	42	87	283	107	133	283	126	90	4,661,940	
	課長	54		12	38	4									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	780				25	70	256	92	107	230				
	調査官補	84										84			
	係長	66								24	42				
	主任	47									10	37			
	専門職	52				13	10	12	14	2	1				
	一般職員	95										5	90		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14							2	4	6	2	-	43,336	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	7,399	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11								-	9	2	-	45,965	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度内閣所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
05 内閣所管合計	107,172,414	135,090,858	27,918,444			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	107,172,414	135,090,858	27,918,444			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	26,568,021	30,393,048	3,825,027	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	6,929,325	10,749,555	3,820,230	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,602,676	3,652,525	2,049,849	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	55,760,651	74,999,900	19,239,249	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	6,756,494	5,009,041	1,747,453	情報収集衛星施設の施設整備
		内閣官房計	97,617,167	124,804,069	27,186,902	

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	内閣官房共通費	33,497,346	41,142,603	7,645,257	95016-2123-09	総理大臣官邸業務 庁費	1,987,522	1,983,888	3,634
	95016-2111-02 職員基本給	7,751,563	7,041,143	710,420	95016-2123-09	拉致問題対策庁 費	600,531	577,957	22,574
	95016-2111-03 職員諸手当	3,755,308	3,690,371	64,937	95016-2123-09	電子計算機等借 料	573,265	457,620	115,645
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,476,541	1,141,651	334,890	95016-2123-09	土地建物借料	519,411	237,046	282,365
	95016-2111-05 委員手当	20,114	16,302	3,812	95016-2123-09	各所修繕	38,874	52,911	14,037
	95016-2111-05 非常勤職員手当	430,576	451,831	21,255	95016-2123-09	拉致問題対策情 報収集等活動費	600,000	600,000	0
	95016-2111-05 休職者給与	18,901	19,206	305	95016-2123-09	国家安全保障政 策活動費	120,000	120,000	0
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	208,029	189,678	18,351	95016-2123-09	国際テロ情報収 集等活動費	420,000	420,000	0
	95016-2111-05 退職手当	999,828	1,090,576	90,748	95199-2133-09	自動車重量税	1,016	846	170
	95089-2111-05 児童手当	63,090	65,025	1,935	95016-2125-14	重要政策基礎調 査委託費	57,504	0	57,504
	95016-2129-06 諸謝金	1,529,477	1,433,603	95,874	95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
	95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14	サイバーセキュ リティ施策評価 事務委託費	31,915	405,438	373,523
	95016-2122-08 職員旅費	704,392	729,822	25,430	95016-2125-14	サイバーセキュ リティ協議会連 絡調整事務委託 費	79,643	79,643	0
	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	2,675	829	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,335,597	2,075,587	260,010
	95016-2122-08 赴任旅費	8,846	8,855	9	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	489,606	461,941	27,665
	95016-2122-08 委員等旅費	150,021	150,707	686	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	159	137	22
	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,873	4,873	0					
	95016-2123-09 庁費	2,131,923	7,715,265	5,583,342					
	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,153,670	7,686,359	3,532,689					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	11,841	11,841	0	95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	9,813,008	13,749,766	3,936,758
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	95016-2123-09 通信専用料	1,352,476	1,354,859	2,383
002 内閣官房施設費	1,602,676	3,652,525	2,049,849	95016-2123-09 土地建物借料	23,700	23,700	0
95016-1202-08 施設施工旅費	525	725	200	95016-2123-09 各所修繕	22,295	31,424	9,129
95016-1203-09 施設施工庁費	58,449	90,406	31,957	95199-2133-09 自動車重量税	45	120	75
95016-1204-15 施設整備費	1,543,702	3,561,394	2,017,692	95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	44,348,414	59,636,554	15,288,140
003 情報収集衛星業務費	55,760,651	74,999,900	19,239,249	004 情報収集衛星施設費	6,756,494	5,009,041	1,747,453
95016-2129-06 諸 謝 金	122,832	123,235	403	95016-1202-08 施設施工旅費	5,308	4,964	344
95016-2122-08 職 員 旅 費	74,002	76,747	2,745	95016-1203-09 施設施工庁費	215,761	143,846	71,915
95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	2,975	529	95016-1204-15 施設整備費	6,535,425	4,860,231	1,675,194
95016-2122-08 委員等旅費	375	520	145	計	97,617,167	124,804,069	27,186,902

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	993,517	1,013,509	19,992	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	24,180	159,895	135,715	
		内閣法制局計	1,017,697	1,173,404	155,707	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,017,697	1,173,404	155,707	95016-2122-08 職員旅費	2,173	704	1,469
95016-2111-02 職員基本給	509,527	478,908	30,619	95016-2123-09 庁 費	125,944	124,236	1,708
95016-2111-03 職員諸手当	272,307	269,732	2,575	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2111-04 超過勤務手当	73,129	74,409	1,280	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	18,249	211,704	193,455
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,642	3,663	21	95016-2123-09 各 所 修 繕	4,569	2,904	1,665
95089-2111-05 児童手当	4,650	3,565	1,085	95199-2133-09 自動車重量税	92	164	72
95016-2129-06 諸 謝 金	1,616	1,616	0	95016-2129-17 交 際 費	320	320	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	7,506,050	7,921,846	415,796	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	963,880	1,141,291	177,411	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,663	17,138	1,525	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
	022 人事院施設費	95 人事院施設整備に必要な経費	48,957	33,110	15,847	人事院庁舎等の施設整備
			人 事 院 計	8,537,550	9,113,385	575,835

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,488,593	9,080,275	591,682	95016-2111-05 休職者給与	13,593	11,890	1,703
95016-2111-02 職員基本給	3,170,632	3,167,007	3,625	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,706	61,050	32,656
95016-2111-03 職員諸手当	1,650,721	1,707,876	57,155	95016-2151-05 公務災害補償費	396	240	156
95016-2111-04 超過勤務手当	276,315	345,109	68,794	95016-2111-05 退職手当	527,921	860,706	332,785
95016-2111-05 委員手当	2,487	2,487	0	95089-2111-05 児童手当	28,865	27,810	1,055
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,989	7,808	1,819	95016-2129-06 諸謝金	83,576	84,844	1,268

内閣

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	152,270	157,226	4,956	95016-2123-09 各所修繕	30,802	30,802	0
95016-2122-08 外国留学旅費	132,345	128,982	3,363	95199-2133-09 自動車重量税	223	65	158
95016-2122-08 赴任旅費	12,289	12,289	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	841,311	834,041	7,270
95016-2122-08 講師等旅費	9,527	10,308	781	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	208,433	208,563	130
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,653	3,653	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	55	37	18
95016-2122-08 証人等旅費	59	59	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,946	13,059	887
95016-2123-09 庁費	540,851	545,119	4,268	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	54	54	0
95016-2123-09 研修所庁費	154,047	183,152	29,105	95016-2129-17 交際費	485	485	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	22,983	23,372	389	022 人事院 施設費			
95016-2123-09 任用試験費	508,242	649,323	141,081	95016-1204-15 施設整備費	48,957	33,110	15,847
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	931	973	42	計	8,537,550	9,113,385	575,835

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由
内	閣	官	房	(項) 内閣官房共通費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内閣官房施設費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
内閣官房	車 両 借 入 れ	7,755	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 庁 費	1,551	6,204	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運營業務	476	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 庁 費	155	321	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	131,811	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費	43,937	87,874	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,155,373	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	322,978 321,166 286,147 35,019 1,812	832,395 818,507 572,293 246,214 13,888	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
			内閣官房施設整備	1,228,193	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施設整備費	142,396	1,085,797		総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
			情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	10,663,237	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	3,536,183	7,127,054		情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎機械警備	1,082,403	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	360,801	721,602		庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			情報収集衛星システム運用	117,150	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	37,510	79,640		情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			情報収集衛星システム開発等	28,231,859	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	5,294,176	22,937,683		情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星施設整備	1,167,515	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 情報収集衛星施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	350,256 5,176 345,080	817,259 12,078 805,181	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	49,908	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費	16,594	33,314	

内 閣 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内 閣 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		45													436,158
一 般 職		外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 2,059													8,824,027
	指 定 職 俸 給 表	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 109													955,080
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,865		61	70	97	108	327	518	143	468	45	28	7,546,124	
	行 政 職 俸 給 表(二)	65							1	12	19	32	1	212,802	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2								-	-	1	1	-	11,775
	医 療 職 俸 給 表(二)	1					-	-	-	-	-	-	1	-	3,803
	医 療 職 俸 給 表(三)	1						-	-	-	-	-	1	-	3,711
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	16									-	14	2	-	90,732	
合 計		2,104												9,260,185	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
内 閣 官 房															
内閣官房共通費		(97) 外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 1,401													6,238,770
特 別 職		38													342,346

296 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	内閣総理大臣	1													
	国務大臣	7													
	内閣官房副長官	3													
	内閣危機管理監	1													
	国家安全保障局長	1													
	内閣官房副長官補	3													
	内閣広報官	1													
	内閣情報官	1													
	内閣総理大臣補佐官	5													
	秘書官	15													
一 般 職		(97) 外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 1,363													5,896,424
	指定職俸給表	(51) 外 1 内 1 82													694,800
	内閣総務官	1													
	人事政策統括官	2													
	内閣審議官	(51) 外 1 内 1 74													
	内閣衛星情報センター所長	1													
	内閣衛星情報センター次長	1													
	内閣衛星情報センター部長	3													
	行政職俸給表(一)	(46) 1,227	(34) 46	42	(6) 53	65	(6) 211	383	119	280	16	12		5,014,846	
	内閣参事官	(34) 103	(34) 45	38	20										
	総理大臣官邸事務所長	1	1												
	主任	9									1	8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	(12) 873				(6) 26	49	(6) 186	316	78	218			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同 課 長	6			3	3								
	同 主 任 分 析 官	6				2	4							
	同 主 任 開 発 官	3				1	2							
	同 副 セ ン タ ー 所 長	1				1								
	同 受 信 管 制 局 長	2					2							
	同 専 門 職	202					8	25	67	41	61			
	一 般 職 員	20										8	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	49							-	5	11	32	1	155,146
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	5								-	5	-	-	31,632
内閣法制局														
内閣法制局		81												408,395
特 別 職		2												23,906
	長 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		79												384,489
	指 定 職 俸 給 表	6												71,160
	次 長	1												
	部 長	4												
	総 務 主 幹	1												
	行政職俸給表(一)	70		4	5	15	2	9	10	5	19	-	1	302,324

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	568		11	23	29	41	107	125	19	169	29	15	2,228,954
	課長	31		9	19	3								
	課長補佐	66					20	33	13					
	係長	57								5	52			
	主任	1									1			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	3			1	2								
	同指導教官	3						1	2					
	同係長	6								1	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局長	26						7	17	2				
	同係長	63								5	46	12		
	専門職	271				23	12	53	110	8	65			
	一般職員	32										17	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							1	6	6	-	-	46,651
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							-	-	1	1	-	11,775
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	3,803

300 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,711
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11									-	9	2	-	59,100

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 - 5 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和4年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
06 内閣府所管合計	3,943,292,360	13,804,863,747	9,861,571,387
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	2,968,453,830	2,877,130,634	91,323,196
06 生活扶助等社会福祉費	43,171,746	2,803,752,456	2,760,580,710
計	3,011,625,576	5,680,883,090	2,669,257,514
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	97,280,281	264,884,490	167,604,209
14 文教施設費	5,000,136	7,996,300	2,996,164
計	102,280,417	272,880,790	170,600,373
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,909,000	4,905,118	3,882
42 道路整備事業費	35,738,000	47,688,538	11,950,538
43 港湾空港鉄道等整備事業費	15,269,000	20,635,657	5,366,657
44 住宅都市環境整備事業費	6,575,000	7,974,319	1,399,319
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,657,000	9,056,238	399,238
46 農林水産基盤整備事業費	18,163,000	22,895,129	4,732,129

区	分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
47	社会資本総合整備事業費	18,134,000	21,952,000	3,818,000	
48	推進費等	42,396,000	42,396,000	0	
	小計	149,841,000	177,502,999	27,661,999	
49	災害復旧等事業費	275,000	0	275,000	
	計	150,116,000	177,502,999	27,386,999	
50	経済協力費	191,490	188,679	2,811	
63	エネルギー対策費	8,871,000	9,456,000	585,000	
95	その他の事項経費	670,207,877	7,663,952,189	6,993,744,312	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	24,263,646	24,065,957	197,689	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	392,537	381,855	10,682	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,489	20,836	347	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,627,449	1,670,105	42,656	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会等の運営

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	2,440,356	3,223,346	782,990	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策に必要な経費	51,650	53,851	2,201	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,411,031	2,386,878	24,153	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	33,610	55,763	22,153	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の補助
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,073,868	13,415,560	5,341,692	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進に必要な経費	2,052,916	2,002,912	50,004	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てるための交付金の交付等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	758,598	4,174,091	3,415,493	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に必要な経費	1,436,717	24,057,015	22,620,298	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体への委託等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,467,970	10,776,485	4,308,515	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 6 兵庫県が行う特定地震防災対策施設の運営に要する費用の補助
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	8,871,000	9,456,000	585,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	12,444,142	19,489,917	7,045,775	1 地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助 2 沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 3 地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する経費に充てるための交付金の交付等 4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,319,845	21,504,269	2,184,424	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187 沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	76,249,814	98,102,000	21,852,186	「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055 沖縄振興特定事業推進費	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	8,000,000	8,500,000	500,000	地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する経費の補助
	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	4,450,000	3,450,000	1,000,000	地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する経費の補助等
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	40,000	40,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	5,000,136	7,996,300	2,996,164	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,998	2,187	189	地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣
	197 沖縄国立大学法人施設整備費	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	16,262,677	9,457,339	6,805,338	国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	43,700	7,700	36,000	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	356,000	473,000	117,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,675,894	2,607,483	68,411	1 ダムの維持管理 2 治水事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 砂防事業に必要な経費	85,789	4,789	81,000	1 治水事業に関する調査 2 沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 地域連携道路事業に必要な経費	5,867,000	10,116,000	4,249,000	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,750,000	8,476,000	726,000	1 道路更新防災対策事業の施行 2 一般国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく地方公共団体の行う道路敷地の取得に要する費用の補助等
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	20,751,000	27,751,000	7,000,000	交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な経費	14,094,902	16,705,091	2,610,189	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,394,000	1,978,000	584,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	5,071,000	5,887,000	816,000	1 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,800,000	3,300,000	500,000	2 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,420,581	4,195,213	225,368	1 国営公園整備事業の施行 2 国営公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,206,000	1,340,000	134,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	12,674,995	16,625,260	3,950,265	1 かんがい排水事業及び国営造成施設管理事業の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 森林整備事業に必要な経費	289,000	294,000	5,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,356,383	5,187,443	831,060	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,134,000	21,952,000	3,818,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進
	032 共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,260,962	2,936,212	675,250	1 共生社会政策に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	62,526,359	47,668,572	14,857,787	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等の実施
	282	重要土地等調査費	492,186	0	492,186	1 重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託
	033	栄典行政費	2,741,945	2,757,295	15,350	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034	男女共同参画社会形成促進費	1,429,349	2,243,598	814,249	男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038	食品安全政策費	188,780	199,520	10,740	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
						95 食品安全の確保に必要な経費
	040	公益法人制度適正運営推進費	43,616	155,183	111,567	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041	経済社会総合研究所	1,331,601	1,247,866	83,735	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
						13 経済社会活動の研究等に必要な経費
						1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042	迎賓施設運営費	2,070,929	2,091,020	20,091	国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営
	049	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	242,759	3,061,373	2,818,614	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	281	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	95	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に必要経費	0	6,796,886,899	6,796,886,899	前年度限りの経費
	191	原子力災害対策費	95	原子力災害対策に必要な経費	0	3,759,769	3,759,769	前年度限りの経費
	285	子育て世帯等臨時特別支援事業費	06	子育て世帯等臨時特別支援事業に必要な経費	0	2,648,528,843	2,648,528,843	前年度限りの経費
		内閣本府計			379,228,188	9,906,003,196	9,526,775,008	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	26,304,121	26,138,753	165,368	95016-2111-05 退職手当	2,622,819	2,232,945	389,874
95016-2111-02 職員基本給	6,350,449	6,100,468	249,981	95089-2111-05 児童手当	55,800	59,025	3,225
95016-2111-03 職員諸手当	3,186,803	3,314,020	127,217	95016-2129-06 諸謝金	195,302	136,337	58,965
95016-2111-04 超過勤務手当	1,239,787	956,901	282,886	95016-2959-06 みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2111-05 委員手当	196,576	197,815	1,239	95016-2959-06 野口英世アフリカ賞賞金	100,000	0	100,000
95016-2111-05 非常勤職員手当	668,354	666,070	2,284	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 休職者給与	132,726	133,831	1,105	95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	297,767	287,085	10,682
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	24,519	25,834	1,315	95016-2122-08 職員旅費	199,734	196,763	2,971
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	315,867	179,931	135,936	95059-2122-08 災害検査旅費	327	327	0
95016-2151-05 公務災害補償費	41,683	85,398	43,715	95016-2122-08 外国留学旅費	35,820	27,025	8,795

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	34,892	41,184	6,292	95016-2725-16 政府開発援助世界保健機関拠出金	0	18,687	18,687
95016-2122-08 委員等旅費	135,515	140,545	5,030	95016-2129-17 交際費	8,666	9,584	918
95016-2122-08 外国人招へい旅費	17,371	7,800	9,571	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
95016-2123-09 庁費	2,949,974	2,869,774	80,200	002 内閣本府施設費	2,440,356	3,223,346	782,990
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,720	2,720	0	95016-1202-08 施設施工旅費	2,877	2,851	26
95016-2123-09 情報処理業務庁費	638,603	870,403	231,800	95016-1203-09 施設施工庁費	403,339	163,661	239,678
95016-2123-09 消費者政策業務庁費	40,208	40,208	0	95016-1204-15 施設整備費	2,034,140	3,056,834	1,022,694
95016-2123-09 土地建物借料	475,617	430,037	45,580	003 公文書等管理政策費	51,650	53,851	2,201
95016-2123-09 各所修繕	122,363	89,853	32,510	95016-2129-06 諸謝金	19,787	20,269	482
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,073,102	1,067,179	5,923	95016-2122-08 職員旅費	13,776	13,776	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,246	1,152	94	95016-2122-08 委員等旅費	1,430	1,077	353
95016-2123-09 移転費	0	58,347	58,347	95016-2123-09 庁費	16,657	18,729	2,072
95016-2125-14 拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,770	94,770	0	004 独立行政法人国立公文書館運営費			
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	0	972,026	972,026	95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,411,031	2,386,878	24,153
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,930,149	3,726,928	203,221	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費			
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,038,874	1,022,392	16,482	95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	33,610	55,763	22,153
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	977	934	43	005 政府広報費	8,073,868	13,415,560	5,341,692
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	56,611	56,325	286	95016-2111-05 非常勤職員手当	9,677	5,448	4,229
				95016-2129-06 諸謝金	11,140	11,098	42

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	7,387	7,434	47	95016-2815-16	民間資金等活用 事業調査費補助 金	0	140,000	140,000
95016-2123-09	啓発広報費	7,544,952	12,745,158	5,200,206	95016-2815-16	成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	23,000	50,000	27,000
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	0	145,710	145,710	95016-2815-16	地域就職氷河期 世代支援加速化 交付金	0	3,000,000	3,000,000
95016-2725-16	国際機関等拠出 金	500,712	500,712	0	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	65,360	58,291	7,069
050	アイヌ政策推進費	2,052,916	2,002,912	50,004	009	地方創生支援費	1,436,717	24,057,015	22,620,298
95016-2129-06	諸謝金	1,092	1,092	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	44,713	39,258	5,455
95016-2122-08	職員旅費	1,824	1,820	4	95016-2129-06	諸謝金	4,981	4,981	0
95199-2815-16	アイヌ政策推進 交付金	2,050,000	2,000,000	50,000	95016-2122-08	職員旅費	4,565	4,211	354
007	経済財政政策費	758,598	4,174,091	3,415,493	95016-2122-08	委員等旅費	9,872	9,872	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	16,455	14,029	2,426	95016-2123-09	庁費	5,641	5,873	232
95016-2129-06	諸謝金	7,570	6,386	1,184	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	4,843	15,062	10,219
95016-2122-08	職員旅費	57,418	64,948	7,530	95016-2125-14	地方創生支援委 託費	762,128	1,048,674	286,546
95016-2122-08	委員等旅費	11,434	14,155	2,721	95016-2815-16	地方創生支援事 業費補助金	599,974	2,929,084	2,329,110
95016-2123-09	庁費	31,707	32,652	945	95199-2815-16	デジタル田園都 市国家構想推進 交付金	0	20,000,000	20,000,000
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	47,303	124,645	77,342	013	防災政策費	6,467,970	10,776,485	4,308,515
95016-2123-09	経済財政政策運 営調査費	16,384	19,095	2,711	95016-2111-05	非常勤職員手当	17,388	17,370	18
95016-2123-09	経済新生政策調 査費	135,426	96,439	38,987	95016-2122-08	職員旅費	19,574	20,297	723
95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	137,942	142,940	4,998	95016-2122-08	委員等旅費	3,481	3,481	0
95016-2123-09	市民活動促進等 調査費	30,693	42,018	11,325					
95016-2123-09	景気動向調査費	177,906	368,493	190,587					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	災害関係調査費	1,361,959	2,049,128	687,169	95016-2123-09	庁 費	35,471	40,485	5,014
95016-2123-09	中央防災通信維持費	801,288	721,890	79,398	95016-2123-09	沖縄安全対策業務庁費	464,527	730,294	265,767
95016-2123-09	各所修繕	11,376	11,765	389	95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	11,678	11,678
95199-2133-09	自動車重量税	92	92	0	95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	645,063	494,711	150,352
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	185,962	0	185,962	95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	80,000	100,000	20,000
95053-2715-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	3,323,807	2,723,807	95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	15,000	75,000	60,000
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	46,748	56,102	9,354
95088-2865-16	災害救助費等負担金	2,840,000	3,830,349	990,349	95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	4,405	4,430	25
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	243,750	103,750	95199-2125-14	沖縄型産業中核人材育成事業委託費	0	327,647	327,647
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	85,622	85,622	0	95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	0	86	86
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	217,706	67,706	95059-2815-16	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	58,307	76,167	17,860
193	電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入				95059-2815-16	沖縄離島活性化推進事業費補助金	2,480,000	1,480,000	1,000,000
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	8,871,000	9,456,000	585,000	95199-2405-16	沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金	747,000	1,069,000	322,000
015	沖縄政策費	31,763,987	40,994,186	9,230,199	95199-2405-16	沖縄産業創出支援事業費補助金	969,015	260,164	708,851
95016-2111-05	委員手当	92	92	0	95199-2815-16	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,559,709	1,460,198	99,511
95016-2129-06	諸謝金	2,768	2,768	0	95199-2815-16	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	122,672	196,560	73,888
95016-2122-08	職員旅費	6,752	8,207	1,455					
95016-2122-08	委員等旅費	1,129	1,129	0					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-1825-16	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	624,000	922,662	298,662	95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	4,447,257	3,447,254	1,000,003
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,625	19,625	0	189	沖縄振興推進調査費(95059-2129-)	40,000	40,000	0
13073-2715-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	17,524,460	16,872,126	652,334	022	沖縄教育振興事業費	5,000,136	7,996,300	2,996,164
13073-1925-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,795,385	4,632,143	2,836,758	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,443,828	1,076,058	367,770
95199-2405-16	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	0	913,458	913,458	14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	3,556,308	6,920,242	3,363,934
95199-2825-16	沖縄情報通信技術利活用推進事業費補助金	0	288,000	288,000	023	沖縄保健衛生諸費	1,998	2,187	189
95199-2815-16	沖縄観光防災力強化支援事業費補助金	0	950,000	950,000	95086-2129-06	諸謝金	672	672	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,630,522	2,645,402	14,880	95086-2122-08	委員等旅費	1,326	1,515	189
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	1,931,337	7,355,937	5,424,600	197	沖縄国立大学法人施設整備費			
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	0	115	115	13073-1305-16	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	16,262,677	9,457,339	6,805,338
187	沖縄振興交付金事業推進費	76,249,814	98,102,000	21,852,186	028	沖縄開発事業費	101,970,244	126,899,979	24,929,735
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	39,443,907	50,370,000	10,926,093	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	30,000	34,000	4,000
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	36,805,907	47,732,000	10,926,093	41051-1204-00	堰堤維持費	2,649,698	2,581,287	68,411
055	沖縄振興特定事業推進費				41051-1204-00	治水営繕宿舍費	13,985	13,985	0
95199-2815-16	沖縄振興特定事業推進費補助金	8,000,000	8,500,000	500,000	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	380,000	280,000	100,000
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000	3,450,000	1,000,000	42052-1204-00	地域連携道路事業費	2,626,000	6,146,000	3,520,000
95059-2122-08	職員旅費	2,743	2,746	3	42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	20,160,000	27,600,000	7,440,000
					42052-1204-00	道路維持管理費	5,837,000	5,840,000	3,000
					42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	595,000	155,000	440,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1204-00	港湾改修費	13,419,561	15,311,550	1,891,989	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	36,000	0	36,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	17,000	16,600	400	41051-1825-00	治山事業費補助	326,000	439,000	113,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	29,341	29,341	0	41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	81,000	0	81,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,420,000	2,832,000	1,412,000	42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,204,000	3,888,000	684,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	3,520,000	3,000,000	520,000	42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,509,000	2,320,000	811,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,020,000	1,160,000	140,000	42052-1825-00	道路維持費補助	22,000	34,000	12,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	4,000	4,000	0	43052-1825-00	港湾改修費補助	617,000	1,335,600	718,600
45052-1204-00	国営公園整備費	2,564,000	2,360,000	204,000	44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	128,000	52,000	76,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,854,541	1,833,173	21,368	44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	373,000	817,000	444,000
45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	2,040	2,040	0	45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,800,000	3,300,000	500,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,543,196	6,895,912	1,352,716	46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	7,006,929	9,566,091	2,559,162
46052-1204-00	国営造成施設管理費	50,000	64,245	14,245	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	289,000	294,000	5,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	71,673	69,683	1,990	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,466,383	4,489,443	1,023,060
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	890,000	690,000	200,000	42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	10,000	15,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,700	7,700	0	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,206,000	1,340,000	134,000
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,000	0	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	14,520,000	16,427,000	1,907,000
42052-1204-00	道路調査費	10,000	70,000	60,000	47052-1825-00	防災・安全交付金	3,614,000	5,525,000	1,911,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	46052-1204-00	総合農地防災事業費	0	26,132	26,132
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,197	3,197	0	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	0	8,000	8,000

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-)	2,619,000	2,619,000	0	95016-2122-08 職員旅費	7,019	0	7,019
				95016-2123-09 庁 費	2,767	0	2,767
032 共生社会政策費	2,260,962	2,936,212	675,250	95016-2125-14 重要土地等調査委託費	482,400	0	482,400
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,024	23,453	571	033 栄 典 行 政 費	2,741,945	2,757,295	15,350
95016-2129-06 諸 謝 金	1,035,664	608,695	426,969	95016-2123-09 情報処理業務庁費	27,212	27,721	509
95016-2122-08 職員旅費	23,988	15,998	7,990	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,714,733	2,715,520	787
95016-2122-08 委員等旅費	9,971	11,925	1,954	95016-2123-09 電子計算機等借料	0	14,054	14,054
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	1,920	1,920	0	034 男女共同参画社会形成促進費	1,429,349	2,243,598	814,249
95016-2123-09 庁 費	73,313	72,855	458	95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	18,203	832
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,824	23,312	8,488	95016-2129-06 諸 謝 金	180,810	939,661	758,851
95072-2123-09 青年の船運航費	780,982	10,500	770,482	95016-2122-08 職員旅費	26,230	27,089	859
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	296,276	2,167,554	1,871,278	95016-2122-08 委員等旅費	9,951	9,237	714
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	62,526,359	47,668,572	14,857,787	95016-2123-09 庁 費	43,901	38,493	5,408
95199-2111-05 非常勤職員手当	132,651	126,147	6,504	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,572	59,923	54,351
95199-2129-06 諸 謝 金	253	253	0	95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	300,000	675,000	375,000
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	80,012	74,963	5,049	95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	818,250	475,992	342,258
95199-2122-08 委員等旅費	93	93	0	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	25,600	0	25,600
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	352,824	336,767	16,057	038 食 品 安 全 政 策 費	316,602	327,671	11,069
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	61,960,526	47,130,349	14,830,177	95016-2111-05 委員 手 当	106	89	17
282 重要土地等調査費	492,186	0	492,186	95016-2129-06 諸 謝 金	675	675	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	9,831	9,831	0	13073-2202-08 委員等旅費	9,001	10,297	1,296
95016-2122-08 委員等旅費	11,569	11,587	18	13073-2203-09 景気動向調査費	113,218	132,027	18,809
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,437	4,437	0	13073-2203-09 試験研究費	287,984	303,367	15,383
95016-2123-09 庁費	41,622	41,950	328	13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	23,900	24,450	550
95016-2123-09 食品安全関係調査費	59,582	59,582	0	13073-2125-14 経済調査等委託費	158,151	153,468	4,683
13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	188,780	199,520	10,740	042 迎賓施設運営費	2,070,929	2,091,020	20,091
040 公益法人制度適正運営推進費	43,616	155,183	111,567	95016-2129-06 諸謝金	16,561	16,561	0
95016-2122-08 職員旅費	6,079	6,223	144	95016-2122-08 委員等旅費	448	448	0
95016-2122-08 委員等旅費	6,079	6,223	144	95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	2,013,347	2,035,630	22,283
95016-2123-09 庁費	31,458	31,327	131	95016-2123-09 各所修繕	40,573	38,381	2,192
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	111,410	111,410	049 航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
041 経済社会総合研究所	1,843,788	1,785,116	58,672	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	242,759	3,061,373	2,818,614
13073-2201-02 職員基本給	724,880	677,906	46,974	281 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	0	6,796,886,899	6,796,886,899
13073-2201-03 職員諸手当	351,585	348,330	3,255	95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	4,976,886,899	4,976,886,899
13073-2201-04 超過勤務手当	60,683	41,778	18,905	95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金	0	1,500,000,000	1,500,000,000
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,063	16,324	2,739	95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	0	320,000,000	320,000,000
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	59,902	42,635	17,267				
13089-2201-05 児童手当	4,435	4,295	140				
13073-2209-06 諸謝金	17,537	16,790	747				
13073-2202-08 職員旅費	13,449	13,449	0				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191	原子力災害対策費				06083-2123-09	庁 費	0	3,903,834	3,903,834
	95016-2815-16 原子力災害対策 事業費補助金	0	3,759,769	3,759,769					
285	子育て世帯等臨時特 別支援事業費	0	2,648,528,843	2,648,528,843	06083-2815-16	子育て世帯等臨 時特別支援事業 費補助金	0	2,644,621,523	2,644,621,523
	06083-2122-08 職 員 旅 費	0	3,486	3,486		計	379,228,188	9,906,003,196	9,526,775,008

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	196,124	182,826	13,298	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,897,665	2,705,747	808,082	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」、「総合特別区域法」及び「国家戦略特別区域法」に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	5,000	5,000	0	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,423,000	108,473,000	46,050,000	1 「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う地方創生の深化に関する先駆的な取組に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付
	234 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	39,777,000	0	「地域再生法」に基づく地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための交付金の交付
235 特定地域づくり事業推進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	500,000	500,000	0	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う特定地域づくり事業に要する経費に充てるための交付金の交付等	
		地方創生推進事務局計	104,798,789	151,643,573	46,844,784	

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231	地方創生推進事務局	2,093,789	2,888,573	794,784	95016-2405-16	総合特区支援利 子補給金	408,766	479,247	70,481
	95016-2111-02 職員基本給	50,088	44,259	5,829	95016-2405-16	国家戦略特区支 援利子補給金	14,589	13,181	1,408
	95016-2111-03 職員諸手当	24,432	22,092	2,340	232	総合特区推進調整費 (95199-2129-)	5,000	5,000	0
	95016-2111-04 超過勤務手当	7,767	6,036	1,731	233	地方創生推進費	62,423,000	108,473,000	46,050,000
	95016-2111-05 委員手当	1,983	1,745	238	95199-2815-16	地方創生推進交 付金	53,223,000	55,223,000	2,000,000
	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,976	28,002	4,974	95199-1825-16	地方創生拠点整 備交付金	7,000,000	51,000,000	44,000,000
	95089-2111-05 児童手当	840	840	0	95199-2815-16	地方大学・地域 産業創生交付金	2,200,000	2,250,000	50,000
	95016-2129-06 諸謝金	13,589	13,988	399	234	地方創生基盤整備事 業推進費			
	95016-2122-08 職員旅費	26,127	27,688	1,561	48052-1825-00	地方創生整備推 進交付金	39,777,000	39,777,000	0
	95016-2122-08 委員等旅費	10,027	10,470	443	235	特定地域づくり事業 推進費	500,000	500,000	0
	95016-2123-09 庁費	82,758	85,568	2,810	95016-2123-09	特定地域づくり 事業推進調査費	15,698	15,698	0
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,814	17,401	9,587	95199-2815-16	特定地域づくり 事業推進交付金	484,302	484,302	0
	95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,185,203	1,910,619	725,416		計	104,798,789	151,643,573	46,844,784
	95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	226,830	227,437	607					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	215,999	551,342	335,343	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	215,999	551,342	335,343	95089-2111-05 児童手当	430	60	370
95016-2111-02 職員基本給	21,154	19,150	2,004	95016-2129-06 諸謝金	88,696	429,676	340,980
95016-2111-03 職員諸手当	10,131	8,362	1,769	95016-2122-08 職員旅費	11,927	12,018	91
95016-2111-04 超過勤務手当	1,461	1,343	118	95016-2122-08 委員等旅費	6,040	6,040	0
95016-2111-05 委員手当	3,036	3,089	53	95016-2123-09 庁費	43,478	43,483	5
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,646	28,121	1,525				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術・イノベーション推進事務局	291 科学技術・イノベーション推進事務局	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	729,983	679,388	50,595	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	443,813	391,800	52,013	1 科学技術分野におけるシンクタンク機能の体制構築等事業の大学等への委託 2 国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	790,511	724,374	66,137	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等
		13 研究開発の推進に必要な経費	0	155,400,000	155,400,000	前年度限りの経費
	292 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	65,305,317	9,805,317	科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
		科学技術・イノベーション推進事務局計	57,464,307	222,500,879	165,036,572	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
291 科学技術・イノベーション推進事務局	1,964,307	157,195,562	155,231,255	95016-2111-05 非常勤職員手当	70,204	70,204	0
95016-2111-02 職員基本給	369,018	331,368	37,650	95089-2111-05 児童手当	1,465	2,675	1,210
95016-2111-03 職員諸手当	190,130	187,028	3,102	95016-2129-06 諸謝金	2,228	2,654	426
95016-2111-04 超過勤務手当	58,840	45,427	13,413	95016-2122-08 職員旅費	39,136	39,209	73
95016-2111-05 委員手当	718	561	157	95016-2122-08 委員等旅費	21,497	21,469	28

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,100	6,100	0	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	0	155,400,000	155,400,000
95016-2123-09	庁費	132,052	132,619	567	13073-2725-16	国際連合開発計画等拠出金	91,800	91,800	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,889	8,254	4,365	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	6,080	5,748	332
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,089	2,089	0	292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)				
13073-2125-14	科学技術振興調査等委託費	352,013	300,000	52,013			55,500,000	65,305,317	9,805,317
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	617,048	548,357	68,691		計	57,464,307	222,500,879	165,036,572

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
健康・医療 戦略推進事 務局	301 健康・医療 戦略推進事 務局	95 健康・医療戦略推 進事務局の運営に 必要な経費	82,175	79,617	2,558	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推 進事務局所掌の一般事務処理 健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等
		95 健康・医療戦略の 推進等に必要な経 費	174,486	173,981	505	
		健康・医療戦略 推進事務局計	256,661	253,598	3,063	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 健康・医療戦略推進 事務局	256,661	253,598	3,063	95089-2111-05 児 童 手 当	420	210	210
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,678	18,190	488	95016-2129-06 諸 謝 金	100,452	99,439	1,013
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	13,094	10,300	2,794	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,613	9,105	492
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,424	1,347	77	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,209	3,209	0
95016-2111-05 委 員 手 当	1,900	1,900	0	95016-2123-09 庁 費	80,681	80,786	105
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	28,190	27,462	728	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	1,650	1,650

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	204,166	186,288	17,878	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	17,037,623	28,370,266	11,332,643	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	420,000	450,000	30,000	宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託
	252 宇宙開発利用推進費	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	1,300,000	8,300,000	7,000,000	宇宙開発利用を図る総合的な施策の推進
		宇宙開発戦略推進事務局計	18,961,789	37,306,554	18,344,765	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	17,661,789	29,006,554	11,344,765	95016-2122-08 職員旅費	66,728	67,125	397
95016-2111-02 職員基本給	100,664	90,709	9,955	95016-2122-08 委員等旅費	58,845	59,344	499
95016-2111-03 職員諸手当	52,887	50,465	2,422	95016-2123-09 庁 費	48,397	50,072	1,675
95016-2111-04 超過勤務手当	19,146	13,376	5,770	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	440,513	441,434	921
95016-2111-05 委員手当	10,007	8,337	1,670	95016-2123-09 土地建物借料	66,982	67,529	547
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,479	75,171	9,308	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,664,104	7,664,171	67
95089-2111-05 児童手当	940	910	30	13073-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	420,000	450,000	30,000
95016-2129-06 諸謝金	6,746	6,746	0	95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	8,621,201	19,961,015	11,339,814

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	150	150	0	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進研究開発委託 費	1,100,000	8,200,000	7,100,000
252	宇宙開発利用推進費	1,300,000	8,300,000	7,000,000		計	18,961,789	37,306,554	18,344,765
13073-2125-14	宇宙開発利用推 進調査委託費	200,000	100,000	100,000					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	143,296	128,771	14,525	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	214,826	207,398	7,428	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,342,983	1,338,208	4,775	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,701,105	1,674,377	26,728	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	358,122	336,169	21,953	95016-2122-08 委員等旅費	2,576	2,576	0
95016-2111-02 職員基本給	69,644	63,894	5,750	95016-2123-09 庁 費	36,864	36,864	0
95016-2111-03 職員諸手当	37,528	34,939	2,589	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	155,876	153,363	2,513
95016-2111-04 超過勤務手当	7,628	8,083	455	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,775	1,905	6,870	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,342,983	1,338,208	4,775
95016-2129-06 諸 謝 金	29,094	29,094	0				
95016-2122-08 職員旅費	10,137	5,451	4,686	計	1,701,105	1,674,377	26,728

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
子ども・子育て本部	211 子ども・子育て本部	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	304,868	276,429	28,439	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、子ども・子育て本部所掌の一般事務処理	
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	979,958	4,003,706	3,023,748	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等	
	212 大学等修学支援費	05 大学等における修学の支援に必要な経費	519,609,350	480,366,138	39,243,212	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1 独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助 2 日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担	
		213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,448,844,480	2,396,764,496	52,079,984	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 3 「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
			06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	43,171,746	155,223,613	112,051,867	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		子ども・子育て本部計	3,012,910,402	3,036,634,382	23,723,980		

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211	子ども・子育て本部	1,284,826	4,280,135	2,995,309	212	大学等修学支援費	519,609,350	480,366,138	39,243,212
	95016-2111-02 職員基本給	143,760	131,313	12,447		05083-2605-16 学資支給金補助金	252,468,271	234,086,636	18,381,635
	95016-2111-03 職員諸手当	70,984	68,869	2,115		05083-2865-16 授業料等減免費負担金	27,351,314	27,490,281	138,967
	95016-2111-04 超過勤務手当	26,251	19,781	6,470		05083-2715-16 授業料等減免費交付金	239,789,765	218,789,221	21,000,544
	95016-2111-05 委員手当	6,329	6,738	409	213	子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,492,016,226	2,551,988,109	59,971,883
	95016-2111-05 非常勤職員手当	19,648	12,001	7,647		06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	43,171,746	154,049,063	110,877,317
	95089-2111-05 児童手当	1,440	1,680	240		05089-2716-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,054,648,500	1,029,283,721	25,364,779
	95016-2129-06 諸謝金	84,417	104,016	19,599		05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,336,748,133	1,299,341,830	37,406,303
	95016-2122-08 職員旅費	12,442	12,485	43		05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	57,447,847	68,138,945	10,691,098
	95016-2122-08 監査旅費	969	969	0		06089-1716-22 地域子ども・子育て支援整備事業年金特別会計へ繰入	0	1,174,550	1,174,550
	95016-2122-08 委員等旅費	8,215	8,774	559		計	3,012,910,402	3,036,634,382	23,723,980
	95016-2123-09 庁費	82,795	89,095	6,300					
	95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	820,000	3,820,000	3,000,000					
	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	7,576	4,414	3,162					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	165,582	128,489	37,093	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,035,517	5,534,445	498,928	1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,201,099	5,662,934	461,835	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	165,582	128,489	37,093	95016-2129-06 諸 謝 金	19,497	25,382	5,885
95016-2111-02 職員基本給	31,464	12,888	18,576	95016-2122-08 職員旅費	18,442	15,377	3,065
95016-2111-03 職員諸手当	21,891	6,537	15,354	95016-2122-08 委員等旅費	5,339	5,353	14
95016-2111-04 超過勤務手当	4,067	0	4,067	95016-2123-09 庁 費	19,816	19,920	104
95016-2111-05 委員手当	2,389	1,404	985	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	35,684	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,913	5,944	31	262 有人国境離島政策推進費	5,035,517	5,534,445	498,928
95089-2111-05 児童手当	1,080	0	1,080	95016-2129-06 諸 謝 金	13,141	45,394	32,253

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	5,178	5,439	261	95199-2815-16	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金	5,000,000	5,469,700	469,700
95016-2122-08	委員等旅費	942	1,061	119	95199-2405-16	特定有人国境離 島地域事業活動 支援助子補給金	15,436	12,017	3,419
95016-2123-09	庁費	820	834	14		計	5,201,099	5,662,934	461,835

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	280,137	274,636	5,501	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	401,887	404,448	2,561	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	682,024	679,084	2,940	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	682,024	679,084	2,940	95016-2122-08 委員等旅費	6,035	3,074	2,961
95016-2111-02 職員基本給	136,983	130,374	6,609	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職員諸手当	101,387	101,318	69	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	50,265	53,272	3,007
95016-2111-04 超過勤務手当	14,777	15,461	684	95016-2123-09 庁 費	54,560	54,813	253
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,892	32,736	7,156	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	272,669	282,700	10,031
95089-2111-05 児童手当	2,040	1,900	140	95199-2133-09 自動車重量税	15	35	20
95016-2129-06 諸 謝 金	1,867	1,867	0	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	257	257	0				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	521,860	516,984	4,876	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	428,498	448,371	19,873	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	950,358	965,355	14,997		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	950,358	965,355	14,997	95072-2122-08 職員旅費	9,478	11,113	1,635
95072-2111-02 職員基本給	243,511	240,868	2,643	95072-2122-08 委員等旅費	56,994	112,865	55,871
95072-2111-03 職員諸手当	121,258	125,758	4,500	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	15,811	9,711	6,100
95072-2111-04 超過勤務手当	29,984	28,783	1,201	95072-2123-09 庁 費	98,145	98,402	257
95072-2111-05 委員手当	95,156	92,854	2,302	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,862	0
95072-2111-05 会員手当	57,076	52,358	4,718	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	11,741	13,343	1,602
95072-2111-05 非常勤職員手当	18,960	11,622	7,338	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	53,244	44,168	9,076
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,199	6,900	6,299	95072-2123-09 各 所 修 繕	3,238	3,246	8
95089-2111-05 児童手当	2,400	2,005	395	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	113,271	106,337	6,934
95072-2129-06 諸 謝 金	5,010	3,140	1,870	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	254,329	274,504	20,175	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流セン ター所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	254,329	274,504	20,175	95016-2129-06 諸 謝 金	470	470	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	115,701	112,526	3,175	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,121	2,129	1,008
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	59,530	56,767	2,763	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	306	407	101
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,749	14,008	5,259	95016-2123-09 庁 費	21,920	17,406	4,514
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	839	839	0	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,237	35,156	24,919
95089-2111-05 児 童 手 当	1,240	580	660	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	34,216	34,216	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,176,808	6,311,170	1,134,362	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,300	3,300	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	102	沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,744,317	1,808,846	64,529	治水事業に係る事務処理
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,370,000	1,345,538	24,462	道路整備事業に係る事務処理
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	931,339	869,193	62,146	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	110,000	109,319	681	道路環境整備事業に係る事務処理
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	230,419	221,025	9,394	国営公園事業に係る事務処理
	107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	839,005	784,869	54,136	農業農村整備事業に係る事務処理
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,617	3,557	60	水産基盤整備事業の調査に係る事務処理
	103	沖縄災害復旧事業工事諸費	49 沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	275,000	0	275,000	港湾災害復旧事業に係る港湾管理者が負担した負担金の還付
		沖縄総合事務局計	10,683,805	11,456,817	773,012		

科目別内訳										
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	沖縄総合事務局	5,176,808	6,311,170	1,134,362	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	61,199	59,178	2,021	
	95016-2111-02	職員基本給	2,532,174	2,510,193	21,981	95016-2129-17	交際費	60	60	0
	95016-2111-03	職員諸手当	1,284,229	1,323,927	39,698	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	500	422,897	422,397
	95016-2111-04	超過勤務手当	178,193	162,833	15,360	108	沖縄海岸事業調査諸 費	3,300	3,300	0
	95016-2111-05	委員手当	431	431	0	41051-1209-06	諸謝金	25	25	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	79,978	69,281	10,697	41051-1202-08	職員旅費	3,140	3,140	0
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	143,641	102,621	41,020	41051-1202-08	委員等旅費	135	135	0
	95089-2111-05	児童手当	44,760	49,860	5,100	102	沖縄治水事業工事諸 費	1,744,317	1,808,846	64,529
	95016-2129-06	諸謝金	13,766	13,913	147	41051-1201-02	職員基本給	145,792	150,858	5,066
	95016-2122-08	職員旅費	69,000	73,697	4,697	41051-1201-03	職員諸手当	83,229	85,304	2,075
	95016-2122-08	検査旅費	5,999	6,565	566	41051-1201-04	超過勤務手当	16,974	13,584	3,390
	95016-2122-08	委員等旅費	4,502	5,131	629	41051-1201-05	公務災害補償費	2,835	2,833	2
	95016-2122-08	参考人等旅費	224	224	0	41051-1201-05	退職手当	32,818	74,720	41,902
	95016-2123-09	庁費	533,461	540,535	7,074	41089-1201-05	児童手当	3,120	2,820	300
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	68,639	782,694	714,055	41051-1209-06	諸謝金	226	202	24
	95016-2953-09	合同宿舍管理費	40,821	45,258	4,437	41051-1202-08	職員旅費	17,673	14,521	3,152
	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	7,782	7,457	325	41051-1202-08	日額旅費	654	648	6
	95016-2123-09	各所修繕	107,381	134,347	26,966	41051-1202-08	赴任旅費	1,935	1,620	315
	95199-2133-09	自動車重量税	68	68	0	41051-1202-08	委員等旅費	410	416	6

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	34,322	34,460	138	42052-1202-08 赴任旅費	3,033	3,038	5
41051-1203-09 情報処理業務庁費	24,646	23,720	926	42052-1202-08 委員等旅費	270	267	3
41051-1203-09 車 両 費	15,434	15,087	347	42052-1203-09 庁 費	80,067	80,369	302
41051-1203-09 広 報 費	6,823	5,911	912	42052-1203-09 情報処理業務庁費	23,727	23,917	190
41051-1203-09 電子計算機借料	7,025	7,773	748	42052-1203-09 車 両 費	32,268	31,456	812
41051-1203-09 工 事 雑 費	79,287	80,722	1,435	42052-1203-09 広 報 費	25,444	25,446	2
41199-1203-09 自動車重量税	203	151	52	42052-1203-09 電子計算機借料	19,814	15,397	4,417
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	44,457	46,676	2,219	42052-1203-09 用地処理事務費	80	60	20
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,226,444	1,246,810	20,366	42052-1203-09 工 事 雑 費	212,127	218,214	6,087
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42199-1203-09 自動車重量税	1,398	798	600
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,370,000	1,345,538	24,462	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	113,431	114,451	1,020
42052-1201-02 職員基本給	387,307	385,785	1,522	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職員諸手当	202,694	206,509	3,815	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	931,339	869,193	62,146
42052-1201-04 超過勤務手当	52,904	81,714	28,810	43052-1201-02 職員基本給	247,926	232,739	15,187
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,709	6,768	59	43052-1201-03 職員諸手当	156,512	152,094	4,418
42052-1201-05 退職手当	173,412	119,148	54,264	43052-1201-04 超過勤務手当	24,707	20,145	4,562
42089-1201-05 児童手当	12,500	12,120	380	43052-1201-05 公務災害補償費	350	350	0
42052-1209-06 諸謝金	672	865	193	43052-1201-05 退職手当	129,591	99,888	29,703
42052-1202-08 職員旅費	19,037	15,811	3,226	43089-1201-05 児童手当	5,940	5,590	350
42052-1202-08 日額旅費	1,271	1,570	299	43052-1209-06 諸謝金	66	74	8

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 職員旅費	17,334	14,830	2,504	44052-1209-06 諸謝金	150	216	66
43052-1202-08 日額旅費	1,889	1,919	30	44052-1202-08 職員旅費	110	110	0
43052-1202-08 赴任旅費	5,799	5,768	31	44052-1202-08 日額旅費	314	330	16
43052-1203-09 庁 費	58,077	58,232	155	44052-1202-08 赴任旅費	850	853	3
43052-1203-09 情報処理業務庁費	27,747	23,635	4,112	44052-1203-09 庁 費	10,835	10,895	60
43052-1203-09 車両費	42,160	42,085	75	44052-1203-09 情報処理業務庁費	3,366	2,835	531
43052-1203-09 広報費	12,432	13,614	1,182	44052-1203-09 広報費	1,940	1,940	0
43052-1203-09 電子計算機借料	12,063	11,190	873	44052-1203-09 電子計算機借料	1,267	1,548	281
43052-1203-09 用地処理事務費	73	78	5	44052-1203-09 用地処理事務費	27	9	18
43052-1203-09 工事雑費	110,976	114,620	3,644	44052-1203-09 工事雑費	19,213	19,421	208
43199-1203-09 自動車重量税	294	279	15	44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,089	10,684	595
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	76,768	71,459	5,309	106 沖縄国営公園事業工事諸費	230,419	221,025	9,394
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	565	534	31	45052-1201-02 職員基本給	74,312	72,673	1,639
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0	45052-1201-03 職員諸手当	43,957	44,759	802
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	110,000	109,319	681	45052-1201-04 超過勤務手当	14,131	6,868	7,263
44052-1201-02 職員基本給	34,283	31,302	2,981	45052-1201-05 退職手当	4,177	3,528	649
44052-1201-03 職員諸手当	17,621	16,109	1,512	45089-1201-05 児童手当	3,560	3,420	140
44052-1201-04 超過勤務手当	5,410	8,607	3,197	45052-1209-06 諸謝金	16	16	0
44052-1201-05 退職手当	2,785	3,040	255	45052-1202-08 職員旅費	1,177	1,192	15
44089-1201-05 児童手当	1,740	1,420	320	45052-1202-08 日額旅費	686	327	359

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 赴任旅費	1,309	1,346	37	46052-1209-06 諸謝金	751	751	0
45052-1202-08 委員等旅費	122	122	0	46052-1202-08 職員旅費	44,608	46,105	1,497
45052-1203-09 庁 費	6,158	6,160	2	46052-1202-08 日額旅費	127	127	0
45052-1203-09 情報処理業務庁費	4,086	4,749	663	46052-1202-08 赴任旅費	9,168	9,145	23
45052-1203-09 車両費	12,461	13,035	574	46052-1202-08 委員等旅費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 広報費	8,636	3,566	5,070	46052-1203-09 庁 費	25,733	25,733	0
45052-1203-09 電子計算機借料	2,576	2,155	421	46052-1203-09 車両費	12,443	8,524	3,919
45052-1203-09 工事雑費	31,446	35,929	4,483	46052-1203-09 用地処理事務費	18	18	0
45199-1203-09 自動車重量税	84	160	76	46052-1203-09 工事雑費	91,489	93,120	1,631
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	21,515	21,010	505	46199-1203-09 自動車重量税	281	385	104
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	79,585	77,058	2,527
107 沖縄農業農村整備事業工事諸費	839,005	784,869	54,136	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	132	132	0
46052-1201-02 職員基本給	270,268	265,418	4,850	115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,617	3,557	60
46052-1201-03 職員諸手当	193,698	195,295	1,597	46052-1202-08 職員旅費	1,442	1,442	0
46052-1201-04 超過勤務手当	24,256	24,074	182	46052-1203-09 庁 費	2,115	2,115	0
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,308	4,580	5,728	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60	0	60
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	103 沖縄災害復旧事業工事諸費			
46052-1201-05 退職手当	70,281	28,400	41,881	49053-1959-18 精算還付金	275,000	0	275,000
46089-1201-05 児童手当	4,140	4,285	145	計	10,683,805	11,456,817	773,012

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	12,060,772	12,346,106	285,334	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	12,060,772	12,346,106	285,334	95016-2123-09 庁 費	452,974	477,642	24,668
95016-2111-02 職員基本給	5,011,363	4,949,179	62,184	95016-2123-09 病 院 費	33,682	36,594	2,912
95016-2111-03 職員諸手当	2,570,381	2,654,680	84,299	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,998	1,998	0
95016-2111-04 超過勤務手当	631,539	596,905	34,634	95016-2123-09 情報処理業務 費	4,528	389,107	384,579
95016-2111-05 非常勤職員手当	292,634	268,200	24,434	95016-2123-09 各 所 修 繕	69,254	62,951	6,303
95016-2111-05 休職者給与	24,568	22,393	2,175	95016-2123-09 病院患者食糧費	745	745	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	261,260	199,905	61,355	95199-2133-09 自動車重量税	1,012	857	155
95016-2151-05 公務災害補償費	21,826	16,555	5,271	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,330,935	1,295,313	35,622
95016-2111-05 退職手当	881,838	901,959	20,121	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	327,442	323,533	3,909
95089-2111-05 児童手当	54,890	61,495	6,605	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	70	0	70
95016-2129-06 諸 謝 金	6,407	6,282	125	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,500	3,539	39
95016-2122-08 職員旅費	6,641	6,641	0	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴任旅費	3,211	3,211	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	67,274	65,622	1,652				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	9,179,386	9,217,945	38,559	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	260,980	418,603	157,623	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	289,659	384,976	95,317	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	248,000	148,395	99,605	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	374,796	827,113	452,317	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	133,985	153,012	19,027	公正取引委員会庁舎等の施設整備
		公正取引委員会計	10,486,806	11,150,044	663,238	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	10,352,821	10,997,032	644,211	95016-2111-05 休職者給与	17,285	14,730	2,555
95016-2111-02 職員基本給	4,080,555	3,883,334	197,221	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,093	14,195	2,102
95016-2111-03 職員諸手当	2,031,118	2,030,513	605	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,116	13,376	5,740
95016-2111-04 超過勤務手当	450,322	580,001	129,679	95016-2151-05 公務災害補償費	863	781	82
95016-2111-05 非常勤職員手当	507,768	441,130	66,638	95016-2111-05 退職手当	570,928	590,063	19,135

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児童手当	49,370	47,070	2,300	95016-2123-09 各所修繕	3,240	3,127	113
95016-2129-06 諸謝金	18,473	16,690	1,783	95016-2123-09 審査活動費	200,044	513,774	313,730
95016-2959-07 報償費	547	547	0	95199-2133-09 自動車重量税	270	259	11
95016-2122-08 職員旅費	98,042	61,859	36,183	95016-2125-14 競争政策推進委託費	66,167	8,404	57,763
95016-2122-08 審査活動旅費	88,632	102,763	14,131	95016-2125-14 消費税転嫁等対策委託費	0	412,710	412,710
95016-2122-08 消費税転嫁等対策業務旅費	10,465	14,377	3,912	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,061,903	1,017,592	44,311
95016-2122-08 外国留学旅費	19,863	20,566	703	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	259,868	261,324	1,456
95016-2122-08 赴任旅費	13,644	15,593	1,949	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	516	455	61
95016-2122-08 委員等旅費	13,482	9,281	4,201	95016-2725-16 国際競争組織分担金	324	340	16
95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,237	0	5,237	95016-2129-17 交際費	200	200	0
95016-2122-08 参考人等旅費	331	132	199	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2123-09 庁費	571,886	570,858	1,028	95016-2959-19 予納金	200	200	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	122 公正取引委員会施設 費	133,985	153,012	19,027
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	5,670	100,940	95,270	95016-1203-09 施設施工庁費	0	13	13
95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	55,622	70,435	14,813	95016-1204-15 施設整備費	133,985	152,999	19,014
95016-2123-09 経済実態等調査 費	115,074	100,407	14,667				
95016-2123-09 電子計算機等借 料	1,771	77,074	75,303	計	10,486,806	11,150,044	663,238

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	132,464	115,274	17,190	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	91,964,884	91,378,130	586,754	1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	955,095	916,323	38,772	1 国際会議等への出席等 2 国際刑事警察機構等に対する分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	11,682,587	9,985,578	1,697,009	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	733,548	722,006	11,542	民間資金等を活用した警察学校施設の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	223,507	267,386	43,879	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	242,153	258,227	16,074	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	97,587	50,362	47,225	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,368,970	18,638,407	1,269,437	1 交通警察に関する事務処理 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,113,746	53,002,937	1,110,809	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	9,720,583	10,199,030	478,447	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理 2 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,395,972	7,654,110	258,138	「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	923,637	665,433	258,204	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140	犯罪被害給付費	1,078,102	1,082,197	4,095	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	サイバー警察費	218,852	272,219	53,367	サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理
	142	科学警察研究所	1,280,311	1,295,152	14,841	「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	721,067	795,977	74,910	科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	88,478,427	159,913,423	71,434,996	1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営 2 警察機動力を維持管理及び増強する (1) 車両その他警察装備品の整備等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な 経費	0	148,500	148,500	(2) 警察通信の拡充等 3 警察活動に要する旅費、捜査費等 4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警察に要する経費の補助
		警 察 庁 計	287,331,492	357,360,671	70,029,179	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	93,052,443	92,409,727	642,716	95014-2129-06 諸 謝 金	7,894	7,894	0
95014-2111-02 職員基本給	37,059,095	36,788,390	270,705	95014-2959-07 報 償 費	83,101	101,601	18,500
95014-2111-03 職員諸手当	18,916,754	19,839,848	923,094	95014-2122-08 職員旅費	280,584	286,113	5,529
95014-2111-04 超過勤務手当	4,372,129	3,934,124	438,005	95014-2122-08 外国留学旅費	106,465	61,231	45,234
95014-2111-05 委員手当	4,740	10,152	5,412	95014-2122-08 赴任旅費	255,003	257,003	2,000
95014-2111-05 非常勤職員手当	708,125	663,136	44,989	95014-2122-08 委員等旅費	3,233	3,233	0
95014-2111-05 退職者給与	154,277	142,986	11,291	95014-2122-08 外国人招へい旅費	35,927	20,784	15,143
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,295	91,377	19,082	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,013	6,292	279
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	581,894	550,059	31,835	95014-2123-09 庁 費	4,292,094	4,283,160	8,934
95014-2151-05 公務災害補償費	123,581	131,097	7,516	95014-2123-09 政府開発援助庁費	11,558	11,558	0
95014-2111-05 退職手当	9,503,770	8,432,523	1,071,247	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,129	2,129	0
95089-2111-05 児童手当	454,800	453,840	960	95014-2123-09 警察装備費	3,747	4,093	346

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 移 転 費	76,759	0	76,759	95014-1204-15 不動産購入費	733,548	722,006	11,542
95014-2123-09 土地建物借料	68,510	65,621	2,889	133 生活安全警察費	223,507	267,386	43,879
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	7,061	5,606	1,455	95014-2129-06 諸 謝 金	1,729	1,729	0
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	788	788	0	95014-2123-09 警察装備費	221,778	265,657	43,879
95014-2123-09 各 所 修 繕	503,507	526,289	22,782	134 刑 事 警 察 費	242,153	258,227	16,074
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	180,657	141,000	39,657	95014-2129-06 諸 謝 金	1,773	1,884	111
95199-2133-09 自動車重量税	17,836	7,144	10,692	95014-2123-09 警察装備費	240,380	256,343	15,963
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,865	6,354	511	135 組織犯罪対策費	97,587	50,362	47,225
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	14,196,609	14,649,859	453,250	95014-2129-06 諸 謝 金	630	1,061	431
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	93,356	87,131	6,225	95014-2123-09 警察装備費	96,957	49,301	47,656
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	853,898	829,932	23,966	136 交 通 警 察 費	17,368,970	18,638,407	1,269,437
95014-2129-17 交 際 費	2,343	2,343	0	95014-2129-06 諸 謝 金	1,438	1,438	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-2123-09 警察装備費	200,330	404,188	203,858
95014-2959-20 国有特許発明補償費	46	37	9	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	17,167,202	18,202,415	1,035,213
132 警察庁施設費	12,416,135	10,707,584	1,708,551	95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	30,366	30,366
95014-1202-08 施設施工旅費	20,767	29,641	8,874	145 交通反則者納金財源 交通安全対策特別交付金等交付税及び譲 与税配付金特別会計 へ繰入			
95014-1203-09 施設施工庁費	753,638	716,130	37,508	95029-2306-22 交通反則者納金財源の交付税及び 譲与税配付金特別会計へ繰入	54,113,746	53,002,937	1,110,809
95014-1204-15 警察庁施設費	10,787,995	8,964,186	1,823,809				
95014-1204-15 通信施設整備費	120,187	275,621	155,434				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
137 警備警察費	9,720,583	10,199,030	478,447	95014-2122-08 入校生旅費	11,915	12,266	351
95014-2129-06 諸謝金	2,201	2,059	142	95014-2123-09 庁費	107,833	116,630	8,797
95014-2122-08 活動旅費	62,480	62,231	249	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,105	4,553	3,448
95014-2123-09 警察装備費	883,884	1,338,799	454,915	95014-2123-09 警察装備費	611,719	394,129	217,590
95014-2123-09 警察通信維持費	21,437	20,837	600	95014-2123-09 警察官被服費	72,462	72,462	0
95014-2123-09 警察電話専用料	61	0	61	95014-2123-09 電子計算機等借料	67,070	65,860	1,210
95014-2123-09 土地建物借料	2,419	2,419	0	95014-2129-17 交際費	124	124	0
95014-2123-09 各所修繕	9,360	8,805	555	140 犯罪被害給付費	1,078,102	1,082,197	4,095
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	6,555,270	6,619,792	64,522	95014-2129-06 諸謝金	1,437	1,437	0
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,183,471	2,144,088	39,383	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,030,074	1,029,392	682
138 皇宮警察本部	8,319,609	8,319,543	66	95014-2123-09 警察装備費	46,591	51,368	4,777
95014-2111-02 職員基本給	4,272,389	4,378,510	106,121	141 サイバー警察費	218,852	272,219	53,367
95014-2111-03 職員諸手当	1,784,588	1,958,199	173,611	95014-2129-06 諸謝金	960	960	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,074,457	1,064,451	10,006	95014-2123-09 警察装備費	217,892	271,259	53,367
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	59,097	51,981	7,116	142 科学警察研究所	2,001,378	2,091,129	89,751
95089-2111-05 児童手当	71,880	58,260	13,620	13014-2201-02 職員基本給	642,471	633,530	8,941
95014-2129-06 諸謝金	4,289	4,289	0	13014-2201-03 職員諸手当	360,892	371,324	10,432
95014-2122-08 職員旅費	9,804	9,804	0	13014-2201-04 超過勤務手当	20,744	18,418	2,326
95014-2122-08 活動旅費	170,877	128,025	42,852	13014-2201-05 委員手当	236	236	0
				13014-2201-05 非常勤職員手当	21,393	20,512	881

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2201-05 短時間勤務職員 給与	3,872	6,269	2,397	95014-2203-09 車両購入費	601,415	17,759,128	17,157,713
13089-2201-05 児童手当	8,520	7,920	600	95014-2203-09 警察通信機器整 備費	9,038,686	23,327,938	14,289,252
13014-2209-06 諸謝金	2,108	2,549	441	95014-2123-09 警察通信維持費	7,685,642	8,126,476	440,834
13014-2202-08 職員旅費	13,509	14,628	1,119	95014-2123-09 警察電話専用料	4,793,537	4,336,495	457,042
13014-2202-08 活動旅費	3,150	3,150	0	95014-2123-09 警察官被服費	28,515	28,885	370
13014-2202-08 委員等旅費	822	720	102	95014-2123-09 土地建物借料	8,450	8,398	52
13014-2202-08 入校生旅費	9,905	28,383	18,478	95014-2123-09 船舶借料	4,376	4,376	0
13014-2202-08 外国人招へい旅 費	1,166	0	1,166	95014-2123-09 捜査費	3,128,704	3,427,604	298,900
13014-2203-09 庁費	209,842	206,226	3,616	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	193,664	204,654	10,990
13014-2203-09 試験研究費	675,227	756,468	81,241	95014-2123-09 電子計算機等借 料	0	5,566,491	5,566,491
13014-2203-09 電子計算機等借 料	27,440	20,796	6,644	95014-2204-15 航空機購入費	2,167,151	6,924,635	4,757,484
13014-2203-09 招へい外国人滞 在費	81	0	81	95014-2815-16 都道府県警察費 補助金	30,076,752	32,682,908	2,606,156
143 警察活動基盤整備費	88,478,427	159,913,423	71,434,996	95014-1825-16 都道府県警察施 設整備費補助金	4,662,340	6,929,260	2,266,920
95014-2129-06 諸謝金	1,753,868	1,736,856	17,012	95014-2825-16 都道府県警察施 設災害復旧費補 助金	0	28,549	28,549
95014-2122-08 活動旅費	6,888,263	12,449,594	5,561,331	95014-2129-17 交際費	44	44	0
95014-2122-08 入校生旅費	3,364,693	2,628,507	736,186	139 船舶建造費			
95014-2123-09 校費	2,623,685	4,397,128	1,773,443	95014-1204-15 船舶建造費	0	148,500	148,500
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	640,553	5,832,607	5,192,054				
95014-2123-09 警察装備費	10,818,089	23,512,890	12,694,801	計	287,331,492	357,360,671	70,029,179

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,379,025	1,864,735	514,290	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	750,276	2,100,056	1,349,780	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	3,129,301	3,964,791	835,490	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	3,129,301	3,964,791	835,490	95016-2122-08 職員旅費	58,683	47,168	11,515
95016-2111-02 職員基本給	1,022,901	808,487	214,414	95016-2122-08 赴任旅費	6,511	1,495	5,016
95016-2111-03 職員諸手当	490,695	402,689	88,006	95016-2122-08 委員等旅費	24,834	22,691	2,143
95016-2111-04 超過勤務手当	148,885	97,056	51,829	95016-2123-09 庁費	66,918	64,307	2,611
95016-2111-05 委員手当	11,994	9,365	2,629	95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,051	444,204	430,153
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,071	46,115	10,956	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	735,786	508,768	227,018
95016-2111-05 退職者給与	10,262	7,363	2,899	95016-2123-09 土地建物借料	312,378	309,936	2,442
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	2,867	1,643	1,224	95199-2133-09 自動車重量税	99	99	0
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	1,115,555	1,115,555
95016-2111-05 退職手当	108,468	24,524	83,944	95016-2725-16 世界プライバシーシ－会議分担金	1,000	1,000	0
95089-2111-05 児童手当	10,730	7,115	3,615	95016-2725-16 国際機関等拠出金	40,166	40,166	0
95016-2129-06 諸謝金	4,018	4,061	43				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交際費	90	90	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,697,645	2,914,873	217,228	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	621,377	887,546	266,169	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	203,330	203,330	0	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査
		カジノ管理委員 会計	3,522,352	4,005,749	483,397	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	3,522,352	4,005,749	483,397	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,801	4,801	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	894,071	795,261	98,810	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	97,655	61,400	36,255
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	445,468	417,510	27,958	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	20,047	20,047	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	99,653	124,979	25,326	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,414	1,414	0
95016-2111-05 委 員 手 当	8,842	3,041	5,801	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,903	15,466	1,563
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	81,586	78,213	3,373	95016-2123-09 庁 費	335,602	387,325	51,723
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	24,688	12,133	12,555	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	146,548	909,227	762,679
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	211	191	20	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	372,714	310,413	62,301
95016-2111-05 退 職 手 当	114,398	64,421	49,977	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	177,750	177,750	0
95089-2111-05 児 童 手 当	10,455	8,270	2,185	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	387,883	387,883	0
95016-2129-06 諸 謝 金	17,216	32,123	14,907	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	224,334	185,062	39,272

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	42,717	8,445	34,272	95016-2129-17	交 際 費	264	264	0
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	22	0	22	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110	110	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	20,707,485	21,265,874	558,389	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	461,182	369,876	91,306	1 国際会議等への出席等 2 証券監督者国際機構等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	32,979	33,965	986	金融審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	303,687	2,509,733	2,206,046	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	52,252	72,147	19,895	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	398,550	1,866,565	1,468,015	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	487,738	616,373	128,635	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助
		50 経済協力に必要な経費	191,490	188,679	2,811	経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	22,635,363	26,923,212	4,287,849		

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	21,201,646	21,669,715	468,069	95016-2111-03 職員諸手当	4,116,039	4,059,869	56,170
95016-2111-02 職員基本給	8,110,296	8,029,123	81,173	95016-2111-04 超過勤務手当	1,661,833	1,645,164	16,669

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	13,193	12,983	210	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	0	9,867	9,867
95016-2111-05 非常勤職員手当	604,508	614,768	10,260	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,163,790	2,186,417	22,627
95016-2111-05 休職者給与	23,511	24,885	1,374	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	563,534	553,971	9,563
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	28,294	28,053	241	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	641	468	173
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	127,694	109,432	18,262	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	61,691	54,269	7,422
95016-2151-05 公務災害補償費	13,791	11,543	2,248	95016-2725-16 監査監督機関国 際フォーラム拠 出金	99,450	98,167	1,283
95016-2111-05 退職手当	985,548	990,317	4,769	95016-2129-17 交 際 費	997	997	0
95089-2111-05 児 童 手 当	83,960	88,090	4,130	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,000	20,000	0
95016-2129-06 諸 謝 金	41,824	54,475	12,651	152 金 融 政 策 費	1,433,717	5,253,497	3,819,780
95016-2122-08 職 員 旅 費	372,203	290,667	81,536	95016-2111-05 委 員 手 当	30,616	28,989	1,627
95016-2122-08 外国留学旅費	79,180	70,616	8,564	95016-2111-05 非常勤職員手当	71,904	66,544	5,360
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	18,017	0	95016-2129-06 諸 謝 金	255,287	636,395	381,108
95016-2122-08 委員等旅費	19,250	20,698	1,448	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	10,541	5,526	5,015
95016-2123-09 庁 費	800,013	820,656	20,643	95016-2959-07 褒 賞 品 費	240	240	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	119,844	1,053,577	933,733	95016-2122-08 金融政策業務旅 費	346,666	360,747	14,081
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,380	4,380	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	25,459	27,549	2,090
95016-2123-09 各所修繕	21,772	20,988	784	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	513	513	0
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	832,834	596,502	236,332	95016-2123-09 金融政策業務庁 費	344,406	399,106	54,700
95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	213,277	180,576	32,701	95016-2123-09 捜 査 費	16,538	16,201	337
95199-2133-09 自動車重量税	282	180	102				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	1,439,912	1,439,912	50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	180,949	183,153	2,204
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	22,656	22,656	0	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	0	30,000
95062-2405-16	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	97,942	113,663	15,721	95016-2725-16	国際財務報告基準財団拠出金	0	109,903	109,903
95062-2405-16	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	0	1,842,400	1,842,400		計	22,635,363	26,923,212	4,287,849

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	4,176,655	4,985,958	809,303	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	3,614,934	5,238,251	1,623,317	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,025,830	3,282,370	256,540	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	10,817,419	13,506,579	2,689,160	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	4,176,655	4,985,958	809,303	95016-2129-06 諸 謝 金	1,880	2,902	1,022
95016-2111-02 職員基本給	1,909,437	1,830,287	79,150	95016-2122-08 職員旅費	15,849	17,521	1,672
95016-2111-03 職員諸手当	964,630	938,169	26,461	95016-2122-08 外国留学旅費	6,306	3,108	3,198
95016-2111-04 超過勤務手当	318,036	347,900	29,864	95016-2122-08 赴任旅費	7,057	9,007	1,950
95016-2111-05 委員手当	21,859	18,157	3,702	95016-2122-08 委員等旅費	10,423	10,608	185
95016-2111-05 非常勤職員手当	238,843	232,789	6,054	95016-2123-09 庁 費	338,914	338,955	41
95016-2111-05 休職者給与	18,769	8,266	10,503	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,716	1,567	3,149	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	88,569	992,272	903,703
95016-2111-05 退職手当	177,842	176,126	1,716	95016-2123-09 土地建物借料	14,457	13,990	467
95089-2111-05 児童手当	15,580	11,785	3,795	95016-2123-09 各所修繕	19,937	29,063	9,126

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	65	0	65	95016-2123-09 情報処理業務庁費	122,571	214,942	92,371
95016-2129-17 交際費	597	597	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	890,786	932,494	41,708
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 審査活動費	9,130	9,130	0
162 消費者政策費	3,614,934	5,238,251	1,623,317	95016-2125-14 消費者政策委託費	236,711	275,557	38,846
95016-2111-05 非常勤職員手当	457,399	412,898	44,501	95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,750,000	3,250,000	1,500,000
95016-2129-06 諸謝金	20,502	19,024	1,478	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	24,960	23,595	1,365
95016-2122-08 職員旅費	65,718	65,868	150	163 独立行政法人国民生 活センター運営費			
95016-2122-08 審査活動旅費	5,296	6,690	1,394	95191-2305-16 独立行政法人国 民生活センター 運営費交付金	3,025,830	3,282,370	256,540
95016-2122-08 委員等旅費	31,799	27,961	3,838				
95016-2122-08 参考人等旅費	62	92	30	計	10,817,419	13,506,579	2,689,160

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
内 閣 本 府		(項) 内閣本府施設費 独立行政法人国立公文 書館施設整備費 アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金 地方創生支援費のうち 地方創生支援委託費(デジ タル実装地域活性化推進事 業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。) 防 災 政 策 費のうち 被災者生活再建支援金補助 金 沖 縄 政 策 費のうち							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		沖縄離島活性化推進事業費補助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金								
		沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄産業域外競争力強化促進事業費に限る。)								
		沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金								
		沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)								
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金								
		不発弾等処理交付金								
		沖縄振興交付金事業推進費								
		沖縄振興特定事業推進費								
		沖縄北部連携促進特別振興事業費								
		沖縄教育振興事業費								
		沖縄国立大学法人施設整備費								
		沖縄開発事業費								

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 宇宙開発利用推進費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち 地域少子化対策重点推進交付金							
総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金							
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費							
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄道路整備事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		工 事 雑 費							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		沖縄国営公園事業工事 諸費のうち							
		超 過 勤 務 手 当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
		沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち							
		超 過 勤 務 手 当							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
公 正 取 引 委 員 会		(項) 公正取引委員会施設費							
警 察 庁		(項) 警察庁共通費のうち 庁費(警察総合庁舎移転関係経費に限る。)							
		移 転 費							
		警察庁施設費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
金	融	庁	(項) 金融政策費のうち 警察通信維持費(広域犯罪 対策通信機器整備費、警察 総合庁舎移転関係経費及び 無線多重等通信機器整備費 に限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金							金融機関等の経営強化計画の評価の困難
消	費	者	庁	(項) 消費者政策費のうち 地方消費者行政強化交付金						

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	宿 舎 維 持 管 理	17,424	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	5,808	11,616	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事 務 機 器 借 入 れ	78,765	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁 費	26,255	52,510	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事 務 所 借 入 れ	219,875	令和4年度	令和5年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 土地建物借料	0	219,875	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	17,896	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	8,968	8,928	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		内閣本府施設整備	379,297	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	82,520	296,777	内閣本府庁舎及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額	762,055	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	407,055	355,000	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した迎賓館本館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	976,480	令和4年度	令和5年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	976,480	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	98,061	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 経済新生政策調査費	17,061	81,000	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	162,000	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金	18,000	144,000	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
	中央防災無線網専用通信回線等利用	7,971	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 防災政策費 (目) 中央防災通信維持費	3,509	4,462	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	7,295	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄政策費 (目) 庁 費	1,871	5,424	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	2,326,802	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	698,038	1,628,764	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		沖縄堰堤維持	1,466,757	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	292,270	1,174,487	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	51,600	63,200	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	667,050	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	216,850	450,200	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,227,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	551,000 4,000 48,000 150,000 237,000 39,000 42,000 31,000	676,000 6,000 62,000 199,000 285,000 44,000 47,000 33,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		沖縄地域連携道路事業	2,930,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	730,000	2,200,000	一般国道58号読谷道路(その4)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	19,660,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	5,220,000	14,440,000	一般国道506号小禄道路(その4)ほか11箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,255,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	560,000	695,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	312,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	142,000	170,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	2,479,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	1,211,000	1,268,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	6,464,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	2,152,000	4,312,000	那覇港ほか2港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		沖縄港湾整備事業発注者支援業務	829,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	373,050	455,950	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	650,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	250,000	400,000	一般国道329号金武屋嘉地区交差点改良(その2)ほか2箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	540,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	238,000	302,000	一般国道58号羽地地区歩道及び331号津波古地区歩道の交通事故重点対策工事並びに一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	140,000	令和4年度	令和5年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	0	140,000	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	8,435,175	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	663,500	7,771,675	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		沖縄国営公園維持管理	5,767,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園維持管理費	231,000	5,536,000	国営沖縄記念公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	1,918,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	567,000	1,351,000	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又中央部)建設工事及び石垣島地区大浦1号配水池その他建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	80,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	36,000	44,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路更新防災等対策事業費補助	180,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	72,000	108,000	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	1,290,415	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	121,928	1,168,487	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	叙勲者名簿等作成業務	3,869	令和4年度	令和5年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,869	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
科学技術・イノベーション推進事務局	事務機器借入れ	4,752	令和4年度	令和4年度 以降4箇年度以内	(項) 科学技術・イノベーション推進事務局 (目) 庁 費	792	3,960	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国際平和協力本部	事務機器借入れ	3,804	令和4年度	令和4年度 以降4箇年度以内	(項) 国際平和協力本部 (目) 庁 費	951	2,853	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	再就職支援業務	36,808	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 官民人材交流センター (目) 応募認定退職者等再就職支援委託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	8,557	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	1,466	7,091	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	3,672	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	1,224	2,448	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿 舎 維 持 管 理	19,805	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舎管理費	3,961	15,844	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ 等	11,328	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄道路整備事 業工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	236 99 48 51 78 38 40 45 22 23	11,092 4,680 2,279 2,401 3,643 1,775 1,868 2,103 1,026 1,077	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由			
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)				
宮 内 庁	沖縄道路公物管理補助業務	73,251	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	8	360	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			
					(目) 情報処理業務庁費	4	176				
					(目) 電子計算機借料	4	184				
					(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	6	306				
					(目) 情報処理業務庁費	3	149				
					(目) 電子計算機借料	3	157				
	庁舎機械警備	1,837	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	32,963	40,288		庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
					(目) 工事雑費					462	1,375
					(項) 宮内庁					0	10,688
(目) 庁費											

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	事務機器借入れ	60,268	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警備警察費 (目) 警察通信維持費 (項) 皇宮警察本部 (目) 庁 費 (目) 警察装備費 (項) 科学警察研究所 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	9,196 4,902 30 672 192 480 195 3,397 411 2,986	51,072 42,484 60 1,344 384 960 390 6,794 822 5,972	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	188,999	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信維持費	62,194 62,020 174	126,805 126,457 348	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,113	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	60	1,053	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	7,262,972	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	495,570 71,988 423,582	6,767,402 411,638 6,355,764	皇宮警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	1,538,359	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 備 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 科学警察研究所 (目) 電子計算機等借 料 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	117,834 17,137 16,258 84,439 12,659 71,780	1,420,525 274,200 113,806 1,032,519 379,621 652,898	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		研究・鑑定資機 材借入れ	20,068	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	1,084	18,984	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器整 備	660,007	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 警察通信機器整 備費	302,403 45,760 256,643	357,604 260,689 96,915	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借 入れ	1,527,374	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	89,832	1,437,542	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県警察施 設整備費補助	1,266,967	令和4年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 都道府県警察施 設整備費補助金	0	1,266,967	都道府県警察施設のうち千葉県富津警察署及び福岡県警察篠栗合同庁舎(仮称)の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会 金 融 庁	事務機器借入れ	6,910	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 庁 費	1,382	5,528	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	監視・監督分析支援業務	378,455	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 個人情報保護業務庁費	75,691	302,764	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公認会計士試験問題作成業務	3,212	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 金融庁共通費 (目) 庁 費	1,188	2,024	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	グローバル金融連携センター研究員招へい	44,175	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 金融政策費 (目) 金融政策業務庁費	26,450	17,725	グローバル金融連携センターへの研究員の招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費者庁	事務機器借入れ	2,251	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	1,229	1,022	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	電子商取引モニタリング事業	248,133	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者政策費 (目) 消費者政策委託費	82,711	165,422	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	迎賓館課長補佐	7					1	5	1						
	同 係 長	15								4	11				
	同 専 門 職	7						6			1				
	一 般 職 員	22 7 88											52	外 内 22 7 36	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	59								4	8	36	11	-	203,239
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1							-	-	-	1	-	-	5,165
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	12									1	10	1	-	78,127
	検 察 官														
	監 察 官	1													9,816
経済社会総合研究所															
一 般 職		139													591,516
	指 定 職 俸 給 表	10													102,552
	所 長	1													
	次 長	1													
	総括政策研究官	8													
	行政職俸給表(一)	104		1	4	2	8	12	29	3	34	11	-	-	375,453
	部 長	5		1	4										
	課 長	12				2	8	2							
	課 長 補 佐	18						9	9						
	係 長	4									4				
	専 門 職	62						1	20	3	30	8			

386 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	16		-	1	2	-	8	5	-	-	-	-	69,761
	課長	1			1									
	室長	2				2								
	課長補佐	13						8	5					
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												55,971
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,816
	行政職俸給表(一)	11		-	1	1	1	1	3	-	4	-	-	46,155
	参事官	1			1									
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	3									3			
	調査官	1				1								
	専門職	2							1		1			
子ども・子育て本部														
子ども・子育て本部														
一般職		26												116,722
	指定職俸給表	2												20,556
	統括官	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	24		-	-	2	3	4	8	4	3	-	-	96,166
	室長	2				2								
	課長補佐	11					1	4	6					

388 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	2													19,872
	事務局長	1													
	事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	46		-	1	4	2	4	1	13	16	5	-	167,614	
	課長	5			1	4									
	課長補佐	7						2	4	1					
	係長	11								7	4				
	専門職	18								6	12				
	一般職員	5										5			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	3,533	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1									-	1	-	6,435	
官民人材交流センター															
官民人材交流センター															
一般職		17												92,846	
	指定職俸給表	2												20,700	
	副センター長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	15		-	-	2	1	5	4	2	1	-	-	72,146	
	課長	1				1									
	課長補佐	4							1	3					
	係長	2								1	1				
	専門職	8				1	1	4	1	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
沖縄総合事務局															
一般職		内 1(6箇月) 873													3,464,355
沖縄総合事務局															
一般職		内 1(6箇月) 591													2,373,463
	指定職俸給表	2													19,872
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 583		1	3	5	19	52	122	内 1 181	171	19	10	2,326,701	
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	52					13	35	4						
	課長補佐	77							50	27					
	係長	内 1 182								内 1 64	118				
	専門職	195				2	5	15	56	69	39	9			
	事務所長	9					1	2	6						
	事務所首席専門官	5							4	1					
	同専門職	45							2	20	14	9			
	一般職員	11										1	10		
	専門行政職俸給表	6				-	-	-	1	2	1	2	-	26,890	
	海事技術専門官	4								1	1	2			
	海技試験官	2							1	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	侍 従 長	1													
	上 皇 侍 従 長	1													
	皇 嗣 職 大 夫	1													
	式 部 官 長	1													
	秘 書 官	1													
	指定職俸給表(準用)	9													86,339
	侍 従 次 長	1													
	上 皇 侍 従 次 長	1													
	宮 務 主 管	1													
	皇 室 医 務 主 管	1													
	侍 従	1													
	女 官 長	1													
	上 皇 侍 従	1													
	上 皇 女 官 長	1													
	皇 嗣 職 宮 務 官 長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	42		1	8	10	10	9	-	1	3	-	-		209,247
	侍 従	6			3	3									
	女 官	6				1	2	3							
	上 皇 侍 従	6			3	3									
	上 皇 女 官	6				1	2	3							
	皇 嗣 職 宮 務 官	10		1	2	2	2	3							
	宮 務 官	4					4								
	侍 女 長	4								1	3				
	医療職俸給表(一)(準用)	13							-	5	7	1	-		76,361

392 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	侍 医 長	1									1					
	侍 医	3									1	2				
	上 皇 侍 医 長	1									1					
	上 皇 侍 医	4									1	2	1			
	皇 嗣 職 侍 医 長	1									1					
	皇 嗣 職 侍 医	3										3				
一 般 職		1,009														3,702,348
	指 定 職 俸 給 表	8														86,664
	次 長	1														
	部 長	3														
	式 部 副 長	2														
	審 議 官	1														
	所 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	748		5	10	10	27	43	60	120	246	125	102			2,704,911
	課 長	19		5	9	5										
	室 長	2				2										
	課 長 補 佐	45					17	18	10							
	係 長	141								62	79					
	主 任	25									13	12				
	専 門 職	126				1	5	13	41	34	32					
	所 (場) 長	10			1		5	1	3							
	所 (場) 次 長	8				2		4	2							
	同 課 長	8						7	1							
	同 課 長 補 佐	8							3	5						

394 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	公正取引委員会委員	4														
一 般 職		854														3,265,963
	指 定 職 俸 給 表	13														135,612
	事 務 総 長	1														
	局 長	2														
	総 括 審 議 官	1														
	政策立案総括審議官	1														
	部 長	2														
	審 議 官	2														
	審 査 管 理 官	2														
	地 方 事 務 所 長	2														
	行政職俸給表(一)	828		6	13	19	27	89	120	105	286	116	47			3,055,473
	課 長	19		6	12	1										
	室 長	31				16	15									
	課 長 補 佐	69					5	22	42							
	係 長	120								25	93	2				
	主 任	1										1				
	専 門 職	491							52	53	80	193	113			
	地 方 事 務 所 長	3			1	2										
	地 方 事 務 所 課 長	32							13	19						
	同 総 務 管 理 官	3						3								
	同 審 査 統 括 官	2						2								
	支 所 長	2						2								
	支 所 課 長	8							2	6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校教授	21					7	6	8					
	同 課 長	2					2							
	同 助 教 授	16							3	13				
	セ ン タ ー 所 長	4			1	2	1							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同 教 授、 助 教 授	18						6	5	7				
	技 術 職 員	181									73	108		
	一 般 職 員	99										2	97	
	〔管区警察局〕	3,416			23	20	51	226	252	1,008	1,038	493	305	
	管区警察局支局長	1			1									
	管区警察局部長	7			6	1								
	同 課 長	46					31	7	8					
	同 課 長 補 佐	210							121	89				
	同 係 長	559								298	185	76		
	同 主 任	89									47	42		
	同 技 術 調 査 官	29							25	4				
	同 専 門 職	7									7			
	通信現業所長	109							43	35	31			
	府県情報通信部長	50			16	19	15							
	府県情報通信部課長	153							124	25	4			
	同 課 長 補 佐	248								56	192			
	同 係 長	992									390	464	138	
	同 主 任	96										39	57	
	管区警察学校部長	6						5	1					

398 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察学校室長教授	2							2						
	同 教 授	20							13	2	2	3			
	同 教 官	5									2	3			
	同 課 長	12							11	1					
	技 術 職 員	467										290	177		
	一 般 職 員	308											3	305	
	行政職俸給表(二)	39								3	5	23	8	-	125,553
	〔本 庁〕														
	技能労務職員	20								2	2	12	4		
	〔管区警察局〕														
	技能労務職員	19								1	3	11	4		
	公安職俸給表(一)	2,768	7	147	425	168	158	592	545	726	-	-	-	13,175,226	
	〔本 庁〕	1,448		8	25	57	81	473	309	495					
	室 長	36			25	11									
	課 長 補 佐	544				34	71	439							
	係 長	791								307	484				
	専 門 職	11							10		1				
	警察大学校部長教授	8		8											
	同 教 授	39				10	8	21							
	同 課 長	2				2									
	同 助 教 授	12								2	10				
	セ ン タ - 室 長	4							2	2					
	情報通信学校教授	1								1					
	〔管区警察局〕	723		14	11	35	77	119	236	231					

400 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	歯科技工士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	2,792	
	医療職俸給表(三)	11						-	-	-	-	4	7	-	38,667	
	〔本 庁〕	4										1	3			
	看護師長	1										1				
	看護師	3											3			
	〔管区警察局〕	7										3	4			
	看護師長	3										3				
	看護師	4											4			
	専門スタッフ職俸給表															
	〔本 庁〕															
	専門職	20										-	16	4	-	122,004
皇宮警察本部																
一 般 職		950														3,472,947
	指定職俸給表															
	本 部 長	1														10,740
	行政職俸給表(一)	39		-	-	-		1	1	5	7	11	7	7		137,777
	課 長	1						1								
	課 長 補 佐	5								4	1					
	係 長	7									2	5				
	主 任	8										5	3			
	警察学校教官	6								1	4	1				
	同教育主事	1							1							
	一 般 職 員	11											4	7		
	公安職俸給表(一)	909	1	1	4	6	12	36	44	188	314	153	150			3,320,806

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	審議官	5													
	参事官	3													
	証券取引等監視委員会等事務局長	1													
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 9 内 14 1,586		10	19	48	外 1 内 3 78	外 1 内 3 309	内 3 303	168	外 6 内 8 586	13	外 1 内 52	6,216,689	
	審判官	3					3								
	参事官	9		2	6	1									
	課長	13		7	6										
	室長	内 2 55			2	40	内 2 13								
	課長補佐	内 2 343					19	124	内 2 200						
	係長	内 4 297								64	内 4 233				
	主任	7									3	4			
	専門職	外 3 内 3 381						外 1 24	内 1 87	41	39	外 2 内 3 190			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	9		1	5	3									
	同室長	外 1 内 1 13					外 1 内 1 9								
	同課長補佐	内 1 27					4	10	内 1 13						
	同係長	35								17	18				
	同主任	2									1	1			
	同専門職	外 4 内 1 332						6	88	49	48	外 4 内 1 141			
	一般職員	外 1 60											外 1 52		

406 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3								1	1	1	-	-	10,898
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	8									-	3	5	-	42,912
	検 察 官	15													90,474
	審 判 官	2													
	証券調査指導官	2													
	課 長 補 佐	7													
	証券取引等監視委員会等 事務局課長補佐	4													
消費者庁															
消費者庁共通費															
一 般 職		外 1(1箇月) 外 1(3箇月) 内 1(11箇月) 内 1(9箇月) 385													1,558,076
	指定職俸給表	7													73,749
	長 官	1													
	次 長	1													
	政策立案総括審議官	1													
	審 議 官	4													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 376		1	8	内 1 13	外 1 14		外 1 114		38	103	18	16	1,469,666
	課 長	内 1 13		1	8	内 1 4									
	室 長	外 1 内 1 16					外 1 1 7								
	課 長 補 佐	103						3	31	69					
	係 長	103									26	77			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	外 1						4	20	外 1	12	26			
	一般職員	34											18	16	
	検察官	2													14,661
	訟務専門官	1													
	課長補佐	1													

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 - 5 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和4年度デジタル庁所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
07 デジタル庁所管合計	472,025,550	407,064,899	64,960,651			
[主要経費別内訳]						
95 その他の事項経費	472,025,550	407,064,899	64,960,651			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
デジタル庁	001 デジタル庁 共通費	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	10,136,173	6,366,378	3,769,795	「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理
		95 デジタル社会推進会議に必要な経費	1,349	11,105	9,756	デジタル社会推進会議の運営
	002 デジタル社会形成推進費	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,834,595	7,612,703	5,778,108	デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等
	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	460,053,433	393,074,713	66,978,720	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
		デジタル庁計	472,025,550	407,064,899	64,960,651	

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
001 デジタル庁共通費	10,137,522	6,377,483	3,760,039	95016-2123-09 各所修繕	1,218	664	554	
95016-2111-02 職員基本給	2,190,503	1,449,857	740,646	95199-2133-09 自動車重量税	0	915	915	
95016-2111-03 職員諸手当	1,138,785	672,521	466,264	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	563,469	383,960	179,509	
95016-2111-04 超過勤務手当	519,374	265,362	254,012	95016-2725-16 行政情報技術利 用国際会議分担 金	448	424	24	
95016-2111-05 委員手当	1,090	2,620	1,530	95016-2129-17 交際費	2,366	2,000	366	
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,445,544	902,546	1,542,998	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,714	1,000	714	
95016-2111-05 休職者給与	26,293	0	26,293	002 デジタル社会形成推 進費	1,834,595	7,612,703	5,778,108	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	25,736	14,037	11,699	95016-2129-06 諸謝金	6,348	6,348	0	
95016-2151-05 公務災害補償費	10,043	5,032	5,011	95016-2122-08 職員旅費	2,662	2,662	0	
95016-2111-05 退職手当	245,635	287,213	41,578	95016-2122-08 委員等旅費	356	356	0	
95089-2111-05 児童手当	50,850	19,625	31,225	95016-2123-09 庁費	52,544	57,264	4,720	
95016-2129-06 諸謝金	17,526	20,051	2,525	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,772,685	7,546,073	5,773,388	
95016-2122-08 職員旅費	105,387	52,545	52,842	003 情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	460,053,433	393,074,713	66,978,720	
95016-2122-08 赴任旅費	1,780	0	1,780	95016-2129-06 諸謝金	28,126	0	28,126	
95016-2122-08 委員等旅費	32,410	25,278	7,132	95016-2122-08 職員旅費	14,532	0	14,532	
95016-2123-09 庁費	1,414,206	983,129	431,077	95016-2122-08 委員等旅費	2,934	0	2,934	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	434,896	164,198	270,698	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	414,623,406	366,467,337	48,156,069	
95016-2123-09 土地建物借料	908,249	1,124,506	216,257	95016-2125-14 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	14,763,377	14,412,554	350,823	

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	マイナンバー カード関係シス テム事業費補助 金	29,032,223	11,320,002	17,712,221	計	472,025,550	407,064,899	64,960,651	
95016-2925-16	預貯金口座情報 提供等業務交付 金	1,588,835	874,820	714,015					

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	庁舎管理運営業務	27,540	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) デジタル庁共通費 (目) 庁 費	7,141	20,399	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	1,074,060	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) デジタル社会形成推進費 (目) 情報処理業務庁費	266,825	807,235	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	268,633,141	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	48,390,489 46,299,022 2,091,467	220,242,652 216,251,920 3,990,732	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審議官	4													
	行政職俸給表(一)	402		6	9	17	13	43	69	56	99	65	25	1,624,631	
	参事官	18		6	9	3									
	専門職	294				14	13	43	69	56	99				
	一般職員	90										65	25		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 4 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 4 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 総務省所管合計	16,462,407,984	22,237,249,436	5,774,841,452			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	66,084,936	127,446,122	61,361,186			
25 恩給関係費	114,085,796	135,733,348	21,647,552			
31 地方交付税交付金	15,655,838,658	19,102,875,491	3,447,036,833			
32 地方特例交付金	226,700,000	454,707,339	228,007,339			
95 その他の事項経費	399,698,594	2,416,487,136	2,016,788,542			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 4 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	40,254,265	40,434,434	180,169	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	283,833	274,890	8,943	電波監理審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	260,163	262,641	2,478	1 国際会議への出席等 2 国際行政学会等に対する分担金

総務

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自治大学校に必要な経費	557,095	575,295	18,200	地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	209,075	183,598	25,477	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,133,372	1,892,145	758,773	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	140,104	169,171	29,067	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	183,299	238,013	54,714	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	639,572	683,423	43,851	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	1,900,405	2,079,788	179,383	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地方公共団体等が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	52,204	53,044	840	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	15,655,838,658	19,102,875,491	3,447,036,833	<p>「特別会計に関する法律」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ</p> <p>1 令和4年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額 15,931,393,000千円</p> <p>2 平成20年度、平成21年度、平成28年度及び令和元年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和4年度における控除額 290,954,342千円</p> <p>3 令和4年度加算額 15,400,000千円</p>
	010 地方特例交 付金	32 地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	217,200,000	216,384,000	816,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れ に必要な経費	9,500,000	238,323,339	228,823,339	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	33,669	37,086	3,417	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	229,855	207,608	22,247	<p>「公職選挙法」等に基づく</p> <p>1 選挙に関する制度の企画及び立案等</p> <p>2 在外選挙人名簿の調製等</p>

総
務

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	60,469,172	0	60,469,172	1 令和4年度における参議院議員通常選挙の執行 2 令和4年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
		95 衆議院議員総選挙に必要な経費	0	67,238,979	67,238,979	前年度限りの経費
		95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	0	560,692	560,692	前年度限りの経費
	013 電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	107,105,795	2,013,670,478	1,906,564,683	1 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等 2 地方公共団体等が行うマイナンバーカード交付事務等に要する経費の補助
	014 情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,386,737	72,501,815	64,115,078	衛星量子暗号通信の研究開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	158,566	152,115	6,451	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,253,965	28,072,047	181,918	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	3,360,200	3,270,000	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 情報通信技術高度活用推進費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	4,145,838	10,089,662	5,943,824	1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 民間団体が行うデジタル活用支援推進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	020	情報通信技術利用環境整備費	95	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,859,416	57,414,892	51,555,476	1 情報通信技術の利用環境整備に関する調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 地方公共団体等が施行する放送ネットワークの整備に要する経費の補助
	021	電波利用料財源電波監視等実施費	95	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	43,022,949	59,566,346	16,543,397	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の 1 電波の監視等の業務の実施 2 地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業等に要する経費の補助
			13	電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	28,860,107	22,897,312	5,962,795	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等
	022	情報通信国際戦略推進費	95	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,362,114	3,733,690	2,371,576	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023	郵政行政推進費	95	郵政行政の推進に必要な経費	800,639	957,983	157,344	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024	一般戦災死没者追悼等事業費	95	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	514,837	594,738	79,901	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の補助等
	026	恩 給 費	25	文官等に対する恩給支給に必要な経費	4,492,815	5,069,333	576,518	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給

総務

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	108,866,956	130,029,255	21,162,299	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		25 恩給支給事務に必要な経費	726,025	634,760	91,265	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
027	統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	23,357,781	31,260,450	7,902,669	1 国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等 2 統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
028	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,906,235	9,418,814	1,512,579	独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
029	政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,560,166	31,797,328	237,162	「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,940,000	29,140,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付
031	施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,600,000	7,400,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付
		総務本省計	16,431,895,882	22,190,234,855	5,758,338,973	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省共通費	41,564,431	41,730,858	166,427	95016-2111-03 職員諸手当	6,435,433	6,866,579	431,146
95016-2111-02 職員基本給	12,547,497	12,435,026	112,471	95016-2111-04 超過勤務手当	2,433,769	2,095,420	338,349

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	88,137	86,361	1,776	95016-2123-09 建物借料	6,585	6,585	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	129,733	128,298	1,435	95016-2123-09 各所修繕	121,217	128,780	7,563
95016-2111-05 休職者給与	198,714	217,534	18,820	95199-2133-09 自動車重量税	572	572	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	119,172	107,029	12,143	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,330,932	6,208,313	122,619
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	298,643	343,915	45,272	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,900,356	1,879,368	20,988
95016-2151-05 公務災害補償費	179,120	286,581	107,461	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	2,529	1,164	1,365
95016-2111-05 退職手当	5,804,682	5,522,093	282,589	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	42,010	40,294	1,716
95089-2111-05 児童手当	117,300	123,660	6,360	95016-2725-16 国際行政学会等分担金	8,985	8,494	491
95016-2129-06 諸謝金	57,957	57,884	73	95016-2725-16 アジア地域行政 会議分担金	535	535	0
95016-2122-08 職員旅費	280,429	288,210	7,781	95016-2129-17 交際費	609	609	0
95016-2122-08 外国留学旅費	89,372	86,076	3,296	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,480	1,480	0
95016-2122-08 赴任旅費	121,384	104,540	16,844	002 総務本省施設費	1,133,372	1,892,145	758,773
95016-2122-08 委員等旅費	36,706	35,693	1,013	95016-1202-08 施設施工旅費	114	114	0
95016-2122-08 参考人等旅費	67	67	0	95016-1203-09 施設施工庁費	8,233	12,992	4,759
95016-2123-09 庁費	3,263,915	3,574,640	310,725	95016-1204-15 施設整備費	1,125,025	1,879,039	754,014
95016-2123-09 校費	481,524	500,808	19,284	004 行政管理実施費	140,104	169,171	29,067
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	9,703	9,703	0	95016-2129-06 諸謝金	599	815	216
95016-2123-09 情報処理業務庁費	326,329	456,205	129,876	95016-2122-08 職員旅費	1,832	2,179	347
95016-2123-09 無線機器型式検 定試験費	121,879	120,879	1,000	95016-2122-08 委員等旅費	881	886	5
95016-2123-09 通信専用料	7,156	7,463	307				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	42,070	26,255	15,815	007 地域振興費	1,900,405	2,079,788	179,383
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	82,866	125,942	43,076	95016-2129-06 諸 謝 金	11,266	11,935	669
95016-2123-09 公共サービス改 革調査費	11,856	11,856	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	15,527	20,507	4,980
95016-2123-09 電子計算機等借 料	0	1,238	1,238	95016-2122-08 委員等旅費	14,582	16,021	1,439
005 行政評価等実施費	183,299	238,013	54,714	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	0	475	475
95016-2129-06 諸 謝 金	2,762	3,230	468	95016-2123-09 庁 費	77,025	95,595	18,570
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,741	2,126	385	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	409,704	383,864	25,840
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,244	15,951	1,707	95016-2123-09 土地建物借料	67,078	67,078	0
95016-2122-08 委員等旅費	2,309	3,027	718	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	247	661	414
95016-2123-09 庁 費	66,601	79,319	12,718	95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	500,000	700,000	200,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	46,314	80,867	34,553	95016-2815-16 過疎地域持続的 発展支援交付金	804,976	783,652	21,324
95016-2123-09 行政評価等政策 効果調査費	49,328	53,493	4,165	008 地方財政制度整備費	52,204	53,044	840
006 地方行政制度整備費	639,572	683,423	43,851	95016-2129-06 諸 謝 金	6,001	6,001	0
95016-2129-06 諸 謝 金	7,744	7,744	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,947	5,949	2
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,218	3,218	0	95016-2122-08 委員等旅費	8,126	8,139	13
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,986	20,231	3,245	95016-2123-09 庁 費	32,130	32,955	825
95016-2122-08 委員等旅費	7,051	7,389	338	009 地方交付税交付金			
95016-2123-09 庁 費	89,870	88,186	1,684	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,655,838,658	19,102,875,491	3,447,036,833
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	76,680	0	76,680	010 地方特例交付金			
95016-2123-09 地方行政体制整 備業務庁費	438,023	556,655	118,632				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	226,700,000	454,707,339	228,007,339	95013-2123-09 候補者用ビラ作 成費	134,717	0	134,717
011 地方税制度整備費	33,669	37,086	3,417	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	13,974	0	13,974
95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	38,678	0	38,678
95016-2959-07 褒 賞 品 費	772	772	0	95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	237,888	0	237,888
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,225	5,948	723	95013-2123-09 啓 発 広 報 費	276,671	323,041	46,370
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	510	510	0	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	33,805	33,004	801
95016-2123-09 庁 費	26,760	29,454	2,694	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	55,509,084	0	55,509,084
012 選挙制度等整備費	60,699,027	68,007,279	7,308,252	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	271,143	0	271,143
95013-2111-04 超過勤務手当	17,583	25,381	7,798	95013-2125-14 衆議院議員総選 挙執行委託費	0	62,123,507	62,123,507
95013-2111-05 委 員 手 当	672	674	2	95013-2125-14 衆議院議員総選 挙啓発推進委託 費	0	254,969	254,969
95013-2129-06 諸 謝 金	4,671	6,026	1,355	95013-2125-14 最高裁判所裁判 官国民審査委託 費	0	560,072	560,072
95013-2959-07 褒 賞 品 費	308	476	168	013 電子政府・電子自治 体推進費	107,105,795	2,013,670,478	1,906,564,683
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,230	4,230	0	95016-2129-06 諸 謝 金	1,914	2,533	619
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	8,086	8,933	847	95016-2122-08 職 員 旅 費	16,195	34,230	18,035
95013-2123-09 庁 費	169,972	329,017	159,045	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,428	1,894	466
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	295,211	106,939	188,272	95016-2123-09 庁 費	367	359	8
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	1,715,919	2,169,952	454,033	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	632,462	24,167,445	23,534,983
95013-2123-09 新聞広告費	1,751,533	2,061,058	309,525	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,790	6,791	1
95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	119,707	0	119,707				
95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	95,175	0	95,175				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	3,725,560	5,415,800	1,690,240	13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	450,000	500,000	50,000
95016-2815-16	マイナンバーカード交付事業費補助金	41,111,078	43,117,204	2,006,126	13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,866,411	44,263,079	42,396,668
95016-2865-16	マイナンバーカード交付事務費補助金	61,610,001	68,500,243	6,890,242	13063-2405-16	革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金	0	20,000,000	20,000,000
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	9,836,280	9,836,280	015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費			
95016-2825-16	デジタル基盤改革支援補助金	0	31,681,440	31,681,440	13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	28,253,965	28,072,047	181,918
95016-2405-16	マイナポイント事業費補助金	0	1,830,906,259	1,830,906,259	016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費			
014	情報通信技術研究開発推進費	8,545,303	72,653,930	64,108,627	13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	90,200	3,360,200	3,270,000
95063-2129-06	諸謝金	3,514	3,934	420	017	情報通信技術高度利活用推進費	4,145,838	10,089,662	5,943,824
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	2,724	6,767	4,043	95063-2129-06	諸謝金	10,709	16,451	5,742
95063-2122-08	職員旅費	1,632	1,965	333	95063-2122-08	職員旅費	16,544	24,146	7,602
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	10,879	15,665	4,786	95063-2122-08	委員等旅費	4,597	17,758	13,161
95063-2122-08	委員等旅費	2,185	2,409	224	95063-2123-09	情報処理業務庁費	1,075	419,898	418,823
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3,032	2,992	40	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,380,764	7,877,875	6,497,111
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	151,205	163,363	12,158	95063-2123-09	通信専用料	0	243	243
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	151,235	143,807	7,428	95063-2123-09	電子計算機等借料	0	54,416	54,416
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	5,902,486	7,549,949	1,647,463	95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	350,000	429,000	79,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	2,382,149	1,249,875	1,132,274	95063-2129-06	諸謝金	39,172	37,270	1,902
020	情報通信技術利用環境整備費	5,859,416	57,414,892	51,555,476	95063-2122-08	電波監視等業務旅費	73,664	64,488	9,176
95063-2129-06	諸謝金	23,324	19,629	3,695	95063-2122-08	赴任旅費	5,856	5,856	0
95063-2122-08	職員旅費	1,200	1,682	482	95063-2122-08	委員等旅費	12,742	8,761	3,981
95063-2122-08	委員等旅費	8,722	4,778	3,944	95063-2202-08	施設施工旅費	2,891	2,353	538
95063-2123-09	庁費	2,680	2,680	0	95063-2123-09	庁費	242	243	1
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	997,702	1,227,884	230,182	95063-2123-09	電波監視等業務庁費	22,352,251	33,812,148	11,459,897
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	140,199	140,218	19	13063-2123-09	電波利用技術研究開発等業務庁費	701,875	5,252,502	4,550,627
95063-1825-16	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,091,589	2,424,021	1,332,432	95063-2123-09	通信専用料	396,580	441,577	44,997
95063-2405-16	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	50,000,000	50,000,000	95063-2123-09	電子計算機等借料	4,772,873	6,179,658	1,406,785
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,000	0	95063-2123-09	土地建物借料	191,599	211,955	20,356
021	電波利用料財源電波監視等実施費	71,883,056	82,463,658	10,580,602	13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	17,595,874	17,321,866	274,008
95063-2111-02	職員基本給	131,318	122,898	8,420	95063-2204-15	施設整備費	4,282,677	2,821,445	1,461,232
95063-2111-03	職員諸手当	72,469	68,885	3,584	13063-2405-16	革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金	10,000,000	0	10,000,000
95063-2111-04	超過勤務手当	38,292	34,127	4,165	95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	8,721,329	13,888,520	5,167,191
95063-2151-05	公務災害補償費	537	524	13	13063-2305-16	電波利用技術調査費補助金	562,358	322,944	239,414
95063-2111-05	退職手当	604,876	576,270	28,606	95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	435,798	436,666	868
95089-2111-05	児童手当	1,550	1,310	240	95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	20,518	20,518	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	791,044	757,525	33,519	95016-2129-06	諸 謝 金	1,950	1,844	106
95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	43,470	43,470	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	49,217	49,981	764
95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	31,201	29,879	1,322	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	351	351	0
022	情報通信国際戦略推 進費	1,362,114	3,733,690	2,371,576	95016-2123-09	庁 費	74,776	76,449	1,673
95063-2129-06	諸 謝 金	8,829	8,829	0	95016-2123-09	郵政行政推進調 査費	77,008	146,073	69,065
95063-2122-08	職 員 旅 費	101,467	81,243	20,224	95063-2725-16	政府開発援助万 国郵便連合分担 金	53,592	41,584	12,008
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	514	514	0	95063-2725-16	万国郵便連合等 分担金	283,148	228,787	54,361
95063-2123-09	情報通信国際戦 略推進業務庁費	278,615	712,869	434,254	95063-2725-16	万国郵便連合拠 出金	260,597	412,914	152,317
95063-2123-09	政府開発援助情 報通信国際戦略 推進業務庁費	17,615	23,642	6,027	024	一般戦災死没者追悼 等事業費	514,837	594,738	79,901
95063-2123-09	情報通信技術研 究開発調査費	271,788	2,254,406	1,982,618	95016-2129-06	諸 謝 金	336	336	0
95063-2123-09	政府開発援助情 報通信技術研 究開発調査費	15,014	15,056	42	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,219	1,219	0
95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	226,523	217,937	8,586	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	5,889	2,821	3,068
95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	132,047	126,452	5,595	95016-2123-09	庁 費	13,945	13,663	282
95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	147,573	129,062	18,511	95016-2125-14	引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	1,367	1,367	0
95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	62,846	62,846	0	95016-2125-14	平和祈念事業委 託費	363,947	377,158	13,211
95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	99,283	100,834	1,551	95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦処遇 費等補助金	103,134	118,174	15,040
023	郵政行政推進費	800,639	957,983	157,344	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	25,000	80,000	55,000
					026	恩 給 費	114,085,796	135,733,348	21,647,552
					25099-2111-02	職 員 基 本 給	251,455	254,608	3,153

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25099-2111-03 職員諸手当	121,966	129,893	7,927	95016-2122-08 委員等旅費	5,400	7,639	2,239
25099-2111-04 超過勤務手当	7,456	6,026	1,430	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9	9	0
25099-2111-05 委員手当	1,397	1,199	198	95199-2123-09 政府開発援助庁費	33,709	30,027	3,682
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,646	4,035	611	95016-2123-09 統計調査費	6,974,162	10,348,321	3,374,159
25099-2111-05 短時間勤務職員給与	206,092	104,322	101,770	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	14,770	16,410	1,640
25089-2111-05 児童手当	1,130	865	265	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0
25099-2129-06 諸謝金	1,104	1,104	0	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	6,580,793	11,007,140	4,426,347
25099-2122-08 職員旅費	1,025	1,373	348	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	65,178	65,463	285
25099-2122-08 委員等旅費	38	47	9	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,359,290	9,452,924	93,634
25099-2123-09 庁費	52,998	57,969	4,971	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	960	0
25099-2123-09 恩給支給業務庁費	76,438	73,039	3,399	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	196,395	199,127	2,732
25099-2959-18 賠償償還及払戻金	280	280	0	95199-2725-16 国際連合統計協力拠出金	15,944	15,944	0
25091-2609-21 国会議員互助年金	1,773,945	1,816,178	42,233	028 独立行政法人統計センター運営費			
25091-2609-21 文官等恩給費	2,718,870	3,253,155	534,285	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	7,906,235	9,418,814	1,512,579
25092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	108,866,956	130,029,255	21,162,299	029 政党助成費	31,560,166	31,797,328	237,162
027 統計調査費	23,357,781	31,260,450	7,902,669	95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,641	23,641	0
95016-2129-06 諸謝金	13,470	13,863	393	95199-2715-16 政党交付金	31,536,525	31,773,687	237,162
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	198	198	0				
95016-2122-08 職員旅費	26,215	31,137	4,922				
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	660	660	0				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,479,294	6,330,999	148,295	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	42,898	44,060	1,162	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理
		95 行政評価等の実施に必要な経費	763,059	793,436	30,377	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,285,251	7,168,495	116,756	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,479,294	6,330,999	148,295	95016-2122-08 職員旅費	9,850	13,202	3,352
95016-2111-02 職員基本給	3,241,024	3,105,544	135,480	95016-2122-08 委員等旅費	160	160	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,698,156	1,745,403	47,247	95016-2123-09 庁 費	629,023	641,519	12,496
95016-2111-04 超過勤務手当	105,159	93,119	12,040	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,678	1,678	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	254,445	259,128	4,683	95016-2123-09 移 転 費	61,908	56,950	4,958
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	410,452	338,725	71,727	95016-2123-09 各 所 修 繕	24,590	23,054	1,536
95089-2111-05 児童手当	30,960	32,685	1,725	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,014	18,527	7,513
95016-2129-06 諸 謝 金	60	490	430	95016-2129-17 交 際 費	815	815	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 行政評価等実施費	805,957	837,496	31,539	95016-2123-09 情報処理業務庁費	53,334	69,459	16,125
95016-2129-06 諸謝金	27,524	31,673	4,149	95016-2123-09 行政評価等地域計画調査費	5,934	5,131	803
95016-2122-08 職員旅費	85,953	88,814	2,861	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	288,941	291,400	2,459
95016-2122-08 委員等旅費	5,628	5,464	164				
95016-2123-09 庁費	338,643	345,555	6,912	計	7,285,251	7,168,495	116,756

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,974,352	7,945,009	29,343	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	24,903	29,685	4,782	情報通信技術の利活用高度化に関する調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	20,647	17,382	3,265	情報通信技術の利用環境整備に関する調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,112,665	3,309,084	196,419	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等
総合通信局計			11,132,567	11,301,160	168,593	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	7,974,352	7,945,009	29,343	95063-2123-09 庁 費	670,745	637,989	32,756
95063-2111-02 職員基本給	4,319,857	4,275,831	44,026	95063-2123-09 土地建物借料	26,087	26,087	0
95063-2111-03 職員諸手当	2,059,249	2,130,752	71,503	95063-2123-09 各所修繕	16,411	10,808	5,603
95063-2111-04 超過勤務手当	278,212	279,622	1,410	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	34,899	34,899	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	436,185	418,312	17,873	95199-2133-09 自動車重量税	165	137	28
95089-2111-05 児童手当	27,065	25,445	1,620	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	407	432	25
95063-2129-06 諸謝金	525	525	0	95063-2129-17 交際費	334	334	0
95063-2122-08 職員旅費	103,713	103,338	375	052 情報通信技術高度利活用等推進費	45,550	47,067	1,517
95063-2122-08 委員等旅費	498	498	0	95063-2129-06 諸謝金	2,670	2,638	32

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	職員旅費	24,522	29,364	4,842	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	96,343	102,526	6,183
95063-2122-08	委員等旅費	1,058	1,058	0	95063-2122-08	委員等旅費	11	11	0
95063-2123-09	庁費	17,300	14,007	3,293	95063-2123-09	庁費	11,605	13,662	2,057
053	電波利用料財源電波 監視等実施費	3,112,665	3,309,084	196,419	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	819,208	1,077,158	257,950
95063-2111-02	職員基本給	1,238,007	1,188,998	49,009	95063-2123-09	通信専用料	12,039	11,880	159
95063-2111-03	職員諸手当	569,574	564,216	5,358	95063-2123-09	土地建物借料	188,171	191,129	2,958
95063-2111-04	超過勤務手当	87,420	78,863	8,557	95063-2123-09	各所修繕	10,079	8,137	1,942
95063-2111-05	短時間勤務職員 給与	45,890	41,846	4,044	95199-2133-09	自動車重量税	128	71	57
95089-2111-05	児童手当	10,600	8,900	1,700	95063-2959-18	賠償償還及払戻 金	20,933	19,030	1,903
95063-2129-06	諸謝金	2,657	2,657	0		計	11,132,567	11,301,160	168,593

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	501,610	504,831	3,221	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	48,459	48,242	217	
		公害等調整委員 会計	550,069	553,073	3,004	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	550,069	553,073	3,004	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,394	7,394	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	275,642	269,034	6,608	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,291	4,712	421
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	138,735	143,780	5,045	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	152	152	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,228	20,522	5,294	95016-2123-09 庁 費	63,845	64,161	316
95016-2111-05 委 員 手 当	7,078	6,440	638	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	105	105	0
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	8,136	8,083	53	95016-2123-09 各 所 修 繕	771	658	113
95089-2111-05 児 童 手 当	1,510	920	590	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	70	0	70
95016-2129-06 諸 謝 金	27,019	27,019	0	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,966,275	1,904,699	61,576	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	330,258	332,773	2,515	消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	126,355	124,981	1,374	消防庁施設の施設整備
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,627,400	25,014,652	16,387,252	1 消防防災設備の整備等 2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備等に要する経費の補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	493,927	614,748	120,821	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する調査研究
		消 防 庁 計	11,544,215	27,991,853	16,447,638	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,296,533	2,237,472	59,061	95014-2111-05 委員手当	833	833	0
95014-2111-02 職員基本給	928,438	891,551	36,887	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,224	11,777	553
95014-2111-03 職員諸手当	481,888	494,573	12,685	95089-2111-05 児童手当	11,860	11,040	820
95014-2111-04 超過勤務手当	165,956	130,004	35,952	95014-2129-06 諸謝金	14,939	14,939	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	21,442	27,445	6,003
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,010	13,010	0	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	649	649	0
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	95014-2123-09 校 費	49,886	164,151	114,265
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,145	9,491	346	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,620,145	9,510,805	7,890,660
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	9,017	9,086	69	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	344,097	465,329	121,232
95014-2123-09 庁 費	149,789	149,789	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	173,719	952,469	778,750
95014-2123-09 校 費	303,700	306,177	2,477	95014-2123-09 消防防災通信維持費	187,589	165,635	21,954
95014-2123-09 通 信 専 用 料	73	68	5	95014-2123-09 通 信 専 用 料	19,035	19,035	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	49,832	48,310	1,522	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	186	185	1
95199-2133-09 自動車重量税	336	331	5	95199-2133-09 自動車重量税	144	126	18
073 消防庁施設費	126,355	124,981	1,374	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	132,688	132,881	193
95014-1202-08 施設施工旅費	70	0	70	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,985,940	0
95014-1203-09 施設施工庁費	1,331	0	1,331	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376	0
95014-1204-15 施設整備費	124,954	124,981	27	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	0	303,753	303,753
072 消防防災体制等整備費	9,121,327	25,629,400	16,508,073	95014-2825-16 防災情報通信設備整備費補助金	0	6,703,750	6,703,750
95014-2129-06 諸 謝 金	11,655	12,462	807	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	282,482	282,482
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,448	1,255	193	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	117,658	118,897	1,239
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,928	10,928	0	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	332,265	322,265
95014-2122-08 職 員 旅 費	46,697	51,948	5,251				
13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	15,045	14,634	411	計	11,544,215	27,991,853	16,447,638

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
総 務 本 省	(項) 総務本省施設費 地域振興費のうち 地域経済循環創造事業交付金 過疎地域持続的発展支援交付金 電子政府・電子自治体 推進費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 マイナンバーカード交付事業費補助金 マイナンバーカード交付事務費補助金 情報通信技術研究開発 推進費のうち 医療研究開発推進事業費補助金							申請の遅延 同 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、周波数国際協調利用促進事業費及び課題解決型ローカル5G等実現開発実証事業費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(多国間枠組データ流通等連携強化事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
総 合 通 信 局		情報通信技術研究開発調査 費(I C T 海外展開パッ ケージ支援事業費、多国間 枠組データ流通等連携強化 事業費及びグローバル・デ ジタル連結性パートナ シップ事業費に限る。)							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理 に当たっての調査確認の困難
		恩 給 費のうち 国 会 議 員 互 助 年 金 文 官 等 恩 給 費 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費							
		(項) 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(周波 数ひっ迫対策技術試験事業 費に限る。)							
消 防 庁		(項) 消 防 庁 施 設 費 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急 消防援助隊全国合同訓練設 備整備費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		消防防災技術研究開発委託 費							
		緊急消防援助隊設備整備費 補助金 消防防災施設整備費補助金							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
総務本省	車 両 借 入 れ	312,165	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	26,335	285,830	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	16,614	52,526	
	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費							
	(目) 電波監視等業務 庁費	9,721	233,304					
	庁舎管理運營業務	656,319	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	218,773	437,546	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	320,120	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	33,052	287,068	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費			
					(目) 電子計算機等借料	18,901	151,216	
	総務省施設整備	146,649	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	47,711	98,938	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	総合無線局監理システム運用	1,719,446	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 電子計算機等借 料	222,202	1,497,244	総合無線局監理システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	競争導入公共サービス施設管 理運營業務	14,287	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	4,579	9,708	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運營業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	電波監視施設整備	3,755,400	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 施設整備費	938,850	2,816,550	電波監視施設の整備については、多 くの日数を要するため
	外国人恩給	年額 175	令和4年度	令和4年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	131	年額 175 以内	退職した1名の外国人恩給受給者に 対し「恩給法等の一部を改正する法律」 (昭和49年法律第93号)に準じて令 和4年度以降の年金につき年額175千 円以内を増額して支給する契約を結ぶ 必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
管区行政評 価局		図書保管等業務	110,086	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	25,964	84,122	図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府統計共同利用システム整備	438,118	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	236,012	202,106	政府統計共同利用システムの整備については、多くの日数を要するため
		統計調査事業	8,693,248	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	753,153	7,940,095	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費者物価指数基礎情報収集等業務	20,293	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	5,594	14,699	消費者物価指数基礎情報収集等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	9,848	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 統計調査費 (目) 政府開発援助電子計算機等借料	2,462	7,386	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	31,255	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	6,251	25,004	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
総合通信局	庁舎管理運営業務	53,538	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	16,876	36,662	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局 移転事務室改修	42,020	令和4年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 移 転 費	0	42,020	東京行政評価事務所の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	314	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	17	297	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	33,460	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	6,692	26,768	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
消 防 庁	庁舎管理運営業 務	13,546	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	4,407	9,139	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	8,517	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	2,839	5,678	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁施設整備	164,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 消防庁施設費 (目) 施設整備費	82,000	82,000	消防大学校本館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統計研究研修所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 36 内 12 2,498		28	73	外 2 内 2 101	外 3 内 1 157	外 1 内 2 333	内 2 357	301	外 1 内 3 845	外 23 内 238	外 6 内 2 65	9,585,663		
	審理官	1			1											
	課長	内 1 102		27	65	内 1 10										
	室長	外 4 内 2 143			5	外 2 内 1 86	外 2 内 1 52									
	課長補佐	外 2 内 4 501					外 1 75	外 1 内 2 231	内 2 195							
	係長	外 1 内 3 879									外 1 内 3 643					
	主任	74									20	54				
	専門職	470					19	89	148	51	163					
	技術職員	37									1	34	2			
	委員会事務局長	1			1											
	委員会事務局参事官	2				2										
	自治大学校部長教授	1			1											
	同教官、研究部員	4						1	1	1	1					
	同部長、課長	3				1	2									
	同係長	3								1	2					
	情報通信政策研究所長	1		1												
	情報通信政策研究所部長	3				1	2									
	同課長	2						2								
	同課長補佐	1							1							
	同教官	6						4	2							
	同係長	8								5	3					

454 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	1														
	消 防 大 学 校 長	1														
	セ ン タ ー 所 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	139		1	5	9	15	14	26	17	41	3	8		548,290	
	課 長	5		1	4											
	室 長	10				9	1									
	課 長 補 佐	34					11	9	14							
	係 長	52								13	39					
	専 門 職	17					1	3	10	2	1					
	消 防 大 学 校 副 校 長	1			1											
	同 部 長、 課 長	2						2								
	同 教 官	5							2	2	1					
	同 係 長	1								1						
	同 主 任	1										1				
	一 般 職 員	11											3	8		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	1								-	1	-	-	-	2,928	
	研 究 職 俸 給 表	28								-	8	7	9	4	-	139,036
	部 長 等 研 究 員	24								8	7	9				
	研 究 員	4											4			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度法務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 法務省所管合計	743,785,213	760,285,048	16,499,835			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	743,785,213	760,285,048	16,499,835			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務本省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	127,739,331	124,583,613	3,155,718	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	585,366	538,033	47,333	1 国際会議への出席等 2 国際私法会議等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	43,796	47,141	3,345	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	129,248	150,091	20,843	民事及び刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,795,165	16,948,298	153,133	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	726,424	837,679	111,255	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	8,902	10,831	1,929	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	30,261	28,854	1,407	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	118,975	142,310	23,335	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,663,505	15,159,730	503,775	日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
015	再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	82,961	63,347	19,614	再犯の防止等に関する企画及び調整
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	59,865	76,818	16,953	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	135,798	133,483	2,315	1 矯正に関する企画及び調整 2 「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	370,773	125,098	245,675	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,699	1,699	0	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,301	10,432	131	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
009	人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,308,684	1,333,414	24,730	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,743,599	1,886,993	143,394	国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	21,937,157	30,503,784	8,566,627	法務本省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,335,508	2,189,204	146,304	民間資金等を活用した矯正施設等の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	397,725	836,598	438,873	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	190,225,043	195,607,450	5,382,407	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	128,368,493	125,168,787	3,199,706	95089-2111-05 児童手当	53,895	54,455	560
95014-2111-02 職員基本給	5,003,719	4,860,230	143,489	95014-2129-06 諸謝金	36,973	36,684	289
95014-2111-03 職員諸手当	2,415,079	2,474,850	59,771	95014-2959-07 報償費	1,691	1,691	0
95014-2111-04 超過勤務手当	846,043	728,121	117,922	95014-2122-08 職員旅費	253,722	234,545	19,177
95014-2111-05 委員手当	46,703	42,971	3,732	95014-2122-08 外国留学旅費	66,370	41,296	25,074
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,591	17,726	1,865	95014-2122-08 赴任旅費	14,935	12,851	2,084
95014-2111-05 休職者給与	857,324	864,558	7,234	95014-2122-08 委員等旅費	11,787	12,940	1,153
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	216,878	151,684	65,194	95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95014-2151-05 公務災害補償費	498,251	500,684	2,433	95014-2123-09 庁費	1,408,001	1,477,020	69,019
95014-2111-05 退職手当	33,913,293	32,274,016	1,639,277	95014-2123-09 情報処理業務庁費	287,171	406,774	119,603

法
務

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,538	3,538	0	003	司法制度改革推進費	17,679,727	17,967,972	288,245
95014-2123-09	司法国際化業務 庁費	317,328	282,869	34,459	95014-2111-05	委員手当	41,819	43,020	1,201
95014-2123-09	各所修繕	1,320,128	1,365,448	45,320	95014-2129-06	諸謝金	79,637	121,549	41,912
95199-2133-09	自動車重量税	317	370	53	95014-2122-08	職員旅費	9,921	10,047	126
95014-2123-09	庁舎等撤去費	0	96,700	96,700	95014-2122-08	委員等旅費	19,827	20,475	648
95014-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	63,601,781	62,287,935	1,313,846	95014-2123-09	庁費	34,083	32,406	1,677
95014-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	16,296,352	16,072,373	223,979	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	3,350	4,186	836
95014-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	15,513	10,510	5,003	95014-2123-09	司法試験業務庁 費	580,918	649,618	68,700
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	179,964	179,437	527	95014-2125-14	国選弁護人確保 業務等委託費	16,791,847	16,945,011	153,164
95014-2725-16	国際私法会議等 分担金	63,858	58,053	5,805	95014-2125-14	国際仲裁活性化 調査委託費	118,325	141,660	23,335
95014-2725-16	政府開発援助国 際連合薬物犯罪 事務所拠出金	54,842	54,794	48	004	日本司法支援セン ター運営費			
95014-2725-16	国際機関拠出金	142,995	143,013	18	95014-2405-16	日本司法支援セン ター運営費交付 金	15,663,505	15,159,730	503,775
95014-2129-17	交際費	1,989	1,989	0	015	再犯防止等企画調整 推進費	82,961	63,347	19,614
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	418,400	418,600	200	95014-2129-06	諸謝金	1,858	2,110	252
002	基本法制整備費	129,248	150,091	20,843	95014-2122-08	職員旅費	3,208	6,211	3,003
95014-2129-06	諸謝金	4,473	5,013	540	95014-2123-09	庁費	21,665	22,039	374
95014-2122-08	職員旅費	11,705	13,138	1,433	95014-2123-09	再犯防止等推進 業務庁費	56,230	32,987	23,243
95014-2122-08	委員等旅費	924	1,002	78	005	検察企画調整費	59,865	76,818	16,953
95014-2123-09	庁費	112,146	130,938	18,792	95014-2129-06	諸謝金	2,700	3,979	1,279
					95014-2959-06	証人等被害給付 金	100	100	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 職員旅費	18,188	13,965	4,223	95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,238	0	1,238
95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,505	1,421	84	95014-2123-09 庁 費	15,244	15,171	73
95014-2122-08 委員等旅費	0	972	972	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	283	0	283
95014-2123-09 庁 費	35,737	54,746	19,009	95014-2925-16 更生保護事業費補助金	342,129	99,676	242,453
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	89	89	0	008 債権管理回収業審査監督費	10,301	10,432	131
95014-2123-09 調査活動費	1,546	1,546	0	95014-2122-08 職員旅費	313	313	0
006 矯正企画調整費	135,798	133,483	2,315	95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,729	3,729	0
95014-2111-05 委員手当	68,217	67,881	336	95014-2123-09 庁 費	6,259	6,390	131
95014-2129-06 諸 謝 金	3,252	3,252	0	009 人権擁護推進費	1,308,684	1,333,414	24,730
95014-2959-07 褒 賞 品 費	977	977	0	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,266,216	1,290,966	24,750
95014-2122-08 職員旅費	4,355	1,556	2,799	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,468	42,448	20
95014-2122-08 委員等旅費	3,595	3,578	17	010 訟 務 費	1,743,599	1,886,993	143,394
95014-2123-09 庁 費	9,544	10,381	837	95191-2129-06 諸 謝 金	252,405	262,638	10,233
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	38,658	38,658	0	95191-2122-08 訟 務 旅 費	165,230	182,007	16,777
95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0	95191-2122-08 委員等旅費	6,831	6,831	0
007 更生保護企画調整推進費	372,472	126,797	245,675	95191-2123-09 訟 務 庁 費	618,348	734,732	116,384
95014-2129-06 諸 謝 金	2,406	1,975	431	95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,285	67,285	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	5,044	4,882	162	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
95014-2122-08 職員旅費	4,204	3,650	554	95191-2959-19 保 証 金	600,000	600,000	0
95014-2122-08 委員等旅費	1,924	1,443	481	012 法 務 省 施 設 費	24,272,665	32,692,988	8,420,323

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1202-08 施設施工旅費	49,984	48,502	1,482	013 法務行政情報化推進費			
95014-1203-09 施設施工庁費	76,665	60,634	16,031	95014-2123-09 情報処理業務庁費	397,725	836,598	438,873
95014-1204-15 施設整備費	21,810,508	30,394,648	8,584,140				
95014-1204-15 不動産購入費	2,335,508	2,189,204	146,304	計	190,225,043	195,607,450	5,382,407

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,834,582	1,871,371	36,789	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所 掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	33,609	41,195	7,586	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	312,878	233,929	78,949	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,181,069	2,146,495	34,574	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,834,582	1,871,371	36,789	95014-2123-09 庁 費	577,883	595,079	17,196
95014-2111-02 職 員 基 本 給	516,841	509,530	7,311	95014-2123-09 研 修 所 庁 費	146,982	204,686	57,704
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	247,019	255,846	8,827	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	6,864	6,838	26
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,156	12,029	127	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	85,411	85,411	0
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,597	2,795	802	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	20	0	20
95089-2111-05 児 童 手 当	4,285	4,545	260	95014-2129-17 交 際 費	253	253	0
95014-2129-06 諸 謝 金	14,222	13,347	875	022 法 務 調 査 研 究 費	33,609	41,195	7,586
95014-2122-08 職 員 旅 費	214,835	176,261	38,574	95014-2209-06 諸 謝 金	1,302	1,134	168
95014-2122-08 赴 任 旅 費	4,214	4,751	537	95014-2202-08 職 員 旅 費	3,325	3,491	166

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2202-08	委員等旅費	72	72	0	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	69,310	41,593	27,717
95014-2203-09	試験研究費	28,910	36,498	7,588	95014-2123-09	政府開発援助庁費	84,311	70,326	13,985
023	国際協力推進費	312,878	233,929	78,949	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	1,268	1,185	83
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	61,516	67,425	5,909	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	15,711	9,922	5,789
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	68,792	38,974	29,818	95014-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	2,625	0	2,625
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	9,345	4,504	4,841		計	2,181,069	2,146,495	34,574

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	104,226,480	103,575,817	650,663	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 検察庁における直接の検察活動 検察活動の効率的な運営を図る 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,379,844	6,863,944	1,484,100	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	1,682,564	2,208,016	525,452	
	検 察 庁 計		111,288,888	112,647,777	1,358,889	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	104,226,480	103,575,817	650,663	95014-2123-09 土地建物借料	23,915	26,872	2,957
95014-2111-02 職員基本給	63,401,584	62,476,969	924,615	95199-2133-09 自動車重量税	3,245	3,931	686
95014-2111-03 職員諸手当	30,403,608	30,799,850	396,242	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	230,504	230,504
95014-2111-04 超過勤務手当	2,360,683	2,363,553	2,870	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	0	40,852	40,852
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,006,404	1,600,812	405,592	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,103	17,378	725
95089-2111-05 児童手当	575,905	570,205	5,700	95014-2129-17 交 際 費	3,541	3,541	0
95014-2122-08 職員旅費	4,934	0	4,934	032 検 察 費	5,379,844	6,863,944	1,484,100
95014-2122-08 赴任旅費	390,048	369,087	20,961	95014-2129-06 諸 謝 金	958,988	993,793	34,805
95014-2123-09 庁 費	4,987,018	4,981,569	5,449	95014-2122-08 検 察 旅 費	549,327	579,857	30,530
95014-2123-09 情報処理業務庁費	47,492	90,694	43,202	95014-2122-08 選挙取締旅費	2,611	2,790	179

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	283,224	288,213	4,989	95014-2122-08 職員旅費	158,286	118,772	39,514
95014-2123-09 検察業務庁費	3,573,340	4,991,964	1,418,624	95014-2122-08 委員等旅費	1,335	1,335	0
95014-2123-09 選挙取締庁費	10,472	5,445	5,027	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,985	3,985	0
95014-2959-19 予納金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	4,070	4,129	59
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 検察業務庁費	1,456,954	2,021,861	564,907
033 検察運営費	1,682,564	2,208,016	525,452	95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,370	0
95014-2129-06 諸謝金	12,464	12,464	0				
95014-2959-07 報償費	5,100	5,100	0	計	111,288,888	112,647,777	1,358,889

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,457,626	3,357,216	100,410	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	971,187	965,804	5,383	矯正事務に係る研修を行う矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	136,038,402	137,139,321	1,100,919	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,030,322	18,319,001	288,679	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,241,954	9,402,381	160,427	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	15,588	15,609	21	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,454,242	13,155,105	6,700,863	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	44,326,920	43,364,456	962,464	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づく補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,373,130	18,740,147	3,367,017	矯正施設の運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	233,909,371	244,459,040	10,549,669

科目別内訳								
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	167,755,079	169,199,332	1,444,253	95014-2129-06 諸謝金	42,912	36,259	6,653	
95014-2111-02 職員基本給	98,379,888	97,492,392	887,496	95014-2122-08 職員旅費	170,285	164,918	5,367	
95014-2111-03 職員諸手当	42,776,771	44,929,569	2,152,798	95014-2122-08 赴任旅費	195,020	214,383	19,363	
95014-2111-04 超過勤務手当	19,191,677	19,328,139	136,462	95014-2122-08 委員等旅費	46,325	42,043	4,282	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,067,023	965,217	101,806	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,165,897	11,880,818	6,714,921	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,231,804	959,229	272,575	95014-2123-09 看守等被服費	833,391	816,272	17,119	
95089-2111-05 児童手当	1,948,995	1,927,065	21,930	95014-2123-09 調査活動費	412	412	0	
95014-2129-06 諸謝金	30,454	30,264	190	043 矯正収容費	44,326,920	43,364,456	962,464	
95014-2959-07 褒賞品費	1,889	1,889	0	95014-2129-06 諸謝金	935,211	913,003	22,208	
95014-2122-08 職員旅費	290,191	289,001	1,190	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,568,401	1,626,356	57,955	
95014-2122-08 赴任旅費	372,097	372,097	0	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	5,705	6,498	793	
95014-2123-09 庁費	2,385,435	2,515,563	130,128	95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	30,890	34,018	3,128	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,071	11,156	85	
95014-2123-09 土地建物借料	344	310	34	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	985	993	8	
95199-2133-09 自動車重量税	21,488	20,364	1,124	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	304,629	304,629	95014-2122-08 収容業務旅費	484,464	480,786	3,678	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	25,965	29,418	3,453	95014-2122-08 作業業務旅費	117,618	117,675	57	
95014-2129-17 交際費	168	168	0	95014-2122-08 護送旅費	379,617	388,630	9,013	
042 矯正管理業務費	6,454,242	13,155,105	6,700,863	95014-2122-08 被収容者旅費	99,514	99,854	340	

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	20,986	21,381	395	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 収容諸費	23,893,958	23,236,401	657,557	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	4,672,863	4,715,179	42,316
95014-2123-09 作業諸費	3,208,981	2,858,608	350,373	044 矯正施設民間開放推進費	15,373,130	18,740,147	3,367,017
95014-2123-09 被収容者被服費	394,201	404,079	9,878	95014-2122-08 職員旅費	330	330	0
95014-2123-09 作業場等借料	10,301	10,301	0	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,587,240	2,491,235	96,005
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,352,430	8,276,776	75,654	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,785,560	16,248,582	3,463,022
95014-2123-10 原材料費	170,420	196,586	26,166	計	233,909,371	244,459,040	10,549,669

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,091,481	14,133,142	41,661	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,328,590	13,029,058	700,468	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理に要する面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図る世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	276,329	274,048	2,281	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		26,696,400	27,436,248	739,848	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	14,091,481	14,133,142	41,661	95014-2122-08 赴任旅費	62,215	62,215	0
95014-2111-02 職員基本給	8,294,925	8,242,196	52,729	95014-2122-08 委員旅費	1,535	1,535	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,183,577	4,367,017	183,440	95014-2123-09 庁 費	729,040	718,450	10,590
95014-2111-04 超過勤務手当	328,535	298,342	30,193	95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,625	21,369	17,744
95014-2111-05 委員手当	27,495	27,475	20	95014-2123-09 土地建物借料	633	849	216
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	342,911	272,531	70,380	95199-2133-09 自動車重量税	307	0	307
95089-2111-05 児童手当	99,720	97,325	2,395	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	0	7,747	7,747
95014-2122-08 職員旅費	15,959	15,086	873	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24	25	1

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	980	980	0	95014-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
052 更生保護活動費	12,604,919	13,303,106	698,187	95014-2122-08 帰住援護旅費	3,378	3,413	35
95014-2129-06 諸 謝 金	85,711	90,155	4,444	95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,915,486	2,213,926	298,440
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	574,519	574,560	41	95014-2123-09 被保護者被服費	6,748	7,363	615
95014-2609-06 食事費給与金	702	768	66	95014-2123-09 土地建物借料	13,161	13,161	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	19,848	20,175	327	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2122-08 更生保護業務旅 費	186,751	225,983	39,232	95014-2125-14 更生保護委託費	5,341,737	5,482,723	140,986
95014-2122-08 研修生旅費	31,701	33,134	1,433	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,412,509	4,625,077	212,568
				計	26,696,400	27,436,248	739,848

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	69,997,896	70,600,908	603,012	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	23,217,738	25,749,088	2,531,350	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	16,462,936	9,610,421	6,852,515	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管等事務処理 5 地方公共団体が行う社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する経費の補助
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,175,725	2,234,156	58,431	1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導
法 務 局 計			111,854,295	108,194,573	3,659,722	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	69,997,896	70,600,908	603,012	95014-2129-06 諸 謝 金	16,517	16,498	19
95014-2111-02 職員基本給	38,312,971	38,231,574	81,397	95014-2959-07 褒 賞 品 費	44	44	0
95014-2111-03 職員諸手当	18,832,158	19,740,891	908,733	95014-2122-08 職 員 旅 費	179,443	174,733	4,710
95014-2111-04 超過勤務手当	3,265,504	3,728,547	463,043	95014-2122-08 赴 任 旅 費	257,192	257,192	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,544,199	2,367,210	176,989	95014-2123-09 庁 費	5,120,765	4,661,421	459,344
95089-2111-05 児童手当	376,510	316,970	59,540	95014-2123-09 情報処理業務庁費	686,006	555,396	130,610

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁舎等撤去費	53,892	4,779	49,113	95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	0	5,429,642	5,429,642
95014-2123-09 土地建物借料	311,125	369,210	58,085	95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,856,185	8,213,385	357,200
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	30,946	166,132	135,186	062 国籍等事務処理費	16,462,936	9,610,421	6,852,515
95199-2133-09 自動車重量税	1,197	2,339	1,142	95014-2122-08 民事業務旅費	22,244	21,764	480
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,183	6,728	1,455	95014-2123-09 民事業務庁費	656,967	7,730,642	7,073,675
95014-2129-17 交際費	1,244	1,244	0	95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,690,044	1,770,209	13,919,835
064 登記事務処理費	23,217,738	25,749,088	2,531,350	95014-2919-25 供託金利子	93,681	87,806	5,875
95014-2111-05 委員手当	538,590	467,431	71,159	063 人権擁護活動費	2,175,725	2,234,156	58,431
95014-2129-06 諸謝金	1,258	1,372	114	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	25,461	25,214	247
95014-2122-08 登記業務旅費	137,726	138,311	585	95014-2123-09 人権擁護業務庁費	826,713	889,021	62,308
95014-2122-08 委員等旅費	28,058	28,943	885	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,323,551	1,319,921	3,630
95014-2123-09 登記業務庁費	14,536,246	11,348,494	3,187,752	計	111,854,295	108,194,573	3,659,722
95014-2123-09 土地建物借料	119,675	121,510	1,835				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	39,130,393	39,033,105	97,288	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁 所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な 経費	9,917	10,991	1,074	国際会議への出席
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	3,176,728	3,110,629	66,099	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の地方公共団体への委託 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に 要する費用の交付金の交付 4 地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する経費 に充てるための交付金の交付
		103 出入国管理 業務費	95 出入国管理業務に 必要な経費	9,297,442	10,189,967	892,525
出入国在留管理 庁計			51,614,480	52,344,692	730,212	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 出入国在留管理庁共 通費	39,140,310	39,044,096	96,214	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	10,606,328	10,989,871	383,543
95014-2111-02 職 員 基 本 給	23,164,316	22,413,634	750,682	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,369,408	3,239,339	130,069

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	85,121	87,510	2,389	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	144	0
95089-2111-05 児 童 手 当	227,555	224,595	2,960	95014-2123-09 調 査 活 動 費	547	547	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,826	2,826	0	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,203,323	1,297,183	93,860
95014-2959-07 報 償 費	106	106	0	95014-2715-16 特定技能試験実 施費補助金	47,409	0	47,409
95014-2122-08 職 員 旅 費	126,501	127,575	1,074	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	200,525	199,851	674	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,100,000	1,100,000	0
95014-2123-09 庁 費	1,320,945	1,706,719	385,774	103 出入国管理業務費	9,297,442	10,189,967	892,525
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	13,781	21,410	7,629	95014-2111-05 非常勤職員手当	28,704	28,778	74
95014-2123-09 土地建物借料	18,070	18,070	0	95014-2129-06 諸 謝 金	362,567	330,728	31,839
95199-2133-09 自動車重量税	4,302	3,709	593	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	159,563	282,827	123,264
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	0	8,293	8,293	95014-2122-08 護 送 旅 費	151,461	150,263	1,198
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	358	420	62	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	56	0
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2122-08 被収容者旅費	73,713	47,392	26,321
102 出入国管理企画調整 推進費	3,176,728	3,110,629	66,099	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	6,378,330	6,440,379	62,049
95014-2111-05 委 員 手 当	127,133	59,911	67,222	95014-2123-09 収 容 諸 費	936,568	1,540,876	604,308
95014-2129-06 諸 謝 金	114,976	77,703	37,273	95014-2123-09 審査官等被服費	76,303	74,519	1,784
95014-2122-08 職 員 旅 費	19,548	20,637	1,089	95014-2123-09 被収容者被服費	885	885	0
95014-2122-08 委員等旅費	12,418	9,416	3,002	95014-2123-09 土地建物借料	741,389	692,514	48,875
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	574	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	2,494	2,494	0
95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	510,659	504,517	6,142	95014-2123-09 被護送収容者食 糧費	363,321	576,168	212,847

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14	被收容者帰国支 援事業委託費	22,088	22,088	0		計	51,614,480	52,344,692	730,212

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	66,160	62,400	3,760	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	66,160	62,400	3,760	95014-2129-06 諸 謝 金	132	132	0
95014-2111-02 職員基本給	23,279	22,818	461	95014-2122-08 職員旅費	260	260	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,716	13,277	439	95014-2122-08 委員旅費	437	437	0
95014-2111-04 超過勤務手当	801	810	9	95014-2123-09 庁 費	8,794	9,252	458
95014-2111-05 委員手当	18,172	14,807	3,365	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95089-2111-05 児童手当	480	480	0	95014-2129-17 交 際 費	89	89	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,426,405	13,113,066	313,339	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁所掌事務に係る研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	27,355	0	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,495,747	4,245,952	1,750,205	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査
	公安調査庁計		15,949,507	17,386,373	1,436,866	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	13,453,760	13,140,421	313,339	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	61,646	51,577	10,069
95014-2111-02 職員基本給	8,279,088	7,964,656	314,432	95199-2133-09 自動車重量税	4,718	2,040	2,678
95014-2111-03 職員諸手当	3,867,610	3,921,544	53,934	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	11,330	11,330
95014-2111-04 超過勤務手当	402,388	535,346	132,958	95014-2129-17 交際費	1,026	1,026	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	53,955	0	53,955	092 破壊的団体等調査費	2,495,747	4,245,952	1,750,205
95089-2111-05 児童手当	101,480	101,005	475	95014-2129-06 諸謝金	4,393	4,393	0
95014-2129-06 諸謝金	833	833	0	95014-2122-08 団体等調査旅費	122,455	124,844	2,389
95014-2122-08 職員旅費	30,204	30,204	0	95014-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95014-2122-08 赴任旅費	42,286	41,009	1,277	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	426,338	2,203,796	1,777,458
95014-2123-09 庁費	591,008	464,916	126,092	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,942,501	1,912,859	29,642
95014-2123-09 情報処理業務庁費	14,222	11,639	2,583	計	15,949,507	17,386,373	1,436,866
95014-2123-09 土地建物借料	3,296	3,296	0				

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			外国人受入環境整備交付金 (一元的相談窓口整備事業 費に限る。) 出入国管理業務費のうち 出入国管理業務庁費(出入 国審査体制整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	電話交換業務	103,578	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	34,526	69,052	電話交換業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	37,973,449	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,640,730	36,332,719	大阪拘置所ほか8件の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
法務総合研 究所	庁舎管理運営業 務	82,981	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	27,625	55,356	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
検 察 庁	庁舎機械警備	14,357	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	3,132	11,225	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	1,823,586	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	605,765	1,217,821	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	電話交換業務	24,552	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	8,184	16,368	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電話交換設備借入れ	30	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	6	24	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	再犯防止等対策事業	100,546	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	19,171	81,375	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正施設医療業務	270,168	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	90,056	180,112	矯正施設の医療業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	325,350	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	36,150	289,200	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額	42,188	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費	21,065	21,123	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	22,388	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費	11,194	11,194	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎機械警備	1,935	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁 費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	387 288 99	1,548 1,152 396	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
法 務 局	庁舎管理運営業 務	212,953	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	78,205	134,748	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	車 両 借 入 れ	11,636	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	5,370	6,266	
	事務機器借入れ	2,576	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	344	2,232	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎機械警備	6,725	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	1,345	5,380	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	1,777,564	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	582,608	1,194,956	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	152,699	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	48,411	104,288	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につ いては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,741	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	94	1,647	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		電子計算機借入れ等	83,732	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	9,304	74,428	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		登記所備付地図作成業務	4,361,842	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	965,611	3,396,231	登記所備付地図作成業務については、 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	車 両 借 入 れ	237,238	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	42,405 40,099 2,306	194,833 186,152 8,681	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	8,942	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費 (項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	1,869 744 1,125	7,073 5,948 1,125	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁 舎 機 械 警 備	1,610	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	322	1,288	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
公安調査庁	庁舎管理運営業 務	158,655	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	48,880 2,401	109,775 4,802	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	214	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	49	165	
	庁舎管理運営業 務	29,751	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	9,917	19,834	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	571	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	31	540	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

法 務 省 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		8														61,232
一 般 職		外 7(9箇月) 内 745(6箇月) 55,018														216,823,912
	指 定 職 俸 給 表	59														630,456
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 287(6箇月) 16,606		20	89	158	248	1,340	1,974	内 4 4,510	内 133 4,887	内 150 2,905	475			61,276,283
	行 政 職 俸 給 表(二)	188							9	56	94	29	-			519,994
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 203(6箇月) 20,636	3	38	73	135	466	548	681	2,158	内 27 4,395	内 48 9,425	内 128 2,714			75,443,488
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 220(6箇月) 13,728		4	50	118	250	1,012	1,074	内 8 3,886	内 8 3,940	内 156 2,799	内 48 595			55,297,334
	研 究 職 俸 給 表	16							-	5	2	5	4	-		84,354
	医 療 職 俸 給 表(一)	334								1	22	133	134	44		1,663,362
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 5(6箇月) 180				-	-	-	20	4	85	内 5 71	-			582,916
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 24(6箇月) 503							-	7	7	92	内 24 397	-		1,664,613
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	3									-	-	3	-		16,165
検 察 官	外 7(9箇月) 内 6(6箇月) 2,765														19,644,947	
合 計		55,026													216,885,144	

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(95) 824													4,051,456
特 別 職		8													61,232
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(95) 816													3,990,224
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12													150,864
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、 局 長	(7) 7													
	部 長	(1) 1													
	公 文 書 監 理 官	1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(87) 772		(11) 11	(5) 15	(28) 55	(1) 49	(42) 138	128	130	207	32	7	3,721,239	
	課 長	(40) 52		(8) 8	(5) 15	(27) 29									
	室 長	(1) 35				(1) 26	9								
	課 長 補 佐	147					25	63	59						
	係 長	292								112	180				
	主 任	27									10	17			

488 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	(3) 3		(3) 3												
	専 門 職	108					10	24	66	1	7					
	法 規 専 門 職	(43) 43					(1) 1	(42) 42								
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10					
	一 般 職 員	22										15	7			
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	12	4	-			82,837
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			4,003
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-		15,116
	看 護 師 長	2									2					
	看 護 師	2										2				
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	3									-	-	3	-		16,165
法務総合研究所																
法務総合研究所共通費																
一 般 職		(11) 84														428,817
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	(1) 1														14,100
	行政職俸給表(一)	(8) 66			(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-			326,777
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3										
	課 長	2					1	1								
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	4								3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1										1			
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6						
	首席専門官	3					1	2							
	統括専門官	7						1	6						
	専門官	26								4	12	10			
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,586	
	研究職俸給表	(2) 16							-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	84,354
	部長等研究員	(2) 12								(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4											4		
検 察 庁															
検察官署共通費															
一 般 職		外 7(9箇月) 内 130(6箇月) 11,863												55,713,187	
指定職俸給表	6												56,844		
〔最高検察庁〕															
事務局長	1														
〔高等検察庁〕															
事務局長	5														
行政職俸給表(一)	283		-	-	1	-	-	-	-	-	21	261	786,557		
〔最高検察庁〕	12				1							11			
秘書官	1				1										
一般職員	11											11			
〔高等検察庁〕															

490 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	92										4	88	
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	一般職員	179										17	162	
	行政職俸給表(二)	119							5	22	67	25	-	338,331
	[最高検察庁]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	23							1	8	14			
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	89							3	12	49	25		
	公安職俸給表(二)	内 124 8,690		1	15	52	116	716	759	2,564	2,502	内 124 1,762	203	34,886,508
	[最高検察庁]	73			2	7	3	5	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[高等検察庁]	388		1	1	6	31	39	32	114	110	38	16	
	事務局長	3		1	1	1								
	事務局次長	7				5	2							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支 部 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	28								20	8			
	係 長	157									84	73		
	主 任	47										28	19	
	専 門 職	19								7	12			
	検 察 監 査 官	11								9	2			
	監 査 専 門 官	16									7	9		
	一 般 職 員	35											19	16
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 124 8,229			12	39	82	672	722	2,438	2,370	内 124 1,712	182	
	事 務 局 長	50			12	34	4							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	183							134	49				
	支 部 課 長	36							4	20	12			
	区 検 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	87								16	71			
	係 長	550									204	346		
	主 任	118										74	44	
	専 門 職	64									64			
	首 席 捜 査 官	52				5	37	10						
	次 席 捜 査 官	82						10	72					
	統 括 捜 査 官	696							329	299	68			
	主 任 捜 査 官	内 98 3,266									977	1,559	内 98 730	
	検 務 監 理 官	50						19	31					
	統 括 検 務 官	636							72	288	276			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	194		1	1	-	1	2	2	2	88	76	21	683,266	
	〔矯正研修所〕	14			1		1	2	2	2	5		1		
	副 所 長	1			1										
	課 長	4						2	2						
	課 長 補 佐	2								2					
	係 長	4									4				
	主 任	1									1				
	セ ン タ - 長	1						1							
	一 般 職 員	1											1		
	〔矯正管区〕	12		1							2	5	4		
	管 区 長	1		1											
	主 任	2									2				
	一 般 職 員	9										5	4		
	〔刑務所〕	153									71	68	14		
	専 門 職	117									71	46			
	一 般 職 員	36										22	14		
	〔少年院〕	9									6	1	2		
	専 門 職	6									6				
	一 般 職 員	3										1	2		
	〔少年鑑別所〕	6									4	2			
	専 門 職	5									4	1			
	一 般 職 員	1										1			
	行政職俸給表(二)	12								-	5	7	-	23,548	

494 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔刑務所〕														
	技能労務職員	6									4	2			
	〔少年院〕														
	技能労務職員	6									1	5			
	公安職俸給表(一)	内 197 19,013	3	38	70	119	454	521	630	1,795	内 27 3,977	内 42 8,994	内 128 2,412		69,912,648
	〔矯正研修所〕	70				3	5	24	10	24	4				
	部 長	2				2									
	教 官	25					5	9	4	7					
	専 門 官	19							2	1	12	4			
	支 所 教 頭	1				1									
	同 教 官	23							13	5	5				
	〔矯正管区〕	289		15	9	21	62	56	36	69			16	5	
	部 長	24		15	9										
	部 次 長	2				2									
	課 長	99				11	62	26							
	係 長	64								7	57				
	首席管区監査官	8				8									
	矯正専門職	71							30	29	12				
	一 般 職 員	21											16	5	
	〔刑務所〕	内 197 18,654	3	23	61	95	387	441	584	1,702	内 27 3,973	内 42 8,978	内 128 2,407		
	所 長	68	3	23	29	13									
	部 長	189			32	64	93								
	課 長	216					74	95	47						
	支 所 長	105				11	21	33	40						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所次長	10					10									
	同 課 長	32							4	17	11					
	課 長 補 佐	43								4	39					
	係 長	409									304	105				
	調 査 官	24						17	7							
	首席矯正処遇官	205				7	150	48								
	次席矯正処遇官	15						15								
	統括矯正処遇官	638						1	173	296	168					
	矯正処遇官	内 56 11,256									835	内 14 3,266	内 42 7,155			
	専門官	内 13 1,214						6	81	180	345	内 13 602				
	一般職員	内 128 4,230											1,823	内 128 2,407		
	公安職俸給表(二)	内 33 3,383		3	20	42	57	169	145	1,019	1,026	内 32 735	内 1 167			13,761,590
	[少年院]	内 28 2,265		2	10	22	31	104	74	666	728	内 27 494	内 1 134			
	院 長	37		2	10	18	7									
	分 院 長	6					6									
	次 長	40				4	15	21								
	課 長	40						17	15	8						
	課 長 補 佐	16								1	11	4				
	係 長	150										104	46			
	調 査 官	7							7							
	首席専門官	55					3	48	4							
	統括専門官	144						11	53	80						
	専門官	内 27 1,633								1	567	620	内 27 445			
	一般職員	内 1 137											3	内 1 134		

496 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	[少年鑑別所]	内 5 1,116		1	10	20	25	64	71	353	298	内 5 241	33	
	所 長	44		1	10	18	15							
	次 長	15				2	6	7						
	課 長	63						13	21	29				
	課 長 補 佐	8								2	6			
	分 所 長	8					1	7						
	分 所 課 長	1								1				
	係 長	82									65	17		
	首 席 専 門 官	41					3	30	8					
	次 席 専 門 官	1						1						
	統 括 専 門 官	112						6	41	65				
	専 門 官	内 5 706							1	256	227	内 5 222		
	一 般 職 員	35										2	33	
	[婦人補導院]	2					1	1						
	院 長	1					1							
	課 長	1						1						
	医療職俸給表(一)	328							1	22	132	129	44	1,630,321
	[刑務所]	243							1	18	90	98	36	
	所 長	4							1	3				
	医 務 部 長	23								15	8			
	医 務 課 長	124									80	44		
	支 所 医 務 課 長	18										17	1	
	医 長	12									2	10		
	医 師	62										27	35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	[少年院]	64									4	31	23	6		
	院長	3									3					
	医務部長	1									1					
	医務課長	41										31	10			
	医 長	2											2			
	医 師	17											11	6		
	[少年鑑別所]	21										11	8	2		
	医務課長	15										11	4			
	分所医務課長	1											1			
	医 師	5											3	2		
	医療職俸給表(二)	内 5 173					-	-	-	20	4	83	内 5 66	-	563,463	
	[刑務所]	内 5 166								18	3	80	内 5 65			
	薬剤師	88								18	2	38	30			
	栄養士	19										12	7			
	診療エックス線技師	22										15	7			
	医療技術職員	内 5 37									1	15	内 5 21			
	[少年院]	7								2	1	3	1			
	薬剤師	6								2	1	3				
	栄養士	1											1			
	医療職俸給表(三)	内 24 486							-	-	7	7	85	内 24 387	-	1,611,522
	[刑務所]	内 24 469									7	7	82	内 24 373		
	総看護師長	7								7						
	看護師長	89									7	82				
	看護師	内 24 373											内 24 373			

498 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[少年院]	16										3	13		
	看護師長	3										3			
	看護師	13											13		
	[少年鑑別所]														
	看護師	1											1		
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職	内 23(6箇月)	1,828												7,293,949	
指定職俸給表															
[地方更生保護委員会]															
委員長	4													37,896	
行政職俸給表(一)	内 23	1,823		3	21	37	63	143	209	476	内 1	内 22		26	7,252,459
[地方更生保護委員会]	内 3	312		3	13	23	26	43	18	57	56	内 3		12	
委員長	4			3	1										
委員	49				10	17	22								
事務局長	8				2	5	1								
事務局次長	2					1	1								
課長	11						1	8	2						
課長補佐	16								9	7					
係長	19									3	7	9			
主任	1											1			
首席審査官	13							1	12						
統括審査官	16								11	5					
更生保護管理官	12								12						

500 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	法 務 局 長	(5) 7														72,948
	行政職俸給表(一)	内 (8) 136 8,871			-	20	42	97	957	1,440	内 4 3,135	内 132 2,589	501	90	34,264,530	
	法 務 局 長	1				1										
	部 長	(8) 26				10	7	(8) 9								
	部 次 長	1					1									
	課 長	74						2	66	6						
	課 長 補 佐	84								72	12					
	地 方 法 務 局 長	42				9	32	1								
	地 方 法 務 局 次 長	42						40	2							
	同 課 長	212							168	43	1					
	支 局 長	261						5	218	38						
	支 局 課 長	105								90	15					
	支 局 長 補 佐	61									59	2				
	係 長	872									292	580				
	主 任	49										26	23			
	総 務 管 理 官	6					2	4								
	訟 務 管 理 官	8							8							
	上 席 訟 務 官	124							81	34	9					
	訟 務 官	内 2 321									171	内 2 150				
	民 事 行 政 調 査 官	8							8							
	首 席 登 記 官	81						36	45							
	次 席 登 記 官	22							22							
	統 括 登 記 官	847							253	592	2					
	登 記 官	内 130 3,983								228	2,078	内 130 1,677				

502 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	内 (4) 128 4,523		(1) 2		(3) 17		32	90	181	753	1,473	内 128 1,901	56	14,006,502
	課 長	(3) 10		(1) 1	5	(2) 4									
	室 長	(1) 7				(1) 6	1								
	課 長 補 佐	31					3	15	13						
	係 長	111								45	66				
	主 任	49									15	34			
	専 門 職	26					1	4	10	11					
	地方出入国在留管理局長	4		1	3										
	地方出入国在留管理局次長	3			3										
	同 課 長	14					4	10							
	同 課 長 補 佐	24							9	15					
	同 係 長	50								23	27				
	同 監 理 官	12					12								
	同 首 席 審 査 官	80					1	41	38						
	同 統 括 審 査 官	225							50	175					
	同 入 国 審 査 官	内 114 1,359								180	387	内 114 792			
	支 局 長	7			5	2									
	支 局 次 長	4				4									
	同 課 長	7							7						
	同 室 長	4								4					
	同 課 長 補 佐	10								2	8				
	同 係 長	24									6	18			
	同 監 理 官	9						9							
	同 首 席 審 査 官	54							10	44					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局統括審査官	142								9	133				
	同 入 国 審 査 官	内 14 2,139									150	955	内 14 1,034		
	入国者収容所長	2			2										
	入国者収容所次長	2				1	1								
	同 課 長	4							3	1					
	同 課 長 補 佐	3								1	2				
	同 係 長	10									5	5			
	一 般 職 員	97											41	56	
	公安職俸給表(一)	内 6 1,623	-	-	3	16	12	27	51	363	418	内 6 431	302	5,530,840	
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1									
	同 首 席 入 国 警 備 官	34				12	12	10							
	同 統 括 入 国 警 備 官	126							13	45	68				
	同 入 国 警 備 専 門 官	内 6 1,008									257	363	内 6 388		
	入国者収容所首席入国警備官	4				3		1							
	同 統 括 入 国 警 備 官	16							3	6	7				
	同 入 国 警 備 専 門 官	121									31	55	35		
	一 般 職 員	310											8	302	
	医療職俸給表(一)	6								-	-	1	5	-	33,041
	室 長	1										1			
	医 師	5											5		
	医療職俸給表(二)														
	薬 剤 師	6				-	-	-	-	-	-	1	5	-	15,450
	医療職俸給表(三)	13										5	8	-	37,975
	看 護 師 長	5										5			

504 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	8										8		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	18,563
	事務局長	1			1									
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職	内	(8) 63(6箇月) 1,740												6,987,860
	指定職俸給表	(3) 10												104,916
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 3												
	公安調査局長	5												
	行政職俸給表(一)	(3) 70		3	(2) 11	(1) 2	-	-	-	7	17	16	14	216,390
	課長	(3) 12		1	(2) 9	(1) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	9									3	6		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8								3	5			
	同主任	12									4	8		
一般職員	16										2	14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-		17,318
	公安職俸給表(二)	内 (2) 63 1,655			-	15	24	77	127	170	内 8 303	内 8 412	302	内 47 225	6,649,236
	調整官	2				2									
	課長補佐	28						9	18	1					
	統括調査官	56						11	8	25	12				
	調査官	211									57	78	59	17	
	専門職	39						14	10	13		2			
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5						1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24			9	15									
	同 管理官	16						16							
	同 首席調査官	38						22	15	1					
	同 統括調査官	内 8 176						2	8	77	内 8 89				
	同 調査官	内 55 644									74	内 8 208	195	内 47 167	
	同 専門職	68							31	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1								
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2					
	同 統括調査官	54							9	6	39				
	同 調査官	227									15	123	48	41	
	同 専門職	23								18	5				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 5 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

令和4年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
10 外務省所管合計	690,400,138	834,292,637	143,892,499			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	394,088,785	525,143,425	131,054,640			
63 エネルギー対策費	5,055,182	4,753,731	301,451			
95 その他の事項経費	291,256,171	304,395,481	13,139,310			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	46,665,234	45,566,253	1,098,981	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	7,458,925	9,278,306	1,819,381	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用 2 外交交渉に関する情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,948,223	2,910,746	37,477	国際会議等への出席等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	767,301	724,395	42,906	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	699,053	1,142,169	443,116	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	3,100,204	3,126,701	26,497	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要 な経費	215,746	229,629	13,883	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		50 経済協力に係る中 南米地域外交に必要 な経費	4,270	4,357	87	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
		95 中南米地域外交に必要 な経費	72,915	73,577	662	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要 な経費	861,019	890,267	29,248	1 欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 ポスニア和平履行評議会等に対する拠出金
		50 経済協力に係る欧州 地域外交に必要な経費	115,200	183,900	68,700	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
		50 経済協力に係る中 東地域外交に必要な経費	59,214	62,180	2,966	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
		95 中東地域外交に必要 な経費	150,741	197,544	46,803	1 中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 多国籍部隊・監視団等に対する拠出金
		50 経済協力に係るア フリカ地域外交に必要 な経費	165,676	204,791	39,115	経済協力に係る国際連合開発計画等に対する拠出金
		95 アフリカ地域外交に必要 な経費	396,199	416,348	20,149	1 アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 国際連合開発計画に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	50,891,212	60,322,705	9,431,493	1 外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在施設の運営の民間団体等への委託等 3 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 4 国際原子力機関等との連絡及びその活動に関する調査研究等 5 国際連合等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	29,590,081	33,373,272	3,783,191	経済協力に係る国際連合等に対する分担金等
		63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,055,182	4,753,731	301,451	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,457,292	1,239,220	218,072	1 対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等 2 世界貿易機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,354,990	8,691,712	336,722	経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	7,920	7,765	155	経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,547,916	3,370,515	177,401	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究 3 国際裁判対応力強化に関する人材育成事業等の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	742,574	694,520	48,054	4 国際刑事裁判所等に対する分担金等 1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
005	広報文化交流及報道対 策費	95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	6,446,202	10,110,287	3,664,085	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する 広報等 4 文化の分野における国際交流等 5 国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 経済協力に係る広 報文化交流及び報 道対策に必要な経 費	5,011,459	5,184,690	173,231	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金 等
006	独立行政法 人国際交流 基金運営費	95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	12,624,845	12,632,797	7,952	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
007	領事政策費	95 領事業務の充実に 必要な経費	5,174,860	5,899,552	724,692	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化 に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発 給事務処理等 5 国際民間航空機関に対する拠出金
		95 在外投票の実施に 必要な経費	13,883	112,705	98,822	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
008	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	170,337,384	191,317,315	20,979,931	1 経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調 整

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	26,947,434	132,298,186	105,350,752	2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等の援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助 5 経済協力に係る国際移住機関等に対する分担金等 経済協力に係る 1 分野別援助計画作成に関する調査等 2 国際連合工業開発機関等に対する分担金等
009	独立行政法人国際協力 機構運営費	50 独立行政法人国際 協力機構運営費交 付金に必要な経費	150,139,262	150,659,997	520,735	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
012	独立行政法人国際協力 機構施設整備 費	50 独立行政法人国際 協力機構施設整備 に必要な経費	1,612,306	990,830	621,476	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の 補助
外 務 本 省 計			541,634,722	686,670,962	145,036,240	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	57,072,382	57,755,305	682,923	95015-2111-05 休職者給与	117,256	126,305	9,049
95015-2111-02 職員基本給	14,411,715	14,100,416	311,299	95015-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	106,361	175,857	69,496
95015-2111-03 職員諸手当	7,283,748	7,380,409	96,661	95015-2111-05 短時間勤務職員 給与	159,732	200,970	41,238
95015-2111-04 超過勤務手当	3,078,672	2,830,977	247,695	95015-2151-05 公務災害補償費	190,429	207,697	17,268
95015-2111-05 委員手当	989	823	166	95015-2111-05 退職手当	4,285,444	3,611,340	674,104
95015-2111-05 待命職員給与	153,687	156,319	2,632	95089-2111-05 児童手当	115,805	120,015	4,210
95015-2111-05 非常勤職員手当	54,217	54,293	76	95015-2129-06 諸謝金	955,614	1,050,898	95,284

外
務

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,359	1,750	3,609	95015-2123-09 各所修繕	196,818	129,416	67,402
95015-2959-07 報償費	1,000,000	1,000,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	671	651	20
95015-2122-08 職員旅費	1,630,460	1,682,982	52,522	95015-2123-09 電子計算機等借料	0	1,903	1,903
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	269,092	282,227	13,135	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	9,048,225	8,782,589	265,636
95015-2122-08 赴任旅費	11,473	11,991	518	95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,372,855	2,308,006	64,849
95015-2122-08 委員等旅費	6,908	7,014	106	95015-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,784	1,674	110
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	187,878	189,321	1,443	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,599	13,685	86
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	14,283	16,207	1,924	95015-2129-17 交際費	26,558	26,976	418
95015-2123-09 庁費	3,626,193	3,553,896	72,297	95015-2129-17 政府開発援助交際費	500	0	500
95015-2123-09 政府開発援助庁費	156,566	159,314	2,748	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 情報処理業務庁費	5,441,328	7,659,619	2,218,291	002 外務本省施設費	767,301	724,395	42,906
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,863	5,928	65	95015-1202-08 施設施工旅費	97	76	21
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	711,205	576,252	134,953	95015-1203-09 施設施工庁費	35,777	35,170	607
95015-2123-09 外交等業務庁費	346,370	381,337	34,967	95015-1204-15 施設整備費	731,427	689,149	42,278
95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	981	1,055	74	003 地域別外交費	5,840,237	6,531,463	691,226
95015-2123-09 通信専用料	9,506	5,506	4,000	95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2123-09 航空機借料	774,420	621,500	152,920	95015-2129-06 諸謝金	958,005	913,972	44,033
95015-2123-09 土地建物借料	47,302	47,302	0	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	88,363	53,116	35,247
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	214,416	244,539	30,123	95015-2122-08 職員旅費	146,629	163,052	16,423
95015-2123-09 文化人等招へい費	37,100	25,346	11,754				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	168,855	136,000	32,855	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	583,362	1,124,694	541,332
95015-2122-08	委員等旅費	3,948	6,013	2,065	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	344,851	363,803	18,952
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	660	650	10	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	1,929	1,968	39
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	52,940	58,756	5,816	95015-2725-16	国際機関等拠出金	208,760	273,102	64,342
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	33,742	27,542	6,200	95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	10,021	10,021	0
95015-2123-09	庁費	64,918	51,420	13,498	004	分野別外交費	99,647,167	112,453,440	12,806,273
95015-2123-09	政府開発援助庁費	272,580	409,406	136,826	95015-2129-06	諸謝金	497,160	493,046	4,114
95015-2123-09	情報処理業務庁費	22,839	20,581	2,258	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	12,726	12,328	398
95015-2123-09	啓発宣伝費	4,130	3,738	392	95015-2129-06	主要国首脳会議開催業務謝金	14,414	0	14,414
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	3,453	0	3,453	95015-2122-08	職員旅費	379,257	377,850	1,407
95015-2123-09	土地建物借料	17,973	17,973	0	95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	54,275	55,995	1,720
95015-2123-09	文化人等招へい費	55,041	53,345	1,696	95015-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	11,750	0	11,750
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	55,111	179,460	124,349	95015-2122-08	委員等旅費	4,823	5,200	377
95015-2125-14	国際交流事業委託費	318,990	348,325	29,335	95015-2122-08	主要国首脳会議開催業務委員等旅費	2,222	0	2,222
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	341,866	353,449	11,583	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	64,791	62,693	2,098
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,778,369	1,664,475	113,894	95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	12,797	11,816	981
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0	95015-2123-09	庁費	69,378	96,233	26,855
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0	95015-2123-09	情報処理業務庁費	585,424	517,786	67,638
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	115,200	108,900	6,300	95015-2123-09	主要国首脳会議開催業務庁費	185,805	0	185,805

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	啓発宣伝費	33,124	40,672	7,548	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	3,933,467	7,372,890	3,439,423
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,016	1,016	0	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	83,931	326,462	242,531
95015-2123-09	文化人等招へい費	105,266	160,175	54,909	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	960,703	893,038	67,665
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	14,143	16,958	2,815	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	164,039	164,039	0
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	124,266	124,266	0	95015-2725-16	国際機関等拠出金	224,395	287,837	63,442
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	103,366	103,366	0	005	広報文化交流及報道対策費	11,457,661	15,294,977	3,837,316
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	499,133	481,691	17,442	95015-2129-06	諸謝金	147,287	144,109	3,178
95015-2125-14	難民救援業務委託費	144,884	161,464	16,580	95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	526,012	169,713	356,299
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	79,003	196,865	117,862	95015-2129-06	外国要人招へい等業務謝金	0	44,104	44,104
95015-2125-14	国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費	11,858	11,739	119	95015-2122-08	職員旅費	32,876	32,608	268
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	490,689	553,988	63,299	95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	5,752	6,039	287
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	501,629	501,526	103	95015-2122-08	委員等旅費	1,257	1,284	27
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	14,424,021	14,707,113	283,092	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	38,201	45,208	7,007
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	19,511,572	19,666,284	154,712	95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	0	11,991	11,991
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,094,479	3,860,693	233,786	95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	0	2,731	2,731
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	6,133,721	7,805,643	1,671,922	95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	0	10,357	10,357
95015-2725-16	国際機関分担金	46,113,640	53,382,768	7,269,128	95015-2123-09	庁費	3,162	4,414	1,252
					95015-2123-09	情報処理業務庁費	21,780	573,186	551,406

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	戦略的対外発信 庁費	75,355	76,838	1,483	95015-2305-16	政府開発援助独 立行政法人国際 交流基金運営費 交付金	6,832,869	6,656,022	176,847
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	283,424	283,424	0					
95015-2123-09	啓発宣伝費	222,803	233,295	10,492	95015-2305-16	独立行政法人国 際交流基金運営 費交付金	5,791,976	5,976,775	184,799
95015-2123-09	文化人等招へい 費	253,076	357,320	104,244	007	領事政策費	5,188,743	6,012,257	823,514
95015-2123-09	外国要人招へい 等業務庁費	0	1,845,095	1,845,095	95015-2129-06	諸謝金	475,091	283,513	191,578
95015-2123-09	戦略的対外発信 文化人等招へい 費	0	25,323	25,323	95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	1,397	589	808
95015-2125-14	政府開発援助戦 略的対外発信事 業委託費	1,376,447	1,354,956	21,491	95015-2122-08	職員旅費	25,931	26,817	886
95015-2125-14	戦略的対外発信 事業委託費	2,875,954	2,428,187	447,767	95015-2122-08	委員等旅費	876	1,083	207
95015-2125-14	領土保全対策事 業委託費	122,473	193,702	71,229	95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	5,236	5,565	329
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	140,537	140,010	527	95015-2123-09	庁費	8,287	9,733	1,446
50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	1,882,767	1,914,513	31,746	95015-2123-09	情報処理業務庁 費	345,765	325,673	20,092
50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	1,215,231	1,234,668	19,437	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	8,955	108,536	99,581
50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	990,122	1,112,170	122,048	95015-2123-09	領事事務庁費	91,801	93,166	1,365
50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	923,339	923,339	0	95015-2123-09	渡航事務庁費	4,138,653	5,075,105	936,452
95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	319,806	290,733	29,073	95015-2123-09	啓発宣伝費	75,066	75,480	414
95015-2725-16	国際機関等拠出 金	0	1,835,660	1,835,660	95015-2123-09	文化人等招へい 費	1,891	1,911	20
006	独立行政法人国際交 流基金運営費	12,624,845	12,632,797	7,952	95015-2725-16	国際機関等拠出 金	4,800	3,273	1,527
					95015-2959-23	海外邦人帰国費 等貸出金	4,994	1,813	3,181
					008	経済協力費	197,284,818	323,615,501	126,330,683
					50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	322,947	312,662	10,285

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	95,283	97,110	1,827	50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	163,297,000	163,486,784	189,784
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	81,482	86,774	5,292	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,542,246	2,217,060	325,186
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,975	2,659	316	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	30,207,804	156,454,238	126,246,434
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	19,413	20,842	1,429	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	25,344	23,958	1,386
50015-2123-09	政府開発援助庁費	63,754	79,251	15,497	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	3,084	3,087	3	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,139,262	150,659,997	520,735
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	129,587	134,275	4,688	012	独立行政法人国際協力機構施設整備費			
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	8,543	29,707	21,164	50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,612,306	990,830	621,476
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	477,646	658,991	181,345		計	541,634,722	686,670,962	145,036,240
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	7,710	8,103	393					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	65,612,104	64,386,905	1,225,199	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	68,424,020	67,009,395	1,414,625	1 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 2 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 3 外交交渉に関する情報収集 4 外務行政事務に関する情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	802,703	829,712	27,009	国際会議等への出席等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	5,144,616	5,932,261	787,645	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,526	108,525	1	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	45,761	56,631	10,870	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	318,948	337,950	19,002	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	17,912	21,175	3,263	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	460,716	492,226	31,510	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,328	4,378	50	中東諸国に関する外交政策の実施
	024 分野別外交費	95 アフリカ地域外交に必要な経費	148,903	8,671	140,232	アフリカ諸国に関する外交政策の実施
		95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	279,214	219,251	59,963	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際経済に関する 取組に必要な経費	158,050	138,142	19,908	世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等
		95 国際法の形成・発展 に向けた取組に 必要な経費	101,261	90,983	10,278	先例法規等に関する調査研究
		95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	9,295	9,813	518	1 国際情勢に関する情報収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交 流及報道対 策費	95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	1,506,035	1,949,216	443,181	1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等 3 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に 必要な経費	4,274,357	4,788,505	514,148	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発 給事務処理
		95 在外投票の実施に 必要な経費	304,131	215,675	88,456	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	1,016,113	1,017,979	1,866	海外における経済協力の実施に関する調整等
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	28,423	4,282	24,141	経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等
		在 外 公 館 計	148,765,416	147,621,675	1,143,741	

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	134,838,827	132,226,012	2,612,815	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	744,636	999,065	254,429
	95015-2111-02 職員基本給	10,254,205	9,101,587	1,152,618	95015-2123-09	情報処理業務庁費	73,680	63,980	9,700
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,400,668	7,239,694	839,026	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	45,991	50,891	4,900
	95015-2111-03 職員諸手当	23,523,555	20,834,312	2,689,243	95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,386,182	1,280,562	105,620
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	14,683,385	16,572,279	1,888,894	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館交流諸費	865,256	1,018,598	153,342
	95015-2111-05 現地補助員給与	17,493,184	15,130,616	2,362,568	95015-2123-09	車両購入費	432,699	459,902	27,203
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	10,919,234	12,035,375	1,116,141	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	270,091	365,822	95,731
	95015-2129-06 諸謝金	8,061,038	7,188,902	872,136	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,513,997	1,307,895	206,102
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,031,667	5,718,288	686,621	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館設備整備費	945,037	1,040,348	95,311
	95015-2959-07 報償費	1,700,000	1,700,000	0	95015-2123-09	医薬品等買上費	37,139	33,457	3,682
	95015-2959-07 褒賞品費	1,255	978	277	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	23,183	26,613	3,430
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	783	778	5	95015-2123-09	在外公館等借料	9,246,544	8,196,488	1,050,056
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,008,568	1,814,977	193,591	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館等借料	5,771,685	6,519,748	748,063
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,253,749	1,443,688	189,939	95015-2123-09	各所修繕	521,854	425,549	96,305
	95015-2122-08 在外職員等旅費	1,549,215	1,392,683	156,532	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	325,742	338,496	12,754
	95015-2122-08 政府開発援助在 外職員等旅費	966,253	1,108,051	141,798	95015-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	112,511	96,916	15,595
	95015-2123-09 庁費	4,431,615	3,994,454	437,161	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持 管理運営費	70,229	77,090	6,861
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	2,766,199	3,177,324	411,125	95015-2129-17	交際費	132,278	119,522	12,756
	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,192,952	1,256,012	63,060					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-17 政府開発援助交際費	82,568	95,072	12,504	95015-2123-09 啓発宣伝費	6,498	10,723	4,225
022 在外公館施設費	5,253,142	6,040,786	787,644	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	419,903	440,972	21,069
95015-1202-08 施設施工旅費	8,710	9,795	1,085	024 分野別外交費	547,820	458,189	89,631
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	5,437	7,790	2,353	95015-2129-06 諸謝金	263,227	195,483	67,744
95015-1203-09 施設施工庁費	351,724	423,970	72,246	95015-2122-08 在外職員等旅費	94,992	107,128	12,136
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	219,548	337,239	117,691	95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務在外職員等旅費	51,001	0	51,001
95015-1204-15 施設整備費	2,807,042	2,870,322	63,280	95015-2123-09 庁費	20,518	35,073	14,555
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,752,155	2,283,145	530,990	95015-2123-09 政府開発援助庁費	8,506	8,506	0
95015-1204-15 不動産購入費	66,818	60,445	6,373	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	439	1,425	986
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	41,708	48,080	6,372	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,137	1,364	227
023 地域別外交費	996,568	921,031	75,537	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	108,000	108,000	0
95015-2129-06 諸謝金	324,128	338,275	14,147	95015-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,210	1,210
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	54,670	30,487	24,183	025 広報文化交流及報道対策費	1,506,035	1,949,216	443,181
95015-2122-08 在外職員等旅費	15,253	26,151	10,898	95015-2129-06 諸謝金	246,293	255,351	9,058
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	81,837	31,885	49,952	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	749	756	7
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	0	144	144	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	432,676	494,408	61,732
95015-2123-09 庁費	29,444	30,179	735	95015-2122-08 在外職員等旅費	21,773	22,886	1,113
95015-2123-09 政府開発援助庁費	63,726	10,727	52,999	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	465	547	82
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	569	948	379	95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	0	147,562	147,562
95015-2123-09 在外公館交流諸費	540	540	0	95015-2123-09 庁費	1,308	876	432

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	政府開発援助庁費	51	51	0	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	40,404	41,384	980
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	77,912	171,743	93,831	95015-2123-09	在外選挙事務庁費	110,460	67,799	42,661
95015-2123-09	啓発宣伝費	232,087	263,168	31,081	95015-2123-09	領事事務庁費	98,559	83,762	14,797
95015-2123-09	在外公館設備整備費	3,482	3,482	0	95015-2123-09	在外公館等借料	1,397,348	1,419,025	21,677
95015-2123-09	情報処理業務庁費	0	7,795	7,795	95015-2123-09	医薬品買上費	0	60,881	60,881
95015-2123-09	外国要人招へい等業務庁費	0	51,110	51,110	95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	17,000	17,000	0
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	489,239	529,481	40,242	027	経済協力費	1,044,536	1,022,261	22,275
026	領事政策費	4,578,488	5,004,180	425,692	50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	949,147	949,277	130
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	124,847	76,825	48,022	50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	51,125	47,559	3,566
95015-2129-06	領事事務謝金	2,658,459	3,102,201	443,742	50015-2123-09	政府開発援助庁費	31,633	11,792	19,841
95015-2122-08	在外職員等旅費	27,124	27,521	397	50015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	2,434	0	2,434
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	68,824	71,051	2,227	50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	10,197	13,633	3,436
95015-2122-08	領事事務職員等旅費	35,463	36,731	1,268		計	148,765,416	147,621,675	1,143,741

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	8,968,646	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 在外公館連絡庁 費 (項) 地域別外交費 (目) 庁 費 (項) 分野別外交費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助庁 費	336,138 192,013 18,575 169,437 4,001 728 142,150 1,247	8,632,508 8,053,819 74,300 7,963,515 16,004 2,912 570,789 4,988	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	外務本省施設整 備	1,441,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	328,900	1,112,100	外務本省施設の整備については、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		日米行政官交流 事業	3,116	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,806	1,310	日米行政官交流事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		在日米軍子女日 本語補習教育事 業	12,394	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	8,856	3,538	在日米軍子女日本語補習教育事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		人材育成留学等 援助	320,304	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	40,629	279,675	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		外交政策啓発宣 伝事業	22,386	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,662	19,724	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		難民等定住支援 事業	174,352	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 分野別外交費 (目) 難民救援業務委 託費	101,075	73,277	難民等定住支援事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	229,970	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 分野別外交費 (目) 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	79,003	150,967	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	237,802	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	89,778	148,024	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	51,880,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	5,070,000	46,810,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	1,179,011	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (目) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	838,185	340,826	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,980,207	令和4年度	令和4年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,510,471 1,545,667 964,804	年額 2,863,961 以内 1,763,306 1,100,655	<p>在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため</p> <p>令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため</p>
	在外公館施設整備に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	

外 務 省 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 1(3箇月) 178														1,896,029	
一 般 職		外 1(3箇月) 外 9(9箇月) 内 9(3箇月) 内 1(1箇月) 6,326														25,943,196	
	指 定 職 俸 給 表	64														625,716	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3箇月) 外 9(9箇月) 内 9(3箇月) 内 1(1箇月) 6,058							外 3 内 4		外 3 内 3	外 3 内 2	外 1 内 1		234	24,336,027	
	行 政 職 俸 給 表(二)	65								3	11	32	19	-	217,105		
	医 療 職 俸 給 表(一)	118											10	107	1	657,202	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3												1	2	-	8,595
	医 療 職 俸 給 表(三)	7													7	-	27,408
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11											1	7	3	-	71,143
合 計		6,504														27,839,225	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
外 務 本 省																
外 務 本 省 共 通 費		2,917														11,678,244

528 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		9													30,698
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	大臣補佐官	1													
	2025年日本国際博覧会政府代表	1													
	秘書官	1													
一般職		2,908													11,647,546
	指定職俸給表	37													378,468
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	官房長、局長	11													
	国際情報統括官	1													
	外務報道官	1													
	儀典長	1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	監察査察官	1													
	審議官	15													
	行政職俸給表(一)	2,783	16	54	69	113	353	788	50	507	715	118		10,920,000	
	課長	65	3	51	11										
	室長	112			56	56									
	課長補佐	46				7	28	11							
係長	217							2	215						

530 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 1(3箇月) 外 9(9箇月) 内 9(3箇月) 内 1(1箇月) 3,418															14,295,650
	指定職俸給表	27															247,248
	総領事	12															
	参事官	15															
	行政職俸給表(一)																
	在外職員	外 10 内 10 3,275			9	125	120	192	外 3 内 4 1,127	98	外 3 内 3 854	外 3 内 2 271	外 1 内 1 363	116	13,416,027		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	5								-	-	4	1	-	15,482		
	医療職俸給表(一)	108								-	-	9	98	1	605,062		
	医長	27										9	18				
	医師	81											80	1			
	医療職俸給表(三)																
	看護師	3							-	-	-	-	-	3	-	11,831	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
11 財務省所管合計	31,168,839,658	31,388,312,652	219,472,994
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	78,378,844	79,140,048	761,204
06 生活扶助等社会福祉費	118,396	119,045	649
計	78,497,240	79,259,093	761,853
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,010,829	1,043,245	32,416
20 国債費	24,339,284,865	24,704,840,565	365,555,700
50 経済協力費	77,806,694	104,998,911	27,192,217
60 中小企業対策費	60,605,000	61,575,000	970,000
95 その他の事項経費	1,111,635,030	936,595,838	175,039,192
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	5,000,000,000	0
98 予備費	500,000,000	500,000,000	0

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	58,922,552	62,323,430	3,400,878	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	907,236	815,189	92,047	1 国際会議への出席等 2 関税協力理事会等に対する分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	156,502,082	37,902,367	118,599,715	外国送金取組等差減額の補填
		95 審議会等に必要な経費	33,864	34,078	214	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	458,490	841,890	383,400	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成、公表等 2 財務局所掌事務等に係る研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	260,075	234,818	25,257	中央合同庁舎第4号館の施設整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	420,645	419,603	1,042	予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	42,983	32,554	10,429	適正な予算執行に関する調査等
		95 会計センターに必要な経費	375,356	372,919	2,437	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 国の会計事務処理等に係る研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,386	12,958	572	国の財務書類の作成・公表等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	159,162	159,409	247	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	29,789	287,774	257,985	国債の確実かつ円滑な発行
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費		40,025	35,109	4,916	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分	
95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費		15,874	19,860	3,986	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営	
95 国庫金の管理に必要な経費		5,495	66,350	60,855	国庫金の正確かつ効率的な管理	
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,131,924,848	14,191,063,461	940,861,387	「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		43,213,504	53,521,919	10,308,415	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	638,178,853	607,707,109	30,471,744	「特別会計に関する法律」に基づく公債、借入金等の償還財源 に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	8,233,459,252	7,291,450,119	942,009,133	「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除 く。)、借入金、財務省証券等の利子の支払財源に充てるため の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	13,781,047	10,995,539	2,785,508	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必 要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財 源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部 を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の 確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく 年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金 特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	17,933,041	21,089,865	3,156,824	「特別会計に関する法律」に基づく公債、財務省証券等の償還 及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整 理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要 な経費	794,320	813,860	19,540	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費
		20 決算上の剰余金の 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	0	2,268,198,693	2,268,198,693	前年度限りの経費
	007 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設等 に必要な経費	7,463,915	7,360,726	103,189	「国家公務員宿舎法」に基づき国家公務員に貸与する宿舎施設 の施設整備及び合同宿舎施設の改修
	014 特定国有財 産整備費	95 一般庁舎等に係る 特定施設整備に必 要な経費	2,316,615	6,374,508	4,057,893	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎 等に係る特定の国有財産の整備

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	248,251	127,176	121,075	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	17,150,963	17,996,750	845,787	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	9,524	10,489	965	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等企画立案費	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	143,241	130,944	12,297	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	33,213	40,298	7,085	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進に関する調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	356,119	350,415	5,704	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	367,065	447,812	80,747	税関所掌事務に係る研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	77,806,694	104,998,911	27,192,217	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社が行う投融資等に要する資金に充てるための出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60,605,000	61,575,000	970,000	1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する費用の補給 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	81,494	75,589	5,905	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する経費の補助等
013	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,499,817	6,468,727	31,090	1 「国家公務員共済組合法」等に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	118,396	119,045	649	日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	78,378,844	79,140,048	761,204	「国家公務員共済組合法」等に基づく日本郵政共済組合等が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担
064	復興事業費 等東日本大 震災復興特 別会計へ繰 入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	82,931,326	4,254,127	78,677,199	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
018	新型コロナ ウイルス感 染症対策予 備費	94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	5,000,000,000	0	今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費
019	予 備 費	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	30,391,981,356	30,597,869,438	205,888,082	

科目別内訳										
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	財務本省共通費	216,824,224	101,916,954	114,907,270	95016-2123-09	庁費	2,254,899	2,251,356	3,543	
	95016-2111-02	職員基本給	9,514,249	9,259,275	254,974	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,356	3,356	0
	95016-2111-03	職員諸手当	4,809,894	4,883,502	73,608	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	193,920	4,467,218	4,273,298
	95016-2111-04	超過勤務手当	2,507,662	2,463,222	44,440	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	42,951	0	42,951
	95016-2111-05	委員手当	21,540	21,472	68	95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	1,735,672	1,571,280	164,392
	95016-2111-05	非常勤職員手当	197,041	184,479	12,562	95016-2123-09	印紙製造費	941,215	968,769	27,554
	95016-2111-05	休職者給与	52,986	48,430	4,556	95016-2123-09	通信専用料	291	95,131	94,840
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	270,027	228,882	41,145	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	220	330	110
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	212,295	177,643	34,652	95016-2123-09	各所修繕	438,298	402,829	35,469
	95016-2151-05	公務災害補償費	120,320	124,664	4,344	95199-2133-09	自動車重量税	656	582	74
	95016-2111-05	退職手当	11,732,173	11,546,816	185,357	95016-2123-09	電子計算機等借 料	0	62,871	62,871
	95089-2111-05	児童手当	104,850	114,380	9,530	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	18,878,379	18,923,656	45,277
	95016-2129-06	諸謝金	101,834	102,394	560	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	4,899,267	4,857,724	41,543
	95016-2122-08	職員旅費	530,259	535,722	5,463	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	5,918	3,381	2,537
	95016-2122-08	外国為替検査旅 費	3,167	3,288	121	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	21,352	19,598	1,754
	95016-2122-08	外国留学旅費	172,674	171,992	682	95016-2725-16	関税協力理事会 等分担金	180,105	149,857	30,248
	95016-2122-08	赴任旅費	334,173	334,173	0	95016-2129-17	交際費	891	891	0
	95016-2122-08	委員等旅費	31,990	29,081	2,909	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,000	4,000	0
	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	2,959	1,684	1,275					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 貨幣交換差減補 填金	156,502,082	37,902,367	118,599,715	95016-2122-08 職員旅費	4,974	5,503	529
95199-2409-20 保険会社損失補 償金	659	659	0	95016-2122-08 委員等旅費	4,680	4,680	0
002 財務本省施設費	260,075	234,818	25,257	95016-2123-09 庁費	140,003	139,945	58
95016-1202-08 施設施工旅費	180	180	0	005 資産債務管理費	91,183	409,093	317,910
95016-1203-09 施設施工庁費	193	193	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	37,142	27,336	9,806
95016-1204-15 施設整備費	259,702	234,445	25,257	95016-2129-06 諸謝金	4,116	4,694	578
003 財政健全化推進費	851,370	838,034	13,336	95016-2122-08 職員旅費	9,881	9,916	35
95016-2111-05 委員手当	157	157	0	95016-2122-08 委員等旅費	56	23	33
95016-2129-06 諸謝金	16,726	15,644	1,082	95016-2123-09 庁費	24,114	26,490	2,376
95016-2122-08 職員旅費	74,881	58,065	16,816	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	15,874	19,860	3,986
95016-2122-08 委員等旅費	10,354	9,827	527	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	270,965	270,965
95016-2123-09 庁費	378,389	378,575	186	95016-2123-09 電子計算機等借 料	0	49,809	49,809
95016-2123-09 研修所庁費	34,311	32,021	2,290	008 国債費	24,339,284,865	24,704,840,565	365,555,700
95016-2203-09 歳入歳出関係事 務機械化庁費	308,704	315,369	6,665	20100-2129-06 諸謝金	7,337	9,354	2,017
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	23,430	24,200	770	20100-2122-08 職員旅費	20,544	20,831	287
95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	4,418	4,176	242	20100-2122-08 委員等旅費	845	706	139
004 税制企画立案費	159,162	159,409	247	20100-2123-09 庁費	765,594	767,026	1,432
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,344	7,120	224	20100-2123-09 情報処理業務庁 費	0	15,943	15,943
95016-2129-06 諸謝金	2,161	2,161	0	20100-1306-22 出資国債等償還 財源国債整理基 金特別会計へ繰 入	288,207,995	222,130,242	66,077,753

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	23,776,501,503	24,210,900,924	434,399,421	95016-2123-09 庁 費	19,070	19,892	822
				95018-2123-09 貨幣製造費	17,137,607	17,982,765	845,158
20100-2306-22 年金特例公債償 還財源等国債整 理基金特別会計 へ繰入	273,781,047	270,995,539	2,785,508	010 関税制度等企画立案 費	899,638	969,469	69,831
				95016-2111-05 委員手当	412	256	156
007 公務員宿舍施設費	7,463,915	7,360,726	103,189	95016-2111-05 非常勤職員手当	16,209	13,794	2,415
95016-1932-08 施設施工旅費	7,881	7,829	52	95016-2129-06 諸 謝 金	51,636	56,529	4,893
95016-1933-09 施設施工庁費	476,003	374,149	101,854	95016-2122-08 職 員 旅 費	110,161	111,476	1,315
95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	6,980,031	6,978,748	1,283	95016-2122-08 委員等旅費	1,698	2,040	342
014 特定国有財産整備費	2,316,615	6,374,508	4,057,893	95016-2123-09 庁 費	190,064	185,421	4,643
95016-1202-08 施設施工旅費	1,030	327	703	95016-2123-09 研修所庁費	247,663	328,705	81,042
95016-1203-09 施設施工庁費	187,263	636,481	449,218	95016-2123-09 輸出入貨物分析 機器整備費	278,230	267,676	10,554
95016-1204-15 特定施設整備費	2,128,322	5,737,700	3,609,378	95016-2123-09 貿易調査統計費	3,565	3,572	7
016 特定国有財産整備諸 費	248,251	127,176	121,075	011 経 済 協 力 費	77,806,694	104,998,911	27,192,217
95016-2129-06 諸 謝 金	628	746	118	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	18,478	18,916	438
95016-2122-08 委員等旅費	63	79	16	50015-2122-08 政府開発援助職 員旅費	165,065	165,339	274
95016-2123-09 庁 費	247,560	126,351	121,209	50015-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	9,113	10,158	1,045
009 貨幣製造及信用秩序 制度等企画立案費	17,160,487	18,007,239	846,752	50015-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	36,346	37,771	1,425
				50015-2123-09 政府開発援助庁 費	131,058	132,821	1,763
95016-2129-06 諸 謝 金	784	983	199	50015-2123-09 政府開発援助情 報処理業務庁費	1,015	1,015	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,431	2,933	502	50015-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	31,134	32,287	1,153
95016-2122-08 委員等旅費	595	666	71				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	30,165,481	57,418,106	27,252,625	95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,997,519	1,973,488	24,031
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,090,000	47,020,000	70,000	06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	118,396	119,045	649
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	159,004	162,498	3,494	95081-2715-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,575,510	3,494,762	80,748
012	政策金融費	60,686,494	61,650,589	964,095	02081-2715-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	78,378,844	79,140,048	761,204
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	80,554	74,649	5,905	95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	926,788	1,000,477	73,689
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	13,485,000	15,175,000	1,690,000	064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	940	940	0	95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	82,931,326	4,254,127	78,677,199
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	47,120,000	46,400,000	720,000	018	新型コロナウイルス感染症対策予備費 (94107-2959-)	5,000,000,000	5,000,000,000	0
013	国家公務員共済組合連合会等助成費	84,997,057	85,727,820	730,763	019	予備費 (98110-2959-)	500,000,000	500,000,000	0
						計	30,391,981,356	30,597,869,438	205,888,082

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	42,528,732	42,791,121	262,389	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	426,950	92,745	334,205	財務局施設の施設整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	185,108	187,891	2,783	適正な予算執行に関する調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,305,803	8,133,922	171,881	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,583,557	3,583,729	172	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	347,136	266,983	80,153	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	718,642	742,090	23,448	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
財 務 局 計		56,095,928	55,798,481	297,447		

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	42,528,732	42,791,121	262,389	95016-2111-03 職員諸手当	9,420,919	9,828,470	407,551
95016-2111-02 職員基本給	19,456,051	19,428,457	27,594	95016-2111-04 超過勤務手当	973,367	946,616	26,751

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	950,017	918,685	31,332	95016-1204-15 施設整備費	416,813	57,490	359,323
95016-2111-05 休職者給与	103,988	85,468	18,520	023 財務局業務費	13,140,246	12,914,615	225,631
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	672,821	600,643	72,178	95016-2111-05 委員手当	3,289	3,303	14
95089-2111-05 児童手当	242,830	236,445	6,385	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,954,042	1,873,766	80,276
95016-2129-06 諸謝金	41,699	41,470	229	95016-2129-06 諸謝金	13,027	12,533	494
95016-2122-08 職員旅費	104,076	87,497	16,579	95016-2122-08 職員旅費	164,129	162,757	1,372
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	6,632	6,743	111	95016-2122-08 立会検査旅費	106,400	106,400	0
95016-2122-08 委員等旅費	7,976	8,507	531	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	244,538	157,774	86,764
95016-2123-09 庁 費	3,119,882	3,187,782	67,900	95016-2122-08 委員等旅費	2,605	2,575	30
95016-2123-09 土地建物借料	22,109	29,946	7,837	95016-2123-09 庁 費	538,952	545,422	6,470
95016-2123-09 各所修繕	124,829	110,058	14,771	95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	5,643,240	5,741,143	97,903
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	46,307	75,325	29,018	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	323,680	376,548	52,868
95199-2133-09 自動車重量税	2,633	1,750	883	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,883,869	1,887,561	3,692
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	127,180	127,180	95016-2123-09 土地建物借料	16,169	19,693	3,524
95016-2944-15 換地清算金	800	800	0	95016-2123-09 各所修繕	1,666,103	1,662,992	3,111
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,451,312	6,322,095	129,217	95016-2123-09 普通財産維持費	575,243	324,162	251,081
95016-2129-17 交 際 費	1,184	1,184	0	95016-2123-09 捜 査 費	960	2,919	1,959
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	779,300	746,000	33,300	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	31,067	31,067
022 財務局施設費	426,950	92,745	334,205	95016-2959-20 移転等補償金	4,000	4,000	0
95016-1202-08 施設施工旅費	1,177	765	412				
95016-1203-09 施設施工庁費	8,960	34,490	25,530	計	56,095,928	55,798,481	297,447

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
税 関	031	税関共通費	95	税関一般行政に必要な経費	73,248,081	73,727,897	479,816	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理
	032	税関施設費	95	税関施設整備に必要な経費	635,883	373,715	262,168	税関施設の施設整備
	033	税関業務費	95	輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	20,623,143	25,988,491	5,365,348	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034	船舶建造費	95	船舶建造に必要な経費	841,465	848,849	7,384	税関監視艇の建造
		税 関 計			95,348,572	100,938,952	5,590,380	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	73,248,081	73,727,897	479,816	95017-2122-08 職 員 旅 費	53,202	43,605	9,597
95017-2111-02 職 員 基 本 給	42,544,113	42,029,698	514,415	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	685	685	0
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	20,543,857	21,256,303	712,446	95017-2123-09 庁 費	2,347,787	2,567,000	219,213
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,283,181	5,604,554	321,373	95017-2123-09 被 服 費	135,056	139,320	4,264
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	579,660	498,011	81,649	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	78,415	75,136	3,279
95017-2111-05 休 職 者 給 与	219,350	143,800	75,550	95017-2123-09 各 所 修 繕	238,251	225,206	13,045
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	592,523	529,128	63,395	95017-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	3,633	10,505	6,872
95089-2111-05 児 童 手 当	591,090	565,935	25,155	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	149	0	149
95017-2129-06 諸 謝 金	13,690	15,520	1,830	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	15,470	15,522	52

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	462	462	0	95017-2122-08 航海日当食卓料	33,736	33,661	75
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	7,507	7,507	0	95017-2122-08 参考人旅費	100	100	0
032 税関施設費	635,883	373,715	262,168	95017-2123-09 税関業務特別庁費	16,080,409	17,004,009	923,600
95017-1202-08 施設施工旅費	334	334	0	95017-2123-09 船舶運航費	1,358,452	1,375,036	16,584
95017-1203-09 施設施工庁費	17,747	29,033	11,286	95017-2123-09 土地建物借料	2,490,172	2,354,955	135,217
95017-1204-15 施設整備費	391,682	344,348	47,334	95017-2123-09 各所修繕	112,037	27,478	84,559
95017-1944-15 不動産購入費	226,120	0	226,120	95017-2123-09 捜査費	29,751	29,777	26
033 税関業務費	20,623,143	25,988,491	5,365,348	95199-2133-09 自動車重量税	12,981	10,510	2,471
95017-2111-05 委員手当	833	560	273	95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	0	4,720,113	4,720,113
95017-2129-06 諸謝金	8,805	8,805	0	034 船舶建造費	841,465	848,849	7,384
95017-2959-07 褒賞品費	2,249	2,249	0	95017-1202-08 船舶建造旅費	3,275	4,424	1,149
95017-2122-08 輸出入調査旅費	169,132	130,435	38,697	95017-1203-09 船舶建造庁費	19,240	27,675	8,435
95017-2122-08 監視取締旅費	323,221	289,538	33,683	95017-1204-15 船舶建造費	818,950	816,750	2,200
95017-2122-08 委員等旅費	1,265	1,265	0	計	95,348,572	100,938,952	5,590,380

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	555,292,727	561,544,262	6,251,535	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	256,552	254,140	2,412	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	3,037,668	2,701,318	336,350	国税庁施設の施設整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,361,315	58,226,276	864,961	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図る広報活動及び租税教育等の実施
		95 税務大学校に必要な経費	1,717,219	1,839,961	122,742	国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,040,316	3,380,314	1,339,998	1 酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究 2 日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する経費の補助 3 民間団体が行う日本産酒類海外展開支援事業に要する経費の補助
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,645,670	4,675,575	29,905	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	51,506	40,690	10,816	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,010,829	1,043,245	32,416	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
			国 税 庁 計	625,413,802	633,705,781	8,291,979

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	国税庁共通費	555,549,279	561,798,402	6,249,123	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	4,576	5,763	1,187
	95017-2111-02 職員基本給	260,637,088	260,328,658	308,430	95017-2123-09	各所修繕	2,609,488	2,519,706	89,782
	95017-2111-03 職員諸手当	121,868,973	129,889,335	8,020,362	95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	615,769	781,341	165,572
	95017-2111-04 超過勤務手当	16,647,120	17,471,843	824,723	95199-2133-09	自動車重量税	104	15	89
	95017-2111-05 委員手当	8,575	7,602	973	95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	66,897,327	67,694,971	797,644
	95017-2111-05 非常勤職員手当	3,764,259	3,071,674	692,585	95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,538,203	17,470,323	67,880
	95017-2111-05 休職者給与	1,115,262	1,082,765	32,497	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	24,608	18,594	6,014
	95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	51,601	51,744	143	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	76,330	78,226	1,896
	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,780,031	4,878,271	901,760	95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
	95017-2151-05 公務災害補償費	254,556	241,421	13,135	95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
	95017-2111-05 退職手当	44,614,589	42,990,602	1,623,987	95017-2959-19	保証金	116	125	9
	95089-2111-05 児童手当	2,853,470	2,878,950	25,480	95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
	95017-2129-06 諸謝金	239,538	216,083	23,455	042	国税庁施設費	3,037,668	2,701,318	336,350
	95017-2959-07 報償費	300	300	0	95017-1202-08	施設施工旅費	2,951	3,259	308
	95017-2122-08 職員旅費	202,141	292,548	90,407	95017-1203-09	施設施工庁費	181,333	142,059	39,274
	95017-2122-08 赴任旅費	861,842	772,669	89,173	95017-1204-15	施設整備費	2,527,427	2,556,000	28,573
	95017-2122-08 委員等旅費	3,993	3,509	484	95017-1944-15	不動産購入費	325,957	0	325,957
	95017-2122-08 外国人招へい旅費	14,408	15,229	821	043	税務業務費	61,118,850	63,446,551	2,327,701
	95017-2123-09 庁費	8,811,793	8,982,916	171,123					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 非常勤職員手当	52,634	51,535	1,099	95017-2405-16 新市場開拓支援 事業費補助金	0	800,000	800,000
95017-2129-06 諸 謝 金	113,413	109,318	4,095	95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	30,219	40,227	10,008
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	395	395	0	044 国 税 不 服 審 判 所	4,697,176	4,716,265	19,089
95017-2959-07 褒 賞 品 費	31,538	32,235	697	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,953,498	2,915,169	38,329
95017-2122-08 職 員 旅 費	567,599	562,111	5,488	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,429,288	1,490,903	61,615
95017-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,394	1,394	0	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	120,421	124,153	3,732
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	5,472,568	5,473,653	1,085	95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	9,089	9,184	95
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	46,316	42,591	3,725	95089-2111-05 児 童 手 当	24,120	22,930	1,190
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,285	5,285	0	95017-2122-08 職 員 旅 費	2,554	3,511	957
95017-2123-09 校 費	1,033,959	1,162,059	128,100	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	40,735	28,464	12,271
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	51,098,235	52,394,903	1,296,668	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	208	208	0
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	457	468	11	95017-2123-09 庁 費	106,235	109,261	3,026
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	887,421	868,096	19,325	95017-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,563	12,018	1,455
95017-2123-09 搜 査 費	445,197	449,144	3,947	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	159	158	1
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	32,388	38,123	5,735	95017-2129-17 交 際 費	306	306	0
95017-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	0	115,592	115,592	045 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費			
95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	599,832	599,422	410	13062-2305-16 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金	1,010,829	1,043,245	32,416
95017-2405-16 日本産酒類海外 展開支援事業費 補助金	700,000	700,000	0	計	625,413,802	633,705,781	8,291,979

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
財	務	本	省	(項) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費							
財	務	局		(項) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理处分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 普通財産維持費(崖地等補修費及び旧軍用墓地納骨堂補修費に限る。)							
税	関			(項) 税関施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
国	税	庁	施設整備費 船舶建造費 (項) 国税庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	事務機器借入れ 等	1,262,270	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	185,085	1,077,185	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	138,242	825,308	
					(目) 庁舎管理改善設 備整備費	123,800	594,240	
					(目) 庁舎管理改善設 備整備費	14,442	231,068	
					(項) 財政健全化推進 費	1,144	5,476	
					(目) 研 修 所 庁 費	185	872	
					(目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	959	4,604	
					(項) 国 債 費			
					(目) 庁 費	3,406	16,348	
					(項) 関税制度等企画 立案費	37,285	193,033	
					(目) 研 修 所 庁 費	1,889	12,840	
					(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	35,033	178,453	
					(目) 貿易調査統計費	363	1,740	
					(項) 経 済 協 力 費			
(目) 政府開発援助庁 費	5,008	37,020						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
財 務 局	車 両 借 入 れ	3,805	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 財政健全化推進 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	761	3,044	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定施設整備	20,914,964	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	1,269,227 20,196 1,249,031	19,645,737 304,139 19,341,598	特定国有財産整備計画による庁舎等 の整備については、多くの日数を要す るため
	民間資金等活用 特定施設整備調 査	120,839	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費	33,435	87,404	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による庁舎等の整備に関する 調査については、多くの日数を要する ため
	事務機器借入れ 等	64,377	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	14,620	49,757	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	40,809	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	13,106	27,703	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	171,918	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	52,046	119,872	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	5,675	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	1,135	4,540	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地埋蔵文化財調査	90,607	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	74,415	16,192	未利用国有地の埋蔵文化財調査については、多くの日数を要するため
		建 物 改 修	140,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費 (目) 普通財産維持費	56,500 4,500 52,000	83,500 5,500 78,000	建物の改修については、多くの日数を要するため
		宿 舎 維 持 管 理	5,232	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舎管理費	1,308	3,924	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土 地 補 修	281,985	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 財務局業務費 (目) 普通財産維持費	112,794	169,191	土地の補修については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
税	関	庁舎管理運営業 務	20,064	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	5,893	14,171	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	2,195	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	395	1,800	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ 等	607,421	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別 費	91	584	
						(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	69,557	537,864	
		監視取締用機器 借入れ等	7,315,281	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別 費	4,631	18,480	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税関監視艇建造	579,986	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 庁 費 (目) 船 舶 建 造 費	64,926	519,384	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため		
					288,836	291,150			
					(目) 船 舶 建 造 庁 費	1,736	4,050		
					(目) 船 舶 建 造 費	287,100	287,100		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	庁舎管理運営業務	1,844,721	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費	444,503	1,400,218	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	209,493	460,178	
						235,010	940,040	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,397	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,799	7,598	
	国税庁施設整備	2,302,953	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	625,442	1,677,511	沼津合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					77,186	195,954		
	事務機器借入れ等	2,231,062	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	371,834	1,859,228	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					2,665	12,616		
	庁舎機械警備	266,887	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	369,169	1,846,612	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					64,963	201,924		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	事務所等借入れ	955,836	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 土 地 建 物 借 料	10,598 0 10,598	945,238 35,520 909,718	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

財 務 省 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													13,645
一 般 職		外 590(3箇月) 外 945(6箇月) 内 615(9箇月) 内 938(6箇月) 72,307													290,593,837
	指 定 職 俸 給 表	83												795,888	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 116(3箇月) 外 39(6箇月) 内 141(9箇月) 内 291(6箇月) 16,793		31	126	227	476	2,176	内 12 2,791	2,649	外 10 内 21 3,525	外 21 内 21 2,281	外 124 内 378 2,511	61,225,061	
	行 政 職 俸 給 表(二)	644							19	131	475	19	-	2,085,956	
	税 務 職 俸 給 表	外 474(3箇月) 外 906(6箇月) 内 474(9箇月) 内 647(6箇月) 54,515		3	外 2 内 1 128	外 3 内 4 567	外 10 内 10 1,690	外 1 内 1 12,225	外 2 内 1 13,349	外 12 内 12 8,721	外 3 内 3 5,803	内 1 5,411	外 1,347 内 1,088 6,618	225,347,845	
	海 事 職 俸 給 表(一)	35					-	-	-	9	16	10	-	153,649	
	海 事 職 俸 給 表(二)	104						3	45	30	9	17	-	407,500	
	医 療 職 俸 給 表(一)	26							-	-	7	19	-	141,678	
	医 療 職 俸 給 表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	79,214	
	医 療 職 俸 給 表(三)	52						-	-	-	11	41	-	175,869	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	30								2	19	9	-	181,177	
合 計		72,314											290,607,482		

558 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外内 39 25 1,718								内 12 162		内 11 476		外内 39 2 93	7,008,124
	課長	53		17	35	1									
	課長補佐	内 12 351					96	150		内 12 105					
	係長	内 11 471									147	内 11 324			
	主任	164										57	107		
	専門職	315			10	79	32	60	45	38	51				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	16						15	1						
	同係長	14								3	11				
	同主任	2										2			
	同専門職	20					4	3	7	3	3				
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2						2							
	同係長	3								1	2				
	同主任	2										2			
	同専門職	12					1	3	1	1	6				
	分析所長	1		1											
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	16				1	1	4	2	3	5				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1				1									
	同課長	12						11	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	9									2	7				
	同 主 任	5										4	1			
	一 般 職 員	外内 39 2 235											142	外内 39 2 93		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	57								6	17	34	-	-	208,178	
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1								-	-	1	-	-	5,525	
	医療職俸給表(三)	2							-	-	-	-	1	1	-	8,313
	看護師長	1											1			
	看護師	1												1		
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	21										2	14	5	-	128,225
財 務 局																
財 務 局 共 通 費																
一 般 職		外内 38(3箇月) 38(9箇月) 72(6箇月) 4,431														16,801,535
	指 定 職 俸 給 表	12														110,952
	局 長、 支 局 長	10														
	金 融 安 定 監 理 官	2														
	行政職俸給表(一)	外内 38 110 4,381			2	32	64	115	719	768	790	外内 10 10 846	外内 21 21 604	外内 7 79 441		16,551,795
	部 長	29		2	24	2	1									
	部 次 長	27				23	4									
	検査監理官、金融監督官	23				18	5									
課 長	176					44	131	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 78(3箇月) 内 78(9箇月) 219(6箇月) 10,074														36,315,227
	指定職俸給表	9														83,556
	税 関 長	8														
	地区税関長	1														
	行政職俸給表(一)	外 78 内 297 9,850		2	31	56	195	1,098	1,816	1,636	2,151	1,407	外 78 内 297 1,458	35,391,000		
	部 長	32		2	26	4										
	部 次 長	49				28	21									
	課 長	109					37	71	1							
	課 長 補 佐	172							109	63						
	係 長	208								121	87					
	主 任	163									158	5				
	地区税関部長	4				2	2									
	同 課 長	9					2	6	1							
	同 課 長 補 佐	11							8	3						
	同 係 長	18								5	13					
	同 主 任	4									4					
	支 署 長	68			4	8	30	25	1							
	支 署 次 長	48				4	19	25								
	同 課 長	49						47	1	1						
	同 係 長	86								9	77					
	同 主 任	13									10	3				
出 張 所 長	105				8	6	47	27	17							
出 張 所 次 長	22					17	5									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 474(3箇月) 内 906(6箇月) 外 474(9箇月) 内 647(6箇月) 55,502																227,274,939
	指定職俸給表	20																189,528
	長 官	1																
	次 長	1																
	部 長	3																
	審 議 官	2																
	国 税 局 長	11																
	税 務 大 学 校 長	1																
	税 務 大 学 校 副 校 長	1																
	行政職俸給表(一)	827		7	11	18	30	107	43	25	49	18	519			2,186,912		
	課 長	17		6	10	1												
	課 長 補 佐	117					26	58	33									
	係 長	41								12	29							
	主 任	1										1						
	専 門 職	104			1	17	3	48	10	11	14							
	国 税 事 務 所 長	1		1														
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1										
	同 課 長 補 佐	2								2								
	同 係 長	5									5							
	同 主 任	2									1	1						
	一 般 職 員	535										16	519					
行政職俸給表(二)																		
技 能 労 務 職 員	471								4	87	361	19	-		1,456,220			

564 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外内 1,380 1,121 54,080			外内 2 1 124	外内 3 4 520	外内 10 10 1,521	外内 1 1 12,083	外内 2 1 13,310	外内 12 12 8,710	外内 3 3 5,788	内 1 5,409	外内 1,347 1,088 6,612	223,026,001
	監察官	145		1		42	62	38	2					
	主任	1										1		
	専門職	内 11 290			1	16	18	65	10	内 11 163	17			
	実査官、調査官、査察官	内 5 291						126	内 1 20	内 1 46	内 3 99			
	国税局部長	外内 2 1 58			外内 2 1 48	8								
	情報システム監理官	2				2								
	国税局部次長	外内 2 3 65				外内 2 3 65								
	同課長	外内 9 9 617					外内 9 9 334	282						
	同鑑定官室長	外内 1 1 12			3	外内 1 1 8	1							
	同訟務官室長	6				6								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	113				7	106							
	同課長補佐	467						1	456	10				
	同係長	371								265	106			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	外内 2 2 2,104					外内 1 1 174	外内 1 1 1,479	115	153	183			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	10,434						2,050	2,828	3,366	2,190			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	15					6	8	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所総括税務相談官	1							1						
	同 課 長 補 佐	12								12					
	同 係 長	11									1	10			
	同 専 門 職	38						1	22	6	6	3			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	185							31	60	39	55			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22							
	税 務 署 副 署 長	522						468	54						
	同 課 長	524							524						
	同 課 長 補 佐	240								237	3				
	同 係 長	830										830			
	同 主 任	576										6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,025						170	1,852	3					
	同統括調査官、統括徴収官	4,783							4,733	50					
	同 専 門 職	897							694	203					
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 17 内 20,930								外 2 内 9,291	外 12 内 4,642	外 3 内 2,267	4,730		
	税務大学校地方研修所長	7				7									
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4							
	同 主 事	12						2	6	4					
	同 教 育 官	187				14	63	90	12	8					
	同 教 育 官 補	21										6	15		
	同 係 長	23									8	12	3		
	同 主 任	13											13		
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	外 1,347 内 1,089 6,678											内 1 66	外 1,347 内 1,088 6,612	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長補佐	1							1						
	係長	3										3			
	主任	1											1		
	専門職	4							2	2					
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6								-	4	2	-	-	17,601
	税務職俸給表	435		-	4	47	169	142	39	11	15	2	6	2,321,844	
	次席審判官	3			3										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	82						65	17						
	審査官	165							123	36	5	1			
	課長	11						9	2						
	課長補佐	3								3					
	係長	20									6	14			
	主任	1											1		
	一般職員	7											1	6	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1									-	-	1	-	5,244

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 文部科学省所管合計	5,281,844,828	6,842,352,401	1,560,507,573
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,501,467,000	1,527,125,699	25,658,699
13 科学技術振興費	886,291,466	1,950,777,452	1,064,485,986
14 文教施設費	69,329,257	203,382,611	134,053,354
15 教育振興助成費	2,313,851,595	2,471,950,123	158,098,528
16 育英事業費	121,703,097	193,517,944	71,814,847
計	4,892,642,415	6,346,753,829	1,454,111,414
25 恩給関係費	959,000	934,500	24,500
50 経済協力費	26,767,724	26,317,997	449,727
63 エネルギー対策費	145,073,921	153,914,657	8,840,736
95 その他の事項経費	216,401,768	314,431,418	98,029,650

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	96,819,541	99,737,887	2,918,346	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	406,684	408,079	1,395	科学技術・学術審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	88,363	88,363	0	国際会議等への出席等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,225,380	3,798,243	427,137	1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,218,598	17,435,572	216,974	在外教育施設教員派遣事業の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	228,710	264,132	35,422	1 学校教育における外部人材活用促進事業の大学等への委託等 2 大学等が行う教員講習開設事業に要する費用の補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,120,133	12,636,167	2,516,034	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,634,650	7,487,493	147,157	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,687,919	3,689,326	1,407	1 学校安全推進事業の地方公共団体等への委託等 2 独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,223,205	1,212,345	10,860	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,405,009	8,553,598	148,589	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	526,432	527,219	787	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
006	初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	56,752,061	57,786,226	1,034,165	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	3,605,264	22,899,882	19,294,618	1 学習者用デジタル教科書普及促進事業等の民間団体等への委託 2 地方公共団体が行うGIGAスクール運営支援センター整備事業に要する費用の補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	8,283,384	7,844,706	438,678	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 健やかな体の育成 に必要な経費	646,786	31,119,662	30,472,876	1 学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2 公益財団法人日本学校保健会が行う健康教育振興事業に 要する費用の補助等
		15 信頼される学校づ くりに必要な経費	361,093	262,147	98,946	教育政策形成に関する実証研究事業の民間団体への委託等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	260,239	266,139	5,900	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体への 委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」 に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の 交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	433,128,203	437,751,849	4,623,646	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地 方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対 する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金 の交付等 2 地方公共団体が行うへき地学校の通学用バスの購入等に 要する経費の補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	4,481,714	25,633,864	21,152,150	1 幼保小の架け橋プログラム事業の地方公共団体等への委 託等 2 学校法人等が施行する認定こども園等施設の整備費に充 てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	16,803,090	14,984,748	1,818,342	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 地方公共団体が支弁する特別支援学校及び特別支援学級 の児童生徒等に係る学用品費等に要する費用の補助等
011	独立行政法 人国立特別 支援教育総 合研究所運 営費	13 独立行政法人国立 特別支援教育総合 研究所運営費交付 金に必要な経費	1,084,169	1,101,433	17,264	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,501,467,000	1,527,125,699	25,658,699	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	014 高等教育振 興費	13 大学における教育 研究拠点の形成等 に必要な経費	23,502,133	17,684,951	5,817,182	国立大学法人が行う先端研究の推進等に要する費用の補助等
		15 大学等における教育 改革に必要な経 費	5,819,759	33,470,782	27,651,023	大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等
	015 独立行政法 人大学改革 支援・学位授 与機構運営 費	15 独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構運営費交付 金に必要な経費	1,862,274	1,883,545	21,271	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構運営費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費交付金に必 要な経費	62,515,127	62,415,102	100,025	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構施設整備 費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	951,471	14,030,429	13,078,958	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な 経費	105,753,331	177,785,202	72,031,871	独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生等への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等
	022 私立学校振 興費	13 私立大学等におけ る研究の推進等に 必要な経費	10,339,522	11,053,445	713,923	日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助
		15 私立学校の振興に 必要な経費	539,723,695	543,802,549	4,078,854	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 科学技術・ 学術政策推 進費	13 イノベーション・ エコシステムの形 成に必要な経費	2,805,722	7,504,189	4,698,467	2 学校法人等が行う私立大学等の研究設備等の整備に要する経費の補助 3 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助等 4 地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の補助 5 学校法人等が施行する私立学校施設の整備費の補助等 1 研究交流促進事業の実施 2 大学等が行うイノベーション創出に係るシステム整備事業に要する費用の補助等
		13 社会課題の解決に 資する総合知の活 用に必要な経費	677,024	830,301	153,277	大学等が行う政策のための科学推進事業に要する費用の補助等
		13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	260,628	295,406	34,778	1 科学技術国際活動の実施等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	027 研究振興費	13 科学技術・イノ ベーション人材力 の強化に必要な経 費	7,907,824	7,889,255	18,569	1 大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する費用の補助等 2 「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算数数学教育用設備の整備に要する経費の補助 3 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う創発的研究の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 基礎研究・学術研 究の振興に必要な 経費	247,188,448	298,871,175	51,682,727	1 大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等 2 独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	52,789,953	55,311,411	2,521,458	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	44,502	0	44,502	大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等
028	国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	6,343,979	25,673,527	19,329,548	国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	31,635,631	74,778,226	43,142,595	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
030	国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,633,649	1,081,655,145	3,021,496	国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,175,350	27,141,308	34,042	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
032	研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	10,351,949	208,994,714	198,642,765	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	30,443,543	41,258,228	10,814,685	1 脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する費用の補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,160,270	106,356,607	53,196,337	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	1,902,314	1,875,988	26,326	地震調査研究の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,179,653	1,833,611	653,958	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	23,279,710	50,432,716	27,153,006	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発等に要する費用の補助
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,963,320	1,719,767	243,553	1 原子力の研究開発の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化研究開発に要する費用の補助 3 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	715,963	736,172	20,209	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,417,070	14,239,394	177,676	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	6,667,835	5,955,345	712,490	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,337,918	100,248,601	89,317	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	54,164,053	54,049,102	114,951	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,661,287	21,582,563	78,724	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,718,208	9,198,932	7,480,724	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,860,959	7,660,561	200,398	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	034	南極地域観測事業費	4,306,196	4,197,097	109,099	南極地域における観測事業の実施
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,978,088	116,418,554	8,440,466	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費
	036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,292,576	29,708,549	584,027	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,551,804	11,485,693	7,933,889	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費の補助
	047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	123,759,200	157,219,737	33,460,537	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,781,196	13,054,171	10,272,975	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,379,870	36,379,870	0	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	054	公立文教施設整備費	69,329,257	203,382,611	134,053,354	1 地方公共団体が施行する公立学校施設災害復旧事業に要する事業費の負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	057	文化振興費	959,000	934,500	24,500	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	058	国際交流・協力推進費	1,418,746	1,285,393	133,353	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 民間団体等が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等 4 日米教育委員会に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 外国人留学生等に 必要な経費	26,767,724	26,317,997	449,727	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費 の支給等 2 独立行政法人日本学生支援機構が行う留学生交流支援事 業に要する費用の補助等
		95 国際協力の推進に 必要な経費	912,957	903,779	9,178	1 民間団体等が行うユネスコ活動振興事業に要する費用の 補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	059 独立行政法人日本学生 支援機構運 営費	16 独立行政法人日本 学生支援機構運営 費交付金に必要な 経費	15,534,730	15,732,742	198,012	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
	063 独立行政法人日本学生 支援機構施 設整備費	16 独立行政法人日本 学生支援機構施設 整備に必要な経費	415,036	0	415,036	独立行政法人日本学生支援機構が施行する国際交流施設の整 備費の補助
	002 文部科学本 省施設費	95 文部科学本省施設 整備に必要な経費	0	915,880	915,880	前年度限りの経費
	010 独立行政法人教職員支 援機構施設 整備費	95 独立行政法人教職 員支援機構施設整 備に必要な経費	0	127,005	127,005	前年度限りの経費
	008 独立行政法人国立青少 年教育振興 機構施設整 備費	95 独立行政法人国立 青少年教育振興機 構施設整備に必要 な経費	0	4,504,924	4,504,924	前年度限りの経費
	060 独立行政法人国立女性 教育会館施 設整備費	95 独立行政法人国立 女性教育会館施設 整備に必要な経費	0	383,754	383,754	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	113,215	113,215	前年度限りの経費
	018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	15	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	4,547,333	4,547,333	前年度限りの経費
	040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	1,839,475	1,839,475	前年度限りの経費
	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	13	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0	455,889	455,889	前年度限りの経費
	024	国立研究開発法人科学技術振興機構出資	13	国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	613,600,000	613,600,000	前年度限りの経費
	050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	13	国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	3,575,270	3,575,270	前年度限りの経費
	052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	13	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	1,260,173	1,260,173	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	0	301,939	301,939	前年度限りの経費
	046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	380,061	380,061	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,137,598,081	6,599,858,639	1,462,260,558	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	97,314,588	100,234,329	2,919,741	95016-2111-05 退職手当	2,412,703	2,489,820	77,117
95016-2111-02 職員基本給	7,978,135	7,946,484	31,651	95089-2111-05 児童手当	81,330	86,820	5,490
95016-2111-03 職員諸手当	4,186,386	4,393,865	207,479	95016-2129-06 諸謝金	33,791	30,339	3,452
95016-2111-04 超過勤務手当	1,704,232	1,396,285	307,947	95016-2959-07 褒賞品費	2,862	2,862	0
95016-2111-05 委員手当	179,362	169,533	9,829	95016-2122-08 職員旅費	123,602	123,731	129
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,129	54,787	658	95016-2122-08 外国留学旅費	54,160	45,578	8,582
95016-2111-05 休職者給与	67,584	68,122	538	95016-2122-08 赴任旅費	36,617	36,617	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	52,921	53,366	445	95016-2122-08 委員等旅費	133,546	145,436	11,890
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	137,230	128,250	8,980	95016-2123-09 庁費	1,938,386	1,922,360	16,026
95016-2151-05 公務災害補償費	534,853	539,829	4,976	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,772	5,772	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	291,516	2,482,884	2,191,368	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	8,818,452	8,879,236	60,784
95016-2123-09 土地建物借料	7,372	7,536	164	15072-2122-08 職員旅費	35,512	35,523	11
95016-2123-09 各所修繕	147,720	147,911	191	15072-2122-08 委員等旅費	84,957	104,651	19,694
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,068,013	709,042	358,971	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等旅費	1,566,559	1,521,315	45,244
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	545,239	207,208	338,031	15072-2123-09 庁費	215,230	229,887	14,657
95199-2133-09 自動車重量税	641	386	255	15072-2123-09 高等学校卒業程度認定試験業務庁費	318,317	300,787	17,530
95016-2123-09 電子計算機等借料	0	1,630	1,630	15071-2123-09 教職員研修費	82,942	71,597	11,345
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	13,049	13,049	15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,194,659	8,198,406	1,003,747
95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	8,541	8,576	35	15072-2125-14 教育統計調査委託費	111,627	102,246	9,381
95016-2125-14 国立研究開発法人機能強化調査委託費	19,124	19,124	0	15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,529,157	6,616,324	87,167
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	23,501,948	25,920,580	2,418,632	15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	32,560	32,578	18
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	51,677,490	50,771,030	906,460	15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	137,164	284,200	147,036
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,855	0	2,855	15071-2715-16 放送大学学園補助金	7,389,296	7,455,882	66,586
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	294,905	273,894	21,011	15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,397,012	7,288,325	108,687
95016-2129-17 交際費	2,116	2,116	0	15071-2405-16 災害共済給付補助金	2,031,615	2,324,118	292,503
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	29,507	29,507	0	15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	1,058,282	830,350	227,932
003 教育政策推進費	43,115,390	45,310,933	2,195,543	15071-2715-16 教員免許管理システム開発費補助金	0	36,000	36,000
15072-2129-06 諸謝金	112,049	100,951	11,098	15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	898,557	898,557
				009 独立行政法人教職員支援機構運営費			

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2305-16 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,223,205	1,212,345	10,860	15071-2143-09 教科書購入費	46,038,000	46,333,000	295,000
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費				15071-2125-14 初等中等教育振興事業委託費	3,492,942	3,142,269	350,673
				13073-2125-14 先端技術活用教育推進事業委託費	2,558,791	9,323,715	6,764,924
95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,405,009	8,553,598	148,589	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	2,297,465	2,343,579	46,114
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	19,334,090	18,873,819	460,271
				15071-2845-16 特別支援教育就学奨励費補助金	7,101,448	6,385,493	715,955
95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	526,432	527,219	787	15071-2845-16 要保護児童生徒援助費補助金	556,879	587,958	31,079
006 初等中等教育振興費	524,321,834	598,549,223	74,227,389	15071-2845-16 教育振興事業費補助金	67,596	69,905	2,309
15071-2111-05 非常勤職員手当	11,900	10,027	1,873	15071-2845-16 高等学校等修学支援事業費補助金	15,882,103	16,584,926	702,823
15071-2129-06 諸謝金	99,521	90,548	8,973	13073-2815-16 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,046,473	0	1,046,473
15071-2129-06 学習指導要領改訂等業務謝金	15,183	19,245	4,062				
15071-2122-08 職員旅費	40,917	40,772	145	15071-2715-16 健康教育振興事業費補助金	78,620	267,948	189,328
15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務旅費	1,600	1,579	21	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	43,275	18,710	24,565
15071-2122-08 委員等旅費	97,334	105,349	8,015	15071-2815-16 私立中学校等修学支援実証事業費補助金	0	967,236	967,236
15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務委員等旅費	7,346	6,080	1,266	13073-2825-16 公立学校情報機器整備費補助金	0	13,576,167	13,576,167
15071-2123-09 庁費	111,954	114,443	2,489	15071-2815-16 学校保健特別対策事業費補助金	0	30,512,613	30,512,613
15071-2123-09 情報処理業務庁費	9,292	9,366	74	15071-2845-16 特別支援教育就学奨励費負担金	5,994,711	5,518,433	476,278
15071-2123-09 学習指導要領改訂等業務庁費	39,033	46,631	7,598	15071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	135,084	138,121	3,037
15071-2123-09 教職員研修費	472,054	443,149	28,905	15071-2815-16 教育支援体制整備事業費交付金	1,505,002	8,931,937	7,426,935

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	2,519,164	16,497,572	13,978,408	15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,110	1,110	0
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	552,792	509,042	43,750	15071-2123-09	庁 費	45,743	45,201	542
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	8,264	9,666	1,402	15071-2123-09	情報処理業務庁費	47,850	47,850	0
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	411,383,866	414,115,585	2,731,719	13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	6,173	3,720	2,453
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,761,825	2,781,991	20,166	15071-2123-09	招へい外国人滞在費	569	2,387	1,818
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	57,310	172,349	115,039	15071-2125-14	大学改革推進委託費	187,421	127,032	60,389
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				15071-2125-14	高等教育負担軽減推進委託費	33,000	43,153	10,153
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,084,169	1,101,433	17,264	15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	4,046,972	4,286,518	239,546
013	義務教育費国庫負担金				13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	6,866,028	7,384,095	518,067
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,501,467,000	1,527,125,699	25,658,699	15071-2715-16	大学改革推進等補助金	1,356,993	10,622,349	9,265,356
014	高等教育振興費	29,321,892	51,155,733	21,833,841	13073-2715-16	人材育成連携拠点形成費等補助金	1,450,000	0	1,450,000
15071-2129-06	諸 謝 金	19,593	19,553	40	15071-2815-16	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	31,000	31,000	0
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,048	3,248	200	13073-2305-16	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	5,000,000	0	5,000,000
15071-2122-08	職 員 旅 費	24,503	24,498	5	13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	10,170,310	10,170,310	0
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	3,498	2,360	1,138	15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	3,549,037	3,549,037
15071-2122-08	委員等旅費	25,005	24,685	320	15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	9,846,409	9,846,409
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	3,076	2,969	107	15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	0	4,800,000	4,800,000

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	0	118,249	118,249	15071-2111-05 委員手当	2,247	2,238	9
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費				15071-2129-06 諸謝金	4,525	4,716	191
				15071-2122-08 職員旅費	5,369	5,370	1
15071-2305-16 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,862,274	1,883,545	21,271	15071-2122-08 委員等旅費	4,984	4,792	192
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2123-09 庁費	4,218	4,218	0
				15081-2715-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	393,716	393,738	22
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,515,127	62,415,102	100,025	15081-2715-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	140,307,826	136,048,347	4,259,479
020 独立行政法人国立高等専門学校施設整備費				15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	2,604,424	3,044,958	440,534
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校施設整備費補助金	951,471	14,030,429	13,078,958	15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	290,255,947	290,345,000	89,053
021 育英事業費	105,753,331	177,785,202	72,031,871	15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	98,904,930	98,131,000	773,930
				15071-2715-16 教育研修活動費補助金	28,569	28,569	0
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	4,175,208	4,128,749	46,459	15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	6,469,940	15,267,547	8,797,607
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	2,499,862	2,499,862	15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	737,000	522,056	214,944
16071-2605-16 学生支援緊急給付金給付事業費補助金	0	67,531,150	67,531,150	13073-2715-16 私立大学等研究推進費補助金	10,339,522	10,068,000	271,522
16071-2715-16 育英資金利子補給金	124,743	25,792	98,951	13073-2925-16 私立学校情報機器整備費補助金	0	985,445	985,445
16071-1959-23 育英資金貸付金	101,453,380	103,599,649	2,146,269	023 科学技術・学術政策推進費	3,743,374	8,629,896	4,886,522
022 私立学校振興費	550,063,217	554,855,994	4,792,777	13073-2111-05 非常勤職員手当	64,395	71,877	7,482

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2129-06 諸謝金	14,488	12,491	1,997	13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	73,430	73,430	0
13073-2122-08 職員旅費	63,721	66,009	2,288	13073-2725-16 経済協力開発機構拠出金	48,432	45,784	2,648
13073-2122-08 委員等旅費	75,294	76,799	1,505	027 研究振興費	307,930,727	362,071,841	54,141,114
13073-2122-08 外国人招へい旅費	6,916	7,242	326	13073-2111-05 非常勤職員手当	70,626	61,518	9,108
13073-2122-08 在外研究員旅費	15,441	15,441	0	13073-2129-06 諸謝金	36,701	29,510	7,191
13073-2123-09 庁費	103,125	116,907	13,782	13073-2959-07 褒賞品費	5,604	5,604	0
13073-2123-09 情報処理業務庁費	1,028	1,975	947	13073-2122-08 職員旅費	34,489	35,051	562
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,603	2,603	0	13073-2122-08 委員等旅費	41,355	46,409	5,054
13073-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	68,916	68,898	18	13073-2123-09 庁費	59,440	58,438	1,002
13073-2125-14 科学技術総合研究委託費	12,906	12,906	0	13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	456,521	654,447	197,926
13073-2125-14 研究開発評価推進調査委託費	12,766	12,766	0	13073-2125-14 大学研究基盤強化委託費	30,000	0	30,000
13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	60,410	113,954	53,544	13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	3,537,927	3,113,751	424,176
13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	294,091	158,034	136,057	13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	18,003	5,093	12,910	13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	2,128,609	5,247,607	3,118,998
13073-2125-14 国際会議開催等委託費	0	49,864	49,864	13073-2305-16 創発の研究推進基金補助金	3,396,166	40,060,000	36,663,834
13073-2715-16 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	416,103	491,881	75,778	13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,696,535	37,223,853	472,682
13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	18,091	18,091	0	13073-2305-16 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	815,000	520,518	294,482
13073-2715-16 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,363,000	7,198,725	4,835,725	13073-1305-16 次世代放射光施設整備費補助金	1,383,886	4,714,265	3,330,379
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,215	9,126	1,089	13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	6,097,167	6,097,167	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2715-16	共同利用・共同 研究拠点形成事 業費補助金	258,700	267,106	8,406	032	研究開発推進費	122,996,722	413,207,803	290,211,081
13073-2305-16	科学研究費補助 金	139,726,000	139,726,000	0	13073-2111-05	委員手当	15,473	15,443	30
13073-2305-16	学術研究助成基 金補助金	97,924,000	108,924,000	11,000,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	87,777	84,920	2,857
13073-2715-16	研究大学強化促 進費補助金	3,004,800	3,675,000	670,200	13073-2129-06	諸謝金	15,038	9,419	5,619
13073-2715-16	高性能汎用計算 機高度利用事業 費補助金	1,069,279	1,116,722	47,443	13073-2122-08	職員旅費	82,862	87,618	4,756
13073-2305-16	次世代人工知能 技術等研究開発 拠点形成事業費 補助金	3,249,000	3,569,300	320,300	13073-2122-08	委員等旅費	58,584	65,427	6,843
13073-2715-16	人工知能等社会 実装研究拠点事 業費補助金	2,002,272	1,012,788	989,484	13073-2122-08	在外研究員旅費	52,835	52,835	0
13073-1305-16	特定先端大型研 究施設整備費補 助金	0	1,006,137	1,006,137	13073-2123-09	庁費	84,475	84,481	6
13073-2405-16	特定先端大型研 究施設利用促進 交付金	2,995,113	2,995,113	0	13073-2123-09	地震調査研究推 進業務庁費	28,838	28,838	0
028	国立大学法人施設整 備費	37,979,610	100,451,753	62,472,143	13073-2123-09	地球環境行動会 議開催業務庁費	10,000	0	10,000
15071-1305-16	国立大学法人施 設整備費補助金	31,635,631	74,778,226	43,142,595	13199-2133-09	自動車重量税	20	0	20
13073-1305-16	国立大学法人先 端研究等施設整 備費補助金	6,343,979	25,673,527	19,329,548	13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	11,135,962	16,780,274	5,644,312
030	国立大学法人運営費				13073-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	632,292	631,177	1,115
15071-2305-16	国立大学法人運 営費交付金	1,078,633,649	1,081,655,145	3,021,496	13073-2125-14	地球観測技術等 調査研究委託費	1,125,368	1,142,794	17,426
031	独立行政法人日本学 術振興会運営費				63073-2125-14	原子力施設廃止 措置研究等委託 費	25,000	25,021	21
13073-2305-16	独立行政法人日 本学術振興会一 般勘定運営費交 付金	27,175,350	27,141,308	34,042	13073-2305-16	革新的研究開発 推進基金補助金	3,207,017	121,166,667	117,959,650
					13073-2715-16	先端加速器共通 基盤技術研究開 発費補助金	320,000	320,000	0
					13073-2305-16	研究開発施設共 用等促進費補助 金	1,192,119	1,192,119	0
					13073-2305-16	医療研究開発推 進事業費補助金	51,637,761	53,511,450	1,873,689

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	492,758	507,603	14,845	13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	83,101	71,415	11,686
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,002,713	950,268	52,445	13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	7,693	7,693	0
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	10,329,095	16,940,952	6,611,857	13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	60,688	58,116	2,572
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	7,701,159	10,229,101	2,527,942	039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費			
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	3,724,559	4,070,331	345,772	13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,417,070	14,239,394	177,676
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	18,629,622	42,866,714	24,237,092	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費			
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	3,993,295	7,029,288	3,035,993	13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	6,667,835	5,955,345	712,490
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	198,205	203,548	5,343	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費			
13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	60,946	103,447	42,501	13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,337,918	100,248,601	89,317
13073-2305-16	廃炉研究等推進事業費補助金	1,322,112	1,317,834	4,278	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費			
13073-2305-16	経済安全保障重要技術育成基金補助金	0	125,000,000	125,000,000	13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,164,053	54,049,102	114,951
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	3,171,850	3,171,850	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費			
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	699,930	699,930	13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,661,287	21,582,563	78,724
13073-2725-16	国際核融合工ネルギー機構分担金	5,679,355	4,781,230	898,125					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費				044 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別会計へ 繰入			
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,718,208	9,198,932	7,480,724	63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,978,088	116,418,554	8,440,466
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費				036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費			
13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,860,959	7,660,561	200,398	13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,292,576	29,708,549	584,027
034 南極地域観測事業費	4,306,196	4,197,097	109,099	038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-2111-03 職員諸手当	103,933	103,022	911	13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,551,804	11,485,693	7,933,889
13073-2129-06 諸謝金	1,302	1,372	70	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費			
13073-2129-06 南極地域観測隊員派遣謝金	20,549	20,581	32	13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	123,759,200	157,219,737	33,460,537
13073-2122-08 職員旅費	980	980	0	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
13073-2122-08 委員等旅費	1,480	1,480	0	13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	2,781,196	13,054,171	10,272,975
13073-2122-08 南極地域観測隊員派遣旅費	35,659	36,303	644	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	259,633	278,391	18,758				
13073-2113-09 糧食費	72,617	72,617	0				
13073-2123-09 航空機及船舶運航費	2,377,587	2,299,094	78,493				
13073-2125-14 南極地域観測委託費	106,156	97,396	8,760				
13073-2124-15 航空機購入費	1,324,041	1,283,602	40,439				
13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	2,259	2,259	0				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,379,870	36,379,870	0	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	6,792	7,293	501
					50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,763	2,744	19
					95016-2122-08	委員等旅費	23,853	30,246	6,393
054	公立文教施設整備費	69,329,257	203,382,611	134,053,354	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,466	2,463	3
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	22,055	62,685	40,630	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,326	3,946	380
14071-1825-16	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	0	3,521	3,521	50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,500	4,460	40
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	41,237,251	44,065,129	2,827,878	50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	233,295	241,271	7,976
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	472,766	3,274,417	2,801,651	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	570,780	562,804	7,976
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	27,597,185	155,976,859	128,379,674	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	229	183	46
057	文化振興費				95072-2122-08	教員等派遣旅費	29,990	29,990	0
25072-2719-21	文化功労者年金	959,000	934,500	24,500	50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	23,986	22,773	1,213
058	国際交流・協力推進費	29,099,427	28,507,169	592,258	95016-2123-09	庁費	42,291	38,780	3,511
95016-2111-05	委員手当	4,747	4,687	60	95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,394	5,417	23
95016-2129-06	諸謝金	18,929	16,225	2,704	50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	16,064	16,091	27
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,669	1,703	34	95016-2123-09	教職員研修費	84,120	84,120	0
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	89,346	91,012	1,666	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,533	3,269	264
50016-2719-06	外国人留学生給与	4,791,234	4,666,323	124,911	50016-2123-09	外国人留学生教育費	299,458	309,304	9,846
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,730,262	10,888,087	842,175	50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	734,334	724,488	9,846
95016-2122-08	職員旅費	26,412	27,487	1,075	95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	225,328	176,893	48,435

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	419,334	547,827	128,493	063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費			
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	129,051	301,657	172,606	16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	415,036	0	415,036
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	61,724	61,724	0	002	文部科学本省施設費	0	915,880	915,880
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	148,102	157,526	9,424	95016-1203-09	施設施工庁費	0	23,670	23,670
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	629,702	550,763	78,939	95016-1204-15	施設整備費	0	892,210	892,210
50072-2715-16	文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	010	独立行政法人教職員支援機構施設整備費			
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	512,000	512,000	0	95071-1305-16	独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	127,005	127,005
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	6,497,340	6,713,179	215,839	008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費			
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	40,065	46,740	6,675	95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	4,504,924	4,504,924
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	343,642	339,865	3,777	060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費			
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0	95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	383,754	383,754
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	193,500	196,000	2,500	012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費			
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	496,613	465,576	31,037	13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	113,215	113,215
059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,534,730	15,732,742	198,012	018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費			
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,645,238	2,631,809	13,429					
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	12,889,492	13,100,933	211,441					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-1305-16	独立行政法人国立 高等専門学校 機構船舶建造費 補助金	0	4,547,333	4,547,333	13073-1305-16	国立研究開発法人 理化学研究所 施設整備費補助 金	0	3,575,270	3,575,270
040	国立研究開発法人物 質・材料研究機構施 設整備費				052	国立研究開発法人防 災科学技術研究所施 設整備費			
13073-1305-16	国立研究開発法人物 質・材料研究機構施 設整備費補助金	0	1,839,475	1,839,475	13073-1305-16	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所施設整備 費補助金	0	1,260,173	1,260,173
064	国立研究開発法人科 学技術振興機構施設 整備費				037	国立研究開発法人海 洋研究開発機構施設 整備費			
13073-1305-16	国立研究開発法人科 学技術振興機構施設 整備費補助金	0	455,889	455,889	13073-1305-16	国立研究開発法人 海洋研究開発 機構施設整備費 補助金	0	301,939	301,939
024	国立研究開発法人科 学技術振興機構出資				046	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費			
13073-1959-24	国立研究開発法人科 学技術振興機構出資金	0	613,600,000	613,600,000	63073-1305-16	国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構施設 整備費補助金	0	380,061	380,061
050	国立研究開発法人理 化学研究所施設整備 費				計		5,137,598,081	6,599,858,639	1,462,260,558

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,567,911	1,536,877	31,034	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,021,304	1,887,799	133,505	教育政策に関する基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	495,284	459,765	35,519	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	397,854	287,766	110,088	科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	182,736	180,194	2,542	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	440,914	406,451	34,463	「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	0	7,664	7,664	前年度限りの経費
文部科学本省所轄機関計			5,106,003	4,766,516	339,487	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	3,589,215	3,424,676	164,539	13073-2201-03 職員諸手当	438,110	459,182	21,072
13073-2201-02 職員基本給	792,396	797,530	5,134	13073-2201-04 超過勤務手当	54,493	40,111	14,382

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-05 委員手当	633	633	0	13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	8,276	7,717	559
13073-2201-05 非常勤職員手当	78,852	80,083	1,231	13089-2201-05 児童手当	2,050	1,835	215
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	12,232	12,248	16	13073-2209-06 諸謝金	3,344	2,269	1,075
13089-2201-05 児童手当	5,680	6,100	420	13073-2202-08 職員旅費	7,253	5,361	1,892
13073-2209-06 諸謝金	144,091	106,609	37,482	13073-2202-08 委員等旅費	5,942	4,803	1,139
13073-2202-08 職員旅費	36,723	36,253	470	13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,655	4,655	0
13073-2202-08 委員等旅費	139,934	138,712	1,222	13073-2203-09 庁費	7,760	7,553	207
13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,660	4,608	52	13073-2203-09 試験研究費	188,234	178,862	9,372
13073-2203-09 庁費	147,309	150,964	3,655	13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	945	945	0
13073-2203-09 試験研究費	1,569,990	1,131,334	438,656	13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	17,830	11,577	6,253
13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	1,317	1,045	272	13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	13,076	7,841	5,235
13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	67,331	45,356	21,975	13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	0	538	538
13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	52,764	27,094	25,670	13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	157,204	98,603	58,601
13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	0	858	858	073 日本学士院	623,650	586,645	37,005
13073-2125-14 教育政策調査研 究委託費	42,700	385,956	343,256	95072-2111-02 職員基本給	50,521	50,630	109
076 科学技術・学術政策 研究所	893,138	747,531	145,607	95072-2111-03 職員諸手当	23,700	24,160	460
13073-2201-02 職員基本給	262,105	244,956	17,149	95072-2111-04 超過勤務手当	5,470	2,650	2,820
13073-2201-03 職員諸手当	127,081	124,846	2,235	95072-2711-05 日本学士院会員 年金	375,700	345,494	30,206
13073-2201-04 超過勤務手当	17,684	13,413	4,271	95089-2111-05 児童手当	650	360	290
13073-2201-05 非常勤職員手当	69,699	31,757	37,942	95072-2129-06 諸謝金	190	190	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,148	1,176	972
95072-2959-07 褒賞品費	3,490	3,140	350	95072-2715-16 学術研究奨励費交付金	1,800	800	1,000
95072-2122-08 職員旅費	630	452	178	95072-2725-16 国際学士院連合分担金	460	450	10
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	25,163	25,049	114	074 文部科学本省所轄研究所施設費			
95072-2122-08 外国人招へい旅費	4,902	3,268	1,634				
95072-2123-09 庁費	39,926	39,926	0	13073-1204-15 不動産購入費	0	7,664	7,664
95072-2913-09 土地借料	79,900	79,900	0	計	5,106,003	4,766,516	339,487

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,235,209	1,257,058	21,849	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	6,704	11,910	5,206	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	24,110	25,110	1,000	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助
	104 スポーツ振興費	15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	3,736,750	7,690,423	3,953,673	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」に基づく (1) 地方公共団体が行う全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の補助 (2) 公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本武道館が行うスポーツ振興事業に要する経費の補助等
			15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,706,823	3,119,764	1,412,941
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	1,739,067	2,681,583	942,516	スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	2,007,945	1,901,360	106,585	1 競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」に基づく

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	625,113	811,516	186,403	(1) 地方公共団体が行う国民体育大会の実施及び運営に要する経費の補助 (2) 公益財団法人日本オリンピック委員会が行うスポーツ振興事業に要する経費の補助 1 ドーピング防止活動推進事業の民間団体への委託等 2 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構が行う国内におけるドーピングの検査に係る感染症対策に要する費用の補助 3 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	20,604,158	20,701,281	97,123	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	93,130	77,284	15,846	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の補助
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	1,541,300	1,541,300	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	31,859,009	39,898,589	8,039,580	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,241,913	1,268,968	27,055	95016-2111-03 職員諸手当	305,592	340,678	35,086
95016-2111-02 職員基本給	604,810	639,907	35,097	95016-2111-04 超過勤務手当	123,721	107,697	16,024

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	3,922	6,910	2,988	15072-2122-08 委員等旅費	9,631	10,979	1,348
95089-2111-05 児童手当	9,540	10,440	900	15072-2123-09 庁 費	67,275	68,083	808
95016-2122-08 職員旅費	31,829	30,691	1,138	15072-2123-09 情報処理業務庁 費	34,438	42,092	7,654
95016-2122-08 委員等旅費	1,486	3,824	2,338	15072-2125-14 スポーツ振興事 業委託費	3,938,271	4,246,951	308,680
95016-2123-09 庁 費	91,085	90,730	355	13073-2125-14 スポーツ医・科 学研究支援等委 託費	1,739,067	2,681,583	942,516
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	45,894	28,013	17,881	15072-2715-16 政府開発援助民 間スポーツ振興 費等補助金	4,997	4,997	0
95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	23,434	8,906	14,528	15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	1,677,464	7,978,321	6,300,857
95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	0	572	572	15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	2,128,333	958,273	1,170,060
95016-2129-17 交 際 費	600	600	0	15072-2725-16 世界ドーピング 防止機構拠出金	162,303	162,303	0
102 初等中等教育振興費	24,110	25,110	1,000	107 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費			
15071-2129-06 諸 謝 金	4,894	5,311	417	15071-2405-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター一般勘 定運営費交付金	20,604,158	20,701,281	97,123
15071-2122-08 職員旅費	1,910	2,364	454	108 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費	93,130	1,618,584	1,525,454
15071-2122-08 委員等旅費	5,212	5,114	98	15072-1925-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター施設整 備費補助金	93,130	77,284	15,846
15071-2123-09 教職員研修費	12,094	12,321	227	13073-1925-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター研究施 設整備費補助金	0	1,541,300	1,541,300
103 私立学校振興費				計	31,859,009	39,898,589	8,039,580
15071-1925-16 私立学校施設整 備費補助金	80,000	80,000	0				
104 スポーツ振興費	9,815,698	16,204,646	6,388,948				
15072-2129-06 諸 謝 金	18,588	18,484	104				
15072-2122-08 職員旅費	35,331	32,580	2,751				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,481,667	3,304,546	177,121	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	69,188	74,530	5,342	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化庁の移転等に必要な経費	648,801	0	648,801	文化庁の新庁舎への移転等
	094 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	166,744	46,894	119,850	文化庁新庁舎の施設整備
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	23,142,149	92,323,295	69,181,146	1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 文化芸術による子供育成推進事業の民間団体への委託等 3 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う文化芸術の創造力向上と国際的発信事業に要する費用の補助等
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,874,476	60,803,741	16,929,265	1 「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 3 「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	585,309	586,199	890	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,991,020	4,110,215	1,119,195	1 文化政策の推進に関する普及啓発等 2 海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等 4 世界的所有権機関に対する分担金等
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	171,702	169,604	2,098	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要経費	346,642	312,670	33,972	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,546,467	2,925,273	378,806	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
084	独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	8,423,176	8,511,234	88,058	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	400,000	1,301,683	901,683	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090	独立行政法人国立文化財機構運営費	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,918,489	9,051,943	133,454	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,515,905	11,136,977	378,928	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
095	日本芸術院施設費	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	0	111,573	111,573	前年度限りの経費
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	975,805	975,805	前年度限りの経費
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	1,176,068	1,176,068	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	906,407	906,407	前年度限りの経費	
		文化庁計	107,281,735	197,828,657	90,546,922		
科目別内訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 文化庁共通費	4,199,656	3,379,076	820,580	95072-2123-09 土地建物借料	37,125	0	37,125
95072-2111-02 職員基本給	1,640,373	1,608,532	31,841	95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	156,942	104,671	52,271
95072-2111-03 職員諸手当	864,425	876,919	12,494	95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	59,571	20,488	39,083
95072-2111-04 超過勤務手当	275,625	273,531	2,094	95199-2133-09 自動車重量税	48	0	48
95072-2111-05 委員手当	36,768	36,807	39	95072-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	2,002	2,002
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	2,920	4,191	1,271	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,997	9,013	984
95089-2111-05 児童手当	15,470	13,395	2,075	95072-2129-17 交際費	350	350	0
95072-2129-06 諸謝金	2,585	2,962	377	094 文化庁施設費	166,744	46,894	119,850
95072-2122-08 職員旅費	7,569	4,508	3,061	95072-1202-08 施設施工旅費	4,990	4,990	0
95072-2122-08 赴任旅費	773	0	773	95072-1203-09 施設施工庁費	35,332	33,429	1,903
95072-2122-08 委員等旅費	18,571	21,209	2,638	95072-1204-15 施設整備費	126,422	8,475	117,947
95072-2123-09 庁費	420,292	395,093	25,199	082 文化振興費	23,142,149	92,323,295	69,181,146
95072-2123-09 情報処理業務庁費	2,224	5,405	3,181	95072-2129-06 諸謝金	34,261	32,256	2,005
95072-2123-09 移転費	648,028	0	648,028				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2959-06 芸能賞金	48,800	48,800	0	95072-2123-09 庁 費	170,495	183,133	12,638
95072-2122-08 職員旅費	39,997	39,730	267	95072-2123-09 情報処理業務庁費	56,984	88,159	31,175
95072-2122-08 委員等旅費	44,970	42,779	2,191	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	34,480	35,000	520
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	7,583	7,244	339	95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	484,007	487,583	3,576
95072-2123-09 庁 費	118,395	120,220	1,825	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,002,095	1,003,475	1,380
95072-2123-09 芸術祭等運営費	539,477	549,721	10,244	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	608	608	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,924	1,924	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,640,825	5,303,719	2,662,894
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	12,093,480	24,613,880	12,520,400	95072-2125-14 政府開発援助文化財保護業務委託費	47,476	47,822	346
95072-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	55,335	45,708	9,627	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	204,291	209,414	5,123
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	10,159,851	66,821,033	56,661,182	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	24,787,200	28,009,299	3,222,099
088 文化財保存事業費	43,874,476	60,803,741	16,929,265	95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	223,702	223,702	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	38,736	36,916	1,820	95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	1,762,927	9,046,878	7,283,951
95072-2129-06 諸 謝 金	25,418	24,688	730	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,002,328	10,002,328	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,957,527	5,693,062	3,735,535
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	13,621	13,621	0	95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	212,000	20,000
95072-2122-08 職員旅費	78,624	78,373	251	95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	10,891	9,770	1,121
95072-2122-08 委員等旅費	45,010	42,843	2,167	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター分担金	32,673	29,310	3,363
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,146	1,146	0				
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	12,322	12,271	51				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2725-16	文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	8,590	8,121	469	95072-2123-09	文化政策調査業 務庁費	161,975	123,155	38,820
95072-2959-20	文化財保護補償 金	100	100	0	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	507	506	1
089	文化財保存施設整備 費	585,309	586,199	890	95072-2125-14	文化芸術振興委 託費	547,328	1,067,728	520,400
95072-1202-08	施設施工旅費	2,963	2,924	39	95072-2715-16	文化芸術振興費 補助金	1,945,000	2,516,175	571,175
95072-1203-09	施設施工庁費	10,853	11,709	856	95072-2725-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関分担金	10,730	10,276	454
95072-1204-15	平城宮跡地等整 備費	101,608	101,647	39	95072-2725-16	世界知的所有権 機関分担金	25,037	23,976	1,061
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	469,885	469,919	34	95072-2725-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	55,301	52,957	2,344
093	文化振興基盤整備費	2,991,020	4,110,215	1,119,195	083	日本芸術院	518,344	482,274	36,070
95072-2111-05	委員手当	186	186	0	95072-2111-02	職員基本給	31,858	29,841	2,017
95072-2111-05	非常勤職員手当	4,744	4,752	8	95072-2111-03	職員諸手当	14,833	14,238	595
95072-2129-06	諸謝金	11,706	16,010	4,304	95072-2111-04	超過勤務手当	1,472	1,441	31
95072-2129-06	文化政策調査業 務謝金	444	444	0	95072-2111-05	日本芸術院会員 手当	303,000	275,501	27,499
95072-2122-08	職員旅費	26,675	31,005	4,330	95089-2111-05	児童手当	480	285	195
95072-2122-08	文化政策調査業 務旅費	12,168	14,035	1,867	95072-2129-06	諸謝金	841	667	174
95072-2122-08	委員等旅費	20,653	25,694	5,041	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	6,000	9,000
95072-2122-08	文化政策調査業 務委員等旅費	6,629	6,629	0	95072-2122-08	職員旅費	909	974	65
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	1,552	1,552	0	95072-2122-08	委員等旅費	3,718	3,362	356
95072-2123-09	庁費	150,123	167,635	17,512	95072-2123-09	庁費	59,465	63,129	3,664
95072-2123-09	情報処理業務庁 費	10,262	47,500	37,238	95072-2913-09	土地借料	86,768	86,768	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	0	68	68	095 日本芸術院施設費	0	111,573	111,573
097 独立行政法人国立科学博物館運営費				95072-1203-09 施設施工庁費	0	7,557	7,557
13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,546,467	2,925,273	378,806	95072-1204-15 施設整備費	0	104,016	104,016
084 独立行政法人国立美術館運営費				098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	8,423,176	8,511,234	88,058	13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	975,805	975,805
085 独立行政法人国立美術館施設整備費				091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	400,000	1,301,683	901,683	95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	1,176,068	1,176,068
090 独立行政法人国立文化財機構運営費				087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,918,489	9,051,943	133,454	95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	906,407	906,407
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				計	107,281,735	197,828,657	90,546,922
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,515,905	11,136,977	378,928				

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院構築事業費、 ダブルメジャー大学院教育 構築事業費及び医療人材養 成拠点形成事業費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		人材育成連携拠点形成費等補助金							
		国立大学改革・研究基盤強化推進補助金							
		国立大学法人先端研究推進費補助金							
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費							
		私立学校振興費のうち							
		私立大学等研究設備整備費等補助金							
		私立学校施設整備費補助金							
		科学技術・学術政策推進費のうち							
		政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金							
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		研究振興費のうち							
		大学研究基盤強化委託費							
		科学技術試験研究委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
		特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費に限る。) 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金 次世代放射光施設整備費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 研究大学強化促進費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 国立大学法人施設整備費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同 相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			研究開発施設共用等促進費補助金							
			医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			環境技術等研究開発推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			国際熱核融合実験炉研究開発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			地球観測システム研究開発費補助金							同
			先進的核融合研究開発費補助金							同
			国際宇宙ステーション開発費補助金							同
			基幹ロケット高度化推進費補助金							同
			核変換技術研究開発費補助金							同
			廃炉研究等推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
ス ポ ー ツ 庁		国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費							
		国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費							
ス ポ ー ツ 庁		国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費							
		公立文教施設整備費							
ス ポ ー ツ 庁		独立行政法人日本学生 支援機構施設整備費							
		(項) 私立学校振興費							
ス ポ ー ツ 庁		独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費							
		(項) 文化庁共通費のうち 移 転 費							
文 化 庁		文化庁施設費							相手国との交渉の関係、相手国の事情
		文化振興費のうち 文化芸術振興費補助金(国 際共同製作映画支援事業費 に限る。)							
文 化 庁		文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費							前代における手法又は技術の困難

組	織	事	項	事							由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由	
			国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。) 文化財保存施設整備費 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興費補助金								前代における手法又は技術の困難 前代における手法又は技術の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	全国学力・学習 状況調査事業	3,798,498	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事 業委託費	1,083,487	2,715,011	全国学力・学習状況調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	義務教育教科書 購入	37,969,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 初等中等教育振 興費 (目) 教科書購入費	20,275,000	17,694,000	令和5年度の義務教育諸学校の児童 生徒が使用する令和5年度前期用の教 科書の購入については、その完了まで に多くの日数を要するため
	アントレプレ ナーシップ全国 展開調査分析業 務	400,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究 振 興 費 (目) 科学技術人材養 成等委託費	80,000	320,000	アントレプレナーシップ全国展開調 査分析業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	特定先端大型研 究施設運営費等 補助	1,041,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究 振 興 費 (目) 特定先端大型研 究施設運営費等 補助金	388,000	653,000	国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構が行う特定先端大型研究施設運 営等事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		国立大学法人施設整備費補助	12,349,274	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	4,502,242	7,847,032	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地震調査研究推進業務	780,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 科学技術基礎調査等委託費	260,000	520,000	地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,572,500	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	473,773	5,098,727	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
	先進的核融合研究開発費補助	220,000	令和4年度	令和5年度	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	220,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助	12,017,138	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	734,091	11,283,047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		基幹ロケット高度化推進費補助	815,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	246,950	568,050	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	2,995,060	令和4年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	0	2,995,060	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備費補助に 係る契約の一部 変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度及び令和 6年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	令和元年度、令和2年度及び令和3 年度の各年度の一般会計国庫債務負担 行為(事項)「国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設整備費補助」 に基づいて実行した国庫の負担となる 契約の一部を、令和4年度において変 更し、当該契約による支出すべき年限 を、令和元年度及び令和2年度に係る ものについては令和5年度まで1箇年 度、令和3年度に係るものについては 令和6年度まで1箇年度それぞれ延長 する必要があるため
	南極地域観測用 艦船機器整備	191,653	令和4年度	令和5年度	(項) 南極地域観測事 業費 (目) 航空機及船舶運 航費	0	191,653	南極地域観測用艦船の計測機器の整 備については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
	南極地域観測用 航空機整備	227,690	令和4年度	令和5年度	(項) 南極地域観測事 業費 (目) 航空機購入費	0	227,690	南極地域観測用航空機の整備につい ては、その修理又は部品の生産若しく は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
文 化 庁		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助	7,562,668	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 (目) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	113,440	7,449,228	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	38,306,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	11,491,800	26,814,200	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		文化庁移転業務	217,706	令和4年度	令和5年度	(項) 文化庁共通費 (目) 移 転 費	0	217,706	文化庁の移転業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

618 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	大臣政務官	2														
	大臣補佐官	1														
	秘書官	1														
一 般 職		外 21(6箇月) 内 17(6箇月) 1,534														6,395,231
	指定職俸給表	24														257,724
	事務次官	1														
	文部科学審議官	2														
	官房長、局長	7														
	国際統括官	1														
	総括審議官	1														
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1														
	部長	2														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 21 内 17 1,473				外 3 内 1 87	119	内 2 237	内 10 268		内 3 435	100	外 18 内 1 15		5,951,123	
	課長	内 1 60		15	41	内 1 4										
	室長	外 2 99			1	外 2 79	19									
	課長補佐	内 12 522					63	内 2 206	内 10 253							
	係長	内 3 622									141	内 3 403	78			
	主任	39										28	11			
	専門職	外 1 105			14	外 1 4	37	31	15			4				
	一般職員	外 18 内 1 26											11	外 18 内 1 15		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	16							2	4	10	-	-		57,098	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	21									1	12	8	-	129,286
文部科学本省所轄機関															
一般職		内 2(6箇月) 188													890,580
国立教育政策研究所															
一般職		内 2(6箇月) 133													637,009
	指定職俸給表														
	所長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	内 1 85		-	-	2	17	37	内 1 12	7	10	-	-		367,485
	部長	2				2									
	課長	内 1 10							内 1 2						
	課長補佐	4							3	1					
	係長	16								6	10				
	専門職	53						17	29	7					
	研究職俸給表														
	部長等研究員	内 1 47							-	28	18	内 1 1	-	-	258,784
科学技術・学術政策研究所															
一般職		44													212,142
	指定職俸給表														
	所長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	28		-	1	2	3	11	7	4	-	-	-		127,754
	総務研究官	1			1										
	センター長	1				1									
	課長	2						2							

620 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	1								1					
	係長	1										1			
	専門職	22				1	1	11	6	3					
	研究職俸給表	15							-	2	5	6	2	-	73,648
	部長等研究員	13								2	5	6			
	研究員	2											2		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	41,429	
	事務長	1					1								
	係長	4								2	1	1			
	主任	3									3				
	一般職員	3										3			
スポーツ庁															
スポーツ庁共通費															
一般職		内 1(6箇月) 111												486,353	
	指定職俸給表	3												33,396	
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 107		1	4	3	4	12	内 1 29	1	39	12	2	446,599	
	課長	7		1	4	2									
	室長	2				1	1								
	課長補佐	内 1 44							3	12	内 1 29				
係長	51									1	38	12			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1										1				
	一般職員	2												2		
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	1										-	1	-	-	6,358
文化庁																
一般職		297													1,349,033	
文化庁共通費																
一般職		290													1,323,612	
	指定職俸給表	6													62,844	
	長官	1														
	次長	2														
	審議官	2														
	鑑査官	1														
	行政職俸給表(一)	196		1	8	12	11	25	45	5	76	11	2	841,097		
	課長	13		1	8	4										
	室長	12				8	4									
	課長補佐	43					4	14	25							
	係長	79								5	68	6				
	主任	4									4					
	専門職	38						3	11	20		4				
	一般職員	7										5	2			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2								-	1	1	-	-	7,132	
	研究職俸給表	83								-	34	14	25	10	-	395,533

622 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	73								34	14	25			
	研究員	10											10		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3										-	1	2	-
日本芸術院															
一般職		7													25,421
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	1	-	-	1	1	3	-	21,776	
	事務長	1					1								
	係長	1								1					
	主任	1									1				
	一般職員	3										3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,645

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
13 厚生労働省所管合計	33,516,048,600	41,565,697,774	8,049,649,174	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	12,685,693,332	12,621,313,753	64,379,579	
03 医療給付費	12,092,506,004	12,031,185,831	61,320,173	
04 介護給付費	3,580,256,585	3,581,281,693	1,025,108	
05 少子化対策費	140,962,431	140,238,483	723,948	
06 生活扶助等社会福祉費	4,132,576,755	4,827,313,101	694,736,346	
07 保健衛生対策費	475,601,544	5,259,420,874	4,783,819,330	
08 雇用労災対策費	75,747,893	2,721,217,025	2,645,469,132	
計	33,183,344,544	41,181,970,760	7,998,626,216	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	64,740,547	69,645,083	4,904,536	
25 恩給関係費	7,104,183	8,662,922	1,558,739	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,925,000	9,454,000	4,529,000	
49 災害復旧等事業費	356,000	899,000	543,000	

区	分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	5,281,000	10,353,000	5,072,000	
50	経済協力費	6,407,334	6,636,057	228,723	
60	中小企業対策費	1,188,922	14,702,400	13,513,478	
95	その他の事項経費	247,982,070	273,727,552	25,745,482	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	106,399,768	113,625,602	7,225,834	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	254,607	268,406	13,799	国際会議への出席等
		95 審議会等に必要な経費	604,500	575,869	28,631	社会保障審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	396,196	401,952	5,756	「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	51,661	113,957	62,296	「統計法」に基づく労使関係に関する調査等
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	247,131	267,611	20,480	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	27,329,091	52,839,050	25,509,959	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行うべき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医療提供体制確保 対策の推進に必要な経費	178,141	288,735	110,594	3 医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託 医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
004	医療従事者 等確保対策 費	07 医療従事者等の確保 対策に必要な経費	415,872	634,906	219,034	「医師法」等に基づく国家試験の実施等
		95 医療従事者等の確保 対策の推進に必要な経費	158,830	178,822	19,992	医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
005	医療従事者 資質向上対 策費	95 医療従事者の資質 向上に必要な経費	54,393	224,485	170,092	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師等の再教育等
006	医療情報化 等推進費	07 医療情報化等に必要 な経費	1,486,055	1,714,476	228,421	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体 への委託等
		95 医療情報化等の推 進に必要な経費	85,212	1,207,593	1,122,381	医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
007	医療安全確 保推進費	07 医療安全確保対策 に必要な経費	1,384,421	1,287,783	96,638	一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支 援センターの運営に要する費用の補助等
		95 医療安全確保の推 進に必要な経費	28,031	61,719	33,688	医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
171	国立研究開 発法人国立 がん研究セ ンター運営 費	07 国立研究開発法人 国立がん研究セン ター運営費交付金 に必要な経費	6,556,300	6,493,757	62,543	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に 充てるための運営費交付金の交付
172	国立研究開 発法人国立 がん研究セ ンター施設 整備費	07 国立研究開発法人 国立がん研究セン ター施設整備に必 要な経費	130,576	0	130,576	国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設 の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,823,888	4,223,946	400,058	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,775,243	4,051,935	276,692	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,529,450	1,529,450	0	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,790,733	6,683,539	107,194	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	476,631	353,875	122,756	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,456,047	3,352,036	104,011	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	301,240	411,349	110,109	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,932,676	3,059,141	126,465	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	感染症対策費	3,424,350	59,078,381	55,654,031	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等
		07 感染症予防事業等に必要経費	29,869,607	4,631,908,459	4,602,038,852	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等 2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担 5 地方公共団体等が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等 6 新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,555,566	132,868,586	15,313,020	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	478,204	0	公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助

厚生労働

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	953,487	2,604,551	1,651,064	感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	013 特定疾患等対策費	03 難病医療等に必要な経費	142,102,979	132,319,321	9,783,658	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	549,154	682,228	133,074	地方公共団体等が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,488,981	6,625,990	137,009	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担 5 民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助 6 ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	513,451	120,029	地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	124,123	1,172,851	1,048,728	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に係る企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192	ハンセン病資料館施設費	503,108	204	502,904	ハンセン病資料館の施設整備
	014	移植医療推進費	3,277,228	3,787,350	510,122	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク等が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の補助 2 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	32,121	30,239	1,882	移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	015	原爆被爆者等援護対策費	28,071,743	26,699,904	1,371,839	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	91,542,133	88,944,595	2,597,538	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等 2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の民間団体等への委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体への委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,764,662	1,806,681	42,019	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	491,668	557,753	66,085	1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	897,958	1,369,212	471,254	<p>2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託</p> <p>1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等</p> <p>3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助</p> <p>4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等</p>
	017 医薬品安全 対策等推進 費	06 医薬品等による健康 被害の救済に必要な 経費	510,588	509,193	1,395	<p>1 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助</p> <p>2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託</p> <p>3 公益財団法人友愛福祉財団等が行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助</p>
		95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	656,114	1,573,463	917,349	<p>1 医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等</p> <p>3 エイズ訴訟等における和解の履行</p> <p>4 独立行政法人医薬品医療機器総合機構等が行う医薬品安全対策業務に要する費用の補助等</p>
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	135,593	1,231,427	1,095,834	<p>1 医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発</p>

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	血液製剤対策費				2 民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等
		07 血液製剤対策に必要な経費	502,702	496,586	6,116	公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業等に要する費用の補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	146,721	132,283	14,438	血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	021	医療技術実用化等推進費				1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 臨床研究中核病院等が行う臨床研究総合促進事業等に要する費用の補助
		07 医療技術実用化等に必要な経費	1,627,227	8,697,605	7,070,378	
		95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	355,294	877,830	522,536	医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	022	医療提供体制基盤整備費				「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事業に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の地方公共団体等に対する交付
		03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	148,582,198	85,077,083	63,505,115	
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	31,295,262	38,909,589	7,614,327	地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用の補助等
	023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,277,889	4,683,592	2,405,703	
	024	医療保険給付諸費				1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の全国健康保険協会に対する補助 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の負担等
		03 医療保険給付に必要な経費	10,060,299,248	9,991,870,099	68,429,149	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	110,581,838	150,347,938	39,766,100	3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等 1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用の負担等 2 国民健康保険団体連合会等が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助 3 保険者等に対する高齢者の医療費負担軽減措置に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	667,388	1,509,004	841,616	医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,786,519	5,809,685	23,166	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,457,500	2,648,165	190,665	1 医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,700,006	3,733,579	33,573	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	81,382	182,182	100,800	地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,622,852	2,722,852	900,000	地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 健康増進対策費	06 予防・健康づくりに必要な経費	21,298,763	22,383,358	1,084,595	「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等
		07 健康増進対策に必要な経費	15,012,494	18,288,945	3,276,451	1 地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,052,373	1,532,833	480,460	1 健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	475,782	424,174	51,608	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	400,972	401,904	932	1 健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等対応医薬品の備蓄
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,342,378	2,546,533	204,155	1 食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	77,849	89,896	12,047	1 水道の安全確保に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	4,922,000	9,451,000	4,529,000	1 水道施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助	
195 生活基盤施設耐震化等対策費	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	21,804,000	59,191,000	37,387,000	地方公共団体が施行する生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための交付金の交付	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 麻薬・覚醒剤等対策費	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	441	447	6	「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	435,019	444,329	9,310	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	73,228	115,873	42,645	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	362,081	400,478	38,397	化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,368,724	3,654,794	286,070	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,273,988	2,120,921	846,933	1 生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	273,851	206,500	67,351	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,188,922	14,702,400	13,513,478	中小企業者が行う最低賃金引上げを図る生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	301,578	172,946,964	172,645,386	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等
	041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,140	8,248	108	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	511	401	110	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	429,050	406,267	22,783	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	056	男女均等雇用対策費	120,849	130,447	9,598	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	048	高齢者等雇用安定・促進費	18,543,082	310,723,203	292,180,121	1 シルバー人材センター連合等が行う高年齢者就業機会確保事業等に要する費用の補助 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等 3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担 4 雇用の維持を図る事業主に対する緊急雇用安定助成金の支給等 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	356,995	357,511	516	6 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表 職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	08 雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,808,413	455,205,633	437,397,220	「雇用保険法」に基づく雇用調整助成金等の支給に要する費用の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	9,125,000	8,739,000	386,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	21,895,500	1,761,047,519	1,739,152,019	「雇用保険法」に基づく求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,711,936	10,077,834	3,365,898	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
052	職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,009,329	5,056,534	47,205	1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,818	21,853	1,035	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
053 若年者等職業能力開発支援費	08	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	64,831	64,753	78	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,630	9,691	61	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
054 障害者等職業能力開発支援費	08	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,096,752	1,128,456	31,704	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,959,098	2,968,885	9,787	「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	867,964	0	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
058 保育対策費	06	保育対策に必要な経費	86,992,355	156,947,589	69,955,234	1 地方公共団体が施行する保育所等の整備費に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用の補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	26,889	23,172	3,717	保育対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
060 児童虐待等防止対策費	03	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,301,250	4,197,215	104,035	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,680,875	131,366,608	314,267	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要経費	24,409,099	40,952,114	16,543,015	1 「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の補助 (2) 一時保護所における保護費等の負担 2 地方公共団体等が行う児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業等に要する費用の補助等 3 社会福祉法人全国社会福祉協議会が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	318,173	299,304	18,869	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
061	母子保健衛生対策費	03 未熟児養育医療等に必要経費	3,717,424	3,703,146	14,278	1 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の負担
		06 母子保健衛生対策に必要な経費	12,094,576	15,540,576	3,446,000	1 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付等 4 地方公共団体等が行う母子保健医療対策総合支援事業等に要する費用の補助等
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	47,868	65,830	17,962	母子保健衛生対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	062 母子家庭等 対策費	06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	179,224,982	177,954,857	1,270,125	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担 3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業等に要する費用の補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要な経費	66,987	54,818	12,169	母子家庭等の自立支援の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	094 子ども・子 育て支援対 策費	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	9,248,962	73,034,214	63,785,252	1 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業等に要する費用の補助等
		95 子ども・子育て支 援の推進に必要な 経費	64,883	64,853	30	子育て支援サービスの推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	063 児童福祉施 設整備費	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	6,491,594	12,260,221	5,768,627	地方公共団体等が施行する次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備費に充てるための交付金の交付等
064 生活保護等 対策費	03 医療扶助等に必要 な経費	1,420,329,427	1,453,325,983	32,996,556	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 介護扶助等に必要な経費	80,982,693	79,183,799	1,798,894	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,342,054,873	1,311,577,987	30,476,886	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	74,745,220	639,741,555	564,996,335	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体等が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	543,958	882,560	338,602	生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
196	自殺対策費	07 自殺対策に必要な経費	3,472,247	3,355,421	116,826	1 地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自殺対策の推進に必要な経費	87,752	87,752	0	自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
067	社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,627,032	34,781,703	1,154,671	1 社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等 2 独立行政法人福祉医療機構が行う (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給 3 地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	490,858	625,077	134,219	社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等
068	遺族及留守家族等援護費	25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	6,033,343	7,564,985	1,531,642	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特別給付金等の支給を受ける権利の裁定等 4 昭和館の運営の民間団体への委託等
069	戦没者慰霊事業費	07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,276,117	2,760,600	515,517	戦没者の遺骨収集の実施等
		95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	686,098	578,831	107,267	戦没者追悼式の実施等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	070	中国残留邦人等支援事業費	25	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,070,840	1,097,937	27,097	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく引揚者等に対する一時金の支給等
	071	恩給進達等実施費	95	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	172,339	204,837	32,498	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	06	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,315,911	1,289,990	25,921	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	06	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	165,207	83,160	82,047	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
	075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	02	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,467,312	2,631,540	164,228	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076	社会福祉施設整備費	95	社会事業学校施設整備に必要な経費	9,002	99,379	90,377	日本社会事業大学施設の施設整備
			06	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,255,327	14,698,077	9,442,750	地方公共団体が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
	077	独立行政法人福祉医療機構運営費	06	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	1,725,836	2,517,849	792,013	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	072	障害保健福祉費	95	障害保健福祉の推進に必要な経費	234,784	1,139,119	904,335	1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 精神保健事業に必要な経費	4,159,834	4,307,295	147,461	2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等
		06 障害者の自立支援等に必要な経費	2,053,612,753	1,985,806,413	67,806,340	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく (1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担 3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 4 地方公共団体等が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助 5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		03 障害者医療に必要な経費	281,676,944	274,914,252	6,762,692	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施
	078 公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	164,243	240,997	76,754	公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 公的年金制度の適 正な事業運営に必 要な経費	53,574	0	53,574	公的年金制度に関する調査の民間団体への委託
		02 年金生活者支援給 付金の支給に必要 な経費	523,508,909	522,046,955	1,461,954	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基 礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給 付金の支給事務に 必要な経費	7,599,893	8,186,775	586,882	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基 礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務 等
	079 基礎年金拠 出金等年金 特別会計へ 繰入	02 基礎年金拠出金等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	12,155,728,244	12,092,852,787	62,875,457	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく基礎年金拠出金 等の財源の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への 繰入れ
	080 私的年金制 度整備運営 費	02 国民年金基金等助 成に必要な経費	3,988,356	3,782,070	206,286	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34 号)に基づく国民年金基金等が支給する年金等に要する費用 の負担
		06 存続厚生年金基金 等助成に必要な経 費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金 保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基 金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金 等の額に相当する額の交付金の交付
		95 企業年金等健全育 成に必要な経費	43,803	52,267	8,464	企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓 発
	081 高齢者日 常生活支援等 推進費	04 地域支援事業等 に必要な経費	192,794,794	194,165,541	1,370,747	1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要 する費用の交付金の交付 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体 制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		06 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	5,072,924	5,154,296	81,372	地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費 用の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	128,602	114,780	13,822	高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	082 介護保険制度運営推進費	04 介護保険給付等に必要な経費	3,306,479,098	3,307,932,353	1,453,255	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設等の整備費等に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	30,349,593	46,223,451	15,873,858	1 社会保険診療報酬支払基金等が行う介護保険関係業務等に要する費用の補助等 2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,547,435	108,188,369	640,934	「厚生年金保険法」等に基づく厚生年金保険事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,274,616	194,616	1,080,000	感染症流行対策イノベーション連合及びグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに対する拠出金
		50 経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,407,334	6,636,057	228,723	経済協力を係る世界保健機関に対する分担金等
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,763,381	6,710,546	1,947,165	国際労働機関等に対する分担金等
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	218,871	230,928	12,057	二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	17,403,059	30,865,827	13,462,768	1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	42,358,338	45,669,756	3,311,418	3 研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助 1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,024,297	5,098,755	1,074,458	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	20,196	22,440	2,244	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
194	社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	10,480,034	12,212,117	1,732,083	社会保険診療報酬支払基金等が行う社会保障・税番号活用推進事業に要する費用の補助等
091	水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	水道施設整備事業の調査に係る事務処理
191	水道施設災害復旧事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	899,000	543,000	地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
011	独立行政法人国立病院機構施設整備費	07 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	842,168	842,168	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	558,991	558,991	前年度限りの経費	
		厚生労働本省計	33,328,803,633	41,301,199,625	7,972,395,992		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	107,706,732	114,985,786	7,279,054	95016-2129-06 諸 謝 金	102,329	96,060	6,269
95016-2111-02 職員基本給	19,337,186	18,336,247	1,000,939	95016-2959-07 報 償 費	180	180	0
95016-2111-03 職員諸手当	10,042,423	9,931,302	111,121	95016-2122-08 職員旅費	281,216	247,331	33,885
95016-2111-04 超過勤務手当	5,531,618	3,982,644	1,548,974	95083-2122-08 検定検査旅費	4,483	3,000	1,483
95016-2111-05 委員手当	326,272	316,029	10,243	95016-2122-08 監 査 旅 費	8,647	3,720	4,927
95016-2111-05 非常勤職員手当	140,008	205,291	65,283	95016-2122-08 外国留学旅費	94,748	99,448	4,700
95016-2111-05 休職者給与	604,204	512,758	91,446	95016-2122-08 赴任旅費	390,948	357,513	33,435
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	187,764	189,479	1,715	95016-2122-08 委員等旅費	174,432	150,775	23,657
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	387,412	395,113	7,701	95016-2122-08 参考人等旅費	452	452	0
95016-2151-05 公務災害補償費	371,122	371,881	759	95016-2123-09 庁 費	3,154,847	3,163,140	8,293
95016-2111-05 退職手当	20,572,501	20,393,231	179,270	95016-2123-09 研修所庁費	17,566	15,710	1,856
95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	396,196	401,952	5,756	95016-2123-09 情報処理業務庁費	68,074	8,481,098	8,413,024
95089-2111-05 児童手当	230,030	223,400	6,630	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	52,458	46,352	6,106

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,035	3,035	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,225,876	7,025,750	2,799,874
95016-2123-09	厚生労働統計調 査費	79,940	109,681	29,741	002	厚生労働本省施設費	247,131	267,611	20,480
95083-2123-09	検定検査費	544	450	94	95016-1203-09	施設施工庁費	14,617	15,576	959
95016-2123-09	電子計算機等借 料	12,183	459,193	447,010	95016-1204-15	施設整備費	232,514	252,035	19,521
95016-2913-09	土地借料	3,910	5,597	1,687	003	医療提供体制確保対 策費	27,507,232	53,127,785	25,620,553
95016-2123-09	各所修繕	65,582	79,041	13,459	95016-2129-06	諸謝金	23,700	23,591	109
95199-2133-09	自動車重量税	856	1,098	242	95016-2122-08	職員旅費	37,997	33,988	4,009
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	35,305	40,881	5,576	95016-2122-08	委員等旅費	15,649	15,039	610
95016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	10,539	10,540	1	95016-2123-09	庁費	48,627	49,216	589
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	37,400	74,099	36,699	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	48,372	163,105	114,733
95016-2125-14	厚生労働統計調 査委託費	20,721	21,489	768	07086-2123-09	医療提供体制確 保支援関係業務 庁費	0	867,937	867,937
95016-2125-14	国民生活基礎調 査等委託費	426	424	2	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	3,796	3,796	0
95016-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	6,768	6,687	81	07086-2125-14	医療提供体制確 保対策等委託費	3,854,248	3,404,579	449,669
95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	0	7,732	7,732	07086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	11,011,048	36,114,060	25,103,012
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	31,020,360	29,801,331	1,219,029	07086-2715-16	中毒情報基盤整 備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	9,687,026	9,399,414	287,612	07086-2405-16	臨床研修費等補 助金	12,448,800	12,437,479	11,321
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	7,645	4,105	3,540	004	医療従事者等確保対 策費	574,702	813,728	239,026
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	10,993	10,625	368	95016-2111-05	委員手当	77,149	76,972	177
95016-2129-17	交際費	507	508	1	95016-2129-06	諸謝金	2,912	2,912	0
					95016-2122-08	職員旅費	3,851	3,851	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	69,305	69,305	0	07086-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	621,715	988,687	366,972
95016-2123-09	庁費	5,613	5,621	8	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	49,817	70,552	20,735
07086-2123-09	医師等国家試験業務庁費	415,872	430,730	14,858	07086-2125-14	医療情報化基盤整備等委託費	864,340	725,789	138,551
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	20,161	20,161	95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	0	1,096,882	1,096,882
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	0	204,176	204,176	007	医療安全確保推進費	1,412,452	1,349,502	62,950
005	医療従事者資質向上対策費	54,393	224,485	170,092	95016-2129-06	諸謝金	449	449	0
95016-2129-06	諸謝金	11,500	11,500	0	95016-2122-08	職員旅費	630	629	1
95016-2122-08	職員旅費	1,200	1,203	3	95016-2122-08	委員等旅費	216	216	0
95016-2122-08	委員等旅費	5,129	5,129	0	95016-2123-09	庁費	2,333	2,339	6
95016-2123-09	庁費	20,342	15,114	5,228	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	22,264	22,264
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	28,749	28,749	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	9,301	9,301	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	7,337	35,914	28,577	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	15,102	26,521	11,419
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	2,343	2,343	0	07086-2715-16	医療施設運営費等補助金	1,384,421	1,287,783	96,638
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	6,542	124,533	117,991	171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費			
006	医療情報化等推進費	1,571,267	2,922,069	1,350,802	07086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,556,300	6,493,757	62,543
95016-2129-06	諸謝金	7,555	10,333	2,778	172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費			
95016-2122-08	職員旅費	1,267	1,595	328	07086-1925-16	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	130,576	0	130,576
95016-2122-08	委員等旅費	1,574	1,194	380					
95016-2123-09	庁費	16,508	17,037	529					
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,491	10,000	1,509					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,456,047	3,352,036	104,011
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	3,823,888	4,223,946	400,058	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費			
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費				07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	301,240	411,349	110,109
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,775,243	4,051,935	276,692	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,932,676	3,059,141	126,465
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,529,450	1,529,450	0	012	感染症対策費	152,281,214	4,826,938,181	4,674,656,967
	176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				95016-2129-06	諸謝金	6,525	345,092	338,567
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,790,733	6,683,539	107,194	07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	73,082	80,013	6,931
	177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費				95016-2122-08	職員旅費	19,155	19,620	465
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	476,631	353,875	122,756	95016-2122-08	委員等旅費	16,159	271,972	255,813
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2123-09	庁費	58,300	58,351	51
					07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	770,914	68,575,866	67,804,952
					95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	77,407	104,874	27,467
					07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	417,740	414,522	3,218
					95016-2123-09	感染症流行予測調査費	116,522	908,202	791,680
					07086-2123-09	ワクチン等購入費	456,683	463,613	6,930

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09	医薬品等保管料	152,952	2,213,301	2,060,349	03086-2845-16	結核医療費負担金	2,926,450	2,984,018	57,568
07086-2123-09	医薬品買上費	7,117,054	6,363,119	753,935	07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,432,962	200,080,728	197,647,766
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	328,562	328,562	03086-2845-16	感染症医療費負担金	148,522	55,741,807	55,593,285
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	659,419	567,878	91,541	07086-2845-16	新型インフルエンザ等対策事業費負担金	45,000	50,000	5,000
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	257,142	285,508	28,366	07086-2845-16	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	535,630,773	535,630,773
07086-2125-14	健康対策事業委託費	135,447	3,294,715	3,159,268	07086-2715-16	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,555,566	132,868,586	15,313,020
03086-2845-16	結核医療費補助金	349,378	352,556	3,178	07086-2815-16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	2,031,423,123	2,031,423,123
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	777,392	960,877	183,485	07086-2715-16	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	0	926,306,640	926,306,640
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	461,197	0	013	特定疾患等対策費	149,898,717	141,313,841	8,584,876
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0	07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	804	1,114
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	15,551,204	23,585,895	8,034,691	95016-2129-06	諸謝金	4,845	5,397	552
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	135,120	256,476	121,356	07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	188	188	0
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0	07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,355,903	2,529,802	173,899
07086-2715-16	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	0	68,432,007	68,432,007	95016-2122-08	職員旅費	2,874	2,874	0
07086-2815-16	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	0	759,776,047	759,776,047					
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,186,320	1,189,342	3,022					
07086-2845-16	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	360,173	2,525,472	2,165,299					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	399	0	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,661,094	2,466,279	194,815
					06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	549,154	682,228	133,074
95016-2122-08	委員等旅費	3,649	3,613	36	03086-2845-16	難病医療費等負担金	124,747,085	115,186,786	9,560,299
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,629	2,629	0	03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	16,433,110	16,209,751	223,359
07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,513	2,513	0	03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0
95016-2123-09	庁費	2,112	2,112	0	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,519	28,465	7,946	192	ハンセン病資料館施設費	503,108	204	502,904
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	111,925	113,396	1,471	07086-1202-08	施設施工旅費	107	24	83
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	79,535	190,415	110,880	07086-1203-09	施設施工庁費	10,806	180	10,626
07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	46,872	52,459	5,587	07086-1204-15	施設整備費	492,195	0	492,195
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	56,318	178,762	122,444	014	移植医療推進費	3,309,349	3,817,589	508,240
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	16,159	17,731	1,572	95016-2129-06	諸謝金	3,651	3,651	0
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	846,589	859,394	12,805	95016-2122-08	職員旅費	1,833	1,338	495
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	25,806	943,628	917,822	95016-2122-08	委員等旅費	2,498	915	1,583
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	90,106	99,716	9,610	95016-2123-09	庁費	4,195	4,195	0
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	633,480	513,451	120,029	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,944	20,140	196
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	273,151	290,265	17,114	07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,277,228	3,787,350	510,122
					015	原爆被爆者等援護対策費	122,433,439	118,572,166	3,861,273
					95016-2129-06	諸謝金	3,155	3,155	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	14,241	14,241	0	95016-2122-08 職員旅費	13,804	9,383	4,421
95016-2122-08 委員等旅費	919	919	0	95016-2122-08 委員等旅費	9,728	7,928	1,800
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0	95016-2123-09 庁費	4,692	4,778	86
95016-2123-09 庁費	16,511	16,927	416	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	393,827	584,191	190,364
07086-2913-09 土地借料	33,786	31,356	2,430	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	1,000	34,571	33,571
03086-2843-09 原爆被爆者医療費	28,071,743	26,699,904	1,371,839	95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	413,168	655,738	242,570
07086-2123-09 原爆被爆者医療費審査支払事務費	774,312	728,852	45,460	95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	54,280	66,220	11,940
07086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	2,232,843	2,535,870	303,027	017 医薬品安全対策等推進費	1,166,702	2,082,656	915,954
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	454,868	520,537	65,669	95016-2129-06 諸謝金	4,733	5,117	384
07086-2125-14 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	533,574	533,574	0	95016-2122-08 職員旅費	23,392	16,883	6,509
07086-2815-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	6,160,887	6,001,025	159,862	95016-2122-08 委員等旅費	4,057	4,589	532
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	1,764,662	1,806,681	42,019	95016-2123-09 庁費	9,098	8,769	329
06083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	328,017	356,287	28,270
07086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金	1,423,656	1,254,669	168,987	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	82,820	815,443	732,623
07086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	2,468,981	2,356,283	112,698	06083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	39,688	44,355	4,667
07086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	75,469,202	73,208,297	2,260,905	95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	15,960	44,917	28,957
07086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	2,444,892	2,294,669	150,223	95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	3,010	136,431	133,421
016 医薬品承認審査等推進費	897,958	1,369,212	471,254	06083-2405-16 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	315,579	314,677	902
95016-2129-06 諸謝金	7,459	6,403	1,056				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2715-16 医薬品等健康被害者等生活支援補助金	155,321	150,161	5,160	07086-2715-16 血液確保事業等補助金	502,702	496,586	6,116
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	185,027	185,027	0	021 医療技術実用化等推進費	1,982,521	9,575,435	7,592,914
018 医薬品適正使用推進費	135,593	1,231,427	1,095,834	95016-2129-06 諸 謝 金	19,039	17,626	1,413
95016-2129-06 諸 謝 金	984	824	160	95016-2122-08 職 員 旅 費	10,163	9,292	871
95016-2122-08 職 員 旅 費	991	991	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,860	7,041	819
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,923	1,460	463	95016-2123-09 庁 費	6,004	3,958	2,046
95016-2123-09 庁 費	5,063	5,063	0	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	242,542	247,746	5,204
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	24,049	24,961	912	95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	566,685	505,179
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	34,491	271,292	236,801	07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	1,123,498	1,162,016	38,518
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	0	193,410	193,410	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	8,180	8,180	0
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	5,048	5,048	0	95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	0	17,302	17,302
95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	63,044	63,044	0	07086-2405-16 医薬品安定供給支援補助金	50,000	7,014,238	6,964,238
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	665,334	665,334	07086-2865-16 医療施設運営費等補助金	453,729	521,351	67,622
019 血液製剤対策費	649,423	628,869	20,554	022 医療提供体制基盤整備費	179,877,460	123,986,672	55,890,788
95016-2129-06 諸 謝 金	972	972	0	07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	23,986,380	24,020,295	33,915
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,807	4,609	3,198	07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	2,218,314	3,372,999	1,154,685
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,122	1,122	0	07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	2,698,416	5,462,986	2,764,570
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	111,930	100,690	11,240	07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	459,149	459,149
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	24,890	24,890	0	03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	75,077,083	85,077,083	10,000,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,392,152	5,594,160	3,202,008	06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	73,100,128	74,777,975	1,677,847
03086-2715-16	医療提供体制設備整備交付金	73,505,115	0	73,505,115	06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	545,071	7,871,982	7,326,911
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,238,787,551	1,238,428,087	359,464
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等助定運営費交付金	2,277,889	4,683,592	2,405,703	03081-2715-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	85,016	94,440	9,424
024	医療保険給付諸費	10,171,548,474	10,143,727,041	27,821,433	03081-2715-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	183,645,351	187,475,749	3,830,398
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	746	626	03081-2715-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	54,225,253	52,184,278	2,040,975
95016-2129-06	諸謝金	15,044	10,886	4,158	06081-2715-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,837,633	4,837,633	0
95016-2122-08	職員旅費	13,172	7,240	5,932	06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,169,408	7,932,239	5,762,831
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	17,464	4,775	12,689	06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	2,143,888	3,862,358	1,718,470
95016-2122-08	委員等旅費	13,728	7,821	5,907	06081-2715-16	後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	0	364,180	364,180
95016-2123-09	庁費	68,807	68,369	438	06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	19,093,326	19,093,326
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	364,888	816,593	451,705	06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	2,635,709	2,635,709
95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	28,927	28,927	0	06081-2715-16	審査支払関係業務費補助金	0	1,203,956	1,203,956
06081-2123-09	医療保険制度関係業務庁費	1,160,042	39,671	1,120,371	03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	4,123,160,421	4,020,991,854	102,168,567
95016-2123-09	土地建物借料	86,307	54,637	31,670					
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	57,679	509,010	451,331					
06081-2715-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	4,958,267	0					
06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	858,621	1,284,994	426,373					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	5,957,208	6,547,208	590,000	06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	160,000	232,000	72,000
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0	029	地域保健対策費	3,781,388	3,915,761	134,373
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,753,760,383	1,790,943,095	37,182,712	95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,777	403
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	485,887,452	497,481,782	11,594,330	95016-2122-08	職員旅費	2,225	2,225	0
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,163,940	2,200,198	36,258	95016-2122-08	委員等旅費	1,051	1,501	450
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,341,130,666	1,308,733,427	32,397,239	95016-2123-09	庁費	14,275	14,383	108
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	35,517	135,327	99,810
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	27,403	78,013	50,610	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,940	26,969	29
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	601,800,124	614,459,081	12,658,957	07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	3,484,734	3,484,734	0
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	136,655,477	139,916,752	3,261,275	07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	127,798	146,599	18,801
03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	141,161,554	141,161,554	0	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	87,474	102,246	14,772
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入				030	保健衛生施設整備費			
06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,786,519	5,809,685	23,166	07086-1825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	3,622,852	2,722,852	900,000
026	医療費適正化推進費	2,457,500	2,648,165	190,665	031	健康増進対策費	37,363,630	42,205,136	4,841,506
06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	624,682	395,153	229,529	95016-2111-05	委員手当	7,311	6,002	1,309
06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	1,672,818	2,021,012	348,194	95016-2129-06	諸謝金	15,781	17,095	1,314
					95016-2122-08	職員旅費	4,694	4,853	159
					95016-2122-08	委員等旅費	24,931	26,586	1,655
					95016-2123-09	庁費	1,593	1,593	0

項	目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	98,691	130,285	31,594	95016-2123-09	医薬品買上費	125,613	125,613	0
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	1,350,770	1,435,853	85,083	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	194,246	196,052	1,806
06081-2123-09	予防・健康増進関係業務庁費	150,000	190,000	40,000	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	475,782	424,174	51,608
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	181,416	19,580	161,836	033	食品等安全確保対策費	2,342,378	2,546,533	204,155
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,883	0	95016-2129-06	諸謝金	5,155	5,227	72
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	883,489	1,330,536	447,047	95016-2122-08	職員旅費	55,365	36,290	19,075
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,480,308	16,833,512	3,353,204	95016-2122-08	委員等旅費	12,090	6,718	5,372
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,976,411	1,976,411	0	95016-2123-09	庁費	14,008	14,773	765
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,717,437	2,717,437	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	22,495	129,381	106,886
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	573,298	573,298	0	95016-2123-09	食品等試験検査費	1,739,843	1,834,700	94,857
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	15,881,617	16,926,212	1,044,595	95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	372,036	383,619	11,583
032	健康危機管理推進費	876,754	826,078	50,676	95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	20,523	37,827	17,304
95016-2129-06	諸謝金	920	688	232	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	22,610	19,745	2,865
95016-2122-08	職員旅費	6,004	4,355	1,649	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	78,253	78,253	0
95016-2122-08	委員等旅費	7,199	1,372	5,827	034	水道安全対策費	77,849	89,896	12,047
95016-2123-09	庁費	16,219	16,215	4	95016-2129-06	諸謝金	562	654	92
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	50,771	57,609	6,838	95016-2122-08	職員旅費	4,542	4,561	19
					95016-2122-08	委員等旅費	1,757	3,512	1,755
					95016-2123-09	庁費	1,490	1,496	6
					95016-2123-09	食品等試験検査費	69,498	68,551	947

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	5,605	5,605	07086-2123-09	各所修繕	0	77	77
95016-2123-09	医師等国家試験費	0	5,517	5,517	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	2,624	2,624	0
035	水道施設整備費	4,922,000	9,451,000	4,529,000	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	55,948	55,948	0
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	441	447	6
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,891,000	9,420,000	4,529,000	07086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	1,000	0	95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	27	27	0
195	生活基盤施設耐震化等対策費				07086-2959-20	けし耕作者災害補償費	5	5	0
07086-1925-16	生活基盤施設耐震化等交付金	21,804,000	59,191,000	37,387,000	037	化学物質安全対策費	362,081	400,478	38,397
036	麻薬・覚醒剤等対策費	508,688	560,649	51,961	95016-2129-06	諸謝金	3,850	3,850	0
95016-2129-06	諸謝金	1,695	1,695	0	95016-2122-08	職員旅費	2,644	2,219	425
95016-2959-07	報償費	6,106	7,309	1,203	95016-2122-08	委員等旅費	3,258	2,657	601
95016-2122-08	職員旅費	687	687	0	95016-2123-09	庁費	539	539	0
07086-2122-08	あへん需給調査旅費	597	597	0	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	46,137	59,831	13,694
07086-2122-08	麻薬等乱用防止対策旅費	8,438	8,438	0	95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	282,264	307,993	25,729
95016-2122-08	委員等旅費	3,959	3,959	0	95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0
95016-2123-09	庁費	2,182	2,182	0	038	生活衛生対策費	4,642,712	5,775,715	1,133,003
07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	2,285	4,297	2,012	95016-2129-06	諸謝金	989	989	0
07086-2123-09	麻薬等乱用防止対策業務庁費	423,639	430,860	7,221	95016-2122-08	職員旅費	1,728	1,728	0
07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0	95016-2122-08	委員等旅費	884	884	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	0	41,442	41,442	95016-2123-09	庁費	429	429	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	15,000	16,505	1,505	60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	940,800	13,925,686	12,984,886
95016-2123-09 医師等国家試験費	387	366	21	197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	301,578	172,946,964	172,645,386
95016-2125-14 生活衛生関係営業対策調査委託費	22,026	236,930	214,904	08081-2111-05 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	33,710	11,237	22,473
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,232,545	1,863,090	630,545	08081-2129-06 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金	20,000	26,000	6,000
07086-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	3,368,724	3,654,794	286,070	08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費	3,147	1,049	2,098
039 労働条件確保・改善対策費	273,851	206,500	67,351	08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費	9,954	3,318	6,636
95016-2129-06 諸謝金	5,486	2,138	3,348	08081-2123-09 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費	234,767	242,874	8,107
95016-2122-08 職員旅費	6,210	3,288	2,922	08081-2955-16 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	0	172,662,486	172,662,486
95016-2122-08 監督旅費	358	392	34	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入			
95016-2122-08 委員等旅費	496	828	332	08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	8,140	8,248	108
95016-2122-08 参考人等旅費	111	194	83	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
95016-2123-09 庁費	57,664	59,002	1,338	02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	511	401	110
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	203,526	140,658	62,868	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,188,922	14,702,400	13,513,478				
60016-2129-06 諸謝金	136,813	494,439	357,626				
60016-2122-08 職員旅費	3,538	3,509	29				
60016-2122-08 委員等旅費	265	265	0				
60016-2123-09 庁費	48,768	173,191	124,423				
60016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	58,738	105,310	46,572				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	429,050	406,267	22,783	08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	92,421	100,612	8,191
					08085-2123-09	厚生労働統計調査費	223,681	152,485	71,196
056	男女均等雇用対策費	120,849	130,447	9,598	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	74,106	76,088	1,982
95016-2129-06	諸謝金	6,355	8,627	2,272	95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	154,246	150,293	3,953
95016-2122-08	職員旅費	2,752	3,063	311	08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	394,212	51,338,183	50,943,971
95016-2122-08	委員等旅費	1,177	879	298	08085-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	900,231	891,732	8,499
95016-2123-09	庁費	48,851	52,450	3,599	08085-2405-16	高齢者就業機会確保事業費等補助金	6,840,176	6,738,956	101,220
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	61,714	65,428	3,714	08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	41,355	45,732	4,377
048	高齢者等雇用安定・促進費	18,900,077	311,080,714	292,180,637	049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	48,828,913	2,224,992,152	2,176,163,239
95016-2129-06	諸謝金	581	229	352	08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	39,703,913	2,216,253,152	2,176,549,239
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	1,172	500	672	05081-2716-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	9,125,000	8,739,000	386,000
08085-2609-06	就職促進手当	20,285	20,285	0	097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入			
08085-2719-06	職業転換等特別給付金	10,027,731	251,432,988	241,405,257	08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	6,711,936	10,077,834	3,365,898
95016-2122-08	職員旅費	5,775	7,012	1,237	052	職業能力開発強化費	5,030,147	5,078,387	48,240
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	1,768	1,655	113	95016-2129-06	諸謝金	0	205	205
95016-2122-08	委員等旅費	79	79	0	95016-2122-08	職員旅費	5,676	6,144	468
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	50	75	25	95083-2122-08	検定検査旅費	87	87	0
95016-2123-09	庁費	69,996	71,192	1,196	95016-2122-08	委員等旅費	0	161	161
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	52,212	52,618	406					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	13,576	13,776	200	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 障害者職業能力 開発勘定運営費 交付金	867,964	867,964	0
95016-2123-09 人材育成推進業 務庁費	1,479	1,480	1				
08085-2123-09 技能実習制度指 導等業務庁費	24,410	61,534	37,124	058 保育対策費	87,019,244	156,970,761	69,951,517
08085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費	46,885	47,190	305	95016-2129-06 諸 謝 金	2,029	2,029	0
08085-2715-16 雇用開発支援事 業費等補助金	8,266	10,464	2,198	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,550	722	1,828
08085-2815-16 職業転換訓練費 交付金	3,521,899	3,521,899	0	95016-2122-08 委員等旅費	1,199	410	789
08085-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	1,407,869	1,415,447	7,578	95016-2123-09 庁 費	12,447	12,524	77
053 若年者等職業能力開 発支援費	74,461	74,444	17	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	8,664	7,487	1,177
95016-2129-06 諸 謝 金	39	39	0	06083-2815-16 保育対策事業費 補助金	45,318,689	64,321,024	19,002,335
95016-2122-08 職 員 旅 費	998	998	0	06083-1825-16 保育所等整備交 付金	41,673,666	92,626,565	50,952,899
95016-2122-08 委員等旅費	6	6	0	060 児童虐待等防止対策 費	160,709,397	176,815,241	16,105,844
95016-2123-09 庁 費	8,587	8,648	61	95016-2129-06 諸 謝 金	1,563	1,563	0
08085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費	64,831	64,753	78	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,946	1,946	0
054 障害者等職業能力開 発支援費	4,055,850	4,097,341	41,491	95016-2122-08 委員等旅費	2,017	1,644	373
95016-2125-14 障害者職業能力 開発校運営委託 費	2,959,098	2,968,885	9,787	95016-2123-09 庁 費	29,765	29,765	0
08085-2845-16 職業転換訓練費 負担金	1,096,752	1,128,456	31,704	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	175,332	164,006	11,326
055 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費				95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	107,550	100,380	7,170
				06083-2125-14 児童相談支援事 業委託費	68,072	70,620	2,548
				06083-2125-14 児童虐待防止対 策推進事業委託 費	205,000	80,000	125,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	21,555,414	38,493,788	16,938,374	06083-2125-14	母子保健衛生対策推進事業委託費	207,693	104,729	102,964
06083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,591,489	1,342,814	248,675	06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	11,500,896	15,068,740	3,567,844
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,232	9,232	0	06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,423	1,423	0
05083-2815-16	児童保護費負担金	131,680,875	131,366,608	314,267	03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,717,424	3,703,146	14,278
06083-2815-16	婦人保護事業費負担金	963,668	939,083	24,585	06083-2815-16	旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	319,600	319,600	0
06083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	16,224	16,577	353	062	母子家庭等対策費	179,291,969	178,009,675	1,282,294
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	4,301,250	4,197,215	104,035	95016-2129-06	諸謝金	726	726	0
061	母子保健衛生対策費	15,859,868	19,309,552	3,449,684	95016-2122-08	職員旅費	438	100	338
06083-2111-05	旧優生保護一時金支給等業務委員手当	2,154	1,625	529	95016-2122-08	委員等旅費	506	240	266
95016-2129-06	諸謝金	1,964	1,964	0	95016-2123-09	庁費	989	989	0
06083-2129-06	旧優生保護一時金支給等業務諸謝金	424	424	0	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	64,328	52,763	11,565
95016-2122-08	職員旅費	1,070	1,070	0	06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	79,768	79,743	25
06083-2122-08	旧優生保護一時金支給等業務職員旅費	2,020	2,020	0	06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	16,013,045	18,221,541	2,208,496
95016-2122-08	委員等旅費	1,265	1,265	0	06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	161,772,773	157,583,115	4,189,658
06083-2122-08	旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費	20,078	1,409	18,669	06083-2609-21	児童扶養手当給付費	1,199	1,702	503
95016-2123-09	庁費	14,112	14,107	5	06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	1,358,197	2,068,756	710,559
06083-2123-09	旧優生保護一時金支給等業務庁費	40,288	40,606	318	094	子ども・子育て支援対策費	9,313,845	73,099,067	63,785,222
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	29,457	47,424	17,967	95016-2129-06	諸謝金	719	719	0
					95016-2122-08	職員旅費	582	582	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	563	563	0	95016-2122-08	委員等旅費	10,667	9,987	680
95016-2123-09	庁費	12,468	12,493	25	95016-2123-09	庁費	59,159	59,159	0
06083-2123-09	厚生労働統計調査費	24,062	0	24,062	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	246,337	298,202	51,865
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	50,551	50,496	55	95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	107,525	108,225	700
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	363,482	533,436	169,954	06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,846,876	1,894,075	47,199
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	3,585,469	3,764,234	178,765	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	18,146	63,102	44,956
06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	5,275,949	1,794,940	3,481,009	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	29,729	273,096	243,367
06083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	66,941,604	66,941,604	06083-2125-14	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	795,649	671,302	124,347
063	児童福祉施設整備費	6,491,594	12,260,221	5,768,627	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,412	28,496	84
06083-1925-16	児童育成事業費補助金	500,000	700,499	200,499	06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,620,950	497,739,464	459,118,514
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,346,516	1,346,516	06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,340,207,997	1,309,683,912	30,524,085
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,991,594	10,213,206	4,221,612	03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,420,329,427	1,453,325,983	32,996,556
064	生活保護等対策費	2,918,656,171	3,484,711,884	566,055,713	04082-2845-16	介護扶助費等負担金	80,982,693	79,183,799	1,798,894
95016-2129-06	諸謝金	9,577	8,943	634	06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	30,144,907	39,773,438	9,628,531
95016-2959-07	報償費	400	400	0	06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	5,183,714	1,806,147	3,377,567
95016-2959-07	褒賞品費	4,649	4,649	0	06083-2815-16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	99,751,204	99,751,204
95016-2122-08	職員旅費	18,054	18,204	150	196	自殺対策費	3,559,999	3,443,173	116,826
95016-2122-08	監査旅費	11,303	10,097	1,206					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	2,815	2,815	0	068 遺族及留守家族等援 護費	6,033,343	7,564,985	1,531,642
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,239	1,239	0	25099-2111-05 委 員 手 当	675	637	38
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,620	2,620	0	25099-2129-06 諸 謝 金	561	561	0
95016-2123-09 庁 費	81,078	81,078	0	25099-2609-06 留守家族等援護 費	12,299	12,149	150
07086-2845-16 自殺対策費補助 金	111,086	132,057	20,971	25099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	11,549	22,910	11,361
07086-2815-16 地域自殺対策強 化交付金	2,872,236	2,781,088	91,148	25099-2609-06 未帰還者特別措 置費	260	260	0
07086-2715-16 調査研究等業務 交付金	488,925	442,276	46,649	25099-2122-08 職 員 旅 費	2,169	2,171	2
067 社会福祉諸費	34,117,890	35,406,780	1,288,890	25099-2122-08 委 員 等 旅 費	419	419	0
06083-2959-07 褒 賞 品 費	30,212	4,081	26,131	25099-2122-08 参 考 人 等 旅 費	38	38	0
06083-2123-09 民生委員手帳等 作成費	14,479	3,556	10,923	25099-2123-09 庁 費	2,259	2,420	161
95016-2123-09 各 所 修 繕	5,147	5,147	0	25099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費	122,140	136,880	14,740
06083-2125-14 地方改善事業委 託費	5,785	5,785	0	25099-2123-09 各 所 修 繕	104,719	73,463	31,256
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	88,075	214,971	126,896	25099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,451,715	2,237,797	786,082
95016-2125-14 社会事業学校等 経営委託費	397,636	404,959	7,323	25099-2865-16 遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	4,871	4,871	0
06083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	273,298	273,298	0	25099-2609-21 遺 族 等 年 金	4,319,669	5,070,409	750,740
06083-2815-16 地方改善事業費 補助金	3,618,528	3,618,211	317	069 戦没者慰霊事業費	3,962,215	3,339,431	622,784
06083-2405-16 社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	26,371,517	26,454,481	82,964	95016-2129-06 諸 謝 金	1,615	1,615	0
06083-2715-16 社会福祉振興助 成費補助金	607,699	1,072,979	465,280	07086-2129-06 戦没者遺骨収集 事業等諸謝金	5,206	3,658	1,548
06083-2405-16 社会福祉事業施 設等貸付事業利 子補給金	2,705,514	3,349,312	643,798	95016-2122-08 職 員 旅 費	80	80	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等職員旅費	2,086	1,646	440	25099-2603-09	引揚者援護費	54,642	58,298	3,656
95016-2122-08	委員等旅費	528	528	0	25099-2125-14	遺族及留守家族 等援護事務委託 費	936,856	948,823	11,967
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等委員等旅 費	6,020	5,851	169	071	恩給進達等実施費	172,339	204,837	32,498
95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	126,040	15,428	110,612	95016-2129-06	諸謝金	4	4	0
95016-2122-08	遺骨収集等旅費	11,364	3,805	7,559	95016-2122-08	職員旅費	2,998	2,996	2
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等旅費	77,445	74,220	3,225	95016-2122-08	参考人等旅費	40	40	0
95016-2123-09	庁費	6,850	6,850	0	95016-2123-09	庁費	5,354	5,245	109
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	201,189	183,737	17,452	95016-2123-09	旧軍関係調査等 業務庁費	131,146	159,205	28,059
07086-2123-09	戦没者遺骨収集 事業等庁費	2,106,631	1,866,426	240,205	95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	32,797	37,347	4,550
95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	12,419	12,419	0	073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費			
95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	2,974	2,974	0	06083-2305-16	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費交 付金	1,315,911	1,289,990	25,921
07086-2125-14	戦没者遺骨収集 事業等委託費	1,078,729	808,799	269,930	074	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費			
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	27,241	54,521	27,280	06083-1305-16	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整備 費補助金	165,207	83,160	82,047
95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	295,798	296,874	1,076	075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入			
070	中国残留邦人等支援 事業費	1,070,840	1,097,937	27,097	02081-2716-22	年金特別会計へ繰 入	2,467,312	2,631,540	164,228
25099-2129-06	諸謝金	109	109	0					
25099-2609-06	引揚者給与費	64,049	75,574	11,525					
25099-2122-08	職員旅費	2,904	2,904	0					
25099-2122-08	委員等旅費	426	426	0					
25099-2123-09	庁費	11,854	11,803	51					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
076 社会福祉施設整備費	5,264,329	14,797,456	9,533,127	06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	104,289	104,493	204
95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	62	774	712	072 障害保健福祉費	2,339,684,315	2,266,167,079	73,517,236
06083-1202-08 施設施工旅費	0	356	356	95016-2111-05 非常勤職員手当	236	236	0
95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	8,940	7,770	1,170	95016-2129-06 諸謝金	9,157	9,157	0
06083-1203-09 施設施工庁費	0	27,086	27,086	95016-2122-08 職員旅費	15,657	14,700	957
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	90,835	90,835	95016-2122-08 監査旅費	4,876	4,634	242
06083-1204-15 点字図書館施設整備費	0	11,078	11,078	95016-2122-08 委員等旅費	10,023	9,439	584
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	79,077	79,077	95016-2123-09 庁費	49,232	48,493	739
06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	154,741	154,741	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	21,426	34,177	12,751
06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	325,093	325,093	06083-2123-09 特別児童扶養手当支給業務庁費	27,178	26,720	458
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	443,152	719,057	275,905	95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	36,531	52,191	15,660
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,812,175	13,337,594	8,525,419	06083-2913-09 土地借料	66,205	66,139	66
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	43,995	43,995	06083-2123-09 各所修繕	7,433	17,307	9,874
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	1,725,836	2,517,849	792,013	03086-2603-09 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,169,592	17,387,465	217,873
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	889,691	1,774,896	885,205	07086-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	1,931	1,969	38
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	731,856	638,460	93,396	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	87,646	686,592	598,946
				06083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	628,153	468,755	159,398

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2125-14	国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	158,485	173,552	15,067	07086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	117,532	115,050	2,482
07086-2125-14	障害保健関係人 材養成研修等委 託費	301,476	174,372	127,104	03083-2845-16	障害者医療費負 担金	253,514,113	246,347,741	7,166,372
95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	0	279,500	279,500	07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	556,647	508,260	48,387
06083-2815-16	地域生活支援事 業費等補助金	50,556,420	50,847,369	290,949	07086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	14,475	28,410	13,935
06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	11,436	12,526	1,090	07086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	504,877	766,677	261,800
06083-2815-16	児童保護費等補 助金	4,610,653	4,610,653	0	06083-2815-16	事務取扱交付金	1,241,996	1,253,289	11,293
06083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	534,538	640,789	106,251	06083-2815-16	重層の支援体制 整備事業交付金	1,264,381	473,432	790,949
03086-2845-16	精神障害者医療 保護入院費補助 金	252,960	259,539	6,579	06083-2865-16	福祉・介護職員 処遇改善臨時特 例交付金	0	41,397,614	41,397,614
06083-2815-16	障害者総合支援 事業費補助金	2,429,071	14,528,114	12,099,043	06083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	138,085,202	134,881,895	3,203,307
07086-2845-16	精神保健対策費 補助金	2,658,678	2,708,322	49,644	078	公的年金制度等運営 諸費	531,326,619	530,474,727	851,892
07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関医療 評価・向上事業 費補助金	4,218	4,235	17	95016-2129-06	諸 謝 金	1,171	1,454	283
06083-2845-16	特別障害者手当 等給付費負担金	40,576,420	39,874,372	702,048	95016-2122-08	職 員 旅 費	21,183	7,202	13,981
06083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	1,950,044	1,979,421	29,377	06081-2122-08	年金生活者支援 給付金支給業務 職員旅費	917	917	0
06083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	1,385,865,946	1,311,053,153	74,812,793	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,453	2,111	1,342
06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	425,599,192	383,501,313	42,097,879	95016-2123-09	庁 費	26,666	27,604	938
03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	5,330,613	5,461,095	130,482	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	111,770	202,626	90,856
03086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	5,409,666	5,458,412	48,746					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給業務 庁費	88,612	95,069	6,457	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	40,647	50,467	9,820
06081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	802,240	555,155	247,085	02081-2715-16	国民年金基金等 給付費負担金	3,988,356	3,782,070	206,286
06081-2125-14	公的年金制度調 査委託費	53,574	0	53,574	06081-2715-16	存続厚生年金基 金等未納掛金等 交付金	4,275	4,275	0
06081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給業務 国民健康保険団 体連合会等補助 金	17,990	33,833	15,843	081	高齢者日常生活支援 等推進費	197,996,320	199,434,617	1,438,297
06081-2815-16	年金生活者支援 給付金支給業務 市町村事務取扱 交付金	957,375	1,316,889	359,514	95016-2129-06	諸 謝 金	679	679	0
06081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給業務 日本年金機構事 務取扱交付金	5,732,759	6,184,912	452,153	95016-2959-07	褒 賞 品 費	64,598	54,157	10,441
02081-2509-21	年金生活者支援 給付金給付費	523,508,909	522,046,955	1,461,954	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,470	876	594
079	基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	12,155,728,244	12,092,852,787	62,875,457	95016-2122-08	監 査 旅 費	80	80	0
02081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	302,530,729	323,154,932	20,624,203	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	867	145	722
02081-2716-22	福祉年金等年金 特別会計へ繰入	120,599	122,651	2,052	95016-2123-09	庁 費	60,908	58,843	2,065
02081-2716-22	基礎年金年金特 別会計へ繰入	11,853,076,916	11,769,575,204	83,501,712	06083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	2,473,505	2,473,505	0
080	私的年金制度整備運 営費	4,036,434	3,838,612	197,822	06083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	2,490,563	2,571,935	81,372
95016-2129-06	諸 謝 金	303	303	0	06083-2815-16	高齢者福祉推進 事業費補助金	100,000	100,000	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	646	646	0	06083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	8,856	8,856	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,514	81	1,433	04081-2715-16	地域支援事業交 付金	181,328,845	190,634,489	9,305,644
95016-2123-09	庁 費	693	770	77	04081-2815-16	重層の支援体制 整備事業交付金	11,465,949	3,531,052	7,934,897
					082	介護保険制度運営推 進費	3,336,828,691	3,354,155,804	17,327,113
					06081-2129-06	諸 謝 金	5,172	5,292	120
					06081-2122-08	職 員 旅 費	14,805	9,736	5,069

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2122-08	監査旅費	2,618	2,469	149	04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	615,876,986	595,473,774	20,403,212
06081-2122-08	委員等旅費	9,256	2,060	7,196	04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	53,016,584	52,516,234	500,350
06081-2123-09	庁費	68,135	70,910	2,775	04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	54,944,118	54,944,118	0
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,479	1,479	0	06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	6,799,386	5,632,178
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,776,099	2,289,523	513,424	06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	24,795	12,142	12,653	04081-2715-16	介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	7,044,743	10,114,995	3,070,252	084	業務取扱費年金特別会計へ繰入			
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	235,283	238,943	3,660	06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	107,547,435	108,188,369	640,934
04081-2715-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	54,514	0	54,514	085	国際機関活動推進費	12,445,331	13,541,219	1,095,888
04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	22,834,339	25,944,150	3,109,811	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	549,515	574,114	24,599
06081-2715-16	介護保険災害等臨時特例補助金	0	1,435,285	1,435,285	95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,113,915	3,253,312	139,397
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,457,014	2,457,014	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,355,583	3,478,098	122,515
04081-2715-16	介護職員処遇改善支援補助金	0	99,225,432	99,225,432	50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,059,659	1,098,348	38,689
06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	2,496,476	2,496,476	95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	275,857	265,994	9,863
06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	287,741	287,741	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	111,826	102,611	9,215
04081-2715-16	介護給付費等負担金	2,351,249,150	2,273,104,257	78,144,893	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	657,350	605,130	52,220
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	188,503,407	186,724,388	1,779,019	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,992,092	2,059,611	67,519

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	54,918	1,509,385	1,454,467	13087-2123-09	庁 費	44,705	46,346	1,641
07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	194,616	194,616	0	07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,102,551	1,186,012	83,461
07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	1,080,000	0	1,080,000	07086-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	16,275	21,672	5,397
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	400,000	400,000	07086-2125-14	厚生労働統計調査委託費	22,687	17,157	5,530
086	国際協力費	218,871	230,928	12,057	07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,943,320	1,631,350	311,970
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	42	812	770	13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	6,383,164	6,563,164	180,000
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,634	4,241	607	13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	35,305,674	38,596,767	3,291,093
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	10	136	126	13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0
95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,807	304	1,503	07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,038,564	6,987,644	3,949,080
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	36,948	43,787	6,839	07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	11,279,662	21,021,992	9,742,330
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	36,375	37,311	936	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	398,436	236,667	161,769
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	88,841	93,123	4,282	089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費			
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0	13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,024,297	5,098,755	1,074,458
087	厚生労働調査研究等推進費	59,761,397	76,535,583	16,774,186	090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費			
13087-2129-06	諸 謝 金	1,824	2,112	288	13087-1305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	20,196	22,440	2,244
13087-2122-08	職 員 旅 費	1,281	1,362	81					
13087-2122-08	委 員 等 旅 費	668	752	84					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
194 社会保障・税番号活用推進費	10,480,034	12,212,117	1,732,083	45086-1203-09 庁 費	198	198	0
95016-2122-08 職員旅費	1,612	1,533	79	191 水道施設災害復旧事業費			
95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	279,526	602,099	322,573	49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	356,000	899,000	543,000
95016-2925-16 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	10,198,896	11,608,485	1,409,589	011 独立行政法人国立病院機構施設整備費			
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0	07086-1925-16 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	842,168	842,168
45086-1209-06 諸 謝 金	357	357	0	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
45086-1202-08 職員旅費	598	598	0	07086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	558,991	558,991
45086-1202-08 委員等旅費	1,847	1,847	0	計	33,328,803,633	41,301,199,625	7,972,395,992

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	9,944,182	8,762,557	1,181,625	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	9,326,855	83,401,665	74,074,810	「検疫法」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,735,695	1,969,905	234,210	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	102 検疫所施設費	07 検疫所施設整備に必要な経費	0	26,986	26,986	前年度限りの経費
		検 疫 所 計	21,006,732	94,161,113	73,154,381	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	9,944,182	8,762,557	1,181,625	07199-2133-09 自動車重量税	53	103	50
07086-2111-02 職員基本給	5,492,035	4,745,174	746,861	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,193	1,220	27
07086-2111-03 職員諸手当	2,876,405	2,736,682	139,723	103 検疫業務等実施費	9,326,855	83,401,665	74,074,810
07086-2111-04 超過勤務手当	599,483	404,652	194,831	07086-2129-06 諸 謝 金	1,231	1,231	0
07086-2111-05 非常勤職員手当	34,851	14,681	20,170	07086-2122-08 職 員 旅 費	3,526	3,526	0
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	259,233	175,662	83,571	07086-2122-08 検 疫 旅 費	113,603	62,011	51,592
07089-2111-05 児 童 手 当	39,160	39,160	0	07086-2122-08 航海日当食卓料	50	49	1
07086-2122-08 職 員 旅 費	8,024	8,024	0	07086-2122-08 委員等旅費	2,342	2,342	0
07086-2123-09 庁 費	597,028	600,072	3,044	07086-2123-09 検 疫 庁 費	8,979,214	83,104,069	74,124,855
07086-2123-09 各 所 修 繕	36,717	37,127	410	07086-2123-09 電子計算機等借料	1,751	1,751	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09 土地建物借料	223,628	225,117	1,489	07086-2123-09 検疫庁費	110,301	110,397	96
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0	07086-2123-09 食品試験検査費	1,610,632	1,844,746	234,114
07199-2133-09 自動車重量税	1,300	1,359	59	07199-2133-09 自動車重量税	493	493	0
104 輸入食品検査業務実 施費	1,735,695	1,969,905	234,210	102 検疫所施設費	0	26,986	26,986
07086-2129-06 諸謝金	167	167	0	07086-1203-09 施設施工庁費	0	6,966	6,966
07086-2122-08 職員旅費	525	525	0	07086-1204-15 施設整備費	0	20,020	20,020
07086-2122-08 検疫旅費	13,554	13,554	0				
07086-2122-08 委員等旅費	23	23	0	計	21,006,732	94,161,113	73,154,381

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,418,253	17,805,081	613,172	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,383,868	3,946,201	562,333	国立ハンセン病療養所施設の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,338,880	10,268,201	70,679	国立ハンセン病療養所等の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,141,001	32,019,483	121,518	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,418,253	17,805,081	613,172	07199-2133-09 自動車重量税	3,186	3,269	83
07086-2111-02 職員基本給	10,747,203	10,455,876	291,327	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-03 職員諸手当	5,534,723	5,459,273	75,450	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,383,868	3,946,201	562,333
07086-2111-04 超過勤務手当	955,378	934,110	21,268	07086-1202-08 施設施工旅費	2,034	2,330	296
07086-2111-05 非常勤職員手当	57,637	23,255	34,382	07086-1203-09 施設施工庁費	337,611	308,451	29,160
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	683,032	492,799	190,233	07086-1204-15 施設整備費	3,044,223	3,635,420	591,197
07089-2111-05 児童手当	151,140	150,545	595	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,338,880	10,268,201	70,679
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	07086-2129-06 諸謝金	232,693	232,693	0
07086-2123-09 庁費	170,178	170,178	0	07086-2129-06 入所者作業謝金	30,300	30,300	0
07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0	07086-2609-06 入所者給与金	151,352	162,191	10,839

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08 職員旅費	33,119	32,768	351	07086-2203-09 医療機器整備費	450,407	450,407	0
07086-2122-08 航海日当食卓料	500	500	0	07086-2123-09 船舶運航費	15,950	11,040	4,910
07086-2122-08 委員等旅費	4,665	4,665	0	07086-2123-09 医薬品等購入費	1,258,192	1,237,360	20,832
07086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08 入所者転送等旅費	454	454	0	07086-2123-09 患者食糧費	2,641	2,641	0
07086-2123-09 庁費	14,537	14,537	0	07086-2123-09 入所者食糧費	645,259	650,392	5,133
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,496,576	7,436,018	60,558	計	32,141,001	32,019,483	121,518

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	2,101,949	2,971,069	869,120	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立医薬品食 品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学 院に必要な経費	1,187,591	1,099,021	88,570	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立保健医療 科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	691,677	671,226	20,451	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立社会保 障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	5,829,497	4,373,890	1,455,607	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立感染症研 究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	235,191	983,298	748,107	厚生労働本省試験研究所施設の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	10,052	10,236	184	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検 定、検査等
		13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	364,164	414,714	50,550	ワクチン、血清等の検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛 生研究所の試験研 究に必要な経費	1,046,741	1,076,442	29,701	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学 院の養成訓練及び 試験研究に必要な 経費	465,620	484,721	19,101	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用に関する調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所の試 験研究に必要な経 費	190,194	187,196	2,998	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	3,338,694	3,783,983	445,289	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法に関する研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験 研究機関計	15,461,370	16,055,796	594,426		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研 究所共通費	9,810,714	9,115,206	695,508	13199-2203-09 自動車重量税	40	30	10
13087-2201-02 職員基本給	5,922,566	4,788,966	1,133,600	122 厚生労働本省試験研 究所施設費	235,191	983,298	748,107
13087-2201-03 職員諸手当	2,774,604	2,428,440	346,164	13087-1202-08 施設施工旅費	0	644	644
13087-2201-04 超過勤務手当	74,812	84,191	9,379	13087-1203-09 施設施工庁費	9,000	78,920	69,920
13087-2201-05 短時間勤務職員 給与	253,615	106,147	147,468	13087-1204-15 施設整備費	226,191	903,734	677,543
13089-2201-05 児童手当	73,240	58,850	14,390	123 血清等製造及検定費	374,216	424,950	50,734
13087-2202-08 職員旅費	334	417	83	13086-2203-09 庁 費	8,845	9,029	184
13087-2203-09 庁 費	361,126	376,781	15,655	13086-2203-09 情報処理業務庁 費	2,393	2,371	22
13087-2203-09 情報処理業務庁 費	11,549	10,327	1,222	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 電子計算機等借 料	5,181	825	4,356	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 移 転 費	42,262	968,847	926,585	13086-2203-09 検定検査材料費	359,838	410,410	50,572
13087-2203-09 土地建物借料	260,690	260,690	0	124 厚生労働本省試験研 究所試験研究費	5,041,249	5,532,342	491,093
13087-2203-09 各所修繕	30,695	30,695	0	13087-2209-06 諸 謝 金	14,581	14,151	430

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2209-06	政府開発援助諸謝金	70	70	0	13087-2203-09	試験研究費	4,576,092	5,089,280	513,188
13087-2202-08	職員旅費	17,827	19,159	1,332	13087-2203-09	政府開発援助試験研究費	39,071	39,071	0
13087-2202-08	政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0	13087-2203-09	受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2202-08	受託研究旅費	2,565	2,565	0	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	63,514	57,483	6,031
13087-2202-08	委員等旅費	8,135	5,319	2,816	13087-2203-09	招へい外国人滞在費	11,935	237	11,698
13087-2202-08	外国人招へい旅費	7,803	1,469	6,334	13087-2209-20	国有特許発明補償費	7,495	3,988	3,507
13087-2202-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0		計	15,461,370	16,055,796	594,426
13087-2203-09	庁費	193,664	201,053	7,389					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	06 国立児童自立支援 施設に必要な経費	713,110	657,914	55,196	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立 支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,204,812	5,338,802	133,990	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リ ハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	06 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	90,361	163,980	73,619	国立更生援護機関施設の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	05 国立児童自立支援 施設入所児童等の 処遇等に必要な経 費	156,556	132,875	23,681	「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対 する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援 施設の運営に必要な 経費	21,277	19,827	1,450	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修 等の実施
	134 国立更生援 護所運営費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要な 経費	1,877,938	1,893,770	15,832	障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセ ンターの運営
		国立更生援護機 関計	8,064,054	8,207,168	143,114	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	5,917,922	5,996,716	78,794	06083-2111-05 非常勤職員手当	22,715	15,881	6,834
06083-2111-02 職員基本給	3,017,958	3,085,525	67,567	06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	166,957	93,107	73,850
06083-2111-03 職員諸手当	1,446,312	1,530,876	84,564	06089-2111-05 児 童 手 当	36,750	37,985	1,235
06083-2111-04 超過勤務手当	278,861	287,147	8,286	06083-2122-08 職 員 旅 費	2,707	2,707	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2123-09	庁費	838,898	841,013	2,115	06083-2201-05	非常勤職員手当	85,368	78,585	6,783
06083-2913-09	土地借料	44,115	43,775	340	06083-2129-06	諸謝金	156,890	156,890	0
06083-2123-09	各所修繕	55,669	51,238	4,431	06083-2122-08	職員旅費	22,625	22,856	231
06199-2133-09	自動車重量税	745	1,050	305	06083-2122-08	委員等旅費	15,774	15,774	0
06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,235	6,412	177	06083-2122-08	入所者見学等旅費	1,684	1,684	0
132	国立更生援護機関施設費	90,361	163,980	73,619	06083-2123-09	政府開発援助庁費	6,162	6,162	0
06083-1202-08	施設施工旅費	266	846	580	06083-2123-09	更生援護庁費	1,100,090	1,120,023	19,933
06083-1203-09	施設施工庁費	19,646	31,466	11,820	06083-2203-09	試験研究費	7,863	7,863	0
06083-1204-15	施設整備費	70,449	131,668	61,219	06083-2203-09	医療機器整備費	82,021	81,323	698
133	国立児童自立支援施設運営費	177,833	152,702	25,131	06083-2203-09	入所施設器材整備費	93,539	93,539	0
06083-2129-06	諸謝金	18,819	17,744	1,075	06083-2123-09	医薬品等購入費	120,672	120,672	0
05083-2122-08	児童保護指導等旅費	2,781	2,781	0	06083-2123-09	患者食糧費	28,097	28,766	669
06083-2122-08	委員等旅費	2,458	2,083	375	06083-2123-09	入所者食糧費	106,363	108,896	2,533
05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,629	1,629	0	06083-2203-10	義肢製作原材料費	50,684	50,684	0
05083-2123-09	児童自立支援庁費	116,710	93,029	23,681	06083-2209-20	国有特許発明補償費	106	53	53
05083-2123-09	入所児童食糧費	35,436	35,436	0		計	8,064,054	8,207,168	143,114
134	国立更生援護所運営費	1,877,938	1,893,770	15,832					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	95	地方厚生局一般行政に必要な経費	13,717,004	13,686,717	30,287	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理
	146	地方厚生局 施設費	95	地方厚生局施設整備に必要な経費	64,392	13,120	51,272	地方厚生局施設の施設整備
	142	保険医療機関等指導監督等実施費	06	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,330,241	1,351,537	21,296	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
			95	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	20,179	22,703	2,524	保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等
	143	医師等国家試験実施費	07	医師等国家試験実施に必要な経費	914,773	2,534,568	1,619,795	「医師法」等に基づく国家試験の実施
			95	医師等国家試験実施の推進に必要な経費	811	1,010	199	医師等国家試験実施の推進に要する旅費
	144	麻薬・覚醒剤等対策費	07	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	484,251	486,912	2,661	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
			95	麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	39,700	78,931	39,231	麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等
	145	医療観察等 実施費	95	入院の決定の執行等に必要な経費	72,076	74,005	1,929	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
			地方厚生局計	16,643,427	18,249,503	1,606,076		

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	36,825	75,578	38,753	95089-2122-08	職員旅費	2,139	2,686	547
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策業務庁費	342,752	352,370	9,618	95089-2122-08	監査旅費	1,533	1,730	197
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策活動費	58,386	59,464	1,078	95089-2122-08	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	4,251	5,810	1,559
95089-2123-09	麻薬取締活動費	0	477	477	95089-2122-08	委員等旅費	909	980	71
145	医療観察等実施費	72,076	74,005	1,929	95089-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	62,597	62,152	445
95089-2111-05	非常勤職員手当	647	647	0		計	16,643,427	18,249,503	1,606,076

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	85,330,499	86,492,957	1,162,458	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	39,455	39,243	212	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	74,338	75,517	1,179	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	195,331	211,072	15,741	都道府県労働局施設の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	700,016	701,282	1,266	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	125,296	128,003	2,707	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	80,472	82,150	1,678	個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,316	35,121	805	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,071,122	3,463,574	392,452	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	159 若年者等職業能力開発支援費	95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,543,050	1,645,950	102,900	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
		08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,237,210	1,494,307	257,097	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,833	3,833	0	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等
		都道府県労働局計	92,434,938	94,373,009	1,938,071	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	85,444,292	86,607,717	1,163,425	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	6,008	6,573	565
95083-2111-02 職 員 基 本 給	51,887,863	51,884,999	2,864	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,486	2,274	212
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	25,788,505	27,109,647	1,321,142	95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	21	21	0
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,989,832	3,120,000	130,168	95083-2123-09 庁 費	1,085,604	1,087,245	1,641
95083-2111-05 委 員 手 当	38,210	38,210	0	95083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	8,167	16,098	7,931
95083-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	72,442	73,568	1,126	95083-2123-09 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	23,837	29,890	6,053
95083-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	2,593,938	1,888,896	705,042	95083-2123-09 厚 生 労 働 統 計 調 査 費	698	751	53
95089-2111-05 児 童 手 当	531,590	498,290	33,300	95083-2123-09 検 定 検 査 費	37,532	37,394	138
95083-2129-06 諸 謝 金	11,600	11,600	0	95083-2123-09 移 転 費	206,331	588,182	381,851
95083-2122-08 職 員 旅 費	75,612	73,139	2,473	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	53,071	63,309	10,238

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 各所修繕	24,734	72,375	47,641	95083-2123-09 庁費	14,908	14,989	81
95199-2133-09 自動車重量税	2,883	1,753	1,130	155 個別労働紛争対策費	80,472	82,150	1,678
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,328	3,503	175	95083-2111-05 委員手当	77,778	78,536	758
152 都道府県労働局施設 費	195,331	211,072	15,741	95083-2129-06 諸謝金	77	77	0
95083-1202-08 施設施工旅費	938	896	42	95083-2122-08 職員旅費	1,009	1,468	459
95083-1203-09 施設施工庁費	15,694	18,771	3,077	95083-2122-08 委員等旅費	1,485	1,946	461
95083-1204-15 施設整備費	178,699	191,405	12,706	95083-2123-09 庁費	123	123	0
153 労働条件確保・改善 対策費	700,016	701,282	1,266	156 職業紹介事業等実施 費	34,316	35,121	805
95083-2111-05 委員手当	197,435	193,601	3,834	95083-2122-08 職員旅費	15,319	15,976	657
95083-2129-06 諸謝金	334,106	328,756	5,350	95083-2123-09 庁費	18,997	19,145	148
95083-2122-08 職員旅費	9,533	11,475	1,942	157 高齢者等雇用安定・ 促進費	4,614,172	5,109,524	495,352
95083-2122-08 監督旅費	42,044	46,165	4,121	95083-2129-06 諸謝金	796,810	898,032	101,222
95083-2122-08 委員等旅費	7,488	7,533	45	08085-2129-06 障害者等雇用安 定促進業務諸謝 金	2,438,684	2,386,800	51,884
95083-2122-08 参考人等旅費	902	977	75	95083-2122-08 職員旅費	15,541	18,637	3,096
95083-2123-09 庁費	108,508	112,775	4,267	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務職員 旅費	13,021	12,755	266
158 男女均等雇用対策費	125,296	128,003	2,707	95083-2122-08 委員等旅費	11,453	5,503	5,950
95083-2111-05 雇用均等行政特 別協助手当	106,462	108,370	1,908	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務委員 等旅費	15,055	15,423	368
95083-2129-06 諸謝金	95	95	0	95083-2123-09 庁費	36,709	33,148	3,561
95083-2122-08 職員旅費	3,728	4,446	718	95083-2123-09 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	357,300	351,447	5,853
95083-2122-08 委員等旅費	103	103	0				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	585,612	1,027,858	442,246	95083-2122-08	職員旅費	3,077	3,077	0
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	18,750	20,738	1,988	95083-2122-08	委員等旅費	246	246	0
95083-2123-09	土地建物借料	325,237	339,183	13,946	95083-2123-09	庁費	9	9	0
159	若年者等職業能力開発支援費	1,241,043	1,498,140	257,097	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,237,210	1,494,307	257,097
95083-2129-06	諸謝金	501	501	0		計	92,434,938	94,373,009	1,938,071

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,210,444	1,136,446	73,998	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	283,001	295,631	12,630	
		中央労働委員会 計	1,493,445	1,432,077	61,368	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,210,444	1,136,446	73,998	95016-2129-06 諸 謝 金	1,319	1,573	254
95016-2111-02 職 員 基 本 給	616,866	605,780	11,086	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,812	6,808	1,996
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	316,778	329,401	12,623	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,610	13,201	2,591
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	46,956	72,033	25,077	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	531	817	286
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	57,016	27,794	29,222	95016-2123-09 庁 費	91,639	96,275	4,636
95089-2111-05 児 童 手 当	1,860	1,470	390	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	6,407	7,373	966
95016-2123-09 庁 費	87,150	87,670	520	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	33	33	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	83,818	12,298	71,520	95016-2959-19 予 納 金	127	127	0
162 労使関係等安定形成 促進費	283,001	295,631	12,630				
95016-2111-05 委 員 手 当	167,523	169,424	1,901	計	1,493,445	1,432,077	61,368

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。) 医薬品買上費 疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費に限る。) 特定疾患等対策費のうち ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(難病全ゲノム解析等実証事業費、臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) 小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) ハンセン病資料館施設費 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 医療保険給付諸費のうち							製造の困難 同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国民健康保険団体連合会等 補助金(国保総合システム 改修事業費に限る。) 国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シス テム改修等事業費に限る。) 保健衛生施設整備費 健康増進対策費のうち 健康対策関係業務庁費(予 防・健康づくり実証事業費 に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等 対策費 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策事業 費補助金(受動喫煙防止対 策事業費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保 育所等改修支援事業費、保 育環境改善等事業費及び認 可外保育施設改修支援事業 費に限る。) 保育所等整備交付金 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護 費のうち							

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
厚生労働本省試験研究 機関	(項) 厚生労働本省試験研究 所共通費のうち 移 転 費 厚生労働本省試験研究 所施設費							
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設 費							
地 方 厚 生 局	(項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 地方厚生局施設費							
都 道 府 県 労 働 局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	93,149	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 医療情報化等推 進費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費 (項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 遺族年金等支給 業務庁費 (項) 戦没者慰霊事業 費 (目) 遺骨収集等庁費	39,261 3,070 763 2,307 36,175 15 1	53,888 17,681 1,526 16,155 36,175 30 2	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	車 両 借 入 れ	62,284	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 庁 費	9,840	52,444	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		ハンセン病資料館施設整備	1,671,861	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) ハンセン病資料館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	498,283 6,088 492,195	1,173,578 14,208 1,159,370	ハンセン病資料館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		成果連動型民間委託契約方式保健事業費補助	316,800	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療運営円滑化等補助金	105,600	211,200	成果連動型民間委託契約方式保健事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	1,638,144	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	18,000	1,620,144	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等経営実態調査事業	110,358	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉促進事業委託費	36,786	73,572	障害福祉サービス等経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融情報サービス利用	7,665	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	1,533	6,132	金融情報サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	2,080,332	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	780,315	1,300,017	国立療養所東北新生園ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費			
厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設整備	435,410	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	157,705	277,705	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費			
					(目) 施設整備費			
国立更生援護機関	事務機器借入れ等	258,808	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費	43,262	215,546	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 試験研究費			
					(目) 試験研究所研究設備整備費			
国立更生援護機関	国立更生援護機関施設整備	206,187	令和4年度	令和5年度	(項) 国立更生援護機関施設費	0	206,187	国立障害者リハビリテーションセンターの改修工事については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費			
					(目) 施設整備費			
国立更生援護機関	庁舎等解体撤去	371,804	令和4年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国立更生援護所運営費	0	371,804	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
					(目) 更生援護庁費			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
地方厚生局	事務機器借入れ等	153,416	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立更生援護所 運営費 (目) 医療機器整備費	38,354	115,062	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	46,787	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費	14,813	31,974	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	9,352	19,243	
					(項) 麻薬・覚醒剤等 対策費 (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	5,461	12,731	
事務機器借入れ等	204,086	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	39,946	164,140	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	庁舎機械警備	3,750	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費	4,017	20,424	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 麻薬・覚醒剤等 対策費 (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	35,929	143,716	
					(目) 庁 費	750	3,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局	地方厚生局施設整備	20,251	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 地方厚生局施設費 (目) 施設整備費	4,050	16,201	岡山第2合同庁舎及びさいたま新都心合同庁舎2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,581	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 麻薬・覚醒剤等対策費 (目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	3,071	6,510	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	50,140	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	15,991	34,149	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	68,328	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	9,760	58,568	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	175	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	35	140	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
中央労働委 員会	都道府県労働局 施設整備	41,647	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 都道府県労働局 施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,329	33,318	岡山第2合同庁舎の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため 事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	事務機器借入れ	3	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費 (目) 庁 費	1	2	

厚生労働省所管

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		21														186,605
一般職		外 19(3箇月) 外 3(6箇月) 内 39(9箇月) 内 157(6箇月) 23,750														91,403,082
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 2(9箇月) 77														794,418
	行政職俸給表(一)	外 18(3箇月) 外 3(6箇月) 内 37(9箇月) 内 156(6箇月) 18,520			外 2 内 2	外 9 内 6	外 6 内 3	内 8	外 2 内 46	内 11	外 2 内 66	内 1,848	内 51		452	70,935,424
	行政職俸給表(二)	986		41	125	207	448	2,282	3,906	4,216	4,995	1,848			3,262,087	
	専門行政職俸給表	内 1(6箇月) 589					-	-	3	24	49	146	内 1	226	141	1,989,565
	海事職俸給表(二)	5							-	1	4	-	-	-	-	22,266
	教育職俸給表(二)	72										1	71	-	-	334,862
	研究職俸給表	927								-	220	212	450	45	-	4,301,362
	医療職俸給表(一)	386								1	49	166	134	36		1,938,657
	医療職俸給表(二)	362					-	4	4	32	50	75	193	4		1,318,425
	医療職俸給表(三)	1,506							-	5	14	84	149	1,232	22	5,182,374
	福祉職俸給表	267								1	35	73	39	90	29	1,003,184
	専門スタッフ職俸給表	47									4	25	15	3		277,415
	検察官	6														43,043
合計		23,771													91,589,687	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師長	3					-	-	-	-	3	-	-	11,644
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	41								4	21	13	3	241,662
	検察官	3												21,358
	課長	1												
	専門職	2												
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		1,457												4,748,872
	指定職俸給表													
	所長	1												9,132
	行政職俸給表(一)	576		-	1	6	13	17	45	116	142	141	95	1,828,924
	次長	13			1	6	6							
	課長、室長	27					7	16	4					
	課長補佐	23							8	15				
	支所課長	14							9	5				
	係長	144								7	137			
	主任	99									5	94		
	専門職	114							1	24	89			
	一般職員	142										47	95	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							-	-	3	-	-	7,179
	専門行政職俸給表	525				-	-	3	21	42	108	125	226	1,742,114
	企画調整官	3							1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	182		-	-	3	3	18	12	34	89	18	5	868,936
	部 長	6				3	3							
	課 長	26						18	8					
	課 長 補 佐	21							4	17				
	係 長	77								17	54	6		
	主 任	39									29	10		
	技 術 職 員	6									6			
	一 般 職 員	7										2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	943							4	51	368	520	-	3,112,218
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	5						-	1	4	-	-	-	22,266
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									-	14	-	72,214
	医療職俸給表(一)	141							-	24	55	39	23	881,178
	所 長	8								8				
	副 所 長	13								11	2			
	医 長	65								5	51	9		
	医 師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	258				-	4	3	26	38	46	137	4	962,119
	薬 剤 科 長	13					4	3	6					
	薬 剤 師	22							11	1	6	4		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	206							8	30	32	133	3	

708 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	1,123					-	4	13	81	98	905	22	3,916,828
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	170								72	98			
	看護師	927										905	22	
	福祉職俸給表	50						-	-	-	9	38	3	191,750
	専門職	13									9	4		
	技術職員	37										34	3	
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一 般 職		1,082												4,887,771
指定職俸給表		7												76,692
〔国立医薬品食品衛生研究所〕		2												
所 長		1												
副 所 長		1												
〔国立保健医療科学院〕		2												
院 長		1												
次 長		1												
〔国立社会保障・人口問題研究所〕														
所 長		1												
〔国立感染症研究所〕		2												
所 長		1												
副 所 長		1												
行政職俸給表(一)		183		-	3	-	4	9	17	41	84	16	9	662,390

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	3							2	1				
	係 長	12								6	6			
	主 任	4									4			
	一 般 職 員	4										4		
	〔国立保健医療科学院〕	31			1		1	2	3	12	11	1		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	8							3	5				
	係 長	16								7	9			
	主 任	2									2			
	一 般 職 員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10						1	1	2	3	3		
	課 長	1						1						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	4								2	2			
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	115			1		1	5	11	20	60	8	9	
	部 長	1			1									
	課 長	7					1	5	1					
	課 長 補 佐	10							3	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		679													2,655,049
	指 定 職 俸 給 表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2													20,556
	総 長	1													
	局 長	1													
	行政職俸給表(一)	127		-	4	6	6	14	15	41	32	7	2	495,832	
	〔国立児童自立支援施設〕	16			2	1		2	1	1	8	1			
	院 長	2			2										
	次 長	1				1									
	課 長	2						2							
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	8								1	7				
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	1										1			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	111			2	5	6	12	14	40	24	6	2		
	部 長	7			1	4	2								
	国立光明寮長	3				1	2								
	国立保養所長	1					1								
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1										
	課 長	11					1	9	1						
	課 長 補 佐	13							6	7					
	係 長	42								19	23				
	主 幹	1						1							
	専 門 職	16						1	4	11					

712 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	教 官	13							1	3	3	1	5		
	一 般 職 員	3											1	2	
	行政職俸給表(二)	8									-	4	4	-	-
	〔国立児童自立支援施設〕														
	技能労務職員	2											2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕														
	技能労務職員	6										4	2		
	教育職俸給表(二)														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	58											1	57	-
	教務統括官	1											1		
	課 長	4												4	
	教 官	53												53	
	研究職俸給表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	36								-	6	6	11	13	-
	研 究 所 長	1									1				
	部長等研究員	22									5	6	11		
	研 究 員	13												13	
	医療職俸給表(一)	28										-	2	14	11
	〔国立児童自立支援施設〕														
	課 長	2											1	1	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	26											2	13	10
	病 院 長	1											1		
	副 院 長	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	6										6		
	課長	2										2		
	医長	14										5	9	
	医師	2											1	1
	医療職俸給表(二)	95				-	-	1	6	12	27	49	-	327,738
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	10										4	6	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	85						1	6	12	23	43		
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	2									1	1		
	医療技術職員	81							6	10	22	43		
	医療職俸給表(三)	108						-	1	1	2	15	89	-
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2											2	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	106							1	1	2	15	87	
	総看護師長	1							1					
	副総看護師長	1								1				
	看護師長	17									2	15		
	看護師	85											85	
	保健師	2											2	
	福祉職俸給表	217							1	35	73	30	52	26
	〔国立児童自立支援施設〕	48							1	13	14	8	12	
	課長	6							1	4	1			

714 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	42								9	13	8	12	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	169								22	59	22	40	26
	課長	13								12	1			
	専門職	156								10	58	22	40	26
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		内 28(6箇月) 1,642												6,438,336
	指定職俸給表													
	局長	7												66,900
	行政職俸給表(一)	内 27 1,435		2	14	16	36	202	411	内 11 353	内 11 258	89	内 5 54	5,536,169
	支局長	1			1									
	部長	15		2	9	3	1							
	部次長	3					3							
	管理官	19			4	13	2							
	支所長	1					1							
	課長	125						29	90	6				
	課長補佐	47							41	6				
	係長	内 8 129								12	内 8 117			
	主任	25										25		
	社会保険審査官	103							30	51	22			
	情報官	25							3	20	2			
	鑑定官	10							4	2	4			
	麻薬取締官	内 8 211									42	内 3 78	52	内 5 39
	分室長	39							39					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	分室課長	78							4	74						
	同課長補佐	6								2	4					
	同係長	49										49				
	専門職	内 11 522								32	215	内 11 261	14			
	一般職員	27												12	15	
	専門行政職俸給表	内 1 64					-	-	-	3	7	38	内 1 16		-	247,451
	課長	7								3	4					
	専門職	内 1 57										3	38	内 1 16		
	医療職俸給表(一)	134								-	13	72	49		-	577,530
	指導医療官	123									13	67	43			
	専門職	11										5	6			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	2										-	-	2	-	10,286
都道府県労働局																
都道府県労働局共通費																
一般職		内 81(6箇月) 12,142														46,641,472
	指定職俸給表															
	局長	9														82,872
	行政職俸給表(一)	内 81 12,133		3	29	29	179	1,359	内 10 2,555	3,442	内 25 2,881	1,509	内 46 147			46,558,600
	局長	38		3	24	9	2									
	部長	144			5	16	34	89								
	総務調整官	9					3	6								
	課長	277						213	59	5						
	課長補佐	387							290	97						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		99														480,257
	指 定 職 俸 給 表	3														30,372
	事 務 局 長	1														
	審 議 官	2														
	行 政 職 俸 給 表(一)	88		-	3	8	10	31	8	18	9	1	-		400,064	
	課 長	7			3	4										
	室 長	7				4	3									
	課 長 補 佐	6						2	2	2						
	係 長	9									5	4				
	専 門 職	57						5	28	6	13	5				
	地 方 事 務 所 長	1							1							
	一 般 職 員	1											1			
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	1								-	1	-	-	-	2,669	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表															
	専 門 職	4										-	4	-	25,467	
	検 察 官															
	特 別 専 門 官	3													21,685	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 農林水産省所管合計	2,104,261,924	2,919,038,956	814,777,032			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	94,341,440	103,236,281	8,894,841			
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	61,709,000	86,689,082	24,980,082			
46 農林水産基盤整備事業費	443,012,000	625,457,905	182,445,905			
小 計	504,721,000	712,146,987	207,425,987			
49 災害復旧等事業費	19,934,000	103,348,476	83,414,476			
計	524,655,000	815,495,463	290,840,463			
65 食料安定供給関係費	1,270,120,994	1,769,946,245	499,825,251			
95 その他の事項経費	215,144,490	230,360,967	15,216,477			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	91,407,055	98,399,236	6,992,181	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

農林水産

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	67,221	56,245	10,976	食料・農業・農村政策審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	324,509	459,643	135,134	食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	120,540	122,191	1,651	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	254,063	243,972	10,091	農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営
002	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	655,899	561,825	94,074	農林水産本省庁舎等の施設整備
042	新市場創出対策費	65 新市場創出対策に必要な経費	968,633	61,234,789	60,266,156	民間団体等が行う新事業創出・食品産業課題解決対策事業等に要する費用の補助等
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	9,114,749	66,167,809	57,053,060	民間団体等が行う 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業等に要する費用の補助等 2 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する費用の補助等
004	消費者・食農連携深化対策費	65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	239,604	20,611,765	20,372,161	ニッポンフードシフト総合推進事業及び食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,249,188	1,319,447	70,259	1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2 牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,718,918	6,761,274	42,356	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	57,370	41,239	16,131	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	008	食料安全保障確立対策費	19,672,163	29,138,576	9,466,413	<ol style="list-style-type: none"> 1 食品の価格動向等に関する調査等 2 中西部太平洋まぐる類委員会等に対する分担金等 3 海外農業開発技術協力調査等の民間団体等への委託等 4 公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等 5 地方公共団体等が行う家畜伝染病等対策に要する費用に充てるための交付金の交付等
	009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	113,100,000	89,100,000	24,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010	担い手育成・確保等対策費	186,756,057	229,485,080	42,729,023	<ol style="list-style-type: none"> 1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う <ol style="list-style-type: none"> (1) 農林水産業者向け業務等に要する費用の補給等 (2) 危機対応円滑化業務等に要する資金に充てるための出資 4 一般社団法人全国農業会議所等が行う農業人材力強化総合支援事業に要する費用の補助等 5 農業共済団体等が行う農業保険事業に要する費用の負担等

農林水産

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,166,742	4,529,359	362,617	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	106,090,599	97,191,220	8,899,379	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	63,767,387	61,232,732	2,534,655	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」に基づく事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	014	農地集積・集約化等対策費	46,398,058	53,604,729	7,206,671	1 地方公共団体等が行う (1) 農地中間管理事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 国有農地等管理処分事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 地方公共団体が行う農地等利用関係紛争処理事務等に要する費用に充てるための交付金の交付 3 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等
	015	農業生産基盤整備推進費	26,861,119	27,271,119	410,000	1 有明海特産魚介類生息環境調査等の地方公共団体等への委託等 2 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	016	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	3,976,851	3,850,189	126,662	<p>3 民間団体等が施行する特殊自然災害農作物等被害軽減取組支援施設の整備費の補助等</p> <p>1 海岸保全施設整備事業の施行 2 海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助</p>
	017	国産農産物生産基盤強化等対策費	65	国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	381,232,836	570,807,518	189,574,682	<p>1 民間団体等が行う (1) 持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等 (2) 鶏卵生産者経営安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等</p> <p>2 独立行政法人農畜産業振興機構が行う (1) 加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>3 販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付</p> <p>4 「農業改良助長法」に基づく地方公共団体が行う協同農業普及事業の助長に要する費用の交付金の交付</p>
	018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	65	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策に必要な経費	37,690,740	43,183,102	5,492,362	<p>「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見込まれる牛肉等関税収入等財源の</p> <p>1 独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付</p> <p>2 民間団体等が行う畜産生産力・生産体制強化対策事業及び飼料穀物備蓄・流通合理化事業に要する経費の補助</p>

農林水産

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,768,897	1,797,083	28,186	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	145,886	145,900	14	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,900,596	2,698,634	201,962	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	022	独立行政法人家畜改良センター運営費	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,833,769	8,091,361	257,592	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	200,000	151,998	48,002	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	026	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	12,565,973	23,244,132	10,678,159	民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	025	農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	810,292	774,987	35,305	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産政策研究所に必要な経費	246,691	244,131	2,560	農林水産政策に関する調査研究	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 農林水産業 環境政策推 進費	65 農林水産業の環境 政策の推進に必要な経費	623,429	2,655,652	2,032,223	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 農林水産業の環境 政策に関する技術 開発の推進に必要な経費	320,000	0	320,000	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	030 農村整備推 進対策費	65 農村整備推進対策 に必要な経費	77,592,983	77,344,117	248,866	民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	031 農業農村整 備事業費	46 農業農村整備事業 に必要な経費	198,135,271	328,594,035	130,458,764	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助
	032 農業農村整 備事業費食 料安定供給 特別会計へ 繰入	46 農業農村整備事業 の財源の食料安定 供給特別会計国営 土地改良事業勘定 へ繰入れに必要な 経費	5,911,000	6,148,690	237,690	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 農山漁村活 性化対策費	65 農山漁村活性化対 策に必要な経費	19,822,789	22,474,994	2,652,205	民間団体等が行う 1 農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 2 鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	034 農山漁村地 域整備事業 費	46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	64,119,000	66,387,000	2,268,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 農林水産統計調査費	65 農林水産統計調査の実施等に必要経費	3,542,898	3,223,413	319,485	農林水産業に関する統計の作成、公表等
	036 風水害等対策費	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	25,463	0	地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
		65 湛水の排除に必要な経費	0	14,400	14,400	前年度限りの経費
	037 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	5,649,777	5,058,674	591,103	1 土地改良関係受託工事の施行等 2 「土地改良法」に基づく換地に伴う清算
	038 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,472	3,473	1	海岸事業の調査に係る事務処理
	039 農業農村整備事業調査諸費	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,038,687	1,039,405	718	農業農村整備事業の調査に係る事務処理
	040 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,243,338	58,619,750	50,376,412	1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	041 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	189,607	3,666,584	3,476,977	1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業等に要する事業費の補助
	024 デジタル技術活用推進費	95 デジタル技術活用推進に必要な経費	0	3,894,110	3,894,110	前年度限りの経費
	028 6次産業化市場規模拡大対策費	65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	0	8,293,893	8,293,893	前年度限りの経費
	029 農山漁村6次産業化対策費	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	1,000,654	1,000,654	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,512,580,119	2,090,965,592	578,385,473	

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 農林水産本省共通費	92,173,388	99,281,287	7,107,899	95016-2122-08 外国留学旅費	118,578	90,112	28,466	
95016-2111-02 職員基本給	18,302,853	18,003,130	299,723	95016-2122-08 赴任旅費	619,516	619,516	0	
95016-2111-03 職員諸手当	9,391,561	9,739,418	347,857	95016-2122-08 委員等旅費	79,360	79,892	532	
95016-2111-04 超過勤務手当	3,500,466	3,530,063	29,597	95016-2123-09 庁費	3,715,497	3,942,174	226,677	
95016-2111-05 委員手当	39,325	31,308	8,017	95016-2123-09 情報処理業務庁費	550,798	9,065,580	8,514,782	
95016-2111-05 非常勤職員手当	173,260	152,312	20,948	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,738	7,738	0	
95016-2111-05 休職者給与	448,034	461,629	13,595	95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	57,366	0	57,366	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	296,344	284,230	12,114	95016-2123-09 農林水産政策調 査費	4,665	4,645	20	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	601,116	316,944	284,172	95016-2123-09 通信専用料	2,724	2,724	0	
95016-2151-05 公務災害補償費	376,242	411,590	35,348	95016-2123-09 土地建物借料	3,089	3,089	0	
95016-2111-05 退職手当	26,486,115	24,771,727	1,714,388	95016-2123-09 各所修繕	194,755	206,008	11,253	
95089-2111-05 児童手当	201,980	191,650	10,330	95199-2133-09 自動車重量税	711	725	14	
95016-2129-06 諸謝金	38,913	39,927	1,014	95016-2125-14 農林水産政策調 査等委託費	280,174	415,328	135,154	
95016-2959-07 褒賞品費	8,655	8,655	0	95016-2715-16 農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,670	0	
95016-2122-08 職員旅費	899,450	923,096	23,646	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	18,569,596	18,719,591	149,995	
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	1,123	0	1,123	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,359,927	6,414,056	54,129	
95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	83,048	83,048	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,718	2,488	1,230	
95059-2122-08 災害検査旅費	47,429	48,208	779	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	40,282	38,946	1,336	

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	1,391	1,391	0	65061-2123-09 情報処理業務庁費	11,000	0	11,000
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	627,919	630,679	2,760	65061-2123-09 農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,965	1,965	0
002 農林水産本省施設費	655,899	561,825	94,074	65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	2,085,440	3,799,627	1,714,187
95016-1202-08 施設施工旅費	272	334	62	65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	5,504,836	55,609,111	50,104,275
95016-1203-09 施設施工庁費	37,494	39,106	1,612	65061-2855-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	510,000	500,000	10,000
95016-1204-15 施設整備費	618,133	522,385	95,748	65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金	0	1,000,000	1,000,000
042 新市場創出対策費	968,633	61,234,789	60,266,156	65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	600,000	0	600,000
65061-2129-06 諸 謝 金	4,159	0	4,159	65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	5,000,000	5,000,000
65061-2959-07 褒 賞 品 費	555	0	555	004 消費者・食農連携深化対策費	239,604	20,611,765	20,372,161
65061-2122-08 職 員 旅 費	26,002	0	26,002	65061-2129-06 諸 謝 金	7,006	7,244	238
65061-2122-08 委員等旅費	16,727	0	16,727	65061-2959-07 褒 賞 品 費	0	555	555
65061-2123-09 庁 費	13,536	0	13,536	65061-2122-08 職 員 旅 費	27,726	30,236	2,510
65061-2125-14 新市場創出対策調査等委託費	240,773	100,046	140,727	65061-2122-08 委員等旅費	2,887	3,136	249
65061-2405-16 新市場創出対策事業費補助金	441,878	61,134,743	60,692,865	65061-2123-09 庁 費	34,417	40,611	6,194
65061-2815-16 新市場創出対策地方公共団体事業費補助金	225,003	0	225,003	65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	167,568	1,368,769	1,201,201
003 農林水産物・食品輸出促進対策費	9,114,749	66,167,809	57,053,060				
65061-2129-06 諸 謝 金	6,686	3,842	2,844				
65061-2122-08 職 員 旅 費	74,205	74,205	0				
65061-2122-08 委員等旅費	21,619	8,442	13,177				
65061-2123-09 庁 費	298,998	170,617	128,381				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16 消費者・食農連携深化対策事業費補助金	0	19,009,127	19,009,127	007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費			
65061-2815-16 消費者・食農連携深化対策地方公共団体事業費補助金	0	152,087	152,087	65061-1305-16 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	57,370	41,239	16,131
005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,249,188	1,319,447	70,259	008 食料安全保障確立対策費	19,672,163	29,138,576	9,466,413
65061-2129-06 諸謝金	3,814	3,814	0	65061-2129-06 諸謝金	6,760	6,780	20
65061-2122-08 職員旅費	127,002	127,000	2	65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	147	147	0
65061-2122-08 委員等旅費	3,863	3,927	64	65061-2122-08 職員旅費	160,041	170,742	10,701
65061-2122-08 外国人招へい旅費	4,277	4,297	20	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,797	10,805	8
65061-2123-09 庁費	315,238	317,650	2,412	65061-2122-08 委員等旅費	10,186	10,313	127
65061-2123-09 通信専用料	103	103	0	65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,051	1,043	8
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,720	1,742	22	65061-2122-08 外国人招へい旅費	2,823	2,876	53
65061-2125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	716,389	763,893	47,504	65061-2123-09 庁費	138,668	141,326	2,658
65061-2125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,400	2,400	0	65061-2123-09 政府開発援助庁費	8,687	8,674	13
65061-2405-16 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	74,382	94,621	20,239	65061-2123-09 食料安全保障確立対策調査費	174,035	144,245	29,790
006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費				65061-2123-09 招へい外国人滞在費	3,762	3,804	42
65061-2305-16 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,718,918	6,761,274	42,356	65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	348,940	471,801	122,861
				65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	163,988	135,000	28,988
				65061-2405-16 食料安全保障確立対策事業費補助金	1,283,388	1,728,264	444,876

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	161,528	169,517	7,989	65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	24,368	71,067	46,699
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,799,833	8,251,791	548,042	65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	6,318	6,318	0
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,693,576	8,143,673	5,450,097	65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,037,716	27,498,418	5,460,702
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,882,701	3,126,097	1,243,396	65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,243,281	11,440,872	4,197,591
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	158,395	158,395	0	65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	413,878	524,982	111,104
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	291,472	291,472	0	65061-2405-16	特例付加年金助成補助金	932,364	1,007,311	74,947
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	1,039,284	3,783,132	2,743,848	65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	16,213	125	16,088
65061-2725-16	中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	629,616	603,348	26,268	65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	204	2,780	2,576
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	232,266	246,578	14,312	65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	3,794	3,637	157
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,470,219	1,528,753	58,534	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,704	49,766	3,938
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	3,021,595	3,034,955	13,360
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	113,100,000	89,100,000	24,000,000	65061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	95,157,433	116,614,438	21,457,005
010	担い手育成・確保等対策費	186,756,057	229,485,080	42,729,023	65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	34,934,400	34,831,735	102,665
65061-2129-06	諸謝金	5,088	5,162	74	65061-2815-16	農地利用効率化等支援交付金	2,050,000	0	2,050,000
65061-2122-08	職員旅費	81,876	97,762	15,886	65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	32,529	171,566	139,037
65061-2122-08	委員等旅費	5,004	5,015	11					
65061-2123-09	庁費	1,143,244	1,191,512	48,268					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	農業経営収入保 険特約補填金造 成費交付金	2,235,745	6,129,361	3,893,616	65061-2129-06	諸 謝 金	1,569	1,569	0
65061-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	17,281,630	26,669,646	9,388,016	65061-2122-08	職 員 旅 費	29,501	33,501	4,000
65061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	673	652	21	65061-2122-08	委員等旅費	1,300	1,300	0
65061-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	75,000	128,000	53,000	65061-2123-09	庁 費	40,140	40,652	512
011	独立行政法人農業者 年金基金運営費	4,166,742	4,529,359	362,617	65061-2123-09	土地利用調整等 調査費	3,342	3,932	590
65061-2405-16	独立行政法人農 業年金基金農 業老齡年金等 勘定運営費交付 金	1,849,116	2,080,908	231,792	65061-2123-09	農地等価格鑑定 料	15,900	15,900	0
65061-2405-16	独立行政法人農 業年金基金特 例付加年金勘定 運営費交付金	744,397	837,412	93,015	65061-2125-14	国有農地等管理 処分委託費	105,121	105,121	0
65061-2715-16	独立行政法人農 業年金基金旧 年金勘定運営費 交付金	1,529,047	1,567,824	38,777	65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0
65061-2305-16	独立行政法人農 業年金基金農 地売買貸借等勘 定運営費交付金	44,182	43,215	967	65061-2715-16	農地集積・集約 化等対策事業費 補助金	3,502,148	3,324,794	177,354
012	農業経営安定事業費 等食料安定供給特別 会計へ繰入				65061-2815-16	農地集積・集約 化等対策地方公 共団体事業費補 助金	4,462,976	11,189,597	6,726,621
65061-2306-22	食料安定供給特 別会計へ繰入	106,090,599	97,191,220	8,899,379	65061-2815-16	都道府県農業委 員会ネットワーク 機構負担金	522,734	522,734	0
013	共済掛金国庫負担金 等食料安定供給特別 会計へ繰入				65061-2815-16	農地調整費交付 金	57,141	57,141	0
65061-2406-22	食料安定供給特 別会計へ繰入	63,767,387	61,232,732	2,534,655	65061-2815-16	農地集積・集約 化等対策推進交 付金	6,484,876	6,937,178	452,302
014	農地集積・集約化等 対策費	46,398,058	53,604,729	7,206,671	65061-2815-16	国有農地等事務 取扱交付金	1,693,827	1,893,827	200,000
					65061-2815-16	農業委員会交付 金	4,718,483	4,718,483	0
					65061-1825-16	農地集積・集約 化等対策整備交 付金	24,750,000	24,750,000	0
					65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
015 農業生産基盤整備推進費	26,861,119	27,271,119	410,000	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	36,000	0	36,000
65061-2129-06 諸 謝 金	280	280	0	017 国産農産物生産基盤 強化等対策費	381,232,836	570,807,518	189,574,682
65061-2122-08 職 員 旅 費	24,894	24,894	0	65061-2129-06 諸 謝 金	18,203	17,387	816
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	543	543	0	65061-2122-08 職 員 旅 費	148,115	140,258	7,857
65061-2123-09 庁 費	10,773	10,773	0	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	24,493	23,089	1,404
65061-2123-09 土地利用調整等 調査費	46,474	46,474	0	65061-2123-09 庁 費	175,851	194,810	18,959
65061-2123-09 農業生産基盤整備 推進環境調査 費	75,155	75,155	0	65061-2123-09 生産振興調査費	4,371	4,371	0
65061-2125-14 農業生産基盤整備 推進調査等委 託費	600,000	600,000	0	65061-2125-14 国産農産物生産 基盤強化等対策 調査等委託費	522,342	322,942	199,400
65061-2815-16 農業生産基盤整備 推進地方公共 団体事業費補助 金	400,000	400,000	0	65061-2405-16 国産農産物生産 基盤強化等対策 事業費補助金	11,437,173	57,285,619	45,848,446
65061-1865-16 特殊自然災害対策 整備費補助金	300,000	300,000	0	65061-2815-16 国産農産物生産 基盤強化等対策 地方公共団体事 業費補助金	100,000	18,102,730	18,002,730
65061-1825-16 農業水利施設保 全管理整備交付 金	24,103,000	22,013,000	2,090,000	65061-2305-16 野菜価格安定対 策費補助金	6,600,000	13,770,000	7,170,000
65061-2815-16 農業水利施設保 全管理推進交付 金	1,300,000	3,800,000	2,500,000	65061-2715-16 国際博覧会事業 費補助金	83,400	0	83,400
016 海 岸 事 業 費	3,976,851	3,850,189	126,662	65061-2405-16 さとうきび・で ん粉原料用かん しょ生産者経営 安定対策事業費 補助金	32,598	32,598	0
41051-1204-00 海岸保全施設整 備事業費	2,854,105	3,134,354	280,249	65061-1925-16 国産農産物生産 基盤強化等対策 整備費補助金	60,000	9,304,800	9,244,800
41051-1204-00 営繕宿舍費	28,246	30,835	2,589	65061-2405-16 鶏卵価格安定対 策費補助金	3,173,734	5,173,704	1,999,970
41051-1204-00 海岸事業調査費	5,000	5,000	0	65061-2715-16 配合飼料価格安 定対策費補助金	0	23,000,000	23,000,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	1,053,500	680,000	373,500				

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費				13061-2203-09 試験研究費	106,798	102,301	4,497
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	200,000	151,998	48,002	13061-2203-09 受託研究等調査費	116	116	0
026 農業・食品産業強化対策費	12,565,973	23,244,132	10,678,159	13061-2203-09 招へい外国人滞在費	1,372	1,372	0
65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	12,505,973	21,094,132	8,588,159	13199-2203-09 自動車重量税	38	35	3
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	60,000	2,150,000	2,090,000	13061-2125-14 農林水産政策研究調査委託費	88,434	89,000	566
025 農林水産政策研究所	1,056,983	1,019,118	37,865	027 農林水産業環境政策推進費	943,429	2,655,652	1,712,223
13061-2201-02 職員基本給	434,535	400,144	34,391	65061-2129-06 諸謝金	2,527	2,104	423
13061-2201-03 職員諸手当	225,014	217,730	7,284	65061-2122-08 職員旅費	13,759	8,434	5,325
13061-2201-04 超過勤務手当	11,101	11,169	68	65061-2122-08 委員等旅費	3,755	2,679	1,076
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	21,643	17,499	4,144	65061-2123-09 庁費	28,640	27,228	1,412
13089-2201-05 児童手当	5,270	3,650	1,620	65061-2125-14 農林水産業環境政策推進調査等委託費	174,257	97,707	76,550
13061-2209-06 諸謝金	6,184	5,920	264	65061-2405-16 農林水産業環境政策推進事業費補助金	129,339	195,000	65,661
13061-2202-08 職員旅費	34,866	37,002	2,136	65061-2815-16 農林水産業環境政策推進交付金	171,152	1,322,500	1,151,348
13061-2202-08 受託研究等旅費	215	215	0	13061-2815-16 農林水産業環境政策技術開発推進交付金	320,000	0	320,000
13061-2202-08 委員等旅費	6,950	6,805	145	65061-1865-16 農林水産業環境政策推進整備交付金	100,000	1,000,000	900,000
13061-2202-08 外国研究者招へい旅費	2,152	1,796	356	030 農村整備推進対策費	77,592,983	77,344,117	248,866
13061-2203-09 庁費	100,437	112,506	12,069	65061-2129-06 諸謝金	2,446	2,446	0
13061-2203-09 国会図書館支部庁費	11,858	11,858	0	65061-2122-08 職員旅費	35,653	35,853	200

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 委員等旅費	3,005	3,005	0	032 農業農村整備事業費 食料安定供給特別会 計へ繰入			
65061-2123-09 庁 費	99,879	100,813	934	46052-1306-00 食料安定供給特別 会計へ繰入	5,911,000	6,148,690	237,690
65061-2125-14 農村整備推進対 策調査等委託費	8,823	8,823	0	033 農山漁村活性化対策 費	19,822,789	22,474,994	2,652,205
65061-2815-16 日本型直接支払 交付金	77,443,177	77,193,177	250,000	65061-2129-06 諸 謝 金	4,824	2,969	1,855
031 農業農村整備事業費	198,135,271	328,594,035	130,458,764	65061-2122-08 職 員 旅 費	30,999	26,691	4,308
46052-1204-00 かんがい排水事 業費	53,489,485	65,173,265	11,683,780	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,555	7,817	262
46052-1204-00 国営造成施設管 理費	4,845,030	4,728,808	116,222	65061-2123-09 庁 費	24,380	27,321	2,941
46052-1204-00 農用地再編整備 事業費	11,254,651	13,439,896	2,185,245	65061-1865-16 農山漁村活性化 対策整備交付金	6,892,890	9,071,211	2,178,321
46052-1204-00 地すべり対策事 業費	358,546	258,906	99,640	65061-2815-16 農山漁村活性化 対策推進交付金	12,862,141	13,338,985	476,844
46052-1204-00 総合農地防災事 業費	19,669,066	20,884,689	1,215,623	034 農山漁村地域整備事 業費			
46052-1204-00 営繕宿舍費	907,640	1,069,648	162,008	46052-1825-00 農山漁村地域整 備交付金	64,119,000	66,387,000	2,268,000
46052-1204-00 農業農村整備事 業調査費	458,238	508,238	50,000	035 農林水産統計調査費	3,542,898	3,223,413	319,485
46052-1865-00 諸土地改良事業 費補助	859,626	855,074	4,552	65061-2111-05 統計調査員手当	1,624,677	1,381,670	243,007
46052-1825-00 土地改良施設管 理費補助	9,639,167	8,285,833	1,353,334	65061-2129-06 諸 謝 金	243,597	249,588	5,991
46052-1825-00 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	37,902,503	106,588,075	68,685,572	65061-2122-08 職 員 旅 費	59,989	67,508	7,519
46052-1825-00 中山間総合整備 事業費補助	4,481,862	6,056,544	1,574,682	65061-2122-08 農林漁業センサ ス実施旅費	4,006	946	3,060
46052-1825-00 農村整備事業費 補助	4,798,815	5,632,750	833,935	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	98,642	91,704	6,938
46052-1825-00 農村地域防災減 災事業費補助	39,353,642	85,758,309	46,404,667	65061-2123-09 庁 費	120,058	120,089	31
46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	10,117,000	9,354,000	763,000	65061-2123-09 情報処理業務庁 費	27,333	32,333	5,000
				65061-2123-09 農林漁業センサ ス実施庁費	47,871	61,858	13,987

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	農林水産統計調査費	1,096,190	966,715	129,475	49053-1204-00	農業用施設等災害復旧費	1,907,338	4,436,750	2,529,412
65061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	220,535	240,684	20,149	49053-1825-00	農業用施設等災害復旧事業費補助	6,336,000	54,183,000	47,847,000
65061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	0	10,318	10,318	041	農業施設災害関連事業費	189,607	3,666,584	3,476,977
036	風水害等対策費	25,463	39,863	14,400	49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,607	21,584	23
65061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	25,463	0	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	167,000	3,644,000	3,477,000
65061-2865-16	緊急排水事業費補助金	0	14,400	14,400	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
037	受託工事等実施費	5,649,777	5,058,674	591,103	024	デジタル技術活用推進費			
95061-2954-15	受託工事費	5,529,567	5,014,064	515,503	95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	3,894,110	3,894,110
95061-2944-15	換地清算金	118,900	43,300	75,600	028	6次産業化市場規模拡大対策費	0	8,293,893	8,293,893
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0	65061-2815-16	6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	0	185,723	185,723
038	海岸事業調査諸費	3,472	3,473	1	65061-1865-16	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	0	8,108,170	8,108,170
41051-1202-08	職員旅費	1,681	1,682	1	029	農山漁村6次産業化対策費	0	1,000,654	1,000,654
41051-1203-09	庁費	1,791	1,791	0	65061-2129-06	諸謝金	0	4,621	4,621
039	農業農村整備事業調査諸費	1,038,687	1,039,405	718	65061-2122-08	職員旅費	0	36,717	36,717
46052-1209-06	諸謝金	16,589	16,589	0	65061-2122-08	委員等旅費	0	17,931	17,931
46052-1202-08	職員旅費	411,059	411,059	0	65061-2123-09	庁費	0	15,018	15,018
46052-1202-08	委員等旅費	18,729	19,447	718	65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	0	76,495	76,495
46052-1203-09	庁費	584,752	592,310	7,558					
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	7,558	0	7,558					
040	農業施設災害復旧事業費	8,243,338	58,619,750	50,376,412					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	0	499,872	499,872	計		1,512,580,119	2,090,965,592	578,385,473
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	0	350,000	350,000					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,265,776	8,345,143	79,367	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,272,036	4,147,124	124,912	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	690,816	662,291	28,525	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	325,936	303,860	22,076	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,652,628	2,739,578	86,950	1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	240,627	158,573	82,054	農林水産本省検査指導所施設の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	16,447,819	16,356,569	91,250	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	16,207,192	16,197,996	9,196	65061-2111-04 超過勤務手当	659,203	667,160	7,957
65061-2111-02 職員基本給	7,290,763	7,202,295	88,468	65061-2111-05 非常勤職員手当	59,235	59,235	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,514,316	3,646,846	132,530	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	167,590	76,363	91,227

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-2111-05 児童手当	78,855	75,325	3,530	65061-2123-09 各所修繕	66,113	66,113	0
65061-2129-06 諸謝金	4,507	4,706	199	65199-2133-09 自動車重量税	1,461	1,349	112
65061-2122-08 職員旅費	25,618	25,609	9	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	514	523	9
65061-2122-08 検査検疫旅費	189,063	189,422	359	052 農林水産本省検査指 導所施設費	240,627	158,573	82,054
65061-2122-08 委員等旅費	2,302	2,722	420	65061-1202-08 施設施工旅費	528	226	302
65061-2123-09 庁費	1,078,601	1,055,465	23,136	65061-1203-09 施設施工庁費	35,585	20,460	15,125
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,704,246	2,768,231	63,985	65061-1204-15 施設整備費	162,416	137,887	24,529
65061-2123-09 通信専用料	196	196	0	65061-1944-15 不動産購入費	42,098	0	42,098
65061-2123-09 土地建物借料	364,609	356,436	8,173	計	16,447,819	16,356,569	91,250

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,137,412	2,125,532	11,880	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	162,722	163,795	1,073	農林水産技術会議施設の施設整備
	063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,251,169	7,251,746	3,000,577	1 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,358,663	59,042,237	4,683,574	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	424,369	1,649,582	1,225,213	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,631,426	3,604,587	26,839	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	46,641	0	46,641	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	65,012,402	73,837,479	8,825,077	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,137,412	2,125,532	11,880	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	22,217	22,217	0
13061-2111-02 職員基本給	901,163	878,768	22,395	13061-2123-09 宿舍撤去費	86,000	86,075	75
13061-2111-03 職員諸手当	465,823	475,597	9,774	13061-2123-09 土地建物借料	11,003	10,489	514
13061-2111-04 超過勤務手当	138,683	144,127	5,444	13061-2123-09 各所修繕	53,190	52,972	218
13061-2111-05 委員手当	9,664	9,037	627	13199-2133-09 自動車重量税	55	64	9
13061-2111-05 非常勤職員手当	23,923	22,332	1,591	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,940	10,424	484
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	10,622	5,758	4,864	062 農林水産技術会議施設費	162,722	163,795	1,073
13089-2111-05 児童手当	9,440	9,415	25	13061-1202-08 施設施工旅費	973	784	189
13061-2129-06 諸謝金	437	426	11	13061-1203-09 施設施工庁費	25,392	7,691	17,701
13061-2122-08 職員旅費	4,974	4,961	13	13061-1204-15 施設整備費	136,357	155,320	18,963
13061-2122-08 委員等旅費	433	428	5	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,251,169	7,251,746	3,000,577
13061-2123-09 庁費	389,845	392,442	2,597	13061-2129-06 諸謝金	4,988	5,012	24

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08	職員旅費	23,191	23,426	235	13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,630,667	5,500,933	1,870,266
13061-2122-08	委員等旅費	12,087	11,871	216					
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	953	463	490					
13061-2123-09	庁費	16,442	16,998	556	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2123-09	試験研究費	309,331	301,462	7,869	13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	424,369	1,649,582	1,225,213
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	288	288	0					
13061-2125-14	試験研究調査委託費	3,128,455	3,152,613	24,158	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2815-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	167,871	212,050	44,179					
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	427,563	427,563	0	13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,631,426	3,604,587	26,839
13061-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	160,000	3,100,000	2,940,000	067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,358,663	59,042,237	4,683,574					
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	50,727,996	53,541,304	2,813,308	13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	46,641	0	46,641
					計		65,012,402	73,837,479	8,825,077

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	52,023,659	54,776,770	2,753,111	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理	
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	294,994	317,421	22,427	地方農政局施設の施設整備	
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	417,677	409,267	8,410	海岸事業に係る事務処理	
	084 農業農村整備事業工事諸費	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	19,833,042	19,384,187	448,855	農業農村整備事業に係る事務処理	
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	6,434	3,694	2,740	農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理	
		地方農政局計	72,575,806	74,891,339	2,315,533		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	52,023,659	54,776,770	2,753,111	95061-2122-08 職員旅費	96,870	119,131	22,261
95061-2111-02 職員基本給	28,092,227	29,350,131	1,257,904	95061-2122-08 委員等旅費	3,855	4,114	259
95061-2111-03 職員諸手当	13,715,404	15,206,089	1,490,685	95061-2123-09 庁 費	3,497,472	3,612,759	115,287
95061-2111-04 超過勤務手当	1,508,047	1,988,563	480,516	95061-2123-09 情報処理業務庁費	89,808	607,953	518,145
95061-2111-05 非常勤職員手当	17,123	17,850	727	95061-2123-09 移 転 費	232,338	65,133	167,205
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,251,339	3,205,352	1,045,987	95061-2123-09 土地建物借料	67,809	72,705	4,896
95089-2111-05 児童手当	206,010	220,380	14,370	95061-2123-09 各所修繕	84,420	103,761	19,341
95061-2129-06 諸 謝 金	7,556	7,556	0	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	143,685	186,330	42,645

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	5,769	4,977	792	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	60,672	60,717	45
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,397	3,456	59	41051-1959-18 精算還付金	223	0	223
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	084 農業農村整備事業工 事諸費	19,833,042	19,384,187	448,855
082 地方農政局施設費	294,994	317,421	22,427	46052-1201-02 職員基本給	8,355,690	8,257,022	98,668
95061-1202-08 施設施工旅費	699	800	101	46052-1201-03 職員諸手当	4,510,142	4,564,585	54,443
95061-1203-09 施設施工庁費	9,800	24,632	14,832	46052-1201-04 超過勤務手当	833,570	732,890	100,680
95061-1204-15 施設整備費	284,495	291,989	7,494	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	435,740	252,482	183,258
083 海岸事業工事諸費	417,677	409,267	8,410	46089-1201-05 児童手当	148,090	103,775	44,315
41051-1201-02 職員基本給	175,162	171,484	3,678	46052-1209-06 諸謝金	1,907	2,158	251
41051-1201-03 職員諸手当	101,935	99,358	2,577	46052-1202-08 職員旅費	115,716	121,850	6,134
41051-1201-04 超過勤務手当	16,504	16,069	435	46052-1202-08 日額旅費	8,236	9,053	817
41089-1201-05 児童手当	5,105	3,535	1,570	46052-1202-08 赴任旅費	114,210	115,542	1,332
41051-1202-08 職員旅費	2,680	2,849	169	46052-1203-09 庁 費	34,449	34,449	0
41051-1202-08 日額旅費	29	29	0	46052-1203-09 車 両 費	195,975	226,351	30,376
41051-1202-08 赴任旅費	3,100	2,130	970	46052-1203-09 用地処理事務費	1,380	1,435	55
41051-1203-09 庁 費	1,198	869	329	46052-1203-09 工事雑費	2,122,786	2,123,046	260
41051-1203-09 車 両 費	4,098	4,965	867	46199-1203-09 自動車重量税	6,311	6,614	303
41051-1203-09 用地処理事務費	7	7	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,939,949	2,827,042	112,907
41051-1203-09 工事雑費	46,781	47,049	268	46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	2,668	2,720	52
41199-1203-09 自動車重量税	183	206	23	46052-1959-18 精算還付金	6,223	3,173	3,050

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
085 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	6,434	3,694	2,740	49053-1203-09 工事雑費	3,853	2,163	1,690
49053-1201-04 超過勤務手当	2,334	1,303	1,031	49053-1959-18 精算還付金	0	6	6
49053-1202-08 日額旅費	247	222	25	計	72,575,806	74,891,339	2,315,533

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,833,514	3,874,893	41,379	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事 務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	3,833,514	3,874,893	41,379	95061-2122-08 委員等旅費	999	1,134	135
95061-2111-02 職員基本給	2,020,128	1,995,551	24,577	95061-2123-09 庁 費	251,871	259,273	7,402
95061-2111-03 職員諸手当	1,112,615	1,146,330	33,715	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	3,110	39,708	36,598
95061-2111-04 超過勤務手当	100,205	98,646	1,559	95061-2123-09 移 転 費	2,000	14,286	12,286
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	199,386	169,046	30,340	95061-2123-09 土地建物借料	98,660	92,380	6,280
95089-2111-05 児 童 手 当	10,975	11,195	220	95061-2123-09 各 所 修 繕	23,446	35,892	12,446
95061-2129-06 諸 謝 金	882	882	0	95199-2133-09 自動車重量税	493	420	73
95061-2122-08 職 員 旅 費	8,714	10,120	1,406	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	31,572,462	31,896,988	324,526	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,124	4,086	1,038	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,590	26,830	240	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	114,795	115,847	1,052	林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,031,160	1,051,160	20,000	林野庁施設の施設整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,275,780	10,448,901	173,121	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	289,768	416,711	126,943	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	65 森林整備・保全に必要な経費	5,879,074	5,613,389	265,685	1 国有林野の保全管理等の実施等 2 「森林病虫害等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等 3 民間団体等が行う (1) 森林・山村多面的機能発揮対策等に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策事業に要する費用の補助 (3) 国際林業協力事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 森林整備・保全の 技術開発に必要な 経費	49,866	53,396	3,530	民間団体等が行う国際林業協力技術開発事業に要する費用の 補助
	106 国有林野産 物等売払及 管理処分業 務費	65 国有林野産物等の 売払い及び管理処 分業務に必要な経 費	15,623,032	15,920,969	297,937	本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行 う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又 は処分
	107 治山事業費	41 治山事業に必要な 経費	49,074,656	74,217,335	25,142,679	1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 治山事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
	108 森林整備事 業費	46 森林整備事業に必 要な経費	110,854,284	151,628,038	40,773,754	1 森林環境保全整備事業の施行 2 森林整備事業に関する調査 3 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事 業費の補助 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づ く民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に 充てるための交付金の交付 5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する (1) 水源林造成事業に要する事業費の補助 (2) 水源林造成事業に要する資金に充てるための出資
	109 借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要 な経費	1,184,114	12,644	1,171,470	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に 充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	18,764,390	21,769,935	3,005,545	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる 国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の 利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会 計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	111	林業振興対策費	65	林業振興対策に必要な経費	5,682,946	5,957,894	274,948	民間団体等が行う緑の雇用新規就業者育成推進事業等に要する費用の補助等
	112	林産物供給等振興対策費	65	林産物供給等振興対策に必要な経費	2,514,015	2,982,427	468,412	民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業等に要する費用の補助等
	113	森林整備・林業等振興対策費	65	森林整備・林業等振興対策に必要な経費	7,383,800	29,816,805	22,433,005	民間団体等が施行する林業・木材産業成長産業化促進対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	114	治山事業工事諸費	41	治山事業工事諸費に必要な経費	5,303,344	5,399,818	96,474	治山事業に係る事務処理
	115	森林整備事業工事諸費	46	森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,247,716	7,301,550	53,834	森林整備事業に係る事務処理
	116	山林施設災害復旧事業費	49	山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,324,843	23,022,520	17,697,677	1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	117	山林施設災害関連事業費	49	山林施設災害関連事業に必要な経費	4,999,231	12,422,284	7,423,053	1 林業用施設等災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
	118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	49	山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,926	58,196	40,270	林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理
		林 野 庁 計			283,218,916	400,137,723	116,918,807	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	31,718,971	32,043,751	324,780	95061-2111-02 職員基本給	12,990,572	12,695,993	294,579

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-03 職員諸手当	6,652,503	6,921,736	269,233	95061-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	309	348	39
95061-2111-04 超過勤務手当	931,357	1,077,055	145,698	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,178,937	3,161,025	17,912
95061-2111-05 委員手当	3,935	2,900	1,035	95061-2129-17 交際費	41	41	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	223,711	280,822	57,111	102 林野庁施設費	1,031,160	1,051,160	20,000
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	950,563	692,871	257,692	95061-1202-08 施設施工旅費	8,011	8,011	0
95061-2151-05 公務災害補償費	62,975	59,667	3,308	95061-1203-09 施設施工庁費	119,449	119,449	0
95089-2111-05 児童手当	147,005	133,005	14,000	95061-1204-15 施設整備費	903,700	923,700	20,000
95061-2129-06 諸謝金	15,320	15,320	0	103 国立研究開発法人森 林研究・整備機構運 営費			
95061-2122-08 職員旅費	120,451	122,448	1,997	13061-2305-16 国立研究開発法人 森林研究・整備機 構研究・育種助定 運営費交付金	10,275,780	10,448,901	173,121
95059-2122-08 災害検査旅費	16,473	16,473	0	104 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費			
95061-2122-08 委員等旅費	11,984	11,984	0	13061-1305-16 国立研究開発法人 森林研究・整備機 構施設整備費補助 金	289,768	416,711	126,943
95061-2123-09 庁費	937,979	995,702	57,723	105 森林整備・保全費	5,928,940	5,666,785	262,155
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,256	2,256	0	65061-2129-06 諸謝金	6,411	4,924	1,487
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	26,423	335,248	308,825	65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	2,956	3,269	313
95061-2123-09 宿舍撤去費	36,800	36,159	641	65061-2122-08 職員旅費	22,606	19,539	3,067
95061-2123-09 土地建物借料	133,835	138,962	5,127	65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,894	1,895	1
95061-2123-09 各所修繕	441,986	421,277	20,709				
95199-2133-09 自動車重量税	1,901	1,125	776				
95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,632,077	3,730,968	98,891				
95061-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,199,578	1,190,366	9,212				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	委員等旅費	8,971	7,542	1,429	65061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	27,088	27,088	0
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	122	120	2	65061-2815-16	森林病虫害等防除事業費補助金	506,724	493,238	13,486
65061-2123-09	庁費	32,083	20,205	11,878	65061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	1,349,335	1,393,319	43,984
65061-2123-09	政府開発援助庁費	5,174	5,174	0	65061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	58,985	77,689	18,704
65061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,188,370	1,210,398	22,028	65061-2815-16	林業普及指導事業交付金	347,691	0	347,691
65061-2123-09	官行造林費	108,532	109,009	477	65061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,501	9,561	60
65061-2123-09	情報処理業務庁費	0	22,824	22,824	65061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	96,910	106,363	9,453
65061-2125-14	森林計画推進委託費	579,890	584,847	4,957	65061-2959-20	森林病虫害等防除損失補償金	1,975	1,970	5
65061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	34,128	24,018	10,110	106	国有林野産物等売払及管理処分業務費	15,623,032	15,920,969	297,937
65061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	32,415	17,150	15,265	65061-2111-02	職員基本給	1,213,060	1,252,945	39,885
65061-2125-14	保安林整備事業委託費	342,973	342,973	0	65061-2111-03	職員諸手当	584,684	644,760	60,076
65061-2125-14	森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	188,330	183,737	4,593	65061-2111-04	超過勤務手当	74,326	100,843	26,517
65061-2405-16	森林整備・保全費補助金	376,327	342,239	34,088	65061-2111-05	常勤職員給与	77,605	79,933	2,328
65061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	374,803	251,794	123,009	65061-2151-05	公務災害補償費	750,739	838,337	87,598
65061-2815-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	115,851	283,336	167,485	65089-2111-05	児童手当	21,000	24,000	3,000
65061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	59,029	69,168	10,139	65061-2122-08	国有林野事業業務旅費	342,834	342,834	0
13061-2405-16	国際林業協力技術開発事業費補助金	49,866	53,396	3,530	65061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,084,818	9,113,403	28,585
					65061-2123-09	土地建物借料	23,385	29,035	5,650
					65061-2123-09	各所修繕	153,479	137,651	15,828

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65199-2133-09 自動車重量税	7,342	3,879	3,463	109 借入金利子国国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入			
65061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	633,135	711,668	78,533	95061-2306-22 国国有林野事業債 務管理特別会計 へ繰入	1,184,114	12,644	1,171,470
65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,656,625	2,641,681	14,944	110 国国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入			
107 治山事業費	49,074,656	74,217,335	25,142,679	95061-2306-22 国国有林野事業収 入財源の国国有林 野事業債務管理 特別会計へ繰入	18,764,390	21,769,935	3,005,545
41051-1204-00 治山事業費	11,414,112	15,807,565	4,393,453	111 林業振興対策費	5,682,946	5,957,894	274,948
41051-1204-00 国有林野内治山 事業費	13,236,014	22,005,371	8,769,357	65061-2129-06 諸 謝 金	481	1,968	1,487
41051-1204-00 営繕宿舍費	56,397	25,307	31,090	65061-2122-08 職 員 旅 費	7,579	11,199	3,620
41051-1204-00 治山事業調査費	179,980	176,451	3,529	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	719	2,148	1,429
41051-1825-00 治山事業費補助	21,667,153	33,840,641	12,173,488	65061-2123-09 庁 費	15,071	26,247	11,176
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,521,000	2,362,000	159,000	65061-2125-14 林業振興調査等 委託費	188,224	122,043	66,181
108 森林整備事業費	110,854,284	151,628,038	40,773,754	65061-2405-16 林業振興事業費 補助金	4,986,712	5,022,136	35,424
46052-1204-00 森林環境保全整 備事業費	59,574,217	81,728,038	22,153,821	65061-2815-16 林業振興地方公 共団体事業費補 助金	484,160	424,462	59,698
46052-1204-00 森林整備事業調 査費	256,500	274,500	18,000	65061-2815-16 林業普及指導事 業交付金	0	347,691	347,691
46052-1865-00 森林環境保全整 備事業費補助	24,662,367	38,572,500	13,910,133	112 林産物供給等振興対 策費	2,514,015	2,982,427	468,412
46052-1305-00 水源林造成事業 費補助	15,649,000	20,206,000	4,557,000	65061-2129-06 諸 謝 金	514	514	0
46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	309,200	200,000	109,200	65061-2122-08 職 員 旅 費	3,335	3,335	0
46052-1865-00 美しい森林づく り基盤整備交付 金	791,000	806,000	15,000	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	593	593	0
46051-1959-00 国立研究開発法 人森林研究・整 備機構出資金	9,612,000	9,841,000	229,000				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	庁費	9,436	9,436	0	41051-1203-09	車両費	114,606	108,598	6,008
65061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	86,394	140,808	54,414	41051-1203-09	工事雑費	140,607	142,028	1,421
65061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,973,871	2,196,869	222,998	41199-1203-09	自動車重量税	4,536	4,530	6
65061-2405-16	林業信用保証事業交付金	439,872	630,872	191,000	41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	988,784	1,036,462	47,678
113	森林整備・興対策費	7,383,800	29,816,805	22,433,005	115	森林整備事業工事諸費	7,247,716	7,301,550	53,834
65061-2123-09	国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	606,200	606,200	46052-1201-02	職員基本給	2,876,738	2,870,471	6,267
65061-2125-14	森林整備・林業等振興調査等委託費	8,610	115,610	107,000	46052-1201-03	職員諸手当	1,454,461	1,531,886	77,425
65061-2405-16	森林整備・林業等振興事業費補助金	0	5,124,925	5,124,925	46052-1201-04	超過勤務手当	166,060	158,372	7,688
65061-1865-16	森林整備・林業等振興整備交付金	6,582,420	22,903,653	16,321,233	46052-1201-05	常勤職員給与	114,684	116,245	1,561
65061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	792,770	1,066,417	273,647	46089-1201-05	児童手当	45,995	43,595	2,400
114	治山事業工事諸費	5,303,344	5,399,818	96,474	46052-1202-08	職員旅費	8,031	7,589	442
41051-1201-02	職員基本給	2,514,097	2,498,826	15,271	46052-1202-08	日額旅費	4,966	5,016	50
41051-1201-03	職員諸手当	1,168,316	1,227,534	59,218	46052-1203-09	庁費	207,638	191,546	16,092
41051-1201-04	超過勤務手当	168,726	177,589	8,863	46052-1203-09	情報処理業務庁費	99,542	105,926	6,384
41089-1201-05	児童手当	46,990	46,465	525	46052-1203-09	車両費	411,181	411,181	0
41051-1202-08	職員旅費	28,449	28,737	288	46052-1203-09	電子計算機借料	265,734	251,623	14,111
41051-1202-08	日額旅費	19,991	20,193	202	46052-1203-09	工事雑費	320,044	323,277	3,233
41051-1203-09	庁費	108,242	108,856	614	46199-1203-09	自動車重量税	15,607	15,574	33
					46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,257,035	1,269,249	12,214
					116	山林施設災害復旧事業費	5,324,843	23,022,520	17,697,677

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1204-00	林業用施設等災害復旧費	2,039,843	3,473,520	1,433,677	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	566,000	566,000	0
49053-1825-00	林業用施設等災害復旧事業費補助	3,285,000	19,549,000	16,264,000	118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	17,926	58,196	40,270
117	山林施設災害関連事業費	4,999,231	12,422,284	7,423,053	49053-1202-08	日額旅費	2,688	19,737	17,049
49053-1204-00	林業用施設等災害関連事業費	2,443,231	3,897,284	1,454,053	49053-1203-09	工事雑費	15,238	38,459	23,221
49053-1825-00	林業用施設等災害関連事業費補助	1,990,000	7,959,000	5,969,000		計	283,218,916	400,137,723	116,918,807

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,780,889	7,682,526	98,363	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	20,869	22,995	2,126	水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,866	12,976	110	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理
	132 食料安全保障確立対策費	65 国際漁業協力推進に必要な経費	634,100	641,543	7,443	民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等
	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,088,778	17,169,038	80,260	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	247,863	291,638	43,775	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
	135 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	27,468,323	29,499,959	2,031,636	1 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施 2 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 3 水産生物及び漁業資源の科学的資料整備に関する調査等の民間団体等への委託等 4 太平洋小型さけ・ます漁業協会等が行う周辺国との漁業協定を円滑に実施する民間協定の締結等に要する費用の補助等 5 内水面漁場・資源管理総合対策事業等の民間団体等への委託等
136 船舶建造費	65 船舶建造に必要な経費	1,798,990	4,609,366	2,810,376	漁業調査船の建造	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 船舶改装に必要な経費	170,568	166,505	4,063	漁業取締船等の改装
	137 漁業経営安定対策費	65 漁業経営安定対策に必要な経費	30,698,935	117,036,392	86,337,457	1 民間団体等が行う (1) 水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等 (2) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する費用の補助 (3) 漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助 2 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成等に要する経費の補助等 3 独立行政法人農林漁業信用基金が行う水産金融総合対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 4 地方公共団体が行う水産業の改良普及事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,618,760	17,721,090	102,330	1 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ
	139 漁村振興対策費	65 漁村振興対策に必要な経費	4,439,260	8,127,359	3,688,099	1 民間団体等が行う (1) 水産業・漁村の多面的機能を発揮する漁業者等の取組支援等に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140	海岸事業費				2 公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う水産バリューチェーン事業に要する費用の補助等
		41 海岸事業に必要な経費	2,928,114	2,804,113	124,001	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	141	水産基盤整備費				1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業等に要する事業費の補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	35,820,337	44,919,337	9,099,000	
	142	水産業強化対策費				0 民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		65 水産業強化対策に必要な経費	2,654,526	2,654,526		
	143	海岸事業調査諸費				1 海岸事業の調査に係る事務処理
		41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,886	4,887		
	144	水産基盤整備事業工事諸費				特定漁港漁場整備事業に係る事務処理
		46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	52,663	55,663	3,000	
	145	漁港施設災害復旧事業費				1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
		49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,132,621	4,399,448	3,266,827	
	146	漁港施設災害関連事業費				地方公共団体が施行する漁港施設等災害関連事業に要する事業費の補助
		49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	20,000	1,156,000	1,136,000	
		水 産 庁 計	150,593,348	258,975,361	108,382,013	

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
131 水産庁共通費	7,814,624	7,718,497	96,127	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,377	1,444	67	
95061-2111-02 職員基本給	4,312,657	4,222,866	89,791	95061-2129-17 交際費	42	42	0	
95061-2111-03 職員諸手当	2,113,099	2,170,675	57,576	132 食料安全保障確立対策費	634,100	641,543	7,443	
95061-2111-04 超過勤務手当	795,995	771,687	24,308	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0	
95061-2111-05 委員手当	10,894	10,894	0	65061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	23,000	23,000	0	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	172,968	118,761	54,207	65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	600,000	607,443	7,443	
95089-2111-05 児童手当	49,615	48,790	825	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,088,778	17,169,038	80,260	
95061-2129-06 諸謝金	29,292	28,903	389	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	14,987,523	15,055,987	68,464	
95061-2122-08 職員旅費	54,820	57,480	2,660	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,101,255	2,113,051	11,796	
95059-2122-08 災害検査旅費	8,775	8,775	0	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				
95061-2202-08 施設施工旅費	44	636	592	13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	247,863	291,638	43,775	
95061-2122-08 委員等旅費	28,085	31,347	3,262					
95061-2123-09 庁費	201,799	212,655	10,856					
95061-2123-09 情報処理業務庁費	69	6,991	6,922					
95061-2203-09 施設施工庁費	147	408	261					
95061-2123-09 土地建物借料	4,950	4,979	29					
95061-2123-09 各所修繕	4,069	4,681	612					
95061-2204-15 施設整備費	15,763	6,319	9,444					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
135 水産資源回復対策費	27,468,323	29,499,959	2,031,636	65061-2715-16 海洋水産資源開発費補助金	3,129,290	3,118,282	11,008
65061-2111-05 非常勤職員手当	195,098	192,538	2,560	65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	33,727	35,664	1,937
65061-2129-06 諸 謝 金	763	759	4	65061-2815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	10,000	10,000	0
65061-2122-08 職 員 旅 費	77,319	77,748	429	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	181,302	181,302	0
65061-2122-08 乗船監督旅費	118,935	119,187	252	136 船 舶 建 造 費	1,969,558	4,775,871	2,806,313
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0	65061-1202-08 船舶建造旅費	3,967	9,211	5,244
65061-2122-08 航海日当食卓料	196,300	171,863	24,437	65061-1203-09 船舶建造庁費	512	2,042	1,530
65061-2122-08 委員等旅費	11,375	11,344	31	65061-1204-15 船舶建造費	1,965,079	4,764,618	2,799,539
65061-2122-08 外国人招へい旅費	456	457	1	137 漁業経営安定対策費	30,698,935	117,036,392	86,337,457
65061-2123-09 庁 費	270,053	257,765	12,288	65061-2129-06 諸 謝 金	557	557	0
65061-2123-09 情報処理業務庁費	491	502	11	65061-2122-08 職 員 旅 費	3,786	3,858	72
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	4,067,118	4,337,637	270,519	65061-2122-08 漁船依頼検査等旅費	5,132	5,123	9
65061-2123-09 船 舶 借 料	9,778,453	9,840,816	62,363	65061-2122-08 委員等旅費	530	522	8
65061-2123-09 航 空 機 借 料	607,781	607,781	0	65061-2123-09 庁 費	6,095	15,184	9,089
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	401	401	0	65061-2123-09 漁船依頼検査費	342	342	0
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	5,874,473	6,198,947	324,474	65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	29,430,257	110,470,458	81,040,201
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	1,615,851	1,737,223	121,372	65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	262,217	217,736	44,481
65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,179,925	2,480,531	1,300,606	65061-2405-16 中小漁業関連資金通円滑化事業費補助金	291,520	213,603	77,917
65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	103,175	103,175	0	65061-2405-16 漁業共済事業実施費補助金	252,112	252,393	281

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1865-16	漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	0	5,500,000	5,500,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,362	0
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	303,292	282,331	20,961	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,734,752	2,685,751	49,001
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	74,669	5,587	69,082	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	184,000	109,000	75,000
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,426	68,698	272	141	水産基盤整備費	35,820,337	44,919,337	9,099,000
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,057,337	2,354,337	297,000
					46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,618,760	17,721,090	102,330	46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	20,020,000	27,365,000	7,345,000
139	漁村振興対策費	4,439,260	8,127,359	3,688,099	46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	10,083,000	11,043,000	960,000
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0	46052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	1,141,000	917,000	224,000
65061-2122-08	職員旅費	2,968	3,044	76	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	72,000	18,000
65061-2122-08	委員等旅費	207	207	0	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,010,000	2,749,000	739,000
65061-2123-09	庁費	1,107	1,107	0	142	水産業強化対策費	2,654,526	2,654,526	0
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,523	2,523	0	65061-1865-16	水産業強化対策整備交付金	2,542,126	2,559,956	17,830
65061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	150,490	140,490	10,000	65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	112,400	94,570	17,830
65061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	561,048	2,580,002	2,018,954	143	海岸事業調査諸費	4,886	4,887	1
65061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	644,967	800,000	155,033	41051-1202-08	職員旅費	2,073	2,071	2
65061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	1,612,510	3,136,546	1,524,036	41051-1203-09	庁費	2,813	2,816	3
65061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,462,808	1,462,808	0	144	水産基盤整備事業工事諸費	52,663	55,663	3,000
140	海岸事業費	2,928,114	2,804,113	124,001	46052-1202-08	職員旅費	40,545	40,646	101

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	庁費	12,118	15,017	2,899	146	漁港施設災害関連事業費	20,000	1,156,000	1,136,000
145	漁港施設災害復旧事業費	1,132,621	4,399,448	3,266,827	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	19,000	1,155,000	1,136,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	81,621	81,448	173	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,051,000	4,318,000	3,267,000		計	150,593,348	258,975,361	108,382,013

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
農 林 水 産 本 省		(項)	農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち 農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添 加物等申請事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費、 品目団体輸出強化支援事 業費及び海外出願促進対策 事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策整備交付金 独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費 食料安全保障確立対策 費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情 同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>食料安全保障確立対策推進 交付金(農畜水産物安全性 向上事業費及び伝染性疾 病・病害虫の発生予防・ま ん延防止事業費に限る。)</p> <p>食料安全保障確立対策整備 交付金</p> <p>担い手育成・確保等対 策費のうち</p> <p>担い手育成・確保等対策事 業費補助金(経営継承・発 展等支援事業費、農の雇用 事業費、経営発展支援事業 費、サポート体制構築事業 費、雇用就農資金事業費及 び農業教育高度化事業費に 限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (集落営農活性化プロジェ クト促進事業費及び人・農 地将来ビジョン確立・実現 支援事業費に限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地 方公共団体整備費補助金</p> <p>農地利用効率化等支援交付 金</p> <p>農地集積・集約化等対 策費のうち</p> <p>農地集積・集約化等対策整 備交付金</p> <p>農業生産基盤整備推進 費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
農林水産技術会議		(項)	農林水産技術会議施設費 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費								
地方農政局		(項)	地方農政局のうち 移 転 費 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業農村整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費								海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
林	野 庁	<p>農業施設災害復旧事業 等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費 の う ち</p> <p>国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費及び民国 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全費補助金 (花粉症対策苗木等植替促 進事業費及び採種園等造 成・改良等事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金(早生樹母 樹林保全・整備事業費及び 採種園等造成・改良等事業 費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費 の う ち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補 助</p> <p>水源林造成事業費補助</p>							<p>農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年 度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費 であること</p>

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		美しい森林づくり基盤整備 交付金 林 業 振 興 対 策 費のうち 林業振興事業費補助金(緑 の雇用新規就業者育成推進 事業費及び経営モデル実証 事業費に限る。) 林産物供給等振興対策 費のうち 林産物供給等振興事業費補 助金(直交集成板活用先駆 的建築物等支援事業費、都 市部木材需要拡大事業費及 び高強度・高耐火建築用木 材製造技術開発・普及事業 費に限る。) 森林整備・林業等振興 対策費のうち 森林整備・林業等振興整備 交付金 治山事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 森林整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了し ないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了 しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
水	産	庁	日 額 旅 費						森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費						同
			山林施設災害復旧事業費						
			山林施設災害関連事業費						
			山林施設災害復旧事業等工事諸費						山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						
			水産資源回復対策費のうち						
			水産資源回復対策事業費補助金(海産物共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)						相手国との交渉の関係、相手国の事情
			さけ・ます漁業協力事業費補助金						同
			水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金						同
船 舶 建 造 費									
漁業経営安定対策費のうち									

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	事務機器借入れ	18,744	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	6,248	12,496	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	4,544	9,088	
					(項) 食品の安全・消費者の信頼確保 対策費			
					(目) 庁 費	462	924	
					(項) 食料安全保障確 立対策費	119	238	
					(目) 庁 費	53	106	
					(目) 政府開発援助庁 費	66	132	
					(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費			
					(目) 庁 費	581	1,162	
					(項) 農林水産政策研 究所	106	212	
(目) 庁 費	53	106						
(目) 試 験 研 究 費	53	106						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)		
		庁舎等管理運営 業務	49,926	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 庁 費	436	872	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		農林水産本省施 設整備	433,219	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	16,642	33,284		
		戦略的輸出拡大 サポート事業費 補助	230,784	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 農林水産物・食 品輸出促進対策 費 (目) 農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	118,734	112,050		中央合同庁舎第1号館の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整 備事業	960,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	518,000	442,000		独立行政法人日本貿易振興機構が行 う戦略的輸出拡大サポート事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
									西国東海岸の海岸保全施設整備工事 については、多くの日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	国際園芸博覧会 政府出展事業	268,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 国産農産物生産 基盤強化等対策 調査等委託費	134,000	134,000	令和5年に開催される国際園芸博覧 会における政府出展事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	78,347,674	令和4年度	令和5年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	78,347,674	独立行政法人農畜産業振興機構が令 和4年度において実施する指定野菜価 格安定対策事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ 価格差補給交付金等交付資金の不足に 対し補助する旨の決定を行うことを要 するため
	競争導入公共 サービス土地改 良事業現場技術 業務	616,600	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) かんがい排水事 業費 (目) 農用地再編整備 事業費	241,800	374,800	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業現場技術業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業	29,664,790	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費	5,098,730	24,566,060	田沢二期地区水管理施設整備工事ほか31件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	3,372,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	573,000	2,799,000	南周防地区新川・本町団地区画整理(その1)工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	369,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 地すべり対策事業費	135,000	234,000	笹ヶ峰二期地区索道建設工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	15,983,750	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	3,623,648	12,360,102	河北潟周辺地区河北潟放水路防潮水門建設工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	293,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	51,000	242,000	農業競争力強化基盤整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		畜産物流通調査 事業	103,172	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 農林水産統計調 査費	6,640	96,532	畜産物流通調査事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		青果物卸売市場 調査事業	66,808	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 農林水産統計調 査費	11,877	54,931	青果物卸売市場調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		土地改良事業関 連受託工事	2,393,333	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事等実施 費 (目) 受 託 工 事 費	743,859	1,649,474	地方公共団体等からの委託に係る岩 手山麓かんがい排水事業第二発電所水 槽管理用道路その他工事ほか6件の工 事及びこれらに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	庁舎管理運営業務	81,469	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	26,284	55,185	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	52,925	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	6,245	46,680	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	148,428	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	21,084	127,344	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産技術会議	事務機器借入れ	4,827	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 (目) 試験研究費	1,609	3,218	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
地方農政局	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	619,717	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	25,181	594,536	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ	216,385	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	44,310	172,075	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	102,335	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	27,662	110,648	
	庁舎機械警備	20,722	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	16,648	61,427	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	102,335	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	32,417	69,918	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	20,722	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	4,330	16,392	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	20,722	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	1,111	4,532	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業 務	265,422	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業工事諸 費			庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 工 事 雑 費	585	1,324	
					(項) 農業農村整備事 業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	2,634	10,536	
					(項) 地方農政局 (目) 庁 費	83,268	182,154	
					(項) 農業農村整備事 業工事諸費	82,714	181,046	
地方農政局施設 整備	527,204	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局施設 費	100,895	426,309	さいたま新都心合同庁舎2号館ほか 2件の施設の整備については、多くの 日数を要するため	
				(目) 施設施工庁費	763	7,061		
				(目) 施設整備費	100,132	419,248		
北海道農政 事務所	事務機器借入れ	9,875	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費	1,975	7,900	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	庁舎機械警備	4,240	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費	848	3,392	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	事務機器借入れ	176,192	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	35,374	140,818	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	339	678	
					(項) 治山事業工事諸 費			
				(目) 工 事 雑 費	1,266	5,064		
			(項) 森林整備事業工 事諸費					
			(目) 工 事 雑 費	33,769	135,076			
	庁舎機械警備	9,840	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	1,968	7,872	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	林野庁施設整備	300,692	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 林野庁施設費	75,217	225,475	北海道森林管理局森林技術・支援セ ンター庁舎及び三陸北部森林管理署久 慈支署庁舎の施設の整備については、 多くの日数を要するため
(目) 施設施工庁費					9,940	29,818		
(目) 施設整備費					65,277	195,657		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		治 山 事 業	980,000	令和4年度	令和5年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	0	980,000	手取川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	1,198,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	350,000	848,000	小良ヶ浜地区ほか8地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	707,000	令和4年度	令和5年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	707,000	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	5,363,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	432,100	4,930,900	網走西部地区ほか40地区の造林事業並びに日高地区ほか16地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	304,800	令和4年度	令和5年度 及び令和6年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	0	304,800	釧路根室地区ほか18地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	国有林間伐等事業	4,300,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	1,196,760	3,103,240	国有林の間伐等事業については、多 くの日数を要するため
	森林環境保全整 備事業費補助	280,000	令和4年度	令和5年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	280,000	森林環境保全整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	電子計算機等借 入れ	44,473	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費	16,249	28,224	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	887	2,950	
					(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	15,362	25,274	
	車 両 借 入 れ	22,560	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	4,512	18,048	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	660	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	132	528	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	24,866	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	7,472	17,394	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水産物供給基盤 整備事業費補助	820,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	340,000	480,000	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
農林水産本省		内 35(6箇月) 3,751												15,136,275
特別職		7												30,303
一般職		内 35(6箇月) 3,744												15,105,972
農林水産本省共通費		内 35(6箇月) 3,680												14,789,155
特別職		7												30,303
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 35(6箇月) 3,673												14,758,852
	指定職俸給表	34												357,624
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	生産振興審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	11												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	内 35 3,539		17	58	113	175	739	内 16 454	751	内 19 1,126	50	56	14,028,621

786 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	20		-	-	-	-	5	5	7	2	1	-	88,157	
	課長	4						4							
	課長補佐	2						1	1						
	係長	8							6	2					
	専門職	5						1	4						
	一般職員	1										1			
	研究職俸給表	49							-	17	12	12	8	-	239,091
	部長等研究員	41								17	12	12			
研究員	8											8			
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職	内	37(6箇月) 1,738												6,274,260	
	行政職俸給表(一)	195		-	1	2	4	13	32	50	65	8	20	1,006,772	
	〔植物防疫所〕	104				1	2	5	14	24	39	3	16		
	部長	1				1									
	課長	7					2	5							
	課長補佐	7							6	1					
	係長	61								22	39				
	主任	1										1			
	支所課長	6							6						
	同課長補佐	1								1					
	専門職	2							2						
	一般職員	18										2	16		
	〔動物検疫所〕	45				1	1	1	8	19	8	3	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	1				1										
	課長	2						1	1							
	課長補佐	2								2						
	支所課長	8								6	2					
	同課長補佐	1									1					
	係長	24									16	8				
	主任	1											1			
	一般職員	6											2	4		
	〔動物医薬品検査所〕	46			1			1	7	10	7	18	2			
	所長	1			1											
	課長	6						1	5							
	課長補佐	1								1						
	係長	18									4	14				
	動物医薬品専門官	7							2	5						
	検査員	12								4	3	4	1			
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)	18								2	10	6	-	-		62,622
	〔植物防疫所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔動物検疫所〕															
	技能労務職員	9									4	5				
	〔動物医薬品検査所〕															
	技能労務職員	8								2	5	1				
	専門行政職俸給表	内 37 1,504				1	2	14	33	147	内 1 572	316	内 36 419			5,094,560

792 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費																
一般職		内 21(6箇月) 3,297														12,988,369
	指定職俸給表	12														119,952
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	森林管理局長	7														
	行政職俸給表(一)	内 21 3,278		1	19	66	121	436	内 13 577	840	内 8 1,110	105	3			12,830,235
	課 長	13		1	12											
	室 長	26				25	1									
	課長補佐	内 3 277					39	163	内 3 75							
	係 長	内 4 275								108	内 4 167					
	森林技術総合研修所長	1			1											
	森林技術総合研修所課長	3								3						
	機械化センター所長	1								1						
	森林管理局次長	5			5											
	同 部 長	21			1	19	1									
	同 課 長	51					10	36	5							
	同 課 長 補 佐	59							49	10						
	同 係 長	248								132	116					
	同 専 門 職	内 7 478				4		130	内 7 186	72	75	11				
	森林生態系保全センター 所長	7							7							
	森林技術・支援センター 所長	7							7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	森林技術・支援センター副所長	7								7						
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1							1							
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1								1						
	森林管理署長	98				18	70	10								
	森林管理署次長	98						64	34							
	同支署長	14						14								
	同専門職	内 7								内 3		内 4				
	一般職員	1,578								220	518	752	88			
	一般職員	9											6	3		
	専門スタッフ職俸給表	7										-	5	2	-	38,182
	専門職	5										5				
森林管理局専門職	2												2			
治山事業工事諸費																
一般職	行政職俸給表(一)	702			-	-	-	-	23	83	116	362	113	5	2,384,741	
	森林管理局課長	7							7							
	同課長補佐	7								7						
	同係長	64									22	42				
	同専門職	94							16	43	8	17	10			
	森林管理署専門職	525								33	86	303	103			
	一般職員	5												5		
森林整備事業工事諸費																
一般職	行政職俸給表(一)	703			-	-	-	-	8	212	247	142	90	4	2,718,392	
	森林管理局課長	8							8							
	同課長補佐	8								8						
	同係長	37									16	21				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海 事 職 俸 給 表(一)	112					2	19	18	24	34	15	-	478,107
	大型船舶(一種)船員	39					2	7	11	5	12	2		
	大型船舶(二種)船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶(三種)船員	39						8	1	11	12	7		
	中型船舶(二種)船員	7								2	3	2		
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 159						8	22	32	36	58	内 1 3	547,401
	大 型 船 舶 船 員	内 151						8	22	29	34	55	内 1 3	
	中 型 船 舶 船 員	8								3	2	3		
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
	専 門 職	5									-	5	-	22,435

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度経済産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 経済産業省所管合計	902,389,830	6,473,870,468	5,571,480,638			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	110,395,667	1,119,103,751	1,008,708,084			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,025,000	3,297,000	1,272,000			
50 経済協力費	5,284,976	5,389,858	104,882			
60 中小企業対策費	109,473,506	4,068,724,943	3,959,251,437			
63 エネルギー対策費	551,160,000	884,513,566	333,353,566			
95 その他の事項経費	124,050,681	392,841,350	268,790,669			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,679,466	45,305,969	1,626,503	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	324,318	524,272	199,954	産業構造審議会等の運営
		95 経済産業に関する 政策の調査等に必 要な経費	863,230	888,458	25,228	経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体 等への委託等
		95 国際会議に必要な 経費	1,654,552	1,581,895	72,657	国際会議への出席等
		95 経済産業研修所に 必要な経費	473,709	330,451	143,258	経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営
002	経済産業本 省施設費	95 経済産業本省施設 整備に必要な経費	1,646,255	2,472,168	825,913	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業・事業 新陳代謝促 進費	95 産業・事業の新陳 代謝の促進に必要 な経費	91,649	95,900	4,251	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務 に要する費用の補助
		60 中小企業の産業・ 事業の新陳代謝の 促進に必要な経費	741,317	2,290,306	1,548,989	1 民間団体等が行うベンチャー企業支援事業等に要する経 費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う事業適応促進円滑化業 務に要する資金に充てるための出資
004	独立行政法 人経済産業 研究所運営 費	95 独立行政法人経済 産業研究所運営費 交付金に必要な経 費	1,890,000	1,790,008	99,992	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるため の運営費交付金の交付
005	技術革新促 進・環境整 備費	13 産業技術の研究開 発の推進に必要な 経費	935,278	932,417,887	931,482,609	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等が 行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てる ための基金の造成等に要する経費の補助等
		60 中小企業の産業技 術の研究開発の推 進に必要な経費	888,285	1,330,278	441,993	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等が 行う研究開発型スタートアップ支援事業に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,599	17,713	114	「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源の特許特別会計への繰入れ
	007	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,484,113	62,599,857	1,115,744	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	029	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	540,500	22,282,191	21,741,691	国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	008	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,537,336	17,696,871	3,159,535	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	009	基準認証政策推進費	2,497,735	2,216,316	281,419	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施 2 産業標準化推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	462,079	438,803	23,276	国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,801,977	7,500,000	301,977	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	030	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	2,165,000	6,333,000	4,168,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助

経済産業

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	684,658	687,822	3,164	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	790,717	788,758	1,959	商業動態統計等の作成、公表等
	012 ものづくり産業振興費	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	18,857,623	70,126,904	51,269,281	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う先進的技術の研究開発等に要する経費の補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,267,666	3,902,604	365,062	1 カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う皮革産業の振興事業に要する経費の補助等 3 製造協同組合等が行う伝統的工芸品産業の振興事業に要する経費の補助 4 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療機器の研究開発等に要する経費の補助
	014 情報技術利活用促進費	95 ものづくり産業振興に必要な経費	47,388	227,430,133	227,382,745	1 生産動態統計等の作成、公表等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,962,359	2,613,925	651,566	中小企業情報技術の利活用の促進に係る人材育成支援事業等の民間団体等への委託等
		95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	120,428	105,098	15,330	1 国内規制の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 経済協力開発機構に対する拠出金
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,508,070	3,070,629	1,562,559	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	140,125	154,999	14,874	成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,806,772	8,650,000	156,772	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013	サービス産業強化費	450,000	300,000	150,000	サービス産業研究開発の推進を図る先進的技術の調査研究等の民間団体等への委託
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,599,668	43,768,083	41,168,415	中小企業のサービス産業強化を図る学びと社会の連携促進事業等の民間団体等への委託等
	032	クールジャパン推進費	1,341,810	56,942,528	55,600,718	コンテンツ産業新展開強化事業等の民間団体等への委託等
		95 国際博覧会事業に必要な経費	3,709,639	2,901,745	807,894	1 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会等が行う国際博覧会事業に要する経費の補助等 2 博覧会国際事務局に対する分担金
	033	サイバーセキュリティ対策推進費	1,656,310	1,713,812	57,502	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進に関する情報分析等の民間団体等への委託
		60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	309,854	1,033,456	723,602	独立行政法人情報処理推進機構が行う中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業に要する費用の補助
	025	産業保安・危機管理費	2,486,853	3,639,927	1,153,074	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の補助 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	630,000	1,099,913	469,913	高圧ガス等の保安技術基準策定に関する研究開発等の民間団体等への委託
	016	国際交渉・連携推進費	1,537,153	1,591,652	54,499	1 各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託等

経済産業

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	1,998,865	5,040,513	3,041,648	2 日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金 1 海外市場獲得に係る新興国市場開拓事業の民間団体等への委託等 2 地域的包括的経済連携事務局に対する分担金等
017	独立行政法人日本貿易 振興機構運営費	95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費	25,503,111	26,288,387	785,276	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
018	海外市場開 拓支援費	50 海外市場開拓支援 の推進に必要な経 費	5,284,976	5,389,858	104,882	1 海外市場開拓支援に関する開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う海外市場開拓支援に係る技術者の受入研修等に要する経費の補助 3 経済協力に係る国際連合工業開発機関等に対する拠出金
		60 中小企業の海外市 場開拓支援の推進 に必要な経費	1,581,444	1,845,931	264,487	独立行政法人日本貿易振興機構等が行う現地進出支援強化事業等に要する経費の補助等
		95 貿易保険に必要な 経費	1,000,000	1,000,000	0	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
019	対内投資促 進費	95 対内投資促進に必 要な経費	39,155	39,155	0	対内投資促進に関する企画及び立案並びに普及啓発
021	貿易管理費	95 貿易管理に必要な 経費	250,721	264,729	14,008	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理 等に必要な経費	1,850,000	1,820,017	29,983	重要技術管理普及促進事業等の民間団体等への委託
022	地域経済活 性化対策費	60 中小企業地域新産 業創出等に必要な 経費	1,172,642	1,329,235	156,593	民間団体等が行う地域デジタルイノベーション促進事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	2,938	27,022,004	27,019,066	鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等
	023 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,025,000	3,297,000	1,272,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助
	024 環境政策推進費	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	346,108	347,777	1,669	1 中小企業等の産業公害防止等の推進に関する調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援する地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	45,509	58,565	13,056	国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	026 消費者行政推進費	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	360,000	450,000	90,000	中小企業の商取引・サービス環境の適正化に係る事業等の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	5,666	46,293	40,627	証券監督者国際機構に対する分担金
	027 化学物質管理推進費	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	463,197	440,768	22,429	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	108,591	104,876	3,715	モントリオール議定書多数国間基金事務局等に対する分担金等
	034 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	2,260,000	2,260,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	236,639,414	1,615,679,439	1,379,040,025	

科目別内訳									
項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	經濟産業本省共通費	46,995,275	48,631,045	1,635,770	95016-2123-09	情報処理業務庁費	53,122	2,200,098	2,146,976
	95016-2111-02 職員基本給	12,470,609	12,393,841	76,768	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,777	7,777	0
	95016-2111-03 職員諸手当	6,514,329	6,741,857	227,528	95016-2123-09	産業廃棄物処理 業務庁費	123,436	128,552	5,116
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,795,000	2,380,621	414,379	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	72,657	0	72,657
	95016-2111-05 委員手当	77,228	77,228	0	95016-2123-09	内外価格動向等 調査費	26,460	26,460	0
	95016-2111-05 非常勤職員手当	531,339	532,075	736	95016-2123-09	市場競争環境評 価調査費	9,832	9,832	0
	95016-2111-05 休職者給与	187,073	210,033	22,960	95016-2123-09	各所修繕	106,456	104,136	2,320
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	396,453	395,811	642	95199-2133-09	自動車重量税	427	300	127
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	376,293	384,219	7,926	95016-2125-14	産業經濟研究委 託費	805,100	830,000	24,900
	95016-2151-05 公務災害補償費	144,397	149,067	4,670	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	7,544,388	7,564,382	19,994
	95016-2111-05 退職手当	5,588,103	5,389,148	198,955	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,125,551	3,099,232	26,319
	95089-2111-05 児童手当	96,955	105,090	8,135	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,959	1,522	437
	95016-2129-06 諸謝金	115,976	116,144	168	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	45,546	43,406	2,140
	95016-2122-08 職員旅費	1,675,166	1,677,177	2,011	95016-2129-17	交際費	3,247	3,247	0
	95016-2122-08 外国留学旅費	137,569	108,454	29,115	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	881	881	0
	95016-2122-08 赴任旅費	54,754	54,754	0	002	經濟産業本省施設費	1,646,255	2,472,168	825,913
	95016-2122-08 委員等旅費	96,530	96,319	211	95016-1202-08	施設施工旅費	161	55	106
	95016-2122-08 在外研究員旅費	62,038	62,111	73	95016-1203-09	施設施工庁費	108,132	28,873	79,259
	95016-2123-09 庁費	3,748,624	3,737,271	11,353					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1204-15 施設整備費	1,537,962	2,443,240	905,278	60062-2125-14 中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	0	21,993	21,993
003 産業・事業新陳代謝 促進費	832,966	2,386,206	1,553,240	60062-2305-16 中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	888,285	1,308,285	420,000
60062-2125-14 中小企業新事業 創出人材育成事 業委託費	146,732	124,998	21,734	13062-2405-16 産学連携推進事 業費補助金	250,911	6,106,506	5,855,595
60062-2125-14 中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	51,672	352,511	300,839	13062-2305-16 産業技術実用化 開発事業費補助 金	480,000	926,005,482	925,525,482
60062-2405-16 女性活躍推進基 盤整備事業費補 助金	161,360	149,996	11,364	006 登録免許税納付確認 等事務費特許特別 会計へ繰入			
95062-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	91,649	95,900	4,251	95062-2406-22 特許特別会計へ 繰入	17,599	17,713	114
60062-2405-16 中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	341,553	1,562,801	1,221,248	007 国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費			
60062-1959-24 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	40,000	100,000	60,000	13062-2305-16 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所運営費交 付金	61,484,113	62,599,857	1,115,744
004 独立行政法人経済産 業研究所運営費				029 国立研究開発法人産 業技術総合研究所施 設整備費			
95062-2305-16 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,890,000	1,790,008	99,992	13062-1305-16 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所施設整備 費補助金	540,500	22,282,191	21,741,691
005 技術革新促進・環境 整備費	1,823,563	933,748,165	931,924,602	008 国立研究開発法人新 工ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費			
13062-2129-06 諸 謝 金	2,165	2,165	0	13062-2305-16 国立研究開発法 人新工ネルギー ・産業技術 総合開発機構一 般勘定運営費交 付金	14,537,336	17,696,871	3,159,535
13062-2122-08 職 員 旅 費	14,142	14,142	0	009 基準認証政策推進費	2,959,814	2,655,119	304,695
13062-2122-08 委員等旅費	3,160	3,160	0				
13062-2123-09 庁 費	74,028	74,188	160				
13062-2125-14 産業技術調査等 委託費	110,872	212,244	101,372				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2111-05	委員手当	13,752	12,792	960	60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	52	87	35
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,089	1,672	2,417	95062-2129-06	商工鉦業統計調査諸謝金	382	372	10
13062-2129-06	諸謝金	707	721	14	95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	1,209	1,325	116
13062-2122-08	職員旅費	1,436	1,511	75	60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	1,855	2,338	483
13062-2122-08	産業標準審査検査等旅費	16,843	17,186	343	95062-2122-08	商工鉦業統計調査委員等旅費	378	319	59
13062-2122-08	委員等旅費	10,512	10,512	0	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	607,689	610,806	3,117
13062-2123-09	庁費	58,340	60,234	1,894	60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	788,810	786,333	2,477
13062-2123-09	計量士国家試験費	42,056	48,160	6,104	95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	75,000	75,000	0
13062-2125-14	産業標準化推進事業委託費	2,300,000	2,038,528	261,472	012	ものづくり産業振興費	23,172,677	301,459,641	278,286,964
13062-2405-16	産業標準化推進事業費補助金	50,000	25,000	25,000	60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	4,000	0
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	454,907	431,935	22,972	60062-2122-08	職員旅費	30,288	30,440	152
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	7,172	6,868	304	95062-2122-08	立入検査旅費	18,563	18,563	0
010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				60062-2122-08	委員等旅費	12,009	12,093	84
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,801,977	7,500,000	301,977	60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	80,131	72,068	8,063
030	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費				95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	4,115	4,144	29
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	2,165,000	6,333,000	4,168,000	95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	12,769	12,769	0
011	経済産業統計調査費	1,475,375	1,476,580	1,205	60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	35,904	24,084	11,820
					60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	700,450	233,000	467,450
					60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	79,983	79,983	0
					13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	386,110	2,637,961	2,251,851

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	18,005	5,207	60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	140,125	154,999	14,874
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	299,401	266,603	32,798	60062-2125-14	中小企業戦略の情報化等委託費	1,316,601	2,108,654	792,053
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,082,088	1,082,088	0	95062-2125-14	戦略の情報化等委託費	90,428	75,049	15,379
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	2,081,653	1,080,000	1,001,653	60062-2405-16	情報技術利活用事業費補助金	500,000	390,000	110,000
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	150,527	50,066,667	49,916,140	95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	30,049	49
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	1,920,200	2,080,240	160,040	015	独立行政法人情報処理推進機構運営費			
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	16,239,333	16,342,276	102,943	13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	8,806,772	8,650,000	156,772
95062-2405-16	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	0	227,384,000	227,384,000	013	サービス産業強化費	3,049,668	44,068,083	41,018,415
95062-2725-16	経済協力開発機構分担金	11,941	10,657	1,284	60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金	2,104	2,104	0
014	情報技術利活用促進費	3,730,982	5,944,651	2,213,669	60062-2959-06	サービス産業消費喚起事業給付金	0	30,687,663	30,687,663
60062-2111-05	非常勤職員手当	47,812	16,028	31,784	60062-2122-08	職員旅費	10,708	11,166	458
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,942	2,942	0	60062-2122-08	委員等旅費	2,544	2,549	5
60062-2122-08	職員旅費	17,063	17,215	152	60062-2123-09	サービス産業強化業務庁費	24,312	24,624	312
60062-2122-08	委員等旅費	9,706	7,156	2,550	13062-2125-14	産業技術調査等委託費	450,000	300,000	150,000
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	1,508,070	3,070,629	1,562,559	60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	1,750,000	1,919,669	169,669
60062-2123-09	情報業務庁費	68,235	71,930	3,695	60062-2125-14	サービス産業消費喚起事業委託費	0	8,120,000	8,120,000
					60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	810,000	3,000,308	2,190,308

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 クールジャパン推進 費	5,051,449	59,844,273	54,792,824	95062-2123-09 資格検定国家試験費	455	455	0
95062-2122-08 職員旅費	2,462	2,008	454	13062-2125-14 高圧ガス等技術 基準策定研究開 発等委託費	630,000	600,000	30,000
95062-2122-08 委員等旅費	794	900	106	95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	2,099,998	3,202,472	1,102,474
95062-2123-09 国際博覧会参加 庁費	21,313	20,492	821	13062-2405-16 産業保安高度化 推進事業費補助 金	0	499,913	499,913
60062-2125-14 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	1,170,000	1,139,862	30,138	95062-2959-18 賠償償還及払戻 金	365,400	416,000	50,600
95062-2125-14 国際博覧会出展 事業委託費	1,326,553	800,308	526,245	016 国際交渉・連携推進 費	3,536,018	6,632,165	3,096,147
60062-2405-16 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	171,810	55,802,666	55,630,856	95062-2129-06 諸 謝 金	357,000	357,000	0
95062-2405-16 国際博覧会事業 費補助金	2,349,301	2,069,325	279,976	95062-2129-06 政府開発援助諸 謝金	120	120	0
95062-2725-16 博覧会国際事務 局分担金	9,216	8,712	504	95062-2122-08 職 員 旅 費	878	878	0
033 サイバーセキュリ ティ対策推進費	1,966,164	2,747,268	781,104	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,044	1,044	0
13062-2125-14 サイバーセキュ リティ対策研究 開発等委託費	1,656,310	1,667,657	11,347	95062-2123-09 庁 費	167,669	169,040	1,371
60062-2125-14 中小企業サイ バーセキュリ ティ対策促進事 業委託費	0	883,496	883,496	95062-2123-09 政府開発援助庁 費	6,588	9,271	2,683
60062-2305-16 中小企業サイ バーセキュリ ティ対策促進事 業費補助金	309,854	149,960	159,894	95062-2123-09 航 空 機 借 料	79,696	23,295	56,401
13062-2305-16 サイバーセキュ リティ対策研究 開発等補助金	0	46,155	46,155	60062-2125-14 海外経済情報調 査等委託費	760,000	803,237	43,237
025 産業保安・危機管理 費	3,116,853	4,739,840	1,622,987	95062-2125-14 新興国市場開拓 等事業委託費	300,700	599,907	299,207
95062-2122-08 検 査 旅 費	21,000	21,000	0	60062-2405-16 中小企業海外経 済交流等事業費 補助金	180,000	180,000	0
				60062-2405-16 中小企業海外市 場調査等事業費 補助金	491,853	503,115	11,262
				95062-2405-16 海外市場調査等 事業費補助金	0	899,971	899,971

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2725-16	地域の包括的經濟 連携事務局分担金	5,170	0	5,170	50062-2125-14	政府開發援助海外 經濟協力事業委託費	2,745,806	2,821,008	75,202
95062-2725-16	經濟協力開發機 構科学技術産業 局等拠出金	80,000	80,000	0	60062-2305-16	中小企業海外市 場開拓支援事業 費補助金	1,461,728	1,645,823	184,095
95062-2725-16	東アジア經濟統 合研究協力拠出 金	1,000,000	1,150,000	150,000	50062-2405-16	政府開發援助貿 易投資促進事業 費補助金	550,514	486,965	63,549
60062-2725-16	日韓産業技術協 力共同事業体拠 出金	105,300	105,300	0	50062-2405-16	政府開發援助經 濟産業人材育成 支援事業費補助 金	1,070,650	1,088,000	17,350
95062-2725-16	国際労働機關拠 出金	0	749,987	749,987	95062-2405-16	政府開發援助株 式会社日本貿易 保險交付金	1,000,000	1,000,000	0
95062-2725-16	日アセアン經濟 産業協力拠出金	0	1,000,000	1,000,000					
017	独立行政法人日本貿 易振興機構運営費	25,503,111	26,288,387	785,276	50062-2725-16	政府開發援助国 際連合工業開發 機關等拠出金	459,251	485,119	25,868
95062-2305-16	政府開發援助独 立行政法人日本 貿易振興機構運 営費交付金	5,619,447	5,588,005	31,442	019	対内投資促進費	39,155	39,155	0
95062-2305-16	独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費交付金	19,883,664	20,700,382	816,718	95062-2129-06	諸 謝 金	5,482	5,482	0
018	海外市場開拓支援費	7,866,420	8,235,789	369,369	95062-2122-08	職 員 旅 費	1,211	1,211	0
50062-2129-06	諸 謝 金	403	403	0	95062-2122-08	委員等旅費	36	36	0
50062-2122-08	職 員 旅 費	1,012	1,019	7	95062-2123-09	庁 費	32,426	32,426	0
50062-2122-08	委 員 等 旅 費	78	78	0	021	貿 易 管 理 費	2,100,721	2,084,746	15,975
50062-2123-09	庁 費	7,262	7,266	4	95062-2111-05	非常勤職員手当	109,633	103,968	5,665
50062-2125-14	政府開發援助海 外開發計画調査 委託費	450,000	500,000	50,000	95062-2129-06	諸 謝 金	24,445	24,445	0
60062-2125-14	中小企業海外市 場開拓支援事業 委託費	119,716	200,108	80,392	95062-2122-08	職 員 旅 費	12,860	12,860	0
					95062-2122-08	委員等旅費	1,828	1,828	0
					95062-2123-09	庁 費	101,955	121,628	19,673

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	1,850,000	1,820,017	29,983	95062-2123-09	地球環境行動会議開催業務庁費	10,000	0	10,000
022	地域経済活性化対策費	1,175,580	28,351,239	27,175,659	60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	196,116	197,785	1,669
60062-2129-06	諸謝金	7,404	7,404	0	60062-2125-14	中小企業等環境問題対策調査等委託費	149,992	149,992	0
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	785	826	41	95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	30,000	53,000	23,000
60062-2122-08	職員旅費	55,838	55,882	44	026	消費者行政推進費	365,666	496,293	130,627
60062-2122-08	地方創生推進調査旅費	9,908	9,963	55	95062-2123-09	情報処理業務庁費	0	40,905	40,905
95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	2,938	2,938	0	60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	300,000	300,000	0
60062-2122-08	委員等旅費	3,883	3,906	23	60062-2125-14	キャッシュレス化推進事業委託費	60,000	150,000	90,000
60062-2123-09	庁費	38,929	39,263	334	95062-2725-16	証券監督者国際機構分担金	5,666	5,388	278
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	43,895	44,133	238	027	化学物質管理推進費	571,788	545,644	26,144
95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	0	19,066	19,066	60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	84,182	81,930	2,252
60062-2125-14	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	142,000	67,858	74,142	60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	4,841	5,581	740
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	870,000	1,100,000	230,000	60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	374,174	353,257	20,917
95062-2405-16	多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	0	27,000,000	27,000,000	95062-2725-16	モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	88,002	85,413	2,589
023	工業用水道事業費				95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	20,589	19,463	1,126
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,025,000	3,297,000	1,272,000	034	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資			
024	環境政策推進費	391,617	406,342	14,725					
95062-2122-08	委員等旅費	5,509	5,565	56					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1959-24	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 出資金	0	2,260,000	2,260,000		計	236,639,414	1,615,679,439	1,379,040,025

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
経済産業局	061 経済産業局 共通費	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,192,449	14,540,740	348,291	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理 経済産業局施設の施設整備	
	062 経済産業局 施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	86,969	10,400	76,569		
	経済産業局計		14,279,418	14,551,140	271,722		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局共通費	14,192,449	14,540,740	348,291	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	640	638	2
95062-2111-02 職員基本給	7,495,463	7,389,805	105,658	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	22,228	22,228	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,484,956	3,625,903	140,947	95062-2123-09 工業用水調査費	1,835	1,835	0
95062-2111-04 超過勤務手当	594,028	549,576	44,452	95062-2123-09 各所修繕	25,108	24,840	268
95062-2111-05 非常勤職員手当	360,634	361,998	1,364	95199-2133-09 自動車重量税	258	204	54
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	487,341	465,863	21,478	95062-2129-17 交際費	458	458	0
95089-2111-05 児童手当	89,740	89,900	160	062 経済産業局施設費	86,969	10,400	76,569
95062-2129-06 諸謝金	8,053	8,165	112	95062-1202-08 施設施工旅費	7	0	7
95062-2122-08 職員旅費	218,810	218,315	495	95062-1203-09 施設施工庁費	17	10,400	10,383
95062-2122-08 委員等旅費	10,232	10,213	19	95062-1204-15 施設整備費	86,945	0	86,945
95062-2122-08 参考人旅費	18	18	0	計	14,279,418	14,551,140	271,722
95062-2123-09 庁費	1,392,647	1,770,781	378,134				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,616,475	2,580,694	35,781	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 産業保安・危機管理費	95 産業保安・危機管理に必要な経費	46,021	46,021	0	「鉱山保安法」に基づく鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図る鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,662,496	2,626,715	35,781	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署共通費	2,616,475	2,580,694	35,781	95062-2122-08 委員等旅費	1,381	1,381	0
95062-2111-02 職員基本給	1,417,267	1,377,946	39,321	95062-2122-08 参考人旅費	70	70	0
95062-2111-03 職員諸手当	657,062	687,978	30,916	95062-2123-09 庁 費	259,878	266,463	6,585
95062-2111-04 超過勤務手当	93,945	96,667	2,722	95199-2133-09 自動車重量税	134	106	28
95062-2111-05 委員手当	1,601	1,601	0	95062-2204-15 施設整備費	12,729	0	12,729
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	142	284	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	132,446	108,264	24,182	072 産業保安・危機管理費	46,021	46,021	0
95089-2111-05 児童手当	13,200	13,740	540	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	30,981	30,981	0
95062-2129-06 諸 謝 金	416	416	0	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	15,040	15,040	0
95062-2122-08 職員旅費	25,879	25,879	0	計	2,662,496	2,626,715	35,781

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,929,692	3,938,392	8,700	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	35,861	35,861	0	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	77,776	15,499	62,277	国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	686,362	635,230	51,132	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(同機構の名称が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の補助 3 国際ニッケル研究会事務局等に対する分担金
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,797,650	3,800,000	2,350	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(同機構の名称が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となった場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称))が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費用エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	407,882,000	725,116,423	317,234,423	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085 電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー対策 特別会計へ 繰入	63 電源開発促進税財 源の電源立地対策 及電源利用対策に 係るエネルギー対 策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	143,278,000	159,397,143	16,119,143	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる 電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用 対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー 庁計	559,687,341	892,938,548	333,251,207	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共 通費	4,043,329	3,989,752	53,577	95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2111-02 職員基本給	1,901,995	1,892,052	9,943	95062-2123-09 庁 費	379,097	379,194	97
95062-2111-03 職員諸手当	983,136	1,057,022	73,886	95062-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	62,277	0	62,277
95062-2111-04 超過勤務手当	527,060	479,355	47,705	95062-2123-09 研究開発設備撤 去費	1,100	0	1,100
95062-2111-05 委員手当	22,309	22,309	0	95062-2123-09 土地建物借料	6,600	6,600	0
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	67,334	51,785	15,549	95199-2133-09 自動車重量税	50	15	35
95089-2111-05 児童手当	19,165	19,980	815	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	0	6,993	6,993
95062-2129-06 諸謝金	5,874	5,896	22	95062-2129-17 交 際 費	458	458	0
95062-2959-07 報償費	8,148	8,148	0	082 鉱物資源安定供給確 保費	686,362	635,230	51,132
95062-2122-08 職員旅費	45,266	46,109	843	95062-2125-14 希少金属資源開 発推進基盤整備 委託費	360,000	254,560	105,440
95062-2122-08 委員等旅費	13,450	13,826	376	95062-2405-16 希少金属備蓄対 策費補助金	315,799	370,788	54,989

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2725-16	国際ニッケル研究会事務局等分担金	10,563	9,882	681	084	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
083	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,797,650	3,800,000	2,350	63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	407,882,000	725,116,423	317,234,423
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	84,323	84,835	512	085	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,713,327	3,715,165	1,838	63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	143,278,000	159,397,143	16,119,143
					計		559,687,341	892,938,548	333,251,207

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,378,145	2,335,141	43,004	「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,289	10,307	18	中小企業政策審議会の運営
	102 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	46,834,325	3,474,443,755	3,427,609,430	1 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業等に要する経費の補助 3 民間団体等が行う成長型中小企業等研究開発支援事業等に要する経費の補助等 4 地方公共団体等が行う中小小売商業者の組合等に対する機能活性化事業に要する経費の補助等 5 株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金等融資に要する費用の補給
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,592,565	217,895,767	200,303,202	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
104 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	19,953,272	174,038,922	154,085,650	1 中小企業実態調査の民間団体等への委託等 2 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 信用保証協会が行う経営支援対策事業に要する経費の補助 4 株式会社日本政策金融公庫が行う (1) 中小企業者向け業務に要する費用の補給等 (2) 信用保険等業務に要する資金に充てるための出資	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	105	経営安定・取引適正化費	2,352,565	4,350,734	1,998,169	中小企業取引適正化対策事業等の民間団体等への委託等
	106	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	75,000,000	75,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	89,121,161	3,948,074,626	3,858,953,465	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,388,434	2,345,448	42,986	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	1,000	1,000	0
60062-2111-02 職員基本給	1,010,103	987,468	22,635	60199-2133-09 自動車重量税	60	33	27
60062-2111-03 職員諸手当	527,698	556,030	28,332	60062-2129-17 交 際 費	363	363	0
60062-2111-04 超過勤務手当	261,657	209,240	52,417	102 経営革新・創業促進費	46,834,325	3,474,443,755	3,427,609,430
60062-2111-05 委員手当	6,658	6,676	18	60062-2129-06 諸 謝 金	6,106	6,106	0
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	42,454	31,801	10,653	60062-2959-06 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0	2,492,294,000	2,492,294,000
60089-2111-05 児童手当	9,340	9,600	260	60062-2122-08 職員旅費	23,724	23,724	0
60062-2129-06 諸 謝 金	29,239	29,239	0	60062-2122-08 委員等旅費	1,462	1,462	0
60062-2122-08 職員旅費	91,840	99,826	7,986	60062-2123-09 中小企業経営支援等対策業務庁費	57,057	33,790	23,267
60062-2122-08 委員等旅費	9,842	12,303	2,461	60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	22,272,796	330,531,467	308,258,671
60062-2122-08 参考人旅費	290	290	0				
60062-2123-09 庁 費	397,890	401,579	3,689				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	20,486,102	32,644,711	12,158,609	60062-2405-16	中小企業災害復旧資金利子補給補助金	0	30,892	30,892
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	508,078	1,940,495	1,432,417	60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	756,110	756,110
60062-2305-16	中小企業等事業再構築促進補助金	0	612,300,000	612,300,000	60062-1865-16	中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	4,618,292	4,618,292
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,479,000	4,668,000	1,189,000	60062-2865-16	中小企業施設等災害復旧費補助金	0	5,132,863	5,132,863
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,592,565	217,895,767	200,303,202	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,074,000	14,918,050	844,050
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,097,564	214,755,044	199,657,480	60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	140,500,000	140,300,000
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	1,215,334	1,823,002	607,668	105	経営安定・取引適正化費	2,352,565	4,350,734	1,998,169
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,279,667	1,317,721	38,054	60062-2111-05	取引適正化等対策非常勤職員手当	1,305,064	1,646,890	341,826
104	中小企業事業環境整備費	19,953,272	174,038,922	154,085,650	60062-2122-08	取引適正化等対策職員旅費	2,100	2,100	0
60062-2123-09	情報処理業務庁費	9,295	9,451	156	60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	25,198	25,198	0
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	814,423	818,407	3,984	60062-2122-08	取引適正化等対策委員等旅費	40,602	53,140	12,538
60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	3,275,000	6,080,208	2,805,208	60062-2123-09	取引適正化等対策庁費	110,999	144,161	33,162
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,500,000	1,100,000	400,000	60062-2125-14	経営安定等対策委託費	673,703	1,732,783	1,059,080
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	80,554	74,649	5,905	60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	194,899	194,899	0
					60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	0	551,563	551,563
					106	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資			

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-1959-24	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資金	0	75,000,000	75,000,000		計	89,121,161	3,948,074,626	3,858,953,465

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		(項)	鉱物資源安定供給確保 費のうち 希少金属資源開発推進基盤 整備委託費							相手国との交渉の関係、相手国の事情
中 小 企 業 庁		(項)	経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委 託費(成長型中小企業等研 究開発支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費 補助金(事業承継・引継 ぎ・再生支援事業費、地方 公共団体小規模事業者支援 推進事業費、成長型中小企 業等研究開発支援事業費及 び商店街等機能活性化事業 費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	1,095	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	802	293	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	283,140	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	94,380	188,760	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	経済産業本省施 設整備	594,342	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	161,000	433,342	経済産業本省施設の整備について は、多くの日数を要するため
	データセンター 地方拠点整備事 業費補助	45,540,000	令和4年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 技術革新促進・ 環境整備費 (目) 産業技術実用化 開発事業費補助 金	0	45,540,000	データセンター地方拠点整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
経済産業局		経済産業省企業活動基本調査事業	181,508	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	12,671	168,837	経済産業省企業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業	206,867	令和4年度	令和4年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	71,459	135,408	競争を導入した公共サービスとして行う海外事業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	239,012	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 海外市場開拓支援費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	89,778	149,234	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工場立地動向調査事業	2,200	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 地域経済活性化対策費 (目) 庁 費	1,872	328	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	50,998	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁 費	11,419	39,579	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
資源エネルギー庁 中小企業庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,017	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁 費	2,412	5,605	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	12,753	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費 (目) 庁 費	2,396	10,357	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	7,920	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通費 (目) 庁 費	1,485	6,435	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス中小企業実態基本調査事業	801,093	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 事業環境向上等委託費	267,031	534,062	競争を導入した公共サービスとして行う中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 20(6箇月) 2,523													10,076,075
	指定職俸給表	40													413,544
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	技術総括・保安審議官	1													
	商務・サービス審議官	1													
	部長	2													
	審議官	18													
	参事官	4													
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 20 2,421		16	64	101	129	463	521	184	576	264	外 20 103	9,330,826	
	課長	81		16	63	2									
課長補佐	760					61	323	376							
係長	702								162	540					
専門職	634				96	66	120	132	16	18	186				

832 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42					4	37	1						
	課長補佐	29							15	14					
	係長	25								6	13	6			
	産業保安監督事務所長	1					1								
	産業保安監督事務所課長	1							1						
	同課長補佐	1									1				
	同係長	2										2			
	産業保安監督署長	2							1	1					
	専門職	191				2	6	35	89	22	16	21			
	一般職員	8											1	7	
資源エネルギー庁															
資源エネルギー庁共通費															
一般職		392													1,545,083
指定職俸給表		5													47,700
長官		1													
次長		1													
部長		3													
行政職俸給表(一)		381		3	11	16	19	60	109	18	105	28	12		1,463,303
課長		15		3	11	1									
課長補佐		163					6	50	107						
係長		109								9	100				
専門職		67				15	13	10	2	9	5	13			
一般職員		27											15	12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								1	1	-	-	-	7,385
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									1	2	-	-	21,552
	検察官														
	課長補佐	1													5,143
中小企業庁															
中小企業庁共通費															
一般職		197													814,985
	指定職俸給表	4													41,184
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	189		1	8	13	10	41	43	10	42	17	4	753,150	
	課長	10		1	8	1									
	課長補佐	63						8	30	25					
	係長	37									7	30			
	専門職	75				12	2	11	18	3	12	17			
	一般職員	4											4		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	2	-	-	7,414	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2									-	2	-	13,237	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
16 国土交通省所管合計	6,030,726,064	8,189,685,385	2,158,959,321
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	74,802	96,647	21,845
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	28,431,391	36,440,524	8,009,133
25 恩給関係費	398	2,912	2,514
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	884,119,000	1,146,697,826	262,578,826
42 道路整備事業費	1,630,248,000	1,925,548,540	295,300,540
43 港湾空港鉄道等整備事業費	383,514,000	466,240,949	82,726,949
44 住宅都市環境整備事業費	723,357,000	804,336,757	80,979,757
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	100,940,000	91,424,191	9,515,809
46 農林水産基盤整備事業費	146,877,000	216,560,082	69,683,082
47 社会資本総合整備事業費	1,379,167,000	1,891,195,000	512,028,000
48 推進費等	25,177,000	33,607,000	8,430,000
小 計	5,273,399,000	6,575,610,345	1,302,211,345

区	分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
49	災害復旧等事業費	56,653,000	371,518,524	314,865,524	
	計	5,330,052,000	6,947,128,869	1,617,076,869	
95	その他の事項経費	672,167,473	1,206,016,433	533,848,960	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,807,185	139,492,560	11,685,375	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	425,124	328,672	96,452	1 国際会議への出席等 2 経済協力開発機構等に対する分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	506,951	512,653	5,702	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 審議会等に必要な経費	139,291	140,056	765	国土審議会等の運営
		25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	398	2,912	2,514	「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乗車した戦傷病者等の運賃等の負担
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	118,146	118,146	前年度限りの経費
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	75,268	75,273	5	国土交通本省庁舎の施設整備
003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,700,000	1,800,000	100,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	40,885,445	41,129,755	244,310	1 住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助 4 独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金貸付事業に要する資金に充てるための出資
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,986,619	125,438,393	119,451,774	1 住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の補助
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	41,216	45,531	4,315	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	561,848	105,897	455,951	1 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等 2 地方公共団体等が行う外国船舶から排出された油等の防除措置に要する費用の補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	2,936,497	3,625,340	688,843	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	406,935	1,674,202	1,267,267	1 道路環境等対策に関する調査等 2 自動車運送事業者等が行う低公害化車両等の導入に要する費用の補助
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業に必要な経費	114,341,000	155,615,000	41,274,000	1 沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	93,130	102,542	9,412	水資源確保等の推進に関する調査等
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	20,996	21,002	6	水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,942,000	3,591,000	2,351,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	138,000	138,000	0	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,010,000	7,750,000	260,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	014 国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,423,927	25,131,713	3,707,786	1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園等の維持管理 3 国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	193,183	201,948	8,765	良好な水環境の形成等の推進に関する調査等
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,817,942	29,074,597	7,256,655	1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	017	下水道事業費	45	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	8,824,794	5,126,007	3,698,787	1 下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助
	018	地球温暖化防止等対策費	95	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,504,833	7,880,452	375,619	1 地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業等に要する費用の補助
			13	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	156,991	55,371	101,620	地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等
	019	災害情報整備推進費	95	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,167	2,183	16	災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査等
	020	住宅・市街地防災対策費	95	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	124,814	136,452	11,638	1 住宅・市街地の防災性の向上に関する調査等 2 民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助
	021	市街地防災事業費	44	市街地防災事業に必要な経費	270,000	400,000	130,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
	022	住宅防災事業費	44	住宅防災事業に必要な経費	115,242,000	175,751,000	60,509,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
	023	都市公園防災事業費	45	都市公園防災事業に必要な経費	2,437,000	2,737,000	300,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助
	024	下水道防災事業費	45	下水道防災事業に必要な経費	52,138,106	42,390,106	9,748,000	地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
	025	水害・土砂災害対策費	95	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	296,575	299,852	3,277	水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等
	026	河川管理施設整備費	95	河川管理施設整備に必要な経費	64,914	70,910	5,996	河川の水位・流量等調査及び洪水予報に必要な施設の設置等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	353 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	473,565,174	637,280,843	163,715,669	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業等に要する事業費の補助 5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
	354 多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	66,798,789	77,878,558	11,079,769	多目的ダム建設事業の施行
	355 総合流域防災事業費	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,519,825	12,582,865	6,063,040	1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	114,796,880	161,104,045	46,307,165	1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に要する事業費の補助
	027 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,175	16,181	6	6 急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	375 防災・減災対策等強化事業推進費	48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	19,971,000	28,401,000	8,430,000	防災・減災対策等強化事業の推進
	032 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	29,036,717	36,377,173	7,340,456	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3 海岸事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 公共交通等 安全対策費	95 公共交通等安全対 策に必要な経費	1,422,872	1,715,013	292,141	公共交通等安全対策に関する調査等
		13 公共交通安全対策 の技術開発に必要な 経費	109,272	122,956	13,684	公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学 校運営費	95 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,520,223	2,587,859	67,636	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運 営費交付金の交付
	036 鉄道安全対 策事業費	43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	5,511,000	11,454,000	5,943,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要す る事業費の補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行 する鉄道防災事業に要する事業費の補助
	037 道路交通安 全対策費	95 道路交通安全対策 に必要な経費	269,993	313,106	43,113	道路交通安全対策に関する調査等
	357 道路交通安 全対策事業 費	42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	567,339,000	645,531,000	78,192,000	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別 措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法 律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電 線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	291,216,000	253,016,000	38,200,000	1 交通連携推進事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づ く交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施 行 3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業及び交通安全 施設等整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	1,602,492	2,670,790	1,068,298	4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設を設置しようとする者に自動運行補助施設設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け 1 総合的物流体系整備の推進に関する調査等 2 「港湾法」に基づき指定された国際戦略港湾の港湾運営会社が行う競争力強化対策事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な 経費	184,396,322	251,557,288	67,160,966	1 港湾整備事業の施行 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく (1) 特定離島港湾施設整備事業の施行 (2) 特定離島港湾施設等の維持管理 3 港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 5 港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	358 エ ネ ル ギー・鉄鋼 港湾施設工 事費	43 エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事に必 要な経費	700,094	560,100	139,994	エネルギー港湾整備事業の施行
	046 景観形成推 進費	95 景観に優れた国 土・観光地づくり の推進に必要な経 費	72,000	79,315	7,315	地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	539,730,000	681,082,000	141,352,000	<p>1 地域連携推進事業の施行</p> <p>2 道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等</p> <p>4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業の資金の無利子貸付けに要する経費の補助</p> <p>5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け</p> <p>6 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金に充てるための出資</p>
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,432,000	1,400,000	32,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助
	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,220,398	24,581,553	638,845	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	054	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費自動 車安全特別 会計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	6,001,000	6,218,000	217,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	58,000	1,941,000	1,883,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,605,900	2,147,326	541,426	1 都市・地域づくりの推進に関する調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等 3 地方公共団体等が行う集約都市形成支援事業等に要する費用の補助 4 地方公共団体等が行う豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	057	都市再生・ 地域再生整 備事業費	44	都市再生・地域再 生整備事業に必要 な経費	100,981,952	111,161,789	10,179,837	1 都市開発事業に関する調査 2 「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等 3 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給 6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け
	058 鉄道網整備 推進費	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	304,396	343,770	39,374	1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給
	059 鉄道網整備 事業費	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,311,000	22,650,000	4,339,000	民間団体等が施行する幹線鉄道等活性化事業等に要する事業費の補助
	060 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,062,286	50,320,203	29,257,917	1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港受入環境整備事業に要する費用の補助
	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	260,050	261,788	1,738	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	061 都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	900,000	1,000,000	100,000	「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	130,779	7,866,986	7,736,207	道路交通の円滑化の推進に関する調査等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	361 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	224,601,000	270,929,000	46,328,000	1 交通円滑化事業の施行 2 地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助 3 「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け 4 「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,111,077	1,602,325	491,248	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等 2 国土交通省所掌事務に係る研修の実施等 3 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,593,032	4,446,239	146,793	1 不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査等 3 地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	757,461	808,326	50,865	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	819,156	827,338	8,182	国土交通行政関係統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	5,362,869	8,625,219	3,262,350	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助 3 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	483,000	497,000	14,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	130	自動車運送業市場環境整備推進費	133,260	227,869	94,609	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等
	071	海事産業市場整備等推進費	636,896	1,083,449	446,553	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等 2 民間団体が行う海事産業関連技術の研究開発に要する費用の補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	319,068	335,351	16,283	1 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,802	96,647	21,845	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等
	074	独立行政法人海技教育機構運営費	6,795,323	6,979,503	184,180	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	076	国土形成推進費	308,554	907,950	599,396	総合的な国土形成の推進に関する調査等
	280	社会資本総合整備事業費	1,299,703,000	1,777,941,000	478,238,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体が行う官民連携基盤整備に関する調査に要する費用の補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	71,714	96,712	24,998	地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,456,300	1,762,260	305,960	1 離島振興に関する調査等 2 「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,389,306	2,944,018	554,712	1 奄美群島の振興開発に関する調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,048,147	1,269,385	221,238	1 小笠原諸島の振興開発に関する調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく (1) 地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する事業費の補助等 (2) 地方公共団体が行う病虫害防除等に要する経費の補助
	083 離島振興事業費	41 海岸事業に必要な経費	702,000	0	702,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	155,000	0	155,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	693,000	990,000	297,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	69,000	89,000	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必 要な経費	179,000	0	179,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要す る事業費の補助
		41 奄美群島河川整備 事業に必要な経費	12,000	0	12,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な 経費	84,000	0	84,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島砂防事業 に必要な経費	92,000	0	92,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿 児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費 の補助
		42 道路更新防災等対 策事業に必要な経 費	1,554,000	2,547,000	993,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		42 奄美群島道路更新 防災等対策事業に 必要な経費	399,000	546,000	147,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業 費の補助
		43 港湾事業に必要な 経費	3,594,884	4,267,919	673,035	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補 助等
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,498,056	1,452,628	45,428	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補 助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	181,000	205,000	24,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	28,000	0	28,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	109,000	96,000	13,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	70,000	91,000	21,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	583,000	329,000	254,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	136,000	51,000	85,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	851,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	216,000	219,000	3,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	1,855,000	2,458,000	603,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農業農村 整備事業に必要な経費	4,393,000	5,305,000	912,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	3,856,000	3,865,000	9,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てる ための交付金の交付
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必要な経費	1,246,000	1,110,000	136,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業 費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	498,000	759,000	261,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事 業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づ く地方公共団体が施行する特定間伐等の実施に要する経費 に充てるための交付金の交付
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民 間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の 補助
		46 水産基盤整備に必 要な経費	8,195,000	12,174,000	3,979,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の 補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	13,617,000	22,466,000	8,849,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てる ための交付金の交付
		47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必要な経費	7,514,000	9,015,000	1,501,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業 費に充てるための交付金の交付
	085 北海道総合 開発推進費	95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,752,666	2,789,490	1,036,824	1 北海道総合開発の推進に関する調査等 2 民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化 財団への委託 3 民間団体が行うアイヌの伝統等の普及啓発等事業に要す る費用の補助 4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関す る法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体 が行う産業振興事業等に要する費用の補助
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,077,000	1,162,000	85,000	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する 事業費の補助
		41 治山事業に必要な 経費	6,531,000	11,335,000	4,804,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必 要な経費	66,417,383	85,800,164	19,382,781	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 北海道等が施行する治水ダム等建設事業等に要する事業 費の補助
		41 多目的ダム建設事 業に必要な経費	12,242,517	13,219,356	976,839	多目的ダム建設事業の施行

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 総合流域防災事業 に必要な経費	450,348	653,804	203,456	総合流域防災対策事業の施行
		41 砂防事業に必要な 経費	6,081,752	10,831,892	4,750,140	1 砂防事業及び特定緊急砂防事業の施行 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	73,105,000	88,917,000	15,812,000	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	125,168,000	137,358,000	12,190,000	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助
		42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	4,116,000	4,283,000	167,000	交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な 経費	14,965,000	18,184,000	3,219,000	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44 都市水環境整備事 業に必要な経費	797,000	1,086,000	289,000	1 総合水系環境整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	2,934,000	4,625,000	1,691,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	21,722,000	19,270,000	2,452,000	2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 1 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 2 地方公共団体が施行する交通連携推進事業及び交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,550,000	2,624,000	74,000	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,529,379	1,774,688	245,309	1 国営公園等の維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	310,000	157,000	153,000	地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	4,442,000	2,597,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	71,416,769	117,801,230	46,384,461	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,177,000	9,363,000	186,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	5,774,000	10,475,000	4,701,000	1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,500,000	35,448,000	12,948,000	2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 1 特定漁港漁場整備事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	58,333,000	81,773,000	23,440,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	67,000	53,000	14,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,325,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
091	技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,562,490	3,080,837	518,347	1 建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等 2 研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助 3 公益財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用の補助等
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,733,327	8,504,226	229,101	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	270,754	2,677,466	2,406,712	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,854,982	1,807,957	47,025	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	53,597	1,368,923	1,315,326	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,113,778	5,156,201	42,423	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	735,548	734,013	1,535	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	105	情報化推進費	735,092	6,460,183	5,725,091	国土交通行政の情報化の推進に関する調査等
	106	国際協力費	1,970,333	2,353,167	382,834	建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査等
	107	官庁施設保全等推進費	168,885	195,398	26,513	官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等
	108	官庁営繕費	17,556,017	16,056,833	1,499,184	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備
			0	3,587,916	3,587,916	前年度限りの経費
	374	附帯・受託工事費	15,494,000	18,908,000	3,414,000	河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 受託工事に必要な経費	82,417,000	72,077,000	10,340,000	治水等関係受託工事の施行等
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	147,459	144,500	2,959	治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,870	1,912	42	水資源開発事業の調査に係る事務処理
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	65,364	60,485	4,879	道路整備事業の調査に係る事務処理
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	81,536	76,417	5,119	港湾事業の調査に係る事務処理
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,048	24,211	163	都市開発事業の調査に係る事務処理
	366 都市水環境整備事業調査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,443	6,486	43	都市水環境整備事業の調査に係る事務処理
	276 住宅建設事業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	100,555	98,245	2,310	住宅建設事業の調査に係る事務処理
	277 国営公園等事業調査諸費	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,832	30,538	294	国営公園等事業の調査に係る事務処理
	278 下水道事業調査諸費	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	86,100	84,887	1,213	下水道事業の調査に係る事務処理
	109 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	37,269,982	261,978,761	224,708,779	1 河川等災害復旧事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助
	285 住宅施設災害復旧事業費	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	338,000	237,000	地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	368 鉄道施設災害復旧事業費	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	974,000	1,481,000	507,000	鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	110 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,811,695	103,886,369	86,074,674	1 河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業等に要する事業費の補助
	369 自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	5,400,000	5,485,538	85,538	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	274,661	274,649	12	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	377 独立行政法人海技教育機構船舶建造費	95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	0	418,000	418,000	前年度限りの経費
	100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	128,000	128,000	前年度限りの経費
	373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	29,001	29,001	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	283 水資源開発 施設災害復 旧事業費	49 水資源開発施設災 害復旧事業に必要 な経費	0	313,000	313,000	前年度限りの経費	
		国土交通本省計	5,422,165,805	7,222,548,913	1,800,383,108		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	128,878,949	140,594,999	11,716,050	95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,218	1,349	131
95016-2111-02 職員基本給	22,485,373	22,249,077	236,296	95016-2122-08 職員旅費	793,623	715,321	78,302
95016-2111-03 職員諸手当	11,841,773	12,388,817	547,044	95059-2122-08 災害検査旅費	83,471	84,073	602
95016-2111-04 超過勤務手当	5,131,876	3,867,769	1,264,107	95059-2122-08 日額旅費	7,211	7,211	0
95016-2111-05 委員手当	95,809	96,260	451	95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	652	1,138	486
95016-2111-05 非常勤職員手当	174,389	94,669	79,720	95016-2122-08 赴任旅費	419,507	421,128	1,621
95016-2111-05 退職者給与	712,784	705,818	6,966	95016-2122-08 外国留学旅費	107,694	100,679	7,015
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	393,104	383,106	9,998	95016-2122-08 委員等旅費	47,873	49,506	1,633
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	68,382	80,671	12,289	95016-2122-08 参考人等旅費	218	218	0
95016-2151-05 公務災害補償費	240,169	262,424	22,255	95016-2123-09 庁 費	3,871,335	3,878,296	6,961
95016-2111-05 退職手当	30,521,943	29,737,900	784,043	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	30,000	13,769,768	13,739,768
95089-2111-05 児童手当	272,700	295,660	22,960	95016-2123-09 受託営繕工事施 工庁費	2,651	3,380	729
95016-2129-06 諸謝金	36,214	34,862	1,352	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	5,269	5,269	0
95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	192	4	95016-2123-09 通信専用料	4,872	4,764	108

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 土地建物借料	3,036	3,036	0	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	379,445	331,755	47,690
95016-2123-09 各所修繕	89,416	86,613	2,803	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	26,977,000	25,762,000	1,215,000
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	33,315	33,315	0	44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529,000	15,036,000	2,507,000
95199-2133-09 自動車重量税	596	779	183	44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,000,000	0	1,000,000
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	0	118,146	118,146	005 住宅市場整備推進費	5,986,619	125,438,393	119,451,774
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,475,273	40,273,250	202,023	95016-2111-05 委員手当	602	216	386
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,802,269	10,714,804	87,465	95016-2129-06 諸謝金	1,082	1,082	0
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,002	4,276	1,726	95016-2122-08 職員旅費	597	597	0
25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	398	2,912	2,514	95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,915	2,915	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,524	1,413	111	95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,557	5,000	443
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	20,415	17,889	2,526	95016-2122-08 委員等旅費	819	1,161	342
95016-2129-17 交際費	1,442	1,659	217	95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,184	9,184	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0	95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	15,000	15,000	0
95016-2959-20 国有特許発明補償費	2,044	4,661	2,617	95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	196,412	254,292	57,880
002 国土交通本省施設費				95016-2123-09 資格検定国家試験費	18,740	18,740	0
95016-1204-15 施設整備費	75,268	75,273	5	95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,701,711	5,740,206	38,495
003 住宅対策事業費				95016-2405-16 住宅需要変動平準化対策費補助金	0	355,000	355,000
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,700,000	1,800,000	100,000	95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	0	119,000,000	119,000,000
004 住宅対策諸費	40,885,445	41,129,755	244,310	95016-2725-16 ゴネエゴ事業拠出金	35,000	35,000	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 総合的バリアフリー 推進費	41,216	45,531	4,315	95016-2122-08 委員等旅費	223	225	2
95016-2129-06 諸謝金	3,961	3,154	807	95016-2123-09 道路環境等対策 調査費	21,816	24,374	2,558
95016-2122-08 職員旅費	977	872	105	95063-2405-16 自動車環境総合 改善対策費補助 金	384,086	1,649,094	1,265,008
95016-2122-08 委員等旅費	2,731	2,252	479	352 道路環境改善事業費	114,341,000	155,615,000	41,274,000
95016-2123-09 総合的バリアフ リー推進調査費	33,547	39,253	5,706	44052-1204-00 沿道環境改善事 業費	53,368,000	67,062,000	13,694,000
008 海洋環境対策費	561,848	105,897	455,951	44052-1204-00 無電柱化推進事 業費	30,777,000	46,115,000	15,338,000
95016-2129-06 諸謝金	201	201	0	44052-1204-00 営繕宿舍費	171,000	245,000	74,000
95016-2122-08 職員旅費	4,952	2,138	2,814	44052-1825-00 無電柱化推進事 業費補助	29,058,000	41,834,000	12,776,000
95016-2122-08 委員等旅費	37	21	16	44052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	967,000	359,000	608,000
95016-2123-09 海洋環境対策調 査費	516,958	63,837	453,121	011 水資源対策費	93,130	102,542	9,412
95063-2815-16 外国船舶油等防 除対策費補助金	10,000	10,000	0	95016-2129-06 諸謝金	354	392	38
95016-2725-16 国連環境計画等 拠出金	29,700	29,700	0	95016-2122-08 職員旅費	12,024	7,261	4,763
351 港湾環境整備事業費	2,936,497	3,625,340	688,843	95016-2122-08 委員等旅費	985	988	3
43052-1825-00 港湾環境整備事 業費補助	628,000	481,900	146,100	95016-2123-09 水資源対策調査 費	57,192	70,493	13,301
43052-1825-00 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	2,289,956	3,142,180	852,224	95016-2125-14 水資源対策調査 地方公共団体委 託費	22,575	23,408	833
43052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	18,541	1,260	17,281	012 水資源開発事業費	14,110,996	11,500,002	2,610,994
010 道路環境等対策費	406,935	1,674,202	1,267,267	41051-1204-00 水資源開発事業 調査費	20,996	21,002	6
95016-2129-06 諸謝金	200	202	2	45086-1305-00 水道水源開発施 設整備費補助	5,942,000	3,591,000	2,351,000
95016-2122-08 職員旅費	610	307	303	45052-1305-00 工業用水道事業 費補助	138,000	138,000	0

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1305-00	農業農村整備事業費補助	8,010,000	7,750,000	260,000	95016-2129-06	諸謝金	250	434	184
013	緑地環境対策費				13054-2129-06	技術研究開発謝金	256	117	139
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造の活用事業交付金	160,000	160,000	0	95016-2122-08	職員旅費	8,312	7,044	1,268
014	国営公園等事業費	21,423,927	25,131,713	3,707,786	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	218	1,836	1,618
45052-1204-00	国営公園等整備費	6,612,367	8,462,236	1,849,869	95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	877	877	0
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	11,763,881	16,472,798	4,708,917	95016-2122-08	委員等旅費	1,920	1,866	54
45052-1204-00	営繕宿舍費	44,679	44,679	0	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	142	0	142
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	253,000	152,000	101,000	95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,704	1,704	0
45052-1825-00	都市公園事業費補助	2,750,000	0	2,750,000	95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	127,442	253,599	126,157
015	水環境対策費				13054-2123-09	技術研究開発調査費	156,375	53,418	102,957
95016-2123-09	水環境対策調査費	193,183	201,948	8,765	95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	42,764	42,431	333
016	都市水環境整備事業費	21,817,942	29,074,597	7,256,655	95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	6,628,699	7,544,250	915,551
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,255,879	10,798,879	2,543,000	95016-2405-16	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	537,000	0	537,000
44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	13,345,363	17,991,442	4,646,079	95063-2405-16	空港脱炭素化推進事業費補助金	125,000	0	125,000
44051-1204-00	営繕宿舍費	180,267	247,843	67,576	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,865	28,247	2,618
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	36,433	36,433	0	019	災害情報整備推進費	2,167	2,183	16
017	下水道事業費	8,824,794	5,126,007	3,698,787	95016-2129-06	諸謝金	80	80	0
45052-1204-00	下水道事業調査費	3,659,423	3,660,636	1,213	95016-2122-08	委員等旅費	102	103	1
45052-1825-00	下水道事業費補助	5,165,371	1,465,371	3,700,000					
018	地球温暖化防止等対策費	7,661,824	7,935,823	273,999					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	95016-2123-09 災害情報整備推進調査費	1,985	2,000	15	95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	157,842	159,399	1,557
020	住宅・市街地防災対策費	124,814	136,452	11,638	95016-2123-09	河川管理費	47,749	44,775	2,974
	95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費	31,814	39,052	7,238	95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	10,732	10,732	0
	95016-2125-14 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	13,000	15,000	2,000	95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
	95016-2405-16 都市安全確保促進事業費補助金	80,000	82,400	2,400	026	河川管理施設整備費	64,914	70,910	5,996
021	市街地防災事業費				95059-1204-15	観測所施設費	5,907	5,907	0
	44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	270,000	400,000	130,000	95059-1204-15	観測所災害復旧費	868	868	0
022	住宅防災事業費				95059-1204-15	洪水予報施設費	58,139	64,135	5,996
	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	115,242,000	175,751,000	60,509,000	353	河川整備事業費	473,565,174	637,280,843	163,715,669
023	都市公園防災事業費				41051-1204-00	河川改修費	135,585,875	224,785,056	89,199,181
	45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,437,000	2,737,000	300,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	93,512,245	130,702,693	37,190,448
024	下水道防災事業費				41051-1204-00	堰堤維持費	50,216,207	55,622,194	5,405,987
	45052-1825-00 下水道防災事業費補助	52,138,106	42,390,106	9,748,000	41051-1204-00	河川総合開発事業費	45,342,554	49,251,152	3,908,598
025	水害・土砂災害対策費	296,575	299,852	3,277	41051-1204-00	流況調整河川事業費	4,948,256	1,811,476	3,136,780
	95016-2129-06 諸謝金	24	283	259	41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	16,976,000	21,720,800	4,744,800
	95016-2122-08 職員旅費	634	639	5	41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	8,465,668	8,340,560	125,108
	95016-2122-08 河川水理調査旅費	6,429	6,718	289	41051-1204-00	堰堤改良費	4,477,000	4,427,000	50,000
	95016-2122-08 河川管理旅費	8,120	11,600	3,480	41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	1,875,000	4,708,600	2,833,600
	95016-2122-08 委員等旅費	45	706	661	41051-1204-00	営繕宿舍費	2,542,662	3,206,007	663,345

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	河川事業調査費	429,847	429,957	110	41051-1204-00	子吉川烏海ダム建設費	8,702,247	6,622,586	2,079,661
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	235,860	235,988	128	41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	2,170,693	2,474,797	304,104
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	6,094,000	7,747,925	1,653,925	41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	2,216,220	399,710	1,816,510
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	11,774,000	17,707,075	5,933,075	41051-1204-00	営繕宿舍費	244,449	159,624	84,825
41051-1825-00	堰堤改良費補助	2,655,000	0	2,655,000	41051-1204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開建設費	0	11,023,700	11,023,700
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,354,000	8,528,000	4,174,000	355	総合流域防災事業費	6,519,825	12,582,865	6,063,040
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	220,000	2,643,500	2,423,500	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,343,349	12,406,363	6,063,014
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	850,000	3,148,000	2,298,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	176,476	176,502	26
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	36,760,000	50,420,500	13,660,500	356	砂防事業費	114,796,880	161,104,045	46,307,165
41051-1825-00	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	1,600,000	400,000	1,200,000	41051-1204-00	砂防事業費	67,146,392	98,417,769	31,271,377
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	41,011,000	37,082,360	3,928,640	41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,094,889	8,609,389	2,514,500
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,640,000	4,089,000	449,000	41051-1204-00	砂防管理費	1,877,300	2,447,000	569,700
41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	0	273,000	273,000	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	12,293,005	11,190,000	1,103,005
354	多目的ダム建設事業費	66,798,789	77,878,558	11,079,769	41051-1204-00	営繕宿舍費	444,365	454,047	9,682
41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	11,102,842	11,376,378	273,536	41051-1204-00	砂防事業調査費	28,479	28,490	11
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	4,475,236	6,388,661	1,913,425	41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	972,400	11,667,100	10,694,700
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	22,694,760	22,944,760	250,000	41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	503,050	569,000	65,950
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	15,192,342	16,488,342	1,296,000	41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	155,000	860,000	705,000
					41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	23,944,000	25,517,250	1,573,250

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,338,000	1,344,000	6,000	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	17,159	17,159
027 急傾斜地崩壊対策等 事業費				95016-2123-09 電子計算機借料	0	37,328	37,328
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	16,175	16,181	6	95016-2725-16 国際民間航空機 関等分担金	772,328	703,783	68,545
375 防災・減災対策等強 化事業推進費 (48059-1204-)	19,971,000	28,401,000	8,430,000	95016-2725-16 国際民間航空機 関等拠出金	39,238	33,370	5,868
032 海岸事業費	29,036,717	36,377,173	7,340,456	034 独立行政法人航空大 学校運営費			
41051-1204-00 海岸保全施設整 備事業費	19,237,663	31,250,008	12,012,345	95063-2305-16 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,520,223	2,587,859	67,636
41051-1204-00 海岸維持管理費	2,190,929	1,402,540	788,389	036 鉄道安全対策事業費	5,511,000	11,454,000	5,943,000
41051-1204-00 営繕宿舍費	60,063	60,063	0	43052-1925-00 鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	4,588,000	9,928,000	5,340,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	80,362	0	43051-1925-00 鉄道防災事業費 補助	923,000	1,526,000	603,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	7,282,650	3,483,550	3,799,100	037 道路交通安全対策費	269,993	313,106	43,113
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	185,050	100,650	84,400	95016-2129-06 諸 謝 金	728	792	64
033 公共交通等安全対策 費	1,532,144	1,837,969	305,825	95016-2122-08 道路構造物調査 旅費	1,910	2,170	260
95016-2129-06 諸 謝 金	8,701	8,235	466	95016-2122-08 委員等旅費	481	518	37
95016-2122-08 職員旅費	178,065	185,252	7,187	95016-2123-09 道路交通安全対 策調査費	266,874	309,626	42,752
13054-2122-08 技術研究開発調 査旅費	197	198	1	357 道路交通安全対策事 業費	858,555,000	898,547,000	39,992,000
95016-2122-08 委員等旅費	1,125	1,059	66	42052-1204-00 道路更新防災対 策事業費	22,304,000	26,420,000	4,116,000
95016-2123-09 公共交通等安全 対策調査費	412,213	717,625	305,412	42052-1204-00 道路維持管理費	324,909,000	346,262,000	21,353,000
13054-2123-09 技術研究開発調 査費	109,075	122,758	13,683	42052-1204-00 道路整備営繕宿 舎費	874,000	1,383,000	509,000
95016-2123-09 土地建物借料	11,202	11,202	0	44052-1204-00 交通連携道路事 業費	13,224,000	13,341,000	117,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	49,578,000	62,351,000	12,773,000	95016-2123-09	電子計算機借料	852	852	0
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	119,990,000	113,167,000	6,823,000	95063-2405-16	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	699,800	502,560	197,240
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	331,000	395,000	64,000	95063-2855-16	港湾機能高度化事業費補助金	337,768	513,360	175,592
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	210,078,000	263,042,000	52,964,000	95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,066	1,972	94
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	8,208,000	7,802,000	406,000	040	港湾事業費	184,396,322	251,557,288	67,160,966
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	58,325,000	58,687,000	362,000	43052-1204-00	港湾改修費	148,485,966	215,660,556	67,174,590
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	49,499,000	4,520,000	44,979,000	43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	778,000	774,897	3,103
42052-1825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	866,000	522,000	344,000	43052-1204-00	港湾作業船整備費	3,456,000	4,594,450	1,138,450
44052-1825-00	道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	244,000	530,000	286,000	43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	9,800,000	12,600,000	2,800,000
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	100,000	100,000	0	43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	1,115,000	700,000	415,000
44052-1959-00	自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25,000	25,000	0	43052-1204-00	営繕宿舍費	892,427	913,914	21,487
038	総合的物流体系整備推進費	1,602,492	2,670,790	1,068,298	43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0
95016-2129-06	諸謝金	2,299	2,299	0	43052-1825-00	港湾改修費補助	15,484,000	10,760,620	4,723,380
95016-2122-08	職員旅費	34,193	37,873	3,680	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	444,929	583,051	138,122
95016-2122-08	委員等旅費	1,497	1,479	18	43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	3,237,000	4,266,800	1,029,800
95016-2123-09	情報処理業務庁費	72	72	0	43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	523,945	1,610,323	1,086,378	358	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	700,094	560,100	139,994
					43052-1204-00	和歌山下津港整備費	700,000	560,000	140,000
					43052-1204-00	営繕宿舍費	94	100	6

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
046 景観形成推進費				43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	25,220,398	24,581,553	638,845
95016-2855-16 景観改善推進事業費補助金	72,000	79,315	7,315				
359 地域連携道路事業費	539,730,000	681,082,000	141,352,000	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1204-00 地域連携道路事業費	429,118,000	532,521,000	103,403,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	6,001,000	6,218,000	217,000
42052-1204-00 営繕宿舍費	987,000	929,000	58,000				
42052-1204-00 道路調査費	5,299,000	6,922,000	1,623,000	055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	91,993,000	130,272,000	38,279,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	58,000	1,941,000	1,883,000
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助	4,776,000	4,360,000	416,000				
42052-1825-00 道路調査費補助	693,000	708,000	15,000	056 都市・地域づくり推進費	1,605,900	2,147,326	541,426
42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,723,000	4,898,000	1,825,000	95016-2129-06 諸謝金	427	427	0
42052-1959-00 特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000	0	95016-2122-08 職員旅費	3,354	3,226	128
42052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	116,000	447,000	331,000	95016-2122-08 委員等旅費	724	720	4
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費				95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	230,914	455,891	224,977
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,432,000	1,400,000	32,000	95016-2123-09 資格検定国家試験費	144	145	1
049 整備新幹線整備事業費				95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	131,500	74,650	56,850
43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0	95016-2825-16 集落活性化推進事業費補助金	15,640	42,220	26,580
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				95016-2815-16 半島振興広域連携促進事業費補助金	66,090	68,000	1,910
				95016-2405-16 都市開発海外展開支援事業費補助金	70,000	65,011	4,989
				95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	544,817	500,000	44,817

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	344,000	749,899	405,899	43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	4,473,000	7,735,000	3,262,000
95016-2715-16	国際博覧会事業費補助金	83,400	0	83,400	43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	2,100,000	2,986,000	886,000
95016-2815-16	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,503	150,000	75,497	060	地域公共交通維持・活性化推進費	21,062,286	50,320,203	29,257,917
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	40,387	37,137	3,250	95016-2129-06	諸謝金	632	635	3
057	都市再生・地域再生整備事業費	100,981,952	111,161,789	10,179,837	95016-2122-08	職員旅費	4,824	5,311	487
44052-1204-00	都市開発事業調査費	1,020,000	2,524,000	1,504,000	95016-2122-08	委員等旅費	1,807	1,892	85
44052-1825-00	都市構造再編集中支援事業費補助	70,000,000	75,200,000	5,200,000	95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	113,694	139,919	26,225
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	9,944,000	12,709,000	2,765,000	95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,571,329	48,985,446	28,414,117
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	15,274,000	14,751,000	523,000	95063-2405-16	地方空港受入環境整備事業費補助金	370,000	1,187,000	817,000
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	17,000	61,000	44,000	096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	260,050	261,788	1,738
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	4,726,952	5,916,789	1,189,837	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	59,791	61,273	1,482
058	鉄道網整備推進費	304,396	343,770	39,374	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	200,259	200,515	256
95016-2122-08	職員旅費	64	64	0	061	都市・地域交通整備事業費			
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	246,393	288,000	41,607	44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	900,000	1,000,000	100,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	36,939	29,706	7,233	062	道路交通円滑化推進費	130,779	7,866,986	7,736,207
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	21,000	26,000	5,000					
059	鉄道網整備事業費	18,311,000	22,650,000	4,339,000					
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	170,000	361,000	191,000					
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 道路交通円滑化 推進調査費	130,779	107,686	23,093	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	186,887	186,887
95016-2405-16 高速道路通行者 負担軽減補助金	0	7,759,300	7,759,300	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	0	4,772	4,772
361 道路交通円滑化事業 費	224,601,000	270,929,000	46,328,000	95016-2125-14 施設管理業務委 託費	77,220	77,220	0
42052-1204-00 道路交通円滑化 事業費	209,321,000	252,344,000	43,023,000	95016-2815-16 官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	306,418	311,824	5,406
42052-1204-00 営繕宿舍費	397,000	525,000	128,000	067 不動産市場整備等推 進費	4,593,032	4,446,239	146,793
42052-1825-00 道路交通円滑化 事業費補助	8,019,000	12,111,000	4,092,000	95016-2111-05 委員手当	7,141	7,141	0
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率差 額	219,000	333,000	114,000	95016-2129-06 諸謝金	4,029	4,018	11
42052-1959-00 有料道路整備資 金貸付金	6,595,000	5,591,000	1,004,000	95016-2122-08 職員旅費	13,240	16,382	3,142
42052-1959-00 連続立体交差事 業資金貸付金	50,000	25,000	25,000	95016-2122-08 委員等旅費	4,357	5,855	1,498
066 社会資本整備・管理 効率化推進費	1,111,077	1,602,325	491,248	95016-2122-08 参考人等旅費	49	42	7
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,325	12,048	1,277	95016-2123-09 不動産市場整備 等推進調査費	4,422,474	4,362,326	60,148
95016-2129-06 諸謝金	29,449	29,929	480	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	47,475	50,475	3,000
95016-2122-08 職員旅費	82,644	38,381	44,263	95016-2125-14 土地基本調査委 託費	24,238	0	24,238
95016-2122-08 委員等旅費	12,144	10,195	1,949	95016-2815-16 所有者不明土地 等対策事業費補 助金	70,029	0	70,029
95016-2123-09 庁費	11,962	12,330	368	068 建設市場整備推進費	757,461	808,326	50,865
95016-2123-09 校費	173,917	178,728	4,811	95016-2129-06 諸謝金	6,794	5,022	1,772
95016-2123-09 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	392,526	728,539	336,013	95016-2122-08 職員旅費	66,133	43,239	22,894
95016-2123-09 各所修繕	11,437	11,437	0	95016-2122-08 委員等旅費	3,992	4,084	92
95199-2133-09 自動車重量税	35	35	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	770	23,931	23,161

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	677,629	728,923	51,294	95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	131,011	225,611	94,600
95016-2123-09	資格検定国家試験費	2,143	1,988	155	071	海事産業市場整備等推進費	1,030,766	1,515,447	484,681
95016-2123-09	電子計算機借料	0	1,139	1,139					
069	国土交通統計調査費	819,156	827,338	8,182	95016-2129-06	諸謝金	1,970	2,187	217
95016-2122-08	職員旅費	1,913	2,114	201	13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,439	1,344	95
95016-2123-09	統計調査費	600,911	608,892	7,981	08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	3,190	3,190	0
95059-2125-14	統計情報調査委託費	216,332	216,332	0	95016-2122-08	職員旅費	18,396	14,743	3,653
070	国土調査費	5,362,869	8,625,219	3,262,350	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,348	2,404	56
95016-2129-06	諸謝金	949	949	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,295	1,447	152
95016-2122-08	職員旅費	6,184	7,427	1,243	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,751	1,256	495
95016-2122-08	委員等旅費	91	91	0	13054-2123-09	技術研究開発調査費	192,121	619,545	427,424
95016-2123-09	測量庁費	315,244	423,377	108,133	95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	232,528	253,930	21,402
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	130,401	133,401	3,000	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,453	5,613	160
95059-2815-16	地籍調査費負担金	4,910,000	8,059,974	3,149,974	95016-2123-09	電子計算機借料	0	8,133	8,133
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費				95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	14,024	16,773	2,749
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	483,000	497,000	14,000	13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	439,237	458,900	19,663
130	自動車運送業市場環境整備推進費	133,260	227,869	94,609	08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	71,612	93,457	21,845
95016-2129-06	諸謝金	980	980	0	95063-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	10,474	0	10,474
95016-2122-08	職員旅費	1,101	1,110	9	95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	11,316	10,642	674
95016-2122-08	委員等旅費	168	168	0					

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	23,612	21,883	1,729	95016-2122-08 職員旅費	5,501	5,370	131
074 独立行政法人海技教育機構運営費				95016-2122-08 委員等旅費	230	256	26
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,795,323	6,979,503	184,180	95016-2123-09 離島振興調査費	166,674	208,932	42,258
076 国土形成推進費	308,554	907,950	599,396	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	136,183	0
95016-2129-06 諸謝金	6,620	3,244	3,376	95016-2815-16 離島活性化交付金	1,296,100	1,560,000	263,900
95016-2122-08 職員旅費	17,555	18,714	1,159	95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,383,224	2,938,000	554,776
95016-2122-08 委員等旅費	3,620	2,626	994	95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	905,793	1,126,874	221,081
95016-2123-09 国土形成推進調査費	232,242	838,125	605,883	083 離島振興事業費	53,033,940	69,540,547	16,506,607
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	48,517	45,241	3,276	41051-1204-00 国有林野内治山事業費	190,000	188,000	2,000
280 社会資本総合整備事業費	1,299,703,000	1,777,941,000	478,238,000	43052-1204-00 港湾改修費	1,382,300	2,150,800	768,500
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	527,881,000	624,744,000	96,863,000	43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	28,640	7,147	21,493
47052-1825-00 防災・安全交付金	771,822,000	1,153,197,000	381,375,000	46052-1204-00 かんがい排水事業費	1,260,791	791,500	469,291
282 官民連携基盤整備推進調査費				46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	33,512	35,200	1,688
48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	857,000	0	857,000
080 地理空間情報整備・活用推進費	71,714	96,712	24,998	41051-1825-00 治山事業費補助	572,000	891,000	319,000
95016-2122-08 職員旅費	746	556	190	41051-1825-00 堰堤改良費補助	176,000	0	176,000
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	70,968	96,156	25,188	41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	15,000	0	15,000
081 離島振興費	4,893,753	5,975,663	1,081,910	41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	176,000	0	176,000
95016-2129-06 諸謝金	48	48	0	42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,953,000	3,093,000	1,140,000
				43052-1825-00 港湾改修費補助	3,682,000	3,562,600	119,400

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	209,000	205,000	4,000	95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	179,000	187,000	8,000	086	北海道開発事業費	509,109,148	660,636,134	151,526,986
45086-1925-00	水道施設整備費補助	719,000	380,000	339,000	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	478,938	821,938	343,000
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	4,953,697	6,886,300	1,932,603	41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	650,000	881,000	231,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,489,839	5,895,839	2,406,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,689,000	12,668,000	3,979,000	41051-1204-00	治山営繕宿舍費	161	161	0
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,067,000	1,070,000	3,000	41051-1204-00	河川改修費	34,966,490	51,444,616	16,478,126
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	5,102,000	4,975,000	127,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	12,418,313	17,618,467	5,200,154
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	8,000	38,000	30,000	41051-1204-00	堰堤維持費	7,782,611	7,619,111	163,500
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	11,984,000	15,363,000	3,379,000	41051-1204-00	河川総合開発事業費	940,000	810,000	130,000
47052-1825-00	防災・安全交付金	9,147,000	16,118,000	6,971,000	41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,444,345	1,423,000	21,345
46052-1204-00	総合農地防災事業費	0	50,000	50,000	41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	12,240,834	9,257,077	2,983,757
085	北海道総合開発推進費	1,752,666	2,789,490	1,036,824	41051-1204-00	堰堤改良費	320,000	100,000	220,000
95016-2129-06	諸謝金	618	618	0	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	450,348	653,804	203,456
95016-2122-08	職員旅費	10,934	11,282	348	41051-1204-00	砂防事業費	2,262,769	5,804,908	3,542,139
95016-2122-08	委員等旅費	1,103	1,059	44	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	1,730,000	2,429,000	699,000
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	59,371	67,294	7,923	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,711	312,711	0
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,497,811	2,526,408	1,028,597	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	9,550,000	11,285,000	1,735,000
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	80,977	80,977	0	42052-1204-00	地域連携道路事業費	69,354,000	84,474,000	15,120,000
					42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	4,105,000	4,280,000	175,000

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1204-00	道路維持管理費	91,829,000	97,355,000	5,526,000	46052-1204-00	水産基盤整備営繕 宿舎費	22,622	22,622	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	460,000	454,000	6,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,292	28,292	0
43052-1204-00	港湾改修費	14,691,435	17,920,135	3,228,700	41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	22,287	22,287	0
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0	42052-1204-00	道路調査費	31,000	198,000	167,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	108,565	108,565	0	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	791,385	1,080,385	289,000	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業調査費	3,053	3,053	0
44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舎費	2,562	2,562	0	46052-1204-00	農業農村整備事 業調査費	8,740	8,740	0
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	9,727,000	9,897,000	170,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	598,000	340,000	258,000
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	7,437,000	8,489,000	1,052,000	41051-1825-00	治山事業費補助	3,041,000	5,439,000	2,398,000
44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,100,000	3,120,000	1,020,000	41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	525,000	267,000	258,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	22,000	28,000	6,000	41051-1825-00	堰堤改良費補助	177,000	0	177,000
45052-1204-00	国営公園等維持 管理費	1,278,379	1,773,688	495,309	41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	7,488,000	6,104,000	1,384,000
45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	1,000	1,000	0	41051-1825-00	特定土砂災害対 策推進事業費補 助	2,083,000	2,592,000	509,000
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	21,921,336	28,539,594	6,618,258	42052-1825-00	地域連携道路事 業費補助	895,000	1,878,000	983,000
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	2,140,902	1,818,431	322,471	42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	19,798,000	24,907,000	5,109,000
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	23,835,376	38,604,093	14,768,717	42052-1825-00	雪寒地域道路事 業費補助	3,656,000	3,476,000	180,000
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	3,695,988	4,653,678	957,690	43052-1825-00	港湾改修費補助	79,000	69,300	9,700
46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舎費	161,242	161,242	0	44052-1825-00	交通連携道路事 業費補助	753,000	843,000	90,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	13,353,378	19,094,378	5,741,000	44052-1825-00	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	3,786,000	15,000	3,771,000
46052-1204-00	水産基盤整備作 業船整備費	18,000	18,000	0					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	831,000	1,503,000	672,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	27,346,000	29,314,000	1,968,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,550,000	2,624,000	74,000	47052-1825-00	防災・安全交付金	30,987,000	52,459,000	21,472,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	250,000	0	250,000	41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	0	3,948,943	3,948,943
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	310,000	157,000	153,000	41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	0	70,000	70,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	133,084	169,331	36,247	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	4,325,000	4,325,000	0
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	985,267	811,356	173,911	091	技術研究開発推進費	2,562,490	3,080,837	518,347
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,225,584	39,806,765	23,581,181	13054-2129-06	諸謝金	3,406	2,262	1,144
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	294,250	657,000	362,750	13054-2122-08	職員旅費	9,817	8,548	1,269
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,565,000	1,941,000	376,000	13054-2122-08	委員等旅費	2,523	2,025	498
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	450,000	630,000	180,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,604,521	1,942,830	338,309
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,737,000	10,445,000	4,708,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	434,811	707,024	272,213
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,104,000	16,301,000	7,197,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	405,000	280,000	125,000
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	67,000	53,000	14,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	102,412	138,148	35,736
42052-1825-00	道路調査費補助	23,000	23,000	0	092	国立研究開発法人土木研究所運営費			
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	12,000	10,000	13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,733,327	8,504,226	229,101
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,688,000	2,228,000	460,000	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費			
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,845,000	4,442,000	2,597,000	13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	270,754	2,677,466	2,406,712
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	9,177,000	9,363,000	186,000	094	国立研究開発法人建築研究所運営費			
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	37,000	30,000	7,000					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,854,982	1,807,957	47,025	95016-2122-08	委員等旅費	13,301	10,457	2,844
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費				95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,223	5,250	27
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	53,597	1,368,923	1,315,326	95016-2123-09	庁費	117,588	120,331	2,743
099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2123-09	政府開発援助庁費	60,760	67,815	7,055
13054-2305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,113,778	5,156,201	42,423	95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	126,853	122,966	3,887
367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2125-14	経済協力調査委託費	1,469,535	1,830,949	361,414
13054-2405-16	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	735,548	734,013	1,535	95016-2725-16	国際交通フォーラム拠出金	38,183	34,884	3,299
105	情報化推進費	735,092	6,460,183	5,725,091	95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0
95016-2129-06	諸謝金	1,611	1,611	0	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	30,000	30,000
95016-2122-08	職員旅費	770	1,217	447	107	官庁施設保全等推進費	168,885	195,398	26,513
95016-2123-09	情報処理業務庁費	652,348	5,871,616	5,219,268	95016-2129-06	諸謝金	1,561	1,203	358
95016-2123-09	通信専用料	238	238	0	95016-2122-08	職員旅費	10,887	11,800	913
95016-2123-09	電子計算機借料	80,125	585,501	505,376	95016-2122-08	委員等旅費	726	516	210
106	国際協力費	1,970,333	2,353,167	382,834	95016-2123-09	官庁施設保全等推進調査費	155,711	181,879	26,168
95016-2129-06	諸謝金	1,185	1,054	131	108	官庁営繕費	17,556,017	19,644,749	2,088,732
95016-2122-08	職員旅費	100,730	92,335	8,395	95016-1202-08	施設施工旅費	77,312	87,310	9,998
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	6,975	7,126	151	95016-1203-09	施設施工庁費	1,928,498	2,110,728	182,230
					95016-1204-15	施設整備費	15,550,207	13,858,795	1,691,412
					95016-1204-15	不動産購入費	0	3,587,916	3,587,916

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
374 附帯・受託工事費	97,911,000	90,985,000	6,926,000	43052-1203-09 庁 費	65,400	65,433	33
95059-2204-15 附帯工事費	13,655,000	17,067,000	3,412,000	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	5,282	0	5,282
95059-2204-15 道路附属物等復 旧費	1,812,000	1,814,000	2,000	275 都市開発事業調査諸 費	24,048	24,211	163
95059-2954-15 受託工事費	82,393,000	72,053,000	10,340,000	44052-1202-08 職員旅費	12,335	12,449	114
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0	44052-1203-09 庁 費	11,713	11,762	49
273 治水海岸事業調査諸 費	147,459	144,500	2,959	366 都市水環境整備事業 調査諸費	6,443	6,486	43
41051-1209-06 諸 謝 金	1,256	1,253	3	44051-1202-08 職員旅費	1,881	1,980	99
41051-1202-08 職員旅費	72,483	72,815	332	44051-1203-09 庁 費	4,475	4,506	31
41051-1202-08 委員等旅費	408	403	5	44051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	87	0	87
41051-1203-09 庁 費	69,810	70,029	219	276 住宅建設事業調査諸 費	100,555	98,245	2,310
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	3,502	0	3,502	44084-1202-08 職員旅費	30,600	30,641	41
272 水資源開発事業調査 諸費				44084-1203-09 庁 費	67,314	67,604	290
41051-1202-08 職員旅費	1,870	1,912	42	44084-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,641	0	2,641
364 道路整備事業調査諸 費	65,364	60,485	4,879	277 国営公園等事業調査 諸費	30,832	30,538	294
42052-1209-06 諸 謝 金	1,403	1,420	17	45052-1209-06 諸 謝 金	14	14	0
42052-1202-08 職員旅費	18,864	13,747	5,117	45052-1202-08 職員旅費	23,151	23,187	36
42052-1202-08 委員等旅費	814	821	7	45052-1202-08 委員等旅費	7	7	0
42052-1203-09 庁 費	44,283	44,497	214	45052-1203-09 庁 費	7,131	7,330	199
365 港湾事業調査諸費	81,536	76,417	5,119	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	529	0	529
43052-1202-08 職員旅費	10,854	10,984	130	278 下水道事業調査諸費	86,100	84,887	1,213

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1209-06 諸 謝 金	964	964	0	49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	9,695,000	6,889,000
45052-1202-08 職 員 旅 費	25,361	27,409	2,048	49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	28,000	1,892,000	1,864,000
45052-1202-08 委 員 等 旅 費	746	751	5	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	557,000	1,115,000	558,000
45052-1203-09 庁 費	55,688	55,763	75	369 自動車安全特別会計 へ繰入			
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,341	0	3,341	95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	5,400,000	5,485,538	85,538
109 河川等災害復旧事業費	37,269,982	261,978,761	224,708,779	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入			
49053-1204-00 河川等災害復旧費	14,343,286	33,428,828	19,085,542	95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	274,661	274,649	12
49053-1204-00 道路災害復旧費	3,536,797	39,867,573	36,330,776	377 独立行政法人海技教育機構船舶建造費			
49053-1204-00 港湾災害復旧費	483,899	551,360	67,461	95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金	0	418,000	418,000
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	2,232,000	2,080,000	100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費			
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	18,236,000	181,639,000	163,403,000	13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	128,000	128,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	518,000	4,260,000	3,742,000	373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			
285 住宅施設災害復旧事業費				13054-1925-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	29,001	29,001
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	338,000	237,000	283 水資源開発施設災害復旧事業費			
368 鉄道施設災害復旧事業費							
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	974,000	1,481,000	507,000				
110 河川等災害関連事業費	17,811,695	103,886,369	86,074,674				
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	7,344,588	71,279,315	63,934,727				
49053-1204-00 港湾災害関連事業費	49,107	49,054	53				
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	7,027,000	19,856,000	12,829,000				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1305-00	水資源開発施設 災害復旧事業交 付金	0	313,000	313,000		計	5,422,165,805	7,222,548,913	1,800,383,108

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,062,373	2,989,869	72,504	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	84,328	690,441	606,113	国土技術政策総合研究所施設の施設整備
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	381,181	698,159	316,978	社会資本の整備に関連する技術の試験研究
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	577,485	566,378	11,107	治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	493,163	485,869	7,294	道路整備事業の調査等に係る事務処理
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	206,674	190,041	16,633	港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理
		国土技術政策総合研究所計	4,805,204	5,620,757	815,553	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,062,373	2,989,869	72,504	13089-2201-05 児童手当	18,700	17,885	815
13054-2201-02 職員基本給	1,623,440	1,563,164	60,276	13054-2209-06 諸謝金	2,695	2,625	70
13054-2201-03 職員諸手当	882,391	889,058	6,667	13054-2202-08 職員旅費	2,697	3,130	433
13054-2201-04 超過勤務手当	45,235	34,047	11,188	13054-2202-08 委員等旅費	183	205	22
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	29,009	19,382	9,627	13054-2202-08 講師旅費	306	100	206

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2203-09 庁 費	347,949	347,746	203	41051-1201-03 職員諸手当	62,854	63,655	801
13054-2203-09 情報処理業務庁 費	18,935	18,947	12	41051-1201-04 超過勤務手当	31,096	29,708	1,388
13054-2203-09 国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-05 休職者給与	4,493	3,729	764
13054-2203-09 試験研究費	43,267	43,076	191	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	37,278	19,480	17,798
13054-2203-09 電子計算機借料	126	128	2	41051-1201-05 公務災害補償費	98	98	0
13054-2203-09 土地建物借料	55	55	0	41051-1201-05 退職手当	20,967	21,004	37
13054-2203-09 各所修繕	46,506	49,480	2,974	41089-1201-05 児童手当	2,530	2,035	495
13199-2203-09 自動車重量税	119	79	40	41051-1209-06 諸謝金	469	371	98
13029-2205-16 国有資産所在市 町村交付金	472	474	2	41051-1202-08 職員旅費	19,927	20,475	548
132 国土技術政策総合研 究所施設費	84,328	690,441	606,113	41051-1202-08 赴任旅費	1,891	1,891	0
13054-1202-08 施設施工旅費	438	193	245	41051-1202-08 委員等旅費	300	375	75
13054-1203-09 施設施工庁費	26,554	86,900	60,346	41051-1203-09 庁 費	57,093	57,498	405
13054-1204-15 施設整備費	57,336	603,348	546,012	41051-1203-09 情報処理業務庁 費	3,448	3,983	535
133 技術研究開発推進費	381,181	698,159	316,978	41051-1203-09 車両費	960	961	1
13054-2209-06 諸謝金	1,536	1,592	56	41051-1203-09 工事雑費	133,554	132,624	930
13054-2202-08 職員旅費	13,718	17,827	4,109	41199-1203-09 自動車重量税	14	66	52
13054-2202-08 委員等旅費	1,151	1,161	10	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	58,206	59,049	843
13054-2203-09 試験研究費	364,776	677,579	312,803	137 道路整備事業工事諸 費	493,163	485,869	7,294
136 治水海岸事業工事諸 費	577,485	566,378	11,107	42052-1201-02 職員基本給	103,904	106,279	2,375
41051-1201-02 職員基本給	142,307	149,376	7,069	42052-1201-03 職員諸手当	43,502	43,717	215

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-04	超過勤務手当	21,715	24,010	2,295	43052-1201-02	職員基本給	43,636	38,746	4,890
42052-1201-05	休職者給与	4,304	2,213	2,091	43052-1201-03	職員諸手当	20,452	17,813	2,639
42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	7,063	2,484	4,579	43052-1201-04	超過勤務手当	6,636	4,822	1,814
42052-1201-05	公務災害補償費	2,794	1,527	1,267	43052-1201-05	休職者給与	2,128	1,517	611
42052-1201-05	退職手当	20,809	15,816	4,993	43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	3,302	0	3,302
42089-1201-05	児童手当	1,560	790	770	43052-1201-05	公務災害補償費	79	79	0
42052-1209-06	諸謝金	455	427	28	43052-1201-05	退職手当	1,207	389	818
42052-1202-08	職員旅費	36,064	39,778	3,714	43089-1201-05	児童手当	1,500	1,055	445
42052-1202-08	赴任旅費	1,374	1,374	0	43052-1202-08	職員旅費	6,173	6,784	611
42052-1202-08	委員等旅費	126	124	2	43052-1202-08	赴任旅費	906	1,221	315
42052-1203-09	庁費	54,733	55,137	404	43052-1203-09	庁費	19,534	19,536	2
42052-1203-09	情報処理業務庁 費	2,408	2,488	80	43052-1203-09	情報処理業務庁 費	1,872	7,703	5,831
42052-1203-09	車両費	3,710	4,563	853	43052-1203-09	電子計算機借料	162	162	0
42052-1203-09	工事雑費	139,996	138,691	1,305	43052-1203-09	工事雑費	82,300	75,517	6,783
42199-1203-09	自動車重量税	38	86	48	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	16,787	14,697	2,090
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	48,608	46,365	2,243		計	4,805,204	5,620,757	815,553
138	港湾空港整備事業工 事諸費	206,674	190,041	16,633					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
国土地理院	141	国土地理院 共通費	95	国土地理院の運営 に必要な経費	5,175,482	5,265,928	90,446	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所掌の一般事務処理
	142	国土地理院 施設費	95	国土地理院施設整備 に必要な経費	58,676	98,449	39,773	国土地理院施設の施設整備
	143	災害情報整備 推進費	95	災害時における情報 伝達手段等の整備に 必要な経費	512,771	5,406,232	4,893,461	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止に関する地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144	地理空間情報整備・ 活用等推進費	95	地理空間情報の整備・ 活用等の推進に必要な 経費	2,781,622	4,338,118	1,556,496	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145	技術研究開発 推進費	13	地理地殻活動の研究に 必要な経費	79,707	107,670	27,963	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
国土地理院計			8,608,258	15,216,397	6,608,139			

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,175,482	5,265,928	90,446	95016-2129-06 諸 謝 金	3,100	3,100	0
95016-2111-02 職員基本給	2,992,712	2,978,344	14,368	95016-2122-08 職員旅費	2,371	2,422	51
95016-2111-03 職員諸手当	1,389,731	1,457,377	67,646	95016-2122-08 受託測量旅費	92	137	45
95016-2111-04 超過勤務手当	166,652	222,267	55,615	95016-2122-08 委員等旅費	347	347	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,137	4,778	359	95016-2123-09 庁 費	355,358	363,411	8,053
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	195,537	156,196	39,341	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	168	0
95089-2111-05 児童手当	29,155	28,540	615	95016-2123-09 受託測量庁費	44	67	23

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各所修繕	34,703	33,990	713	95016-2122-08 委員等旅費	194	194	0
95199-2133-09 自動車重量税	367	443	76	95016-2123-09 庁 費	329	329	0
95016-2123-09 移 転 費	0	14,333	14,333	95016-2123-09 測 量 庁 費	2,653,874	4,091,178	1,437,304
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8	8	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	25,432	58,972	33,540
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 電子計算機借料	7,967	92,139	84,172
95016-1204-15 施設整備費	58,676	98,449	39,773	95016-2123-09 土地建物借料	3,335	3,336	1
143 災害情報整備推進費	512,771	5,406,232	4,893,461	95016-2204-15 測量施設整備費	6,263	6,263	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,346	1,346	0	95016-2959-20 支障物件補償金	33	33	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,097	12,797	700	145 技術研究開発推進費	79,707	107,670	27,963
95016-2122-08 委員等旅費	1,656	1,656	0	13054-2209-06 諸 謝 金	369	369	0
95016-2123-09 庁 費	19	20	1	13054-2202-08 職 員 旅 費	3,047	3,052	5
95016-2123-09 測 量 庁 費	497,394	5,390,154	4,892,760	13054-2202-08 委員等旅費	584	584	0
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0	13054-2203-09 地理地殻活動研 究調査費	75,704	103,662	27,958
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	2,781,622	4,338,118	1,556,496	13054-2203-09 土地建物借料	3	3	0
95016-2129-06 諸 謝 金	677	677	0	計	8,608,258	15,216,397	6,608,139
95016-2122-08 職 員 旅 費	83,518	84,997	1,479				

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	907,121	898,472	8,649	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	25,685	25,817	132	
	海難審判所計		932,806	924,289	8,517	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	907,121	898,472	8,649	95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	6,021	6,021
95014-2111-02 職員基本給	445,419	431,168	14,251	95014-2123-09 電子計算機借料	0	325	325
95014-2111-03 職員諸手当	289,655	291,423	1,768	152 海難審判費	25,685	25,817	132
95014-2111-04 超過勤務手当	11,676	13,393	1,717	95014-2129-06 諸謝金	260	260	0
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	27,413	26,040	1,373	95014-2122-08 職員旅費	682	677	5
95089-2111-05 児童手当	2,020	2,230	210	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	9,058	9,055	3
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 証人等旅費	84	84	0
95014-2122-08 職員旅費	638	647	9	95014-2123-09 審判庁費	15,511	15,651	140
95014-2123-09 庁費	62,950	59,880	3,070	95014-2123-09 土地建物借料	90	90	0
95014-2123-09 土地建物借料	66,496	66,496	0				
95014-2123-09 各所修繕	830	825	5	計	932,806	924,289	8,517

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95	地方整備局一般行政に必要な経費	32,952,806	32,671,639	281,167	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理
	163	地方整備推 進費	95	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	16,279	16,661	382	住宅市場の環境整備の推進に関する調査等
			95	都市・地域づくりの推進に必要な経費	15,090	16,208	1,118	都市・地域づくりの推進に関する調査等
			95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	380,710	395,370	14,660	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	85,578	625,642	540,064	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	167	治水海岸事業 工事諸費	41	治水海岸事業工事諸費に必要な経費	88,334,630	86,998,298	1,336,332	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	168	道路整備事業 工事諸費	42	道路整備事業工事諸費に必要な経費	77,495,473	76,914,630	580,843	道路整備事業に係る事務処理
	169	港湾空港整備事業 工事諸費	43	港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,003,539	18,824,709	178,830	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	170	都市環境整備事業 工事諸費	44	都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,472,615	8,334,802	137,813	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	164	国営公園等事業 工事諸費	45	国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,823,241	1,669,984	153,257	国営公園等事業に係る事務処理
165	河川等災害復旧事業等 工事諸費	49	河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	457,869	2,849,933	2,392,064	河川等災害復旧事業等に係る事務処理	
		地方整備局計		229,037,830	229,317,876	280,046		

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161 地方整備局共通費	32,952,806	32,671,639	281,167	95059-2122-08 職員旅費	22,893	23,456	563	
95059-2111-02 職員基本給	18,890,624	18,764,229	126,395	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,951	6,951	0	
95059-2111-03 職員諸手当	9,166,077	9,612,641	446,564	95059-2122-08 委員等旅費	4,354	4,415	61	
95059-2111-04 超過勤務手当	1,417,315	1,322,479	94,836	95059-2123-09 庁費	5,132	5,042	90	
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,592	16,667	925	95059-2123-09 情報処理業務庁費	236,250	537,740	301,490	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	394,991	235,895	159,096	95059-2123-09 建設市場整備推 進調査費	5,399	6,520	1,121	
95089-2111-05 児童手当	228,865	238,765	9,900	95059-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	4,053	4,347	294	
95059-2129-06 諸謝金	5,520	5,533	13	95059-2123-09 住宅市場整備推 進調査費	11,230	11,694	464	
95059-2122-08 職員旅費	45,942	47,622	1,680	95059-2123-09 資格検定国家試 験費	165,304	159,738	5,566	
95059-2122-08 委員等旅費	502	502	0	95059-2123-09 電子計算機借料	12,062	268,930	256,868	
95059-2123-09 庁費	2,465,000	2,160,454	304,546	167 治水海岸事業工事諸 費	88,334,630	86,998,298	1,336,332	
95059-2123-09 土地建物借料	193,590	198,061	4,471	41051-1201-02 職員基本給	28,746,410	28,530,238	216,172	
95059-2123-09 各所修繕	45,011	45,292	281	41051-1201-03 職員諸手当	14,049,749	14,705,581	655,832	
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	67,975	10,575	57,400	41051-1201-04 超過勤務手当	2,971,693	3,085,683	113,990	
95199-2133-09 自動車重量税	1,428	1,322	106	41051-1201-05 非常勤職員手当	45,086	43,075	2,011	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,275	11,503	772	41051-1201-05 休職者給与	200,294	201,882	1,588	
95059-2129-17 交際費	99	99	0	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,319,084	1,050,187	268,897	
163 地方整備推進費	497,657	1,053,881	556,224	41051-1201-05 公務災害補償費	115,726	119,650	3,924	
95059-2129-06 諸謝金	24,029	25,048	1,019	41051-1201-05 退職手当	5,683,512	4,553,681	1,129,831	

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41089-1201-05 児 童 手 当	413,640	401,700	11,940	42052-1201-02 職 員 基 本 給	26,756,779	26,634,310	122,469
41051-1201-05 常勤職員給与	0	3,025	3,025	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	12,815,427	13,444,767	629,340
41051-1209-06 諸 謝 金	144,573	147,567	2,994	42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	3,778,240	4,278,342	500,102
41051-1202-08 職 員 旅 費	405,961	408,798	2,837	42052-1201-05 常勤職員給与	3,125	3,115	10
41051-1202-08 日 額 旅 費	322,419	319,302	3,117	42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,803	31,742	61
41051-1202-08 赴 任 旅 費	204,936	206,764	1,828	42052-1201-05 休 職 者 給 与	180,450	174,948	5,502
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	27,013	27,763	750	42052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,323,555	1,012,492	311,063
41051-1203-09 庁 費	1,063,444	1,055,453	7,991	42052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	133,591	125,887	7,704
41051-1203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,053,297	1,169,710	116,413	42052-1201-05 退 職 手 当	4,659,759	4,105,780	553,979
41051-1203-09 車 両 費	2,882,659	2,926,357	43,698	42089-1201-05 児 童 手 当	392,345	382,855	9,490
41051-1203-09 広 報 費	2,214,751	2,226,783	12,032	42052-1209-06 諸 謝 金	84,420	94,230	9,810
41051-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	361,546	236,269	125,277	42052-1202-08 職 員 旅 費	359,990	360,858	868
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	671	706	35	42052-1202-08 日 額 旅 費	290,254	295,609	5,355
41051-1203-09 工 事 雑 費	8,226,476	8,181,913	44,563	42052-1202-08 赴 任 旅 費	199,991	200,218	227
41199-1203-09 自 動 車 重 量 税	73,330	55,415	17,915	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	18,916	19,151	235
41051-1205-14 用 地 事 務 委 託 費	77,600	70,367	7,233	42052-1203-09 庁 費	971,439	951,215	20,224
41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	10,713,906	10,403,264	310,642	42052-1203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,013,090	356,006	657,084
41029-1205-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	6,761,595	6,611,906	149,689	42052-1203-09 車 両 費	1,954,080	1,962,197	8,117
41051-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	255,259	255,259	0	42052-1203-09 広 報 費	1,772,782	1,773,110	328
168 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	77,495,473	76,914,630	580,843	42052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	404,444	388,076	16,368

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09	用地処理事務費	499	617	118	43052-1202-08	日額旅費	96,127	106,354	10,227
42052-1203-09	工事雑費	9,956,589	10,050,033	93,444	43052-1202-08	赴任旅費	60,725	60,783	58
42199-1203-09	自動車重量税	121,917	120,098	1,819	43052-1202-08	航海日当食卓料	69,825	69,512	313
42052-1205-14	用地事務委託費	135,053	126,731	8,322	43052-1202-08	委員等旅費	842	842	0
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	9,898,232	9,726,599	171,633	43052-1203-09	庁費	700,917	690,917	10,000
42029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	101,344	99,917	1,427	43052-1203-09	情報処理業務庁 費	184,606	193,901	9,295
42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	137,359	195,551	58,192	43052-1203-09	車両費	385,370	356,418	28,952
42052-1959-18	精算還付金	0	176	176	43052-1203-09	広報費	126,947	136,562	9,615
169	港湾空港整備事業工 事諸費	19,003,539	18,824,709	178,830	43052-1203-09	電子計算機借料	20,179	50,160	29,981
43052-1201-02	職員基本給	6,400,050	6,344,753	55,297	43052-1203-09	用地処理事務費	350	310	40
43052-1201-03	職員諸手当	3,207,840	3,324,250	116,410	43052-1203-09	工事雑費	1,978,140	1,954,228	23,912
43052-1201-04	超過勤務手当	719,981	766,161	46,180	43199-1203-09	自動車重量税	2,404	1,947	457
43052-1201-05	非常勤職員手当	12,158	8,221	3,937	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,398,775	2,339,743	59,032
43052-1201-05	休職者給与	52,727	45,615	7,112	43029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	21,063	21,888	825
43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	408,138	275,314	132,824	43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05	公務災害補償費	66,318	61,939	4,379	43052-1959-18	精算還付金	500	500	0
43052-1201-05	退職手当	1,904,311	1,828,950	75,361	170	都市環境整備事業工 事諸費	8,472,615	8,334,802	137,813
43089-1201-05	児童手当	93,305	89,460	3,845	44052-1201-02	職員基本給	2,173,114	2,120,990	52,124
43052-1209-06	諸謝金	1,223	1,223	0	44052-1201-03	職員諸手当	953,930	995,796	41,866
43052-1202-08	職員旅費	90,018	94,058	4,040	44052-1201-04	超過勤務手当	433,912	437,329	3,417

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1201-05 休職者給与	27,657	28,247	590	44052-1959-18 賠償償還及払戻金	14,862	39,045	24,183
44052-1201-05 退職手当	302,361	263,777	38,584	164 国営公園等事業工事諸費	1,823,241	1,669,984	153,257
44089-1201-05 児童手当	38,255	37,545	710	45052-1201-02 職員基本給	571,407	560,926	10,481
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	0	1,535	1,535	45052-1201-03 職員諸手当	291,116	303,563	12,447
44052-1209-06 諸謝金	18,441	18,710	269	45052-1201-04 超過勤務手当	52,011	44,885	7,126
44052-1202-08 職員旅費	18,894	19,403	509	45052-1201-05 休職者給与	13,017	8,531	4,486
44052-1202-08 日額旅費	44,667	44,895	228	45052-1201-05 短時間勤務職員給与	24,479	19,158	5,321
44052-1202-08 赴任旅費	30,729	31,038	309	45052-1201-05 公務災害補償費	24,436	28,389	3,953
44052-1202-08 委員等旅費	2,881	3,191	310	45052-1201-05 退職手当	278,549	162,119	116,430
44052-1203-09 庁費	235,986	231,618	4,368	45089-1201-05 児童手当	6,235	6,010	225
44052-1203-09 情報処理業務庁費	329,149	278,485	50,664	45052-1209-06 諸謝金	2,611	2,669	58
44052-1203-09 車両費	555,607	536,427	19,180	45052-1202-08 職員旅費	3,844	4,004	160
44052-1203-09 広報費	558,563	559,670	1,107	45052-1202-08 日額旅費	5,954	6,114	160
44052-1203-09 電子計算機借料	66,794	62,136	4,658	45052-1202-08 赴任旅費	3,855	3,855	0
44052-1203-09 用地処理事務費	87	123	36	45052-1202-08 委員等旅費	627	919	292
44052-1203-09 工事雑費	1,678,134	1,678,786	652	45052-1203-09 庁費	23,723	22,262	1,461
44199-1203-09 自動車重量税	5,911	11,162	5,251	45052-1203-09 情報処理業務庁費	18,261	20,188	1,927
44052-1205-14 用地事務委託費	39,455	49,501	10,046	45052-1203-09 車両費	78,505	79,059	554
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	924,549	866,236	58,313	45052-1203-09 広報費	25,374	30,396	5,022
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	18,677	19,157	480	45052-1203-09 電子計算機借料	4,056	2,132	1,924

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09	用地処理事務費	44	44	0	49053-1201-04	超過勤務手当	165,917	982,151	816,234
45052-1203-09	工事雑費	174,480	157,670	16,810	49053-1202-08	日額旅費	17,596	166,971	149,375
45199-1203-09	自動車重量税	1,831	1,447	384	49053-1203-09	工事雑費	274,008	1,629,811	1,355,803
45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	218,816	205,634	13,182	49053-1959-18	精算還付金	348	71,000	70,652
45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0		計	229,037,830	229,317,876	280,046
165	河川等災害復旧事業 等工事諸費	457,869	2,849,933	2,392,064					

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95	北海道開発局一般行政に必要な経費	9,302,999	9,277,939	25,060	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95	北海道開発局施設整備に必要な経費	33,643	31,878	1,765	北海道開発局施設の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	10,950	14,646	3,696	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	36,947	250,306	213,359	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,517,000	9,644,855	127,855	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42	北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	16,182,000	16,894,556	712,556	道路整備事業に係る事務処理
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,798,000	2,925,322	127,322	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,558,000	1,551,872	6,128	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	179	北海道国営公園等事業工事諸費	45	北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	75,621	77,268	1,647	国営公園等事業に係る事務処理
	180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	46	北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,302,231	9,397,852	95,621	農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49	北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	38,454	106,461	68,007	河川等災害復旧事業等に係る事務処理	
		北海道開発局計		48,855,845	50,172,955	1,317,110		

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,302,999	9,277,939	25,060	95059-1204-15 施設整備費	28,652	31,878	3,226	
95059-2111-02 職員基本給	5,346,513	5,244,421	102,092	173 北海道開発行政推進費	47,897	264,952	217,055	
95059-2111-03 職員諸手当	2,936,558	3,038,959	102,401	95059-2129-06 諸謝金	7,140	7,140	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	401,798	421,668	19,870	95059-2122-08 職員旅費	905	1,096	191	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,452	63,976	476	95059-2122-08 建設産業監督旅費	993	993	0	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	115,694	70,770	44,924	95059-2122-08 委員等旅費	1,824	1,825	1	
95089-2111-05 児童手当	69,565	69,040	525	95059-2123-09 庁費	88	88	0	
95059-2129-06 諸謝金	3,240	3,240	0	95059-2123-09 情報処理業務庁費	25,625	138,564	112,939	
95059-2122-08 職員旅費	22,854	22,859	5	95059-2123-09 電子計算機借料	11,322	115,246	103,924	
95059-2122-08 委員等旅費	545	546	1	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,517,000	9,644,855	127,855	
95059-2123-09 庁費	318,962	318,962	0	41051-1201-02 職員基本給	3,082,606	3,039,280	43,326	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	499	499	0	41051-1201-03 職員諸手当	1,621,257	1,684,263	63,006	
95059-2123-09 各所修繕	21,119	21,922	803	41051-1201-04 超過勤務手当	371,831	386,909	15,078	
95199-2133-09 自動車重量税	459	377	82	41051-1201-05 退職者給与	20,435	20,810	375	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	679	638	41	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	150,112	117,033	33,079	
95059-2129-17 交際費	62	62	0	41051-1201-05 公務災害補償費	6,971	7,101	130	
172 北海道開発局施設費	33,643	31,878	1,765	41051-1201-05 退職手当	655,116	704,256	49,140	
95059-1202-08 施設施工旅費	371	0	371	41089-1201-05 児童手当	37,415	41,715	4,300	
95059-1203-09 施設施工庁費	4,620	0	4,620	41051-1209-06 諸謝金	7,184	7,224	40	

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08	職員旅費	72,649	79,701	7,052	42052-1201-05	休職者給与	49,007	48,662	345
41051-1202-08	日額旅費	40,800	45,732	4,932	42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	179,065	207,737	28,672
41051-1202-08	赴任旅費	43,721	37,989	5,732	42052-1201-05	公務災害補償費	55,268	50,748	4,520
41051-1202-08	委員等旅費	4,750	5,025	275	42052-1201-05	退職手当	984,529	920,370	64,159
41051-1203-09	庁費	38,803	38,889	86	42089-1201-05	児童手当	66,430	76,270	9,840
41051-1203-09	情報処理業務庁 費	118,860	128,080	9,220	42052-1209-06	諸謝金	2,735	2,788	53
41051-1203-09	車両費	385,060	386,286	1,226	42052-1202-08	職員旅費	77,458	87,043	9,585
41051-1203-09	広報費	148,063	149,316	1,253	42052-1202-08	日額旅費	93,835	103,202	9,367
41051-1203-09	電子計算機借料	52,594	54,316	1,722	42052-1202-08	赴任旅費	79,810	69,346	10,464
41051-1203-09	用地処理事務費	30	34	4	42052-1202-08	委員等旅費	1,102	1,164	62
41051-1203-09	工事雑費	1,358,063	1,441,067	83,004	42052-1203-09	庁費	220,885	222,552	1,667
41199-1203-09	自動車重量税	7,491	5,233	2,258	42052-1203-09	情報処理業務庁 費	201,754	214,090	12,336
41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,133,552	1,112,570	20,982	42052-1203-09	車両費	668,015	675,795	7,780
41029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	146,834	149,107	2,273	42052-1203-09	広報費	53,930	54,627	697
41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09	電子計算機借料	90,027	90,061	34
41051-1959-18	精算還付金	9,884	0	9,884	42052-1203-09	用地処理事務費	84	84	0
183	北海道道路整備事業 工事諸費	16,182,000	16,894,556	712,556	42052-1203-09	工事雑費	2,189,160	2,276,661	87,501
42052-1201-02	職員基本給	5,419,480	5,502,165	82,685	42199-1203-09	自動車重量税	77,235	76,655	580
42052-1201-03	職員諸手当	2,944,664	3,160,910	216,246	42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,046,855	2,049,551	2,696
42052-1201-04	超過勤務手当	626,317	948,789	322,472	42029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	21,624	22,555	931

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43199-1203-09 自動車重量税	1,031	742	289
176 北海道港湾空港整備 事業工事諸費	2,798,000	2,925,322	127,322	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	320,882	324,640	3,758
43052-1201-02 職員基本給	815,648	814,769	879	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	4,297	4,490	193
43052-1201-03 職員諸手当	493,689	515,851	22,162	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	74,983	116,596	41,613	177 北海道都市環境整備 事業工事諸費	1,558,000	1,551,872	6,128
43052-1201-05 休職者給与	6,273	6,992	719	44052-1201-02 職員基本給	538,140	533,536	4,604
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	51,086	36,358	14,728	44052-1201-03 職員諸手当	264,475	275,876	11,401
43052-1201-05 公務災害補償費	20,427	21,409	982	44052-1201-04 超過勤務手当	83,993	75,492	8,501
43052-1201-05 退職手当	285,294	371,839	86,545	44052-1201-05 休職者給与	4,633	4,630	3
43089-1201-05 児童手当	10,170	9,995	175	44052-1201-05 短時間勤務職員 給与	34,388	33,385	1,003
43052-1209-06 諸謝金	336	338	2	44052-1201-05 公務災害補償費	5,255	5,538	283
43052-1202-08 職員旅費	18,122	20,089	1,967	44052-1201-05 退職手当	43,102	38,845	4,257
43052-1202-08 日額旅費	22,237	25,117	2,880	44089-1201-05 児童手当	9,045	9,010	35
43052-1202-08 赴任旅費	18,820	16,353	2,467	44052-1209-06 諸謝金	565	566	1
43052-1203-09 庁費	69,156	69,419	263	44052-1202-08 職員旅費	877	940	63
43052-1203-09 情報処理業務庁 費	41,455	39,366	2,089	44052-1202-08 日額旅費	6,461	7,337	876
43052-1203-09 車両費	160,042	162,503	2,461	44052-1202-08 赴任旅費	5,543	4,817	726
43052-1203-09 広報費	18,118	18,357	239	44052-1203-09 庁費	17,040	17,203	163
43052-1203-09 電子計算機借料	16,121	14,516	1,605	44052-1203-09 情報処理業務庁 費	11,630	7,961	3,669
43052-1203-09 工事雑費	346,124	331,894	14,230	44052-1203-09 車両費	105,767	107,774	2,007

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 広 報 費	6,286	6,101	185	45052-1203-09 電子計算機借料	549	514	35
44052-1203-09 電子計算機借料	2,926	575	2,351	45052-1203-09 工 事 雑 費	11,783	12,684	901
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	79	33	46
44052-1203-09 工 事 雑 費	220,231	226,279	6,048	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	9,330	10,934	1,604
44199-1203-09 自動車重量税	504	585	81	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	195,288	193,548	1,740	180 北海道農業農村整備 事業等工事諸費	9,302,231	9,397,852	95,621
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	388	411	23	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,207,016	3,188,685	18,331
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,705,066	1,783,476	78,410
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	75,621	77,268	1,647	46052-1201-04 超過勤務手当	308,606	419,242	110,636
45052-1201-02 職 員 基 本 給	25,959	25,129	830	46052-1201-05 休 職 者 給 与	28,395	28,308	87
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	14,738	14,864	126	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	231,949	167,524	64,425
45052-1201-04 超過勤務手当	1,716	1,635	81	46052-1201-05 公務災害補償費	14,268	22,471	8,203
45089-1201-05 児 童 手 当	300	255	45	46052-1201-05 退 職 手 当	667,546	606,885	60,661
45052-1202-08 職 員 旅 費	309	309	0	46089-1201-05 児 童 手 当	39,430	39,045	385
45052-1202-08 日 額 旅 費	167	167	0	46052-1209-06 諸 謝 金	2,817	2,858	41
45052-1202-08 赴 任 旅 費	418	363	55	46052-1202-08 職 員 旅 費	98,206	108,695	10,489
45052-1203-09 庁 費	57	57	0	46052-1202-08 日 額 旅 費	54,172	60,919	6,747
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	614	604	10	46052-1202-08 赴 任 旅 費	43,965	38,202	5,763
45052-1203-09 車 両 費	9,543	9,661	118	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,907	1,975	68
45052-1203-09 広 報 費	49	49	0	46052-1203-09 庁 費	181,868	182,351	483

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	情報処理業務庁費	102,104	109,499	7,395	46029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	6,518	6,686	168
46052-1203-09	車両費	463,661	471,202	7,541	46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09	電子計算機借料	44,030	44,310	280	182	北海道災害復旧事業等工事諸費	38,454	106,461	68,007
46052-1203-09	用地処理事務費	28	27	1	49053-1201-04	超過勤務手当	13,654	35,925	22,271
46052-1203-09	工事雑費	917,259	936,098	18,839	49053-1202-08	日額旅費	2,731	14,202	11,471
46199-1203-09	自動車重量税	2,751	2,128	623	49053-1203-09	工事雑費	22,069	56,334	34,265
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,179,072	1,175,669	3,403		計	48,855,845	50,172,955	1,317,110

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,080,846	20,059,467	21,379	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	20,537	19,469	1,068	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,138	4,069	69	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,998	3,616	382	地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	406,082	434,199	28,117	公共交通等安全対策に関する調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,022	9,038	16	総合的物流体系整備の推進に関する調査等
		95 観光振興に必要な経費	38,420	37,727	693	観光振興に関する調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,001	3,159	158	鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	153,240	154,309	1,069	地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,281	2,321	40	国土交通行政関係統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	17,749	17,821	72	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等		

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	32,806	39,328	6,522	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等	
		95 情報化の推進に必要な経費	0	279,543	279,543	前年度限りの経費	
		地方運輸局計	20,772,120	21,064,066	291,946		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,080,846	20,059,467	21,379	95063-2122-08 参考人等旅費	29	29	0
95063-2111-02 職員基本給	11,446,215	11,358,489	87,726	95063-2123-09 庁 費	1,235,013	1,283,757	48,744
95063-2111-03 職員諸手当	5,888,197	6,101,809	213,612	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,696	1,947	749
95063-2111-04 超過勤務手当	688,873	491,939	196,934	95063-2123-09 船舶運航費	11,807	21,701	9,894
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,850	0	95063-2123-09 電子計算機借料	8,599	8,925	326
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,034	976	58	95063-2123-09 土地建物借料	3,697	3,701	4
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	537,868	516,761	21,107	95063-2123-09 各所修繕	19,004	21,588	2,584
95089-2111-05 児童手当	142,425	145,880	3,455	95199-2133-09 自動車重量税	1,426	1,437	11
95063-2129-06 諸謝金	6,136	6,136	0	95063-2204-15 施設整備費	2,200	6,178	3,978
95063-2122-08 職員旅費	47,076	48,128	1,052	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	768	690	78
95063-2122-08 航海日当食卓料	576	573	3	95063-2129-17 交際費	133	136	3
95063-2122-08 委員等旅費	5,224	6,837	1,613	192 地方運輸行政推進費	691,274	1,004,599	313,325

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸謝金	17,853	17,329	524	95063-2123-09 鉄道網充実・活性化推進調査費	667	670	3
95063-2122-08 職員旅費	346,668	355,627	8,959	95063-2123-09 統計調査費	2,037	2,037	0
95063-2122-08 委員等旅費	11,906	10,929	977	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	144,810	157,349	12,539
95063-2122-08 参考人等旅費	91	91	0	95063-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	12,813	12,657	156
95063-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000	0	95063-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	12,544	18,418	5,874
95063-2123-09 観光振興調査費	18,617	17,978	639	95063-2123-09 海洋環境対策調査費	2,080	1,975	105
95063-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	1,639	1,664	25	95063-2123-09 情報処理業務庁費	0	263,124	263,124
95063-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	10,328	9,927	401	95063-2123-09 電子計算機借料	0	25,616	25,616
95063-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	221	208	13	計	20,772,120	21,064,066	291,946

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政 に必要な経費	2,364,651	2,219,949	144,702	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等	
	202 地方航空行政 推進費	95 公共交通等安全対策 に必要な経費	47,077	46,600	477		
	地方航空局計		2,411,728	2,266,549	145,179		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,364,651	2,219,949	144,702	95063-2123-09 移 転 費	6,843	0	6,843
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,405,794	1,330,506	75,288	95063-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,111	0	1,111
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	716,529	712,880	3,649	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	22	22	0
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	185,129	123,951	61,178	95063-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	4,941	4,941
95063-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	14,237	4,157	10,080	95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	0	7,811	7,811
95089-2111-05 児 童 手 当	16,690	16,050	640	95063-2129-17 交 際 費	74	74	0
95063-2129-06 諸 謝 金	965	474	491	202 地方航空行政推進費	47,077	46,600	477
95063-2122-08 職 員 旅 費	38	38	0	95063-2122-08 職 員 旅 費	41,086	41,318	232
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	98	36	62	95063-2123-09 公 共 交 通 等 安 全 対 策 調 査 費	5,991	5,282	709
95063-2123-09 庁 費	17,121	19,009	1,888	計	2,411,728	2,266,549	145,179

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,119,818	2,125,483	5,665	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	5,482,797	284,585,306	279,102,509	1 観光振興に関する調査等 2 民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助
		13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1,631,306	1,218,630	412,676	観光情報の高度化に係るコンテンツ等の技術開発の推進に関する調査等
		95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	2,904,840	3,822,039	917,199	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	400,000	424,471	24,471	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	2,204,746	6,936,374	4,731,628	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 文化資源コンテンツ創成プロジェクト等の民間団体への委託等 2 民間団体等が行う歴史体感プログラム促進事業等に要する費用の補助
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	383,655	7,538,499	7,154,844	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 日本人旅行者安全情報機能強化事業等の実施

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際観光旅客税財 源国立公園等資源 の整備に必要な経 費	2,200,759	4,242,310	2,041,551	2 民間団体等が行うインバウンド受入環境整備高度化事業 等に要する費用の補助 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客 税収入財源の 1 国立公園等の体験滞在満足度向上事業等の実施 2 地方公共団体等が行う国立公園等の体験滞在満足度向上 事業等に要する費用の補助
		13 国際観光旅客税財 源観光情報の高度 化のための技術開 発に必要な経費	0	522,461	522,461	前年度限りの経費
223	独立行政法人国際観光 振興機構運 営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運 営費交付金に必要な 経費	6,540,000	7,370,000	830,000	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
226	国際観光旅 客税財源独 立行政法人 国際観光振 興機構運 営費	95 国際観光旅客税財 源独立行政法人国 際観光振興機構運 営費交付金に必要 な経費	1,000	708,334	707,334	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客 税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信 技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	23,868,921	319,493,907	295,624,986	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,119,818	2,125,483	5,665	95016-2111-03 職員諸手当	514,597	562,986	48,389
95016-2111-02 職員基本給	1,034,513	1,041,029	6,516	95016-2111-04 超過勤務手当	273,081	216,615	56,466

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,952	123,955	3	95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	1,600,000	9,457,523	7,857,523
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,415	6,527	112				
95089-2111-05 児童手当	10,490	9,745	745	95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	659,403	1,954,114	1,294,711
95016-2122-08 職員旅費	2,500	2,445	55	95016-2725-16 世界観光機関分担金	45,630	43,134	2,496
95016-2123-09 庁費	118,182	119,467	1,285	95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	33,930	35,242	1,312				
95016-2123-09 電子計算機借料	1,863	7,157	5,294	95016-2725-16 世界観光機関等拠出金	33,794	33,654	140
95199-2133-09 自動車重量税	0	20	20	225 国際観光旅客税財源観光振興費	8,094,000	23,486,154	15,392,154
95016-2129-17 交際費	295	295	0	95016-2129-06 諸謝金	4,896	16,251	11,355
222 観光振興費	7,114,103	285,803,936	278,689,833	13054-2129-06 技術研究開発謝金	0	372	372
95016-2129-06 諸謝金	5,537	4,862	675	95016-2122-08 職員旅費	21,130	52,791	31,661
13054-2129-06 技術研究開発謝金	446	446	0	95016-2122-08 委員等旅費	6,640	21,821	15,181
95063-2409-06 観光・運輸業消費喚起事業給付金	0	268,516,721	268,516,721	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	0	6,160	6,160
95016-2122-08 職員旅費	20,041	18,772	1,269	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	0	770	770
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	483	462	21	95016-2123-09 出入国管理業務庁費	2,904,840	3,822,039	917,199
95016-2122-08 委員等旅費	11,904	10,721	1,183	95016-2123-09 税関業務特別庁費	400,000	424,471	24,471
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	4,213	3,885	328	95016-2123-09 文化資源活用庁費	7,145	10,428	3,283
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	280,425	267,947	12,478	95016-2123-09 国立公園等資源整備庁費	835,950	738,342	97,608
95016-2123-09 観光振興調査費	2,757,174	4,208,969	1,451,795	95016-2123-09 観光振興調査費	148,744	2,968,904	2,820,160
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,626,164	1,213,837	412,327				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国立公園等資源 整備調査費	478,640	1,749,264	1,270,624	95062-2305-16	独立行政法人国際 観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	6,540,000	7,370,000	830,000
95016-2125-14	文化資源活用委 託費	1,314,881	3,287,897	1,973,016					
95063-2405-16	文化資源活用事 業費補助金	871,200	3,608,500	2,737,300	226	国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95063-2405-16	観光振興事業費 補助金	220,484	4,516,007	4,295,523					
95063-2815-16	国立公園等資源 整備事業費補助 金	879,450	1,746,978	867,528	95062-2305-16	独立行政法人国際 観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	1,000	708,334	707,334
13054-2405-16	技術研究開発費 補助金	0	515,159	515,159					
223	独立行政法人国際観 光振興機構運営費				計		23,868,921	319,493,907	295,624,986

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	34,808,806	34,894,934	86,128	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	122,328	129,365	7,037	気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	38,562	4,511,208	4,472,646	気象官署施設の施設整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	9,549,247	16,016,077	6,466,830	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	723,126	721,181	1,945	数値予報モデルの技術開発の推進に関する調査等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,792,085	1,753,077	39,008	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	449,650	1,350,804	901,154	気象業務に関する技術の研究開発
235 海洋気象観測船建造費	13 海洋気象観測船建造に必要な経費	0	1,639,832	1,639,832	前年度限りの経費	
気 象 庁 計			47,483,804	61,016,478	13,532,674	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	34,931,134	35,024,299	93,165	95191-2111-04 超過勤務手当	2,725,299	2,932,937	207,638
95191-2111-02 職員基本給	19,594,080	19,375,876	218,204	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,449	17,449	0
95191-2111-03 職員諸手当	9,843,103	10,166,166	323,063	95191-2111-05 退職者給与	110,663	104,114	6,549

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,454	33,594	21,860	232 気象官署施設費	38,562	4,511,208	4,472,646
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	142,936	100,130	42,806	95191-1202-08 施設施工旅費	213	8,538	8,325
95089-2111-05 児童手当	162,660	163,820	1,160	95191-1203-09 施設施工庁費	148	26,698	26,550
95191-2129-06 諸謝金	13,499	13,499	0	95191-1204-15 施設整備費	38,201	4,475,972	4,437,771
95191-2122-08 職員旅費	56,924	60,616	3,692	233 観測予報等業務費	10,272,373	16,737,258	6,464,885
95191-2122-08 赴任旅費	191,794	191,794	0	95191-2111-05 非常勤職員手当	1,666	1,666	0
95191-2122-08 委員等旅費	1,406	456	950	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,766	8,808	1,958
95191-2123-09 庁費	1,256,948	1,271,930	14,982	95191-2129-06 諸謝金	24,585	24,585	0
95191-2123-09 校費	73,522	80,341	6,819	95191-2122-08 職員旅費	215,702	189,889	25,813
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,866	1,866	0	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	22,663	22,663	0
95191-2123-09 電子計算機借料	12,666	12,919	253	13191-2122-08 技術研究開発業務航海日当食卓料	57,378	57,091	287
95191-2123-09 移転費	171,280	0	171,280	95191-2122-08 委員等旅費	3,326	3,326	0
95191-2123-09 土地建物借料	9,238	11,402	2,164	95191-2123-09 観測予報庁費	5,328,902	11,679,285	6,350,383
95191-2123-09 各所修繕	87,778	84,476	3,302	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	92,664	90,613	2,051
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	394,045	392,250	1,795	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	538,617	540,968	2,351
95199-2133-09 自動車重量税	2,089	2,183	94	95191-2123-09 通信専用料	1,190,246	1,377,464	187,218
95191-2123-09 通信専用料	0	48	48	95191-2123-09 船舶気象通報料	4,362	4,362	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,183	5,181	2	95191-2123-09 土地建物借料	26,610	26,610	0
95191-2129-17 交際費	252	252	0	13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	1,038	1,038	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0				

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,996,747	1,984,068	12,679	13073-2202-08	委員等旅費	382	382	0
95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	655,693	627,711	27,982	13073-2203-09	庁 費	208,645	209,375	730
95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	27,044	25,898	1,146	13073-2203-09	試験研究費	438,968	1,340,123	901,155
95191-2725-16	世界気象機関拠 出金	74,364	71,213	3,151	13073-2203-09	通信専用料	1,056	1,056	0
234	気象研究所	2,241,735	3,103,881	862,146	13073-2203-09	電子計算機等借 料	700	700	0
13073-2201-02	職員基本給	999,648	960,924	38,724	13073-2203-09	土地建物借料	311	310	1
13073-2201-03	職員諸手当	536,778	543,010	6,232	13199-2203-09	自動車重量税	4	4	0
13073-2201-04	超過勤務手当	27,837	22,821	5,016	235	海洋気象観測船建造 費	0	1,639,832	1,639,832
13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	1,855	390	1,465	13191-1202-08	船舶建造旅費	0	1,069	1,069
13089-2201-05	児童手当	15,110	14,345	765	13191-1203-09	船舶建造庁費	0	16,263	16,263
13073-2209-06	諸謝金	578	578	0	13191-1204-15	船舶建造費	0	1,622,500	1,622,500
13073-2202-08	職員旅費	9,863	9,863	0		計	47,483,804	61,016,478	13,532,674

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,991,927	1,919,317	72,610	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	149,211	260,469	111,258		
		運輸安全委員会計	2,141,138	2,179,786	38,648		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,141,138	2,179,786	38,648	95016-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0
95016-2111-02 職員基本給	1,119,291	1,076,222	43,069	95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2111-03 職員諸手当	601,670	583,158	18,512	95016-2123-09 庁 費	96,077	93,907	2,170
95016-2111-04 超過勤務手当	116,182	118,167	1,985	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	105,281	218,873	113,592
95016-2111-05 委員手当	5,313	5,267	46	95016-2123-09 各所修繕	710	658	52
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,081	32,730	14,351	95199-2133-09 自動車重量税	139	141	2
95089-2111-05 児童手当	10,350	7,440	2,910	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	6,114	6,114
95016-2129-06 諸謝金	723	261	462	95016-2123-09 電子計算機借料	0	325	325
95016-2122-08 職員旅費	36,481	34,657	1,824	95016-2129-17 交際費	58	84	26

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行 政に必要な経費	106,659,499	105,901,472	758,027	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練 に必要な経費	710,448	939,017	228,569	海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及 び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設 整備に必要な経費	2,240,169	2,163,506	76,663	海上保安官署施設等の施設整備
	253 船舶交通安 全及海上治 安対策費	95 船舶交通安全及び 治安対策に必要な 経費	71,962,414	98,296,850	26,334,436	海上の安全及び治安の確保を図る 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な 経費	20,210,075	34,636,935	14,426,860	海上保安庁の巡視船の建造
	255 船舶交通安 全基盤整備 事業費	43 船舶交通安全基盤 整備事業に必要な 経費	17,074,506	16,550,650	523,856	1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安 全基盤整備 事業工事諸 費	43 船舶交通安全基盤 整備事業工事諸費 に必要な経費	785,494	809,982	24,488	船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理
	257 船舶交通安 全基盤災害 復旧事業費	49 船舶交通安全基盤 災害復旧事業に必 要な経費	0	554,308	554,308	前年度限りの経費
265 船舶交通安 全基盤災害 復旧事業工 事諸費	49 船舶交通安全基盤 災害復旧事業工事 諸費に必要な経費	0	10,692	10,692	前年度限りの経費	
		海上保安庁計	219,642,605	259,863,412	40,220,807	

科目別内訳								
項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
251 海上保安官署共通費	107,369,947	106,840,489	529,458	95014-2123-09 通信業務庁費	6,355	6,237	118	
95014-2111-02 職員基本給	60,966,883	59,547,840	1,419,043	95014-2123-09 被服費	2,981	3,038	57	
95014-2111-03 職員諸手当	31,400,586	32,251,953	851,367	95199-2133-09 自動車重量税	2,430	3,116	686	
95014-2111-04 超過勤務手当	10,319,339	10,063,296	256,043	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,893	26,582	1,689	
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,987	4,987	0	95014-2129-17 交際費	3,466	3,783	317	
95014-2111-05 休職者給与	221,782	209,328	12,454	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	240	0	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	47,527	96,121	48,594	252 海上保安官署施設費	2,240,169	2,163,506	76,663	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	638,555	730,799	92,244	95014-1202-08 施設施工旅費	2,694	9,740	7,046	
95014-2151-05 公務災害補償費	480,038	403,146	76,892	95014-1203-09 施設施工庁費	163,308	214,437	51,129	
95089-2111-05 児童手当	980,105	972,105	8,000	95014-1204-15 施設整備費	2,074,167	1,799,503	274,664	
95014-2129-06 諸謝金	28,363	27,759	604	95014-1204-15 不動産購入費	0	139,826	139,826	
95014-2122-08 職員旅費	159,052	143,922	15,130	253 船舶交通安全及海上治安対策費	71,962,414	98,296,850	26,334,436	
95014-2122-08 赴任旅費	840,602	826,802	13,800	95014-2111-05 非常勤職員手当	57,939	57,037	902	
95014-2122-08 航海日当食卓料	13,361	13,246	115	95014-2129-06 諸謝金	12,136	12,332	196	
95014-2122-08 委員等旅費	3,676	3,254	422	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	12,877	12,867	10	
95014-2123-09 庁費	693,821	725,775	31,954	95014-2959-07 報償費	20,793	23,790	2,997	
95014-2123-09 校費	525,770	772,025	246,255	95014-2122-08 職員旅費	318,624	385,783	67,159	
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,864	3,864	0	95014-2122-08 活動旅費	238,226	250,327	12,101	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,271	1,271	0	95014-2122-08 海上警備対策旅費	123,041	156,692	33,651	

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 測地観測旅費	10,746	10,746	0	95014-2123-09 捜 査 費	197,331	210,812	13,481
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	270	270	0	95014-2123-09 被收容者等食糧 費	388	360	28
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,880,572	3,045,654	165,082	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	208,777	191,872	16,905
95014-2122-08 委員等旅費	4,031	4,109	78	95014-2204-15 通信設備整備費	45,996	5,207,351	5,161,355
95014-2122-08 証人等旅費	84	90	6	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	47,046	442,694	395,648
95014-2122-08 帰住旅費	139	115	24	95014-2204-15 航空機購入費	8,711,513	19,101,402	10,389,889
95014-2123-09 庁 費	1,799,723	2,175,913	376,190	95014-2725-16 国際水路機関等 分担金	21,638	20,240	1,398
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	725,083	1,652,961	927,878	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 通信業務庁費	1,246,047	1,459,941	213,894	254 船 舶 建 造 費	20,210,075	34,636,935	14,426,860
95014-2123-09 水路業務庁費	969,847	2,472,053	1,502,206	95014-1202-08 船舶建造旅費	54,572	53,945	627
95014-2123-09 航路標識庁費	27,012	31,185	4,173	95014-1203-09 船舶建造庁費	24,934	28,129	3,195
95014-2123-09 航空従事者研修 費	498,025	264,598	233,427	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	20,130,569	34,554,861	14,424,292
95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	50,430,088	54,152,878	3,722,790	255 船舶交通安全基盤整 備事業費	17,074,506	16,550,650	523,856
95014-2123-09 装 備 費	595,572	2,050,995	1,455,423	43014-1204-00 船舶交通安全基 盤整備事業費	7,376,466	8,770,101	1,393,635
95014-2123-09 通信専用料	565,372	1,304,650	739,278	43014-1204-00 船舶交通安全基 盤維持管理費	9,698,040	7,780,549	1,917,491
95014-2123-09 電子計算機借料	80,462	1,530,411	1,449,949	256 船舶交通安全基盤整 備事業工事諸費	785,494	809,982	24,488
95014-2123-09 被 服 費	296,604	270,568	26,036	43014-1201-02 職 員 基 本 給	107,073	127,017	19,944
95014-2123-09 弾 薬 費	447,880	462,893	15,013	43014-1201-03 職 員 諸 手 当	48,225	57,072	8,847
95014-2123-09 土地建物借料	944,501	946,604	2,103	43014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	27,853	21,877	5,976
95014-2123-09 各 所 修 繕	414,271	376,897	37,374	43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-1201-05 児童手当	2,250	2,000	250	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1209-06 諸謝金	1,980	2,110	130	257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費			
43014-1202-08 職員旅費	1,351	1,367	16	49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	554,308	554,308
43014-1202-08 工事施行旅費	73,421	72,525	896	265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	10,692	10,692
43014-1202-08 赴任旅費	1,304	1,733	429	49014-1201-04 超過勤務手当	0	3,779	3,779
43014-1203-09 庁費	141,164	138,642	2,522	49014-1202-08 工事施行旅費	0	642	642
43014-1203-09 工事雑費	332,109	335,275	3,166	49014-1203-09 工事雑費	0	6,271	6,271
43199-1203-09 自動車重量税	1,054	957	97	計	219,642,605	259,863,412	40,220,807
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	47,463	49,160	1,697				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
国 土 交 通 本 省		(項)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費 補助金(共生社会実現住宅 セーフティネット機能強 化・推進事業費及び住宅ス tock維持・向上促進事業 費に限る。) 海洋環境対策費のうち 海洋環境対策調査費(海洋 再生可能エネルギー発電設 備整備促進区域指定海域調 査費に限る。) 港湾環境整備事業費 道路環境等対策費のうち 自動車環境総合改善対策費 補助金 道路環境改善事業費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策 費のうち 技術研究開発調査費(港湾 分野脱炭素化推進費に限 る。) 住宅・建築物環境対策事業 費補助金 環境対応等住宅需要喚起対 策費補助金 空港脱炭素化推進事業費補 助金 住宅・市街地防災対策 費のうち 都市安全確保促進事業費補 助金 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費							

組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		総合流域防災事業費 砂 防 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 防災・減災対策等強化事業推進費 海 岸 事 業 費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費及び港湾貨物輸送高度化実証事業費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港 湾 事 業 費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景 観 形 成 推 進 費 地域連携道路事業費のうち 地 域 連 携 道 路 事 業 費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金 官民連携都市再生推進事業費補助金 国際博覧会事業費補助金							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金 都市再生・地域再生整 備事業費のうち 都市開発事業調査費 都市構造再編集中支援事業 費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(施設整備 費、旅客船整備費及び新モ ビリティサービス推進事業 費に限る。) 地方空港受入環境整備事業 費補助金(施設整備費に限 る。) 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費 不動産市場整備等推進 費のうち 所有者不明土地等対策事業 費補助金							貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		国 土 調 査 費のうち 測量庁費(効率的手法導入 推進基本調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地 籍 調 査 費 負 担 金 社会資本整備円滑化地 籍整備事業費 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(自動 運航船実用化推進調査費及 び船舶産業生産性向上促進 調査費に限る。) 海事産業関連技術研究開発 費補助金 社会資本総合整備事業 費 官民連携基盤整備推進 調査費 離 島 振 興 費のうち 離 島 活 性 化 交 付 金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 事 業 費 北海道総合開発推進費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
国土地理院			超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
			工事雑費							同
地方整備局		(項)	国土地理院施設費 地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
			職員旅費(航空重力測量費に限る。) 測量庁費(航空重力測量費及び空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)							
地方整備局		(項)	地方整備局共通費のうち							
			庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費に限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			道路整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		
		日	額	旅	費						道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工	事	雑	費						同
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同
		都市環境整備事業工事 諸費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同
		国営公園等事業工事諸 費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			工 事 雑 費							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			北海道災害復旧事業等 工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
地 方 運 輸 局		(項)	地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費							
観 光 庁		(項)	観 光 振 興 費のうち 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。) 訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金 国際観光旅客税財源観 光振興費 のうち 国立公園等資源整備庁費 国立公園等資源整備調査費 文化資源活用委託費 文化資源活用事業費補助金 観光振興事業費補助金(イ ンパウンド受入環境整備高 度化事業費に限る。) 国立公園等資源整備事業費 補助金							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
気 象 庁		(項) 気象官署共通費のうち 移 転 費 気象官署施設費							
海 上 保 安 庁		(項) 海上保安官署施設費 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。) 航空機及船舶運航費(燃料 費及び修繕費に限る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船舶交通安全基盤整備 事業費 船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費						製造又は輸送の困難 同 製造又は輸送の困難 船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって 年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経 費であること 同 同	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	国土交通本省施設整備	74,615	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省施設費 (目) 施設整備費	24,275	50,340	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	港湾環境整備事業費補助	184,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	92,000	92,000	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,013,975	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	540,150	1,473,825	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沿道環境改善事業	2,200,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	380,000	1,820,000	一般国道愛知302号名二環西部沿道環境改善及び神奈川409号川崎縦貫道路沿道環境改善の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		道路整備事業等 発注者支援業務	37,841,400	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 906,000 (目) 沿道環境改善事業費 82,000 (目) 無電柱化推進事業費 824,000 (項) 道路交通安全対策事業費 9,601,000 (目) 道路更新防災対策事業費 346,000 (目) 道路維持管理費 6,670,000 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 1,642,000 (目) 交通事故重点対策道路事業費 943,000 (項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費 4,596,000 (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 3,149,000 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費 312,000	18,564,000	19,277,400	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		無電柱化推進事業	13,462,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	3,471,000	9,991,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか 49箇所の無電柱化推進工事について は、多くの日数を要するため
		民間資金等活用 無電柱化推進等 事業	2,600,000	令和4年度	令和4年度 以降24箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	71,000	2,529,000	民間資金等を活用した一般国道愛媛 33号電線共同溝及び富山41号電線共 同溝の無電柱化推進工事等について は、多くの日数を要するため
		現場事務所等営 繕	369,542	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0	136,000	
						(項) 道路環境改善事業費 (目) 営繕宿舍費	151,848	217,694	現場事務所等の営繕工事等について は、多くの日数を要するため
						(項) 都市水環境整備事業費 (目) 営繕宿舍費	8	29	
						(項) 河川整備事業費 (目) 営繕宿舍費	2,710	3,500	
						(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 営繕宿舍費	142,099	176,701	
						(目) 営繕宿舍費	400	2,300	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		無電柱化推進事業費補助	1,497,100	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 砂防事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 海岸事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路整備営繕宿舍費 (目) 道路環境営繕宿舍費 (項) 地域連携道路事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	289	1,559	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	4,675,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	402,600	1,094,500	
							1,043,000	3,632,000	国営木曽三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		国営公園等事業 発注者支援業務	252,100	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等整備 費 (目) 国営公園等維持 管理費	124,550	127,550	国営公園等事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		国営公園維持管 理	11,172,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等維持 管理費	446,000	10,726,000	国営みちのく杜の湖畔公園ほか4箇 所の維持管理については、多くの日数 を要するため
		競争導入公共 サービス国営公 園維持管理業務	15,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等維持 管理費	7,000	8,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国営明石海峡公園の維持管理業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		総合水系環境整 備事業	3,623,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,767,000	1,856,000	阿武隈川水系ほか65水系の総合水 系環境整備事業については、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		治水事業等発注者支援業務	17,651,384	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費	8,543,117	9,108,267	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 総合水系環境整備 事業費	130,850	146,350		
					(目) 総合水系環境整備 事業費	67,600	69,600		
					(目) 河川都市基盤整備 事業費	63,250	76,750		
					(項) 河川整備事業費	4,964,059	5,249,659		
					(目) 河川改修費	2,947,090	3,044,790		
					(目) 河川維持修繕費	1,178,740	1,207,640		
					(目) 堰堤維持費	599,429	686,029		
					(目) 河川総合開発事業費	139,800	192,200		
					(目) 流況調整河川事業費	50,000	50,000		
					(目) 堰堤改良費	49,000	69,000		

組	織	事	項	限	度	額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
										令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
									(項) 多目的ダム建設 事業費	1,175,500	1,332,800		
									(目) 木曾川新丸山ダム 建設費	225,000	345,000		
									(目) 庄川利賀ダム建 設費	125,000	125,000		
									(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	294,800	294,800		
									(目) 豊川設楽ダム建 設費	380,000	380,000		
									(目) 子吉川鳥海ダム 建設費	148,700	185,500		
									(目) 球磨川川辺川ダム 調整事業費	2,000	2,500		
									(項) 砂防事業費	2,272,190	2,378,940		
									(目) 砂防事業費	1,835,690	1,938,440		
									(目) 地すべり対策事 業費	117,500	121,500		
									(目) 砂防管理費	35,000	35,000		
									(目) 特定緊急砂防事 業費	284,000	284,000		
									(項) 附帯・受託工事 費				
									(目) 受託工事費	518	518		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		河川都市基盤整備事業	8,282,530	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整 備事業費	1,562,380	6,720,150	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	93,057,468	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	35,819,621	57,237,847	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか3河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,823	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費	941 794 147	1,882 1,588 294	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		治水事業用地補償総合技術業務	132,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	66,500 21,500	65,500 23,500	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和4年度 (千円)	令和5年度 以降 (千円)							
			河川維持修繕	55,705,720	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内						(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	45,000 41,000 4,000	42,000 38,000 4,000												
			航空機購入	3,100,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内						(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	900,000 540,000	2,200,000 1,320,000												阿武隈川ほか101河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
			河川等公物管理 補助業務	15,970,790	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内						(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	6,643,330 6,549,630 3,368,100 3,181,530 93,700	9,327,460 9,199,760 4,277,600 4,922,160 127,700												河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		堰 堤 維 持	27,211,240	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	6,764,704	20,446,536	北上川田瀬ダムほか89ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		河川総合開発事 業	32,363,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事 業費	7,161,000	25,202,000	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 15ダムの建設工事及びこれらに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
		流況調整河川事 業	18,535,600	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事 業費	1,089,160	17,446,440	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事については、多くの日数を要するた め
		河川激甚災害対 策特別緊急事業	3,034,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	320,000	2,714,000	高梁川及び六角川の激甚災害対策特 別緊急工事並びにこれらに附帯する工 事については、多くの日数を要するた め
		河川工作物関連 応急対策事業	11,486,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	1,421,000	10,065,000	鳴瀬川ほか17河川の河川工作物関 連応急対策工事については、多くの日 数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)							
			堰堤改良事業	5,764,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	1,531,000	4,233,000																	天竜川小渋ダムほか4ダムの改良工 事については、多くの日数を要するた め
			河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	6,165,500	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	643,500	5,522,000																	河川激甚災害対策特別緊急事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
			特定洪水対策等 推進事業費補助	1,866,100	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,036,100	830,000																	特定洪水対策等推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
			多目的ダム建設 事業																							
			木曾川新丸山 ダム建設工事	8,310,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	1,321,000	6,989,000																	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設事業に必 要な用地の取得については、多くの日 数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庄川利賀ダム 建設工事	5,321,300	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	850,862	4,470,438	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		雄物川成瀬ダム 建設工事	65,358,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	5,016,729	60,341,271	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	10,919,829	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	2,691,483	8,228,346	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		子吉川鳥海ダム 建設工事	4,058,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	808,000	3,250,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	1,031,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	508,000	523,000	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)						
		砂	防	事	業	32,193,740	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内			令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	11,613,810	20,579,930											最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地	す	べ	り	2,783,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内			令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	813,980	1,969,020											最上川・赤川月山地区ほか6地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂	防	管	理	1,060,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度			令和4年度 及び令和5 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防管理費	284,000	776,000											桜島及び雲仙普賢岳の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定	緊急	砂	防	6,720,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内			令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	2,160,000	4,560,000											阿武隈川水系ほか2水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定	緊急	地	す	140,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度			令和4年度 及び令和5 年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費補助	95,000	45,000											特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		特定土砂災害対策推進事業費補助	58,000	令和4年度	令和5年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定土砂災害対策推進事業費補助	0	58,000	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	10,757,200	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	4,746,600	6,010,600	和歌山下津港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,369,880	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	638,985	730,895	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	530,130	令和4年度	令和5年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	0	530,130	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	80,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	40,000	40,000	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		道路更新防災対策事業	36,951,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	3,378,000	33,573,000	一般国道福井8号敦賀防災道路ほか45箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道 路 維 持	57,024,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	25,960,000	31,064,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか207箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 除 雪	7,359,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	4,139,000	3,220,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか119箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	7,966,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	3,456,500 3,452,000 4,500	4,509,500 4,505,000 4,500	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		道路修繕事業	200,547,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	77,949,000	122,598,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線修繕ほか252箇所の修繕 工事については、多くの日数を要する ため
		雪寒地域道路交 通確保事業	1,312,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	330,000	982,000	一般国道広島2号広島防雪ほか8箇 所の雪寒工事については、多くの日数 を要するため
		交通連携道路事 業	10,830,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通連携道路事 業費	1,750,000	9,080,000	一般国道東京15号品川道路及び東 京246号渋谷道路(その3)の交通連携 推進工事並びに一般国道東京15号の 交通連携推進事業に必要な用地の取得 については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施 設等整備事業	32,558,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	7,751,000	24,807,000	一般国道神奈川1号神奈川地区道路 情報提供装置ほか216箇所の交通安全 施設等整備工事並びに一般国道和歌山 42号及び石川157号の交通安全施設 等整備事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
										令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
		道路整備事業用 地補償総合技術 業務	358,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費 (項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費 (項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	169,000 10,000 5,000 5,000 45,000 114,000	189,000 10,000 5,000 5,000 45,000 134,000	道路整備事業用地補償総合技術業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため				
		交通事故重点対 策道路事業	22,521,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	6,718,000	15,803,000	一般国道岡山2号岡山香登西地区歩 道ほか97箇所の交通事故重点対策工 事及び一般国道山口2号の交通事故重 点対策事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため				
		道路更新防災等 対策事業費補助	12,686,584	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	4,212,610	8,473,974	道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため				

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		交通連携道路事業費補助	407,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費補助	220,000	187,000	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	109,351,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	33,603,000	75,748,000	東京港ほか77港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		港湾整備事業等発注者支援業務	6,619,406	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費 (目) 貸付国有港湾施設整備事業費 (項) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 (目) 和歌山下津港整備費 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	2,976,214 2,934,884 2,919,270 15,614 40,630 700	3,643,192 3,592,022 3,563,529 28,493 50,090 1,080	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	特定離島港湾施設整備事業	11,086,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	3,093,000	7,993,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費補助	6,589,000	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,034,000	5,555,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事							
	和歌山下津港整備工事	833,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 (目) 和歌山下津港整備費	650,500	182,500	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業	455,481,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	76,424,000	379,057,000	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田高架橋ほか405箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島3号ほか33箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		地域連携道路事業費補助	40,703,500	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	6,306,000	34,397,500	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	219,429,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	38,502,000	180,927,000	一般国道静岡1号静岡藤枝道路(その2)ほか200箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか18箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	1,694,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費補助	519,750	1,174,250	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	1,088,326	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (目) 校 費	309,017	779,309	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
							2,030	4,060	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	建設関連業受注等調査業務	10,728	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	275,770 241,655 34,115 31,217	554,096 484,512 69,584 221,153	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務	609,246	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計調査費	3,576 101,541	7,152 507,705	
	離島港湾改修事業	1,135,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	567,500	567,500	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		離島港湾整備事業発注者支援業務	198,858	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	74,704	124,154	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島治山事業費補助	50,000	令和4年度	令和5年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	0	50,000	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,686,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	674,400	1,011,600	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	785,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	314,000	471,000	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設整備事業	200,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	100,000	100,000	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	北海道海岸事業 発注者支援業務	7,600	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	3,400	4,200	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道国有林野 内治山事業	390,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	196,000	194,000	紋別海岸地区及び樽前山地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	北海道河川改修 事業	10,532,500	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費	5,490,000	5,042,500	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道治水事業 発注者支援業務	2,672,400	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費 (目) 砂 防 事 業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,182,900 800,000 142,200 45,500 153,000 41,100 1,100	1,489,500 1,054,400 206,700 52,500 120,000 54,300 1,600	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道河川維持 修繕	6,120,100	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	360,000	5,760,100	石狩川ほか12河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		北海道河川等公 物管理補助業務	645,800	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	233,100 158,100 75,000	412,700 235,700 177,000	河川等公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		北海道堰堤維持	4,045,132	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰堤維持費	155,000	3,890,132	石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		北海道河川総合 開発事業	320,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川総合開発事 業費	160,000	160,000	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	14,455,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,620,000	12,835,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	北海道砂防事業	1,167,000	令和4年度	令和5年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 砂防事業費	0	1,167,000	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道特定緊急砂防事業	925,000	令和4年度	令和4年度及び令和5年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	382,000	543,000	厚真川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路更新防災対策事業	9,875,000	令和4年度	令和4年度以降4箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	1,150,000	8,725,000	一般国道239号苫前トンネルほか13箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道道路整備 事業発注者支援 業務	2,339,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費 (目) 地域連携道路事 業費 (目) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	841,000	1,498,000	道路整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		北海道地域連携 道路事業	65,860,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	11,220,000	54,640,000	高速自動車国道北海道縦貫自動車道 函館名寄線オオヌマトンネル(その3) ほか53箇所の地域連携推進工事及び 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函 館名寄線ほか2箇所の地域連携推進事 業に必要な用地の取得については、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道道路交通 円滑化事業	770,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通円滑化 事業費	160,000	610,000	一般国道12号進徳光珠内道路(その 2)及び275号篠津道路の交通円滑化 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道道路維持	3,221,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,325,000	1,896,000	一般国道5号ほか21箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路除雪	1,933,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,044,000	889,000	一般国道5号ほか17箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路公物 管理補助業務	204,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	81,000	123,000	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		北海道道路修繕 事業	37,092,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	11,049,000	26,043,000	一般国道5号修繕ほか47箇所の修 繕工事については、多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	560,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	45,000	515,000	一般国道238号豊浜防雪(その2)ほ か2箇所の雪寒工事については、多く の日数を要するため
		北海道港湾改修 事業	4,276,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	2,012,000	2,264,000	室蘭港ほか28港の改修工事につい ては、多くの日数を要するため
		北海道港湾整備 事業発注者支援 業務	203,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	92,000	111,000	港湾整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	286,300	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	105,300	181,000	石狩川水系ほか5水系の総合水系環 境整備事業については、多くの日数を 要するため
		北海道道路交 通安全施設等整備 事業	8,090,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,945,000	6,145,000	一般国道230号留寿都中央帯ほか 71箇所の交通安全施設等整備工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道交通事故 重点対策道路事業	1,585,000	令和4年度	令和5年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	0	1,585,000	一般国道5号宿野辺付加車線ほか6 箇所の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化 推進事業	516,000	令和4年度	令和5年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	516,000	一般国道12号電線共同溝及び233 号電線共同溝の無電柱化推進工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道かんがい 排水事業	890,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	287,000	603,000	芽室川西地区帯広かわにし導水路建 設工事及び宇遠別川地区美咲排水機場 改修工事については、多くの日数を要 するため
		競争導入公共 サービス北海道 土地改良事業発 注者支援業務	328,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費 (目) 農用地再編整備 事業費	120,600 54,000 66,600	207,400 126,000 81,400	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	1,347,000	令和4年度	令和5年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	0	1,347,000	東浦漁港及び大津漁港の特定漁港漁 場整備事業については、多くの日数を 要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		北海道特定洪水 対策等推進事業 費補助	280,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	200,000	80,000	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道道路更新 防災等対策事業 費補助	204,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	14,400	189,600	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	154,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	36,000	118,000	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村整備 事業費補助	77,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農村整備事業費 補助	55,000	22,000	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)						
		北海道農村地域 防災減災事業費 補助	264,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	154,000	110,000	農村地域防災減災事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため																
		官 庁 営 繕	25,038,963	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,015,536	20,023,427	官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため																
		河川改修附帯工 事	1,253,732	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	295,130	958,602	道路管理者の負担に係る中川ほか3 河川の改修附帯工事については、多く の日数を要するため																
		河川等災害復旧 附帯工事	67,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	47,000	20,000	道路管理者の負担に係る久慈川の災 害復旧附帯工事については、多くの日 数を要するため																
		道路改築附帯工 事	1,654,544	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	640,363	1,014,181	公益事業者等の負担に係る一般国道 東京20号共同溝ほか60箇所の共同溝 附帯工事等については、多くの日数を 要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		民間資金等活用 道路改築附帯工 事	27,200	令和4年度	令和12年度 以降16箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	0	27,200	民間資金等を活用した公益事業者の 負担に係る一般国道富山41号電線共 同溝の電線共同溝附帯工事について は、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事 業	4,257,834	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,067,919	2,189,915	公益事業者等の負担に係る一般国道 東京1号ほか26箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		河川改修受託工 事	3,802,500	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	1,344,100	2,458,400	地方公共団体等からの委託に係る西 川樋門ほか10箇所の樋門等の建設工 事については、多くの日数を要するた め
		河川維持受託事 業	584,920	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	219,627	365,293	地方公共団体等からの委託に係る中 川ほか3河川の維持については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	河川総合開発事業受託工事	1,566,540	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	578,995	987,545	地方公共団体等からの委託に係る庄川利賀ダムほか10ダムの一般国道471号改良工事等については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	5,083,196	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	1,236,613	3,846,583	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道三重475号東海環状自動車道ほか9箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	610,975	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	315,410	295,565	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか17箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川等災害復旧事業	183,000	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧費	128,000	55,000	久慈川の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
	道路災害復旧事業	15,430,000	令和4年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 道路災害復旧費	0	15,430,000	一般国道熊本219号鎌瀬橋ほか8箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	河川大規模災害 関連事業	24,345,000	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	1,193,500	23,151,500	阿武隈川ほか8河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事並びに那珂川ほか2河川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	情報通信設備利用	4,767	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 技術研究開発推 進費 (目) 試 験 研 究 費	1,687	3,080	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎管理運營業務	44,820	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費 (目) 庁 費	14,940	29,880
	測量士・測量士 補試験事業	103,921	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推 進費 (目) 測 量 庁 費	10,863	93,058	測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
海難審判所	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	20,610	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 海難審判所共通 費 (目) 庁 費	6,512	14,098	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
地方整備局	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	114,930	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費	36,566	78,364	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 庁 費	28,702	61,511	
	庁舎管理運営業 務	1,799,627	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費	583,151	1,216,476	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	40,577	94,418	
					(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	278,404	607,010	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 庁 費	171,306	333,640	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 庁 費	7,161	16,662	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		地方整備局事務 室改修	632,154	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費	75,898	142,946	さいたま新都心合同庁舎2号館及び 小石川地方合同庁舎の事務室の改修に ついては、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	3,167	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	170	2,997	
		事務機器借入れ 等	6,112,276	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	589,150	5,523,126	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
							6,284	120,303	
							3,534	83,093	
							2,750	37,210	

組	織	事	項	限	度	額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
										令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
									(項) 治水海岸事業工 事諸費	166,797	2,148,765		
									(目) 情報処理業務庁 費	118,500	1,181,946		
									(目) 電子計算機借料	48,297	966,819		
									(項) 道路整備事業工 事諸費	306,008	2,261,013		
									(目) 情報処理業務庁 費	251,263	1,440,484		
									(目) 電子計算機借料	54,745	820,529		
									(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	61,333	521,176		
									(目) 情報処理業務庁 費	53,048	450,336		
									(目) 電子計算機借料	8,285	70,840		
									(項) 都市環境整備事 業工事諸費	47,649	454,210		
									(目) 情報処理業務庁 費	42,091	310,535		
									(目) 電子計算機借料	5,558	143,675		
									(項) 国営公園等事業 工事諸費	1,079	17,659		
									(目) 情報処理業務庁 費	755	6,317		
									(目) 電子計算機借料	324	11,342		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	528,903	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	51,377	477,526	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		道路公物管理補 助業務	98,200	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	42,740	55,460	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	事務機器借入れ等	653,708	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費	135,140	518,568	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	8,442	33,011	
					(目) 電子計算機借料	5,086	19,523	
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	3,356	13,488	
					(目) 情報処理業務庁 費	16,798	64,929	
					(目) 電子計算機借料	10,495	40,122	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	6,303	24,807	
					(目) 情報処理業務庁 費	54,481	208,715	
					(目) 電子計算機借料	34,313	130,744	
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	20,168	77,971	
					(目) 情報処理業務庁 費	15,253	58,464	
					(目) 電子計算機借料	11,012	41,952	
					(目) 電子計算機借料	4,241	16,512	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)		
地方運輸局	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	140,109	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	9,649	36,659	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
					(目) 情報処理業務庁 費	7,269	27,622		
					(目) 電子計算機借料	2,380	9,037		
					(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費	30,517	116,790		
					(目) 情報処理業務庁 費	21,325	81,209		
					(目) 電子計算機借料	9,192	35,581		
	事務機器借入れ 等	15,920	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費	44,655	95,454		事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費				
					(項) 地方運輸局共通 費				
					(目) 電子計算機借料				

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
地方航空局	庁舎管理運営業務	4,840	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 庁 費	1,614	3,226	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	63	令和4年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3	60	
観 光 庁	事務機器借入れ等	48,210	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 観光庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	16,070 14,207 1,863	32,140 28,414 3,726	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
気 象 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,360	令和4年度	令和4年度 以降8箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,795	12,565	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
運輸安全委員会	物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	90,784	令和4年度	令和4年度 以降8箇年度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 公共施設等維持管理運営費	11,348	79,436	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,699	令和4年度	令和4年度 以降3箇年度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 庁 費	4,634	10,065	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	20,115	令和4年度	令和4年度 以降5箇年度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 公共交通等安全対策調査費	4,023	16,092	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安庁	海上保安官署施設整備	5,941,653	令和4年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,260,121 19,296 1,240,825	4,681,532 77,186 4,604,346	北九州航空基地及び北九州航空研修センターの施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和4年度 (千円)	令和5年度 以降(千円)		
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	188,976	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費 (項) 船舶交通安全基 盤整備事業工事 諸費 (目) 庁 費	60,546 49,020 11,526	128,430 103,984 24,446		競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
		庁舎管理運営業 務	3,402	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	1,134	2,268		庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
		車両借入れ	165,578	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 装 備 費	18,398 685 17,713	147,180 5,476 141,704		車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ 等	133,190	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	14,374 1,767 12,607	118,816 14,132 104,684		事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		無操縦者航空機 借入れ	18,399,994	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	3,373,026	15,026,968	無操縦者航空機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	275,987	令和4年度	令和5年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	275,987	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用 船舶交通安全基 盤維持管理運営 等	11,375,915	令和4年度	令和6年度 以降20箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	11,375,915	民間資金等を活用した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		航空機用部品購 入	504,320	令和4年度	令和5年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	0	504,320	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

国 土 交 通 省 所 管

令和4年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特 別 職		19														163,680
一 般 職		外 3(2箇月) 外 12(3箇月) 外 74(6箇月) 内 3(10箇月) 内 80(9箇月) 内 122(6箇月) 内 37(3箇月) 51,482														200,547,013
	指 定 職 俸 給 表	166														1,600,044
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3(2箇月) 外 12(3箇月) 外 74(6箇月) 内 3(10箇月) 内 38(9箇月) 内 80(6箇月) 38,088			外 1 内 1	外 4 600	外 1 内 3	外 1 内 4	外 2 内 6	外 6 内 9	内 30	内 14	外 74 内 54			147,446,533
	行 政 職 俸 給 表(二)	171		69					34	76	53	8	-			624,820
	専 門 行 政 職 俸 給 表	517				-	8	26	48	160	169	61	45			1,985,942
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 42(9箇月) 内 42(6箇月) 内 37(3箇月) 11,676				内 4 226	内 9 624	内 9 862	内 1 796	内 27 1,706	内 40 3,979	内 21 2,230	内 10 1,201			45,024,350
	海 事 職 俸 給 表(一)	88					-	18	19	22	25	4	-			374,225
	海 事 職 俸 給 表(二)	154							11	42	56	20	25	-		577,107
	教 育 職 俸 給 表(一)	111								1	32	34	29	15		545,299
	研 究 職 俸 給 表	449							-	142	99	90	114	4		2,002,705
	医 療 職 俸 給 表(一)	4								-	-	-	4	-		21,530
	医 療 職 俸 給 表(三)	6							-	-	-	-	6	-		23,322

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	国土交通審議官	3															
	官房長、局長	14															
	政策統括官	3															
	総括審議官	2															
	技術総括審議官	1															
	政策立案総括審議官	1															
	公共交通・物流政策審議官	1															
	土地政策審議官	1															
	危機管理・運輸安全政策審議官	1															
	海外プロジェクト審議官	1															
	部長、局次長	15															
	審議官	29															
	公文書監理官	1															
	技術参事官	1															
	監察官	1															
	国土交通政策研究所長	1															
	国土交通政策研究所副所長	1															
	国土交通大学校長	1															
	国土交通大学副校長	1															
	行政職俸給表(一)	外 80 内 6 4,061			外 1 内 1 113	外 4 249		内 2 309	内 3 716	外 1 508			532	1,226	271	外 74 92	16,555,898
	課長	内 1 155			内 1 103	8											
	課長補佐	外 1 638						69	335	外 1 234							
	係長	1,616									458	1,158					
	主任	94										38	56				

974 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	外内 5 5 1,149			外 1	外 4	内 2	内 3							
	国土交通政策研究所課長	3					1	2							
	同 係 長	3								1	2				
	同 専 門 職	12			1	1		4		6					
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1								
	同 課 長	19					2	16	1						
	同 課 長 補 佐	2							2						
	同 係 長	18								3	15				
	同 主 任	9									7	2			
	同 教 授	2			1	1									
	同 教 官	24						5	8	9	2				
	同 専 門 職	2							2						
	小笠原総合事務所長	1				1									
	小笠原総合事務所課長	1						1							
	同 専 門 職	3								2	1				
	一 般 職 員	外 74 305											213	外 74 92	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	45							8	19	14	4	-		165,035
	専門行政職俸給表	71				-	1	6	2	25	24	13	-		299,598
	船舶検査官	4						1		3					
	海技試験官	8					1	1	2	4					
	運航審査官	6						1		5					
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2		5	12				
	専 門 職	32						1		8	12	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	小笠原総合事務所専門職	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	3								-	-	-	3	-	15,486
	医療職俸給表(三)														
	看 護 師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,678
	専門スタッフ職俸給表	31									2	28	1	-	204,757
	専 門 職	30									2	28			
	国土交通大学校専門職	1											1		
	検 察 官														
	課 長 補 佐	1													5,058
国土技術政策総合研究所															
一 般 職		350												1,576,093	
国土技術政策総合研究所共通費															
一 般 職		279												1,331,965	
	指 定 職 俸 給 表	3												28,080	
	研 究 所 長	1													
	研 究 所 副 所 長	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	80			-	2	1	1	11	11	30	21	-	3	393,688
	部 長	3				2	1								
	課 長	13						1	11	1					
	課 長 補 佐	9								7	2				
	係 長	43									23	20			
	主 任	1										1			
	専 門 職	8								3	5				

976 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	3												3		
	研究職俸給表	196							-	69	61	52	13	1	910,197	
	部長等研究員	182								69	61	52				
	研究員	13											13			
	研究補助員	1												1		
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費																
一般職		71													244,128	
	行政職俸給表(一)	12		-	-	-	-		1	1	-	10	-	-	41,720	
	課長	2							1	1						
	係長	8										8				
	主任	2										2				
	研究職俸給表	59								-	-	-	-	56	3	202,408
	研究員	56											56			
研究補助員	3												3			
国土地理院																
国土地理院共通費																
一般職		649													2,508,588	
	指定職俸給表	2													19,212	
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	625		-	4	6	21	54	92	217	185	37	9	2,393,925		
	部長	7			4	3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課 長	40					11	29							
	課 長 補 佐	72								35	37				
	係 長	166									71	95			
	主 任	38										6	32		
	地方測量部長	10				1	6	3							
	地方測量部次長	7						7							
	同 課 長	19							2	17					
	同 係 長	40									6	34			
	専 門 職	212				2	4	13	40	103	50				
	一 般 職 員	14											5	9	
	研究職俸給表	19							-	5	6	6	2	-	77,843
	部長等研究員	17								5	6	6			
	研 究 員	2											2		
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	3									-	2	1	-	17,608
海 難 審 判 所															
海難審判所共通費															
一 般 職		79													375,284
	指 定 職 俸 給 表														
	所 長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	78		1	9	9	21	18	3	4	11	1	1		364,544
	首 席 審 判 官	1		1											
	首 席 理 事 官	1			1										
	課 長	10				2		7	1						

978 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	2							2							
	係長	6									2	4				
	専門職	2								2						
	地方海難審判所長	7			6	1										
	支所長	1				1										
	審判官	15			2	4	9									
	理事官	22				1	12	9								
	書記	10									2	7	1			
	一般職員	1													1	
地方整備局																
一般職	外 8(3箇月) 内 34(9箇月) 48(6箇月) 19,142														74,513,139	
地方整備局共通費																
一般職	外 4(3箇月) 内 24(9箇月) 8(6箇月) 4,000														16,254,060	
指定職俸給表	20														184,008	
局長	8															
副局長	12															
行政職俸給表(一)	外 4 内 32 3,956			3	54	46	135	外 1 759	内 1 546	外 3 4 993	内 19 1,013	内 8 276	131		15,942,897	
次長	3		3													
部長	60			54	5	1										
課長	396						3	367	26							
課長補佐	内 2 536									内 2 391	145					
係長	内 11 1,403									582	内 11 821					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	108										74	34	
	事務所長	14				1	3	10						
	事務所副所長	内 1 2								内 1 2				
	同課長	31							5	21	5			
	同係長	54									3	36	15	
	同主任	13										10	3	
	専門職	外 4 内 18 990				40	128	377	106	外 1 内 3 258	内 8 72	内 8 9		
	一般職員	346											215	131
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16								4	8	3	1	-
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1							-	-	-	-	1	-
	専門スタッフ職俸給表													
専門職	7										-	-	7	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職	外 4(3箇月) 内 10(9箇月) 40(6箇月) 15,011													
行政職俸給表(一)	外 4 内 50 14,818				28	54	89	1,257	内 1 外 3 2,712	外 3 内 1 3,682	内 8 5,085	内 5 1,176	内 32 735	
課長補佐	226								195	31				
係長	内 8 571										内 8 309			

980 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	47										39	8	
	事務所長	内 1 267			28	54	57	内 1 128						
	事務所副所長	内 1 606					32	540	内 1 34					
	同課長	内 2 1,741						211	内 2 1,081	449				
	同係長	内 3 3,553								179	3,107	内 3 267		
	同主任	248									246	2		
	同出張所長	600						103	302	195				
	同出張所係長	1,392									766	626		
	同出張所主任	28									23	5		
	専門職	外 内 4 3 4,672							外 1 275	外 内 3 1 2,566		593	内 2 138	
	技術職員	2									2			
	一般職員	内 32 865										130	内 32 735	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	48							12	26	7	3	-	157,717
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶(三種)船員	52					-	12	9	9	18	4	-	199,202
	海事職俸給表(二)	93						10	29	39	6	9	-	347,876
	大型船舶船員	31						1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	62						9	15	28	4	6		
国営公園等事業工事諸費														
一般職		131												513,609
	行政職俸給表(一)	130		-	-	1	-	18	26	18	55	9	3	510,038
	事務所長	7				1		6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所副所長	9							8	1						
	同 課 長	29							4	22	3					
	同 係 長	57										52	5			
	同 専 門 職	18								3	14	1				
	同 出 張 所 長	1									1					
	同 出 張 所 係 長	2										2				
	一 般 職 員	7											4	3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-		3,571
北海道開発局																
一 般 職		内 29(6箇月) 4,444														17,509,454
北海道開発局共通費																
一 般 職		内 5(6箇月) 1,153														4,957,909
	指定職俸給表	6														53,760
	局 長	1														
	次 長	1														
	部 長	4														
	行政職俸給表(一)	内 5 1,135			1	18	39	70	246	180	内 1 308	内 1 169	49	内 3 55		4,866,649
	部 長	2		1	1											
	部 次 長	2			2											
	調 整 官	5			5											
	課 長	46				37	6	3								
	課 長 補 佐	82							62	14	6					
	係 長	内 1 192										内 1 73				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	57										37	20		
	開発建設部長	10			10										
	開発建設部次長	33				2	29	2							
	同調査官	24					11	13							
	同課長	145						110	35						
	同課長補佐	34							30	4					
	専門職	内 1 447					24	56	101	内 1 179	59	28			
	一般職員	内 3 56										1	内 3 55		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12							1	1	10	-	-	37,500	
北海道治水海岸事業 工事諸費															
北海道道路整備事業 工事諸費															
北海道港湾空港整備 事業工事諸費															
北海道都市環境整備 事業工事諸費															
北海道国営公園等事 業工事諸費															
北海道農業農村整備 事業等工事諸費															
一般職		内 24(6箇月) 3,291											12,551,545		
行政職俸給表(一)		内 24 3,257		-	-	2	22	181	442	内 2 775	内 2 1,617	内 1 95	内 19 123	12,427,482	
係長	4										4				
開発建設部課長補佐	130								64	66					
同係長	18									6	12				
同主任	226										216	10			
事務所長	78				2	22	54								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所副所長	73						44	29							
	同 課 長	244						22	156	66						
	同 係 長	276								1	265	10				
	専 門 職	内 5 2,084						61	193	内 2 636	内 2 1,120	内 1 74				
	一 般 職 員	内 19 124											内 1 1	内 19 123		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	34							7	15	12	-	-			124,063
地方運輸局																
地方運輸局共通費																
一 般 職		内 1(6箇月) 2,737													10,054,676	
指 定 職 俸 給 表																
局 長	9														83,556	
行政職俸給表(一)	内 1 2,451		3	16	42	76	366	332	内 1 562	534	435	85			9,067,184	
運輸監理部長	1		1													
次 長	8		2	6												
部 長	67			10	39	18										
部 次 長	99					29	70									
課 長	258						192	66								
課 長 補 佐	160							86	74							
係 長	439								34	355	50					
主 任	1										1					
専 門 職	内 1 402							1	12	内 1 346	35	8				
支局長、事務所長	28				2	9	17									
支局・事務所次長	41				1	3	27	10								

984 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	支局・事務所首席専門官	213							36	149	28						
	同 専 門 官	529								2	46	113	368				
	運航労務監理官	112						17	23	7	34	31					
	一 般 職 員	93											8	85			
	専門行政職俸給表	276				-	-	8	24	85	73	42	44			900,417	
	海事技術専門官	247							6	15	68	72	42	44			
	海技試験官	29								2	9	17	1				
	海事職俸給表(二)																
	小型船舶船員	1								-	1	-	-	-	-		3,519
地方航空局																	
地方航空局共通費																	
一 般 職		282														1,139,519	
	指定職俸給表																
	局 長	2														18,264	
	行政職俸給表(一)	217			-	2	8	2	29	15	57	60	36	8		851,549	
	次 長	2				2											
	部 長	8					8										
	部 次 長	4							2	2							
	課 長	24								22	2						
	課 長 補 佐	23									11	12					
	係 長	66										6	60				
	主 任	4												4			
	専 門 職	46								5	2	39					
一 般 職 員	40												32	8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	次 長	1													
	気 象 防 災 監	1													
	部 長	4													
	校 長	1													
	管 区 台 長	5													
	行政職俸給表(一)	4,228		8	30	57	95	658	632	998	1,192	488	70	16,243,281	
	課 長	20		6	14										
	室 長	29				24	5								
	課 長 補 佐	60					19	34	7						
	係 長	261								94	167				
	主 任	46									30	16			
	参 事 官	2		1	1										
	専 門 職	416				6	33	139	238						
	気象技術専門職	379					2	48	32	44	153	100			
	気象衛星センター所長	1			1										
	同 部 長	2				2									
	同 課 長	7						7							
	同 課 長 補 佐	3							2	1					
	同 係 長	15								5	10				
	同 主 任	3									3				
	同気象衛星専門職	58						8	8	34	8				
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	2						1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	高層気象台係長	4									2	2		
	同気象技術専門職	5								2	2	1		
	地磁気観測所課長	1							1					
	同係長	2									2			
	気象大学校課長	1							1					
	同係長	4									2	2		
	同専門職	2								1	1			
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5					4	1						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	50						2	48					
	同課長補佐	18								15	3			
	同係長	211									80	131		
	同主任	59										38	21	
	同専門職	345							99	124	122			
	同気象技術専門職	246							53	4	21	149	19	
	地方台長	50			5	23	22							
	地方台次長	49						5	44					
	同課長	149							121	26	2			
	同係長	286									63	223		
	同専門職	724							52	151	446	75		
	同気象技術専門職	239								17	66	142	14	
	測候所長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	31		-	-	1	1	1	5	8	10	5	-	125,413	
	部 長	1				1									
	課 長	3					1	1	1						
	課 長 補 佐	3							2	1					
	係 長	9								4	5				
	主 任	5									4	1			
	専 門 職	5							2	3					
	技 術 職 員	1									1				
	一 般 職 員	4										4			
	研究職俸給表	147							-	62	24	25	36	-	683,848
	部長等研究員	111								62	24	25			
	研 究 員	36											36		
運輸安全委員会															
運輸安全委員会		190												925,508	
特 別 職		8												101,328	
	運輸安全委員会委員長	1													
	運輸安全委員会委員	7													
一 般 職		182												824,180	
	指定職俸給表	2												18,288	
	事 務 局 長	1													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	73		1	1	5	6	9	17	2	27	3	2	289,671	
	課 長	2		1	1										
	室 長	4				3	1								

990 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	7					2	3	2						516,221
	係長	17								2	15				
	主任	2									1	1			
	専門職	37				2	3	6	15		11				
	一般職員	4										2	2		
	専門行政職俸給表														
	調査官	107				-	7	12	16	28	44	-	-	516,221	
海上保安庁															
一般職	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 内 42(9箇月) 内 43(6箇月) 内 37(3箇月) 14,538													55,339,036	
海上保安官署共通費															
一般職	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 内 42(9箇月) 内 43(6箇月) 内 37(3箇月) 14,503													55,243,349	
	指定職俸給表	22												207,108	
	長官	1													
	次長	1													
	海上保安監	1													
	部長	5													
	参事官	2													
	校長	1													
	管区本部長	11													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 2,683		6	36	71	外 1 内 1 68	281	内 1 213	422	523	368	695	9,439,928	

992 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	15								2	6	7	-	-	50,883
	公安職俸給表(二)	内 121 11,676			-	52	内 4 226	内 9 624	内 9 862	内 1 796	内 27 1,706	内 40 3,979	内 21 2,230	内 10 1,201	45,024,350
	室長	8				7	1								
	課長補佐	18						5	9	4					
	係長	65									27	38			
	専門職	210				2	7	56	30	26	80	9			
	海上保安学校副校長、分 校長	3			1	2									
	同 教 諭	127						11	17	21	30	43	5		
	管区本部部長	11				11									
	同部次長	11						11							
	同課長	88							78	10					
	同課長補佐	27								12	15				
	同係長	195									88	107			
	同専門職	内 42 2,179								16	244	内 14 606	内 16 993	内 12 320	
	保安(監)部長	71			22	46	3								
	保安(監)部次長	152						79	73						
	同課長	229							77	152					
	同係長	620									38	582			
	保安部分室長	14								2	6	6			
	保安署長	61						21	30	10					
	保安署次長	61							8	15	31	7			
	センター所長	7				6	1								
	同次長、課長	35						6	15	10	4				
	同係長	10										10			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	基地長	18			3	14	1								
	基地次長、課長	26					16	2	8						
	同係長	26									26				
	航空要員	818					22	58	75	140	209	237	77		
	水路観測所長	1							1						
	水路観測所次席	1									1				
	大型船船員	内 79 3,052			26	内 4 138	内 9 358	内 9 269	内 1 101	内 13 393	内 24 818	内 9 524	内 10 425		
	中型船船員	948					82	98	20	88	308	257	95		
	小型船船員	447						56	29	3	174	96	89		
	大型艇船員	795							52	98	266	291	88		
	中小型艇船員	1,047								113	311	259	364		
	一般職員	295										232	63		
	教育職俸給表(一)	87							1	24	26	24	12	424,351	
	海上保安大学校副校長	1							1						
	同教授	33								24	9				
	同准教授	41									17	24			
	同助教	12											12		
	研究職俸給表	6							-	1	2	1	2	-	25,824
	部長等研究員	4								1	2	1			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医師	1							-	-	-	1	-	6,044	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	4						-	-	-	-	4	-	16,352	

994 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	9									-	7	2	-	48,509
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)														
	管区本部専門職	35			-	-	-	-	-	-	8	21	6	-	95,687

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度環境省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 環境省所管合計	329,146,485	464,270,098	135,123,613			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,045,893	32,293,966	3,248,073			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,364,000	97,021,381	51,657,381			
49 災害復旧等事業費	30,000	1,008,000	978,000			
計	45,394,000	98,029,381	52,635,381			
63 エネルギー対策費	165,482,000	213,792,882	48,310,882			
95 その他の事項経費	89,224,592	120,153,869	30,929,277			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	15,085,679	14,615,826	469,853	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環
境

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	102,685	95,918	6,767	中央環境審議会等の運営
	028 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	4,174,726	1,429,065	2,745,661	環境本省庁舎の施設整備
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,328	7,635,477	7,127,149	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	868,940	0	気候変動影響評価等に関する調査研究
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	131,662,000	174,046,000	42,384,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,516	213,346	170	地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,678,689	2,546,990	131,699	1 オゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,431,809	13,338,619	7,906,810	1 公害防止規制等に関する調査等 2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する経費の補助 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	6,802,169	23,872,268	17,070,099	5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく地方公共団体が行う土壌汚染対策事業に要する経費の補助等 6 国連大学等に対する拠出金 1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助 3 地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用の補助 4 地方公共団体等が施行する大規模災害等に備えた廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 6 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	84,620,374	47,016,000	1 廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助 3 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,258,641	9,507,609	3,248,968	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護、利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地買上事業の実施 3 地方公共団体等が施行する動物の保管等施設の整備費等の補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等

環
境

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	445,998	1,221,165	775,167	1 国立公園における博物展示施設等の施設整備 2 地方公共団体が施行する国定公園における博物展示施設等の整備費に充てるための交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	7,152,248	11,840,937	4,688,689	1 国立公園等整備事業の施行 2 国立公園等の施設の維持管理 3 自然公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,641	2,223,183	72,542	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質の環境リスク評価に関する調査等 3 毒ガス弾等による被害の未然防止に関する調査等 4 経済協力開発機構に対する分担金等
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,210,736	14,294,819	84,083	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理 (2) 制度実施に関する調査等 (3) 地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく (1) 制度実施に関する調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費の交付金の交付 3 地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 福島県が行う放射線健康管理支援に要する経費に充てるための交付金の交付等
	013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,767,000	7,038,000	271,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の交付金の交付
	014	環境・経済・社会の統合的向上費	721,755	748,834	27,079	1 環境教育、環境学習等に関する調査等 2 国連大学に対する拠出金
	015	環境政策基盤整備費	1,222,823	2,805,983	1,583,160	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境影響評価等に関する調査等
						1 環境保全に関する調査研究等 2 国連環境計画に対する拠出金
	016	環境調査研修所	583,399	578,755	4,644	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理
						1 環境省所掌事務に係る研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等
	018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,363,020	1,385,043	22,023	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付
						13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要経費
			5,308,425	5,296,720	11,705	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

環
境

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,387,344	18,131,899	1,744,555	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	726,657	1,253,154	526,497	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	231,444	222,819	8,625	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,626	4,626	0	廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理
	024	自然公園等事業工事諸費	602,752	555,444	47,308	自然公園等事業に係る事務処理
	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	1,008,000	978,000	地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
		環 境 本 省 計	273,086,619	405,917,159	132,830,540	

科 目 別 内 訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環境本省共通費	15,188,364	14,711,744	476,620	95016-2111-04 超過勤務手当	1,064,773	855,601	209,172
95016-2111-02 職員基本給	4,699,994	4,507,141	192,853	95016-2111-05 委員手当	62,078	55,240	6,838
95016-2111-03 職員諸手当	2,374,140	2,419,733	45,593	95016-2111-05 非常勤職員手当	12,104	12,055	49

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	100,865	100,794	71	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	365	525	160
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	71,262	85,348	14,086	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	262,078	259,611	2,467
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,853	12,115	2,262	95016-2129-17 交際費	900	900	0
95016-2151-05 公務災害補償費	31,266	31,258	8	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95016-2111-05 退職手当	1,636,709	1,532,258	104,451	95016-2959-20 国有特許発明補 償費	400	400	0
95089-2111-05 児童手当	50,025	53,040	3,015	028 環境本省施設費	4,174,726	1,429,065	2,745,661
95016-2129-06 諸謝金	4,843	4,815	28	95016-1202-08 施設施工旅費	382	191	191
95016-2122-08 職員旅費	24,999	24,999	0	95016-1203-09 施設施工庁費	19,562	15,505	4,057
95016-2122-08 外国留学旅費	29,310	35,563	6,253	95016-1204-15 施設整備費	4,154,782	1,413,369	2,741,413
95016-2122-08 赴任旅費	82,483	82,483	0	002 地球温暖化対策推進 費	1,377,268	8,504,417	7,127,149
95016-2122-08 委員等旅費	36,931	36,888	43	95016-2129-06 諸謝金	1,659	1,792	133
95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0	95016-2122-08 委員等旅費	8,049	7,987	62
95016-2123-09 庁費	975,509	996,138	20,629	95016-2123-09 環境保全調査費	208,965	208,895	70
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,094	2,094	0	13054-2123-09 気候変動影響研 究調査費	746,106	726,810	19,296
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	24,002	105,895	81,893	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	54,024	260,737	206,713
95016-2123-09 環境保全調査費	3,408	3,460	52	13054-2125-14 気候変動影響研 究調査等委託費	59,438	78,732	19,294
95016-2123-09 各所修繕	13,730	17,272	3,542	13054-2125-14 気候変動影響研 究調査等地方公 共団体委託費	63,396	63,398	2
95199-2133-09 自動車重量税	75	78	3	95051-2405-16 地球温暖化対策 推進事業費補助 金	60,741	60,740	1
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,834,572	2,741,983	92,589				
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	778,145	732,606	45,539				

1002 環境省所管 環境本省

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95051-2405-16 環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	6,930,000	6,930,000	95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	276,584	256,584	20,000
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	174,890	165,326	9,564	005 大気・水・土壌環境等保全費	5,431,809	13,338,619	7,906,810
003 石油石炭税財源エネルギー供給高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				95016-2111-05 委員手当	2,017	1,717	300
				95016-2129-06 諸謝金	3,363	3,363	0
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	131,662,000	174,046,000	42,384,000	95016-2122-08 職員旅費	18,035	17,961	74
				95016-2122-08 委員等旅費	11,216	11,215	1
021 地球環境保全等試験研究費	213,516	213,346	170	95016-2122-08 参考人等旅費	138	138	0
13054-2202-08 職員旅費	2,175	3,493	1,318	95016-2123-09 庁費	162,151	162,151	0
13054-2203-09 試験研究費	27,767	30,344	2,577	95016-2123-09 不発弾廃棄処理業務庁費	916,343	671,624	244,719
13054-2125-14 試験研究調査委託費	183,574	179,509	4,065	95016-2123-09 環境保全調査費	3,294,681	3,580,422	285,741
004 地球環境保全費	2,678,689	2,546,990	131,699	95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	56,224	56,863	639
95016-2129-06 諸謝金	544	617	73	95016-2123-09 土地建物借料	5,152	5,156	4
95016-2122-08 職員旅費	270,267	217,941	52,326	95016-2123-09 各所修繕	785	709	76
95016-2122-08 委員等旅費	8,621	8,609	12	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	169,535	153,749	15,786
95016-2123-09 庁費	94,935	94,101	834	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	329,461	327,102	2,359
95016-2123-09 環境保全調査費	580,753	518,496	62,257	95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	200,000	8,058,642	7,858,642
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	55,450	75,364	19,914	95051-2815-16 土壌汚染対策事業補助金	4,596	4,596	0
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	130,988	148,998	18,010	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	258,112	283,211	25,099
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,260,547	1,226,280	34,267	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	6,802,169	23,872,268	17,070,099

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	708	708	0	45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	35,825,000	81,191,000	45,366,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,731	14,499	232	008 生物多様性保全等推 進費	6,258,641	9,507,609	3,248,968
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,987	8,987	0	95016-2129-06 諸 謝 金	8,999	8,690	309
95016-2123-09 庁 費	86,596	88,654	2,058	95016-2122-08 職 員 旅 費	38,992	39,892	900
95016-2123-09 環境保全調査費	2,398,061	3,007,247	609,186	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,139	10,363	776
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	3,400	3,400	0	95016-2123-09 庁 費	120,243	120,243	0
95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	5,421	5,421	0	95016-2123-09 環境保全調査費	4,101,719	4,175,350	73,631
95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	73,299	73,299	0	95016-2123-09 鳥獣等感染症調 査費	29,792	29,820	28
95051-2715-16 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	160,000	1,360,000	1,200,000	95016-2123-09 土地建物借料	18,323	18,224	99
95088-2815-16 災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	8,710,810	8,510,810	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,174	3,908	1,266
95086-1825-16 廃棄物処理施設 整備交付金	1,197,922	6,100,107	4,902,185	95199-2133-09 自動車重量税	51	46	5
95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	92,409	90,901	1,508	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	301,190	307,832	6,642
95016-2725-16 政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	92,635	92,635	0	95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	119,804	120,830	1,026
95016-1959-24 中間貯蔵・環境 安全事業株式会 社出資金	2,468,000	4,315,600	1,847,600	95051-2944-15 不動産購入費	433,960	578,421	144,461
007 廃棄物処理施設整備 費	37,604,374	84,620,374	47,016,000	95051-1825-16 環境保全施設整 備費補助金	239,000	259,000	20,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設 整備事業調査費	77,257	76,859	398	95051-2715-16 生物多様性保全 推進交付金	200,202	999,535	799,333
45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	1,701,708	3,351,708	1,650,000	95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業 交付金	200,000	2,400,000	2,200,000
45086-1825-00 北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	409	807	398	95016-2725-16 政府開発援助国 際自然保護連合 等分担金	3,490	3,300	190
				95016-2725-16 経済協力開発機 構等分担金	5,208	4,860	348

1004 環境省所管 環境本省

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,605	7,283	322	95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,080	1,067	13
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	413,630	419,892	6,262	95016-2122-08	委員等旅費	5,351	5,351	0
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0	95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	92,373	91,660	713
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0	95016-2123-09	環境保全調査費	1,717,552	1,792,797	75,245
009	環境保全施設整備費	445,998	1,221,165	775,167	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	130,979	131,092	113
95051-1202-08	施設施工旅費	2,482	2,982	500	95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	87,454	87,485	31
95051-1203-09	施設施工庁費	21,431	19,231	2,200	95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	8,117	7,209	908
95051-1204-15	施設整備費	336,938	1,020,138	683,200	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	101,014	99,801	1,213
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	25,147	25,147	0	012	環境保健対策推進費	14,210,736	14,294,819	84,083
95051-1825-16	環境保全施設整備交付金	60,000	153,667	93,667	95016-2111-05	委員手当	9,734	8,421	1,313
010	自然公園等事業費	7,152,248	11,840,937	4,688,689	95016-2129-06	諸謝金	13,885	13,151	734
45052-1204-00	国立公園等整備費	3,037,946	6,534,883	3,496,937	95016-2122-08	職員旅費	25,931	25,931	0
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	2,241,716	2,753,125	511,409	95016-2122-08	委員等旅費	5,885	5,885	0
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	60,000	60,000	0	95016-2122-08	参考人等旅費	93	93	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,807,281	2,487,624	680,343	95016-2123-09	環境保全調査費	219,872	244,131	24,259
45052-1204-00	営繕宿舍費	5,305	5,305	0	95016-2123-09	土地建物借料	81,897	59,444	22,453
011	化学物質対策推進費	2,150,641	2,223,183	72,542	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	136,872	137,072	200
95016-2129-06	諸謝金	2,415	2,415	0	95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	189,590	197,814	8,224
95016-2122-08	職員旅費	4,306	4,306	0					

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	40,965	40,975	10	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000	0
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704	0	015	環境政策基盤整備費	4,300,687	6,285,342	1,984,655
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	10,852,484	10,805,270	47,214	95016-2129-06	諸謝金	3,518	3,876	358
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	245,157	359,000	113,843	13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,239	1,239	0
95016-2865-16	水俣病対策地方償還費補助金	429,281	429,283	2	95016-2122-08	職員旅費	19,079	19,079	0
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,031,674	1,031,719	45	13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	4,011	4,659	648
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	462,493	462,493	0	95016-2122-08	委員等旅費	4,599	4,864	265
95016-2815-16	放射線健康影響調査等交付金	261,219	270,433	9,214	13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,544	1,544	0
013	自動車重量税財源公害健康被害補償費				95016-2123-09	庁費	24,225	24,204	21
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	6,767,000	7,038,000	271,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	217,807	798,154	580,347
014	環境・経済・社会の統合的向上費	721,755	748,834	27,079	95016-2123-09	環境保全調査費	886,707	1,861,056	974,349
95016-2129-06	諸謝金	2,913	3,391	478	13054-2123-09	公害調査費	1,463,367	1,771,654	308,287
95016-2122-08	職員旅費	3,141	3,142	1	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	66,888	94,750	27,862
95016-2122-08	委員等旅費	3,187	3,523	336	13054-2125-14	公害調査等委託費	1,390,043	1,492,491	102,448
95016-2123-09	庁費	76,660	72,008	4,652	13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	129,514	129,626	112
95016-2123-09	環境保全調査費	424,193	455,918	31,725	13054-2405-16	環境保全研究費補助金	58,146	58,146	0
95016-2123-09	土地建物借料	9,543	9,543	0	13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	30,000	20,000	10,000
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	27,118	26,309	809	016	環境調査研修所	1,291,730	1,616,742	325,012
95051-2405-16	地域環境保全対策費補助金	25,000	25,000	0	13054-2111-02	職員基本給	203,490	201,593	1,897
					13054-2111-03	職員諸手当	104,904	105,129	225

1006 環境省所管 環境本省

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2111-04 超過勤務手当	11,031	12,142	1,111	13054-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発助定運営費交付金	5,308,425	5,296,720	11,705
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,629	6,460	169				
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,200	7,046	3,154	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金助定運営費交付金	1,017,229	1,029,756	12,527
13089-2111-05 児童手当	4,085	3,110	975	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費			
13054-2129-06 諸謝金	10,528	10,528	0	13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,387,344	18,131,899	1,744,555
13054-2122-08 職員旅費	16,995	16,995	0	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2122-08 委員等旅費	9,417	9,415	2	13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	726,657	1,253,154	526,497
13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,470	1,550	80	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入			
13054-2123-09 庁費	220,588	220,371	217	95016-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	231,444	222,819	8,625
13054-2123-09 研修所庁費	81,822	84,803	2,981	025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,626	4,626	0
13054-2203-09 試験研究費	588,682	915,160	326,478	45086-1202-08 職員旅費	4,544	4,544	0
13054-2203-09 土地建物借料	628	628	0	45086-1202-08 委員等旅費	82	82	0
13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,126	1,245	119	024 自然公園等事業工事諸費	602,752	555,444	47,308
13054-2123-09 各所修繕	20,048	20,529	481	45052-1201-02 職員基本給	162,017	158,755	3,262
13199-2133-09 自動車重量税	87	38	49	45052-1201-03 職員諸手当	79,160	80,836	1,676
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,671,445	6,681,763	10,318	45052-1201-04 超過勤務手当	19,044	17,176	1,868
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助定運営費交付金	345,791	355,287	9,496	45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,122	20,080	958

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1201-05 退職手当	105,551	62,268	43,283	45052-1203-09 工事雑費	132,076	131,584	492
45089-1201-05 児童手当	1,240	990	250	45199-1203-09 自動車重量税	239	299	60
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	59,785	58,938	847
45052-1202-08 職員旅費	3,325	3,325	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1202-08 工事施行旅費	4,535	4,535	0	026 廃棄物処理施設災害 復旧事業費			
45052-1203-09 庁費	2,262	2,262	0	49088-1825-00 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	30,000	1,008,000	978,000
45052-1203-09 車両費	388	388	0				
45052-1203-09 広報費	13,788	13,788	0	計	273,086,619	405,917,159	132,830,540

1008 環境省所管 地方環境事務所

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,880,185	4,466,998	413,187	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	49,918	22,753	27,165	地方環境事務所施設の施設整備
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	8,854	8,854	0	廃棄物の不法投棄対策等の実施
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,148,200	2,139,775	8,425	「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護、利用等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,363	0	環境教育に関する普及啓発等
	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	34,000	36,096	2,096	環境保全に関する調査等	
	地方環境事務所計	7,269,463	6,822,782	446,681		

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	4,880,185	4,466,998	413,187	95016-2111-04 超過勤務手当	222,441	129,045	93,396
95016-2111-02 職員基本給	2,497,528	2,203,684	293,844	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	76,651	81,587	4,936
95016-2111-03 職員諸手当	1,177,533	1,149,225	28,308	95089-2111-05 児童手当	29,685	27,160	2,525

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	4,052	4,052	0	95059-1203-09 施設施工庁費	16	10	6
95016-2122-08 職 員 旅 費	100,103	92,358	7,745	95059-1204-15 施設整備費	49,699	22,043	27,656
95016-2122-08 委員等旅費	1,466	1,466	0	033 地方環境対策費	2,339,360	2,333,031	6,329
95016-2123-09 庁 費	695,874	704,488	8,614	95016-2129-06 諸 謝 金	2,491	2,517	26
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,646	11,646	0	95016-2122-08 委員等旅費	18,810	19,177	367
95016-2123-09 土地建物借料	37,093	35,781	1,312	95016-2123-09 環境保全調査費	2,249,509	2,243,979	5,530
95016-2123-09 各所修繕	4,962	4,859	103	95016-2123-09 移 転 費	1,495	3,855	2,360
95199-2133-09 自動車重量税	1,083	1,453	370	95016-2123-09 土地建物借料	34,034	33,209	825
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	20,068	20,194	126	95016-2123-09 各所修繕	33,021	30,294	2,727
032 地方環境事務所施設 費	49,918	22,753	27,165	計	7,269,463	6,822,782	446,681
95059-1202-08 施設施工旅費	203	700	497				

1010 環境省所管 原子力規制委員会

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,465,188	4,274,751	190,437	「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の 一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	19,533	19,074	459	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 原子力規制 委員会施設 費	95 原子力規制委員会 施設整備に必要な 経費	4,525,090	1,511,669	3,013,421	原子力規制委員会施設の施設整備
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,789,175	4,543,975	245,200	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託等 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に 要する費用の交付金の交付等 4 「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性 同位元素の使用等の規制に関する調査研究等
054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,171,417	1,433,806	262,389	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定に関す る調査研究	

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費用エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	33,820,000	39,746,882	5,926,882	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会 会計	48,790,403	51,530,157	2,739,754	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力規制委員会共通費	4,484,721	4,293,825	190,896	95089-2111-05 児童手当	14,310	14,045	265
95016-2111-02 職員基本給	1,882,218	1,787,851	94,367	95016-2129-06 諸謝金	4,575	4,584	9
95016-2111-03 職員諸手当	959,453	955,931	3,522	95016-2122-08 職員旅費	4,300	4,300	0
95016-2111-04 超過勤務手当	280,423	343,362	62,939	95016-2122-08 外国留学旅費	12,973	10,826	2,147
95016-2111-05 委員手当	9,646	9,078	568	95016-2122-08 赴任旅費	4,413	4,413	0
95016-2111-05 休職者給与	10,450	7,357	3,093	95016-2122-08 委員等旅費	7,478	7,720	242
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	34,975	39,623	4,648	95016-2123-09 庁費	190,683	193,659	2,976
95016-2111-05 非常勤職員手当	120,964	89,589	31,375	95016-2123-09 土地建物借料	597,847	597,847	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	23,774	26,629	2,855	95016-2123-09 各所修繕	7,696	7,080	616
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,125	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,851	2,851
95016-2111-05 退職手当	315,913	184,450	131,463	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	165	165	0

1012 環境省所管 原子力規制委員会

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	237	237	0	95016-2125-14 原子力利用安全 対策等業務委託 費	29,625	27,629	1,996
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	103	103	0	95016-2125-14 保障措置業務委 託費	451,888	425,874	26,014
055 原子力規制委員会施 設費	4,525,090	1,511,669	3,013,421	95016-2125-14 放射線対策委託 費	216,410	220,143	3,733
95016-1202-08 施設施工旅費	418	209	209	95016-2715-16 原子力規制人材 育成事業費補助 金	304,578	273,187	31,391
95016-1203-09 施設施工庁費	20,916	10,208	10,708	95016-2715-16 放射線防護対策 費補助金	3,000	0	3,000
95016-1204-15 施設整備費	4,503,756	1,501,252	3,002,504	95016-2715-16 保障措置業務交 付金	3,176,991	2,998,596	178,395
052 原子力安全確保費	4,789,175	4,543,975	245,200	054 放射能調査研究費	1,171,417	1,433,806	262,389
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,706	18,739	5,967	13073-2111-05 非常勤職員手当	23,006	21,276	1,730
95016-2129-06 諸 謝 金	9,966	9,966	0	13073-2129-06 諸 謝 金	11	100	89
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,307	23,104	1,797	13073-2122-08 職 員 旅 費	7,875	9,451	1,576
95016-2122-08 検 査 旅 費	28,864	28,603	261	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	5,000	6,000	1,000
95016-2122-08 保障措置業務旅 費	14,044	13,336	708	13073-2123-09 放射能測定費	633,922	895,401	261,479
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	21,574	22,858	1,284	13199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95016-2122-08 在外研究員旅費	6,754	4,246	2,508	13073-2125-14 放射能測定調査 委託費	501,578	501,578	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	871	83,707	82,836	053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
95016-2123-09 原子力安全業務 庁費	304,362	324,230	19,868	63016-2306-22 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	33,820,000	39,746,882	5,926,882
95016-2123-09 土地建物借料	106,162	29,312	76,850	計	48,790,403	51,530,157	2,739,754
95016-2123-09 各 所 修 繕	47,289	20,267	27,022				
95199-2133-09 自動車重量税	120	114	6				
95016-2125-14 原子力規制人材 育成事業調査委 託費	20,664	20,064	600				

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	事務機器借入れ等	6,062	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	1,075	4,987	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	不発弾陸上処理	1,025,904	令和4年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,025,904	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	オゾン計測機器借入れ等	43,890	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	8,778	35,112	オゾン計測機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水鳥・湿地センター施設整備	352,800	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 環境保全施設整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	70,600 3,100 67,500	282,200 12,400 269,800	洵沼水鳥・湿地センターの施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	国民公園整備	650,000	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等整備 費	150,000	500,000	新宿御苑の整備については、多くの 日数を要するため
	環境保全普及推 進事業	26,424	令和4年度	令和5年度	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	0	26,424	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	車 両 借 入 れ	15,108	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	2,592	12,516	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	11,978	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費 (項) 自然公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	3,264 2,171 1,093	8,714 4,342 4,372	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	分析機器借入れ	50,195	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境調査研修所 (目) 試 験 研 究 費	10,039	40,156	分析機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	222,348	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	50,865	171,483	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ	30,350	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	6,070	24,280	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	6,861	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	2,077	4,784	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	114,520	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費 (項) 地方環境対策費 (目) 環境保全調査費	22,904 3,823 19,081	91,616 15,292 76,324	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	地方環境事務所 施設整備	78,451	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 地方環境事務所 施設費 (目) 施設整備費	28,207	50,244	岡山第2合同庁舎及びくじゅう管理 官事務所の施設の整備については、多 くの日数を要するため 事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため 放射能調査研究機器の整備について は、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	4,146	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費 (目) 庁 費	519	3,627	
	放射能調査研究 機器整備	5,755	令和4年度	令和6年度	(項) 放射能調査研究 費 (目) 放射能測定費	324	2,265	
					(項) 原子力安全確保 費 (目) 原子力安全業務 庁費	195	1,362	
						0	5,755	

環 境 省 所 管

令和 4 年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		16													132,570
一 般 職		外 4(3箇月) 内 19(9箇月) 2,003													7,745,837
	指 定 職 俸 給 表	23													240,324
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(3箇月) 内 18(9箇月) 1,934		14	23	外 2 内 1 52	外 1 内 3 85	内 3 288	外 1 内 5 490	278	内 8 557	内 1 114	33	7,274,032	
	行 政 職 俸 給 表(二)	4							2	2	-	-	-	14,025	
	研 究 職 俸 給 表	16							-	1	8	5	2	-	73,315
	医 療 職 俸 給 表(一)	3								-	1	1	1	-	16,817
	医 療 職 俸 給 表(二)	3					-	-	-	-	-	2	1	-	9,320
	医 療 職 俸 給 表(三)	1							-	-	-	-	1	-	3,296
	専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 16									内 1 2	7	7	-	93,012
	検 察 官	3													21,696
合 計		2,019												7,878,407	
組 織 別 等 内 訳															
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
環 境 本 省		外 4(3箇月) 内 19(9箇月) 1,038													4,104,904

1022 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		11													59,298
一般職		外 4(3箇月) 内 19(9箇月) 1,027													4,045,606
環境本省共通費		外 4(3箇月) 内 19(9箇月) 956													3,789,125
特別職		11													59,298
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		外 4(3箇月) 内 19(9箇月) 945													3,729,827
	指定職俸給表	16													170,820
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	政策統括官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	部長、局次長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	外 4 内 18 914		10	15	外 2 内 1 35	外 1 40	内 3 149	外 1 内 5 249	56	内 8 296	内 1 38	26	3,480,177	
	課長	内 1 30		10	15	内 1 5									
	室長	外 3 39				外 2 30	外 1 9								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	課長補佐	外内 1 8 373							内 3 141	外内 1 5 202								
	係長	内 8 294									内 8 255							
	主任	6										2	4					
	センター長	1					1											
	専門職	111							8	47	17	39						
	一般職員	内 1 60											内 1 34		26			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	3									2	1	-	-	-		10,371	
	専門スタッフ職俸給表																	
	専門職	内 1 12										内 1 1	5	6	-		68,459	
環境調査研修所																		
一般職	48																184,289	
指定職俸給表																		
センター所長	1																9,132	
行政職俸給表(一)	24			-	-	2	1	4	5	2	8	1	1				72,409	
次長	2					2												
課長	3								2	1								
室長	1									1								
係長	9										1	8						
専門職	7						1	2	3	1								
一般職員	2													1	1			
研究職俸給表	16									-	1	8	5	2	-		73,315	
部長等研究員	14										1	8	5					
研究員	2													2				

1024 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)	3								-	1	1	1	-	16,817
	部長	1									1				
	室長	2										1	1		
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	9,320
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,296
自然公園等事業工事諸費															
一般職		34													131,490
	行政職俸給表(一)	33		-	-	2	1	5	6	3	9	7	-	127,836	
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	4						4							
	同科長	18							6	3	9				
	一般職員	7										7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,654	
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		607												2,231,221	
	指定職俸給表														
	所長	2												18,264	
	行政職俸給表(一)	605		1	3	4	11	70	80	209	169	57	1	2,212,957	
	所長	5		1	3	1									
	課長	49					5	30	14						

1026 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	4									1	2	1	-	24,553
	検察官	3													21,696
	課長	1													
	課長補佐	2													

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和4年度防衛省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和4年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
18 防衛省所管合計	5,368,725,109	6,089,069,253	720,344,144
[主要経費別内訳]			
35 防衛関係費	5,368,725,109	6,080,040,934	711,315,825
95 その他の事項経費	0	9,028,319	9,028,319

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛本省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	35,621,344	35,945,575	324,231	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	13,077	12,902	175	防衛施設中央審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	36,169,761	35,677,283	492,478	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	5,816,306	5,416,890	399,416	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	398,146,386	410,501,371	12,354,985	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	130,355,301	135,514,530	5,159,229	2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給 1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	137,056,321	134,533,624	2,522,697	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		95 情報システムの運用等 に必要な経費	0	7,113,178	7,113,178	前年度限りの経費
002	防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備 に必要な経費	3,837,721	3,514,744	322,977	防衛本省庁舎等の施設整備
003	自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な 経費	1,442,837,001	1,458,735,694	15,898,693	自衛官に対する給与の支給
021	防衛力基盤 強化推進費	35 人的基盤の強化に 必要な経費	55,836,585	72,783,982	16,947,397	1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇 用する企業等に対する給付金の支給 2 自衛官等の教育訓練演習の実施等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給
		35 装備品等の効率的 な取得等に必要な 経費	1,265,254	389,456	875,798	情報システムの整備に関する実証実験等
		35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	153,860	153,296	564	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ くアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する費用の交付 金の交付等
		35 地 域 コ ミ ュ ニ ティ ー と の 連 携 に 必要な経費	263,075,384	258,736,521	4,338,863	1 「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づ く地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の 補助等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	11,863,167	12,646,429	783,262	2 地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 防衛省・自衛隊に関する広報 地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する事業費の補助等
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	54,355,677	45,100,460	9,255,217	1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備事業に要する事業費の補助等
		35 知的基盤の強化に 必要な経費	866,702	826,732	39,970	1 安全保障政策に関する広報 2 研究教育機関等との研究交流等
		35 訓練・演習の実施 に必要な経費	6,820,853	5,837,066	983,787	自衛隊の統合訓練・演習等の実施等
		35 運用基盤等の強化 に必要な経費	367,935,106	379,216,588	11,281,482	自衛隊施設の施設整備、航空機用燃料の購入等
		35 衛生機能の強化に 必要な経費	33,532,100	46,729,286	13,197,186	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3 病院施設の施設整備
004	武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	454,435,466	730,234,371	275,798,905	イージス・システム、機動戦闘車、地对空誘導弾等の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	374,877,058	442,671,742	67,794,684	武器車両等の整備維持

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,206,991	8,220,247	13,256	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
		35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	0	1,377,017	1,377,017	前年度限りの経費
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な経費	10,143,647	5,680,332	4,463,315	油槽船等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	166,526,460	118,617,585	47,908,875	艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,663,292	2,599,478	63,814	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 航空機整備費	35 航空機の購入に必要な経費	171,715,305	405,699,870	233,984,565	戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	48,383,871	107,480,162	59,096,291	特定防衛調達に係る長期契約による早期警戒機及び輸送ヘリコプターの購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	422,198,050	429,174,503	6,976,453	航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	12,602,612	10,051,517	2,551,095	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	008 平成30年度甲型警備艦建造費	35 平成30年度甲型警備艦建造に必要な経費	8,434,196	24,192,583	15,758,387	平成30年度建造計画により平成30年度から令和4年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の令和4年度年割額
	009 平成30年度潜水艦建造費	35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	16,595,171	20,876,645	4,281,474	平成30年度建造計画により平成30年度から令和4年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和4年度年割額

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	010	令和元年度 甲 型警備 艦建造費	35 令和元年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	27,297,601	53,023,589	25,725,988	令和元年度建造計画により令和元年度から令和4年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和4年度年割額
	011	令和元年度 潜水艦建造費	35 令和元年度潜水艦 建造に必要な経費	14,196,848	28,723,136	14,526,288	令和元年度建造計画により令和元年度から令和5年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和4年度年割額
	012	令和2年度 甲 型警備 艦建造費	35 令和2年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	34,310,046	13,526,620	20,783,426	令和2年度建造計画により令和2年度から令和5年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和4年度年割額
	013	令和2年度 潜水艦建造費	35 令和2年度潜水艦 建造に必要な経費	16,974,805	7,537,872	9,436,933	令和2年度建造計画により令和2年度から令和6年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和4年度年割額
	014	令和3年度 甲 型警備 艦建造費	35 令和3年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	7,262,992	1,729,356	5,533,636	令和3年度建造計画により令和3年度から令和6年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和4年度年割額
	015	令和3年度 潜水艦建造費	35 令和3年度潜水艦 建造に必要な経費	1,909,350	214,323	1,695,027	令和3年度建造計画により令和3年度から令和7年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和4年度年割額
	016	令和4年度 甲 型警備 艦建造費	35 令和4年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	2,209,486	0	2,209,486	令和4年度建造計画により令和4年度から令和7年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の令和4年度年割額
	017	令和4年度 潜水艦建造費	35 令和4年度潜水艦 建造に必要な経費	184,549	0	184,549	令和4年度建造計画により令和4年度から令和8年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和4年度年割額
	018	在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	207,725,626	202,047,238	5,678,388	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく (1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	1,822,571	1,722,074	100,497	(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して 当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施 設整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな 特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協 定」(仮称)に基づく (1) 駐留軍等労働者に係る給与の支給 (2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の 支給等 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	153,641,944	245,235,631	91,593,687	1 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払 2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための 施設の整備に要する費用の支払等
019	独立行政法 人駐留軍等 労働者労務 管理機構運 営費	35 独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構運営費交付 金に必要な経費	3,271,212	3,262,629	8,583	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付
020	安全保障協 力推進費	35 防衛協力・交流の 推進に必要な経費	252,203	259,347	7,144	1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給 2 国外における人材の育成交流に要する施設器材の借上げ 等

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 能力構築支援に必要な経費	252,005	244,056	7,949	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施
	007 平成29年度潜水艦建造費	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	0	12,890,708	12,890,708	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	5,153,651,263	5,926,678,238	773,026,975	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	743,178,496	764,715,353	21,536,857	35089-2111-05 児童手当	20,992,885	20,800,990	191,895
35030-2111-02 職員基本給	71,434,994	70,405,636	1,029,358	35030-2129-06 諸謝金	260,207	268,399	8,192
35030-2111-03 職員諸手当	33,131,164	34,502,472	1,371,308	35030-2119-06 自衛官候補生手当	2,741,346	2,910,611	169,265
35030-2111-04 超過勤務手当	8,965,018	8,035,968	929,050	35030-2119-06 学生手当	4,435,314	4,645,586	210,272
35030-2111-05 委員手当	3,335	3,335	0	35030-2119-06 生徒手当	1,580,531	1,590,625	10,094
35030-2111-05 非常勤職員手当	2,269,685	2,099,107	170,578	35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,364,012	1,339,039	24,973
35030-2111-05 休職者給与	2,349,501	2,152,204	197,297	35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	31,583,585	73,868,687	42,285,102
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	43,871	40,192	3,679	35030-2959-07 報償費	27,200	27,200	0
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	4,504,167	4,017,533	486,634	35030-2959-07 褒賞品費	91,586	91,081	505
35030-2151-05 公務災害補償費	5,281,954	4,674,682	607,272	35030-2122-08 職員旅費	2,970,828	3,051,435	80,607
35030-2111-05 退職手当	155,383,966	127,219,435	28,164,531	35030-2122-08 外国留学旅費	68,899	47,641	21,258
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 赴任旅費	5,879,441	5,915,783	36,342

1034 防衛省所管 防衛本省

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 委員等旅費	1,633	1,590	43	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	5,041,822	1,569,521	3,472,301
35030-2122-08 帰住招集等旅費	213,124	213,581	457	002 防衛本省施設費	3,837,721	3,514,744	322,977
35030-2123-09 庁 費	8,243,761	8,778,913	535,152	35030-2202-08 施設施工旅費	529	624	95
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,152	3,152	0	35030-2203-09 施設施工庁費	135,337	44,535	90,802
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	2,259,728	1,877,789	381,939	35030-2204-15 施設整備費	3,701,855	3,469,585	232,270
35030-2123-09 通信専用料	7,215,479	7,271,944	56,465	003 自衛官給与費	1,442,837,001	1,458,735,694	15,898,693
35030-2123-09 電子計算機等借 料	431,128	798,307	367,179	35030-2111-02 職員基本給	972,135,502	967,969,965	4,165,537
35030-2113-09 被 服 費	5,650,244	9,142,688	3,492,444	35030-2111-03 職員諸手当	470,701,499	490,765,729	20,064,230
35030-2123-09 各 所 修 繕	10,026,785	10,137,778	110,993	021 防衛力基盤強化推進 費	795,704,688	822,419,816	26,715,128
35030-2123-09 情報収集等活動 費	106,900	106,900	0	35030-2111-05 予備隊員手当	4,330,578	4,062,344	268,234
35030-2113-09 糧 食 費	37,262,984	35,968,521	1,294,463	35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	137,520	137,520	0
35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	138,739	151,755	13,016	35030-2609-06 予備自衛官等任 用推進給付金	1,334,742	1,442,987	108,245
35199-2133-09 自動車重量税	60,252	47,155	13,097	35030-2122-08 職員旅費	337,114	332,126	4,988
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	7,113,178	7,113,178	35030-2122-08 入校講習旅費	1,811,105	1,831,548	20,443
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	241,172,216	245,672,718	4,500,502	35030-2202-08 施設施工旅費	277,603	282,513	4,910
35030-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	68,781,852	67,012,337	1,769,515	35030-2122-08 募集等旅費	535,653	545,500	9,847
35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	30,617	26,785	3,832	35030-2122-08 講師旅費	16,987	17,313	326
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,132,115	1,070,624	61,491	35030-2122-08 予備隊員招集等 旅費	222,833	223,528	695
35030-2129-17 交 際 費	5,076	5,076	0	35030-2203-09 施設施工庁費	6,301,640	5,440,151	861,489
				35030-2123-09 募集等庁費	3,553,629	3,543,771	9,858

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	123,214	125,130	1,916	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	23,249,679	21,633,501	1,616,178
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,295,800	419,438	876,362	35030-2204-15 提供施設等整備費	12,342,886	11,713,538	629,348
35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	1,896,970	1,935,094	38,124	35030-2944-15 不動産購入費	20,312,705	14,604,066	5,708,639
35030-2123-09 広報業務庁費	491,235	497,402	6,167	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	8,727,963	8,332,486	395,477
35030-2123-09 営舎費	77,828,422	81,193,426	3,365,004	35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	68,857,681	72,067,098	3,209,417
35030-2123-09 教育訓練費	45,490,012	62,842,589	17,352,577	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	33,936,208	33,427,997	508,211
35030-2123-09 油購入費	98,934,102	95,493,531	3,440,571	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	7,111,814	6,576,318	535,496
35030-2123-09 運搬費	14,128,725	14,865,780	737,055	35030-2825-16 施設周辺整備統合事業費補助金	911,342	1,016,402	105,060
35030-2913-09 提供施設等借料	131,419,474	130,374,330	1,045,144	35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	369,766	370,086	320
35030-2123-09 医療費	14,794,259	18,649,904	3,855,645	35030-2825-16 再編推進事業費補助金	2,558,467	1,933,156	625,311
35030-2953-09 宿舍特別借上費	9,082,536	9,581,533	498,997	35030-2715-16 防衛政策等普及啓発事業費補助金	10,000	10,000	0
35030-2125-14 診療委託費	12,782,139	12,357,292	424,847	35030-2715-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	422,132	0	422,132
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	66,859	66,859	0	35030-2725-16 相互防衛援助協定交付金	123,314	123,314	0
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	89,466	89,466	0	35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	37,608,775	35,547,363	2,061,412
35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,504,775	1,088,096	416,679	35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	235	226	9
35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	40,954	40,988	34	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	1,045,501	1,098,859	53,358
35030-2125-14 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	132,039	192,934	60,895	35030-2959-20 移転等補償金	180,936	579,290	398,354
35030-2204-15 施設整備費	140,688,429	157,692,898	17,004,469	35030-2959-20 施設運営等関連補償費	8,269,622	8,003,277	266,345

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-23 貸費生貸与金	16,848	16,848	0	006 航空機整備費	654,899,838	952,406,052	297,506,214
004 武器車両等整備費	837,519,515	1,182,503,377	344,983,862	35030-2123-09 航空機修理費	434,800,662	439,226,020	4,425,358
35030-2203-09 武器購入費	116,281,817	315,131,000	198,849,183	35030-2204-15 航空機購入費	220,099,176	513,180,032	293,080,856
35030-2203-09 通信機器購入費	146,528,995	145,956,425	572,570	008 平成30年度甲型警備艦建造費			
35030-2203-09 車両購入費	5,794,337	20,277,581	14,483,244	35030-2204-15 艦艇建造費	8,434,196	24,192,583	15,758,387
35030-2203-09 弾薬購入費	140,385,032	199,033,403	58,648,371	009 平成30年度潜水艦建造費			
35030-2203-09 諸器材購入費	45,445,285	49,835,962	4,390,677	35030-2204-15 艦艇建造費	16,595,171	20,876,645	4,281,474
35030-2123-09 武器修理費	79,746,190	165,177,269	85,431,079	010 令和元年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 通信維持費	225,731,376	202,744,903	22,986,473	35030-2204-15 艦艇建造費	27,297,601	53,023,589	25,725,988
35030-2123-09 車両修理費	5,662,607	5,653,822	8,785	011 令和元年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 諸器材等維持費	63,736,885	70,472,765	6,735,880	35030-2204-15 艦艇建造費	14,196,848	28,723,136	14,526,288
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,018,242	1,988,673	29,569	012 令和2年度甲型警備艦建造費			
35030-2204-15 公共施設等整備費	6,188,749	6,231,574	42,825	35030-2204-15 艦艇建造費	34,310,046	13,526,620	20,783,426
005 艦船整備費	179,333,399	126,897,395	52,436,004	013 令和2年度潜水艦建造費			
35030-2202-08 艦船建造旅費	391,683	367,079	24,604	35030-2204-15 艦艇建造費	16,974,805	7,537,872	9,436,933
35030-2203-09 艦船建造庁費	970,472	326,890	643,582	014 令和3年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 艦船修理費	166,526,460	118,617,585	47,908,875	35030-2204-15 艦艇建造費	7,262,992	1,729,356	5,533,636
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,663,292	2,599,478	63,814	015 令和3年度潜水艦建造費			
35030-2204-15 艦艇建造費	2,363,055	2,230,759	132,296	35030-2204-15 艦艇建造費	1,909,350	214,323	1,695,027
35030-2204-15 支援船建造費	6,418,437	2,755,604	3,662,833	016 令和4年度甲型警備艦建造費			

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15 艦艇建造費	2,209,486	0	2,209,486	35030-2725-16 在沖縄米海兵隊 グアム移転事業 費支出金	17,727,120	43,409,520	25,682,400
017 令和4年度潜水艦建 造費				019 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費			
35030-2204-15 艦艇建造費	184,549	0	184,549	35030-2305-16 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金	3,271,212	3,262,629	8,583
018 在日米軍等駐留関連 諸費	363,190,141	449,004,943	85,814,802	020 安全保障協力推進費	504,208	503,403	805
35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	128,124,396	129,396,739	1,272,343	35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	141,093	139,389	1,704
35030-2111-05 駐留軍等労働者 地位協定給与	1,314,547	1,551,316	236,769	35030-2123-09 庁 費	268	268	0
35030-2609-06 特別給付金	4,480	2,139	2,341	35030-2123-09 能力構築支援業 務庁費	252,005	244,056	7,949
35030-2122-08 職員旅費	277,323	286,175	8,852	35030-2123-09 営 舎 費	1,926	1,934	8
35030-2122-08 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 旅費	69,140	65,588	3,552	35030-2123-09 教育訓練費	88,289	96,997	8,708
35030-2123-09 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 庁費	292,505	278,142	14,363	35030-2123-09 諸器材購入費	2,610	2,610	0
35030-2123-09 在日米軍等駐留 関連庁費	1,377,490	970,499	406,991	35030-2123-09 諸器材等維持費	5,822	5,822	0
35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	22,630,894	23,305,270	674,376	35030-2123-09 運 搬 費	12,195	12,327	132
35030-2125-14 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 委託費	362,851	300,655	62,196	007 平成29年度潜水艦建 造費			
35030-2204-15 提供施設等整備 費	28,988,868	22,213,826	6,775,042	35030-2204-15 艦艇建造費	0	12,890,708	12,890,708
35030-2204-15 提供施設移設整 備費	125,984,218	192,380,578	66,396,360	計	5,153,651,263	5,926,678,238	773,026,975
35030-2725-16 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	36,036,309	34,844,496	1,191,813				

1038 防衛省所管 地方防衛局

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,063,392	19,212,813	850,579	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,855	1,795	60	防衛施設地方審議会の運営
		95 情報システムの運用等に必要な経費	0	1,169,193	1,169,193	前年度限りの経費
	032 地方防衛局施設費	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	63,771	137,438	73,667	地方防衛局施設の施設整備
	地方防衛局計		20,129,018	20,521,239	392,221	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	20,065,247	20,383,801	318,554	35030-2122-08 委員等旅費	363	354	9
35030-2111-02 職員基本給	10,497,688	10,071,869	425,819	35030-2123-09 庁 費	1,138,048	1,072,669	65,379
35030-2111-03 職員諸手当	5,104,812	5,118,928	14,116	35030-2123-09 情報処理業務庁費	143,502	92,836	50,666
35030-2111-04 超過勤務手当	1,535,636	1,278,226	257,410	35030-2123-09 通信専用料	10,106	9,836	270
35030-2111-05 委員手当	1,052	1,052	0	35030-2123-09 土地建物借料	245,383	244,453	930
35030-2111-05 非常勤職員手当	290,671	292,656	1,985	35030-2953-09 宿舍特別借上費	49,236	53,076	3,840
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	803,936	743,416	60,520	35030-2123-09 各所修繕	59,592	53,538	6,054
35089-2111-05 児童手当	128,305	124,840	3,465	35199-2133-09 自動車重量税	2,380	2,272	108
35030-2129-06 諸謝金	8,411	8,377	34	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,169,193	1,169,193
35030-2122-08 職員旅費	43,188	43,188	0	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,586	2,658	72

項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和4年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2129-17	交際費	352	364	12	35030-2204-15	施設整備費	63,771	131,388	67,617
032	地方防衛局施設費	63,771	137,438	73,667		計	20,129,018	20,521,239	392,221
35030-2203-09	施設施工庁費	0	6,050	6,050					

1040 防衛省所管 防衛装備庁

組 織	項	事 項	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,307,989	18,372,201	64,212	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	3,808	3,796	12	防衛調達審議会の運営
		95 情報システムの運用等に必要な経費	0	745,948	745,948	前年度限りの経費
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 技術基盤の強化に必要な経費	163,194,826	111,710,291	51,484,535	電子機器等の試作等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	655,359	667,898	12,539	誘導弾の品質管理の支援等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	10,382,124	9,379,227	1,002,897	施設等機関施設の施設整備等
		35 防衛産業基盤の強靱化に必要な経費	2,400,722	990,415	1,410,307	サイバーセキュリティ対策強化事業等の実施等
防衛装備庁計			194,944,828	141,869,776	53,075,052	

科目別内訳

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	18,311,797	19,121,945	810,148	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	480,987	438,607	42,380
35030-2111-02 職員基本給	9,886,162	9,473,060	413,102	35030-2151-05 公務災害補償費	9,320	9,174	146
35030-2111-03 職員諸手当	4,902,372	4,984,183	81,811	35089-2111-05 児童手当	99,035	100,500	1,465
35030-2111-04 超過勤務手当	1,000,481	900,446	100,035	35030-2129-06 諸謝金	10,003	8,514	1,489
35030-2111-05 委員手当	1,851	1,851	0	35030-2122-08 職員旅費	422,870	420,244	2,626
35030-2111-05 非常勤職員手当	183,437	188,725	5,288	35030-2122-08 赴任旅費	26,931	20,576	6,355

項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和4年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 委員等旅費	1,246	1,312	66	35030-2122-08 講師旅費	119	37	82
35030-2122-08 帰住招集等旅費	3,552	3,672	120	35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	2,791,364	1,533,301	1,258,063
35030-2123-09 庁 費	747,583	776,430	28,847	35030-2203-09 施設施工庁費	423,074	474,204	51,130
35030-2123-09 情報処理業務庁費	103,351	231,635	128,284	35030-2203-09 情報処理業務庁費	4,976	0	4,976
35030-2123-09 通信専用料	246,183	246,180	3	35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	151,578	0	151,578
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,286	52,109	50,823	35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	98,016	117,831	19,815
35030-2123-09 各所修繕	180,950	188,255	7,305	35030-2203-09 試験研究費	53,578,831	52,185,157	1,393,674
35199-2133-09 自動車重量税	1,990	1,721	269	35030-2203-09 研究用機械器具費	8,511,853	5,736,015	2,775,838
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	745,948	745,948	35030-2203-09 試作品費	91,296,663	44,199,846	47,096,817
35030-2129-17 交際費	222	222	0	35030-2953-09 宿舍特別借上費	34,585	34,585	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,985	328,581	326,596	35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	9,486,853	9,265,886	220,967
550 防衛力基盤強化推進費	176,633,031	122,747,831	53,885,200	35030-2204-15 施設整備費	9,914,043	8,860,547	1,053,496
35030-2122-08 職員旅費	317,173	318,669	1,496	35030-2209-20 国有特許発明補償費	3,453	1,822	1,631
35030-2122-08 入校講習旅費	10,028	10,040	12	計	194,944,828	141,869,776	53,075,052
35030-2202-08 施設施工旅費	10,422	9,891	531				

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成30年度潜水艦建造費							平成30年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,757,636	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,123	
	改 定	71,757,684	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,171	
	(項) 令和元年度甲型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	95,030,559	-	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,294,851	令和元年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	95,033,309	-	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,297,601	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)		
	(項) 令和元年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	69,923,084	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,847	23,651,033	-		令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	69,923,133	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,081	-		
	(項) 令和2年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	94,262,013	-	5,852,202	13,526,620	34,262,212	40,620,979	-		令和2年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	94,312,595	-	5,852,202	13,526,620	34,310,046	40,623,727	-		
	(項) 令和2年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	71,040,780	-	914,704	7,537,872	16,974,802	24,721,496	20,891,906		令和2年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,043,126	-	914,704	7,537,872	16,974,805	24,723,791	20,891,954		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	
	(項) 令和 3 年度甲 V 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	94,705,533	1,729,356	7,228,096	42,128,182	43,619,899	-	
	改 定	94,776,313	1,729,356	7,262,992	42,160,648	43,623,317	-	令和 3 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 令和 3 年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	68,495,870	214,323	1,909,348	19,526,786	26,603,787	20,241,626	
	改 定	68,504,835	214,323	1,909,350	19,526,788	26,606,475	20,247,899	令和 3 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 令和 4 年度甲 V 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	104,567,160	-	2,209,486	8,523,305	48,624,627	45,209,742	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	
	(項) 令和 4 年度潜水 艦建造費 (目) 艦艇建造費	73,974,828	184,549	2,797,493	23,991,983	25,272,612	21,728,191	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			提供施設等整備費							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			不動産購入費							
			障害防止対策事業費補助金							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			教育施設等騒音防止対策事業費補助金							同
			施設周辺整備助成補助金							同
			道路改修等事業費補助金							同
			施設周辺整備統合事業費補助金							同
			再編推進事業費補助金							同
			特定防衛施設周辺整備調整交付金							同
			施設運営等関連見舞金							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			移転等補償金							
			施設運営等関連補償費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			武器車両等整備費のうち							
			武器購入費							製造又は輸送の困難
			通信機器購入費							同
			車両購入費							同
			弾薬購入費							同
			諸器材購入費							同

組	織	事 項	事						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		武器修理費							製造又は輸送の困難
		通信維持費(通信機器修理費に限る。)							同
		車両修理費							同
		諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)							同
		艦船整備費のうち							
		艦船建造旅費							
		艦船建造庁費							
		艦船修理費							
		艦艇建造費							
		航空機整備費							製造又は輸送の困難
		在日米軍等駐留関連諸費のうち							
		特別給付金							アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難
		職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)							アメリカ合衆国軍隊等の事情
		在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)							同
		提供施設等整備費							同
		提供施設移設整備費							同
		在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
地方防衛局		(項)	地方防衛局施設費								
防衛装備庁		(項)	防衛力基盤強化推進費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費 試作品費 防衛技術研究開発委託費 施設整備費								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	5,940	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	3,960	1,980	防衛省における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	2,779,798	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	517,620	2,262,178	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	514,493	2,249,670	
					(目) 電子計算機等借 料	424,739	1,871,412	
(項) 在日米軍等駐留 関連諸費				(目) 在日米軍等駐留 関連庁費	89,754	378,258		
				(目) 在日米軍等駐留 関連庁費	3,127	12,508		
	情報化推進支援 業務	97,566	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	19,847	77,719	情報化推進に係る支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	自衛官特殊被服 購入	3,167,957	令和4年度	令和5年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	0	3,167,957	自衛官特殊被服の購入については、 その生産に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	58,918	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	18,920	39,998	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	465	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	99	366	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛本省施設整備	3,317,771	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施設整備費	177,137	3,140,634	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入	21,371,979	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育訓練費	37,946	21,334,033	教育訓練用器材のうち固定翼哨戒機(P-1)用搭乗員訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	6,326,561	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育訓練費	1,370,542	4,956,019	教育訓練用器材のうち飛行管理総合実習装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		教育訓練用器材 整備	7,740,674	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育訓練費	107,460	7,633,214	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプ ター(SH-60K)用総合戦術訓練装 置等の整備については、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するため
		装備品取得等效 率化推進業務	839,604	令和4年度	令和5年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	839,604	装備品取得等效率化推進業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		住宅防音事業関 連事務手続補助 業務	1,454,106	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	484,702	969,404	住宅防音事業関連事務手続補助業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		提供施設等整備	39,943,352	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	5,404,459 299,430 5,105,029	34,538,893 3,986,607 30,552,286	嘉手納飛行場ほか21箇所の施設の 整備については、多くの日数を要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策施設整備	1,564,462	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費	284,443	1,280,019	東富士演習場ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	5,441,601	令和4年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 障害防止対策事業費補助金	989,373	4,452,228	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	22,952,223	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	534,799	22,417,424	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	27,177,403	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設周辺整備助 成補助金	4,905,658	22,271,745	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		道路改修等事業 費補助	5,351,206	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 道路改修等事業 費補助金	972,937	4,378,269	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公務員宿舍改修 等	21,556,096	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設施工庁費 (目) 公務員宿舍施設 費	1,924,653	19,631,443	公務員宿舍の改修等については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	111,410,605	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	7,149,652	104,260,953	串本分屯基地警戒管制施設ほか97箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		医療器材購入	660,000	令和4年度	令和5年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 医 療 費	0	660,000	医療器材のうち線形加速器システムの購入については、その生産に多くの日数を要するため
		武器購入	122,910,317	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器購入費	394,657	122,515,660	武器のうち地对空誘導弾、機動戦闘車、戦車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	仕様の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額	5,817,604	令和4年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	5,817,604	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	武器購入に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和7年度まで2箇年度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで2箇年度延長する必要があるため
	通信機器購入	140,884,297	令和4年度	令和4年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	830,261	140,054,036	通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		車 両 購 入	7,718,552	令和4年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車 両 購 入 費	0	7,718,552	車両のうち大型トラック等の購入に ついては、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		弾 薬 購 入	119,719,185	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 弾 薬 購 入 費	2,362,350	117,356,835	弾薬のうち空対空誘導弾(A I M - 120)等の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	42,043,151	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	1,274,388	40,768,763	諸器材のうち固定翼哨戒機(P - 1) 用整備器材等の購入については、その 生産又は輸入に多くの日数を要するた め
		武器車両等整備	301,783,668	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 車 両 修 理 費 (目) 諸器材等維持費	22,060,749 352,066 20,475,076 0 1,233,607	279,722,919 64,385,307 171,733,725 1,095,704 42,508,183	武器、車両等の整備については、そ の修理又は部品の生産若しくは輸入に 多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	71,198,537	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	1,165,070 401,070 764,000	70,033,467 60,625,145 9,408,322	海洋観測艦等5隻の建造につい ては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
	艦 船 整 備	141,957,087	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	8,481,653	133,475,434	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	255,256	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	63,814	191,442	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航 空 機 購 入	176,434,414	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	7,925,766	168,508,648	戦闘機(F-35A)等13機、固定翼哨戒機(P-1)用機体構成成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機購入	1,809,660	令和4年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	0	1,809,660	特定防衛調達により行う輸送機(C-2)及び電波情報収集機(RC-2)用機体構成成品の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	航 空 機 整 備	647,314,990	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 修 理 費	10,487,299	636,827,691	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	特定防衛調達航空機整備	12,807,175	令和4年度	令和4年度 以降6箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	1,010,238	11,796,937	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	提供施設移設整備	477,457,484	令和4年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設 整備費	46,420,198	431,037,286	普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令和4年度	令和5年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和4年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	164,599	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	52,604	111,995	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	5,865	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	1,173	4,692	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
防衛装備庁	事務機器借入れ等	34,145	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費	6,655	27,490	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方防衛局施設整備	204,467	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局施設 費 (目) 施設整備費	40,893	163,574	さいたま新都心合同庁舎2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	研 究 開 発	264,784,343	令和4年度	令和4年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費	2,454,670	262,329,673	研究開発のうち次期戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
					(目) 試験研究費	316,699	56,579,301	
(目) 研究用機械器具 費					0	1,155,085		
(目) 試 作 品 費					1,532,213	194,504,435		
(目) 防衛技術研究開 発委託費					605,758	8,577,753		
(目) 航空機購入費	0	1,513,099						
防衛通信衛星整備等支援業務	167,568	令和4年度	令和5年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	167,568	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和4年度 (千円)	令和5年度 以 降 (千円)	
		装備品取得等効 率化推進業務	826,630	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	9,896	816,734	装備品取得等効率化推進業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		自衛隊施設整備	19,067,654	令和4年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施 設 整 備 費	1,354,120	17,713,534	次世代装備研究所庁舎ほか11箇所 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
		サイバーセキュ リティ対策支援 業務	47,021	令和4年度	令和5年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	47,021	サイバーセキュリティ対策に係る支 援業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	衛生監	1														
	施設監	1														
	報道官	1														
	公文書監理官	1														
	審議官	7														
	防衛大学校長	1														
	防衛大学副校長	2														
	防衛医科大学校長	1														
	防衛医科大学副校長	3														
	防衛研究所長	1														
	統合幕僚監部総括官	1														
	防衛監察監	1														
	防衛監察本部副監察監	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	行政職俸給表(一)	外 10 内 128 10,827		9	43	102		外 1 180	外 1 6 829	内 9 1,091	内 11 1,745	外 8 内 87 4,485	内 15 2,018		325	40,445,556
	〔本省〕	外 2 内 32 1,272		8	29	51		外 1 70	外 1 3 187	内 3 126	内 1 226	内 25 444	84		47	
	課長	40		8	29	3										
	課長補佐	3							2	1						
	係長	248									89	159				
	主任	60										8	52			
	部員	外 2 内 29 764				43		外 1 64	外 1 3 184	内 3 119	内 1 117	内 22 237				
	専門職	内 3 78				5	6		1	6	20	内 3 40				
	一般職員	79											32	47		

1064 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔施設等機関等〕	外 内 8 26 945							内 3 92	内 3 72	内 5 175	外 内 8 15 313		191	36	
	部 長	7			6	1										
	副 部 長	2				2										
	課 長	37		1	4	13	19									
	課 長 補 佐	46							39	7						
	班 長	内 3 19						1	内 3 18							
	係 長	135									84	51				
	主 任	75										45	30			
	専 門 職	外 内 8 23 427								内 3 65	内 5 91	外 内 8 15 217				
	一 般 職 員	197												161	36	
	〔統合幕僚監部〕	内 6 190								内 1 17	内 1 31	内 3 110	内 1 17			
	課 長	1				1										
	課 長 補 佐	8							6	2						
	係 長	17									6	11				
	主 任	内 1 35										18	内 1 17			
	専 門 職	内 5 129			1	3	3	1	内 1 15	内 1 25	内 3 81					
	〔陸上自衛隊〕	内 26 4,347								内 2 490	内 4 781	内 16 1,850	内 4 784		91	
	中 央 機 関	247				1	3	39	37	56	90	19	2			
	室 長	1				1										
	班 長	2					2									
	係 長	8								8						
	主 任	24										17	7			
	専 門 職	198					1	39	37	48	73					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	14											12	2	
	地方機関	内 26 4,100			1	17	32	258		内 2 453	内 4 725	内 16 1,760	内 4 765	89	
	本部長	3				3									
	副本部長	47				9	18	20							
	部長	3			1	1	1								
	センター長	1					1								
	課長	158					4	114	40						
	科長	内 2 213								内 1 72	内 1 57				
	室長	6					6								
	工場長	11						11							
	班長	546						9	196	220	121				
	係長	内 2 835									123	内 2 712			
	主任	内 5 958										内 1 330	内 4 628		
	専門職	内 17 1,093				4	2	20		内 1 145	内 3 325	内 13 597			
	一般職員	226											137	89	
	(海上自衛隊)	内 28 2,155				7	20	139	184	289		内 21 938	内 7 493	85	
	中央機関	内 20 252				1	9	27	30	44		内 20 112	28	1	
	室長	1				1									
	班長	6					6								
	係長	5									5				
	主任	20										12	8		
	専門職	内 20 199						3	27	30	39	内 20 100			
	一般職員	21											20	1	
	地方機関	内 8 1,903				6	11	112	154	245		内 1 826	内 7 465	84	

1066 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	13				4	9								
	課長	42					2	40							
	科長	98						51	47						
	室長	5						5							
	班長	101							29	44	28				
	係長	549								176	373				
	主任	7 475	内									170	内 7 305		
	専門職	1 376	内			2		16	78	25	内 1 255				
	一般職員	244											160	84	
	(航空自衛隊)	10 1,918	内			5	16	107	202	243	内 7 830	内 3 449		66	
	中央機関	2 202	内			1	6	34	31	40	内 2 74	14		2	
	室長	1				1									
	班長	5					4	1							
	係長	5								5					
	主任	25										15	10		
	専門職	2 160	内					2	33	31	35	内 2 59			
	一般職員	6											4	2	
	地方機関	8 1,716	内			4	10	73	171	203	内 5 756	内 3 435		64	
	部長	3				2	1								
	課長	35						6	29						
	科長	7							7						
	室長	9						2	7						
	班長	250							4	100	109	37			
	係長	2 322	内								19	内 2 303			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	内 3 536										240	内 3 296			
	専門職	内 3 351				2	1	26	71	75		内 3 176				
	一般職員	203											139	64		
	行政職俸給表(二)	3,502								100	1,166	1,900	313	23	11,435,544	
	〔本省〕															
	技能労務職員	74								4	29	41				
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	57								2	26	25	4			
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	2,448								58	709	1,363	295	23		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	374								18	213	133	10			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	548								18	188	338	4			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 1 559								1	201	内 1 154	97	106	2,874,671	
	教授	202								1	201					
	准教授	内 1 251										内 1 154	97			
	助教	106												106		
	研究職俸給表	内 7 352								-	46	53	内 2 99	内 5 154	-	1,390,566
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				

1068 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔施設等機関等〕	内 4 118							20	28	内 2 29	内 2 41			
	部長等研究員	内 2 76							20	28	内 2 28				
	研究員	内 2 42									1	内 2 41			
	〔統合幕僚監部〕	内 2 18							2	1	11	内 2 4			
	部長等研究員	11							2	1	8				
	研究員	内 2 7									3	内 2 4			
	〔陸上自衛隊〕	27							2	4	11	10			
	部長等研究員	2							2						
	研究員	25								4	11	10			
	〔海上自衛隊〕	72							6	7	17	42			
	部長等研究員	6							6						
	研究員	66								7	17	42			
	〔航空自衛隊〕	内 1 110								13	12	28	内 1 57		
	部長等研究員	13							13						
	研究員	内 1 97								12	28	内 1 57			
	医療職俸給表(一)	7							-	-	3	4	-	38,393	
	〔施設等機関等〕														
	医師	3									2	1			
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1									1				
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3										3			
	医療職俸給表(二)	内 5 707				-		1	3	24	90	249	内 5 325	15	2,443,008
	〔施設等機関等〕	107						1	3	9	21	30	43		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	薬 剤 部 長	1					1									
	薬 剤 師	22							1	3	6	8	4			
	栄 養 士	6								2	1	2	1			
	医 療 技 術 員	78								2	4	14	20	38		
	〔陸上自衛隊〕	内 5											内 5			
		373									15	47	149	152	10	
	薬 剤 師	24									6	5	5	8		
	栄 養 士	内 1											内 1			
		154									6	33	56	59		
	医 療 技 術 員	内 4											内 4			
		195									3	9	88	85	10	
	〔海上自衛隊〕	119										13	32	73	1	
	薬 剤 師	10											3	7		
	栄 養 士	42										12	12	18		
	医 療 技 術 員	67										1	17	48	1	
	〔航空自衛隊〕	108										9	38	57	4	
	栄 養 士	44										9	15	20		
	医 療 技 術 員	64											23	37	4	
	医療職俸給表(三)	内 5											内 5			
		843							-	1	12	51	110	668	1	2,856,200
	〔施設等機関等〕	内 5											内 5			
		460								1	4	20	46	389		
	総 看 護 師 長	1								1						
	副 総 看 護 師 長	4									4					
	看 護 師 長	66										20	46			
	看 護 師	内 5											内 5			
		389												389		
	〔陸上自衛隊〕	71										9	26	36		
	看 護 師 長	35										9	26			
	看 護 師	36												36		

1070 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔海上自衛隊〕	147								5	11	17	114		
	総看護師長	5								5					
	看護師長	28									11	17			
	看護師	114											114		
	〔航空自衛隊〕	165								3	11	21	129	1	
	総看護師長	3								3					
	看護師長	32									11	21			
	看護師	130											129	1	
	専門スタッフ職俸給表														
	〔本省〕														
	専門職	13									1	12	-	-	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	外 1(11箇月) 内 1(1箇月) 50	外 1 内 1 50												263,369
	陸 将 海 将 空 将														
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補														
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2	2												
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 1 内 1 23	外 1 内 1 23												
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	20	20												
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	4	4												

1072 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	[本省]															
	専門職	1										-	1	-	-	6,358
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)			
自衛官給与費																
特別職	自衛官俸給表	外 2(11箇月) 246,697	150,500	45,293	外 2 46,994	1,588	386	1,936	888,947,665							
	陸 将 海 将 空 将	59	25	15	14		4	1								
	陸将補 海将補 空将補	201	98	43	49	2	8	1								
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,180	1,001	540	473	18	87	61								
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 2 4,829	2,287	1,068	外 2 1,094	60	156	164								
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	10,634	5,454	2,344	2,316	200	106	214								
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	13,988	8,078	2,603	2,731	332	4	240								
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	8,732	4,849	1,939	1,743	144		57								
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,433	3,715	786	906			26								
	准陸尉 准海尉 准空尉	4,921	3,233	862	753	24	1	48								
	陸曹長 海曹長 空曹長	19,473	12,958	3,094	3,202	100		119								
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	26,012	14,469	5,688	5,395	204	14	242								
	2等陸曹 2等海曹 2等空曹	43,992	26,704	8,157	8,464	361	3	303								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)				
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹												
	陸士長	海士長	空士長	51,871	33,323	9,645	8,484	141	3	275					
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	29,949	17,151	5,148	7,498	2		150					
				24,423	17,155	3,361	3,872			35					
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
地方防衛局															
地方防衛局															
特別職		内 78(9箇月) 2,536													9,188,691
	指定職俸給表														
	局長	8													74,595
	行政職俸給表(一)	内 78 2,516	1	33	20	73	223	336	内 17 560	内 61 928	259	83		9,074,000	
	次長	7	1	6											
	部長	31		24	7										
	部次長	27			11	16									
	労務管理官	2					2								
	課長、室長	133					30	103							
	課長補佐	内 16 349							3	224	内 16 122				
	係長	内 38 801									255	内 38 546			
	主任	140										31	109		
	専門職	内 9 402							8	71	56	87	内 9 180		
	支局長	4		3	1										
支局次長	2							1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	先進機能研究統括官	1														
	行政職俸給表(一)	外 内 858			1 19	外 内 27	1 38	2 125		内 7 121		内 13 290	86	30		3,296,189
	部長	1				1										
	課長	外 27		1 19	外 6	1										
	課長補佐	内 164					内 4	106		内 7 54						
	副場長	3						3								
	係長	内 127									49	内 2 78				
	主任	68										34	34			
	専門職	内 386				内 20	内 33	16		67	72	内 11 178				
	一般職員	82											52	30		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	42								1	14	26	1	-		130,640
	研究職俸給表	内 63 568							1	157	91	内 29 164	内 34 155	-		2,470,011
	部長等研究員	内 29 413								1	157	91	内 29 164			
	研究員	内 34 155											内 34 155			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	2									-	2	-	-		11,530
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官													
	自衛官俸給表	内 1(1箇月) 407	内 1 407											2,011,532		
	陸将 海将 空将	3	3													
	陸将補 海将補 空将補	8	8													

1076 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	50	50	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	内 1 69	内 1 69	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	121	121	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	103	103	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	24	24	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4	
	准陸尉	准海尉	准空尉	2	2	
	陸曹長	海曹長	空曹長	5	5	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3	
	陸士長	海士長	空士長			
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	48	推進費等
32	地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
33	地方譲与税譲与金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	63	エネルギー対策費
41	治山治水対策事業費	65	食料安定供給関係費
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	94	新型コロナウイルス感染症対策予備費
44	住宅都市環境整備事業費	96	産業投資予備費
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	97	復興加速化・福島再生予備費
46	農林水産基盤整備事業費	98	予備費
47	社会資本総合整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
018	貨幣製造費	061	農林水産業費
020	地方財政費	062	商工鉱業費
021	地方財政調整費	063	運輸通信費
029	その他	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	107	新型コロナウイルス感染症対策予備費
082	生活保護費	108	産業投資予備費
083	社会福祉費	109	復興加速化・福島再生予備費
084	住宅対策費	110	予備費
085	失業対策費	190	その他
086	保健衛生費	191	その他行政費
087	試験研究費	199	その他
088	災害対策費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用人報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会移転(市場産出の購入)	70	その他の経常移転
15	その他の社会保険非年金給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舍施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(チ) 目別分類

01	議員歳費	09	庁費の類
02	職員基本給	10	原材料費
03	職員諸手当	11	立法事務費
04	超過勤務手当	14	委託費
05	諸手当	15	施設費の類
06	雑給与の類	16	補助金の類
07	報償費の類	17	交際費
08	旅費の類	18	賠償償還及び払戻金の類

19	保証金の類	23	貸付金
20	補償金の類	24	出資金
21	年金、恩給、保険金の類	25	供託金利子
22	他会計への繰入	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

項 目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	216,824,224	101,916,954	114,907,270
95016-2111-02 職員基本給	9,514,249	9,259,275	254,974

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別	その他の事項経費
(2) 目的別	一般行政費
(3) 財政法公債金 対象非対象別	非対象経費
(4) 経済性質別	雇用者報酬
(5) 用途別	人件費
(6) 目別	職員基本給

[設例2] 目に区分し難い項

項 目	令和4年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	65,305,317	9,805,317

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

動作環境等

予算書・決算書データベース

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。